

④

平成30年度

主要施策成果説明書

静岡市

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度
各種会計決算の各部門における主要な施策の成果を説明するものである。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第30条第6項の規
定により、事業報告書を提出済であるので省略する。

目 次

財 政 の 状 況

1 総	説	1
2 予 算 及 び 決 算		2
3 市	税	10
4 地 方 譲 与 税 ・ 県 税 交 付 金		11
5 市	債	12
6 市 有 財 産		14
7 行 政 水 準		16

一 般 会 計

1 款 議 会 費

1 議 会 費	21
---------	----

2 款 総 務 費

1 総 務 管 理 費	
(1) 一 般 管 理 費	27
(2) 人 事 管 理 費	32
(3) 職 員 厚 生 費	34
(4) 文 書 費	36
(5) 広 報 費	38
(6) 財 政 管 理 費	40
(7) 会 計 管 理 費	42
(8) 財 産 管 理 費	44
(9) 車 両 管 理 費	45
(10) 契 約 管 理 費	45
(11) 工 事 検 査 費	48
(12) 支 所 費	49
(13) 東 京 事 務 所 費	50
(14) 地 域 振 興 費	52
(15) 市 民 生 活 費	62
(16) 交 通 安 全 推 進 費	66
(17) 市 民 文 化 会 館 費	69
(18) 男 女 共 同 参 画 費	71
(19) 女 性 会 館 費	73
(20) 青 少 年 育 成 費	74
(21) へ り ぽ ー 卜 費	77

(22) 恩給及び退職年金費	78
(23) 財政調整基金費	78
(24) 市債管理基金費	79
(25) 職員退職手当基金費	79
(26) 市民文化会館建設費	80
2 企 画 費	
(1) 企 画 調 整 費	81
(2) 情 報 管 理 費	89
(3) 文 化 振 興 費	92
(4) 静 岡 音 楽 館 費	100
(5) 科 学 館 費	101
(6) 東海道広重美術館費	103
(7) 静岡市美術館費	104
(8) 生涯学習費	105
(9) コミュニティセンター費	108
(10) 国際化推進費	109
(11) MICE誘致推進費	112
(12) 国内都市友好費	113
(13) 生涯学習施設建設費	114
3 徴 税 費	
(1) 税 務 総 務 費	115
(2) 収 税 費	117
(3) 市民税等課税費	117
(4) 固定資産税等課税費	119
4 戸籍住民基本台帳費	121
5 選 挙 費	
(1) 選挙管理委員会費	124
(2) 選挙常時啓発費	124
(3) 統一地方選挙費	124
6 統 計 調 査 費	
(1) 統計調査総務費	126
(2) 統計調査費	126
7 人 事 委 員 会 費	128
8 監 査 委 員 費	
(1) 監 査 委 員 費	132
(2) 外 部 監 査 費	134

3 款 民 生 費

1 社 会 福 祉 費	
(1) 社 会 福 祉 総 務 費	139
(2) 老 人 福 祉 費	144
(3) 老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	150
(4) 障 害 者 福 祉 費	151
(5) 遺 家 族 等 援 護 費	164
(6) 年 金 費	165
(7) 健 康 福 祉 基 金 費	166
(8) 後 藤 磯 吉 ・ 悦 子 福 祉 及 び 教 育 奨 励 基 金 費	166
(9) 臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 費	167
2 児 童 福 祉 費	
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	168
(2) こ ど も 園 ・ 保 育 所 費	174
(3) 児 童 館 建 設 費	179
(4) こ ど も 園 ・ 保 育 所 建 設 費	180
3 生 活 保 護 費	
(1) 生 活 保 護 総 務 費	181
(2) 扶 助 費	181
(3) 救 護 所 費	182
4 災 害 救 助 費	184
5 国 民 健 康 保 険 費	
(1) 国 民 健 康 保 険 組 合 助 成 費	185
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 繰 出 金	185
6 母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	186
7 介 護 保 険 費	
(1) 介 護 保 険 対 策 費	187
(2) 介 護 保 険 事 業 会 計 繰 出 金	189
8 介 護 保 険 サ ー ビ ス 費	190
9 後 期 高 齢 者 医 療 費	191

4 款 衛 生 費

1 保 健 衛 生 費	
(1) 保 健 衛 生 総 務 費	195
(2) 救 急 医 療 対 策 費	200
(3) 看 護 専 門 学 校 費	203
(4) 環 境 政 策 費	205
(5) 環 境 保 健 研 究 所 費	211

(6) 齋場費	213
(7) 墓地費	214
(8) 興津川保全基金費	215
(9) 齋場建設費	215
2 保健予防費	
(1) 保健管理費	217
(2) 精神保健費	220
(3) 結核対策費	226
(4) 予防費	227
(5) 予防接種費	229
3 健康対策費	
(1) 健康増進推進費	231
(2) 母子保健費	234
(3) 成人保健費	237
4 生活衛生費	
(1) 生活衛生指導費	239
(2) 食品衛生指導費	241
(3) 動物指導費	243
5 清掃費	
(1) 清掃総務費	245
(2) 西ヶ谷収集センター費	252
(3) 西ヶ谷清掃工場費	253
(4) 沼上収集センター費	254
(5) 沼上清掃工場費	255
(6) 清水収集センター費	255
(7) 衛生センター費	257
(8) 最終処分場費	258
(9) 一般廃棄物処理施設整備基金費	259
(10) 清水ストックヤード建設費	259
(11) 清掃工場建設費	260
6 簡易水道費	
(1) 飲料水供給施設費	261
(2) 簡易水道事業会計繰出金	261
7 病院費	
(1) 病院総務費	262
(2) 病院事業会計繰出金	262
8 水道費	263

5 款 勞 働 費

1 勞 働 費	
(1) 勞 働 總 務 費	267
(2) 勤 勞 家 庭 支 援 費	271

6 款 農 林 水 產 業 費

1 農 業 費	
(1) 農 業 委 員 會 費	275
(2) 農 業 總 務 費	276
(3) 農 業 振 興 費	276
(4) 畜 產 業 費	286
(5) 土 地 改 良 費	287
(6) 茶 文 化 振 興 基 金 費	289
2 林 業 費	
(1) 林 業 總 務 費	290
(2) 林 業 振 興 費	291
(3) 林 道 費	295
(4) 治 山 費	297
(5) 森 林 環 境 基 金 費	297
3 水 產 業 費	
(1) 水 產 業 總 務 費	298
(2) 水 產 業 振 興 費	298
(3) 漁 港 管 理 費	300
(5) 海 岸 保 全 費	301
(6) 漁 業 振 興 基 金 費	302
4 山 間 地 振 興 費	303
5 農 業 集 落 排 水 費	311

7 款 商 工 費

1 商 工 費	
(1) 商 工 總 務 費	315
(2) 商 業 振 興 費	325
(3) 貿 易 振 興 費	328
(4) 工 業 振 興 費	329
(5) 金 融 對 策 費	339
(6) 計 量 費	340
2 觀 光 費	
(1) 觀 光 總 務 費	342

(2) 観 光 宣 伝 費	350
(3) 観 光 施 設 費	354
3 港 湾 費	
(1) 港 湾 管 理 費	358
(2) 港 湾 振 興 費	360
(3) 清水港海づり公園代替施設建設基金費	364
(4) 港 湾 建 設 費	364
(5) 清水港海づり公園建設費	365
4 中 央 卸 売 市 場 費	366

8 款 土 木 費

1 土 木 管 理 費	369
2 道 路 橋 り ょ う 費	
(1) 道 路 橋 り ょ う 総 務 費	371
(2) 道 路 維 持 費	372
(3) 道 路 新 設 改 良 費	375
(4) 交 通 安 全 施 設 整 備 費	377
(5) 橋 り ょ う 費	379
(6) 渡 船 費	380
(7) 高 速 道 路 対 策 費	381
(8) 国 道 1 号 バイパス 対 策 費	382
(9) 井 川 湖 対 岸 交 通 施 設 基 金 費	384
3 河 川 費	
(1) 河 川 費	385
(2) 総 合 治 水 対 策 費	387
(3) 治 水 交 流 資 料 館 費	388
(4) 浜 川 水 門 管 理 基 金 費	389
4 都 市 計 画 費	
(1) 都 市 計 画 総 務 費	390
(2) 土 地 対 策 費	393
(3) 交 通 対 策 費	394
(4) 土 地 区 画 整 理 組 合 指 導 費	396
(5) 市 街 地 整 備 費	398
(6) 新 都 市 拠 点 整 備 費	400
(7) 清 水 駅 周 辺 開 発 推 進 費	401
(8) 安 倍 川 駅 周 辺 整 備 費	401

(9) 草薙駅周辺整備費	402
(10) 新インターチェンジ整備費	403
(11) 街路築造費	404
(12) 公園管理費	405
(13) 公園整備費	406
(14) 緑化推進費	407
(15) 地籍調査費	408
(16) 住居表示整備費	409
(17) 屋外広告物指導費	409
(18) 都市整備基金費	410
(19) 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費	410
(20) 駐車場事業会計繰出金	411
5 住宅費	
(1) 住宅管理費	412
(2) 住宅建設費	413
(3) 建築指導費	415
(4) 市営住宅管理基金費	418
6 動物園費	
(1) 動物園費	419
(2) 日本平動物園整備基金費	422
7 下水道費	423

9 款 消 防 費

1 消 防 費	
(1) 常備消防費	427
(2) 非常備消防費	433
(3) 消防施設費	434
(4) 水防費	436
(5) 災害対策費	437

10 款 教 育 費

1 教 育 総 務 費	
(1) 教育委員会費	443
(2) 事務局費	443
(3) 教育指導費	445
(4) 教育センター費	451
(5) 学校教育施設整備基金費	452

(6) 篤志奨学基金費	452
2 小学校費	
(1) 小学校管理費	453
(2) 小学校教育振興費	453
(3) 小学校建設費	454
3 中学校費	
(1) 中学校管理費	456
(2) 中学校教育振興費	456
(3) 寄宿舎費	457
(4) 中学校建設費	458
4 高等学校費	
(1) 高等学校管理費	460
(2) 高等学校教育振興費	461
(3) 学生寮費	461
5 社会教育費	
(1) 社会教育総務費	462
(2) 文化財保護費	463
(3) 図書館費	469
(4) 博物館費	470
(5) 美術館費	471
(6) 自然の家費	472
(7) 社会教育施設整備基金費	476
(8) 歴史文化施設建設費	476
(9) ビジターセンター建設費	477
6 保健体育費	
(1) 保健体育総務費	478
(2) 体育振興費	478
(3) 体育施設費	480
(4) 体育館費	483
(5) 総合運動場費	484
(6) ホームタウン推進費	486
(7) 学校保健費	488
(8) 学校給食費	489
(9) スポーツ施設建設基金費	493
(10) スポーツ振興基金費	493

11 款 災害復旧費

1 農林水産施設災害復旧費	
(1) 農業用施設災害復旧費	497
(2) 林道災害復旧費	497
(3) 治山災害復旧費	498
(4) 水産業振興施設災害復旧費	498
2 土木施設災害復旧費	
(1) 道路橋りょう災害復旧費	499
(2) 河川災害復旧費	499
3 教育施設災害復旧費	
(1) 体育施設災害復旧費	500

12 款 公債費

1 公債費	
(1) 公債元金	503
(2) 公債利子	503
(3) 一時借入金利子	503
(4) 公債諸費	503

13 款 諸支出金

1 財産費	
(1) 市有林造成費	507
(2) 土地開発公社費	508

特別会計

1	電気事業経営記念基金会計	511
2	土地区画整理清算金会計	513
3	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会 計	515
4	公債管理事業会計	518
5	競輪事業会計	520
6	国民健康保険事業会計 (事業勘定)	525
7	国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	541
8	簡易水道事業会計	545
9	農業集落排水事業会計	549
10	駐車場事業会計 (静岡駅北口地下駐車場勘定)	552
11	駐車場事業会計 (草薙駅前駐車場勘定)	555
12	介護保険事業会計	558
13	介護保険サービス会計	586
14	中央卸売市場事業会計	589
15	後期高齢者医療事業会計	596
16	静岡市立静岡病院事業債管理事業 会 計	599

附 表

附表1	最近5年間における決算の推移	602
附表2	平成30年度給与費等決算一覧表(全会計)	608
附表3	平成30年度事業の繰越状況	610
附表4	平成30年度末における債務負担行為の状況	646
附表5	平成30年度末における基金の状況	674
附表6	平成30年度繰出金の状況	678
附表7	平成30年度普通会計決算状況(決算カード)	679

● 本説明書掲載内容における留意事項 ●

- 本書内の各決算額の所管課については、令和元年度の組織機構により、平成30年度の事務事業を引き継いだ課名で記載しました。
- 本書内の各課の主要施策成果説明については、主要事項について掲載しておりますので、一般事務費など軽易なものについては説明を省略しました。
- 本書内の各課主要事業決算状況の決算額欄のうち、人件費については巻末附表2「平成30年度給与費等決算一覧表」に一括掲載しましたので、各課による人件費の決算額掲載は省略してあります。そのため、各課主要事業決算状況の計と各目の決算額とは一致しない場合があります。
- 本書内の「成果指標、評価、評価理由及び課題解決に向けた取組内容」については、平成30年度事務事業総点検表を基礎として作成しました。なお、「評価」の設定基準は以下のとおりです。

【達成度の評価基準】

評価区分 (目安)	内容
S (105%以上)	期待を上回る
A (90%以上 105%未満)	期待どおり
B (70%以上 90%未満)	期待を下回る
C (70%未満)	期待を顕著に 下回る
—	実施せず

【総合評価の評価基準】

評価区分 (目安)	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待どおり	・事業の目的達成に向けて、成果が目標どおり出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目的達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を顕著に 下回る	・事業の目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが必要。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良、政策変更等により実施が不可能となった。

財 政 の 状 況

財 政 の 状 況

1 総 説

平成30年度当初予算編成時における政府の経済見通しでは、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取り組む施策の推進等により、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれていた。

このような中、国においては、平成30年度予算は、「平成30年度予算編成の基本方針」（平成29年12月8日閣議決定）に基づき、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じる一方で、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを進めることにより、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方の実現を目指すという基本的な考え方で編成された。

また、地方の財政については、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組むにつれ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を0.04兆円上回る額を確保して地方財政対策を講じることとした。

一方、本市においては、歳入は、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出は、引き続き私立こども園・保育所等給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にあった。

平成30年度当初予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、第3次総合計画のうち本市の最重要課題である「5大構想」を実現するための取組や、都市活力の維持に向け、移住・定住対策及び交流人口の拡大を実現するための取組、県中部5市2町の広域で連携する取組に予算の重点配分を行うとともに、アセットマネジメントアクションプランの着実な推進、第3次行財政改革推進大綱に基づく前期実施計画の確実な推進、国の交付金や有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理などにより財源対策に努め、予算編成を行った。

2 予算及び決算

(1) 当初予算

平成30年度当初予算は、第3次総合計画前期実施計画の最終年度であり、後期実施計画へ橋渡しする大事な年度であり、財政規律を堅持しながら5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進する必要があるため、①第3次総合計画前期実施計画の総仕上げ及び後期実施計画への橋渡し、②アセットマネジメントアクションプラン（第1次）の着実な推進、③「第3次行財政改革前期実施計画」の確実な推進、④国の交付金や有利な市債の積極的な活用、⑤市債残高の適正管理、を基本方針として予算編成した。

特に、第3次総合計画のうち5大構想における新規事業又は既存事業の拡充や、静岡市総合戦略に基づく人口活力の維持対策、県中部5市2町の広域で連携する取組については、特別枠を設けて予算の重点配分を行った。

この結果、一般会計の予算規模は3,122億円となり、前年度と比べ6億円、0.2%の増となり、過去最大の予算規模となった。

[5大構想の主な事業]

ア 歴史文化の拠点づくり

○駿府城公園を始めとする歴史的名所（ランドマーク）を活用しながら、静岡都心の賑わいを創出することで、交流人口の増加を図るとともに、地域経済の活性化を実現する。

- ・歴史文化施設の実施設設計等、駿府町地区文化・スポーツ施設整備方針の策定、追手町音羽町線等にぎわい空間の整備、駿府城公園周辺のランニング等の環境づくり、お堀の水辺（葵舟）の活用

イ 海洋文化の拠点づくり

○清水港周辺に集積する海洋関連産業や教育機関を活かし、世界の玄関口となる「国際海洋文化都市」への変身を遂げるとともに、災害に強い清水都心を形成し、ウォーターフロント地区の新たな賑わい、交流、経済の活性化を実現する。

- ・海洋文化拠点施設の整備に向けた調査等、新清水庁舎の基本計画の策定、清水都心における水と光のプロムナードの演出、清水港臨海部のランドデザインの策定、外国人観光客の誘致促進

ウ 教育文化の拠点づくり

○副都心として拠点整備を進めてきた東静岡駅と草薙駅周辺地区を、教育文化の薫りが漂い、多くの若者が集まり、新たな賑わいと交流が生まれる拠点とし、新たな賑わい、地域活性化を実現する。

- ・ J R 草薙駅南北駅前広場の整備、 J R 草薙駅北口国道 1 号横断施設の検討、公共空間を利活用した大学間連携によるまちづくりフェスタの開催、高等教育のあり方検討、「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」の推進

エ 「健康長寿のまち」の推進

○市民が、いつまでも健康で人生を楽しむことができ、また、住み慣れた「自宅ですつと」、人生の最期まで、自分らしく幸せに暮らすことができるまちを実現する。

- ・生涯活躍のまち静岡（CCRC）の推進、自転車安全教育の推進、日本一おいしい学校給食の提供、「元氣いきいき！シニアサポーター事業」の推進、地域包括支援センターの増設

オ 「まちは劇場」の推進

○文化・クリエイティブ活動への支援や、公共空間の利活用を通じて、大道芸で培ってきた市民の創造性や感性をみがきあげ、わくわくドキドキの笑顔溢れるまちとすることで、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化に繋げる。

- ・「まちは劇場」プロジェクトの推進（ストレンジ・シード、東静岡アートパーク、まちは劇場コンサート、市民参加型舞台公演の開催等）、賑わい創出イベントへの助成（シズカンウィーク、大道芸ワールドカップ、富士山コスプレ世界大会）、清水エスパルス応援機運の醸成、まち劇スポットの推進、呉服町通線（紺屋町地区）の整備、

(2) 補正予算

- ① 6月補正では、「地方創生」として、生涯活躍のまち静岡（CCRC）を推進するため、駿河共生地区における地域多世代交流型住宅の整備に向けた手法を検討する経費を計上するとともに、交流人口拡大のため、名勝日本平における公園整備や、案内標識の改善を実施する経費を計上した。

また、「安心・安全」として、地震・大雨などの災害に対応するため、橋りょうの補修工事や道路の防災点検に要する経費を計上するとともに、木造住宅の耐震化促進のための耐震補強工事費の助成や平成30年3月の大雨により被害を受けた林道の災害復旧に要する経費

を計上した。

- ② 9月補正では、「安心・安全」として、近年の夏場の気温上昇から児童生徒の健康を守り、また学習環境を改善するため、令和元年度から3年度までに小中学校普通教室全室にエアコンを設置する経費を計上した。大阪府北部地震におけるブロック塀等倒壊事故を受け実施する全ての市有施設における危険・不適合なブロック塀の撤去等のほか、民間ブロック塀の撤去等に対する助成に要する経費を計上するとともに、市民の安心・安全対策として、木造住宅耐震補強事業費助成や老朽化した（県）入江富士見線の桜橋の架け替え等に要する経費を計上した。

また、「地方創生」として、平成30年5月の2018国連ニューヨーク本部SDGs推進会議で本市の普及啓発の取組が評価され、7月のハイレベル政治フォーラムにてアジア初「SDGsハブ都市」に位置付けられたことを好機に「SDGsの普及啓発」の更なる推進に要する経費を計上した。クライミング競技が、東京2020オリンピック競技大会の競技種目となったことから、清水駅東口クライミング場のクライミングウォールをオリンピックの競技基準を満たす施設に改修する経費を計上するとともに、「駿河湾フェリー」の航路存続に向けた利用促進事業を実施する環駿河湾観光交流活性化協議会への負担金に要する経費を計上した。

- ③ 11月補正では、「地方創生」のうち交流人口の拡大として、令和元年に生誕500年を迎える今川義元公の既成イメージを打破し、その功績を再評価する「今川義元公生誕五百年祭」を開催する経費を計上するとともに、世界文化遺産構成資産である三保松原の価値や魅力、観光情報を発信する三保松原文化創造センター「みほしるべ」の開館準備、オープニングイベント実施に要する経費を計上した。社会基盤の整備として、中心市街地における更なるにぎわいの創出を図るため、道路整備等を実施する経費、大浜公園プールのリニューアルのあり方や道の駅の必要性等を検討するための委員会の開催に要する経費を計上するとともに、事業の早期着手や発注時期の平準化を推進するため、河川改修事業等の債務負担行為を設定した。子育て環境の充実として、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図るため、保育所等の待機児童ゼロの維持に向けた小規模保育施設の整備等に要する経費を計上した。

また、「災害復旧対策」として、平成30年9月30日の台風24号の豪雨及び暴風により被害を受けた施設の復旧に要する経費を計上した。

④ 2月補正では、国の補正予算を活用した「安心・安全」として、市民生活の安心・安全を確保するため、国道整備事業や林道整備事業、感染症予防事業、文化財保護管理事業、下水道管耐震化事業などに要する経費を計上するとともに、「教育・子育て」として、安心・快適な教育・子育て環境を実現・提供するため、校舎トイレを改修するほか、乳幼児の事故防止対策に要する経費を計上した。また、「地域経済活性化」として、清水港港湾施設等の整備促進により物流機能の高度化及び市民が憩える港づくりを進めるための経費を負担する経費を計上した。

そのほか、新清水庁舎及び海洋文化施設の整備のためのアドバイザー業務を実施するほか、高校生年代まで子ども医療費助成を拡大するためのシステム改修を実施する経費を計上した。

(3) 決算

平成30年度一般会計の決算は、歳入総額約3,145億2,600万円、歳出総額約3,063億9,912万円で、前年度に比べ、歳入は約17億5,836万円、0.6%の減、歳出は約32億2,936万円、1.0%の減となった。

また、特別会計(14会計)の決算は、歳入総額約2,380億12万円、歳出総額約2,353億5,889万円で、前年度に比べ、歳入は3,746万円、0.02%の減、歳出は17億5,109万円、0.7%の増となった。

最近5年間の決算の推移、平成30年度事業の繰越状況及び平成30年度末における債務負担行為の状況等は、附表1～7のとおりである。

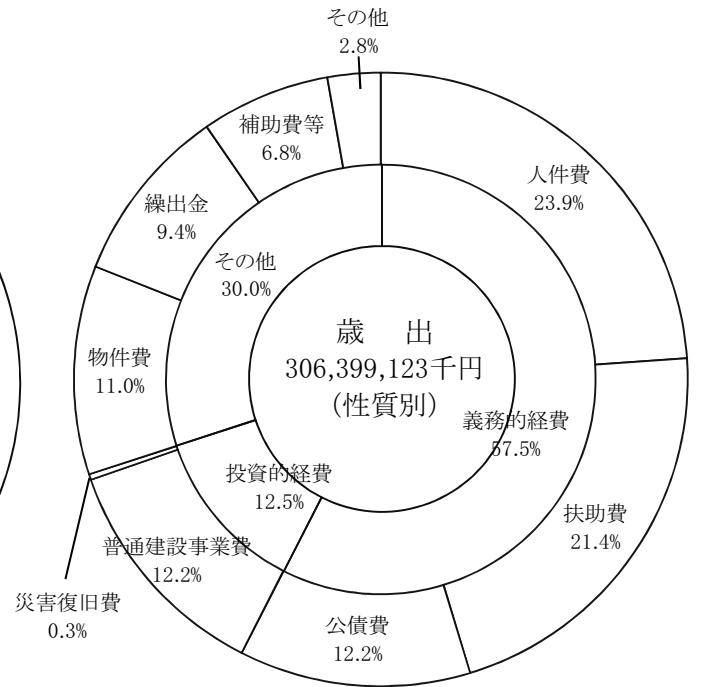
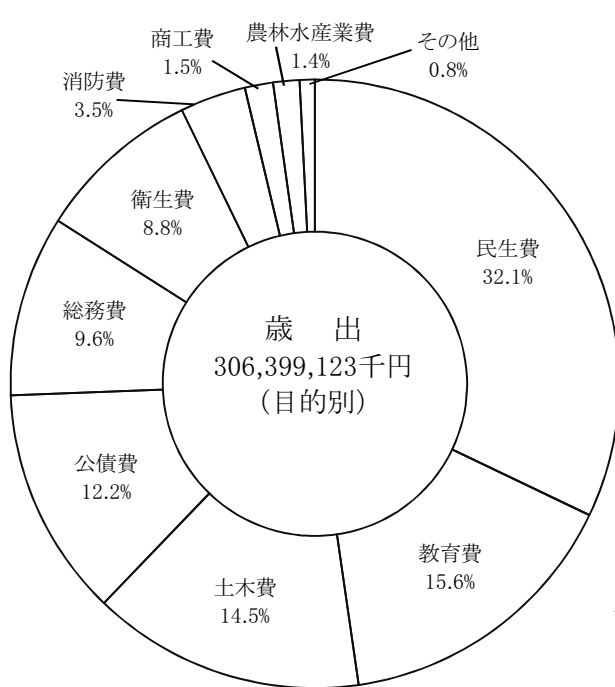
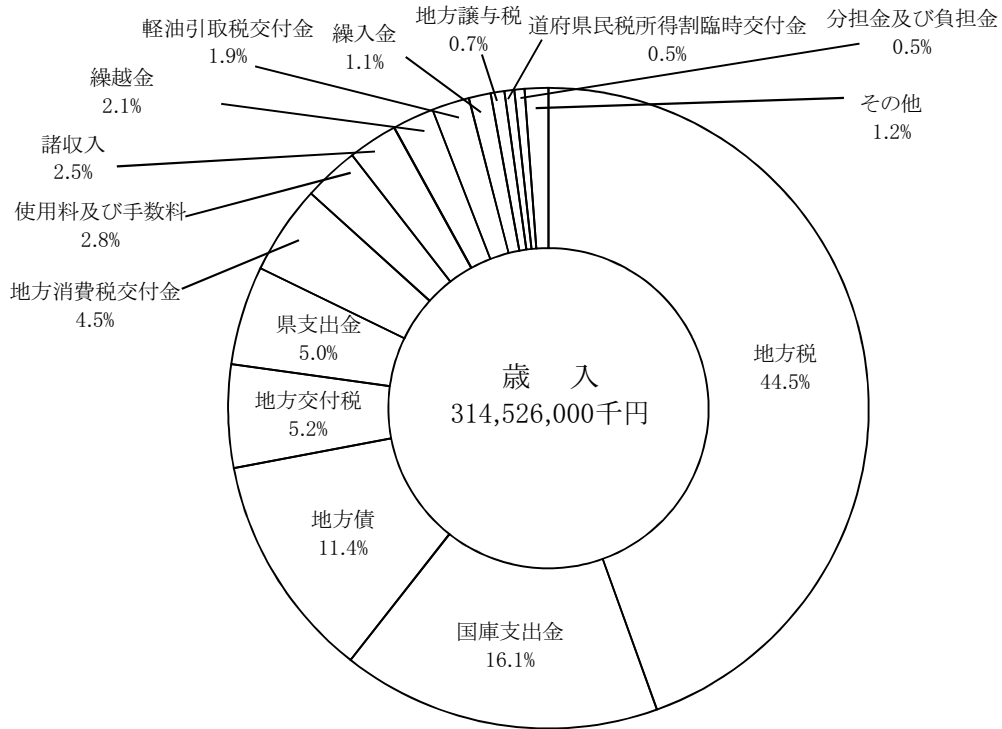
平成30年度 一般会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

		歳 入			
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	合 計
1	市 税	138,600,000			138,600,000
2	地 方 譲 与 税	2,138,000			2,138,000
3	利 子 割 交 付 金	200,000			200,000
4	配 当 割 交 付 金	545,000			545,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	561,000			561,000
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	112,000			112,000
7	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,607,000			1,607,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	14,169,000			14,169,000
9	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000			27,000
10	自 動 車 取 得 税 交 付 金	881,000			881,000
11	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,806,000			5,806,000
12	地 方 特 例 交 付 金	700,000	103,138		803,138
13	地 方 交 付 税	14,800,000	1,024,281		15,824,281
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	369,000			369,000
15	分 担 金 及 び 負 担 金	1,666,495	△ 7,300		1,659,195
16	使 用 料 及 び 手 数 料	9,103,576			9,103,576
17	国 庫 支 出 金	50,941,635	1,562,146	4,529,662	57,033,443
18	県 支 出 金	14,256,206	2,014,622	263,335	16,534,163
19	財 産 収 入	754,437			754,437
20	寄 附 金	330,100	9,000		339,100
21	繰 入 金	5,940,062	△ 2,062,286		3,877,776
22	繰 越 金	1,500,000	3,051,896	2,103,982	6,655,878
23	諸 収 入	7,598,889	110,224		7,709,113
24	市 債	39,593,600	5,241,700	7,402,900	52,238,200
歳 入 合 計		312,200,000	11,047,421	14,299,879	337,547,300

		歳 出				
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	合 計
1	議 会 費	1,048,827	△ 10,785			1,038,042
2	総 務 費	27,629,332	2,826,915	159,261	3,170	30,618,678
3	民 生 費	102,395,477	259,413	64,622	12,551	102,732,063
4	衛 生 費	27,683,893	1,027,320	6,782	3,329	28,721,324
5	労 働 費	511,324	△ 4,662		31,489	538,151
6	農 林 水 産 業 費	4,508,005	419,507	351,565	15,065	5,294,142
7	商 工 費	5,186,354	135,622	88,863	4,675	5,415,514
8	土 木 費	44,813,030	2,173,911	11,047,333	34,361	58,068,635
9	消 防 費	10,726,212	△ 13,525	355,976	709	11,069,372
10	教 育 費	48,714,217	3,662,953	1,921,487	16,513	54,315,170
11	災 害 復 旧 費	834,627	840,752	303,990		1,979,369
12	公 債 費	37,884,000	△ 400,000			37,484,000
13	諸 支 出 金	64,702				64,702
14	予 備 費	200,000	130,000		△ 121,862	208,138
歳 出 合 計		312,200,000	11,047,421	14,299,879	0	337,547,300

平成30年度 一般会計決算図表



実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	
1 歳 入 総 額	314,526,000	316,284,362	
2 歳 出 総 額	306,399,123	309,628,484	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	8,126,877	6,655,878	
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	49,428	11,005
	(2) 繰越明許費繰越額	2,756,054	2,092,977
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	2,805,482	2,103,982
実 質 収 支 額	5,321,395	4,551,896	

次に予算の執行状況は、歳入決算額が約3,145億2,600万円で、予算に対して約230億2,130万円の減となっている。一方、歳出決算額は約3,063億9,912万円で、予算に対して約311億4,818万円の減となっているが、このうち清水ストックヤード整備費ほか1件の継続費逓次繰越、ふるさと寄附金受入推進事業費ほか410件の繰越明許にかかる翌年度への繰越事業費約176億2,027万円を差引いた不用額は、約135億2,791万円となる。

この結果、本年度の歳入歳出差引額は約81億2,688万円であるが、このうちから、翌年度への繰越事業費に充当すべき財源を除いた実質収支は約53億2,140万円の黒字となり、前年度からの純繰越金を差引いた単年度収支は約7億6,950万円の黒字となった。

平成30年度 特別会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

会 計 名	予 算 額				決 算 額		
	当 初	補 正	継 続 費 用 繰 越 額	計	歳 入	歳 出	差 引
電気事業経営記念基金会計	440,000	45,410		485,410	484,536	484,436	100
土地区画整理清算金会計	4,600	9,206		13,806	11,368	11,360	8
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	443,200	31,695		474,895	507,201	375,076	132,125
公債管理事業会計	61,353,000	△ 400,000		60,953,000	60,940,956	60,940,956	0
競輪事業会計	29,120,000	642,056		29,762,056	26,022,970	25,720,746	302,224
国民健康保険事業会計	71,991,100	839,537		72,830,637	71,957,565	70,837,595	1,119,970
簡易水道事業会計	275,600	△ 72,453	28,282	231,429	197,849	193,819	4,030
農業集落排水事業会計	275,400	17,582	20,000	312,982	303,878	302,263	1,615
駐車場事業会計	272,500	498		272,998	263,420	263,286	134
介護保険事業会計	63,569,000	2,854,136		66,423,136	66,658,556	65,921,063	737,493
介護保険サービス会計	59,300	△ 356		58,944	58,956	58,856	100
中央卸売市場事業会計	689,100	1,165		690,265	655,058	623,323	31,735
後期高齢者医療事業会計	9,135,400	△ 10,400		9,125,000	8,952,919	8,641,221	311,698
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	986,000			986,000	984,888	984,888	0
合 計	238,614,200	3,958,076	48,282	242,620,558	238,000,120	235,358,888	2,641,232

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

3 市 税

平成 30 年度の市税は、予算現額 138,600,000 千円に対し、調定金額 141,696,723 千円、収入済額 139,921,698 千円となり、1,321,698 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 110.3%で、13,030,484 千円の増となった。

なお、平成 30 年度市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

△印は減 (単位:千円、%)

区分	予算現額	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算増減額	収納率
市 民 税	65,472,000	67,422,353	66,429,805	134,719	943,636	85,807	957,805	98.5
固定資産税	52,686,000	53,641,539	53,037,080	120,665	492,462	8,668	351,080	98.9
軽自動車税	1,526,000	1,560,459	1,526,857	5,255	29,063	716	857	97.8
市たばこ税	4,283,000	4,173,680	4,173,681	0	0	1	△ 109,319	100.0
鉱 産 税	67	86	86	0	0	0	19	100.0
入 湯 税	29,933	31,265	31,279	0	0	14	1,346	100.0
事 業 所 税	4,089,000	4,154,419	4,151,474	0	2,945	0	62,474	99.9
都市計画税	10,514,000	10,712,922	10,571,436	28,371	115,110	1,995	57,436	98.7
合 計	138,600,000	141,696,723	139,921,698	289,010	1,583,216	97,201	1,321,698	98.7
現年課税分	137,814,998	139,960,559	139,186,263	9,583	859,534	94,822	1,371,265	99.4
滞納繰越分	785,002	1,736,164	735,435	279,427	723,682	2,379	△ 49,567	42.4

4 地方譲与税・県税交付金

平成 30 年度の地方譲与税・県税交付金は、当初予算額 26,046,000 千円に対し、収入済額 26,088,676 千円となり、42,676 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 69.7%で 11,359,268 千円の減となった。

なお、平成 30 年度地方譲与税・県税交付金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	収入済額
地方譲与税・県税交付金	26,046,000	26,088,676
地方譲与税	2,138,000	2,305,662
地方揮発油譲与税(※地方道路譲与税含む)	909,000	988,569
自動車重量譲与税	1,032,000	1,083,885
特別とん譲与税	137,000	156,567
石油ガス譲与税	60,000	76,641
県税交付金	23,908,000	23,783,014
道府県民税所得割臨時交付金	1,607,000	1,657,858
地方消費税交付金	14,169,000	14,204,012
軽油引取税交付金	5,806,000	5,815,076
その他県税交付金	2,326,000	2,106,068

また、平成 26 年度からの消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分の社会保障 4 経費その他の社会保障施策に要する経費への充当状況は、以下のとおりである。

(歳入)

・引上げ分の地方消費税交付金

約57.8億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

(単位:千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源	一 般	財 源	うち引上げ分の 地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉事業	21,628,597	8,383,414	13,245,183	1,396,725
	児童福祉事業	37,216,275	23,096,451	14,119,824	1,488,957
	生活保護事業	14,965,433	10,984,540	3,980,893	419,791
	小計	73,810,305	42,464,405	31,345,900	3,305,473
社会保険	国民健康保険事業	4,413,488	2,545,849	1,867,639	196,945
	介護保険事業	8,161,080	112,208	8,048,872	848,766
	後期高齢者医療事業	1,608,755	1,206,642	402,113	42,403
	小計	14,183,323	3,864,699	10,318,624	1,088,114
保健衛生	保健衛生事業	1,559,963	353,840	1,206,123	127,188
	保健予防事業	5,183,271	1,877,364	3,305,907	348,613
	健康対策事業	4,073,581	394,006	3,679,575	388,017
	病院事業	4,940,501	0	4,940,501	520,983
	小計	15,757,316	2,625,210	13,132,106	1,384,801
合計	103,750,944	48,954,314	54,796,630	5,778,388	

※決算額は事務費及び人件費を除く

5 市 債

平成30年度における市債の起債額、償還額及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、借入先内訳の「政府」は財政融資資金、旧資金運用部資金及び旧郵政公社資金(簡保資金、郵貯資金)、

「市中銀行」は銀行、信用金庫、農協、「その他」は地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫及び旧地方公営企業等金融機構を含む)、

保険会社、区市町村職員共済組合、市場公募及び国・県貸付金などの資金である。

(単位:千円)

会計別	区分	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高	借入先内訳		
			起債額	償還額		政府	市中銀行	その他
一 般	1 普通債	259,879,636	16,325,400	23,645,291	252,559,745	15,176,329	151,273,596	86,109,820
	(1) 総務	13,373,282	241,000	1,152,255	12,462,027	943	8,127,179	4,333,905
	(2) 民生	6,754,455	132,800	667,172	6,220,083	758,111	4,692,887	769,085
	(3) 衛生	16,483,575	32,200	686,352	15,829,423	1,349,225	10,037,746	4,442,452
	(4) 労働	21,000	0	21,000	0	0	0	0
	(5) 農林水産業	6,252,604	240,800	650,628	5,842,776	557,868	4,854,348	430,560
	(6) 商工	829,512	11,300	205,316	635,496	0	565,729	69,767
	(7) 港湾	3,000,959	385,900	376,417	3,010,442	365,615	2,511,494	133,333
	(8) 土木	178,919,131	12,117,500	16,410,190	174,626,441	7,186,288	100,775,642	66,664,511
	(9) 消防	12,470,791	773,900	868,192	12,376,499	397,533	7,083,014	4,895,952
(10) 教育	21,774,327	2,390,000	2,607,769	21,556,558	4,560,746	12,625,557	4,370,255	
二 般	2 災害復旧債	3,434,423	378,800	450,622	3,362,601	3,362,601	0	0
	(1) 総務	3,184	0	1,585	1,599	1,599	0	0
	(2) 民生	4,905	0	687	4,218	4,218	0	0
	(3) 農林水産業	530,010	111,000	58,850	582,160	582,160	0	0
	(4) 土木	2,722,651	255,300	353,637	2,624,314	2,624,314	0	0
	(5) 消防	2,748	0	1,368	1,380	1,380	0	0
	(6) 教育	164,925	12,500	34,495	142,930	142,930	0	0
三 計	3 その他	193,261,663	19,033,400	6,828,925	205,466,138	11,206,858	13,660,137	180,599,143
	(1) 振興資金	1,388	0	692	696	0	0	696
	(2) 減税補てん債	4,346,045	0	802,374	3,543,671	1,912,083	21,588	1,610,000
	(3) 臨時財政対策債	184,576,660	19,033,400	4,975,400	198,634,660	9,294,775	13,263,549	176,076,336
	(4) 退職手当債	1,175,000	0	800,000	375,000	0	375,000	0
	(5) 都市開発資金	337,610	0	20,566	317,044	0	0	317,044
	(6) 地方道路整備臨時貸付金	2,824,960	0	229,893	2,595,067	0	0	2,595,067
計	(427,015,722) 456,575,722	(35,737,600) 35,737,600	(33,904,838) 30,924,838	(428,848,484) 461,388,484	(29,745,788) 29,745,788	(164,933,733) 164,933,733	(234,168,963) 266,708,963	
特 別 会 計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	2,420,479	58,000	0	2,478,479	0	0	2,478,479
	国民健康保険	132,720	0	11,096	121,624	121,624	0	0
	簡易水道	823,761	23,100	22,092	824,769	642,456	4,140	178,173
	農業集落排水	2,041,015	39,000	97,317	1,982,698	1,311,873	0	670,825
	駐車場	538,207	0	144,963	393,244	175,666	0	217,578
	静岡市立静岡病院事業債管理	6,980,415	300,000	551,941	6,728,474	3,769,522	925,600	2,033,352
	病院	4,295,679	348,000	803,119	3,840,560	2,895,160	945,400	0
	水道	43,667,133	3,126,000	2,283,575	44,509,558	35,601,637	210,900	8,697,021
	下水	149,079,184	8,531,600	10,797,276	146,813,508	93,413,948	25,125,900	28,273,660
	計	209,978,593	12,425,700	14,711,379	207,692,914	137,931,886	27,211,940	42,549,088
総合計	(636,994,315) 666,554,315	(48,163,300) 48,163,300	(48,616,217) 45,636,217	(636,541,398) 669,081,398	(167,677,674) 167,677,674	(192,145,673) 192,145,673	(276,718,051) 309,258,051	

※ ()は、満期一括償還積立金を元金償還額に含めた額である。

※ 借換債は、起債額及び償還額に含めていない。

平成30年度起債状況(一般会計)

(千円)

区 分		30年度 起債額
1	普通債	16,325,400
(1) 総務	財産管理事業債	700
	交通安全推進事業債	300
	生涯学習施設整備事業債	33,700
	生涯学習施設建設債	206,300
(2) 民生	社会福祉施設整備事業債	800
	障害者福祉施設整備事業債	33,400
	老人福祉センター債	200
	こども園・保育所等施設整備事業債	46,900
	児童館建設債	50,600
	児童福祉施設整備事業債	900
(3) 衛生	斎場建設債	12,700
	墓地整備事業債	4,500
	健康増進推進債	300
	清掃運搬施設等整備事業債	10,600
	清水ストックヤード建設債	4,100
(4) 労働		0
(5) 農林水産業	農道等新設改良事業債	23,900
	林道事業債	143,100
	海岸保全施設整備事業債	31,900
	山間地開発事業債	41,900
(6) 商工	観光施設整備事業債	11,300
(7) 港湾	港湾建設債	385,900
(8) 土木	道路維持事業債	682,700
	道路新設改良事業債	6,785,200
	交通安全施設整備事業債	534,800
	橋りょう整備事業債	846,800
	河川改修事業債	665,800
	土地区画整理組合指導事業債	169,900
	市街地整備事業債	38,100
	安倍川駅周辺整備事業債	24,100
	清水駅周辺開発推進事業債	12,000
	草薙駅周辺整備事業債	270,000
	新インターチェンジ整備事業債	389,100
	街路築造事業債	734,800
	公園整備事業債	785,400
	公園管理事業債	15,600
	公営住宅建設債	163,200
(9) 消防	消防施設整備事業債	668,300
	災害対策事業債	105,600

(千円)

区 分		30年度 起債額
(10) 教 育	小学校建設債	771,200
	中学校建設債	566,500
	文化財保護事業債	9,200
	歴史文化施設建設債	82,900
	ビジターセンター建設債	15,000
	図書館整備事業債	15,800
	自然の家整備事業債	13,000
	体育施設整備事業債	213,800
	体育館整備事業債	628,300
	総合運動場整備事業債	1,800
	給食センター建設債	69,500
	高等学校管理事業債	3,000
2	災害復旧債	378,800
(1) 総務		0
(2) 民生		0
(3) 農林水産業	農業用施設災害復旧債	20,200
	林道災害復旧債	60,700
	漁港災害復旧債	30,100
(4) 土木	道路橋りょう災害復旧債	197,600
	河川災害復旧債	57,700
(5) 消防		0
(6) 教育	体育施設災害復旧債	12,500
(7) その他		0
3	その他	19,033,400
(1) 振興資金		0
(2) 減税補てん債		0
(3) 臨時財政対策債		19,033,400
(4) 退職手当債		0
(5) 都市開発資金		0
(6) 地方道路整備臨時貸付金		0
計		35,737,600

6 市有財産

平成30年度、財産に関する調書における増減状況は、次のとおりである。

【増】

種目	買収・建設	承継	寄付	その他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
土地	8,729.56	0.00	3,201.94	494,990.10	506,921.60
建物(延面積)	3,718.20	0.00	138.83	28,008.95	31,865.98

種目	内 容	
立木	-	
動産	-	
出資による権利	-	
車両	39台	
物品(車両を除く)	78点	医療機器、機械器具等
債権	763,902千円	静岡病院事業貸付金、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金等
基金	12,002,729千円	市債管理基金、財政調整基金等

【減】

種目	売払・取壊	譲与	その他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²
土地	3,591.54	0.00	647,110.79	650,702.33
建物(延面積)	17,011.09	4,437.65	29,887.00	51,335.74

種目	内 容	
立木	-	
動産	-	
出資による権利	-	
車両	20台	
物品(車両を除く)	58点	医療機器、計量器等
債権	1,245,096千円	静岡病院独法移行前地方債償還債務負担金等
基金	8,952,593千円	市債管理基金、財政調整基金等

市有財産総括表

平成31年3月31日現在

区分	種別	種目	数量	台帳価格	
公有財産	不動産	土地	一般土地	9,071,690.02㎡	532,606,339千円
			山林	20,726,337.87㎡	1,120,448千円
		建物(延)		2,261,136.00㎡	393,417,771千円
		立木		338,144.00㎥	3,868,850千円
	動産	動産		8件	1,298,691千円
	物権	温泉権		23件	—
		地上権		5,120.71㎡	—
		地役権		37,003.10㎡	—
	有価証券(株券)			—	202,827千円
	出資による権利	出資金・出捐金		44件	13,826,970千円
重要物品	車 両		626台	7,445,713千円	
	物品(車両を除く)		4,074点	1,090,993千円	
債 権			—	12,916,517千円	
基 金	定額資金		2件	1,920,000千円	
	積立資金(現金)		38件	69,568,743千円	
	積立資金(有価証券)		—	2,270,673千円	

7 行政水準

項 目		単位	30年度末	29年度末	28年度末	備考	
人	口	人	699,946	704,043	707,173	住民基本台帳登録人口	
世	帯	世帯	315,971	314,077	311,784	住民基本台帳登録世帯数	
面	積	km ²	1,411.90	1,411.90	1,411.90		
市民一人当たり	市 税 徴 収 額	円	199,904	180,232	178,386	全人口＝住民基本台帳登録人口	
	行 政 費 (一般会計歳出総額÷人口)	円	437,747	439,786	412,019		
職 員 一 人 当 た り の 市 民 数		人	80	80	119		
都 市 基 盤	都 市 計 画 街 路 実 施 率 (改良済延長÷都市計画決定延長)	%	83.4	79.7	79.7		
	市道改良率(改良済延長÷市道実延長)	%	81.8	81.5	81.7	*国道 87.6%、県道 76.5% (平成29年度末)	
	市道舗装率(舗装延長÷市道実延長)	%	98.0	97.7	98.0	*国道 100.0%、県道 97.9% (平成29年度末)	
	都 市 公 園 面 積 (人 口 1 人 当 た り)	m ²	6.35	6.17	6.11		
生 活 環 境	水 道 普 及 率 (現在給水人口÷行政区域内人口)	%	97.8	97.8	97.1		
	公 共 下 水 道 普 及 率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	%	83.8	83.6	83.3		
	公 共 下 水 道 水 洗 化 率 (水洗便所設置済戸数÷処理区域内戸数)	%	90.0	89.6	89.4		
	市 営 住 宅 戸 数 (千 世 帯 当 た り)	戸	22.0	22.6	23.2		
	し 尿 処 理 量	Kl	112,624	112,158	114,038		
	ご み 収 集 量	t	139,319	139,340	142,063		
	ご み 焼 却 量	t	233,886	231,654	220,939		
保 健 福 祉	生 活 保 護 世 帯 数	世帯	7,249	7,160	7,047		
	生活保護率(被保護者数÷全人口×1000)	千分率	13.3	13.2	13.0	全人口＝推計人口	
	養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	190	190	190		
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	3,711	3,611	3,501		
	十万人当たり	病 床 数	床	1,113.6	1,108.7	1,077.3	全人口＝推計人口
		医 師 数	人	232.7	231.4	226.5	全人口＝推計人口 医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく
		看 護 師 数	人	951.9	946.3	941.1	全人口＝推計人口 看護師数は医療従事者届に基づく
高 齢 化 率 (65 歳 以 上 人 口 ÷ 全 人 口)	%	29.9	29.5	29.1	人口＝住民基本台帳登録人口		
産 業	製 造 品 出 荷 額 等 (工 業 出 荷 額)	百万円	※a 1,979,079	※b 1,830,915	※c 1,758,416	※a 平成30年工業統計調査 ※b 平成29年工業統計調査 ※c 平成26年工業統計調査	
	年 間 商 品 販 売 額 (商 業 販 売 額)	百万円	※d 2,969,190	※d 2,969,190	※e 2,553,814	※d 平成28年経済センサス-活動調査 ※e 平成26年商業統計調査	
文 化 振 興	千人当たり	図 書 館 蔵 書 数	冊	3,211	3,201	3,213	
		生 涯 学 習 施 設	m ²	70.6	71.0	71.2	全人口＝住民基本台帳登録人口
		体 育 館 床 面 積	m ²	60.8	60.8	60.6	全人口＝住民基本台帳登録人口

一 般 会 計

1款 議 会 費

主要事業の内容

1項 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,038,042,000	1,020,458,858	0	17,583,142

1目 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,038,042,000	1,020,458,858	0	17,583,142

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
議会事務局	1 運営費	185,119,192	市議会の活動及び事務局の運営経費、政務活動費交付金

◎ 主要施策の成果

1 議会(議事課)

本会議をはじめ常任委員会及び特別委員会等の議会活動、並びに事務局の運営に要する経費を執行した。

(1) 本会議の開催状況(議決件数等)

(件)

	会期(期間)	市長提出議案		議員提出議案		その他	請願		
		可決	否決	可決	否決		採択	一部採択	不採択
平成30年	4月臨時会 30.4.26(1日間)	5	0	0	0	6	0	0	0
	6月定例会 30.6.19~7.10(22日間)	21	0	1	1	3	0	0	0
	9月定例会 30.9.14~10.15(32日間)	35	0	2	1	0	0	0	1
	11月定例会 30.11.21~12.13(23日間)	35	0	0	1	5	0	0	2
平成31年	2月定例会 31.2.8~3.20(41日間)	147	0	1	2	23	0	0	2
計	(119日間)	243	0	4	5	37	0	0	5

表中「その他」欄には、議会の選挙・選任・推薦・決定等の件数を記載した。

(2) 各委員会の開催状況

会議名	開催日数(日)	付託案件数(件)			会議名	開催日数(日)	付託案件数(件)				
		議案	請願	陳情			議案	請願	陳情		
常任	総務委員会	7	35	1	0	常任	観光文化経済委員会	8	71	0	0
	市民環境教育委員会	7	25	2	2		都市建設委員会	7	43	0	0
	厚生委員会	8	69	2	2		企業消防委員会	7	31	0	0
議会運営委員会	15	0	1	1							

(日)

会議名	開催日数	会議名	開催日数
特別 人口減少対策特別委員会	4	特別 中山間地活性化調査特別委員会	2
特別 総合交通政策特別委員会	5	特別 清水都心まちづくり特別委員会	4

以上のほか、議案説明会8回、市議会協議会1回、常任正副委員長会議1回、各会派代表者会議11回が開かれた。なお、付託案件数の「議案」の欄には、請願・陳情を除くすべての付託件数を記載した。

主要事業の内容

2 議会広報事業(調査法制課)

市議会に対する市民の関心を高めるため、市議会HPの運用、「市議会だより」の発行や本会議インターネット中継等を行い、定例会の審議内容など議会に関する情報を広く市民に提供した。(件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	市議会HPトップページアクセス数	47,500	52,476	70,636	62,278	市議会議員選挙等の影響が考えられる平成28年度を除く26・27・29年度の平均値と30年度の予想値を勘案した件数とした。	39,071	B
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B		市HPに市議会PR動画を公開するなど新規コンテンツの充実を図ったが、目標としたアクセス数には届かなかった。			市議会広報事業を充実させるため、令和元年度は市政アンケートモニター調査を実施する。			

3 会議録等作成(議事課)

(1) 会議録等作成

市議会本会議、委員会等の発言を反訳し、必要書類を添付するとともに正式な会議録等を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	本会議録作成日数	各定例会終了後65日以内	65日以内	65日以内	60日以内	作業日数、原稿の送付及び受領等に要する日数を勘案して決定した。	65日以内	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A		目標までに会議録を作成させ、かつ、記録の精度を高めることができた。			校正責任者によるスケジュール管理を徹底することで、更なる作業の効率化を図り、会議録の早期完成を目指す。			

(2) 会議録検索システム運用

本会議、委員会等の記録をインターネット上に公開し、議会活動の情報提供を行った。(件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)	会議録検索システムアクセス数	16,000	16,615	20,946	17,171	平成28年度は市議選によりアクセス数が増加、4年間(平成25~27、29年度)の平均値程度の件数を見込んだ。	16,585	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A		会議録の公開により市民への情報提供を行うとともに、アクセス数も目標を上回った。			計画的なデータ発送、発注により早期公開を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

4 政務活動費交付金(議会総務課)

静岡市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき議員一人当たり月額25万円を7会派に対して交付した。
 なお、各会派の剰余金については、令和元年度一般会計に歳入される。

(1) 各会派に対する交付状況(議員47人分)

会 派 名	交 付 額 (円)	議 員 数 (人)	備 考
自由民主党静岡市議会議員団	75,000,000	25	平成30年4月～平成31年3月分
志政会 ※2	24,750,000	9	平成30年4月～平成31年2月分
	1,500,000	6	平成31年3月分
公明党静岡市議会	18,000,000	6	平成30年4月～平成31年3月分
創生静岡 ※2	1,000,000	4	平成31年3月分
日本共産党静岡市議会議員団	15,000,000	5	平成30年4月～平成31年3月分
「山と町」安全の会 ※1	2,750,000	1	平成30年4月～平成31年2月分
緑の党グリーンズジャパン	3,000,000	1	平成30年4月～平成31年3月分
	計 141,000,000		

※1 平成31年2月13日 ・「山と町」安全の会の解散(1人→0人)

※2 平成31年2月14日 ・志政会の所属人数変更(9人→6人)

・創生静岡の結成(0人→4人)

2款 総務費

主 要 事 業 の 内 容

1項 総務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,838,297,000	20,131,103,114	3,000,000	704,193,886

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,604,971,000	2,585,085,332	0	19,885,668

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 総務諸経費	4,542,776	行財政改革推進、業務改善、組織管理、定員管理、事務管理に係る経費
コンプライアンス推進課	1 総務諸経費	764,579	事務管理事業、行政不服審査事業に係る経費
政策法務課	1 法規諸経費	15,096,447	例規管理システム保守管理経費、顧問弁護士謝金
秘書課	1 秘書経費	12,158,424	秘書課一般事務費
	2 功労者等表彰経費	2,501,074	市功労者・有功者表彰経費
危機管理課	1 一般事務経費	41,842	危機管理課一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 行財政改革の推進(総務課)

効率的で生産性の高い行政経営を行い、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、官民の役割分担を推進するとともに、経営資源の有効活用を図るなど、行財政改革の一層の推進に努めた。

(1) 行財政改革推進大綱・実施計画の推進

① 第8期行財政改革推進審議会の開催

行財政改革推進審議会において、諮問事項(歴史・文化施設の活用及びその周辺地域との連携による地域活性化について ～登呂エリアをモデルとした歴史・文化資源の活用方策～)等について審議した。

② 第3次行財政改革前期実施計画の推進

「第3次行財政改革推進大綱」の基本理念の実現を図るため、「第3次行財政改革前期実施計画」を推進した。計画期間の平成27～30年度の4年間で、取組による効果額は約294億円となり、計画額を約28億円上回った。

【平成30年度の行財政改革前期実施計画の取組による効果額(単位:千円、達成率は%)】

項目	収入増額	削減額	将来負担の軽減	合計
計画額	3,756,562	2,953,904	1,601,041	8,311,507
実績額	3,846,377	2,970,774	1,617,881	8,435,032
達成率	102.4	100.6	101.1	101.5

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)②	①第3次行革前期実施計画の効果額 ②第3次行革前期実施計画の指標達成率 ③第3次行革前期実施計画改訂に係る外部意見反映率 ④答申の受理	①83.1億円 ②100% ③100% ④1回	①83.2億円 ②67.1% ③100% ④1回	①72.1億円 ②72.0% ③100% ④1回	①55.1億円 ②75.5% ③— ④1回	①第3次行革前期実施計画における効果額(計画額)。 ②第3次行革の完全実施を目指しているため、指標の達成率は100%とした。 ③行革審からの外部意見を採り入れ、第3次行革を着実に推進するため、意見反映率は100%とした。 ④第8期行革審への諮問事項に対し、今年度中に1回答申を受理する。	①84.3億円 ②66.7% ③— ④1回	①A ②C ③— ④A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	第3次行革前期実施計画の効果額に対する達成度は101.5%となった。また、前期実施計画の最終年度であったため、計画の改訂は実施しなかった。第8期行革審にて、答申を受けた。				第8期行革審を円滑に進めるため、審議テーマに関し所管課と調整・連携していく。また、前期実施計画の取組実績を後期実施計画に取り込むことはもとより、第3次総合計画の5大構想の推進や、働き方改革、女性活躍、SDGsといった新たな視点を取り入れながら、引き続き大綱の基本理念の実現に向けた行財政改革に取り組んでいく。			

※上記実績は目標額に対する実績で、目標額を設定していないものと合わせると全体の効果額は87.0億円

③ 第3次行財政改革後期実施計画の策定

「第3次行財政改革前期実施計画」が平成30年度で終了することに伴い、令和元年度から令和4年度までを計画期間とし、4年間で約155.1億円の効果額を目標とした「第3次行財政改革後期実施計画」を平成31年3月に策定した。

(2) 静岡型行政評価制度(政策・施策・事務事業評価)の導入・実施

第3次総合計画(4政策)と総合戦略(地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金関連事業)について、政策・施策外部評価委員会における評価を行った。また、事務事業総点検2次評価のフォローアップ調査を実施し、2次評価実施後の事務事業の見直し・改善を行っていることを確認した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	①評価報告書の受理 ②外部評価対象政策の見直し率 ③事務事業1次評価結果がA以上の割合	①1回 ②100% ③90%	①1回 ②100% ③89.9%	①1回 ②100% ③93.2%	①— ②— ③91%	①外部評価(2次評価)対象の4政策について、今年度中に1回評価報告書を受理する。 ②外部評価結果を第3次総合計画後期実施計画に適切に反映させるため、評価対象政策の見直し率は100%とした。 ③毎年度事務事業評価を実施することで改善を図っているため、各事業において成果が目標通り出るべきであるが、やむを得ない理由により達成できないこともあるため、A以上の割合を90%とした。	①1回 ②100% ③90.6%	①A ②A ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①②政策・施策評価(1次評価)を実施したほか、政策・施策外部評価委員会を6回開催し、評価報告書を受理した。 ③事務事業総点検(1次評価)及び過去に実施した事務事業総点検(2次評価)のフォローアップ調査を実施した。				①②適正な施策評価を実施するため、委員会及び各関係課と連絡・調整を密に行うほか、分かりやすい評価方法となるよう努める。 ③適正な事務事業評価を行い2次評価結果を事務事業の見直しにつなげるため、評価方法の改善に取り組む。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 業務改善制度の実施

所属長のリーダーシップのもと、全庁的な推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	一係一改善を達成した係の割合	86.2%	82.8%	80.2%	—	各所属においては常に市民サービスの向上や業務効率の向上などに取り組むことが肝要であることから、組織上の業務実施の最小単位である係単位で業務改善を実施することを目指し、係数の業務改善数を目標とした。	83.3%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を概ね達成できたほか、市全体の取組数が過去最高の789件となるなど、各所属において市民サービスの向上や業務効率の向上が図られた。				市全体の取組数は伸びているものの、所属によって差が見られる。業務改善に対する職員の動機付けを強化するため、制度内容の見直しを検討する。			

2 組織管理(総務課)

(1) 令和元年度組織機構改正の目的

「組織は政策に従う」との市政運営の基本的な考え方にに基づき、5大構想に挑戦し、第3次総合計画及び総合戦略を確実に推進するとともに、市民生活のより一層の向上を図るため、必要な見直しを行った。

(2) 主な改正点

① 海洋文化の拠点づくりの推進

海洋文化の拠点づくりを推進する体制を強化し、海洋文化拠点施設の建設及び清水港開港120周年記念事業を確実に進めるため、海洋文化都市推進本部に「海洋文化拠点施設建設室」及び「開港120周年事業推進室」を新設した。

② 健康長寿のまちづくりの推進

人生100年時代に向け、高齢者が活躍するまちづくりを目指し、生涯活躍のまち静岡(CCRC)推進事業及び高齢者就労促進事業に集中的に取り組むため、福祉総務課に「生涯活躍推進室」を新設した。

③ 農林水産業の総合的な振興体制の強化

本市の農林水産業に係る諸課題の解決を図るため、農林水産業関係者の総合的な相談窓口となり、課題解決に向けたビジョンの策定などの推進役となる「農林水産統括監」(局長級)を配置した。

④ 情報発信力の更なる強化

新たな課題へ機動的に対応する必要がある中、各局が連携して事業を推進するための調整機能を強化するため、市長・副市長を補佐する体制を強化するとともに、情報発信力と情報収集力の更なる強化のため、総務局に、秘書課・広報課・東京事務所を束ねる「市長公室」を新設した。

⑤ 障害者福祉施策の推進体制の強化

障害のある人とない人の地域における共生を目指す「共生都市」の実現に向け、多様化する障害者福祉施策を推進するため、障害者福祉課を「障害福祉企画課」と「障害者支援推進課」に再編した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	新年度の組織体制	整備	整備	整備	整備	社会情勢の変化に即した組織体制の検討と整備が実施されていることを目標とした。	整備	A
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	海洋文化都市推進本部に「海洋文化拠点施設建設室」及び「開港120周年事業推進室」を新設する等、5大構想及び第3次総合計画を推進し、また、障害者福祉課を障害福祉企画課及び障害者支援推進課に再編する等、市民サービスを向上させるための組織機構改正を行った。				社会情勢の変化に応じ、その時期に即した組織体制を継続して検討していく必要があることから、引き続き、組織体制の整備を行っていく。			

3 職員適正配置計画(総務課)

「静岡市職員適正配置計画(平成27年度から平成30年度(4年間)、職員数50人の削減)」により定員の適正な配置を図り、経営資源の有効活用をより一層進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	職員適正配置計画に基づく正規職員の減員数	5人	15人	9人	3人	静岡市職員適正配置計画の正規職員の減員目標(平成30年度末までに△50人)に基づく各局の減員計画数を基に算出した。	2人	C
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	職員適正配置計画に基づく職員の減員を着実に実施する一方、情報発信力の強化やまちは劇場の推進など、メリハリをもった増員を行うことで重要政策の推進や新たな行政需要への対応を進めた。				新たな行政需要に対する増員ができるよう、引き続き、シェイプアップの視点による職員の適正配置を継続していく必要がある。			

4 内部統制機能の推進(コンプライアンス推進課)

事務事業事故等の検証、再発防止策の確認を行ったほか、内部統制推進委員会の開催、各種研修、準公金調査、リスク分析及び対応等のチェックリスト(リスクチェックシート)の見直し、監査指摘事項の全庁周知等を行い、内部統制機能の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	事務事業事故・ミス の件数	161	153	167	166	事務事業事故・ミスの未然防止、再発防止に取り組んだ成果として、過去3年の平均を下回る件数を設定した。	191	B
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	内部統制機能に関する庁内推進委員会の開催、研修等の実施により職員の危機管理意識の向上を図ったが、事務事業事故・ミス の件数が目標値を上回ったため(事務事業事故・ミス に対する職員の意識の向上、連絡体制の強化が、事務事業事故・ミス の件数の増加に寄与している可能性もある。)				過去の事務事業事故・ミス から得られた教訓が生かされず、同様の事務事業事故・ミス が発生することが少なくない。今後の内部統制の法制化に伴い、再発防止に向けた新たな取組を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

5 政策法務の推進(政策法務課)

「静岡市政策法務推進規程」に基づき、政策条例等の条例の整備支援並びに市民との行政情報の共有を図るための要綱の整備及び公表を行ったほか、法令遵守を徹底し、予防法務を推進するため政策法務アドバイザー活用事業を実施し、本市における政策法務管理の推進を図った。

(1) 政策実現のための自治立法の推進

各課が自治基本条例及び条例等整備指針(平成20年度策定)に即した条例整備を行うため、平成30年度に制定し、又は改正した条例130件について整備支援を行い、条例による政策の実現を図った。

(2) 政策法務アドバイザー活用事業

保健所職員を対象として、行政法の基礎知識に関する講義を行った上で、保健衛生関係法の具体的な事例について、行政法の観点からグループワークにより適法、妥当といえる対応について検討させることにより、政策課題に対する法的アプローチ能力の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(2)	政策法務アドバイザーによる研修を受講した職員	①40人 (保健衛生関係法) ②100人 (法令読解)	①30人 (環境法) ②35人 (国賠法)	①118人 (条例の立案) ②149人 (処分理由の書き方)	—	①グループワーク等の適正人数に配慮し、40人を設定した。 ②100人を設定した。	①54人 ②135人	S
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
S	目標値以上の職員が出席し、出席職員の意識改革に資する有用な知見の提供を受けた。			地方分権の推進と社会情勢の変化により新たな行政課題が生じている中、自主自立した行政を展開する上で政策法務アドバイザー制度は人材育成と施策の推進のために効果を発揮していることから、引き続き実施する。				

6 市功労者等表彰事業(秘書課)

「静岡市功労者表彰条例」などの関係条例、規則に基づき、静岡市功労者・有功者表彰式を実施し、市政発展に功労があった者(功労者23人、3団体、有功者7人)に対し、その功績を称えた。(来客数60人)

7 危機管理(危機管理課)

危機管理体制の充実及び危機管理意識の高揚

「静岡市危機管理指針」を周知し、様々な危機に迅速かつ的確に対応できる総合的な危機管理体制の充実を図った。また、所属長等を対象とした研修会を開催し、危機管理意識の高揚を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7	危機管理に対する意識が定着している危機管理責任者の割合	100%	93%	98%	91%	危機管理責任者(各課長)全員に危機管理に対する意識を持ってもらうため。	92%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、その結果、目標としていた成果を達成することができた。				危機管理の意識を定着させ、より高める研修内容とするため、効果的な方法の検討を行う。			

2目 人事管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,061,745,000	4,854,762,201	0	206,982,799
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 給与管理費	15,104,613	被服貸与経費
	2 人事管理費	35,146,496	人事管理経費
人事課 他54課	2 人事管理費	117,277,375	育児休業等代替職員雇用費
人事課	3 職員研修費	25,148,875	職員研修費

◎ 主要施策の成果

1 被服貸与(人事課)

静岡市職員被服貸与規則に基づき、夏・冬の被服を計3,018点購入し、該当職員(技術、労務職員等)の作業能率の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	被服を貸与すべき職員への貸与の割合	100%	100% (424人/424人)	100% (993人/993人)	100% (372人/372人)	貸与時期に着実に貸与できている割合を目標値として設定した。	100% (1022人/1022人)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	作業服の貸与、入札、購入、納品については計画通り、遅滞なく行うことができた。				被服の取扱いについては、貸与実態に合わせ、市職員被服貸与規則を見直していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 人事管理等

(1) 人事管理(人事課)

① 職員の採用と退職

単位:人

部門	H30.4.1 現員	H30.4.2～H31.3.31		H31.4.1			H31.4.1 現員
		採用	退職	採用	他部門からの 転入	他部門への 転出	
市長部局	4,108	12	236	218	81	78	4,105
消防局	1,038	0	28	24	0	0	1,034
上下水道局	339	0	12	14	41	43	339
教育委員会及び教育機関	3,228	0	240	237	34	35	3,224
議会事務局	21	0	0	0	7	7	21
選挙管理委員会事務局	12	0	0	0	1	1	12
監査委員事務局	11	0	0	0	4	4	11
農業委員会事務局	14	0	0	0	2	2	14
人事委員会事務局	11	0	0	0	4	4	11
計	8,782	12	516	493	174	174	8,771

② 静岡市職員健康審査会の開催

病気休職等から復職する職員への専門的助言等を行う静岡市職員健康審査会を年12回開催し、復職者に対するフォローアップを図った。

(2) 育児休業等代替職員(人事課他54課)

育児休業や病気療養休暇等の理由により職員の欠員が生じた職場に代替職員を配置し、人事管理の適切な運営を図った。

3 職員研修(人事課)

職員を対象に「集合研修」、「派遣研修」、「職場研修」、「自己啓発事業」等を実施し、「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できる職員」の育成を図った。

分類	内容
集合研修	階層別研修(10種類、延1,099人修了)、年次研修(3種類、延409人修了)、選択研修(27種類、延862人修了)等の様々な研修を通して職員の育成を図った。また、人事評価制度に関する研修(6種類、延5,711人修了)を実施し、制度への理解を深めた。
派遣研修	省庁等での実務研修や様々な研修機関で実施される研修に48人を派遣し、広い視野と高度な専門知識の修得を促進した。
職場研修	職員間のコミュニケーションを充実させ、職員の学習意欲を高める職場環境を整備した。
自己啓発	夜間講座や職員表彰等を実施し、職員の自己啓発意欲の高揚を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	研修受講後に自らの行動又は知識レベルが変化したと回答した職員の割合	92.7%	94.8%	90.5%	92.8%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	95.3%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修カリキュラムの見直しを図るとともに、研修のねらいを受講者に対して明確化することで、研修効果をより一層高めることができた。				平成31年3月に改訂した静岡市人材育成ビジョンの取組方針「人を育てる組織への転換」に向けた取組を実施するとともに、取組内容の検証、見直しを行う。			

3目 職員厚生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,347,088,000	6,238,291,308	0	108,796,692
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 職員福利厚生費	54,899,482	職員の健康診断、健康管理及び健康教育経費

◎ 主要施策の成果

1 職員健康管理事業

職員を対象に定期健康診断を実施したほか、特殊な勤務に従事する職員のための特別健康診断を実施するなど、職員の労働安全衛生の確保に努めた。

特に定期健康診断においては、要受診の判定者に保健指導を実施した結果、翌年の健診結果では、25.5%が経過観察・心配なしの判定に改善、もしくは治療を開始するなど保健指導の効果が見られた。

また、健康相談やメンタルヘルス対策事業を展開し、職員の健康の保持増進に努めた。

主要事業の内容

(1) 定期健康診断及び特別健康診断実施状況

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数	
定期健康診断	職員1コース	35歳未満	問診・胸部レントゲン(直接) 尿検査(4項目)・身体測定・視力検査 血圧測定・血液一般検査(8項目) 血液生化学検査(16項目)・医師診察	1,752人	1,603人	1,154人
	職員2コース	35歳以上 (3コース対象者 除く。)	1コース検査項目及び安静時心電図・ 聴力検査・便潜血反応検査・胃部レン トゲン(間接、40歳以上)・医師診察	2,399人	2,339人	1,665人
	職員3コース	39歳、44歳、49歳、54歳 59歳(4月1日現在)	胸部レントゲン(直接)・尿検査(4項目) 身体測定・視力検査・血圧測定 血液一般検査(8項目)・血液生化学検 査(21項目)・安静時心電図・聴力検査 便潜血反応検査・胃部レントゲン(間接) 眼科(眼底・眼圧)・腹部超音波 医師の診察及び結果説明	576人	569人	436人
		計	4,727人	4,511人	3,255人	

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数	
特別健康診断	粉じん業務	廃棄物処理課職員 の一部	肺活量測定・身体測定・血圧測定	54人	54人	33人
	動物取扱業務	動物園・動物指導セン ター・食品衛生課の動物 取扱職員	血液生化学検査・ トキソプラズマ抗体検査	43人	43人	18人
	深夜業を含む業務	夜間業務のある職員	身体測定・心電図・血圧測定・尿検査 血液生化学検査・血液一般検査	49人	49人	42人
	長時間業務	長時間勤務を行った者 のうち、産業医が必要と 判断した者	身体測定・負荷心電図・血圧測定 尿検査・血液検査・頸部エコー 心エコー	6人	6人	4人
婦人科検診	40歳以上偶数年齢 の希望者(隔年実施)	乳癌:視診・触診・X線検査	358人	136人	11人	
	20歳以上の希望者	子宮癌:頸部細胞診	1705人	567人	88人	

(2) 職員健康相談事業

静岡・清水庁舎は毎日、駿河区役所では毎月第2・4水曜日に保健師等による健康相談を、また、必要に応じて産業医による健康相談を実施し、職員の健康の保持増進に努めた。

(3) 職員メンタルヘルス相談事業

静岡庁舎で精神科医による相談を、また、庁舎外施設で臨床心理士と産業カウンセラーによるカウンセリングを、毎月それぞれ1回実施し、職員のメンタル面でのサポートをした。

(4) 職員健康教育

「管理監督者のためのメンタルヘルス」、「一般職員のメンタルヘルス」、「喫煙と健康」についての研修会を開催し、職員の生活習慣病予防やメンタルヘルス対策に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

(5) 職員ストレスチェック事業

労働安全衛生法による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施し、職員個人に対し自己のストレスへの気付きを促した。また、職場環境の改善のため集団分析を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	定期健康診断における要受診者数の減少	25%減少	28.5%	27.3%	25.9%	要受診判定の対象者は毎年変わり、該当項目も変わるため、4年間の実績に基づいて算出した。	25.5%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	H29年度定期健診で要受診と判定された者1,660人に保健指導等を実施した結果、H30年度に要受診と判定された者が423人(25.5%)減少し、目標を上回ることができた。				要受診者の中でも、脳・心疾患・糖尿病等にかかりやすい重症化の可能性のある者や、メタボリック症候群の若年層の職員に対して保健指導を継続的に行う。			

4目 文書費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
205,548,000	195,361,399	0	10,186,601
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 文書管理費	193,476,875	文書管理経費
	2 情報公開・個人情報保護事業費	1,204,757	情報公開制度運営経費
コンプライアンス推進課	1 情報公開・個人情報保護事業費	162,267	情報公開制度運営経費

◎ 主要施策の成果

1 文書管理(総務課)

全庁的な文書管理に係る事務を集中して実施することにより、効率的な運営を図った。

(1) 文書收受発送

收受文書数 763,199通 取扱文書数 2,140,107通

(2) 印刷の集中管理

① 複写機の一括契約 166台(単価契約方式)

② 印刷室の管理(静岡・駿河・清水3庁舎印刷室設置合計)

大型電子複写機 3台 拡大複写機 1台 簡易印刷機 11台

丁合機 4台 A2(赤黒)複写機 1台 紙折機 6台

紙揃機 3台 裁断機 3台 製本機 1台

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①郵便料(役務費)の予算内での執行管理 ②依頼印刷物の依頼期限内印刷率	①168,002千円 ②100%	①163,896千円 ②100%	①154,486千円 ②100%	①152,493千円 ②100%	①予算要求時に次年度の郵便発送照会(大量分)を各課に行い需要見込みを捉えた上で算出している。 ②当課の事務処理遅延により、各課の事務事業に支障を及ぼさないようにすることを目的に設定している。	①162,727千円 ②100%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①需要見込みどおりの実績となった。 ②全ての依頼印刷物について期限内に作成した。				①郵便発送業務に係る経費の節減のため、割引制度の活用について、継続的な庁内周知を図る。			

(3) 文書管理改善事業

文書のマイクロフィルム化(コマ数112,861コマ、簿冊数277冊)、保存期間が満了した公文書の廃棄処理(67.17t)を実施し、文書の減量化を進めた。

(4) 歴史的公文書の保存

旧公図補修 20枚 歴史的公文書の整理(静岡市議事録ほか) 9冊

2 情報公開(総務課)

(1) 情報公開制度の利用状況

単位:件

条例区分	内容	件数
情報公開条例	公開請求(条例第5条)	3,174
	任意的公開(条例附則)	6
個人情報保護条例	開示請求(条例第15条)	85
	訂正請求(条例第27条)	0
計		3,265

(2) 請求と決定の状況

① 情報公開条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		公開	部分公開	非公開	不存在	却下	取下げ
公開請求	3,174	2,800	147	15	73	0	139
任意的公開	6	1	0	0	2	0	3
計	3,180	2,801	147	15	75	0	142

② 個人情報保護条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		開示	部分開示	非開示	不存在	却下	取下げ
開示請求	85	28	29	0	24	1	3

主 要 事 業 の 内 容

(3) 行政資料の提供

各課作成の行政資料85件を市政情報コーナー、各市立図書館、県民サービスセンター等に配置、提供し、市民の利用に供した。

3 静岡市情報公開・個人情報保護審議会・部会(総務課)

(1) 審議会 2回開催 審議案件3件

(2) 部会 1回開催 審議案件1件

4 静岡市情報公開審査会及び静岡市個人情報保護審査会(コンプライアンス推進課)

(1) 静岡市情報公開審査会 9回開催

諮問件数 3件

答申件数 5件

(2) 静岡市個人情報保護審査会 4回開催

諮問件数 1件

答申件数 2件

5目 広報費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
205,723,000	175,687,534	0	30,035,466
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 広報広聴管理費	175,687,534	お知らせ事業経費、市民の声を聞く事業経費

◎ 主要施策の成果

1 広報広聴

(1) お知らせ事業

広報紙の発行(月1回)、市政広報ビデオ制作、報道機関への資料提供のほか、広報活動全般にわたる事業を実施し、市政情報を発信した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	市民意識調査「市政運営関心度」	80%超	72.5%	75.8%	77.9%	直近3か年の実績から80%超を目標値とした。	71.4%	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	「5市2町イベントニュース」の創刊、「市長定例記者会見のライブ配信」の開始、「東急スクエアビジョン」「ネットヨタ静岡小黒店サイネージ」等の新規媒体での広告の実施など、積極的な情報発信に努めている。				・各課からの相談に対して、ターゲットを明確にした上で発信する情報の形や広報媒体の選定を行い、効果的な広報手段を助言する。 ・成果指標の実績分析を行うため、市民意識調査の項目を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

① 紙媒体による広報

広報しずおか	タブロイド判 16ページ	年12回	268,300部/回	全世帯
広報しずおか特集号	タブロイド判 8ページ	年1回	276,000部	全世帯
広報しずおか点字版	B5(全文版)230ページ程度	年12回	26部/回	視覚障がい者
〃	B5(縮訳版)70ページ程度	年12回	63部/回	視覚障がい者
中部5市2町イベントニュース	タブロイド判 8ページ	年4回	350,000部	域内新聞折込
しずおか生活ガイドブック	民間が発行する冊子に行政情報を提供	年1回	20,000部	転入者等

② 視聴覚媒体・新聞による広報

名称		回数等		備考
ビデオ	市政広報ビデオ	自主制作	56本	定例記者会見、お知らせ
	〃	委託	25本	市政情報番組、市政企画番組
テレビ	テレビ番組	委託	3本	民間放送番組
広告	新聞	適時	年10回	静岡・中日・毎日新聞ほか
	テレビ(定期)	週1回	年52回	民放4局(毎週金曜日)15秒スポット
	ラジオ(定期)	各5分番組	1,559回	静岡放送、静岡エフエム放送、シティエフエム静岡、エフエムしみず
その他	声の広報しずおか、インターネット(市ホームページ、SNS)	テープ・デージーCD	年12回	99本/回 視覚障がい者に貸出
		ページ総アクセス	1,691万PV	新着情報、暮らしの情報、観光情報など

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)②	市ウェブサイト総アクセス数	1,773万PV	1,705万PV	1,761万PV	1,632万PV	平成30年2月時点での平成29年度の見込みの値であった1,773万PVを目標値とした。	1,691万PV	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 市長定例記者会見のライブ配信を開始し、情報発信の即時性を高めた。 H29年度に開始したInstagramのフォロワーが3,500人を超え、新たな広報媒体として認知されてきた。 				「伝える広報」から「伝わる広報」を実践する必要があることから、様々な媒体(広報紙、テレビ、ラジオ、インターネット等)を適宜活用した情報発信を、各課へ促す。			

③ パブリシティ

名称	回数等	備考
市長記者会見	定例24回、臨時4回	市長による記者会見(報道機関16社)
支局長会談	定例年6回	市長と報道機関の支局長との会談
報道資料提供	年2,361回	

主 要 事 業 の 内 容

(2) 市民の声を聞く事業

市民意識調査、市政アンケートモニター調査の実施、しずおかまちづくりセッションの開催、市民の声システムの運用管理、静岡市コールセンターの運営等広聴活動全般にわたる事業を実施し、市民の声を市政に反映した。

① 広聴事業

名称	回数等	備考
市民意識調査	年1回	対象:18歳以上の市民3,000人、有効回収率:47.2%
市政アンケートモニター調査	年5回	モニター150人、任期約1年、インターネットを活用したアンケート実施 回答率:96.5%
市民の声	—	提案ポスト、Eメール他 891件
市政出前講座	年598回	113講座 30,944人
しずおかまちづくりセッション	年11回	葵区・駿河区で実施 参加者数:1,570人

② 静岡市コールセンターの運営

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受付件数	1,959	1,863	1,892	2,659	3,175	3,294	2,753	2,247	1,661	2,067	1,788	1,851	27,209

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)②	コールセンターの一次対応完了率	94%	93.0%	96.5%	93.5%	直近3か年の平均値94%を目標値とした。	96.2%	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	一時対応完了率が概ね目標値を達成しており、一定の水準を保っている。					必要な情報をコールセンターと随時共有できるよう連携強化に努めると共に、全職員にコールセンターの活用について周知を図る。		

6目 財政管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
201,482,000	109,611,032	3,000,000	88,870,968
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政運営費	109,005,863	財政課一般事務費、ふるさと寄附金の受入推進に要する経費
	2 宝くじ発売経費	227,560	宝くじを発行することに要する経費
滞納対策課	3 債権管理対策経費	377,609	債権管理の推進に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 財政運営費(財政課)

(1) 予算編成等事務経費

R1年度当初予算編成にあたっては、財政規律を堅持しながら、3次総のうち5大構想や人口活力の維持拡大を実現する取組などへの予算の重点配分、行財政改革推進大綱とアセットマネジメントの着実な推進、国の交付金や有利な市債の積極的な活用及び市債残高の適正管理を基本方針とした予算編成を行い、財源不足額の圧縮を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	R1年度当初予算編成における財源不足額	69億円以下	50億円	50億円	50億円	H30.2月作成 財政の中期見通しの中で算出したH30年度の財源不足額	50億円	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の交付金の積極的な活用などによる歳入の確保や事業の重点化、事業内容の精査による歳出の削減により、R1年度当初予算編成において財源不足額を圧縮することができた。				3次総及び総合戦略を着実に推進するためにも、行財政改革推進大綱実施計画の着実な履行及び事業の重点化などにより、引き続き財源不足の圧縮を図り、健全な財政運営を行う。			

(2) ふるさと寄附金受入推進事業費

1万円以上の個人寄附者(市内在住除く)に対し市内特産品等を贈呈することにより、寄附者を増加させ、シティプロモーションや市内特産品のPRを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	①寄附者年度間リピート率 ②寄附者アンケート(「静岡市が好き」等回答率) ③寄附金額	①13% ②47.5% ③1.9億円	①12.9% ②45.1% ③1.6億円	①2.9% ②39.8% ③2.2億円	①－ ②29.3% ③1.3億円	①H29年度実績以上 ②H29年度実績以上 ③H29年度実績に対し20%増	①16.9% ②57.3% ③1.85億円	①S ②S ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・総務省通知に基づく基準を順守しつつ、地道なPR活動にて寄附金を募った結果、寄附者の年度間リピート率及び寄附者のアンケートの動機についての「静岡市が好き等」の回答率が目標値を上回った。 ・寄附金額については、人気のお礼品である桜えびの不漁による受付停止がありながらも、目標値の97%の達成となった。				・より寄附をしたいと思える使途メニューの選定や、返礼品の拡充を通じて、本市の魅力の効果的な発信を図っていく。 ・地方税法に基づくふるさと納税制度指定基準等に沿って、シティプロモーションと連携した活用方策を研究・検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 宝くじ発売経費(財政課)

宝くじの販売額確保のため、ウェブサイト、懸垂幕の掲示等販売促進の取組を実施し、宝くじ収入の確保を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2	収益金	18.0億円	16.2億円	18.7億円	20.2億円	H30年度当初予算額	16.3億円	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	販売促進に向けた全国的な取組と併せて本市ではHPやSNS等による周知を行ったが、若年層の売り上げ不振や対面売場数の減少等から全国的にも宝くじの売上が長期低落傾向となっていることから目標値を下回った。				受託銀行と協働して行う販売促進のほか、売上向上策を検討するために組織された「全国自治宝くじ事務協議会販売促進検討委員会」の一員として、今後も継続して関係自治体等と協力して宝くじ売上の底上げに努めていく。			

3 債権管理対策経費(滞納対策課)

徴収体制の強化及び収納率向上のため、実務担当者向けの債権管理研修(8回・355人受講)を開催した。

また、債権管理に対する意識の向上を目的に、新規採用職員及び債権所管課職員を対象としたe-ラーニング研修(2, 106人受講)を実施した。

7目 会計管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,372,000	10,198,479	0	173,521
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
会計室	1 会計事務管理経費	10,198,479	会計室一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 会計事務管理経費

現金の出納及び保管、支出命令の審査並びに決算の調製等を実施し、会計事務の適正な執行を確保した。

(1) 会計事務の適正な執行の確保

- ① 市職員の会計事務知識の向上を図る研修を実施した。
 - ア 新任事務研修会受講者満足度:96.7%
 - イ 全職員対象のe-ラーニング研修受講者満足度:97.1%
- ② 審査担当職員のスキルアップに資する地方財政講習会を受講した(1人)。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	新財務会計システム(電子決裁)導入後の重大なミス(返戻書(赤))の発生状況	100件	—	—	—	平成26年2月から開始した重大なミスに対する返戻書(赤)の発生件数は、各研修会や個別指導等により減少傾向にあったが、平成30年度から電子決裁による新財務会計システムに移行したことに伴い、電子添付による伝票作成など事務処理の方法が大きく変わったため、ミスの発生するリスクも高いことを踏まえ、当年度からの目標値を新たに設定した。	53件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	6月に開催した研修会や審査担当者による指導の徹底、e-ラーニング、会計課通信、PC起動画面などを活用し、全職員に向け広く会計事務知識の向上を図るとともに注意喚起をすることができた。返戻書開始から5年目となるが、新財務会計システム運用初年度となり事務処理方法が大きく変わったことから前年度より重大なミスが増えたが、職員への周知及び指導の徹底により目標を達成することができた。				重大なミス(債権者・金額の相違、支払遅延、源泉徴収誤り)をなくすため、起案者のみならず承認過程におけるミスを見逃さないよう審査担当による直接指導の徹底を図っていく。また、e-ラーニングや会計課通信などを通して全職員に対して会計事務知識の向上を図るとともに注意喚起をしていく。			

(2) 公金の安全かつ効率的な運用

資金収支計画を精査し、余裕資金について確実により有利な利率での資金運用を行った。

(預金引合:176本実施、債券購入:2回実施)

資 金	歳計現金等	基 金	合 計
運用収入額	2,105,312円	178,757,239円	180,862,551円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	運用利子額	176,000千円以上	179,326千円	185,000千円	237,975千円	保有の地方債等の債券及び昨今の金利情勢を勘案し、目標値を算出した。	180,863千円	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	綿密な資金計画のもと、預金引合及び債券購入を計画的に実施したことにより、運用利子額が目標値を上回った。				マイナス金利政策の影響により、預金の金利は未だ低水準であることから、預金引合の入札において不成立が多く厳しい状態が続いている。今後も金利情勢を注視し、綿密な資金計画に基づく安全かつ計画的な運用を実施していく。債券の購入については安全性及び流動性を確保した上で、比較的金利の高い長期債券による運用が可能か関係課と協議を図り、確実に有利な方法での資金運用を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

8目 財産管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,205,451,000	1,068,573,322	0	136,877,678
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 財産管理費	75,771,669	市有財産の維持管理経費
	2 庁舎管理費	992,801,653	庁舎の維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 市有財産の維持管理

普通財産の処分

各所管で所有している未利用土地の調査を実施し、不用土地の処分と自主財源の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	市有地の売払い額	350,000千円	573,856千円	356,890千円	260,469千円	平成23～25年度の平均売却額の3%増とした。	173,212千円	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	目標に対して、売払い実績が下回った(49.48%)ため。				入札物件が減少傾向にあるため、物件の積極的な売却を各課に働きかける。			

2 庁舎の維持管理

各庁舎の来庁者や勤務職員等が、安全に利用または執務できるように必要な修繕及び委託業務を実施した。

(1) 修繕内容

静岡庁舎新館防煙垂壁修繕 ほか172件

(2) 委託内容

静岡庁舎新館清掃業務 ほか95件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	建物が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	日常管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を0件とした。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡庁舎新館防煙垂壁修繕など各種修繕を実施し、建物が原因の事故の発生を防止した。				今後も計画的な修繕を進め、庁舎としての機能を維持していく。			

主要事業の内容

9目 車両管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,064,000	109,874,261	0	4,189,739
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 車両管理費	91,674,129	維持管理経費
	2 車両購入費	18,200,132	新規・更新自動車購入等経費

◎ 主要施策の成果

公用車の適切な維持管理を図るため、計画的に車検等を実施し、職員の事故を減らすため、公用車安全運転研修や車庫入れ教室を計画通り実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
-	公用車の整備不良が原因の事故発生件数	0件	0件	0件	0件	車両整備を適切に実施し、整備不備による事故を0件とした。	0件	A
総合評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	適宜車検等を実施し、整備不良が原因の事故の発生を防止した。		事故防止及び事故の発生状況の確認ができるよう、ドライブレコーダーの設置を行っていく。					

10目 契約管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,800,000	17,291,789	0	1,508,211
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
契約課	1 物品契約経費	902,898	物品調達契約事務経費
	2 工事契約経費	16,193,391	工事請負契約事務経費

◎ 主要施策の成果

1 物品契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市物品競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
719	937	1,656

(2) 契約件数及び契約金額

平成30年度契約件数及び契約金額

単位:件、円

区分	契約件数	契約金額
物品	466	1,583,604,830

上表の数値は、企業会計分の内、水道事業及び下水道事業会計分を含んだ数値である。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	・依頼案件の全件実施 ・説明会出席者の理解度	・全件 ・80%以上	・463件 ・82.06%	・482件 ・84.88%	・561件 ・－	・依頼された案件の契約を適正に全件実施する。 ・契約事務に関し、広く理解させることを目的としているため、高い割合に設定した。 (平成28年度からアンケートを実施)	・466件 ・87.5%	・A ・A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・各課から依頼された案件を全件実施し、最少の経費で仕様を満たす物品を調達した。 ・契約事務説明会を計画どおり2回実施し、理解度80%以上の目標を達成した。				・契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への研修を充実させる必要がある。			

2 工事契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市建設工事の請負契約及び建設業関連業務の委託契約に係る認定状況

単位: 者

区分	市内業者	市外業者	計
建設工事	575	675	1,250
建設業関連業務	141	440	581

(2) 契約件数及び契約金額

平成30年度契約件数及び契約金額

単位: 件、円

区分	契約件数	契約金額	
建設工事	土木	377	18,188,188,200
	建築	42	2,123,623,440
	電気	39	1,546,432,560
	管	28	1,197,714,600
	舗装	102	1,969,897,320
	その他	112	6,138,082,800
	計	700	31,163,938,920
建設業関連業務	513	2,919,706,560	

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	・依頼案件の全件実施 ・一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	・全件 ・30%以上	・1,237件 ・—	・1,290件 ・—	・1,212件 ・—	・依頼された案件の契約を適正に全件実施する。 ・総合評価一般競争入札は、工事の品質確保に有効であるが、受発注者ともに契約手続きが煩雑になるほか、受注者が偏る傾向があるため、実施件数割合を30%程度とした。	・1,213件 ・31.4%	・A ・A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・各課から依頼された案件を全件実施し契約を締結した。 ・一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%以上の目標を達成した。				・建設工事の入札制度(総合評価一般競争入札等)について、引き続き制度の調査研究、改善を行っていく。			

3 委託契約等

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市委託契約等競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
135	354	489

注：委託契約等とは、建築物環境衛生管理業務、人的警備業務、消防用設備等保守点検業務、電算業務、下水道処理施設維持管理業務、下水汚泥処理業務、物件の借入業務、電力供給業務、都市ガス供給業務である。

主 要 事 業 の 内 容

11目 工事検査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,220,000	886,868	0	333,132
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 工事検査等経費	886,868	工事検査業務等経費

◎ 主要施策の成果

1 工事検査

次のような建設に関する検査を実施し、請負契約の適正な履行の確認を行った。

工事検査実施状況

単位:件

部課別	区分	完 成	中 間	既済部分	出来形部分	中間技術	合 計
観光交流文化局	歴史文化課	1	0	0	0	0	1
	文化財課	5	3	0	1	1	10
環 境 局	ごみ減量推進課	0	0	0	1	0	1
市 民 局	戸籍管理課	1	0	0	0	0	1
農林水産部	農地整備課	19	0	0	0	0	19
	中山間地振興課	1	0	0	0	0	1
	治山林道課	37	0	0	0	0	37
	水産漁港課	3	0	0	0	0	3
都市計画部	市街地整備課	6	0	0	0	0	6
	清水駅周辺整備課	10	0	0	0	0	10
	新IC周辺整備課	4	0	0	0	1	5
	公園整備課	19	3	0	0	0	22
	都市計画事務所	3	0	0	0	0	3
建 築 部	公共建築課	79	71	0	15	6	171
	設 備 課	45	7	0	8	1	61
土 木 部	河 川 課	24	2	0	0	0	26
	土木事務所	13	0	0	1	0	14
道 路 部	葵南道路整備課	91	2	0	0	5	98
	葵北道路整備課	37	3	1	1	1	43
	駿河道路整備課	59	1	0	0	3	63
	清水道路整備課	96	3	0	2	6	107
水 道 部	水道管路課	28	0	0	4	2	34
	水道施設課	20	6	0	0	4	30
	水道事務所	18	0	0	1	0	19

主 要 事 業 の 内 容

部課別	区分	完 成	中 間	既済部分	出来形部分	中間技術	合 計
下水道部	下水道建設課	21	1	0	6	1	29
	下水道維持課	23	0	1	0	1	25
	下水道施設課	19	2	0	0	4	25
	下水道事務所	17	1	0	1	1	20
合 計		699	105	2	41	37	884

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	工事検査の実施	100%			
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	工事検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。			年度末に集中する工事検査の分散化計画的な工事発注を関係課に促す。				

12目 支所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,529,000	16,582,040	0	4,946,960
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 出張所費	15,117,005	区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務
井川支所	1 管理運営費	1,465,035	井川支所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務(総務課)

葵区井川支所、駿河区長田支所及び清水区蒲原支所は、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金などの窓口事務及び自治会・町内会との連絡事務など区役所の出張所として各種届出の受付業務や各種証明書の交付事務等を実施し、市民生活に密接した事務を処理し、地域住民の利便性を確保した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	窓口事務の適正な執行率(葵区井川支所、駿河区長田支所、清水区蒲原支所)	100%			
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各事務を適正に執行し、支所としての役割機能を果たした。			引き続き、窓口業務を適切に執行する。				

主 要 事 業 の 内 容

2 管理運営費(井川支所)

井川地区住民の安心・安全の実現に向けた戸別訪問や他の所管課との連絡・調整(井川支所所管分を除く)などを実施し、地域住民のニーズに応え利便性を確保した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2	①所管施設にかかる事故及び苦情件数	①0件	①0件	①0件	①0件	①地域住民の生活、活動等が円滑にできるよう、事故及び苦情の件数を「0件」とした。 ②地域の安心感を醸成するため、対象世帯については「全戸訪問」とした。	①0件	①A
	②ひとり暮らし世帯への訪問率	②100%	②100%	②-	②-		②100%	②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・事故及び苦情がなく、地域住民のニーズに応え利便性を確保した。 ・平成29年度より75歳以上の「ひとり暮らし世帯」への訪問を開始し、地域の安心感の醸成に寄与した。				今後も、引続き地域住民の利便性を確保するため、所管施設の維持管理を行う。 また、地域社会の安心感を持続的に醸成するため、「ひとり暮らし世帯」の訪問を継続する。			

13目 東京事務所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,805,000	24,522,040	0	282,960
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
東京事務所	1 管理運営費(経常)	15,241,049	東京事務所一般事務経費
	2 管理運営費(政策)	9,280,991	静岡市交流会

◎ 主要施策の成果

1 情報受発信及び連絡調整事業

日頃から各省庁、国会議員事務所等を訪問する中で、行政に関する幅広い情報の収集と本市に関する情報の提供を行うとともに、省庁等への要望活動や指定都市市長会活動の支援のほか、首都圏における関係人脈のさらなる充実に努めた。

(1) 情報・資料収集活動

国の審議会等の資料を収集、本市関係課へ提供し、各課における迅速な事業検討等を支援した。

(675件)

(2) 静岡市関連ニュースの提供

毎月1回作成する地元新聞の切り抜きによる静岡市関連ニュースを、省庁職員や国会議員等、本市にゆかりのある約500人の方々に提供し、静岡市の認知度及びイメージの向上に努めた。

(3) 他都市東京事務所との交流

「都市東京事務所長会」等の連絡会を通じて、約70の他都市東京事務所との情報共有と人的ネットワークの構築に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

(4) 本市職員等の上京時の活動に対する支援

本市職員等の上京時の要望活動等が円滑に進められるよう調整・随行し、その目的が最大限果たされるように努めた。(36件)

(5) 指定都市市長会活動への参加

「指定都市東京事務所協議会」等を通じて、他の指定都市の状況を把握し、本市関係課への情報提供等を行うとともに、指定都市市長会の活動が円滑に進むよう努めた。

2 シティプロモーション事業

在京企業人等との人的ネットワークの強化を図るとともに、首都圏において本市の魅力を発信し、本市の認知度向上及び交流人口の増加に努めた。

(1) シティプロモーションの推進

市関係課との連携のもと、マスコミ等へ本市イベント等情報を提供するほか、誘客を目的に旅行会社へ企画を提案するなど、本市を積極的にPRし、本市の認知度向上及び交流人口の増加に努めた。

(2) 静岡市交流会

首都圏において本市にゆかりのある方々を対象に市政報告・交流会を開催し、本市のPRや本市関係者間の人的ネットワークの強化を通して、シティプロモーションの推進を図った。

(平成30年12月19日実施、参加者603人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	参加者間のネットワーク強化が図られたと感じた人の割合	95% (アンケート回答)	97.0%	96.9%	91%	ネットワーク強化が図られたと感じた人の割合は90%以上で推移しており、95%を目標値として設定した。	95.5%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	アンケートの実施結果から、参加者より好評を得ていると考えられ、また、参加者間のネットワーク強化が図られていると考えられるため。				参加者がより効果的に交流できる工夫が必要である。また、参加人数の増加に合わせた適切なオペレーション体制を構築する必要がある。			

主要事業の内容

14目 地域振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
737,730,000	706,369,554	0	31,360,446
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 一般事務経費	151,963	市民局内調整業務に係る一般事務費
	2 地域振興諸費	463,483,804	市民活動促進事業、住民自治組織活動費補助金
	3 地域連絡事務嘱託費	170,715,387	広報・行政文書の配付事務
生活安心安全課	1 地域振興諸費	27,539,374	防犯推進経費、防犯協会補助金、静岡市暴力追放推進協議会補助金、地域防犯活動事業費補助金、街頭防犯カメラ設置費補助金
葵区役所地域総務課	1 地域振興諸費	14,291,112	区の魅力づくり事業運営等
駿河区役所地域総務課	1 地域振興諸費	13,524,450	区の魅力づくり事業運営等
清水区役所地域総務課	1 地域振興諸費	14,739,488	区の魅力づくり事業運営等

◎ 主要施策の成果

1 一般事務経費(市民自治推進課)

市民局内における政策立案、予算、組織・人事等の調整、局内のとりまとめ及び局間の連絡調整を行い、主要施策の推進を図った。

2 地域振興諸費(市民自治推進課、生活安心安全課)

市民活動の活性化や市民活動団体との協働を推進し、また、自治会及び町内会活動の支援のための各種助成事業等を実施し、市民生活の充実を図った。

(1) 地域振興等事務経費

①市民活動促進事業費

ア 市民活動推進事業

市民活動団体の育成・支援及び活動拠点の役割を担うため、市内2か所に設置された「番町市民活動センター」、「清水市民活動センター」において、市民活動団体の運営に関する相談等の対応を行った。また、市民活動ポータルサイト「ここからネット」の運用を開始し、スマートフォンなどから市民活動情報を得られるようにすることで、若い世代が市民活動に参加しやすい環境を整えた。

なお、特定非営利活動法人(NPO法人)については、平成30年度新たに10法人を認証し、30年度末現在339法人が活動している。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1) ①ア	①市民活動センター利用者数	①64,100人	①63,427人	①65,435人	①63,517人	①過去3年間の実績値の平均により目標値を設定した。 ②年間の登録団体数が30団体増えると見込み、前年度実績値を基準として、目標値を設定した。 ③認定には2年間の実績期間が必要であることから、2年に1団体増加すると見込み、目標値を設定した。 ④過去3年間の実績値の平均により目標値を設定した。	①65,359人	①A
	②市民活動センター利用登録団体数	②1,050団体	②1,021団体	②963団体	②912団体		②1,061団体	②A
③認定及び特例認定NPO法人数	③12団体	③11団体	③9団体	③6団体	③12団体		③A	
④市民活動センター利用者満足度調査で「満足」等と回答した人の割合	④95%以上	④92%	④97%	④96%	④90%		④A	
①ア	①市民活動に参加した人の割合	①45%	① -	① -	①30.7%	①第3次静岡市市民活動促進基本計画における施策の柱1『知らせる』(交流の場づくり)の取組状況を確認するための指標で、中間目標(H30:45.0%)が設定されている。 ②ここからネット開設時524団体を、新規公開による積極的な周知広報の効果も見込み、約15%増の600団体を目標とする。	①58.7%	①S
	②ここからネットで情報を公開している団体数	②600団体	② -	② -	② -		②692団体	②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市民活動センターにおける周年祭をはじめとした各種講座等の開催、市民活動センター及びここからネットによる積極的な情報発信など、計画どおり事業を実施することで、事業目的を達成できた。 ただし、市民意識調査は、質問項目を見直し実施したため、単純な比較ができないこと、ここからネットで情報を公開している団体数は目標を大きく上回ったものの、活動指標の総アクセス数は目標を達成できなかったことから、総合評価をAとした。				・市民活動センターとここからネットとの連携を深めることで、市民活動に関する情報発信を強化し、市民活動の促進を図る。 ・ここからネットを通じて、市民により多くの市民活動情報が届くように、市民、市民活動団体双方に、積極的に周知広報を図る。			

イ 協働パイロット事業

市と市民活動団体との協働促進を目的とし、地域の課題解決に取り組む試行的な協働事業を実施した。平成30年度は継続事業2件を含む6件の事業を実施することで、市民活動団体及び関係各課に対し協働に対する理解を深めることができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1) ①イ	市と市民活動団体の協働事業数	257件	255件	244件	244件	第3次静岡市市民活動促進基本計画の目標設定に準じ、毎年2件増えると見込み、前年度実績値を基準として、目標値を設定した。	257件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施したことにより目標を達成した。				協働パイロット事業実施により、協働事業を増やす機会を提供するとともに、協働に関する研修を実施し、協働事業の増加を図る。			

② 市民活動促進協議会

平成30年度は協議会を4回開催した。第3次静岡市市民活動促進基本計画(計画期間:平成27年度～令和4年度)の進行管理を行うとともに、成果指標・主な事業の見直し項目について審議し、第3次静岡市市民活動促進基本計画の中間見直しについて答申を行った。

主 要 事 業 の 内 容

③ 市民参画の推進

市民参画手続について、平成30年度実施予定の施策及び平成29年度の実施結果をとりまとめ公表した。また、平成30年度はVoice ofしずおか市民討議会のファシリテーターを養成するため、「楽しい対話によるまちづくりファシリテーター養成研修」を全3回実施し、21名の市民が参加した。

(2) 住民自治組織の活動に対する支援

平成31年3月31日現在、葵区440、駿河区226、清水区291の自治会及び町内会があり、それらをまとめる形で、葵区38、駿河区19、清水区21の連合自治組織が結成され、さらに各区ごとそれらをまとめる葵区、駿河区、清水区自治会連合会が組織されている。

本市では、これらの団体の活動を支援するために、各種助成事業等を実施した。

① 連合自治組織運営費補助金

地域と行政をつなぐパイプ役であるとともに、地域の振興のために積極的な活動を展開している住民自治組織へ補助金を交付し、地域の活性化と本市の各種事業の円滑な運営を図った。

名 称	地 域	支出先	支出額(円)
連合自治組織運営費補助金	広 域	静岡市自治会連合会	9,252,000
		静岡市葵区自治会連合会	5,049,000
		静岡市駿河区自治会連合会	3,801,000
		静岡市清水区自治会連合会	4,411,000
	学区・地区	葵区38学(地)区自治会連合会	6,144,505
		駿河区19学(地)区自治会連合会	4,825,987
		清水区21地区連合自治会	4,999,253
合 計			38,482,745

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)①	計画どおり事業を実施した団体数	82団体	82団体	81団体	82団体	補助金交付団体数(市、3区、78学(地)区)を目標値として設定した。	82団体	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり補助金を交付することで、連合自治組織の円滑な運営を支援した。				単位自治会・町内会等の活動を支える連合自治組織のより円滑な運営を支援するため、今後も補助金を交付していく。			

② 集会所建設費等補助金

自治会及び町内会が建設し管理する町有集会所の建設や修繕事業へ補助金を交付し、地域活動を円滑に行う拠点の確保を図った。

区分	交付団体数	支出額(円)	備 考
新築、増改築	7	92,783,000	自治会及び町内会に対し、集会所建設費又は賃借料のうち補助対象経費の70パーセントを補助 *改築は新築に、一部改築は修繕に分類
修繕	21	43,998,000	
賃借	8	3,380,000	
合計	36	140,161,000	

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)②	3次総前期実施計画期間中の集会所整備の進捗率(新築、増改築棟数)	85% (23棟)	59% (16棟)	48% (13棟)	22% (6棟)	平成30年度までの集会所新築、全部改築の計画棟数27棟の整備進捗率を目標値と設定した。	85% (23棟)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり補助金を交付することで、地域の活動拠点が整備された。				築30年を超える集会所が数多くあり、老朽化のため、修繕や建替えの要望が増加することが予想され、自治会・町内会の要望状況を把握しながら事業実施に努めていく。			

③ 防犯灯設置事業補助金

防犯灯を設置する自治会及び町内会へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するとともに、環境への負担が少ないLED防犯灯の普及を促進した。

区分	交付件数	支出額(円)	備 考
新設	631	12,006,266	自治会及び町内会に対し、防犯灯設置費の一部を補助
更新	3,880	69,157,320	
合計	4,511	81,163,586	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)③	①防犯灯LED化率 ②消費電力削減量	①71.9% ②186万kW/h	①61.6% ②158万kW/h	①50.0% ②126万kW/h	①40.3% ②100万kW/h	①平成30年度までに市内の防犯灯の約7割をLED化計画に基づき目標値を設定した。 ②LED化計画進捗による消費電力の削減量を目標値として設定した。	①71.4% ②185万kW/h	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり防犯灯のLED化を推進することができ、明るく住みよいまちづくり及び省エネ社会の実現に寄与することができた。				自治会・町内会からの要望への対応について、各区の要望状況を把握しながら、計画的に事業実施を図っていく。			

④ 防犯灯維持費補助金

防犯灯を維持管理する自治会及び町内会、商店会その他これらに準ずる団体へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進した。

交付実績：941件 123,508,508円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)④	防犯灯の適切な維持管理(申請灯数)	45,101灯	44,501灯	43,677灯	43,029灯	平成29年度の自治会所有防犯灯数に平成30年度当初新設予定灯数を加えた45,101灯を目標値として設定した。	44,673灯	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施することで、事業目的が達成できた。				本補助金は、電気事業者の料金設定による影響が大きいが、防犯灯設置費補助金の計画的な実施により、着実にLED化を進め、電気料金(本補助金)の節減に努めていく。			

⑤ 「しずおか自治取組発表会」の開催

住民主体の地域づくりを支援するため、静岡市協働パイロット事業として、市民活動団体と協働で実施した。地域住民が課題解決に取り組む好事例を発表する会を開催することで、学び合いの機会を提供することができた。

開催日 平成31年1月20日(日)午後1時30分から午後4時00分まで

会 場 清水区役所 3階313会議室

発表団体 4団体

参加者 自治会関係者等 135名

(3) 防犯推進経費

「第2次静岡市犯罪等に強いまちづくり基本計画」(計画期間:平成27年度～令和4年度)に基づき、地域自主防犯組織や警察等と連携した各種防犯活動を行うとともに、「暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会」や市内の防犯団体代表者向けの研修会を開催することにより、市民の防犯意識の高揚を図り、地域防犯活動の推進に向けた一体的な取組みを強化した。

また、「犯罪被害者等支援講演会inしずおか」を開催し、犯罪被害者等に関する市民の理解を深めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	①市民大会参加者数 ②犯罪被害者支援講演会参加者数	①1,000人 ② 350人	①912人 ②360人	①1,142人 ② 250人	①1,112人 ② 350人	①平成29年度実績値912人から10%増加させた1,000人を目標値として設定した。 ②過去3年間の実績の平均である320人から10%増加させた350人を目標値として設定した。	①908人 ②350人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市民大会参加者数は目標値を下回ったが、犯罪被害者等支援講演会参加者数は目標値を達成し、第2次静岡市犯罪等に強いまちづくり基本計画に基づく市民大会や講演会などの各種防犯活動が刑法犯認知件数の減少に貢献した。(H29:4,259件→H30:4,004件)				・防犯、暴力団排除等に関する市民意識の高揚のため、市民大会への参加を引き続き関係者に呼び掛けていく。 ・関係課を集めた庁内担当者研修会や講演会への市職員への参加呼びかけ等を通じ、市職員の犯罪被害者支援における理解度を深め、支援体制を強化していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(4) 地域防犯活動事業費補助金

地域における防犯活動への支援と住民の防犯意識の高揚を図るため、次のとおり補助金を交付した。

- ① 中学校区程度の範囲で自主防犯活動を行う地区安全会議の設立に対する補助金を新規設立の1団体へ交付した。
- ② 地区安全会議が継続して活動を行うための被服やのぼり旗等の購入に対して補助する制度を平成26年度に設立し、14団体への活動補助を行った。

補助金交付実績額 1, 224, 219円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(4)	①地区安全会議の延べ活動回数 ②地区安全会議の延べ活動人数	① 8,780回 ②106,900人	① 8,310回 ②111,784人	① 9,364回 ②101,414人	① 8,663回 ②107,399人	過去3年間の実績の平均値である8,780回106,900人を目標値として算出した。	① 11,220回 ②108,851人	①S ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申請に応じて補助金を交付した結果、地域防犯活動の活性化につながり、地区安全会議の積極的な防犯活動が刑法犯認知件数の減少に貢献した。(H29:4,259件→H30:4,004件)				補助金の交付や活動に役立つ情報の提供により、地区安全会議の継続的な地域防犯活動を支援していく。			

(5) 街頭防犯カメラ設置費補助金

地域の自主的な防犯活動を促進し、犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取組を支援するため、街頭防犯カメラを新規に設置する自治会、町内会又は地区安全会議に対し、補助金を交付した。

なお、平成30年度は補助台数を平成29年度から倍増させ、20台に拡充した。

補助金交付実績額 19台(13団体) 4, 949, 000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(5)	街頭防犯カメラを設置したことによる安心感	100%	100%	-	-	街頭防犯カメラの設置が安全な地域社会の実現につながるため、設置団体へのアンケートを実施し、安心感100%を目標値として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	相談に応じ、必要な団体に補助金を交付することができた。また、街頭防犯カメラの設置が地域の安心感につながった。				街頭防犯カメラの設置にあたっては、関係機関との調整を進め、計画的に補助金を交付していく。			

3 地域連絡事務嘱託(市民自治推進課)

広報やその他の行政文書の配付事務を、地縁に基づいて形成された団体(自治会及び町内会、連合自治会)に嘱託し、市と市民との連絡事務の円滑化を図った。

また、嘱託団体に対し、地域連絡事務に必要な経費として、交付金を支払った。

主 要 事 業 の 内 容

	嘱託団体数	交付金(円)
葵 区(自治会・町内会に嘱託)	439	60,177,360
駿河区(自治会・町内会に嘱託)	226	46,021,047
清水区(連合自治会に嘱託)	21	47,903,376
合計	686	154,101,783

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	市と住民との連絡に関する事務を嘱託した団体数	686団体	684団体	684団体	682団体	嘱託団体数を目標値として設定した。	686団体	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自治会・町内会を通じての地域連絡事務により、市政に関する情報を発信することができた。				自治会・町内会の負担軽減のため、配付文書についての庁内ルール(広報紙掲載記事は回覧しない等)を徹底し、効果的な情報発信に努める。			

4 区の魅力づくり事業(各区役所地域総務課)

各区役所が、区の個性を活かしたまちづくりを推進するため、区における地域の特性、地域の課題、区民のニーズ等を踏まえ、次の事業を実施し、区のイメージアップや活性化等を図った。

(1) 葵区役所

地域住民の課題やニーズを的確に把握し、「葵トラベラー(地域が主体的に取り組むイベント等への集客支援)」や「葵チャレンジャー(地域の課題解決に向けた取組への支援)」などを実施した。また、旧安倍6村の自治会連合会が各地で取り組んだ合併50周年記念事業の支援を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)	魅力づくり事業への参画延べ学(地)区	53学(地)区	65学(地)区	53学(地)区	42学(地)区	各地域の年間事業計画に基づき、目標値として算出	82学(地)区	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	安倍6村合併50周年記念事業では、ブロック担当職員のコディネートにより、他の地域が連携した取組みへと発展し、参画延べ学(地)区が計画を大幅に上回った。				単年度事業であった安倍6村合併50周年記念事業の取組みを、葵トラベラー、葵チャレンジャーへ移行させていく。また、これまで葵トラベラー、葵チャレンジャーに参画したことがない地域に優良事例を紹介し、新規参画を支援する。			

(2) 駿河区役所

区の様々な魅力を広く周知するために、区の特産品を紹介する「駿河区旬穫祭」、区内のスポットを巡り区の魅力を体感するスポーツイベント「駿河区フォトロギング」の実施、官民連携のウェブサイト「スルマガ」の活用や「駿河区応援隊長トロベアー」を各種イベントに派遣し効果的な情報発信を行った。また、住民主体のまちづくりを推進するため、地域コミュニティの中核となって活躍する人材を育成する「駿援隊」事業のほか、新たな地域活動を支援する「元気アップ応援プロジェクト」等を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(2)	①事業に参画した地域団体の数 ②来場者・参加者の人数 ③トロペーのイベント活動件数 ④スルマガ閲覧数	①延べ40団体 ②8,240人 ③50件 ④100,000PV/年	①延べ26団体 ②5,758人 ③53件 ④98,316PV/年	①延べ73団体 ②9,617人 ③ー ④59,584PV/年	①延べ89団体 ②9,826人 ③ー ④ー	継続事業においては、過年度実績や当該年度の事業内容を勘案して算出した。新規事業については、同種事業の実績や地理的要素、募集人数等を勘案して算出した。	①延べ65団体 ②5,940人 ③61件 ④79,549PV/年	①S ②S ③S ④B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各事業の実施にあたり、地域団体と連携を図ったことや、「駿河区応援隊長トロペー」を各種イベントに派遣した結果、目標を上回る実績値を得ることができた。一方、「スルマガ」においては、計画的な情報の掲載が実施できなかったことにより、目標値を達成することができなかった。なお、②の評価Sは、1事業が気象警報で中止となり、当該事業で見込んでいた来場者数3,000人を目標値から控除し評価した。				「誰もが住みやすい駿河区の実現」に向け、計画的な情報発信を行うとともに、区民ニーズを踏まえた効果的な事業を実施し、住民がより主体的にまちづくりに参加できる環境を醸成する。			

(3) 清水区役所

区の魅力発信のため、SNSや清水区広報キャラクター「シズラ」を活用し、市内のみならず、令和2年内に開通予定の中部横断自動車道沿線市町においても「情報発信連携事業」を実施した。また、区の魅力を発信するため、ウォーキングイベント「SHIMIZUウォーキング」を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(3)	①Facebookいいね数 ②Twitterいいね数 ③区民提案事業開催回数	①Facebook: 36,000件/年 ②Twitter: 16,800件/年 ③1回	①Facebook: 35,458件/年 ②Twitter: 測定値なし ③1回	①Facebook: 40,499件/年 ②Twitter: 測定値なし ③1回	①Facebook: 51,335件/年 ②Twitter: 測定値なし ③1回	①Facebookは過去の実績を参考に算出。 ②Twitterはこれまでの測定記録が無いため、H30年度当初4月の実績値を基に年間の目標値とした。 ③前年度の清水区ディスカッションの提案を事業化1回	①Facebook: 54,259件/年 ②Twitter: 20,454件/年 ③2回	①S ②S ③S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	①②Facebook、Twitterともに目標値を上回る結果となり、広く情報発信をすることができた。 ③草薙地区において地域団体や常葉大学との連携により、歴史・健康をテーマに実施。地域の魅力を発信するとともに、健康に対する意識を高める機会となった。				中部横断自動車道がR2年内に静岡～山梨間が全線開通することを見据え、沿線都市等との連携・交流を図る。また、首都圏や県内広域連携も視野に入れた活動を展開していく。また、清水区の活性化、イメージアップを図るために区民のニーズ等を踏まえながら事業内容を検討し実施していく。			

5 環境整備経費(各区役所地域総務課)

各区役所の機能強化を図るため、次の事業を実施し、区民の多様な意見の聴取、お客様に快適な窓口を目指した環境整備及び区役所職員の人材育成を図った。

(1) 葵区役所

① 区民意見聴取事業

地域の課題を聴取するため、全38学(地)区の自治会連合会長を対象に「ふるさと未来づくり会議」を開催した。また、葵区の自治会連合会を7ブロックに分け配置したブロック担当職員が、年間を通じて地域行事に参画し、課題の聴取、相談などの支援を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

② 区役所環境整備事業・区役所人材育成事業

環境整備では、2階窓口に市産材を活用したプライバシー保護板を設置、キッズスペースの棚やベビーベッドを木製に改善、葵区PRキャラクター「あおいくん」を活用して明るく親しみやすい窓口に改善した。

人材育成では、LGBT研修や混雑時に適切な窓口を御案内する葵区役所案内人等を実施した。

また、葵区役所全職員が一人1改善を目標に業務改善に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(1)①	聴取した意見を区政に反映できた件数	5件	12件	8件	5件	学(地)区との意見交換や会議に向けた事前の意見聴取を考慮し算出	6件	A
5(1)②	窓口アンケートにおける市民満足度	90%	98.90%	96.20%	91.60%	第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用	96.90%	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(1)①	A	聴取した課題の解決に向け、スピード感を持って区政に反映することができた。ブロック担当職員が課題分析、計画作成に参画することで、地域課題の解決に向けた取組みを行い、当初の目標を達成した。			今後も、より広く地域の課題や意見を聴取できるよう、ブロック担当制を継続する。ブロック担当職員が数多くの地域行事に参画し、地域課題の把握に努め、解決に結びつけていく。			
5(1)②	A	プライバシー保護と明るく親しみやすい窓口に改善した。LGBT研修や葵区役所案内人の配置など課題に応じた研修の実施や葵区役所内で全126件の業務改善に取り組むことにより職員の意識改革が図られ、市民満足度は目標値を上回った。			更に市民満足度を高めるため、死亡に伴う手続きの負担を軽減する窓口サービスを検討し、整備する。また、職員のスキル向上のための研修をニーズに合わせ実施していく。			

(2) 駿河区役所

① 区民意見聴取事業(区長とまちみがきセッション)

「地域資源の活用」をテーマに駿河区に関係する大学生から参加を募り、若い世代からの意見を聴取した。

② 区役所人材育成事業

窓口サービスの向上を図るため、駿河スマイル・プロジェクト:(通称SSP:駿河区窓口サービス改善運動)を通して職員の研修等を実施した。

③ 区役所環境整備事業

窓口サービスの向上を図るため、駿河スマイル・プロジェクト(SSP)を通して窓口環境の整備を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(2)①	聴取した意見を区政にフィードバックした件数	4件	4件	4件	3件	提案内容によりフィードバックの可否が大きく左右されるため、昨年度実績を維持することを前提に目標設定	6件	S
5(2)②	窓口アンケートにおける市民満足度	90.00%	98.40%	97.20%	95.30%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用	97.40%	A
5(2)③	窓口アンケートにおける市民満足度	90.00%	98.40%	97.20%	95.30%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた環境整備の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用	97.40%	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(2)①	S	駿河区に関わる大学生30名が参加し、地域資源の活用をテーマにワークショップを行い、6つの提案を受けることができた。そのうち5つを1つの事業にまとめ翌年度予算へ反映し事業化することができ、残り1つは区政にフィードバックすることができた。			多様な視点からの区民意見を聴取するため、幅広い年代からの参加者を募るとともに、様々な意見をまとめる工夫が必要である。			
5(2)②	A	分かりやすい行政用語などの研修を実施して窓口対応の接客スキルを身に着けることや、各課業務内容説明会を実施してお互いの業務を理解し区役所内の連携を図ることで、市民満足度を高めることができた。			市民満足度をより高めるため、駿河スマイル・プロジェクト(SSP)において、より効果的な人材育成事業の実施について検討していく。			
5(2)③	A	情報発信スペース「駿河区魅力のもり広場」の設置により、区の様々な情報を発信することができた。また授乳室の壁紙や授乳専用チェアをリニューアルし、利用しやすい空間を創出し、市民満足度を高めることができた。			市民満足度をより高めるため、駿河スマイル・プロジェクト(SSP)において、より効果的な環境整備事業の実施について検討していく。			

(3) 清水区役所

① 区民意見聴取事業

魅力ある地域づくりを推進するため、モデル自治会(平成30年度浜田・清水地区、両河内地区)とともにまちづくり協議会会議を実施し、地域の課題解決に向けた取組みを実施した。また、区民から広く意見を募るために、清水区ディスカッション(テーマ:今一度、清水次郎長を見つめなおそう!)を実施した。

② 区役所人材育成事業

職員の接客スキルを高め、窓口サービスに対する市民満足度を向上させるため、民間企業の接客を学ぶ研修等を実施した。また、職員の改善意識を高めるため、区役所各課における改善事例を共有した。

③ 区役所環境整備事業

1階を中心にフロア環境を整備し、窓口サービスを向上させるため、案内表示の整備や待合スペース、授乳室等の改善を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(3)①	課題解決に向けた提案又は取組み件数①(継続)②(新規)③翌年度事業への反映件数	①浜田・清水地区2件 ②両河内地区1件 ③1件	①庵原地区1件 ②浜田・清水地区3件 ③1件	①堂林自治会3件 ②庵原地区2件 ③1件	①— ②堂林自治会3件 ③1件	①②自治会主導で実施することを踏まえ、課題解決に向けた提案又は取組み件数をそれぞれ設定した。 ③過去3年間の実績を踏まえ、目標値1件と設定した。	①浜田・清水地区2件 ②両河内地区1件 ③1件	①A ②A ③S
5(3)②	窓口アンケートにおける市民満足度	90.0%	98.0%	98.7%	93.2%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用。	98.5%	A
5(3)③	窓口アンケートにおける市民満足度	90.0%	98.0%	98.7%	93.2%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用。	98.5%	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(3)①	A	①大学と連携し、イベントや地域アンケートを実施。また、移住促進ツールとしての紹介冊子を作成した。 ②在来作物を活用したコミュニティの活性化をテーマに、地域と区役所が協働し、イベントやワークショップ等を開催することができた。 ③翌年度の事業に反映することができた。			①②引き続き、地域課題を解決していくために、自治会との関係を密にして取り組んでいく。 ③新たな課題抽出や解決策をディスカッションし、区民意見を聴取することで、効果的な事業実施につなげていく。			
5(3)②	A	各研修参加者の理解度は90%以上と高く、効果的な研修が実施できた。また、各課において業務改善に取り組んだことで、市民満足度の向上につなげることができた。			さらなる市民満足度向上のために、来庁者や各課のニーズを把握しながら、接遇をはじめとした研修により、職員のスキルアップを図る。			
5(3)③	A	プロジェクトチームの検討をもとに、1階を中心に、わかりやすく快適な空間を目指し、ハード・ソフトの両面からフロア環境を改善した結果、市民満足度を向上させることができた。			引き続き、来庁者にとって快適な空間づくりを実施し、さらなる市民満足度の向上を図っていくため、マニュアルの改善や身だしなみの再確認など、ソフト面での取組を強化していく。			

15目 市民生活費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,698,000	18,090,649	0	5,607,351
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 路上喫煙対策事業経費	3,230,244	喫煙マナー向上のための啓発活動、路上喫煙禁止地区の管理、指導員による路上喫煙指導、喫煙所の維持管理
	2 市民相談運営費	2,781,489	一般相談、交通事故相談、各種専門相談
	3 消費生活対策費	11,670,916	消費者保護啓発、消費生活展、消費者団体補助金、審議会等運営経費、消費者行政強化促進事業経費
	4 行政相談委員協議会補助金	201,000	静岡市行政相談委員協議会の運営に要する補助金

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 路上喫煙対策事業経費

- (1) 路上喫煙に関する各種啓発キャンペーンや広報活動を実施し、喫煙マナーの向上を図った。
- (2) 路上喫煙禁止地区内を路上喫煙被害等防止指導員が巡回し、禁止地区での喫煙者を指導した。
- (3) 静岡駅北口広場、静岡駅南口広場及び清水駅東口広場に設置した喫煙所を管理し、静岡駅及び清水駅の快適な公共空間の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	年間の路上喫煙指導件数	静岡地区 清水地区 合計 1,310件 以下	静岡地区 清水地区 合計 1,586件	静岡地区 清水地区 合計 2,099件	静岡地区 1,737件 清水地区 168件	平成29年度の実績値に減少率8.5%を乗じた指導件数1,451件の10%減を目標値として設定した。	1,326件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	路上喫煙被害等防止指導員の巡回指導の実施とともに広報啓発活動を駅等で行い、条例の周知と被害の防止に努めた結果、年間の路上喫煙指導件数は、目標値を概ね達成した。				<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査により、新たな路上喫煙禁止地区指定の必要性を検討していく。 ・改正健康増進法等の施行による路上喫煙への影響について、実態を把握し、対策を検討する。 			

2 市民相談運営費

3区の地域総務課で、市民のさまざまな困りごとに、市職員や弁護士などの専門家が相談に応じた。

単位:件

相談の種類		合計	葵区	駿河区	清水区
一般 相談		8,710	3,280	2,381	3,049
	(うち生活相談)	(8,124)	(2,991)	(2,234)	(2,899)
	(うち市政相談)	(586)	(289)	(147)	(150)
特別 相談		1,777	715	543	519
	(うち交通事故相談)	(221)	(49)	(19)	(153)
	(うち弁護士法律相談)	(509)	(137)	(179)	(193)
合 計		10,487	3,995	2,924	3,568

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	市民相談の適切な実施	実施	実施 (10,333件)	実施 (9,708件)	実施 (10,456件)	市民相談の相談件数は、自治会ホームローヤー制度の浸透等により減少してきている。相談件数が多いことが成果とは言えないため、市民相談の適切な実施を指標として設定した。	実施 (10,487件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、市民相談を実施し、問題解決への助言や情報提供を行うなど、適切に対応した。				引き続き弁護士会等との連携を強化する。			

3 消費生活対策費

消費者意識の啓発と消費者の権利を守るよう各事業を実施し、消費生活の安定と向上を図った。

(1) 消費者保護啓発経費

① 消費者啓発及び教育

- ア 暮らしの出張教室(市政出前講座) 41回 1,306人参加
- イ ヤングライフセミナー(高校生・大学生等) 8回 2,673人参加
- ウ 暮らしの一日講座 2回 150人参加

② 消費生活に関する情報収集及び提供

③ 消費者団体の自主的な活動の促進

- ア 消費生活展の開催 2日間 5,225人来場
- イ しずおか市消費者協会との連携・支援

④ 消費生活相談の実施

消費者からの苦情や問合せの相談に対し、専門の相談員がアドバイスやあっせんを行っている。

年度	H30	H29	H28	H27
相談件数	5,145件	5,475件	4,431件	4,717件

平成29年度に急増した架空請求に関する相談のうち、葉書以外のSMSやメールによるものが減ったこと等から、平成30年度の相談件数は、やや減少した。65歳以上の高齢者の相談は、2,047件となっており、全体に占める割合が39.8%となっている。

⑤ 表示の適正化に関する調査等

家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法に基づき、市内の調査対象店舗への職員による立入検査を実施し、表示の適正化の推進と消費者利益の擁護を図った。

⑥ 食品表示法に基づく立入検査、指導等

食品の名称・原産地等の表示方法に係る調査、事業者への指導等を実施し、表示の適正化の推進と消費者利益の擁護を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	①消費生活相談の適切な実施 ②くらしの出張教室の理解度	①実施 ②100%	①実施 (5,475件) ②100%	①実施 (4,431件) ②100%	①実施 (4,717件) ②100%	①相談件数が多いことが成果とは言えないため、消費生活相談の適切な実施を指標として設定した。 ②くらしの出張教室受講者アンケートの過去3年間の実績値から目標値を設定した。	①実施 (5,145件) ②98%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり、消費生活相談を実施し、専門的知見に基づいて適切に対応した。 くらしの出張教室の理解度は、目標を下回ったが、98%と高い理解度を維持することができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談に適切に対応できるよう相談員の質の確保に努める。 くらしの出張教室は、高齢者の受講希望が多いことから、理解しやすさ、聞き取りやすさに努めていく。 			

(2) 消費者団体補助金

「しずおか市消費者協会」に対し補助金を交付し、消費者団体の健全かつ自主的な活動の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)	①市民向けの啓発活動回数 ②ハナミン劇団出張公演の理解度	①38回 ②100%	①33回 ②100%	①41回 ②100%	①32回 ②100%	①過去3年間の実績の平均値である35回より10%増加させた38回を目標値として設定した。 ②過去3年間の実績の平均値から目標値を設定した。	①31回 ②94.4%	①B ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり、補助金交付を行い、消費者団体の自主的な活動の促進を図った。 ハナミン劇団出張公演は、周知に努めたが、依頼が少なく、啓発活動回数は目標を下回ったが、94.4%と高い理解度を維持することができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 悪質商法の被害防止を啓発するため、ハナミン劇団出張公演の利用等について、さらなる積極的な広報を消費者団体に助言し、市でもソーシャルメディアを使った情報発信等に努めていく。 			

(3) 消費者行政強化促進事業経費

- ① 「地域の消費生活サポーター養成講座」(静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」専門課程) 全10回 11人修了
- ② 消費者教育推進地区 3地区 (消費者被害の防止を呼び掛けるお便りの配布、講座の実施等)
- ③ 消費者教育推進校 3中学校 (講座の実施、アンケートの実施等)
- ④ 通話録音装置等購入費補助金の交付 (205件 1,990,134円)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(3)	①養成講座受講後にサポーターとして登録した人の割合 ②通話録音装置等の使用による安心感	①50% ②96%	①76% ②100%	①— ②92.6%	①— ②—	①講座開催日を平日から土曜日に変更したので、土日でなければ活動できない人が多いと予想し、昨年度目標と同じ50%を設定した。 ②過去2年間の実績の平均値96%を予想値として算出。	①72.7% ②98.8%	①S ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり、消費者教育の推進を図った。 サポーターとして登録した人の割合は、目標を上回った。 通話録音装置等の使用による安心感は、目標を上回った。 				<ul style="list-style-type: none"> サポーターへの定期的なお便り配布などにより、継続的な活動支援に努める。 引き続き通話録音装置等については、アンケートにより、効果を検証していく。 			

4 行政相談委員協議会補助金

「静岡市行政相談委員協議会」に対し補助金を交付し、行政相談委員の円滑な事業運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	行政相談の開催回数	180回	200回 (852件)	178回 (523件)	201回 (895件)	団体からの隔年依頼のない年に当たるため、H28、H26の実績の平均値176回より2%増加させた180回を目標値として設定した。	169回 (530件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり、補助金交付を行い、行政相談委員の円滑な活動を支援した。 行政相談の開催回数は、目標に達しなかったが、件数は例年並みを維持した。 				引き続き市で実施する行政相談の広報のほか、出前講座、イベント等での相談会等への参加について助言していく。			

16目 交通安全推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
227,895,000	217,369,662	0	10,525,338
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 交通安全推進費	10,152,992	交通安全思想の普及啓発
	2 交通安全推進助成費	94,534,058	交通安全指導員設置事業負担金等の経費
交通政策課	1 自転車対策費	74,452,119	自転車駐輪マナーの啓発、放置自転車防止対策事業

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 交通安全推進事業(生活安心安全課)

市内で取り組む年4回の交通安全運動や自転車マナー向上キャンペーンを実施するとともに、各学(地)区交通安全会や交通安全推進団体等による交通安全活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図った。

また、幼児向け自転車交通安全教室や企業と連携した高齢運転者教室を開催し、交通安全教育の充実を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	①4回の交通安全運動の参加者人数 ②自転車マナー向上キャンペーン参加者数	①18,900人 ② 1,250人			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標について、目標値を概ね達成した。 各種交通安全活動が、交通事故件数、負傷者数、死者数の減少(トリプル減)に貢献した。(H29年度比交通事故件数▲330件、負傷者数▲388人、死者数▲7人) 				民間との連携を視野に入れて交通安全運動を実施するなど、産官学協働による交通安全啓発活動をさらに強化していく。			

2 交通安全推進助成費(生活安心安全課)

(1) 「(一財)静岡県交通安全協会」へ交通安全指導員設置事業負担金を支出し、交通安全指導員による交通安全教室や高齢者宅訪問交通安全啓発などを実施することで交通事故防止を図った。

交通安全教室(小・中・高・高齢者等を対象) 1, 256回 99, 600人受講

高齢者宅訪問交通安全啓発 4, 430世帯を訪問

負担金交付実績 83, 989, 841円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			2(1)	交通安全教室実施回数	1,130回			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標について、目標値を達成した。 各種交通安全活動が、交通事故件数、負傷者数、死者数の減少(トリプル減)に貢献した。(H29年度比交通事故件数▲330件、負傷者数▲388人、死者数▲7人) 				引き続き交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図っていく。			

(2) 交通安全推進団体に対し補助金を交付し、街頭啓発等の活動を支援した。

補助金交付実績 80団体 10, 544, 217円

補助金交付先: 静岡市交通指導員会、静岡市交通安全母の会、静岡市飲酒運転追放協議会、

静岡市交通安全推進協議会、学区・地区交通安全会等

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	交通指導員数 (静岡市交通指導員会補助金)	129人	129人	130人	131人	交通指導員が高齢化により減少傾向にあるため、平成29年度と同人数を目標値に設定した。	129人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・成果指標について、目標値を達成した。 ・各種交通安全活動が、交通事故件数、負傷者数、死者数の減少(トリプル減)に貢献した。(H29年度比交通事故件数▲330件、負傷者数▲388人、死者数▲7人)				人員の減少が進んでいる組織を維持していくため、新規指導員の勧誘を継続的に行っていく。また、交通指導員がいない学区・地区が78学区(地区)中、36学区(地区)あるため、全地区への配置に向け交通指導員の増員を図っていく。			

3 自転車対策費(交通政策課)

(1) 自転車の駐輪マナーを育てる経費

自転車の駐輪マナーの啓発で、小中学生に啓発品の配布や、関係市民団体や警察等官民一体となった街頭広報を実施することにより、放置自転車増加の抑制を図った。

(2) 放置自転車をなくす経費

「静岡市自転車等の駐車秩序に関する条例」及び「静岡市自転車等駐車場条例」に基づき、次の対策を実施し、自転車等の放置防止を図った。

① 放置防止指導

JR静岡駅、東静岡駅、清水駅及び草薙駅周辺の自転車等放置禁止・規制区域に自転車等放置防止指導員を配置し、放置指導を実施した。

② 放置自転車等の撤去及び活用

ア 撤去実績 3,525台(自転車3,501台・原動機付自転車24台)

イ 保管自転車の売却 592台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	放置自転車の削減割合	1,560台	996台	1,226台	1,382台	静岡市自転車利用計画で定めるモラル指標である「まちなかにおける放置自転車台数」	969台	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成しているが、依然として1,000台近くの放置自転車が見受けられることから、今後も継続して積極的な取り組みが必要のため。				効果的な啓発、広報活動により、放置自転車の抑制を図っていく。 放置自転車の状況に応じ、集中して指導、啓発、撤去する区域を選定するなど、効果的な放置車両対策を進めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

17目 市民文化会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
593,898,000	572,648,614	0	21,249,386
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	572,648,614	静岡市民文化会館・清水文化会館の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市民文化会館

大ホール(1,968席 他に車いす用スペース有)、中ホール(1,170席 他に車いす用スペース有)、大会議室(240席)、会議室(6室合計195席)、展示室(3室)、リハーサル室を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大ホール	274 日	246 日	89.8 %	83.6 %
中ホール	249 日	206 日	82.7 %	86.3 %
大会議室	293 日	229 日	78.2 %	83.5 %
会議室(1~6)	1,787 日	1,067 日	59.7 %	66.4 %
展示室(ABC)	894 日	622 日	69.6 %	69.3 %
リハーサル室	299 日	241 日	80.6 %	75.8 %

入場者数	501,296 人	前年度入場者数	479,767 人
------	-----------	---------	-----------

(2) 実施事業

「松竹大歌舞伎」、「ラウドヒル計画 BEAT IT!!」、「静岡大学吹奏楽団サマーコンサート2018」等を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	31,215 人	前年度延べ入場者数	36,867 人
--------	----------	-----------	----------

(3) 施設の維持管理

施設の老朽化が進む中、設備の保守点検や、舞台機構修繕、消防設備修繕、空調設備取替修繕などを実施し、来館者の利便性や安全性の確保に努めた。

2 静岡市民文化会館前駐車場

静岡市民文化会館、静岡市中央体育館及び静岡市青少年研修センターへの自動車による来館者用に駐車場を運営し、利用者の利便性の向上を図った。

収容台数	開場日数	駐車台数	前年度駐車台数
246 台	362 日	152,119 台	156,505 台

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①年間利用者数 ②年間施設利用率	①520,000人 ②70%	①479,767人 ②71.7%	①504,083人 ②69.1%	①514,444人 ②65.6%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①501,296人 ②68.78%	①A ②A
2	年間利用率	40%	40.1%	42.3%	39.3%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	40.8%	A
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1	A	11月から2月にかけて、大ホール(16日間)、中ホール(34日間)舞台機構の改修により休館となったため、利用者数が少なくなったが、概ね目標を達成することができた。				開館から40年以上が経過し、設備が老朽化し、さらに新耐震基準に適合していない特定天井が建築基準法上既存不適格となっている。再整備計画の中で改善対応していく。		
2	A	静岡市民文化会館の舞台機構の改修等により休館があったが、文化会館利用者以外の駐車場利用により、目標値を達成することができた。				利用率の向上を図るため、市民体育館の利用者や駿府城公園の利用者に駐車場利用の周知をしていく。		

3 清水文化会館

大ホール(1, 513席 車いす席16席対応)、小ホール(292席 車いす席4席対応)、ギャラリー、リハーサル室、練習室(2室)を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大ホール	267 日	233 日	87.3 %	80.4 %
小ホール	272 日	183 日	67.3 %	67.8 %
ギャラリー	306 日	242 日	79.1 %	75.8 %
リハーサル室	302 日	221 日	73.2 %	74.0 %
練習室(1・2)	605 日	320 日	52.9 %	49.8 %

来館者数	454,260 人	前年度来館者数	453,240 人
------	-----------	---------	-----------

(2) 実施事業

「マリナートBRASSカップ」、「清水にぎわい落語まつり」、「プレミアムフライデーコンサート」などの主催事業、「ラ・カージュ・オ・フォル」、「マークス・ミラーJAZZコンサート」、「大人のけんかが終わるまで」などの共催事業を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	55,782 人	前年度延べ入場者数	64,437 人
--------	----------	-----------	----------

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	①年間来館者数 ②ホール・ギャラリー利用率	①430,000人 ②65.0%	①453,240人 ②65.9%	①472,239人 ②74.1%	①479,954人 ②72.9%	「清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業運営業務仕様書」における事業期間第2ターム(H29年度～H33年度)で設定した目標値	①454,260人 ②77.8%	①S ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	プレミアムフライデーコンサートが好評を得て多くの来客があるなど、施設全体でもほぼ期待通りの結果であった。 年間来館者数とホール・ギャラリー利用率の達成度の平均が112.7%となるためS評価とした。				小ホールの利用率は67.3%であるため、にぎわい創出のためにもより活用されるようにする必要がある。小ホールの利活用を促進することにより、施設全体の利用率の向上に努めていく。			

18目 男女共同参画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,852,000	11,143,249	0	1,708,751
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女参画・多文化共生課	1 男女共同参画推進費	10,752,249	男女共同参画推進費

◎ 主要施策の成果

1 男女共同参画行動計画推進事業

第3次静岡市男女共同参画行動計画、静岡市DV防止基本計画及び静岡市女性活躍推進計画を進捗管理し、各計画の推進を図った。

また、男女共同参画に関する市民意識調査・静岡市女性の労働実態調査、静岡市男女共同参画審議会等の審議を踏まえ、第3次静岡市男女共同参画行動計画の中間見直しを行い、新規・拡充の取組を盛り込んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	第3次静岡市男女共同参画行動計画の重点目標に沿って実施した事業の実施割合	100%	100%	97.8%	100%	第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に登載したH30の117事業の実施割合100%を目標値として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に沿って全ての事業を実施することができた。				平成30年度に実施した中間見直しにより組み込まれた新規・拡充事業をはじめ、行動計画の進捗管理を図っていく。			

主要事業の内容

2 男性相談事業

男性が性別役割分担意識に縛られ様々な悩みを抱えているなか、相談者自身において解決の糸口を見つけられるよう支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	男性相談の適切な実施	実施	実施(78件)	実施(79件)	実施(51件)	相談の解決と傾聴による相談の適切な実施を指標として設定した。	実施(96件)	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、相談事業を行い、スキルアップのための研修を実施した。				継続的な相談者が一定程度おり、新規の相談に対応しにくい状況となっているため、効果的な広報や相談体制を検討していく。			

3 出前講座・各種研修実施事業

様々な対象者に対して、各種講座・研修を実施し、男女共同参画に関する理解を深め、男女共同参画社会の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	受講者満足度	95.0%	94.3%	96.5%	92.1%	受講者アンケートの満足度の直近3か年平均値を超える目標値を設定した。	96.1%	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、小学校には「男女共同参画」、中学校には「性」に関する出前講座、職員にはDV研修、LGBT研修を実施し、受講者満足度が目標値を上回った。				社会の変化にともなった多様なニーズに応えられるよう、講師・テーマの拡充を図り、講座と研修内容を工夫していく。			

4 条例や暴力防止の啓発事業

男女共同参画社会の実現のため、静岡市男女共同参画推進条例の周知および暴力防止に関する市民意識の啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	女性に対する暴力をなくす運動関連イベントへの参加団体数・人員	14団体・315人	20団体・454人	15団体・400人	7団体・85人	「女性に対する暴力をなくす運動」関連イベントの参加者数等の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	14団体・380人	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	参加団体・参加人数は目標値を達成し、新たな団体・参加者に対し啓発ができた。				女性会館やイベント参加者の持つネットワークを活用し、新たな団体へ参加を促す。			

主 要 事 業 の 内 容

5 女性の活躍応援プロジェクト

静岡市総合戦略の柱の一つである「女性・若者の活躍を支え、子育ての希望をかなえる」を実現するため、しずおか女子きらっ☆プロジェクトを実施し、女性の職業生活における活躍を推進した。また、内閣府と共催した「おとう飯」シンポジウムや、民間企業と連携した料理教室及びおとう飯メニューの提供を行うことで、男性の家事参画を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
5	①参加したことで仕事に対して前向きになった人の割合 ②参加したことで女性の活躍推進に取り組むきっかけとなった人の割合	①80.0% ②80.0%	①97.7% ②83.9%	①99.3% ②92.4%	—	シンポジウム等のイベント、メンターカフェ参加者に対して実施するアンケート回答者の8割以上を目標値として設定した。	①90.9% ②94.0%	①S ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	企業や女性社員等の抱える課題に応じた講座やイベントを提供したことで、成果指標の目標値を上回る成果をあげることができた。また、6局8課が連携し、より効果的に事業を実施することができた。				女子きらっ☆プロジェクト強化月間等に位置づけ、効果的に事業を発信していく。また、庁内各課・民間企業等との連携を図り、女性活躍事業を加速させていく。			

19目 女性会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
101,330,000	101,064,508	0	265,492
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女参画・多文化共生課	1 管理運営費	101,064,508	管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 女性会館管理運営事業

男女共同参画社会実現のための拠点施設として、女性をとりまく諸問題の解決に取り組む市民グループの活動を支援し、かつ、男女共同参画に係る各種事業を通して市民に広く啓発していくため、静岡市女性会館を管理、運営した。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	①新規利用者数(学校出前講座を除く) ②講座受講者の満足度 ③図書貸出冊数 ④女性相談の適切な実施	①400人 ②94.0% ③12,000冊 ④実施	①298人 ②96.3% ③11,877冊 ④実施(1,672件)	①360人 ②96.7% ③11,966冊 ④実施(2,010件)	①408人 ②95.3% ③12,184冊 ④実施(2,095件)	①②③指定管理業務に係る協定書の数値を目標値として設定した。 ④相談の適切な実施を指標として設定した。	①330人 ②96.6% ③11,912冊 ④実施(1,725件)	①B ②A ③A ④A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	受講者満足度、図書貸出冊数は目標値を概ね達成し、女性相談は計画どおり適切に実施したため、総合評価をAとする。			利用者アンケート等の結果を踏まえ、利用者ニーズに即した内容を工夫し、講座等の効果的な広報を行う。				

20目 青少年育成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
86,612,000	78,504,150	0	8,107,850
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
青少年育成課	1 青少年団体等指導費	12,020,282	青少年団体等指導経費、青少年団体への運営費等補助金、校庭開放事業運営費補助金
	2 青少年健全育成活動費	19,581,353	補導活動、啓発活動に係る経費、青少年健全育成団体への補助金
	3 成人の日行事費	4,558,497	静岡市成人式実行委員会への負担金等
	4 青少年国際親善交流費	72,460	青少年国際親善交流事業に係る経費
	5 少年野外体験事業費	1,971,230	少年教室運営委員会等への補助金
	6 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費	1,082,328	結婚支援事業の実施に係る経費
	7 結婚新生活支援事業費	13,465,000	結婚新生活支援補助金
	8 子ども・若者育成支援推進事業費	25,419,500	ひきこもり対策推進事業、高等学校学習支援事業、わかものまちな推進事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 青少年団体等指導費

青少年団体への運営費等補助金

青少年団体(静岡市子ども会連合会他4団体)に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、青少年の健全育成を推進した。

少年団体(子ども会)運営費補助金 (交付先 静岡市子ども会連合会)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	活動延べ参加者数	5,080人	4,933人	5,519人	7,670人	通常行事实施年の平成29年度の3%増を目標値として設定した。	5,125人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	参加者のニーズに対応した魅力あるイベントを企画し、周知・広報活動を徹底したことにより、目標を達成したため。				さらなる参加者の増加に向け、引き続き、魅力あるイベントの開催や効果的な周知・広報の支援に努める。また、団体の持続・発展的な活動に向け、団体活動全体の周知・PRを行うなど、支援に努める。			

2 青少年健全育成活動費

(1) 補導活動

小・中・高等学校をはじめ、青少年の健全育成活動に関わる各種機関・団体から推薦された補導委員及び清水青少年育成推進委員会に所属する補導員の巡回や声かけを通して、青少年非行の未然防止、早期発見に努め、青少年の健全育成を図った。

補導委員及び補導員数	実施回数	延べ参加人数	補導内容		巡回場所
			注意	声かけ	
896人	1,346回	12,596人	1,430人	4,461人	繁華街・娯楽施設・公園・神社・海岸等

(2) 啓発活動

青少年の非行・被害防止強調月間 (7月) 全市域
 子供・若者育成支援強調月間 (11月) 全市域
 街頭キャンペーン 2回(7月2日・10月31日) JR静岡駅北口地下広場等
 非行被害防止啓発リーフレット・啓発品の作成・配布 23,000部
 健全育成啓発リーフレット・啓発品の作成・配布 21,000部
 携帯電話の安全・安心啓発リーフレットの作成・配布 6,800部 中学校新入生保護者説明会

(3) 健全育成活動費等補助金

青少年の健全育成を目的とした各地域の組織に対して活動費を補助することにより、地域ぐるみの取組を支援した。

静岡地域青少年健全育成事業費補助金、清水地域青少年健全育成事業費補助金

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	啓発活動の実施 (①非行防止等キャンペーンの実施) (②健全育成大会等の実施)	①実施 ②実施	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①実施 (2回) ②実施 (47地区)	計画に基づく啓発活動を実施することを目標値として設定した。なお、参考として①キャンペーン②健全育成大会の実施地区数を記載した。	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	関係機関や地元関係者等の協力のもと、7月・11月の強調月間キャンペーンや、市内48地区全てで健全育成大会が実施されるなど、青少年の健全育成に係る啓発活動が実施できたため。				青少年の健全育成に係るタイムリーな話題や内容を取り入れたり、対象者が参加しやすい日時や会場を設定をしたりすることで、一人でも多くの市民の関心を高め、活動への参加を促す。			

主 要 事 業 の 内 容

3 成人の日行事費

大人になったことを自覚し、社会とのつながりの大切さを実感するとともに、静岡市への愛着を醸成することを目的とした実行委員会による「静岡市成人式」を開催した。

期日：平成31年1月3日 会場：グランシップ 対象：平成10年4月2日～平成11年4月1日に生まれた者

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	成人式への参加率	48.4%	53.4%	48.6%	43.3%	直近3か年の平均参加率とした。	48.5%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実行委員が主体となり、参加者にとって魅力あるイベントを企画するとともに、積極的に周知・参加呼びかけを行ったことにより、目標を達成したため。				さらなる参加率増に向け、魅力的なイベント企画、効果的な周知・参加呼びかけに努める。また、成人式を通じて、参加者の社会参画意識や郷土愛の醸成を図るよう、イベント内容やプロモーションの工夫に努める。			

4 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費

少子化の要因の一つである晩婚化・晩産化を抑制するため、男女の出会いの機会の創出及び若年層に対する結婚についての意識啓発、地域ぐるみで結婚を応援する気運の醸成に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	出会いのイベントにおける成立カップル率	30.1%	31.3%	30.8%	28.2%	直近3か年の平均カップル率とした。	36.4%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	カップル成立の目標値は達成できたものの、その後の成婚率向上等、最終的な目標達成に向けての課題はまだ多いため。				引き続き、効果的な出会いのイベントの開催、意識啓発に努めるとともに、カップル成立後も適切なフォローを行うなど、継続的・一体的な結婚支援に努める。			

5 結婚新生活支援事業費

若者の結婚に伴う新生活を開始する際の経済的負担を軽減するため「結婚新生活支援補助金」を交付し、もって未婚化及び晩婚化の抑制を図った。

補助金申請受付期間：平成30年6月1日～平成31年3月31日 補助金交付件数：65件

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	補助制度利用者のうち ①結婚が地域に応援されていると感じた割合 ②経済的不安の軽減に役立ったと思う割合	①100% ②100%	①95.6% ②100%	—	—	補助金を通じて、利用者に対して「切れ目のない支援」をアピールするとともに、経済的負担の軽減が図られるものとして設定した。	①98.3% ②98.3%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者にとって、結婚支援策として効果的であった旨の結果が確認できたため。				引き続き、周知・広報を徹底するとともに、利用者のニーズや意見を適切に把握し、より効果的な制度としていくよう努める。			

6 子ども・若者育成支援推進事業費

ひきこもり対策推進事業

「静岡市ひきこもり地域支援センター」を運営し、ひきこもり状態にある当事者及びその家族等の相談のほか訪問支援や家族教室、居場所活動等の支援に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6	ひきこもり状態が改善している相談者の割合	57.0%	63.1%	55.9%	33.0%	実績は目標値を上回ったが、開設4年が経過し、今後は数値が安定化していくものと考え設定した。	64.1%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改善率の目標値は達成できたものの、潜在的な相談ニーズや困難ケースへの対応など、ひきこもり対策全体としてはまだ課題も多いため。				潜在的な相談ニーズに対応するため、地域と連携して相談の掘り起こしを図る。また、相談増や困難ケースの対応に向け、ひきこもりサポーターの養成等相談体制の強化を図るとともに、他機関との連携を深め、一体となって取り組んでいく。			

21目 ヘリポート費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,547,000	43,680,850	0	866,150
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡ヘリポート管理費	43,680,850	静岡ヘリポート管理運営

◎ 主要施策の成果

1 静岡ヘリポートの維持・管理

「静岡ヘリポート条例」、「静岡ヘリポート条例施行規則」及び「静岡ヘリポート運用管理要綱」に基づき、静岡ヘリポートの維持・管理業務を実施し、円滑なフライトの実施など安定した航空交通の維持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況

区 分	有料機(機)	免除機(機)	総着陸機数(機)	日平均(機)
平成26年度	1,353	536	1,889	5.2
平成27年度	1,270	534	1,804	4.9
平成28年度	1,199	536	1,735	4.8
平成29年度	1,283	534	1,817	5.0
平成30年度	1,238	475	1,713	4.7

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①稼働日数 ②管理瑕疵による事故件数	①365日 ②0件	①365日 ②0件	①365日 ②0件	①366日 ②0件	指定管理者業務仕様書に基づく(4/1から3/31まで)	①365日 ②0件	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定どおり実施することができた。				管理瑕疵がないよう厳格に管理していく。			

22目 恩給及び退職年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,456,000	18,297,450	0	1,158,550
主 要 事 業 決 算 状 況			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 給与費	18,297,450	退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給費

◎ 主要施策の成果

1 退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給事務

昭和37年11月30日以前に退職した吏員に退隠料、その遺族に遺族扶助料をそれぞれ支給した。

※ 決算額は、巻末附表2「平成30年度給与費等決算一覧表(全会計)」にも再掲

23目 財政調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,907,500,000	2,900,573,097	0	6,926,903
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政調整基金積立金	2,900,573,097	運用益 573,097円 新規積立 2,900,000,000円

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

余剰となった一般財源及び基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位：円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額※
	増	減	
8,592,354,925	2,900,573,097	2,928,508,000	8,564,420,022

※令和元年5月末

24目 市債管理基金費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,700,000	376,102	0	2,323,898
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 市債管理基金積立金	376,102	運用益 376,102 円

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位：円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
32,229,514,508	9,534,071,388	6,553,695,286	35,209,890,610

※決算額376,102円は、30年度中増減額の増9,534,071,388円の内数

25目 職員退職手当基金費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,100,000	76,650	0	1,023,350
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 職員退職手当基金費	76,650	静岡市職員退職手当基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 職員退職手当基金費

基金の運用益を積み立て、将来の退職手当の財源不足に対応することとした。

単位：円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
1,119,826,568	76,650	0	1,119,903,218

主 要 事 業 の 内 容

26目 市民文化会館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,181,000	56,180,974	0	26
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 清水文化会館建設事業費	56,180,974	清水文化会館施設整備に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 清水文化会館建設事業費

清水文化会館の建設にあたって、文化施設としては本市初の取組として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)」に基づき実施し、施設の設計、建設、工事監理、維持管理及び運営を包括的に民間事業者に委ね、民間事業者のノウハウを最大限活用することとした。

平成22年2月着工、平成24年4月完成、平成24年8月供用開始

構造規模 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造)地上4階・地下1階建

延床面積 11,535.72㎡

建設事業費については、平成24年度から令和8年度までの15年間割賦で支払う。

建設事業費総額	支払済額	H30年度支払額	残 額
8,942,749,918 円	8,435,390,224 円	56,180,974 円	451,178,720 円

主要事業の内容

2項 企画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,557,333,300	5,137,400,729	49,622,000	370,310,571

1目 企画調整費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,221,396,000	1,131,548,604	0	89,847,396

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種企画調査事業費	18,566,117	企画調査経費、大都市制度推進経費
	2 人口減少対策事業費	155,821,322	人口減少対策経費
	3 地方分権推進事業費	71,056	地方分権推進経費
	4 広域行政推進事業費	126,162,661	広域行政推進経費
	5 東静岡地区広場運営事業費	53,500,016	東静岡「アート&スポーツ/ヒロバ」の運営に要する経費
アセットマネジメント推進課	1 公共資産管理事業費	69,153,086	アセットマネジメント推進経費
開発指導課	1 各種企画調査事業費	83,940	公有地の拡大の推進に関する法律事務費
海洋文化都市推進本部	1 各種企画調査事業費	101,950,320	海洋文化都市推進経費、海洋文化拠点施設検討経費

◎ 主要施策の成果

1 各種企画調査(企画課)

(1) 第3次総合計画の推進

本市の最上位計画である第3次総合計画に掲げるまちづくりの目標、「世界に輝く静岡の実現」に向け、事業の推進を図った。また、前期実施計画(平成27～30年度)の取組内容や政策・施策外部評価委員会における評価結果を踏まえ、後期実施計画(令和元～4年度)を策定した。

この後期実施計画には、3次総における最優先施策群である「5大構想」を新たに明示した。

(2) 経営会議

市政の効率的かつ効果的な運営を推進するため、経営会議を14回開催し、市政の基本方針に係る市長の意思決定に必要な協議を行い、総合調整を図った。

(3) 要望活動

国への施策・予算に関する提案・要望活動等を実施し、総合計画事業等の推進を図った。

① 市長による地元選出国会議員への説明会の開催(東京 6月、11月)

② 市長による関係省庁への要望活動の実施(東京 6月、11月)

(4) 総合戦略の推進

「2025年に総人口70万人を維持」を目指し、オール静岡で人口減少問題に取り組むための具体案を示した「総合戦略」を推進するため、各種施策を展開した。

① 創生・SDGs推進本部会議の開催

二役、特別職及び局長級職員の会議を計8回開催し、総合戦略及びSDGsについて協議した。

② 創生・SDGs推進会議の開催

市民・産・学・官・金・労・言を代表する有識者等14名からなる会議を下記のとおり開催し、総合戦略及びSDGsの推進について協議した。

・分科会(学生・留学生、多様な働き方、SDGs基礎分析) 延べ10回

・全体会議 2回

主 要 事 業 の 内 容

③ 地方創生の推進に向けた連携等

地方創生を官民連携して推進するため、諸団体と連携協定を締結した。

- ・内田洋行株式会社(9月)
- ・一般社団法人日本シングルマザー支援協会(10月)
- ・株式会社TOKAIケーブルネットワーク(12月)※締結数累計:14件(平成30年度末現在)

④ 普及啓発

人口減少問題の危機感を共有するため、学校等へ市職員が出向き、普及啓発活動を実施した。

- ・静岡市立高等学校(6月)、静岡産業大学(10月)ほか

⑤ 大学との包括連携等

各大学と締結した包括的な連携協定に基づき、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に取り組んだ。

ア 包括連携協定締結状況

- ・静岡県立大学(平成24年度) ・静岡大学(25年度) ・東海大学(27年度) ・常葉大学(28年度)
- ・静岡英和学院大学・同短期大学部(28年度) ・静岡産業大学(28年度)

イ しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業

5市2町(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)の連携事業として、地域課題の解決に向けた研究等を行う大学に対し助成金を交付した。

交付金額:1事業につき最大35万円、交付実績:6大学25事業

⑥ 地域の特性を生かした休暇取得促進のための環境整備事業の実施

厚生労働省事業として設置された国、県、労使団体等による協議会に参加し、清水みなど祭りや大道芸ワールドカップ等にあわせた年次有給休暇の取得について、企業や市民等に広く働きかけた。

(5) SDGsの推進

「世界に輝く静岡」を実現し、持続的に発展するまちとするため、様々なステークホルダーとの連携によりSDGsの推進に関する取組を行った。

① 静岡市SDGs実施指針の策定

本市のSDGs推進に関する基本的な考え方や各局・区等の取組等を指針として取りまとめた。

② 市政への組み込み

本市の政策を世界標準に引き上げるため、「総合計画へのSDGs組み込み」をスタートし、まず5大構想の1つである「健康長寿のまち」への組み込み作業に着手した。

③ 普及啓発

市民、企業・団体等が、SDGsを自分事として捉え行動できるよう、SDGsウィーク*を中心に、積極的な普及啓発を実施した。

*SDGsウィーク:SDGsに関心を持ってもらうため、平成31年1月3日から12日にかけて集中的にイベント等を開催し、普及啓発を行った期間

④ 情報発信

国連本部SDGs推進会議等の国際会議への参加や国内外の講演会等への出講を行い、SDGs推進への取組を積極的に情報発信した。

(6) 移住支援業務

移住希望者への情報発信、相談対応、現地案内など、首都圏及び本市双方において移住支援を行った。

主要事業の内容

① 移住支援センターの運営

平成27年度からふるさと回帰支援センター（東京）に設置している移住支援センターにおいて、専属の相談員2名を配置し移住相談の受付を行った。（平成30年度実績 相談：465件、移住：23世帯47人）

② 移住セミナー・移住フェアの開催

就職・子育て等をテーマに移住セミナーを8回開催した。また、他市町との連携で「ふるさと回帰フェア」、 「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」等5回のフェアに出展した。（相談件数：143件207人）

③ 移住体験ツアーの実施

日本シングルマザー支援協会と連携し、首都圏在住者を対象に、シングルマザー向けの日帰りツアー（12月）と子育て世代向けの1泊2日ツアー（2月）を実施した。（参加者16世帯42人、うち移住者1世帯2人）

④ 情報発信

常葉大学造形学部と連携して移住パンフレット「静岡の嬉しい暮らし方（第3版）」（A3カラー観音開き版 300部）を作成した。

⑤ いつかは静岡お試し体験プログラム

本市へのお試し移住体験の機会を提供するため、移住希望者に対して「お試し住宅」を提供した。（「お試し住宅」利用者18組41人、うち移住者4組8人）

⑥ テレワークの取り組み

株式会社内田洋行と包括連携協定を締結し、テレワークによる本市での新人社員研修を実施したほか、「お試しテレワーク体験事業」を実施し、首都圏企業2社のサテライトオフィス進出につなげた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(6)	本市への移住相談件数	658件	658件	544件	462件	対前年度で大幅増となった平成29年度と同程度を目標値としている。	748件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	平成30年度から企画課内に移住コンシェルジュを配置したことにより、移住相談数の増加につながった。				令和元年度から新たに清水区役所に移住相談員が配置されたため、さらなる相互連携を図っていくとともに、今年度実績を踏まえて目標設定を上方修正して取り組む。			

(7) 新幹線通学費貸与事業

自宅から県外大学等に通う学生の地元就職促進のため、新幹線通学費用の一部を貸与する事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(7)	本事業利用者の地元就職率	68.6%	66.7%	70.4%	—	過年度2年間の平均値を目標値としている。	66.0%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	地元就職者の割合が減少傾向にあるが、概ね計画通りに推移している。				事業実施後3年を経過したことを踏まえ、今後の事業展開を検討する。			

(8) 静岡市総合教育会議の開催

市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進するため、総合教育会議を設置し、会議を3回開催した。

主 要 事 業 の 内 容

① 議題

- ア 不登校対策
- イ 学校図書館の更なる充実
- ウ 教職員の働き方改革の実現 ほか

2 指定都市市長会(企画課)

(1) 指定都市市長会議

指定都市市長会議に出席し、地方分権改革の推進等について意見交換を行い、連携の強化、認識の共通化を図った。(5月14日・15日、7月23日、12月26日の3回)

(2) 指定都市市長会の意見等の取りまとめ

令和元年度国の予算及び施策に関する指定都市の提案等の発出に向け、各市及び市内各課と調整を行い、必要に応じ、意見を主張した。

3 地方分権の推進(企画課)

地方分権改革に係る一括法(第8次)への対応や新たな大都市制度の動向について情報収集を行うとともに、内閣府による「地方分権改革に関する提案募集方式」を活用し、権限移譲の見直し等について、指定都市市長会としての共同提案を行った。

4 市民参画の推進(企画課)

静岡市自治基本条例に基づき市政運営をするため、学識経験者及び市民委員で構成する静岡市市民自治推進審議会を開催した。

5 広域行政の推進(企画課)

(1) 静岡県中部5市2町(※)首長会議

平成29年3月に、5市2町の圏域が目指すべき将来像とその実現に向けた取組を示すしずおか中部連携中枢都市圏ビジョンを策定した。同ビジョンに基づき、圏域の一体的発展を目指して5市2町が連携して事業に取り組むと共に、首長会議において情報交換や共通する行政問題に関する協議を行った。

(※5市2町:静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(1)	協議、合意した件数	1件	2件	5件	1件	毎年開催される中部5市2町首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	首長会議及びビジョン懇談会において、来年度ビジョン事業のテーマなどを協議し、圏域間(中部5市2町)の情報共有等を図ることができた。また、指標である協議、合意した件について、目標値に達することができた。				圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や、各市町における企画部署と所管課との連携をより強化し、積極的に情報交換・共有を行う。			

(2) 静岡県、浜松市との連携推進

静岡県、浜松市との連携・協力により、地域発展を牽引していくため、三者が抱える共通課題等の解決に向けた協議を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(2)	協議件数	5件	5件	5件	6件	静岡県、浜松市との連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件の協議を実施することを目標とした。	5件	A
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	共通する課題等を三者で協議し、合意に結びつけることができた。また、指標である協議件数については、目標値に達することができた。				三者共通の課題である人口減少対策について、今後も連携して取り組んでいく。			

(3) 静岡市・甲府市連携交流事業

静岡市・甲府市連携交流会議を開催するとともに、各種連携事業を実施し、交流の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(3)	官民合わせた連携交流事業数	14件	14件	13件	15件	静岡市・甲府市連携交流会議で策定する年間事業計画における連携事業数を目標とした。	14件	A
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	甲府市のイベントでのブース出店や、両市の高校による野球の交流戦などを実施し、指標である連携交流事業について、目標値に達することができた。				中部横断自動車道の中央自動車道までの開通を見据え、さらなる連携交流の促進を図る。			

6 東静岡地区「アート&スポーツ/ヒロバ」整備(企画課)

まちは劇場プロジェクト及び2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組として、大道芸・ダンス・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツやホビー等のイベントを実施する「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」を運営する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6	ローラースポーツパーク利用者人数	19,300人	17,487人	-	-	前年度実績の110%を目標とした。	19,732人	A
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標以上の実績を達成できたが、本施設の目的は、多種多様な人々が集い、寛ぎ、交流し、地域経済の活性化を図るものであり、改善すべき点があるため。				左記の目的を達成するため、実行委員会及び市関係課等との連携により、多種多様なアイデアを出し合い、それを実現していく必要がある。			

7 アセットマネジメントの推進(アセットマネジメント推進課)

平成30年12月、施設所管課及び関係課を対象に「静岡市アセットマネジメント基本方針」に基づく中長期的な改修計画を策定するための庁内説明会を開催した。また、平成31年2月には、先進的にアセットマネジメントに取り組んでいる千葉市と小田原市から担当職員を講師に招き、事例を交えつつ取組の必要性を周知・啓発するための講演会を開催した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7	参加者人数	200人	149人	188人	214人	前年度の申し込み状況により設定した。	164人	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値は下回ったが、市民向け講演会のアンケートの結果、回答者の90%以上がアセットマネジメントの取組の必要性を理解できたと回答し、有意義な講演会となった。 また、庁内説明会では施設所管課における特徴的な計画策定の実例を紹介するなど、実務者視点を重視した説明会を開催することができた。				参加者の関心を引くテーマを設定し、アセットマネジメントの必要性を継続的に周知・啓発することにより、更なる理解と協力を求めている。 また、庁内説明会は次年度以降も継続的に開催し、計画の策定・更新を円滑に行うための支援を継続的に実施していく。			

8 PPP/PFIの推進(アセットマネジメント推進課)

(1) 検討会の開催

「静岡市PPP/PFI導入優先的検討指針」に基づいて、導入候補事業の選定や導入の適否の評価等、本市事業へのPPP/PFI手法の導入に必要な検討を行うための「静岡市PPP/PFI検討会」を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
8(1)	検討案件数	1件	5件	-	-	前年度の開催状況を踏まえ、同指針に基づき対象となる事業を選定した。	1件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り検討会を開催した。				より効率的・効果的にPPP/PFIの導入を推進するための庁内体制について、検討していく。			

(2) 官民対話の開催

民間事業者に対して、PPP/PFIに関する知識習得や本市事業への参画の意識醸成、民間事業者間のネットワークの構築・強化を図るための説明会を開催した。併せて、個別のテーマ毎にブースを設け参加者同士で対話を行う場を設けるなど、官民交流を深める機会を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
8(2)	参加者人数	90人	152人	-	-	年3回開催、各回30人を想定し設定した。	222人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	地元金融機関との共催で開催したことにより、多種多様な事業者が集い交流を図る機会となり、参加者数は目標を大きく上回った。				令和元年5月に設置した「静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム」を運営し、内閣府及び国土交通省の支援の下、PPP/PFI事業のノウハウ習得や、異業種間のネットワークの構築等による具体的な案件形成を目指していく。			

9 静岡市民文化会館の再整備(アセットマネジメント推進課)

静岡市民文化会館の再整備にあたり、施設整備に伴う周辺への影響とその対応策、駿府城公園周辺エリア内の他事業との連携や空間活用などを検討の上、検討委員会による意見を反映し整備方針を策定した。

なお、検討の結果、駿府町地区におけるホールとアリーナの複合化は困難であると判断した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
9	①検討委員会の開催回数 ②整備方針の策定	①4回 ②策定	-	-	-	平成30年度末までに完了の想定により設定した。	①4回 ②策定	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り業務を実施し、整備方針の策定を完了した。				アリーナは市民の期待や市場の需要が見込まれ、交流人口の増加等の効果をもたらすことから、選ばれ稼げるアリーナの整備を目指し、候補地の選定や民設民営を含めた民間活力の導入に向けた検討を進めていく。			

10 旧青葉小学校跡地の利活用推進(アセットマネジメント推進課)

「歴史文化の拠点づくり」の一翼を担うべく、当地区に相応しい風格ある民間施設の誘致を目指し、導入機能や施設計画、事業推進等の考え方をまとめた利活用方針(案)を策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
10	①懇話会の開催回数 ②利活用方針案の策定	①3回 ②策定	-	-	-	平成30年度末までに完了の想定により設定した。	①3回 ②策定	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り業務を実施し、利活用方針(案)の策定を完了した。				跡地の利活用について、市民への周知と意見聴取のためワークショップ等を実施し、利活用方針を策定する。その後、民間事業者の資金とノウハウによって、創意工夫あふれる利活用を図っていく。			

11 新清水庁舎の建設準備(アセットマネジメント推進課)

耐震性能や災害時の業務継続性等に課題のある現清水庁舎を再整備し、災害に強い防災拠点であると同時にまちづくりの拠点となる新たな清水庁舎を建設するため、「新清水庁舎建設基本計画」を策定した。

策定にあたっては、有識者及び市民委員で構成される「新清水庁舎建設検討委員会」における議論や、基本計画(案)に対するパブリックコメントによる市民意見を踏まえ、新庁舎の規模や機能、事業手法等を定めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
11	①検討委員会の開催回数 ②基本計画の策定	①5回 ②策定	-	-	-	平成30年度末までに完了の想定により設定した。	①6回 ②策定	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り業務を実施し、基本計画の策定を完了した。				PFI等事業者の公募・選定等、令和4年度中の竣工・供用開始に向けて計画的に事業を実施する。また、幅広く市民の理解を得るため、様々な広報媒体を活用し丁寧な説明ときめの細かい情報発信を行う。			

主要事業の内容

12 公有地の拡大の推進(開発指導課)

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出等の受理を行い、公有地の拡大の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
12	届出等の審査事務	完全実施	完全実施(50件)	完全実施(41件)	完全実施(36件)	審査事務完了が原則のため。	完全実施(43件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				特になし			

13 海洋文化都市の推進(海洋文化都市推進本部)

(1) 海洋文化都市推進経費

国内外から人々が訪れ交流する「国際海洋文化都市」の実現を図るため、清水の中心市街地において「光の景観まちづくり」事業を実施し、街中の賑わい創出に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
13(1)	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	32,429人	25,670人	21,423人	平成28年度調査※における清水の中心市街地の歩行者通行量(25,670人)を現状維持とし目標を設定した。 ※静岡市中心市街地活性化検討協議会(事務局:静岡市商工会議所 清水事務所)実施調査「歩行者交通量・まちなかアンケート」報告書	28,877人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を大幅に上回ることができたが、イベント等の影響も考えられることから、総合評価はAとした。				イベント開催時の賑わいは創出されるものの日常時までの影響は少ない。恒常的な賑わいを創出するため巴町公園と浜田親水公園のライトアップを継続実施し、効果を検証する。			

(2) 海洋文化拠点施設検討経費

「国際海洋文化都市」の核となる海洋文化拠点施設の実現に向けて、施設の基本計画策定、建設用地取得関連調査を実施するとともに、PPP導入可能性調査により、PFI手法による事業実施を決定した。

また、交流人口増加のための事業として、官民連携によるイベントを実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
13(2)	①調査等による課題整理 ②官民連携によるイベントの実施	①3件 ②1件	①3件 ②1件	①1件 ②-	①- ②-	事業進捗のための各種調査等(基本計画策定、用地取得関連調査、PPP導入可能性調査)の実施と、「しらせ」一般公開に合わせた官民連携によるイベント実施件数を目標値として設定した。	①3件 ②1件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	海洋文化拠点施設の実現に向けて目標通り各種調査等を実施した。「しらせ」の一般公開については多くの関係者を巻き込み、連携を強化して実施することができた。				海洋文化拠点施設の整備に向けて着実に事業を実施していく。			

2目 情報管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,567,146,000	1,364,069,843	0	203,076,157
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ICT推進課	1 情報化推進費	18,795,407	情報化の推進及びセキュリティ対策に係る経費
	2 電算システム運営管理費	1,124,638,036	電算システムの運営管理に係る経費
	3 電算システム整備費	220,636,400	電算システムの整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 情報化推進事業

高度情報化社会に対応するための各種事業を実施し、地域及び行政の情報化並びに情報セキュリティ対策の推進を図った。

(1) 情報化推進

① 電子申請サービス

各種申請届出、申込み等のオンライン化を推進し、市民サービスの向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)①	市民・事業者の利用件数	19,000件以上	19,271件	18,152件	16,735件	前年度の利用件数の5%以上増を目標とする。	24,304件(約26%増)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市ホームページ等で利用者への周知、利用の促進を図ることで、利用件数について目標値を上回った。				今後も着実な利用促進を図るため、引き続きホームページなどによる周知を行うほか、使い勝手など利用者視点による改善を図っていく。			

② 公衆無線LAN事業の推進

官民連携の協議会にて、公衆無線LAN環境の整備促進のための事業者向けチラシの配布や、市民向けに本事業の周知と公衆無線LANの安全な利用を目的としたポスターの掲出を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)②	広報活動の回数	年2回以上	-	-	-	協議会で決定した目標値とする。	2回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事業者向けの整備促進として、商工会議所が発行する冊子への折込みチラシによる勧奨を行ったほか、公衆無線LANの安全な利用と本事業の市民周知を目的とした啓発ポスターの作製、配布を行った。				2020年から開始予定の5G/LTE規格が普及するまでの間は、現行通信規格を継続するとともに、地元企業との協働による地域BWA(ブロードバンド・ワイヤレス・アクセス)によるアクセスポイントの充実に努める。			

③ オープンデータの推進

行政の透明性、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、オープンデータの利用促進に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)③	提供データの質の向上(機械判読に適したデータ提供形式の割合)	4%以上	-	-	-	公開する全データにおける機械判読可能形式での提供割合	4%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	より利活用されやすいデータ形式での提供を推進するため、各課に対し個別に質の向上に向けた啓発に取り組み、目標である機械判読可能な形式での提供率を達成した。				引き続き、機械判読可能なデータ形式への変換を推進するとともに、現行データの再点検を進め、データ取扱事業者との意見交換やニーズ調査などを実施していく。			

(2) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ監査(内部・外部)及び研修を実施し職員の情報セキュリティレベル向上を図った。

また、新たな脆弱性に対応するために情報セキュリティポリシーを改正し、情報セキュリティ対策を強化した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	情報セキュリティ事故対応手順の全職員周知	100%	100%	100%	100%	当該事故に関する手順は、全職員が理解する必要があるため、100%とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり監査及び研修を実施し、目指していた成果(職員周知)を達成できた。				情報システムを取りまく脅威が増々高まるなか、今後も、新しい攻撃方法やセキュリティに対する知見を常に取入れ、職員の対応手順を更新し、周知に努める等対策に取組む。			

2 電算システム運営管理事業

静岡市電子計算組織や市政総合ネットワークの適正かつ円滑な管理、運用を図った。

(1) 住民情報システム運営管理

住民記録・国保・税業務等の住民情報を電算処理するシステムを適正に運営すると共に、サーバー機器、端末機及び通信回線の保守管理を行い、住民サービス基盤の継続的な安定稼働を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通りにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				法改正及び機能改善によるシステムの改修により、システムの稼働が不安定に陥りやすくなることが常に懸念される。このため必要に応じ業務の見直しを提案するなどにより、安定稼働を目指す。			

(2) 内部情報システム運営管理

統合型内部情報システム(財務会計システム、文書管理システム、庶務事務システム、グループウェアシステム)及び人事給与システムの機器等の保守管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				統合型内部情報システムについては、稼働後1年間の運用状況を評価し、必要に応じてシステム機能の拡充やバックアップ体制の強化を検討していく。			

(3) 市政総合ネットワーク運営管理

庁内ネットワーク機器等の保守管理を行い、市政総合ネットワークの適正な運営管理を行った。また、総務省から示された「情報セキュリティの強靱化」について設備等を引き続き維持し、ネットワークセキュリティの向上と安定稼働に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりネットワークの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				ネットワークセキュリティに関する国の動向を注視し、引き続きネットワークセキュリティの向上に努める。			

3 電算システム整備事業

(1) 住民情報システム整備費

税務・国保年金システム等において、法改正等に伴う大規模なプログラム等の改修を実施した。また、住民情報系システム群の一部において機器等の集約運用を図るため仮想サーバ基盤を構築した。

- ① 天皇退位等に関する皇室典範特例法施行に伴うシステム改修
- ② 税制改正に伴う個人市県民税のシステム改修
- ③ 社会保障・税番号制度改正に伴う統合宛名システムの改修
- ④ 住民情報系仮想サーバ等基盤の構築

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	改修内容に起因した障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画通りにシステムの安定稼働を実現した。				今後も発生が見込まれる法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との十分な情報共有に努める。			

(2) 内部情報システム整備費

人事給与システム等において、「天皇退位等に関する皇室典範特例法施行法改正」に伴うプログラム等の改修を実施した。また、統合型内部情報システムにおいて、旧財務会計システムから出納整理後の財務データ移行を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)	稼働したシステムの障害等による稼働全日停止日数	0日	—	—	—	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画通りにシステムの安定稼働を実現した。				法改正に伴うシステム改修については、遅延なく確実に対応できるよう、庁内担当者や開発事業者と連携を密にして実施していく。			

3目 文化振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
261,183,000	237,184,621	0	23,998,379
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化振興事業費	99,805,310	文化活動促進経費、文化団体運営費補助金等
歴史文化課	1 歴史文化振興事業費	2,894,693	歴史文化の推進に係る事務経費
まちは劇場推進課	1 文化振興事業費	134,105,118	「まちは劇場」プロジェクト推進事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 文化振興事業費(文化振興課、まちは劇場推進課)

(1) 文化振興事業(文化活動促進事業)

① 発表、鑑賞機会の提供事業等

20団体が参加した「第16回静岡市民文化祭」、134団体が参加した「第16回市民芸能発表会」、16公演を市役所庁舎などで開催した「Hotひといきコンサート」、小学校高学年から中学生を対象とした「オーケストラ鑑賞事業」、静岡市民文芸の発行などを実施し、芸術文化の振興を図った。

延べ入場者数	28,767 人	前年度延べ入場者数	28,350 人
--------	----------	-----------	----------

※「静岡市民文芸」の応募者数含む

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)①	①「Hotひといきコンサート」来場者数 ②「静岡市民芸芸」一般応募者数 ③「静岡市民芸能発表会」参加団体数 ④「伝統文化ワークショップ」参加者数 ⑤「オーケストラ鑑賞事業」参加者数 ⑥「竹久夢二作品等展覧会」来場者数 ⑦「平野富山作品等の保管及び展示等業務」展示替回数 ⑧静岡市民文化祭来場者数	①4,300人 ②283人 ③130団体 ④186人 ⑤3,231人 ⑥282人 ⑦3回 ⑧19,800人	①4,318人 ②299人 ③120団体 ④169人 ⑤2,972人 ⑥192人 ⑦3回 ⑧20,280人	①4,833人 ②814人 ③132団体 ④191人 ⑤3,494人 ⑥455人 ⑦3回 ⑧19,567人	①7,541人 ②652人 ③137団体 ④199人 ⑤3,229人 ⑥283人 ⑦3回 ⑧16,949人	①1回あたりの入場者数を静岡庁舎は320人(10回)、清水庁舎は200人(4回)、旧青葉小学校については会場の客席数から150人(2回)とし、予想値を算出し目標値と設定した。 ②総応募者数から学校応募者数を引いた一般応募者数の過去3年平均に基づき予想値を算出し目標値と設定した。 ③参加上限団体数を算出し目標値と設定した。 ④～⑤過去3年平均に基づき予想値を算出し目標値と設定した。 ⑥「富士の山ピエンナーレ」が開催された平成28年度を除いた過去3年(平成26年度～29年度)平均に基づき予想値を算出し、目標値と設定した。 ⑦美術作品の保護の観点から予想値を算出し目標値と設定した。 ⑧直近3か年の来場者数の平均値に基づき18,900人を予想値として算出。29年度より、文化祭の事業数が2事業増加したため、5%増加を見込み、19,800人を目標値として設定した。	①4,939人 ②281人 ③134団体 ④190人 ⑤2,891人 ⑥218人 ⑦3回 ⑧20,114人	①S ②A ③A ④A ⑤B ⑥B ⑦A ⑧A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	委託契約事務を円滑に進めることができた。全体的には活動実績に見合った成果が出た。 ①「Hotひといきコンサート」来場者数について、60代以上の来場者からたくさんのお褒めをいただき、目標を大きく上回ることができた。 ⑥竹久夢二作品等展覧会の来場者数目標を下回った。			⑤オーケストラ鑑賞事業について、まちは劇場推進課の事業「学校訪問コンサート」と参加希望校の振り分けを明確にし、参加者向上に努めていく。 ⑥竹久夢二作品等展覧会について、JR東海の企画「さわやかウォーキング」のコースに入れることで、来場者増加と竹久夢二の認知度向上につなげる。				
A	⑧事務処理を円滑に進めるとともに、「静岡市民文化祭」の来場者数目標を達成することができた。			⑧引き続き広く市民に創作発表および鑑賞の機会を提供することにより、芸術文化を一般に普及し市民文化向上を図る。				

② 奨励事業

静岡市芸術文化の振興と向上に寄与する優れた業績を挙げ、将来一層の発展が望まれる1個人に静岡市芸術文化奨励賞を授与し、市民の文化活動の奨励を図った。

事業名	受賞者		
静岡市芸術文化奨励賞の交付	個人	吟剣詩舞	見城 星梅月

主要事業の内容

③ 補助金交付事業

次の補助金を交付し、文化振興事業の推進を図った。

	補助金名	交付先	交付金額	内 容
ア	文化団体運営費補助金	静岡市文化協会	14,508,000 円	静岡市文化協会による静岡市芸術祭の開催、機関誌の発行等の市民文化活動を支援するための経費を補助
イ	芸術文化活動発表会参加奨励補助金	補助件数: 44団体 延べ人数: 519人	1,325,000 円	芸術文化分野の発表会に本市から出場する個人、団体(児童、生徒又は学生)に次の額を補助 ・全国的な規模 3,000円/人 ・中部地方にまたがる規模 2,000円/人
ウ	静岡市民大音楽祭補助金	静岡市民大音楽祭実行委員会	2,690,138 円	市内の子どもから大人までの吹奏楽、ダンスなどの団体が一堂に会する音楽祭の開催経費等を補助
	文化振興事業補助金 こどもミュージカル補助金	静岡市こどもミュージカル実行委員会	7,000,000 円	市民参加の創作ミュージカル公演にかかる経費を補助
	親子書道展補助金	静岡市書道協会	580,000 円	親子それぞれの作品を並べて展示、優秀作品を表彰する書道展の開催にかかる経費を補助
	ふれあい音楽事業補助金	ふれあい音楽運営委員会	3,573,000 円	「市民による歓喜の歌大演奏会」の開催にかかる経費を補助
	ストリートフェスティバル・イン・シズオカ補助金	ストリートフェスティバル・イン・シズオカ実行委員会	2,070,000 円	「ストリートフェスティバル・イン・シズオカ」の開催にかかる経費を補助
エ	羽衣まつり補助金	羽衣まつり運営委員会	8,875,000 円	昭和59年から市民参加により続けられている「羽衣まつり」開催にかかる経費を補助
オ	文化振興助成事業補助金	(公財)静岡市文化振興財団	0 円	広く一般を対象として、美術、音楽、文学、舞台芸術等の文化活動のための公演会、発表会、展示会、講演会その他のイベントを開催する個人又は団体を対象として財団が交付する助成金に対して補助

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)③ ア	「静岡市芸術祭」来場者数	21,500人	20,207人	22,276人	22,211人	直近3か年の来場者数の平均値より、21,500人を予想値として算出。 直近の実施状況より、予想値を目標値として設定した。	21,881人	A
1(1)③ イ	中部以上の規模の発表会・全国大会出場者に補助金を交付した割合	100%	100%	100%	100%	補助金交付申請に対して、漏れなく、確実に交付決定を行うこととして設定した。	100%	A
1(1)③ ウ	来場者数 ①こどもミュージカル ②市民大音楽祭 ③ストリートフェスティバル ④ふれあい音楽事業 ⑤親子書道展 出品数	①2,100人 ②2,200人 ③37,400人 ④1,020人 ⑤2,500点	①— ②1,650人 ③34,880人 ④1,061人 ⑤2,617点	①2,053人 ②2,344人 ③33,860人 ④1,069人 ⑤2,556点	①— ②2,852人 ③43,480人 ④932人 ⑤2,550点	①直近開催年(H26,28)の平均値より設定した。 ②直近3か年の来場者数の平均値より算出した。 ③直近3か年の来場者数の平均値より、算出した。 ④直近3か年の来場者数の平均値より、算出した。 ⑤直近3か年の出品数の平均値より、算出した。	①2,258人 ②1,569人 ③38,410人 ④1,079人 ⑤2,534点	①S ②B ③A ④S ⑤A

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)③エ	「三保羽衣薪能」来場者数	546人	475人	516人	647人	直近3か年の来場者数の平均値より算出した。	640人	S
1(1)③オ	①申込件数 ②助成件数	①13件 ②12件	①13件 ②12件	①16件 ②14件	①24件 ②18件	①②直近3か年の申込件数の平均値は17件であるが、H27予算額6,500千円に対し、H28・29予算額は2,749千円、H30予算額は2,474千円と大幅に減少したことに伴い、総事業費枠が減少した状況を鑑みて、平成29年度の実績を目標値として設定した。	①15件 ②10件	①S ②B
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)③ア	A	補助金交付事務を円滑に進められた。「静岡市芸術祭」の来場者数は目標を達成し、期待どおりの成果を得ることができた。			来場者数目標を達成するため、引き続き団体による積極的な広報を継続する。			
1(1)③イ	A	交付件数等は目標を上回り、申請を受け付けた出場者全員に、決定通知と確定通知を送付し、補助金を交付することができた。			引き続き広報活動を実施し、周知に努める。			
1(1)③ウ	A	補助金交付事務を円滑に進めるとともに、①こどもミュージカル、③ストリートフェスティバル、④ふれあい音楽事業来場者数、⑤親子書道展出品数は目標を達成することができた。②市民大音楽祭は目標を達成することができなかったが、5事業の達成率の平均は101.4%で事業全体としては期待どおりの成果を得ることができた。			目標を下回る事業もあったため、集客に繋がるよう各事業のターゲットを明確にし、それを確実に取り込むための事業内容の検討及び積極的な広報活動を促す。特に市民大音楽祭については、目標値の7割の観覧者数にとどまったため、出演団体の募集強化を促すとともに、市としても周知について協力する。			
1(1)③エ	S	補助金交付事務を円滑に進めることができた。また、「三保羽衣薪能」の来場者数目標を達成することもできた。			チケット販売は前年度比125%の608枚を販売できたが、依然として、収支状況は良いとは言えないため、今後も、広報など来場者確保のための活動が必要である。			
1(1)③オ	B	申込件数は目標を上回ったが、助成件数は、目標を達成することができなかった。 ※決算額が0円の理由は、補助対象経費が、財団の自己負担金額を下回り、本市の補助金交付が無かったため。			申込及び助成件数ともに増加させるため、当該制度のPRを充実させるとともに、助成対象要件の緩和等交付規定の改正も視野に入れた検討を促す。			

(2) 市民ギャラリー

市民に広く美術作品展示の場を提供し、市民の芸術文化の更なる向上を図った。

① 利用状況

入場者数	73,874 人	前年度入場者数	77,754 人
------	----------	---------	----------

区分	開放日数	利用日数	利用率	前年度利用率
第1展示室	326 日	267 日	81.9 %	83.3 %
第2展示室	326 日	250 日	76.7 %	79.1 %
第3展示室	326 日	231 日	70.9 %	72.4 %
第4展示室	326 日	218 日	66.9 %	72.7 %
第5展示室	326 日	182 日	55.8 %	61.3 %

② 目的別利用状況

美術全般	絵画	書道	水墨画	手工芸	写真	その他	計
27 回	43 回	22 回	5 回	4 回	19 回	10 回	130 回

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	年間利用率	76%	73.7%	71.7%	80.4%	直近3か年の平均利用率より算出した。	70.4%	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標利用率76%に対し、実績値は70.4%であり、達成率が92%と目標を下回った。				従前より7月、8月の利用が低いため、夏休み期間にあたる小・中学校や障がい者学校等へチラシ等により施設利用促進を図り利用率の向上を図る。			

(3) 中勘助文学記念館

本市ゆかりの作家・中勘助氏の顕彰、作品その他関係資料の保存・展示を通じ、市民文化の向上を図った。

① 利用状況

文学に関連する事業(歌会、句会など)に和室(8畳(2室)、10畳、7畳半)を貸出し、文学に関わる文化の向上を図った。

入館者数	2,140 人	前年度入館者数	2,587 人
------	---------	---------	---------

② 実施事業

事業名	開催日	来場者数
するが文学三館めぐり	9/21	57 人
講演会 はたおりの峡はうつくし 中勘助の詩歌の里・服織	10/21	51 人
一閑張作品展	5/25～5/27	171 人
めぐりアート静岡	10/23～11/11	288 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	年間来場者数	2,300人	2,587人	2,369人	2,068人	直近3か年の平均来場者数	2,140人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間来場者数は目標を下回ったものの、概ね期待どおりであった。猛暑により6月から8月の来場者数が減少したと考えられる。				「するが文学三館めぐり」において、令和元年度からは芹沢 銈介美術館も含めて実施し、新たな来館者の獲得に努める。			

(4) 将棋事業

家康公とゆかりの深い将棋を通じて、本市と家康公の繋がりを市内外に向けて発信した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
第77期将棋名人戦第0局	前夜祭、対局、大盤解説会、多面指し指導将棋、色紙サイン会、こども将棋大会	2/28、3/1、3/10	浮月楼 ほか	973人

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	将棋名人戦第0局来場者数	700人	966人	—	—	全体の定員合計は749人であるが、過去実績より申込後の当日欠席者数を想定し、700人を目標値として設定した。	973人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	<p>広報紙や新聞記事への掲載、チラシ・ポスターやホームページによる告知等積極的な広報活動を実施し、目標(来場者数)の達成率が139.0%となった。また、来場者アンケートの結果、95.5%が「満足」又は「どちらかといえば満足」と高い評価を得た。</p>				<p>若年層の将棋愛好家の拡大を図るため、小中学生を対象とした事業を継続するほか、親子将棋講座など新たな層に向けた事業を開催する。</p>			

(5) 「まちは劇場」プロジェクト推進事業

3次総に基づく重点政策の5大構想のひとつである『「まちは劇場」の推進』として、交流人口の増加及び地域経済の活性化を目指し、まちなかの随所で本市に根付いた大道芸や演劇・音楽などの文化芸術の力を活用したイベントを開催した。

	事業名	内容	開催日	会場	来場者数
①	「まちは劇場」推進事業 ストレンジシード開催事業	駿府城公園及び周辺市街地において、演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベントを開催	5/3～5/6	駿府城公園 ほか	9,925人
②	「まちは劇場」推進事業 東静岡アートプロジェクト 事業	市内美術館等と連携し、東静岡市有地において、野外での展覧会等のアートイベントを開催	10/20～11/11	東静岡アート &スポーツ/ヒ ロバ ほか	29,586人
③	「まちは劇場」推進事業 まちは劇場コンサート事業	「学校訪問コンサート」、「親子コンサート」、「まちなかのオープンスペースで演奏する「まちかどコンサート」を開催	通年	静岡市民文化 会館、静岡市 清水文化会館 マリナート ほか	14,852人
④	「まちは劇場」推進事業 市民参加型舞台公演事業	演劇ワークショップ及び発表公演の開催、障がい者出演舞台公演の誘致開催	通年	静岡市民文化 会館	496人
⑤	ふじのくにせかい演劇祭 開催事業補助金	「ふじのくにせかい演劇祭」の主催者である(公財)静岡県舞台芸術センターへの補助金交付	4/28～5/6	舞台芸術公園 ほか	3,218人
⑥	国際文化芸術発信拠点 形成事業 フェスティバルブランディング事業	フェスティバルブランディング展開の企画制作、タグラインの設定、コンテンツ制作、プロモーション企画、会議での合意形成支援	—	—	—
⑦	国際文化芸術発信拠点 形成事業 フェスティバル評価システム構築事業	システム構築のためのロジックモデルの作成、経済的・社会的影響分析に必要な各種データ収集、分析、評価	—	—	—
⑧	国際文化芸術発信拠点 形成事業 (仮称)FMO設立準備会議	市内で開催されるフェスティバルの代表者や有識者、関係機関等を構成員とする会議を開催	—	—	—
⑨	「まちは劇場」推進事業 まち劇スポット事業	「まち」の様々な空間において、様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が出会う機会を数多く提供するために、パフォーマンス環境を整備	通年	青葉イベント 広場 ほか	—

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(5)①	①演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」の開催 ②「ストレンジシード」来場者数	①1回 ②13,500人	①1回 ②10,891人	①1回 ②7,190人	—	来場者数目標値は、平成29年度の実績値を参考に予想値を算出、目標値として設定した。 (H29実績) 10,891人×125% = 13,613人→13,500人	①1回 ②9,925人	①A ②B
1(5)②	①アートイベントの開催 ②イベント来場者数	①1回 ②25,000人	①1回 ②28,441人	①1回 ②29,261人	—	来場者数目標値は、平成29年度は荒天が続いたことによる会期延長(1週間)があったこと、また、平成30年度は会場減(5→4)があることから、過去2年の平均に1割を減じた数を目標値として設定した。 (過去2回平均) 28,851人×90% = 25,965人→25,000人	①1回 ②29,586人	①A ②S
1(5)③	①学校訪問コンサート実施校数 ②親子コンサート応募人数 ③まちかどコンサート来場者数	①14校 ②3,000人 ③5,000人	①14校 ②3,617人 ③6,133人	①14校 ②2,631人 ③4,340人	—	①予算積算上の実施分を完全実施するため、14校を目標値として設定した。 ②実施するホールの定員数(静文:1,170人、マリナート:1,513人、AOI:543人×2回)の80%である3,015人を予想値として算出、3,000人を目標値として設定した。 ③1回当たりの来場者数100人×48回=4,800人を予想値として算出、5,000人を目標値として設定した。	①14校 ②7,984人 ③6,865人	①A ②S ③S
1(5)④	①演劇ワークショップ開催回数 ②障がい者出演舞台公演の誘致開催	①30回 ②1回	—	—	—	平成30年度新規事業であるため、過去の実績がないため、当委託業務の積算における予定回数を目標値として設定した。	①36回 ②1回	①S ②A
1(5)⑤	イベント入込客数(主催者発表数)	3,000人	—	—	—	開催会場である静岡芸術劇場及び舞台芸術公園等の定員数の95%である3,000人を目標値として設定した。	3,218人	S
1(5)⑥	タグラインの設定	設定	—	—	—	2020年に向けた国際発信力の強化及びインバウンドの増加を狙い、市内で開催される複数のフェスティバルを包括し、フェスティバルが都市のシンボルとなるためのブランド形成を行うためには、国際的に通用する統一タグラインを設定しておく必要があるため、目標値として設定した。	設定	A
1(5)⑦	ロジックモデルの完成	完成	—	—	—	フェスティバルが本市にもたらす経済的・社会的効果を検証するための大規模調査を2020年に実施するためには、ロジックモデルを完成させておく必要があるため、目標値として設定した。	完成	A

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(5)⑧	2019年度以降の組織のあり方の決定	決定	—	—	—	2020年に向けた国際発信力の強化及びインバウンドの増加を狙い、市内で開催される複数のフェスティバルを包括するための組織を2019年度には立ち上げる必要があるため、目標値として設定した。	決定	A
1(5)⑨	①ライセンス保有者数 ②稼働回数(延べ)	①50人 ②60回	—	—	—	①既存制度の登録パフォーマー数を上回る保有者数とした。 ②まち劇スポット運用後から、1.5回/月の頻度での活動を想定した。	①52人 ②43回	①A ②B
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(5)①	B	計画通りに実施することができ、「まちは劇場」を推進し、まちの存在感を高め、交流人口の増加に貢献することができた一方、来場者数は目標値の74%にとどまり、昨年度を9%下回る結果となった。			会場を増やしたり、新しいジャンルのパフォーマーを呼ぶなど、新しい魅力を演出し、来場者の満足度を高める取り組みが必要である。また、夜間開催も視野に入れ、新たな客層を呼び込む工夫をし、来場者増を図っていく。			
1(5)②③	S	委託契約事務を円滑に進めることができた。目標を大幅に上回る集客が図られ、目標以上の成果があった。			2020年(令和2年度)東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの1事業として、令和2年度をピークとする事業展開の検討が必要である。			
1(5)④	S	委託契約事務を円滑に進めることができた。目標のワークショップ開催回数及び障がい者出演舞台公演の誘致回数を大幅に上回り、目標以上の成果があった。			2020年(令和2年度)市民参加型バリアフリー公演に向けて、準備を進めていく必要がある。			
1(5)⑤	S	目標を上回る集客が図られ、目標以上の成果があった。			市内同時期開催イベントとのパッケージ化(春フェス)によるまちのフェスティバル感の効果的な演出のため、他イベントとのより一層の連携強化を図る。			
1(5)⑥	A	計画どおり、市内フェスティバルのブランディングに係る委託業務契約を締結し、統一タグラインを設定した。			設定した統一タグラインの下、静岡の国際的な認知度向上のためのプロモーション展開について具体的な方策を検討する。			
1(5)⑦	A	計画どおり評価システムのロジックモデルが完成した。			2020年に実施予定の大規模調査に向け、評価指標、調査方法、調査対象などの検討・決定が必要である。			
1(5)⑧	A	計画どおり、会議を4回開催し、2019年度以降の組織のあり方を決定した。			複数のフェスティバルを包括しフェスティバル・シティを形成することで、静岡の国際的な認知度の向上を図るという目的とそための手段を共有する場として、具体的な手段及び次年度以降の方針の検討を行う。			
1(5)⑨	B	ライセンス保有者数の目標を達成し、様々なジャンルのアーティストと市民が出会う機会を数多く提供するためのパフォーマンス環境を整備することに資することができた。一方でスポットの稼働回数目標を達成することができなかった。			新しく設定したスポットは認知度が低く利用率も低いので、認定パフォーマーたちへの周知を図る必要がある。また、ライセンスを保有しているが、活動実績がない認定パフォーマーもいるので、利用促進に向けて情報発信の強化が不可欠である。			

1 歴史文化振興事業費(歴史文化課)

平成27年度の徳川家康公顕彰四百年記念事業を400+プロジェクトとして継承し、「歴史文化のまちづくり」を推進するため、家康公が愛したまち静岡の情報を発信し、市民意識の醸成を図った。

- (1) 徳川みらい学会と連携した家康公顕彰事業の実施 年2回
- (2) 静岡県、浜松市、岡崎市、各商工会議所と連携した全国家康公ネットワークによる情報発信

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①市と共催で実施する講演会の全入場者数に対する市募集参加者数の割合	①37.2%	①33.3%	①37.1%	①-	①過去2か年のうち、より高い数値をやや上回る数値を目標値とした。	①41.3%	①S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	4月は明治維新150年に合わせ、山岡鉄舟をテーマとした講演と朗読劇を行い、2月は今川義元公生誕500年に合わせ、能など今川氏の文化をテーマとする講演会を行った。時期に合わせた講演内容と朗読劇などの新たな手法により、多くの市民に静岡市の歴史に興味を持ってもらうことができた。				「歴史文化のまちづくり」をさらに推進するために、市民意識の醸成を図る取り組みが必要である。そのため、家康公をはじめとした静岡市の豊かな歴史資源の発信に活発な活動を行っている市民団体等との連携や、まちづくりや建築など、歴史とは別の視点からのアプローチを行い、歴史文化施設の開館に向けて幅広い層の関心を高めていく。			

4目 静岡音楽館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
258,934,000	258,850,478	0	83,522
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	258,850,478	静岡音楽館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡音楽館管理運営事業

自主事業及び貸館業務を積極的に推進することにより、上質な音楽を市民に提供し、市民音楽文化の創造と振興を図った。

音楽ホール(618席 車椅子用10席、難聴者対応用95席を含む)、講堂(300人)、リハーサル室、楽屋、控室

(1) 利用状況(自主事業を含む)

区分	開館日数	利用日数	利用率	前年度利用率
ホール	276日	246日	89.1%	87.0%
講堂	287日	249日	86.8%	88.7%
リハーサル室1	283日	208日	73.5%	79.7%
リハーサル室2	271日	230日	84.9%	82.7%

貸館業務入場者数	111,400人	前年度貸館業務入場者数	123,094人
----------	----------	-------------	----------

主要事業の内容

(2) 事業実施状況

① コンサートシリーズ

期	回数	期間	内容	入場者数計
第1期	5回	5/18～7/29	アルベナ・ダナイローヴァ ヴァイオリン・リサイタル、ランチタイム・コンサート 和谷泰扶 ハーモニカの世界ほか	2,197人
第2期	8回	9/15～12/1	第23回「静岡の名手たち」オーディション合格者によるコンサート、ポール・メイェ クラリネット・リサイタル ほか	3,501人
第3期	3回	1/19～2/2	ソヌ・イエゴン ピアノ・リサイタル、今井信子&伊藤恵デュオ・リサイタル ほか	898人
合 計 (コンサートシリーズのみ)				6,596人
前年度コンサートシリーズ入場者数計				7,383人

② その他事業

上記コンサートシリーズのほかに、講演会、「静岡の名手たち」オーディション、「オルガン¥500コンサート」、学校・他施設との連携事業などを実施し、音楽を通じ、市民音楽文化の振興を図った。

延べ来場者数	15,887人	前年度延べ来場者数	15,605人
--------	---------	-----------	---------

(その他事業のみ)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	①年間施設利用率 ②年間入場者数割合	①84% ②70%			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設利用率、定員に対するコンサート入場者数の割合ともに、概ね目標を達成できた。				低廉のクラシックコンサート(オルガン¥500コンサート)や、首都圏への広報活動を継続して実施し、施設利用者の裾野を広げ、施設利用率を向上させるとともに、来館者数の増加に努める。			

5目 科学館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
329,700,000	329,690,680	0	9,320
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	329,690,680	静岡科学館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 科学館の管理運営

企画展の開催や常設展示により、科学館の円滑な事業運営を図り、科学的体験及び探求の場を提供した。また、学校等との共催事業も積極的に行い、市民との連携、協働を推進した。

常設展示場(展示点数42点)、企画展示室、イベントホール(160席)、マルチルーム(120席)、創作ルーム、実験ルーム、体験ステージ、ワークショップスペース 他

主要事業の内容

(1) 入館者状況 ※下記事業参加者の一部を含む

	入館者合計	入館者内訳		開館日数	うち団体利用	
		小人	大人		件数	人数
H30年度	245,951 人	167,699 人	78,252 人	293 日	623 件	24,049 人
H29年度	235,808 人	162,865 人	72,943 人	294 日	626 件	25,119 人

(2) 事業の概要

常設展示物の体験支援及び解説のほか、下記事業を実施し、科学を通じた市民文化の向上を図った。

	事業数	事業名	参加者数
展示支援事業	3	おもちゃ箱トーク・おもちゃ箱コーナー(全20回)、めばえのかがく・ガレージコーナー(全20回)、カブラワークショップ・カブラコーナー(全15回)	4,307 人
科学への興味関心を高める事業	8	サイエンスショー(全19回)、テーブルサイエンス(全23回)、わくわく科学工作(全22回)サイエンス玉手箱(全20回)など	43,109 人
科学への理解を深める事業	13	企画展「見たい！知りたい！つめた〜い世界 雪と氷のミュージアム」、科学茶房(全11回)など	85,085 人
科学技術と科学文化の担い手育成事業	13	る・く・るナビゲーター事業、おもしろ科学フェスティバル、科学コミュニケーター育成講座(全14回)、理数大好き教室(全12回)など	9,392 人
地域との連携推進事業	24	静岡・音楽館×科学館×美術館共同事業・生涯学習センター連携事業、サイエンスフェスティバルinる・く・る2018「青少年のための科学の祭典」第22回静岡大会など	113,113 人
学校連携と研修支援事業	6	科学館学習(全37回)、移動科学館(全18回)、学校等研修支援(全10回)など	11,344 人
合 計			266,350 人
前年度事業参加者数計			239,191 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①年間来館者数 ②連携事業回数	①255,000人 ②100回	①235,808人 ②—	①261,705人 ②—	①254,957人 ②—	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①245,951人 ②123回	①A ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間来館者数は目標を下回ったものの、平成29年度に設置した展示物や企画展の広報により前年度よりは増加し、概ね期待通りであった。連携事業回数は目標を上回った。				平成29年度、30年度に新たに設置した展示物を積極的にPRし、展示物を活用した事業展開を図ることや、広報活動を工夫するなど来館者の確保に努める。			

2 サイエンスキッズ育成事業

「しずおか県中部連携中枢都市圏ビジョン」の実施計画において、教育・文化・スポーツ分野に位置づけられ、圏域全体全体の生活関連機能サービスの向上に資する事業とされており、5市2町の学校や公共施設はイベントへの出展、行政は広報活動など、5市2町全体で連携し、圏域内の子供達に対して科学イベント事業を実施した。

主要事業の内容

(1) 事業実施状況

事業名	内容	開催日	参加団体数	来場者数
① あつまれ！ふしぎひろば	静岡科学館にて、5市2町内の団体が実験やワークショップなどを出展する、ブース出展型の科学イベントを実施。	11/23	14団体	2,858人
② 参加団体支援事業	あつまれ！ふしぎひろばに出展する中学校、高校等の団体に対し、出展内容に関する提案や指導を実施。	6/1～11/9 (全5回)	2団体	—

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	来場者数	1,500人	2,552人	—	—	同種の事業の実績をもとに算出	2,858人	S
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	来場者数が目標を大きく上回った。					4市2町との連携を強化するとともに、今後も新たなネットワークを築いていく。また、出展団体に対しては、科学館のノウハウを生かし、人材育成に努める。		

6目 東海道広重美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,503,000	34,859,460	0	1,643,540
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・国際交流課	1 管理運営費	34,859,460	東海道広重美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 東海道広重美術館の管理運営

静岡市東海道広重美術館条例に基づき、施設の管理運営を行うとともに、展示活動やそれに関連した事業の実施を通し、市民の芸術文化の向上を図った。

大展示室、小展示室、講座室 収蔵品数 1,389点

(1) 入館者状況

開館日数	入館者数
308 日	25,578 人

(2) 事業の概要

① 主催事業

事業名	開催日等		観覧者数
『LADYGO!AIKO × 江戸ガールズコレクション』	4/1～6/3	57日	6,585 人
『出張日本平動物園 うきよえどうぶつ館』	6/5～8/12	60日	3,427 人
『広重没後160年記念 めいしよ広重』	8/14～11/25	90日	8,871 人
静岡市・由比町合併10周年記念事業 『城たび』	11/27～2/3	53日	3,055 人
『江戸のそら-広重の浮世絵に見る気候表現-』	2/5～3/31	48日	3,640 人
合 計			25,578 人

主要事業の内容

② 関連事業等

上記展覧会の他に、ゆい年賀状版画コンクール、各展覧会に関連する展示解説やギャラリートーク、ワークショップ、講演会やアーティストトーク、教育普及事業、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	5,667 人	※版画コンクール応募者含む
--------	---------	---------------

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	①来場者数 ②来場者アンケートの満足度(5段階評価で4以上の割合)	①28,500人 ②80%以上	①27,466人 ②73.4%	①28,392人 ②76.6%	①26,582人 ②73.1%	①年間来場者数が大規模イベント時の天候等により左右されることも考慮しつつ、指定管理者による取り組みを期待し、まずは過去3年間の実績を上回ることを目標とし設定した。 ②業務仕様書の目標値を設定。	①25,578人 ②73.4%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	達成率が①89%、②91%であり、平均すると全体で90%の目標達成度であった。来場者については、桜エビの不良など由比観光全体の客数の減が美術館の集客にも影響したものと考えられる。アンケートでは、企画展において82%の非常に高い満足度を得ている。				常設の展示についてリピーターを飽きさせないような工夫が必要と考えられる。また、増加している客船を利用して清水を訪れる外国人を取り込むことはもとより、市内においてもまだ広報活動をする余地がありポスター掲示等による広報活動に取り組んでいく。			

7目 静岡市美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
306,679,000	302,689,229	0	3,989,771
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	302,689,229	静岡市美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市美術館の管理運営

展覧会を開催するとともに、講演会や各種ワークショップなどの事業を実施し、美術を通じて市民の文化活動の向上を図った。

展示室(3室)、交流ゾーン(エントランスホール、多目的室、ワークショップ室)

(1) 入館者状況 ※交流ゾーンのみへの入館者含む

開館日数	入館者数	前年度入館者数
303 日	228,701 人	281,870 人

主要事業の内容

(2) 事業の概要

① 展覧会事業

事業名	開催日等		観覧者数
いっだって猫展	4/7～5/20	39日間	18,404 人
ミュシャ展 ～運命の女たち～	6/2～7/15	38日間	28,579 人
ヴラマンク展 絵画と言葉で紡ぐ人生	7/28～9/24	51日間	10,871 人
フランス宮廷の磁器 セーヴル、創造の300年	10/6～12/16	62日間	15,262 人
起点としての80年代	1/5～3/24	68日間	10,141 人
合 計			83,257 人
前年度展覧会事業観覧者数計			111,134 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、各展覧会に関連するミュージアム教室やギャラリートーク、プレゼントワークショップや、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	62,019 人	前年度延べ参加者数	67,935 人
--------	----------	-----------	----------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	累計入館者数(160万人・H27～H31)	1,280,000 人	1,026,516 人	744,646 人	359,799 人	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	1,255,217 人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指定管理期間(H27～H31)の目標入館者数160万人を設定。平成30年度の4年間終了時128万人(160万人÷5年×4年)を目標とした。5つの展覧会のうち、4つが展覧会目標値を下回ったことにより、累計入館数は目標を下回った。				効果的な広報手段を検討することや、展覧会関連事業を充実させることで、展覧会の魅力を発信し、入館者数の増に努める。			

8目 生涯学習費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,098,477,000	1,075,448,351	0	23,028,649
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習総合推進経費	13,591,670	人材養成事業等経費
	2 生涯学習施設運営費	1,035,217,268	生涯学習施設管理運営等経費
	3 生涯学習施設事業費	1,219,596	葵区生涯学習施設で実施する講座等経費
	4 情報システム運営費	9,968,756	生涯学習情報システム維持管理経費
	5 まちづくり推進事業補助金	14,910,561	旧清水市内各地区のまちづくり活動推進経費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習総合推進経費

(1) 「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業

庁内各課で実施する人材養成講座を束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、一体的に市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合	95%	97.9% (331/338人が回答)	98.9% (259/262人が回答)	—	「こ・こ・に」の各講座修了時のアンケートで「今後、地域や社会を良くするために行動していきたい」と回答した割合をシチズンシップが身についた人の割合とし、直近2か年の実績値を踏まえ、目標値とした。	94.9% (374/394人が回答)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値の95%をほぼ達成し、受講生に地域や社会のために行動したいという意識付けができた。				「こ・こ・に」講座の運営に関する共通の方針や仕組みについて整備をより一層進めるため、各所管課・指定管理者との情報共有等を図っていく。			

(2) 人材養成塾事業

人材養成塾「地域リーダー養成コース」基礎編、調査・実践編の2講座を実施し、地域の課題に取り組む人材を養成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	人材養成塾を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合	95%	100% (37/37人が回答)	100% (55/55人が回答)	— <small>旧指標受講生満足度78.0%</small>	講座修了時のアンケートで「今後、地域や社会を良くするために行動していきたい」と回答した割合をシチズンシップが身についた人の割合とし、直近2か年の実績値を踏まえ、目標値とした。	98.9% (62/63人が回答)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値の95%を達成し、受講生に地域や社会のために行動したいという意識付けができた。				講座終了後、実際に地域で活動する人材を養成するとともに、次代を担う地域人材を養成する必要がある。そのため、講座内容等の見直しを行っていく。			

(3) 大学連携事業

市内5大学と連携した市民大学リレー講座や、大学と生涯学習施設との共催による大学公開講座を実施し、市民の高度で専門的な学習要求に応えた。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	市民大学 リレー講座 受講生満足度	85%	87.3%	83.7%	84.3%	直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。	83.8%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値85%をおおむね達成することができた。また、大学と生涯学習施設が共催する大学公開講座は29回実施し、受講生満足度は90.7%と高い結果となった。				市民大学リレー講座については、市域全体から幅広い年代の市民の参加が得られるよう、統一テーマや会場等の講座内容を検討していく。			

2 生涯学習施設運営費

指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。

利用者人数は生涯学習センター670,962人、清水区生涯学習交流館760,609人（主催・共催事業、貸館を含む）であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	生涯学習センター(11施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①80% ②93% ③0件	①79.0% ②93.0% ③0件	①79.9% ②92.0% ③0件	①78.9% ②92.0% ③0件	①直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。 ②直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。 ③適正かつ確実な施設の管理運営のため、目標値を0とした。	①82.3% ②92.3% ③1件	①A ②A ③C
	清水区生涯学習交流館(21施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①85% ②93% ③0件	①84.5% ②94.7% ③0件	①84.5% ②93.7% ③0件	①84.0% ②93.3% ③0件	①直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。 ②直近3か年の実績を踏まえ、目標値とした。 ③適正かつ確実な施設の管理運営のため、目標値を0とした。	①86.4% ②93.3% ③0件	①A ②A ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	多様な学習ニーズに対応するため新たな講座の企画実施や団体活動支援を行うとともに、施設職員による丁寧な対応を行い、目標値を概ね達成できた。集会室椅子の事故(1件)については、全施設において一斉点検・更新作業等の対応を行った。				・今後も魅力的な事業企画やサービス向上により新規利用者の獲得や利用者層の拡大に取り組む。 ・地域コミュニティの核となるべく、市民主体のまちづくりを担う地域人材の養成が必要である。 ・事故なく安全に利用できるよう、施設の管理を行う。			

主要事業の内容

3 まちづくり推進事業補助金

補助金の申請マニュアル等を活用し、対象となる事業を明確にすることで、各団体が事業計画を立てやすく、充実した事業内容となるよう図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	実施事業数 ※19交付団体が、まちづくりの事業に幅広く取組んだ成果	200事業	203事業	209事業	204事業	「ふれあい事業」「環境美化事業」など8つの分野全ての事業について、各交付団体が10事業以上(重複する分野を含む)の実施を目標値とした。	202事業	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値以上の事業が実施され、シチズンシップによる市民主体のまちづくりの土台となった。				地域の特性を活かした個性あるまちづくりを推進できるよう、地域住民の参加や地域の人材育成など、より一層の充実に努める必要がある。			

9目 コミュニティセンター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,748,000	4,233,729	0	514,271
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 管理運営費	4,233,729	蒲原東部、西部コミュニティセンター管理経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

蒲原東部及び西部コミュニティセンターの維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

利用状況

	H30年度	H29年度
蒲原東部コミュニティセンター	9,672 人	8,836 人
蒲原西部コミュニティセンター	4,991 人	5,410 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	利用者数	14,700人	14,246人	14,354人	13,218人	直近3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	14,663人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値は達成しなかったが、前年度を上回る利用者数となり、多くの市民健康の増進等を推進した。				地元自治会と連携・調整を図り、適正な維持管理を継続して行く。			

主要事業の内容

10目 国際化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,601,000	69,797,558	0	6,803,442
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女参画・多文化共生課	1 運営費	2,236,524	国際化推進事業(多文化共生)
	2 自治体国際化協会静岡市支部負担金	10,000,000	自治体国際化協会への負担金
観光・国際交流課	1 運営費	6,808,747	国際化推進事業(国際交流・国際協力)
	3 静岡市国際交流協会補助金	49,877,916	静岡市国際交流協会への補助金
スポーツ交流課	1 運営費	874,371	台北マラソン交流事業

◎ 主要施策の成果

1 運営費(男女参画・多文化共生課、観光・国際交流課、スポーツ交流課)

静岡市多文化共生推進計画(計画期間:平成27年度~令和4年度)に基づき、主に次の事業を実施し、多文化共生社会の実現への推進を図った。

(1) 静岡市多文化共生協議会

市内に住む外国人住民等が、地域の一員として自らの生活等の問題について議論をし、平成30年度に提言書を取りまとめ、市長へ提出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	提言書のとりまとめ支援	実施	懇話会実施(テーマ選定等)	懇話会実施(提言書提出等)	懇話会実施(テーマ選定等)	多文化共生の実現に資する提言書のとりまとめ支援を目標値として設定した。	実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委員から課題が提起され、①防災②地域交流③教育④留学生に関する4点を提言にとりまとめ、市長へ提出できた。				課題として提言のあった4点を中心に、関係課や大学、自治会等と連携し着実に実施していく。			

(2) 国際理解講座

国際感覚豊かな市民や次世代を担う人材の育成を図るため、ニュージーランドと中国の国際交流員をこども園等に87回派遣し、ニュージーランドと中国の文化や習慣を紹介した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	受講生満足度	100%	100%	100%	100%	直近3か年の講座の依頼者からのアンケート実績値より設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	依頼者と事前調整し、要望に応じた内容を講師側から提案することで、目標を達成することができた。				参加者が外国に興味を持つきっかけになるように、講師のスキルアップや興味を引き立てる講座内容の工夫を行っていく。			

主要事業の内容

(3) 異文化コミュニケーション体験フェア

異なる文化を認め合う多文化共生のまちづくりを目指し、市民の多文化共生意識の向上と外国人住民への支援を目的に、啓発イベントを開催した。

開催日：平成30年11月18日(日)

会場：青葉緑地B1～B3ブロック、ふしみやビル

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	①来場者 ②「興味を持つきっかけとなった」と回答した参加者の割合	①7,680人 ②89%	①5,220人 ②89%	①7,680人 ②88%	①4,660人 ②89%	①H29は、台風により会場を変更し、内容を一部縮小して開催することとなったためH28の実績値を採用した。 ②H27から実施している事業であるため、H27、H28、H29の3か年の実績値から設定した。	①14,440人 ②88%	①S ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	県多文化共生課や国際交流団体と連携し、効率的に広報を図るとともに、運営委員会で参加者の視点から出店の配置やプログラムを企画したことで、来場者が目標を大きく上回った。				イベント自体の認知度が上がるように、早期から広報を行い、多数の来場者の維持を図る他、多文化共生に興味を持てるよう、運営委員会の中で新たな企画を検討していく。			

(4) ともに暮らす外国人から学ぶ国際理解促進事業

外国人と日本人の住民双方がともにまちづくりに参加する多文化共生社会の実現のため、外国人住民とともに、多文化共生意識の啓発につながる講座を6ヶ所の生涯学習施設で開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	受講生満足度	96%	98%	95%	94%	H27から実施している事業であるため、H27、H28、H29の3か年の実績値から設定した。	98%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	在住外国人の体験や文化紹介とともに、多文化共生推進計画を紹介し、啓発を図った。アンケートでは、目標を上回ることができた。				より地域に密着した講座とするため、自治会・町内会を対象に留学生や地域に住む外国人を講師として活用し、事業を実施していく。			

(5) 国際化推進事業

① 姉妹・友好都市交流

姉妹都市であるフランス・カンヌ市から市長が来静し、本市の文化的な魅力への理解を深めるとともに、今後の姉妹都市交流に向けたパートナーシップの強化を図ることを目的とした覚書の調印を行った。さらに、覚書に基づく政策研究の一環として、本市から「財政」と「防災」について講義及び意見交換を行った。

姉妹都市交流の周年事業では、米国・シェルビービル市と相互に親善使節団を派遣し、表敬訪問の実施やレセプションの開催、ホームステイなどを通して交流を深めた。

友好都市のフェエ市からは、日本語を学習している若者が来静し、本市の学生たちと交流をするなかで異文化理解を深めた。

② その他国際交流

海外諸国から来静する訪問者の要請に応じて、表敬訪問や市内視察の調整を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(5)	公式訪問者受入実人数	2,200人	1,949人	1,218人	-	平成28年度から本指標に変更し直近3か年の統計データがないため、平成29年度の実績の約10%増を平成30年度の目標とした。	1,672人	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	成果指標が目標値の76%に留まり、期待を下回った。しかし、これまで停滞していたカンヌ市との交流では、カンヌ市長の来静が実現し、今後の両市の姉妹都市関係を一層強化発展させるべく、政策研究に関する覚書を締結するに至るなど、活発な姉妹都市交流・国際交流が実施された。				「世界に輝く静岡」の実現に向け全庁的な国際化の推進が求められている。また、市民が多様な文化に触れる機会が増え、民間団体の国際活動も活発化してきており、民間団体の自主性を損なわない形で行政支援や協働での国際化の推進に取り組んでいくことが求められている。今後は、各局の取組等を共有し、局間連携での国際化を推進する一方で、行政と民間団体のコーディネート役を担う静岡市国際交流協会との連携を強化することで、官民連携での国際化の推進にも取り組む。			

(6) 台北マラソン交流事業(スポーツ交流課)

静岡マラソンと友好関係にある台北マラソンの開催に合わせ訪台し、関係者との関係性を深め、静岡マラソンの現地プロモーションを行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(6)	静岡マラソンに参加する台湾からのエントリー数	100人	211人	125人	107人	大会開催日が台湾の旧正月明けとなり、旅行ニーズが減少することから、前年度半減となる100人を目標値として設定。	91人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	台湾の旧正月明けの影響により目標値を下回ったが、台北マラソンでの静岡マラソンPRを積極的に行うことで、一定数のエントリー数を確保することができた。				静岡マラソンの開催日変更を検討すると共に、関係各所と連携を図り、台湾における情報発信の強化に努める。			

2 自治体国際化協会静岡市支部負担金(男女参画・多文化共生課)

自治体国際化協会に対して負担金を支出し、当該協会の国際交流や多文化共生事業のメニュー9件を活用して、本市の国際化の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	自治体国際化協会が提供する事業メニューの活用件数	8件	8件	8件	7件	直近3か年の活用実績件数から、8件を予想値として算出。	9件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	「多言語情報ツールの活用」など9件のメニューを活用し、目標を上回る活用ができた。				自治体国際化協会が提供するメニューを、積極的に庁内関係各課に提案するなど、メニューの活用を促していく。			

主要事業の内容

3 静岡市国際交流協会補助金(観光・国際交流課)

静岡市国際交流協会が実施する「姉妹都市交流」、「外国語講座」などの国際交流事業及び「多言語による生活相談」、「日本語教室」などの多文化共生事業並びに組織運営に対し補助金を交付し、国際交流協会の幅広い事業の展開により、本市の国際化の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	国際交流協会実施事業の満足度	70%	—	—	—	同協会が実施する事業の向上を図るため、参加者アンケート中の事業満足度を成果指標とした。過去の実績はないため、事業満足度を70%として設定した。	87.70%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	団体の事業が効果的に実施されたため、高い満足度を得られた。達成度Sに対して1次評価をAとした理由は、過去の実績がなく暫定的に設定した目標を基準とした達成度であったため。				国際交流協会の会計規模に対する市補助金の占める割合が大きいため、自立した団体運営に向けて、自主財源の確保や収益事業の拡大等が必要である。			

11目 MICE誘致推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,062,000	37,162,215	0	11,899,785
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・国際交流課	1 国際会議等誘致事業費	763,171	国際会議を誘致及び開催するために係る経費
スポーツ交流課	1 国際会議等誘致事業費	36,399,044	2020年オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーワールドカップにおける合宿等誘致事業

◎ 主要施策の成果

1 国際会議等誘致事業費(観光・国際交流課、スポーツ交流課)

(1) 国際会議を誘致及び開催するために係る経費

本市の国際的なプレゼンスの向上と交流人口拡大を目指し、国際会議等の誘致・開催のため商談会への参加や視察の受入等を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	市内における国際会議開催件数	10件	6件	11件	5件	安定的に10件以上の開催実績を継続する。	13件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	平成30年実績は13件と目標を達成した。科学・技術・自然分野の学会誘致が実を結びつつあるので、今後も維持・拡大を目指し誘致を継続していく。				会議施設におけるWi-Fi設備整備の推進やユニークベニュー、アトラクションの開発により開催環境の充実を図る。また、科学・技術・自然分野の中でも特に海洋分野の学会誘致活動を強化し、営業活動を継続していく。			

(2) オリンピック・パラリンピック合宿等誘致事業費

2020年東京オリンピック・パラリンピックの直前合宿が本市で決定しているスペインバドミントン連盟及び台湾陸上協会の合宿を受入れ、交流を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	市内での合宿実施数(代表クラスの強化合宿を含む)	10件	10件	5件	1件	前年度の合宿実施団体に対する働きかけのほか、新たな団体の合宿誘致にも取り組むことで、前年同数の合宿実施数を目標値として設定。	11件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	スペインバドミントン及び台湾陸上の合宿に加え、前年度に本市で合宿した競技団体の継続した合宿実施により、目標値を上回った。				本市での継続した合宿実施に向け、競技団体との関係強化に努める。			

12目 国内都市友好費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,024,000	2,922,492	0	101,508
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・国際交流課	1 国内都市友好事業費	2,922,492	国内姉妹都市等交流経費

◎ 主要施策の成果

1 国内姉妹都市等交流事業

国内姉妹都市・友好都市との交流については、観光分野やスポーツ振興分野での交流が継続している。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	イベントなどの交流件数	3件	3件	3件	3件	H27年度～H29年度の実績の平均	3件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	佐久市、上越市で開催されたイベントに出展し、シティプロモーションを実施した。また、静岡市で開催された静岡産業フェアに佐久市、上越市が来静し、PR及び物販を実施した。				姉妹都市、友好都市との意見交換を密に行い、効果的なブース出展。プロモーション方法の検討を進める。			

13目 生涯学習施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
343,880,300	288,943,469	49,622,000	5,314,831
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課 1	生涯学習施設建設事業費	279,742,814	三保生涯学習交流館等建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習施設建設事業費

(1) 三保生涯学習交流館建設事業

三保生涯学習交流館の建替えを実施した。

(工事概要) 建設工事(建築、電気、衛生、空調、昇降機工事)

鉄骨造2階建 延床面積723.55㎡

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	建設工事の進捗率	100%	建設工事進捗率25%	建設設計に着手	パブリックコメント実施	平成30年9月30日の供用開始に向けて、建設工事を完了させるための目標とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	建設工事は順調に進捗し、100%を達成した。平成30年9月29日完成式典、30日供用開始した。				—			

主 要 事 業 の 内 容

3項 徴税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,469,780,000	2,374,152,644	0	95,627,356

1目 税務総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,418,935,000	1,402,835,896	0	16,099,104

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
税制課	1 税制事務費	6,656,807	税制課一般事務費
	2 税務広報経費	1,184,768	税務広報活動経費
	3 市税電子化推進経費	16,362,000	電子申告システム稼動に伴う経費
納税課	1 税務広報経費	1,329,433	税務広報活動経費
市民税課	1 税務広報経費	144,936	税務広報活動経費
	2 市税証明センター経費	10,324,946	市税証明発行等事務に要する経費
	3 市税電子化推進経費	8,946,203	電子申告システム運用に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 税務広報事務(税制課、納税課、市民税課)

収納率向上のため、納税の意識等市民の税に対する意識の高揚を目指した税務広報及び税の使途、税の意義や役割等の啓発を目的とした小・中学生への租税教育を行うことで、市税に対する市民の十分な理解を得ることに努めた。

(1) 周知広報

ポスター等による納期限の周知

(2) 啓発広報

- ① 小冊子、チラシ等を活用した自主納税推進のための啓発広報
- ② 租税教室への講師派遣
- ③ 頒布品による租税教育
- ④ ホームページによる啓発広報

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	督促状発送件数	206,000件	211,936件	222,757件	225,811件	直近3か年実績の平均減少率を平成29年度実績に乘じ、目標値として設定した。	201,411件	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ポスターや市税等納期限一覧表を計画通り作成し、納期限内納付に関する広報活動を行った。その結果、督促状発送件数増加はなく、総数では減少させることができ、郵送料を削減できた。			例年徐々に督促件数は減少しているため、今後も継続してポスターの掲出、納期限一覧表の配付等について実施していくとともに、より効果的な周知広報を検討していく。				

主 要 事 業 の 内 容

2 市税に係る電子申告等の推進(税制課、市民税課)

市税に係る申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行えるよう電子申告システムを整備運用し、納税義務者の利便性の向上を図った。

(1) 運用関係費負担金及び経由機関分担金(税制課)

- ① 地方税電子申告システムに係る運用及び維持管理のための負担金
- ② 公的年金等の所得に係る個人の住民税の特別徴収に関する事務の円滑な実施のための分担金

(2) 電子申告システム運用に伴う事務環境の整備(市民税課)

- ① 地方税電子申告システム運用支援等業務、ハードソフト機器リース業務
- ② 地方税電子申告システムのASPサービス利用

(3) 申告の状況 単位:件

法人市民税	20,977
償却資産に係る固定資産税	8,327
個人市・県民税(総括表)	18,731
事業所税	352
合 計	48,387

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			2	電子申告システム申告率 【対象税目】 ①法人市民税 ②償却(固定) ③特徴(総括表) ④事業所税	①74.7% ②31.4% ③39.7% ④22.5% 計46.7%			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	エルタックスの利用を促す文言等を記載した封筒や通知文を送付することで、全体では目標とする申告率を達成できた。	チラシや広告入り封筒での発送、通知文への文言の追記については引き続き実施するとともに、税務署や税理士会等関係機関の説明会等を通じて電子申告を促していく。						

3 税証明の交付及び閲覧事務(市民税課)

葵、駿河及び清水庁舎の証明窓口及び3支所、28か所の市民サービスコーナーで、地方税法等に基づく各種税証明の交付及び閲覧を実施し、市民サービスの向上を図った。

証明書の交付等の状況 単位:件

	葵 区	駿 河 区	清 水 区	計
有 料 分	78,854	40,544	47,715	167,113
無 料 分	9,955	9,490	13,291	32,736
合 計	88,809	50,034	61,006	199,849

主 要 事 業 の 内 容

2目 収税费

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
822,095,000	779,665,506	0	42,429,494
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
納税課	1 収納事務費	232,440,373	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費
	2 市税過誤納金払戻金	518,257,354	払戻金及び還付加算金
滞納対策課	1 収納事務費	27,369,297	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 市税収納徴収事務(納税課、滞納対策課)

収納率を向上させるため、新規滞納の抑制に取り組み早期徴収・早期完結を図るとともに、収入未済額の削減を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	市税収納率	98.5% (R1.5月末決算時)			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	H30年度滞納整理事務スケジュールを完全実施し、新規滞納の抑制、早期着手と早期解決を推し進めることで、目標を0.2ポイント(R1.5月末)上回る収納率を達成できた。				収納率の向上、収入未済額の削減を図るため、事務スケジュール管理の徹底、スケジュールに基づく滞納整理の実施を行い、年度末には今年度の反省点を踏まえ、翌年度のスケジュール策定を行う。			

3目 市民税等課税费

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
97,714,000	70,725,493	0	26,988,507
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民税課	1 賦課経費	70,725,493	市民税、軽自動車税並びに諸税の賦課及び企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づいて市民税の賦課を実施し、課税客体的確な把握を図り、適正かつ公平な課税に努めた。

(1) 個人市民税に係る未申告調査の実施

個人市民税における給与支払報告書未提出事業所調査及び当初賦課後の未申告調査を実施し、目標を上回る調定増額を達成した。

- ① 給与支払報告書未提出事業所調査
- ② 当初賦課後の未申告調査

主 要 事 業 の 内 容

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1(1)	調定増額	① 22,000			
①②	②125,300	②139,851	②108,046	②129,184	②172,313	②S		
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	①②早めに調査に着手したことにより、折衝(電話、訪問等)回数も多く、より深く、かつ、効率的に調査ができたため目標値を上回った。				調査件数に関し年度により増減がある(②については対前年比11,700件の増)ものの、目標達成と課税の公平性の確保のため、引き続き未申告者には調査の早期着手を継続し、課税客体の掘り起こしを図る。			

(2) 市民税の賦課事務

① 個人市民税

平成30年度個人市民税の納税義務者数は、普通徴収が 105,048人、特別徴収が 302,312人で、合計 407,360人、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

区分	均等割	所得割	合計
普通徴収	294,564	11,629,525	11,924,089
特別徴収	958,263	41,129,351	42,087,614
合計	1,252,827	52,758,876	54,011,703

② 法人市民税

平成30年度法人市民税の納税義務者数は、葵区 8,681者、駿河区 6,923者、清水区 5,546者、合計は 21,150者、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

課税件数(件)	法人税割額	均等割額	合計
29,749	9,276,730	2,567,093	11,843,823

(3) 軽自動車税の賦課事務

平成30年度は、軽自動車等について、登録 26,989台、廃車 28,109台、名義変更 17,767台の異動処理をした。

軽自動車税の賦課の状況(現年課税分)

車種	課税台数(台)	課税額(千円)
原動機付自転車	65,341	135,645
軽二輪自動車	10,815	38,934
軽四(三)輪自動車	160,358	1,274,024
小型特殊自動車	4,678	24,531
二輪小型自動車	9,217	55,302
計	250,409	1,528,436

(4) 事業所税の賦課事務

平成30年度は、1,645件の申告を受け付け、そのうち資産割 969件、従業者割 50件、資産割+従業者割 242件の計 1,261件を調定した。残りの 384件については、申告書の提出のみで税額が発生しなかった。

主 要 事 業 の 内 容

事業所税の賦課の状況(現年課税分)

	課税標準	課税額(千円)
資産割	6,001,015 m ²	3,429,870
従業者割	295,936,807 千円	721,352
合計	—	4,151,222

(5) 諸税の賦課事務

① 市たばこ税(現年課税分)

課税本数(本)	課税額(千円)
772,707,501	4,153,215

② 鉱産税(現年課税分)

産出物	産出量(トン)	課税額(千円)	納税義務者(人)
石灰石	61,695	86	1

③ 入湯税(現年課税分)

入湯客数(人)	課税額(千円)	特別徴収義務者(人)
208,432	31,265	53

4目 固定資産税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
131,036,000	120,925,749	0	10,110,251
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
固定資産税課	1 賦課経費	120,925,749	固定資産税等の賦課及び企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課を実施し、公平・公正な課税に努めた。また、国有資産等所在市交付金を調定した。

(1) 課税客体的確な把握と評価額の算定

償却資産に係る未申告調査の実施

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)	調定増額	50,000	51,834	55,887	55,800	第3次行財政改革前期実施計画による。	55,197	S
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	催告状の発送、税務署調査等の結果、5,197千円上回る成果がえられたため。					正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) 固定資産税、都市計画税の賦課事務

① 納税義務者数

平成30年度固定資産税の納税義務者数は、土地が214,153人、家屋が216,196人、償却資産が21,985人で、都市計画税の納税義務者数は243,902人であった。

② 税額

平成30年度固定資産税の調定額は、土地・家屋が443億7,155万円余、償却資産が83億6,087万円余、合計527億3,242万円余となり、都市計画税の調定額は105億7,093万円余であった。

③ 土地、家屋、償却資産の評価の結果

平成30年4月1日現在、3資産の評価は次のとおりであった。

ア 土 地

区分 地目	評価総地積(m ²)	評価総筆数(筆)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
田	8,557,473	24,513	4,916,729
畑	90,958,169	188,442	29,451,484
宅地	68,286,269	482,713	1,434,701,776
鉱泉地	63	19	2,701
池沼	3,415,097	1,019	26,109
山林	582,795,594	113,659	5,388,631
原野	9,396,122	13,760	116,958
雑種地	11,221,328	41,665	200,335,301
計	774,630,115	865,790	1,674,939,689

イ 家 屋

区分	評価総床面積(m ²)	評価総棟数(棟)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
木造	20,338,719	241,844	498,712,372
非木造	24,927,868	99,645	1,070,819,482
計	45,266,587	341,489	1,569,531,854

ウ 償却資産

区分	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
市長が価格等を決定したもの	364,808,916
総務大臣、県知事が価格等を決定し配分したもの	217,211,924
計	582,020,840

(3) 国有資産等所在市交付金

部局数(件)	金額(千円)
22	303,070

(4) 特別土地保有税(現年課税分)

納税義務者数(人)	課税額(千円)
0	0

主 要 事 業 の 内 容

4項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,278,161,000	1,156,440,864	72,055,000	49,665,136
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 登録、証明書交付事務経費	411,604,487	戸籍、住民基本台帳、印鑑等に係る事務
	2 中長期在留者住居地届出等事務経費	48,890	中長期在留者住居地届出等に係る事務
	3 自動車臨時運行許可事務経費	63,466	自動車臨時運行許可に係る事務
	4 人口動態調査事務経費	512,794	人口動態調査、住民基本台帳人口報告等に係る事務
	5 旅券窓口事務経費	26,905,677	旅券の申請、交付等に係る事務

◎ 主要施策の成果

1 登録、証明書交付事務

戸籍法、住民基本台帳法、静岡県印鑑条例、その他関係法令に基づき、届出・申請の受付、各種証明書の交付等の窓口業務を実施し、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の管理運営を行った。

(1) 戸籍事務

戸籍届出等処理件数は32,475件、証明件数は221,400件で手数料収入は92,843,600円であった。

(2) 住民基本台帳事務

住民基本台帳届出処理件数は56,361件、証明件数は363,285件で手数料収入は92,925,900円であった。

(3) 印鑑事務及び身分証明事務

印鑑登録等申請処理件数は38,034件、証明件数は194,598件で、手数料収入は63,414,000円であった。

(4) 個人番号カード・通知カード、広域交付住民票

個人番号カード等交付・再交付件数は14,857件で手数料収入は1,808,500円、広域交付住民票の写し交付件数は620件で手数料収入は186,000円であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	適正処理件数 100%	100%	99.99% (1,039,928件 /1,039,930件)	99.99% (1,086,413件 /1,086,415件)	99.99% (1,073,541件 /1,073,542件)	適正に処理された届出等 処理件数/届出等処理 件数	99.99% (1,021,452件 /1,021,454件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	戸籍法、住民基本台帳法、静岡県印鑑条例、その他関係法令に基づき、届出・申請の受付、各種証明書の交付等について、適切に業務運営を行うことができた。				<ul style="list-style-type: none"> ・適正な業務運営の継続 ・証明発行サービスと窓口業務のあり方の検討 ・市民サービス向上につながる業務手法の調査・研究 			

主 要 事 業 の 内 容

2 中長期在留者住居地届出等事務

出入国管理及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例に基づく中長期在留者住居地届出等の事務について、住居地の届出等4,496件、特別永住者証書の交付等317件を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	適正処理件数 100%	100%	100% (4,151件/4,151件)	100% (3,749件/3,749件)	100% (3,919件/3,919件)	適正に処理された届出等 処理件数/届出等処理 件数	100% (4,813件/4,813件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中長期在留者等の住居地の届出や入国管理局への報告事務等について、適正な業務運営が実施できた。				<ul style="list-style-type: none"> ・適正な業務運営の継続 ・課内研修の実施や事務手順の確認の徹底 			

3 自動車臨時運行許可事務

道路運送車両法に基づき、自動車の臨時運行の許可を実施した。

許可件数は4,073件で手数料収入は3,054,750円であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	適正処理件数 100%	100%	100% (4,055件/4,055件)	100% (4,173件/4,173件)	100% (4,290件/4,290件)	適正に処理された申請処 理件数/申請処理件数	100% (3,838件/3,838件) ※蒲原支所分(235件)除く	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自動車臨時運行許可証の交付や管理等の事務について、適正な業務運営が実施できた。				<ul style="list-style-type: none"> ・適正な業務運営の継続 ・課内研修の実施や事務手順の確認の徹底 			

4 人口動態調査事務

人口動態調査、住民基本台帳人口報告、身上調査回答、相続権者の通知等の事務を実施した。

人口動態調査票作成は17,346件、身上調査等の回答は2,186件、相続税法第58条に基づく通知は8,153件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	適正処理件数 100%	100%	100% (17,618件/17,618件)	100% (17,903件/17,903件)	100% (18,133件/18,133件)	適正に処理された調査票 作成件数/調査票作成 件数	100% (17,346件/17,346件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	調査の速やかな報告に努め、適正な業務運営が実施できた。				<ul style="list-style-type: none"> ・適正な業務運営の継続 ・課内研修の実施や事務手順の確認の徹底 			

主 要 事 業 の 内 容

5 旅券窓口事務

旅券法に基づき、申請受付及び交付に係る事務を実施した。

発給等申請件数は23,351件、交付件数は23,013件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	適正処理件数 100%	100%	100% (44,665件 /44,665件)	100% (42,237件 /42,237件)	99.99% (37,540件 /37,541件)	適正に処理された申請処理件数／申請処理件数	100% (46,364件 /46,364件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	旅券の交付等、適正な業務運営が実施できた。				<ul style="list-style-type: none"> ・適正な業務運営の継続 ・課内研修の実施や事務手順の確認の徹底 			

主 要 事 業 の 内 容

5項 選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
171,597,000	160,182,422	0	11,414,578

1目 選挙管理委員会費～3目 統一地方選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
171,597,000	160,182,422	0	11,414,578

主 要 事 業 決 算 状 況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
選挙管理委員会 事務局	1 選挙管理委員会費	100,912,688	選挙管理委員会一般事務費
	2 選挙常時啓発費	1,253,208	明るい選挙推進事業執行経費
	3 統一地方選挙費	58,016,526	平成31年4月7日執行経費

※各事業決算額中には、人件費(時間外勤務手当等)を含む。

◎ 主要施策の成果

1 選挙人名簿登録者

(1) 永久選挙人名簿登録者

(静岡市計)

登録年月日	男	女	計
平成30年6月1日	287,515人	307,356人	594,871人
平成30年9月3日	287,126人	306,837人	593,963人
平成30年12月3日	286,897人	306,511人	593,408人
平成31年3月1日	286,435人	305,950人	592,385人

(2) 在外選挙人名簿登録者(平成31年3月31日現在)

男	女	計
170人	273人	443人

(3) 静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者(平成30年12月5日確定)

男	女	法人	計
323人	92人	15人	430人

主 要 事 業 の 内 容

2 啓発事業

(1) 選挙常時啓発費

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	啓発パンフレットを配付する高校数	27校	27校	27校	27校	選挙に対する意識を高めるため全ての高校へ配付する。	27校	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	選挙制度及び投票の方法等を掲載した啓発パンフレットを通じて選挙をより身近に感じてもらえるよう、高校生が取材から紙面の編集に携わり、見やすさ、言葉遣いなど、高校生の視点で作成することができた。また直近3か年と同様に市内の全ての高校に配布したため。				選挙事務に従事した高校生の感想などを題材としたパンフレットを引き続き作成・配布することで、若年層に対する主権者意識の醸成を図るとともに、高校生の選挙事務従事を継続して実施していく。			

(2) 常時啓発

事業名	回数	人数	備考
選挙啓発ポスターコンクール事業	1回	168人	市内の小・中・高生を対象に実施

主 要 事 業 の 内 容

6項 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,252,000	59,409,464	0	10,842,536

1目 統計調査総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,502,000	29,260,325	0	1,241,675

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 市勢統計調査等事務費	2,502,844	統計書編集経費

◎ 主要施策の成果

1 各種統計調査結果の利活用の促進

市勢の現状及びその推移発展を明らかにするものとして、「平成30年版静岡市統計書」を刊行し、またホームページでの公表により、学術、教育、民間等の各方面での利活用の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	静岡市統計書発行部数	150部	150部	150部	150部	民間・行政のニーズを充足できる部数として150部を目標値として設定した。	150部	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標を計画通り達成することができた。また、ホームページへの資料掲載も実施し、各種統計資料の提供方法を充実させることができた。				紙ベースでの利用が減少傾向で、ホームページの利活用実態が不明なため、利活用ニーズの把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集積により、ニーズ把握に努める。			

2目 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,750,000	30,149,139	0	9,600,861

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種統計調査費	3,239,260	統計調査実施経費

◎ 主要施策の成果

1 統計法に基づく各種統計調査(基幹統計調査)の実施

基幹統計調査を実施し、将来の国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用するための統計資料の充実を図った。

平成30年度に実施した基幹統計調査は、「住宅・土地統計調査」、「工業統計調査」及び「漁業センサス」である。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	調査実施率	100%	100%	100%	100%	基幹統計調査の調査対象を漏れなく調査する必要があるため、100%を目標値として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標を計画通り達成することができた。 活動期間中に辞退した調査員等が19名いたが、他の調査員等に引き継いだため、漏れなく調査を実施することができた。				統計調査に従事する調査員等の確保が課題となっている。国の事務である統計調査について、国では統計改革として、統計調査の整理統合や実施方法の改善を進めているところであり、調査員等の確保対策等について、国へ要望していく。			

主 要 事 業 の 内 容

7項 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,190,000	108,757,912	0	1,432,088

1目 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,190,000	108,757,912	0	1,432,088

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事委員会事務局	1 人事委員会運営経費	13,875,424	人事委員会事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 人事委員会運営状況

(1) 職員採用試験関係事務

職員採用試験を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区分	受験者数	最終合格者数	競争倍率	試験日等		
試験の種類	職種	(単位:人)	(単位:人)		(単位:倍)	
大学卒程度	事務	A	476	66	第1次試験 6月24日 7月9日～19日 教養試験(事務(A・学芸員)、小中学校事務、消防士に限る。) 専門試験(事務B、福祉、心理、技術、免許資格職に限る。) 面接試験(集団は事務A・B、小中学校事務、消防士に限る。個別は事務(学芸員)、福祉、心理、技術、免許資格職に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 適性検査(事務(A・B・学芸員)、消防士に限る。)	
		B	25	5		
	学芸員	6	1	6.0		
	福祉	20	6	3.3		
	心理	11	2	5.5		
	技術	土木	18	6		3.0
		建築	7	1		7.0
		電気	7	1		7.0
		機械	4	2		2.0
		化学	13	2		6.5
畜産	39	2	19.5			
小中学校事務	34	5	6.8			
消防士	101	13	7.8			
短大卒程度	福祉	2	0	—	第2次試験 8月6日～23日 面接試験(個別)、筆記試験 身体検査(消防士に限る。)	
免許資格職	獣医師	1	0	—		
	薬剤師(行政)	7	3	2.3		
	保健師	10	4	2.5		
	小中学校栄養士	13	1	13.0		
	精神	2	1	2.0		
大学卒程度	事務	創造力枠	55	2	27.5	第1次試験 6月24日 基礎能力試験、論文試験、適性検査 第2次試験 8月19日 プレゼンテーション面接試験

主 要 事 業 の 内 容

区 分		受験者数 (単位:人)	最終合格者数 (単位:人)	競争倍率 (単位:倍)	試 験 日 等	
試験の種類	職 種					
民間企業等 職務経験者	精 神	8	4	2.0	第1次選考 6月24日 書類審査、経験論文試験 第2次選考 8月11日・12日 面接試験(個別)	
	技 術	土 木	13	3		4.3
		建 築	11	2		5.5
		電 気	15	3		5.0
		機 械	14	3		4.7
短大卒 程度	事 務	24	3	8.0	第1次試験 9月23日 10月9日・10日・11日・14日 教養試験(事務、消防士に限る。) 専門試験(技術、保育教諭、こども園 調理栄養士に限る。) 面接等試験(集団は事務、消防士に 限る。個別は技術、こども 園調理栄養士に限る。 グループワークは保育教 諭に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 適性検査(事務、消防士、保育教諭 に限る。)	
	消 防 士	22	2	11.0		
高校卒 程度	事 務	17	4	4.3	第2次試験 11月5日～15日 面接試験(個別)、筆記試験 身体検査(消防士に限る。)	
	技 術	土 木	6	4		1.5
		建 築	2	2		1.0
		電 気	3	1		3.0
		機 械	2	1		2.0
		水道技術	0	—		—
消 防 士	66	11	6.0			
免許 資格職	保育教諭	81	39	2.1		
	こども園調理栄養士	10	3	3.3		
障がい者	事 務	16	2	8.0	第1次選考 9月23日 教養試験、面接試験(集団) 第2次選考 10月30日 面接試験(個別)、作文試験	
免許 資格職	保健師 (追加募集)	5	3	1.7	第1次選考 1月27日 専門試験、面接試験(個別) 第2次選考 2月19日 面接試験(個別)、小論文試験	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	市主催採用説明会参加者の 受験希望率	91%	91%	90%	93%	直近3か年の平均値 (91.3%)から算出	85%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成30年度は、市主催の説明会を市内にて、また、 県との合同説明会を東京、名古屋に加え、京都にて 開催したほか、民間企業や大学主催の採用説明会等 へ積極的に参加した。また、早い段階から本市業務 のやりがいや魅力を発信するため、市内4高校でOB による業務説明会を開催し、幅広く受験者確保に努 めた。平成29年度に新規開設した職員採用の専用 ウェブサイトはH31.3月までに約72万件的ページ ビュー数に達し、本市の魅力や仕事のやりがいの紹 介など情報発信ができた。				採用説明会参加者アンケートの結果や他都市の取組 を参考に、さらに有効な受験者確保策を引き続き検 討し、実施していく。なお、平成30年度は、早い時期 から本市の業務に興味を持ってもらうため、市主催の 説明会の開催時期を従来の3月から就活解禁前の1 月にしたことで、本市への受験意思が固まっていない 者の参加が増えたと考えられるが、今後も前倒しでの 説明会の実施や高校生へのアプローチ等、早い段階 から情報発信を行うことで、本市への志望意欲の喚起 や受験者の掘り起こしにつなげていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 職員昇任選考関係事務

公募による昇任選考を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区 分		受験者数	合格者数	合格 率	選 考 日	合格通知日
選考の種類	職 名	(単位:人)	(単位:人)	(単位:%)		
係長級	事 務	265	36	13.6	第1次選考 8月1日 第2次選考 10月25日・ 26日・29日	2月22日
	技 術	101	14	13.9		
	計	366	50	13.7		
主 査	主任主事	322	37	11.5	10月17日	1月16日
	主任技師	168	19	11.3		
	計	490	56	11.4		
主査特別		40	5	12.5		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	任命権者への 昇任候補者の 提示	実施	実施	実施	実施	任命権者からの要請により、能力の実証に基づく昇任選考試験を実施し、昇任候補者を提示する。	実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各昇任選考試験を確実に実施した。				女性職員の受験率が低いため、任命権者が行ったアンケートや他都市の取組を参考に、受験率向上に向けた取組等を検討していく。			

(3) 給与勧告関係事務

① 職種別民間給与実態調査

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上である市内316事業所から125事業所を抽出の上、調査し、4月分の給与等について実態を把握した。

② 公民比較

ア 本市職員と市内の民間従業員について、責任の度合、学歴及び年齢の給与決定要素が同等と認められる者の4月分の給与を、ラスパイレス方式により比較し、給与の較差を算出した。

イ 市内の民間従業員の平成29年8月から平成30年7月までの特別給の支給実績(支給割合)を本市職員の期末・勤勉手当の年間支給月数と比較し、期末・勤勉手当の支給月数の差を算出した。

主 要 事 業 の 内 容

③ 職員の給与等に関する報告及び勧告

平成30年9月19日、地方公務員法の規定に基づき、市議会及び市長に対して「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行った。

[主な内容]

ア 民間及び国家公務員の初任給との間に差があること等を踏まえ、初任給を中心に1級についてのみ引き上げ、所要の改定を勧告した。

イ 医師及び歯科医師に対する初任給調整手当について、人事院勧告等を考慮した所要の改定を勧告した。

ウ 静岡市職員の勤務時間、休暇等に関する規則第9条第1項第2号アに掲げる職員の宿日直手当について、人事院勧告等を考慮した所要の改定を勧告した。

エ 期末・勤勉手当について、民間の支給割合を0.06月分下回っていたため、0.05月分の引上げ改定を勧告した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	議会及び市長への勧告の実施	実施	実施	実施	実施	市内民間企業従業員の給与と、国家公務員や他の地方公共団体との勤務制度の均衡を図るため、勧告を実施する。	実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	民間給与実態調査、職員給与実態調査、給与その他諸条件に関する状況調査を期間内に実施し、調査の結果に基づき勧告を実施した。				引き続き民間給与実態調査を実施し、その調査結果を基に給与水準の適正化を図る。			

(4) 公平審査関係事務

地方公務員法の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求の事案はなかった。

主 要 事 業 の 内 容

8項 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
123,068,000	122,376,240	0	691,760

1目 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
107,915,000	107,223,840	0	691,160

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
監査委員事務局	1 各種監査等実施経費	2,796,398	監査委員事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 監査等実施状況

(1) 定期監査等

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①定期監査	30.10.15 ～ 31.3.29	57課等及び2財産区	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	指摘事項22件 指導事項22件
②学校監査	30.9.14 ～ 31.1.8	駿河区及び葵区の小学校28校、中学校13校	学校長の権限に係る財務等に関する事務事業の執行及び施設の安全性、薬品・個人情報の管理状況等	指摘事項5件 指導事項8件
③工事監査	30.9.20 ～ 31.2.28	土木2工事、建築1工事及び設備2工事	市が発注した工事に係る計画、設計、積算、施工等	指摘事項なし 指導事項1件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	工事監査に係る指摘・指導事項等に対する改善実施の割合	100%	100% (5件)	100% (5件)	100% (17件)	更なる公共工事の質的向上を図るため、監査結果により受監課に対し求めた指導事項のすべてが改善措置されることを目標設定した(改善実施の割合100%)。	100% (1件)	A
総合評価			評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	工事技術調査の委託により工事監査を実施し、指摘事項はなかったが、1件の指導事項について改善を求めた。受監課において改善の対応がなされ、公共工事の質的向上が図られた。			過去の工事監査における指摘事項等の事例集を、技術士に対し、提示することにより、技術調査におけるリスクや着眼点の整理等につなげる。				

主 要 事 業 の 内 容

(2) 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項に基づき、市が補助金等を交付している団体、出資している団体及び公の施設の指定管理者に対して、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。

その結果、指定管理者が条例等で定める管理基準に従って施設を適正に管理しているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①財政援助団体監査	30.8.17 ～ 31.1.8	静岡市立中学校部活動振興育成会運営事業等補助金 交通安全推進協議会補助金	財政援助に係る出納その他の事務	指摘事項等なし
②出資団体監査	30.8.17 ～ 31.1.8	公益財団法人静岡市まちづくり公社 公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター	出資に係る出納その他の事務	指摘事項等なし
③指定管理者監査	30.8.17 ～ 31.1.8	中央福祉センター(社会福祉法人静岡市社会福祉協議会) 清水社会福祉会館() 清水中央老人福祉センター()	公の施設の管理に係る出納その他の事務	指摘事項7件 指導事項16件

(3) 行政監査(テーマ監査)

地方自治法第199条第2項に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。

その結果、各小中学校で事務処理を行っている学校預かり金を管理・統制する体制は適切か、その体制は有効に運用されているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
30.11.9 ～ 31.3.29	学校預かり金の事務と関連性が高い教育委員会事務局4課 市立小中学校の中から小学校12校、中学校31校	「学校預かり金の管理体制」について	指摘事項2件

(4) 検査及び審査

法令に基づき、毎月の経理処理についての検査や決算書等の計数、財政状況、予算の執行状況及び健全化判断比率の算定等の適否についての審査を実施し、市長等に対して検査報告書及び各審査意見書を提出した。

区 分	実施期間	対 象	提出日
①例月現金出納検査	毎月	各種会計(一般会計、14特別会計) 公営企業会計(病院、水道、下水道) 財産区会計(井川、両河内)	毎月
②公営企業会計決算審査	30.6.1～30.8.20	公営企業会計(病院、水道、下水道)	30.8.28
③各種会計歳入歳出決算審査等	30.6.15～30.8.20	各種会計(一般会計、14特別会計) 基金の運用状況(2基金)	30.8.28
	30.6.15～30.8.31	財産区会計(井川、両河内)	30.9.10
④財政健全化審査	30.7.18～30.8.20	健全化判断比率	30.8.28
⑤経営健全化(法適用)審査	30.6.22～30.8.20	公営企業(病院、水道、下水道)の資金不足比率	30.8.28
⑥経営健全化(法非適用)審査	30.6.22～30.8.20	簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計及び中央卸売市場事業会計の資金不足比率	30.8.28

主 要 事 業 の 内 容

(5) 住民監査請求

地方自治法第242条第1項に基づく、住民監査請求3件について次のとおり監査を実施した。

請求の内容	請求日	監査の結果	結果通知日
1 市長は境界確定が済んでいない事実を認識しながら、28・29年度の委託業務を発注し境界確定が済んでいないとの理由で業務の一部を取りやめ、測量等の委託料を支払ったことは不当な公金の支出であるから、市の被った損害の補填を求めたもの	30.4.16	棄却	30.6.1
2 市長が平成25年度に支払った補助金のうち「玉川トレイルレース」事業で実行委員会から支出した金額は、コース整備費として4人の作業従事者に支出したものであると報告されているが、うち3人については当該期間に従事していないと主張しているため、支出した金額は「架空の支出」であるから、市の被った損害の補填を求めたもの	30.6.21	棄却	30.7.31
3 市長は清水区生涯学習交流館の指定管理者契約において、清水区生涯学習交流館運営協議会との契約が、「請負」であるか「委託」であるか不明のまま予算執行をしている。また5年の長期契約であるにも関わらず債務負担行為が設定されていない。以上から既に支出された平成29年度分の指定管理料及び平成30年度分の9月10日までに支払ったものは不当であるから、市の被った損害の補填を求めたもの	30.9.5	一部却下 一部棄却	30.10.16

2目 外部監査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,153,000	15,152,400	0	600
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
コンプライアンス推進課	1 外部監査経費	15,152,400	包括外部監査委託経費

◎ 主要施策の成果

1 外部監査

地方自治法第252条の36の規定により、包括外部監査契約に基づく監査を実施し、監査機能の充実・強化による行財政の公正・透明性及び効率性の確保を図った。また、前年度指摘事項に対する措置を講じ、その状況について公表を行った。

(1) 包括外部監査人

柴田 叙男 (公認会計士)

補助者8名(公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員1名)

(2) 契約期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日(延べ実績日数198日間)

(3) 監査の内容

観光振興に関する施策に係る事務の執行について

指摘事項 54

監査意見 25

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	前年度の指摘事項に対する対応率	100%	100%	100%	100%	指摘を受けた場合には、それぞれの所管課が指摘事項に対し真摯に対応することが必要不可欠であるため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	外部監査人による監査を適切に実施し、指摘された事項のすべてについての的確に対応したものと認められるため。				指摘事項の中には、その後の状況を継続的に確認する必要がある事項もある。そのような事項については、引き続き、確認を行い、状況を公表することとする。			

3款 民 生 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 社会福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,772,903,000	23,059,770,873	0	713,132,127

1目 社会福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,134,661,000	2,069,460,167	0	65,200,833

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 社会福祉管理経費	388,003,699	福祉総務課一般事務費ほか
	2 民生委員費	138,434,901	民生委員に関する経費
	3 社会福祉振興費	303,877,773	市社会福祉協議会補助金、各補助金ほか
福祉債権収納対策課	4 福祉債権管理経費	398,705	引受債権の徴収、滞納処分等経費
保健予防課	5 社会福祉管理経費	509,328	福祉トータルシステム維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 社会福祉管理経費(福祉総務課)

(1) 災害時要援護者避難支援等事業費

- ① 平成29年度受付分を加えた最新の名簿及び台帳を各地域へ提供した。
- ② 郵送による同意確認調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)	対象者のうち、同意確認(受付)済の割合	94%	92%	95%	94%	過去3年間の平均値を勘案して算出	93%	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標どおり高い割合で同意確認ができた。					災害時に、活用しやすい名簿及び台帳の作成について、自治会組織等と連携を図りながら検討していく。		

(2) 社会福祉施設維持管理経費

社会福祉施設の維持管理を実施し、地域活動の推進や社会福祉団体等の育成を図るための活動拠点を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	施設における職員の対応・設備の利用者満足度	83%	88%	84%	76%	過去3年間の平均値を勘案して算出	96%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者の満足度は高く、利用者に親切で丁寧な対応ができた。				<ul style="list-style-type: none"> ・駿河区にできた地域福祉の拠点(地域福祉共生センター)も含め、更なる地域福祉の推進を図っていく。 ・設備面において、施設の老朽化に伴い修繕必要箇所が増加しているため、計画的な修繕対応が必要となる。 			

(3) 社会福祉施設等指導監査費

社会福祉事業の適正な実施の確保及び健全な発達を図るため、社会福祉法等の関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対して指導監査を実施した。

区 分		監査対象	指導監査実施数	
			一般監査	特別監査
社会福祉法人		86	29	0
計(a)		86法人	29	0
保護施設	救護施設	2	2	0
児童福祉施設	母子生活支援施設	1	1	0
	乳児院	1	1	0
	児童養護施設	1	1	0
	医療型障害児入所施設	2	2	0
	福祉型障害児入所施設	1	1	0
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	2	0
	特別養護老人ホーム	39	39	0
	ケアハウス	7	7	0
障害者支援施設		8	8	0
計(b)		64施設	64	0
福祉事務所等各法施行事務		9	9	0
計(c)		9事務	9	0
合 計(a+b+c)		159	102	0

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	法令違反等の不適正な事項について、是正改善を促し、適正な法人運営等を確保させることができている。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等に適正な運営等を確保させるための実施内容	法人等が是正改善計画を策定し、実施した。	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	法令違反等の不適正な事項について、是正改善を求め、適正な法人運営等を確保させた。				平成29年4月の社会福祉法改正を受け、社会福祉法人は、理事会の運営等に大幅な変更が生じ、それに対応した運営が求められている。また、指導監査周期が、2年から3年に延長されたことから、指導監査に加えて、法人に対して積極的に情報発信をすることにより、法人運営を支援していく。			

(4) 福祉トータルシステム・介護保険システム維持管理経費

福祉・介護保険システムの維持・管理を実施するとともに、法改正に伴うシステム改修を実施し、福祉・介護保険業務が適正に行える環境を整備した。また、福祉トータルシステム及び介護保険システムにおける改元への対応を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	制度改正・改元に対するシステム改修割合	100%	情報連携に伴うシステム改修の完了	データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修において、総合運用テストまで完了した。	システム設計、プログラム開発・単体テストまで完了した。	システム改修については、確実に対応するため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	突発的な制度改正等は無かったが、対応するための準備はできていた。改元に関する必要なシステム改修を行い、システム改修割合100%を達成した。				今後も国の動向に注視し、必要な改修が生じた場合、期限までに完了するよう迅速に対応する。			

2 民生委員費(福祉総務課)

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、地域住民の相談や助言等の支援を行い、福祉行政に対する協力者として地域福祉の充実に努めた。

委員定数 1, 189人(うち主任児童委員122人)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	訪問活動日数	165,500日	161,446日	166,505日	168,465日	過去3年間の平均値を勘案して算出	163,856日	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり訪問活動を行い、支援が必要な方に対し、訪問による見守りや相談等、必要な援助ができた。				民生委員活動を通じた地域福祉の更なる向上のため、委員活動に支障のないよう、委嘱者数に基づく正確な負担金(地区民生委員児童委員協議会負担金)の交付を行う。			

3 社会福祉振興費(福祉総務課)

(1) 生活困窮者自立促進支援事業費

生活困窮者に対して、自立相談支援事業により作成した自立支援計画に基づく支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	支援終了(生活困窮からの自立)件数	30件以上	29件	36件	29件	支援プラン作成件数について、前年比増を目標としていることから、支援終了件数についても、前年比増を目標値として設定した。	50件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者の実情に応じた支援を実施し、支援終了件数は前年度を上回った。				複雑な問題を抱えている生活困窮者により適切に対応するため、各機関との連携強化、ケース検討による支援技術の向上を図る。			

(2) 生活困窮者一時生活支援事業費

住居がない生活困窮者に対して、宿泊場所及び食事の提供を行う一時生活支援事業による支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)	住居確保者数	適切な対応	17人	17人	—	支援対象者について、予測不能なため、適正に業務を執行し、住居を確保するため、必要な支援が行えるようにする。	適切な実施(28人)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	主に就労支援を通じた住居確保を行い、適切な対応をしている。				自立相談支援機関に配置した就労支援員による就労支援を迅速に行い、対象者の早期自立に取り組んでいく。			

(3) 生涯活躍のまち静岡(CCRC)推進事業費

- ① 静岡市地域福祉共生センター(愛称:みなくる)の供用を開始した。
- ② 業務委託により、南八幡町地区地域多世代交流型住宅整備検討支援業務を実施した。
- ③ 生涯活躍のまち静岡推進協議会を開催するとともに、事業計画に基づき各種事業を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(3)	①シニア層の移住相談件数 ②推進協議会会議開催数	①200人 ②6回	①143人 ②9回	①159人 ②3回	—	①静岡市移住支援センターの相談件数(50歳代以上) ②会議開催数	①295人 ②6回	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標以上の成果が得られた。				駿河共生地区の市有地に魅力的な地域・多世代交流型住宅を整備するため、公募型プロポーサル方式により、最適な事業者を選定していく。			

4 福祉債権管理経費(福祉債権収納対策課)

介護保険料及び保育料について、所管する課から徴収が困難となっている債権を引受け、徴収、滞納

処分等の滞納整理事務を行った。

(2債権合計)

引受件数(件)	引受債権額(円)	収入済額(円)	処分停止相当額(円)	収納率(%)	整理率(%)
256	49,814,513	24,798,144	0	49.78	49.78

※収納率=収入済額/引受債権額、整理率=収入済額+処分停止相当額/引受債権額

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	移管案件 滞納繰越債権の整理率	介護 46.10% 保育 27.33% 各債権とも 上記整理率を超える	介護 57.19% 保育 48.00%	介護 55.99% 保育 25.98%	介護 37.97% 保育 25.34%	福祉債権管理係が設置されてから昨年度までの過去5か年における整理率実績の平均	介護 54.56% 保育 45.56%	S S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	達成度は、介護保険料(118.35%)、保育料(166.70%)となり、全ての移管債権について評価区分が「S」該当となったため。				収納率は移管件数の増減や引受滞納者の資力等が収納率に影響するため、その点を踏まえた目標設定が必要だが予測が難しい。過去5年の平均を上回るよう目標を設定し、収納率の向上を目標に催告、財産調査、滞納処分等を行っていく。			

主要事業の内容

2目 老人福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,083,187,000	7,915,326,819	0	167,860,181
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 高齢者福祉事業費	1,269,538	地域包括ケア推進本部一般事務費等
	2 要援護老人福祉費	5,141,627	高齢者虐待対策
高齢者福祉課	1 高齢者福祉事業費	15,047,319	高齢者福祉課一般事務費等
	2 敬老行事費	210,050,397	敬老祝金、敬老行事補助等
	3 老人生きがい対策事業費	98,884,481	ねんりんピック選手団派遣、老人クラブ補助等、しずおかハッピーシニアライフ事業
	4 在宅老人対策事業費	115,004,533	ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム、高齢者生活福祉センター運営等
	5 要援護老人福祉費	382,104,364	老人保護措置等
	6 老人福祉施設等整備費	222,362,675	経費老人ホーム事務費補助金等
	7 世代間交流センター管理運営経費	53,369,476	北部・南部・由比交流センター管理運営
	8 高齢者福祉施設維持管理経費	1,697,944	高齢者福祉施設修繕
健康づくり推進課 保険年金管理課	1 後期高齢者医療関係経費	6,809,945,965	後期高齢者医療広域連合、後期高齢者医療関係経費等

◎ 主要施策の成果

1 要援護老人福祉費(地域包括ケア推進本部)

高齢者虐待対策事業費

高齢者虐待防止ネットワーク事業、高齢者一時保護施設確保事業等を実施し、高齢者虐待に対応した。

事業費 5,141,627円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	一時保護必要案件発生に対する充足率	100%	100%	100%	100%	一時保護が必要な案件全てに対応することを目標とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一時保護が必要な案件は、3件発生し、全件保護することができた。				医療的支援が必要な要保護者への対応について検討が必要。			

主 要 事 業 の 内 容

2 敬老行事費(高齢者福祉課)

自治会等が実施する敬老会に対し、補助金を交付し、また、対象となる年齢の高齢者に対し、祝金・祝品の贈呈を行い、長寿を祝った。

祝金・祝品支給実績

80歳(祝金5,000円)	38人	108歳(祝金200,000円)	0人
88歳(祝金10,000円)	3,763人	新100歳(祝品)	195人

事業費 210,050,397円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2	対象高齢者の敬老行事への参加率	25.6%	24.4%	25.1%	27.3%	直近3か年の平均を目標値とした。	26.4%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値の90%以上であったため。				更なる参加率向上のため、主催者に対する支援等を行っていく。			

3 老人生きがい対策事業費(高齢者福祉課)

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

全国健康福祉祭(ねりんピック)富山大会へ静岡市選手団を派遣し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図った。

選手数 21種目 129人、美術展 12作品 事業費 6,449,195円

(2) 単位老人クラブ補助金

単位老人クラブに補助金を交付し、高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動等の推進を図った。

老人クラブ数 391クラブ 会員数 16,260人 事業費 19,488,000円

(3) 老人憩の家運営経費(清水区)

高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図った。

事業費 22,489,416円

区 分	東部老人憩の家	清開きらく荘
開館日数	293日	293日
年間利用者数	13,237人	21,736人
1日平均利用者数	45.3人	74.2人

(4) しずおかハッピーシニアライフ事業

高齢者の社会参加を促進するため、趣味やスポーツ、地域活動など、高齢者を対象とした各団体の活動PRを行うイベントを開催し、ステージ発表や体験ブース出展などを実施した。

事業費 559,521円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	選手団の派遣実施	派遣実施	派遣実施(130人)	派遣実施(141人)	派遣実施(139人)	選手団を確実に開催地に派遣することを目標とした。	派遣実施(129人)	A
3(2)	単位老人クラブ数	405クラブ	405クラブ	415クラブ	432クラブ	単位老人クラブの数は例年減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	391クラブ	A
3(3)	施設利用者数	33,692人	33,692人	33,689人	30,790人	当該施設は、近年サービス向上により利用者数が増加傾向にある反面、慢性的な駐車場不足という問題を抱えており、利用者数増加の予測が立てにくいことから、前年度実績値を目標値とした。	34,973人	A
3(4)	「新たな社会活動に参加してみたい」とアンケートに回答した来場者の割合	65.0%	61.0%	64.0%	-	過去2年の実績値を参考に目標値を設定した。	69.2%	S
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)	A	選手団を確実に開催地へ派遣することができたため。				引き続き、予選会の実施や選手団の宿泊手配等を確実にし、選手団を開催地へ派遣する。		
3(2)	A	実績値が目標値の90%以上であったため。				クラブ数の減少が続いているため、イベント等を通じて、クラブ会員増の取組みを支援していく。		
3(3)	A	利用者数が目標を上回ったため。				更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		
3(4)	A	実績値が目標値を上回ったため。				イベントが一過性で効果が見えづらいという課題があることから、今後は参加者と各団体との直接的なマッチング機会の提供と情報発信の取組を中心に据え事業を実施していく。		

4 在宅老人対策事業費(高齢者福祉課)

(1) はり・きゅう・マッサージ助成事業費

75歳以上の高齢者に対して、施術1回につき1,000円、年間6回分の助成券を交付し、高齢者の福祉の増進を図った。

交付人員 2,568人 事業費 8,980,920円

(2) ひとり暮らし高齢者等緊急通報体制整備事業費

緊急通報サービスを実施し、ひとり暮らし高齢者等が24時間安心できる体制を整えた。

利用実人員 937人 事業費 21,946,316円

主 要 事 業 の 内 容

(3) 高齢者生活福祉センター運営経費

過疎化と高齢化が進んだ井川・大川・梅ヶ島地区に高齢者生活福祉センターを設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域において、健康で明るい生活を送れるよう要支援・要介護者以外の方を対象とした介護予防のためのデイサービスを実施した。

なお、要介護・要支援者に対しては、介護保険サービス会計で在宅サービス事業を実施している。

利用回数 442回 事業費 76,257,418円

(4) 理容・美容サービス事業費

寝たきり等で外出して理容・美容を受けることが困難な在宅の高齢者に対し、訪問理容・美容サービスを提供し、衛生・介護環境の改善を図った。

利用者数 343人 事業費 1,075,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)	利用者への確実な助成券の交付	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に助成券を交付する必要があるため、目標を100%とした。	100%	A
4(2)	対応率	100%	100%	100%	100%	通報への対応を確実に実施する必要があるため、目標を100%とした。	100%	A
4(3)	利用者満足度	96.8%	97.8%	97.3%	95.4%	すでに一定の評価を得ていることから、過去3年の平均値を目標値とした。	97.9%	A
4(4)	確実なサービスの提供	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実にサービスを提供する必要があるため、目標を100%とした。	100%	A
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
4(1)	A	利用者に対して確実に助成券を交付できたため。				引き続き、利用者に対し確実に助成券を交付していく。		
4(2)	A	通報があったケースについて、確実に対応したため。				引き続き、通報があったケースについて確実に対応する。		
4(3)	A	利用者満足度が目標を上回ったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		
4(4)	A	利用者に対して確実にサービス提供ができたため。				引き続き、利用者に対し確実にサービスを提供していく。		

主 要 事 業 の 内 容

5 要援護老人福祉費(高齢者福祉課)

老人保護措置費

環境上及び経済上の理由で、居宅における養護が困難な高齢者を措置し、生活環境の改善を図った。

事業費 366, 585, 844円

(平成31年3月31日現在)

施設名	人数	施設名	人数
静岡老人ホーム	84人	功德会(身延町)	1人
清水松風荘	39人	計	126人
第二静光園(浜松市)	2人		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	入所者満足度	88.2%	88.9%	88.2%	87.5%	すでに一定の評価を得ていることから、過去3年の平均値を目標値とした。	84.7%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	入所者満足度が目標の90%以上であったため。				入所者が少ない状態が続いていることから、適切な入所措置について各福祉事務所高齢介護課と連携し検討していく。			

6 老人福祉施設等整備費(高齢者福祉課)

軽費老人ホーム事務費補助金

軽費老人ホームが入居者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その減免額を助成し、入所者の負担軽減を図った。

補助施設数 7施設 7法人

事業費 213, 274, 000円

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
6	法人の健全運営	100%	100%	100%	100%	入所者の福祉の増進のためには、健全な施設運営が行われる必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
6	A	適正に補助金を交付することで、健全な施設運営ができたため。				健全な施設運営を維持するため、今後も引き続き適正に補助金を交付する。			

主 要 事 業 の 内 容

7 世代間交流センター管理運営経費(高齢者福祉課)

高齢者と地域住民等が相互にふれあい、地域の伝統及び文化を承継し、世代間の交流に係る教養の向上、レクリエーション等の場を提供する事業を推進し、豊かな地域社会の形成に寄与した。

区 分	北部交流センター	南部交流センター	由比交流センター
開 館 日 数	293日	293日	332日
年 間 利 用 者 数	54,013人	14,529人	35,923人
1 日 平 均 利 用 者 数	184.3人	49.6人	108.2人

事業費 53,369,476円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7	施設利用者数	99,792人	99,792人	93,714人	84,940人	当該施設は、近年サービス向上により利用者数が増加傾向にある反面、慢性的な駐車場不足という問題を抱えており、利用者数増加の予測が立てにくいことから、前年度実績値を目標値とした。	104,465人	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数が目標を上回ったため。			更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。				

8 高齢者福祉施設維持管理経費(高齢者福祉課)

清水社会福祉会館3階部分及び蒲原保健福祉センター1階部分の修繕を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。

事業費 1,697,944円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
8	施設の瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	-	適正な維持管理を行うことで、施設の瑕疵による事故を発生させないことを目標値として設定した。	0件	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者の安全確保を図ることができたため。			引き続き利用者の安全確保を図るため、必要な修繕を着実に実施し、施設の瑕疵による事故を未然に防ぐ。				

9 後期高齢者医療関係経費(健康づくり推進課、保険年金管理課)

(1) 後期高齢者医療関係事業

後期高齢者医療制度に基づく医療費負担金及び広域連合事務費負担金並びに健康診査費用及び保険料納付通知書の作成費用等の事務的業務を実施し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

事業費 6,809,945,965円

主要事業の内容

3目 老人福祉センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
239,459,000	238,723,439	0	735,561
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 老人福祉センター運営経費	238,723,439	老人福祉センターの管理運営

◎ 主要施策の成果

1 老人福祉センター運営経費

高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。

区分	利用者数	利用団体数	1日平均利用者数	開館日数
鯨ヶ池	54,983人	2,039団体	197.1人	279日
長尾川	65,075人	1,485団体	234.1人	278日
小鹿	70,497人	1,273団体	231.2人	305日
用宗	78,116人	2,723団体	281.0人	278日
清水中央	40,233人	517団体	123.1人	327日
清水船越	35,396人	1,525団体	121.2人	292日
清水折戸	17,830人	544団体	60.9人	293日
蒲原	20,009人	1,201団体	82.0人	244日

事業費 238,723,439円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	施設利用者数	394,097人	394,097人	393,758人	384,470人	当該施設は、近年サービス向上により利用者数が増加傾向にある反面、慢性的な駐車場不足という問題を抱えており、利用者数増加の予測が立てにくいことから、前年度実績値を目標値とした。	382,139人	A
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	実績値が目標値の90%以上だったため。					更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		

主要事業の内容

4目 障害者福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,144,164,000	12,675,131,392	0	469,032,608
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害者福祉課	1 指導啓発費	176,603,016	障がいのある人の社会参加の促進及び啓発事業等
	2 更生援護費	27,711,874	障がいのある人の在宅福祉推進のための事業等
	3 各種給付事務費	1,653,516,035	障がいのある人の在宅福祉推進のための各種給付事業
	4 施設管理運営費	303,716,986	市立障害者福祉施設の管理運営に関する事業
	5 施設整備費	167,544,000	民間障害者福祉施設の整備に関する事業
	6 自立支援給付費	9,726,989,165	自立支援給付費の支給事業
	7 地域生活支援事業費	586,602,473	地域生活支援事業
地域リハビリテーション推進センター	8 障害者更生相談費	5,228,463	身体・知的障害者更生相談所における専門相談・支援に係る経費
	9 福祉トータルシステム維持管理経費	1,620,000	身体障害者手帳交付事務における福祉トータルシステム改修に係る経費
	10 地域リハビリテーション推進センター費	14,909,538	地域リハビリテーション推進のための福祉教育・各種専門講座の実施及び保健福祉複合棟管理に係る経費
子ども家庭課	1 指導啓発費	3,044,842	発達早期支援事業

◎ 主要施策の成果

1 指導啓発費(障害者福祉課、子ども家庭課)

(1) 発達障害者支援事業費

① 発達障害者支援センター運営事業

発達障害者支援法に基づき静岡市発達障害者支援センターを運営し、発達障がいのある人に対する総合的な支援を実施した。 委託先:(福) 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

相談支援	発達支援	就労支援	普及啓発・研修等
663件	2,503件	394件	193回

② 発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業

ペアレントメンターの養成や巡回支援専門員による関係機関等への相談、助言等を行い、家族や地域における発達障害者支援体制の強化・充実を図った。

ペアレントメンター養成研修	10回	参加者延べ	476人
巡回支援専門員巡回指導	こども園・保育園・幼稚園	22園	84回
	子育て支援センター	1か所	4回
	小学校	5校	20回
	中学校	5校	20回
	高等学校	2校	11回

主要事業の内容

③ 発達早期支援事業(子ども家庭課、障害者福祉課)

1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い(あそびのひろば)、子どもに応じた支援(ぱすてるひろば)につなぐ体制整備を図った。

	あそびのひろば	ぱすてるひろば
設置数	各区1か所(合計3か所)	各区1か所(合計3か所)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1) ①、②	①相談件数(延件数) ②ペアレントメンター認定数	①3,780件 ②59人	①3,775件 ②56人	①3,779件 ②44人	①3,015件 ②40人	相談件数は、高まるニーズに対応することでH28実績値を踏まえ目標設定した。 認定者数については、支援体制の強化を目指し過去の伸びを踏まえて設定した。	①3,560件 ②63人	①A ②S
1(1)③	「あそびのひろば」の適正実施	完全実施	—	—	—	平成30年度からの新規事業のため。	完全実施 3か所	A
	「ぱすてるひろば」で支援を受けた児童の実数	75人	—	—	—	各ひろばに児童10人(定員数)が参加するものとした。(初回の3か月については、1か所5人とした。)	56人	B
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1) ①、②	A	相談件数は目標値を下回ったが、概ね目標値を達成したため、また、ペアレントメンター認定数は目標値を上回ったため。			相談件数は、目標値を下回っているが、引き続き支援が必要な方の相談業務を行うとともに、ペアレントメンター認定者数の増加に努める。			
1(1)③	A	目標どおり実施できたため。			令和元年度は、実施箇所数を6か所に増やし、必要な支援を行う。			
	B	目標値を下回ったため。			発達障害に対する支援ニーズの高まりに対し適切に対応していく。			

(2) 全国障害者スポーツ大会選手派遣事業費

全国障害者スポーツ大会に静岡市選手団を派遣し、障がいのある選手がスポーツの楽しさを実感し、人との交流を図ることで、社会参加を促進した。

派遣先 福井県 派遣選手数 25人(身体障がいのある人12人、知的障がいのある人13人)

派遣役員数19人(団長1人、コーチ及び監督等15人、看護師1人、手話役員1人、総務1人)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	選手選考会参加者数	400人	357人	459人	454人	過去3年間の平均程度とした。	422人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	計画どおり大会を実行し、障がいのある方への社会参加の促進を図ることができた。また、参加者数が目標値を上回ったため。				パラリンピック開催にあわせ、より多くの方々にスポーツの楽しさを実感していただくとともに、人との交流や、社会参加を促進するため、周知方法を工夫し、参加者増を図っていく。			

2 更生援護費(障害者福祉課)

(1) 心身障害者福祉更生援護経費

① 重症心身障がい児(者)支援対策事業(ライフサポート事業)

重症心身障がい児(者)の支援体制を充実させ、在宅生活での安全・安心の確保や保護者負担の軽減を図るため、ライフサポート事業を実施した。

宿泊型ショートステイ 14回 延べ利用者 51人 実施事業所数 2事業所

日帰り型ショートステイ 33回 延べ利用者 58人 実施事業所数 4事業所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)①	当該事業実施事業所数	5事業所	5事業所	4事業所	4事業所	平成29年度の実績値を基準に算出した。	5事業所	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施したため。				関係団体との意見交換会等で、まだニーズがあることは確認しているため、引き続き新規参入事業所の開拓に向けて働きかけを行う必要がある。			

② 重症心身障がい児(者)支援対策事業(静岡市型人材養成事業)

重症心身障がい児(者)の方への支援体制を充実させるため、実践的な支援能力向上のための人材養成研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)②	講座実施回数	8回	9回	9回	20回	出前講座を希望する学校が1校減少したため。	8回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施したため。				時代や相手先のニーズに沿った講座を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 福祉ショップ運営事業費補助金

授産製品の展示及び販売を通じ、障がいのある人の就労を支援するとともに、市民の障がい及び障がいのある人に対する理解の促進を図った。

営業場所	イトーヨーカ堂静岡店1階
営業日数	365日
販売点数	7,933点
販売金額	3,904,668円
参加事業所数	20事業所、2団体、2校

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	売上金額	3,500千円	4,636千円	3,648千円	3,421千円	売上金額が補助金額を上回るよう、段階的に目標金額を設定する。	3,904千円	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	福祉ショップの店頭販売に加えて、積極的な営業活動を行い、売上金額が目標を上回ったため。				今後とも売り上げ実績を少しずつ伸ばし、補助金額を超えられるようにしていく。			

(3) 障害者虐待防止対策支援事業費

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成24年10月)に基づき、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応とその後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制及び支援体制の強化を図った。

障害者虐待相談・通報・届出件数 39件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	法・制度等周知のための研修等の開催	2回	2回	2回	2回	事業所向け1回、一般市民向け1回を目安に、2回と設定した。	2回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施したため。				引き続き、本市の現状を踏まえ、必要とされる研修会等を開催する。			

3 各種給付事務費(障害者福祉課)

(1) 重度心身障害者医療助成費

医療費及びその薬代等の自己負担額を助成することで、重度障がい者の医療費の負担の軽減を図った。

受給者数 14,061人 助成額 1,214,906,130円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	確実な医療費助成の実施	完了	完了	完了	完了	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	完了	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	助成金支払い事務を確実に執行し、滞りなく支払うことができたため。				医療費助成について、県及び県内市町と協議し、助成方法の検討を進めていく。			

4 施設管理運営費(障害者福祉課)

障害者福祉施設を運営し、各種サービスを提供することで、障がいのある人の支援を推進した。

施設名	種 別	定員	指定管理料	指定管理者	
		人	千円		
いこいの家	児童発達支援事業	50	170,652	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	
桜の園	身体障害者生活介護事業	50	利用料金制	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	
	身体障害者施設入所支援事業				
	身体障害者短期入所事業	5			
	生活介護・日中一時支援	30			
桜の園城北館	生活介護	20			
清水うしおワーク	生活介護	30	利用料金制	(福)静岡市しみず社会福祉事業団	
	就労継続支援B型	20			
清水ひびきワーク	生活介護	20			
清水うなばら学園	生活介護	60			
清水なぎさホーム	生活介護	20			
清水みなとふれあいセンター	身体障害者福祉センター	—			39,923
清水うみのごセンター	母子療育訓練センター	—			41,676
心身障害者ケアセンター	自立訓練事業 心身障害者日中一時支援事業	30	29,524	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	利用者の満足度	全施設平均8割以上	全施設平均8割以上	全施設平均8割以上	全施設平均8割以上	施設の管理運営が適切に行われ、利用者が適切なサービス提供を受けているか把握し、サービスの質向上を図る。	全施設平均8割以上	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各施設において、利用者へ適切なサービスの提供をすることができたため。				一部施設の民営化など、施設の適切な運営やあり方を検討する。			

5 施設整備費(障害者福祉課)

(1) 民間障害者施設整備費補助金

民間障害者福祉施設の整備費及び建設時借入金等の償還に対して助成し、施設整備の促進を図った。

施設名	交付先	補助額(単位:円)
児童発達支援センターもも	(福)花園会	159,786,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(1)	静岡市障がい者共生のまちづくり計画及びニーズに即したサービス提供施設の整備	児童発達支援センターの創設1件	①スプリングクラー整備1件 ②児童発達支援事業所の創設1件 ③共同生活援助事業所創設1件	①障害児入所施設修繕1件 ②防犯対策9施設	共同生活援助事業所1件	静岡市障がい者共生のまちづくり計画の基盤整備計画において、整備が遅れている施設及び緊急性の高い案件について整備を行う。	児童発達支援センターの創設1件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初予定どおり事業を完了したため。				サービスの需要見込み、緊急性を勘案し、課内において優先順位を付けたうえで計画的に整備を実施する。			

6 自立支援給付費(障害者福祉課)

(1) 自立支援給付費

障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

主 要 事 業 の 内 容

① 障害福祉サービス

区 分	事業者数	利用状況	給 付 額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	69事業所	延べ利用時間 307,029時間 通院等乗降介助 延べ339回	1,119,237,098円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護)	274事業所	延べ利用日数 662,542日	5,926,287,772円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援)	105事業所	延べ利用人数 9,755人	1,262,995,756円
短期入所サービス	35事業所	延べ利用日数 18,686日	215,096,038円

② 相談支援給付費

区 分	延べ支給人数	支 給 額
計画相談支援給付費	6,635人	84,967,744円
地域相談支援給付費	67人	373,361円

事業番号	指標名	成果指標						
		当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(訪問系) 延べ利用時間 298,430時間 ②(日中系) 延べ利用日数 722,244日 ③(居住系) 延べ利用人数 10,060人 ④(短期入所) 延べ利用日数 15,846日	①(訪問系) 延べ利用時間 303,050時間 ②(日中系) 延べ利用日数 646,265日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,908人 ④(短期入所) 延べ利用日数 17,297日	①(訪問系) 延べ利用時間 295,240時間 ②(日中系) 延べ利用日数 633,421日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,893人 ④(短期入所) 延べ利用日数 14,934日	①(訪問系) 延べ利用時間 292,006時間 ②(日中系) 延べ利用日数 615,891日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,798人 ④(短期入所) 延べ利用日数 14,101日	①平成27-28年度の利用量の増加率を算出し、平成28年度の実績に増加率を乗じて利用量の目標値を設定。 ②④平成28年度の実績から一人当たりの利用量を算出し、平成29年度の見込み利用者数に一人当たりの利用量を乗じて利用量を設定。 ③平成28年度の実績値に、平成29年度に事業所新規開設等の増加要因を考慮し利用量を設定。	①(訪問系) 延べ利用時間 307,029時間 ②(日中系) 延べ利用日数 662,542日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,755人 ④(短期入所) 延べ利用日数 18,686日	①A ②A ③A ④S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標どおり実施し必要なサービスを提供することができたため。				引き続き次年度の目標に向け、必要なサービスの提供に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 自立支援医療費

障害者総合支援法に基づく更生医療及び療養介護医療の医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、障害のある人に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6(2)	確実な医療費助成の実施	完了	完了	完了	完了	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	完了	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				公費の適正な支給を図るため、レセプト内容・資格確認等により精度の高い審査を行う必要がある。			

(3) 補装具給付費

補装具の購入又は修理の費用を支給し、障がいのある人の失われた機能を補い、日常生活を支援した。

区 分	交 付	修 理	給 付 額	※補装具
成 人	419件	306件	78,040,199円	車いす、義肢、装具他
児 童	102件	50件	24,240,716円	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6(3)	支給決定件数	866件	805件	821件	886件	過去3年間の支給実績平均	877件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				引き続き、補装具の適正な給付に努める。			

7 地域生活支援事業費(障害者福祉課)

(1) 理解促進研修・啓発事業(心のバリアフリーイベント)

障がいのある人のダンスや音楽活動の発表、またスタンプラリーなどを実施し、障がいの理解促進及び交流を図った。(高齢者福祉課ハッピーシニアライフイベントと共催により実施した。)

平成31年3月16日(土) 葵スクエア・青葉緑地(B1、B2)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7(1)	①イベント来場者数 ②イベント来場者へのアンケート回答で、障がいへの理解が深まった人の割合	①2,400人 ②99%	①1,223人 ②99%	①2,419人 ②99.3%	雨天中止のため、計測不可	①平成28年度並みの来場者数とした。 ②理解が深まったと回答する人について、過年度の実績から99%とした。	①2,654人 ②98%	①S ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	アンケート結果は目標値をわずかに下回ったが、来場者数は目標値を上回ったため。				平成30年度はハッピーシニアライフ事業(高齢者福祉課)との初の合同イベントとして開催したが、令和元年度は心のバリアフリーイベント単体で行うため、平成30年度の来場者数をどう維持していくかが重要である。			

(2) 相談支援事業

障がいのある人やその家族の自立した日常生活及び社会生活の支援を推進するとともに、障害福祉に係る関係機関と連携することで、相談支援体制の充実を図った。

① 障害者相談支援推進業務

ア 静岡市障害者相談支援推進センターの運営

施設名	委託先
静岡市障害者相談支援推進センター	(認定特非)静岡市障害者協会

イ 基幹相談支援センター事業 相談件数 984件

ウ 障害者相談業務(障害者110番事業) 相談件数 373件

② 障害者等相談支援事業

施設名	委託先	相談件数
障害者生活支援センター城東	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	2,691件
ひまわり事業団ピアサポート	(特非)ひまわり事業団	3,280件
清水障害者サポートセンターそら	(特非)清水障害者サポートセンターそら	2,523件
サポートセンターコンパス北斗	(福)明光会	747件
静岡医療福祉センター児童部「やさしい街に」	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	5,499件
障害者相談支援センターわだつみ	(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,071件
アグネス静岡	(福)小羊学園	1,824件

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7(2)	利用者満足度	90%	91.7%	93.5%	89.0%	過去3年間は90%前後で推移しており、引き続き安定した支援を行うため、90%と設定した。	88.4%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者が相談しやすい環境づくりや長期にわたる困難事例にも積極的に対応するなどの取り組みにより、ほぼ期待どおりの実績であったため。				利用者満足度90%を維持していけるように事業所と連携して取り組んでいく。			

(3) 意思疎通支援事業

社会生活上必要な各場面へ手話通訳者、要約筆記通訳者を派遣し、聴覚等に障がいのある人のコミュニケーション手段の確保と、意志疎通を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7(3)	派遣件数 (手話・要約筆記)	1,000件	972件	958件	1,002件	平成29年度の実績値を基準に算出した。	921件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者からの申請を全て引き受けたことで、概ね目標値を達成したため。				社会生活におけるアクセシビリティの確保を図るため、派遣体制等について関係団体と連絡調整する等、利用者からの申請に対し、確実に通訳者を派遣していく。			

(4) 日常生活用具給付等事業

日常生活用具の費用を支給し、障がいのある人の日常生活の便宜を図った。

区分	交付	給付額	※日常生活用具
成人	7,779件	177,898,334円	入浴補助用具、電気式たん吸引器、
児童	661件	17,683,233円	ストーマ等

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7(4)	支給件数	都度	8,318件	8,431件	8,063件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により支給件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	8,440件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				引き続き、日常生活用具の適正な給付に努める。			

(5) 移動支援事業

ガイドヘルパーの派遣など移動の支援に要する費用を支給し、屋外での移動が困難な障がいのある人への支援を実施した。

事業所数	延べ利用人数	延べ利用時間	給付額
53事業所	7,916人	72,361時間	160,004,947円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7(5)	延べ利用者数	7,407人	7,803人	7,407人	7,154人	平成28年度実績値を基準に設定した。	7,916人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	延べ利用者数が目標値に達したため。				利用者のニーズが高まっており、地域の実情に応じて配慮し、現状の維持に務める。			

(6) 移動支援事業従事者養成研修

静岡県で実施していない知的障がい者に対するヘルパー養成研修を実施することにより、障がい者等の社会生活上必要不可欠な外出のための支援の担い手を養成した。

開催概要

	開催時期	受講者数	講義時間	演習時間
第1回	平成30年8月	14人	13時間	6時間
第2回	平成31年2月	18人		

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7(6)	受講者数 (2回分の合計人数)	60人	45人	31人	54人	30人定員の研修を2回開催するため定員数を目標値として設定した。	32人	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	事業の周知として、市広報への掲載、公共施設への募集チラシ配架に加え、新たに学生ボランティアサークルに対してPRを行ったが、受講者数が確保できず、目標値を下回ったため。				周知の方法を工夫して受講者を増やしていく必要がある。			

8 障害者更生相談費(地域リハビリテーション推進センター)

身体・知的障害者手帳の判定及び更生相談事業

身体や知的に障がいのある人等へ相談・技術的助言等専門的支援を実施し、自立や社会参加の促進を図った。

身体・知的障害者手帳の判定及び更生相談取扱い件数

単位:件

区分	件数	内 訳
手帳・判定書交付	身体障害者手帳	4,480 新規1,604、等級変更等657、紛失等再交付263、転出・転入・却下等1,956
	療育手帳(18歳以上)	898 新規38、再判定278、再交付249、住所変更・転出・転入・非該当等333
	更生医療判定書	454
	補装具判定書	443 判定303、技術的助言112、取下げ28
	日常生活用具	4 技術的助言4
その他の相談等	身体障害者手帳相談	90 来所相談8、電話相談74、その他8
	療育相談(18歳以上)	227 来所相談84、訪問相談15、電話相談128
	補装具相談	265 来所相談35、訪問相談73、電話相談153、その他4
	その他	43 訪問相談11、電話相談32
	書面による照会・回答	202 療育関係

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
8	①療育手帳の適正な判定による交付 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言	①療育手帳交付 ②補装具等判定・助言	①255件 ②389件	①258件 ②378件	①367件 ②370件	①療育手帳交付申請に対して適正な判定を行うことを目標とするため、成果指標は、新規・再判定後発行する手帳の交付とした。 ②補装具等の適正な判定・技術的助言を行うことを目標とするため、成果指標は、判定・助言とした。	①316件 ②443件	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①療育手帳交付申請は、面談や嘱託医の意見を伺いながら、標準処理期間内に手帳交付事務を行ったため。 ②補装具等判定・技術的助言依頼に対し、画像による判定のほか、訪問調査や嘱託医の意見を伺いながら専門的見地からの助言を行ったため。				関係機関職員及び各区福祉事務所、医療機関等との連携が重要なことから、各会議で情報共有を図るとともに、補装具等判定に必要な最新知識の習得及びスキルアップのための研修会を引き続き実施していく。			

9 福祉トータルシステム維持管理経費(地域リハビリテーション推進センター)

身体障害者手帳交付事務における福祉トータルシステム改修事業

身体障害者手帳の交付手続きにおいて、再認定が必要な場合には身体障害者福祉法第6条(審査を受けるべき旨の通知)に基づく通知にその理由を明確に示す必要があることから、通知文の改正に係る福祉トータルシステムの改修を行った。

10 地域リハビリテーション推進センター費(地域リハビリテーション推進センター)

地域リハビリテーション推進事業

ケアマネジャー、ホームヘルパー等の専門職や市民対象の講座・研修会及び福祉教育を実施し、地域リハビリテーション(誰もが住み慣れた地域において自立した生活を送るための支援)の推進を図った。

(1) 相談事業

所内相談			所外相談		計
電話相談	来所相談	予約相談	イベント時の相談会	訪問相談	
63件	86件	24件	344件	31件	548件

(2) 啓発事業(研修会・講座・福祉教育)

区分	開催回数	参加者数
専門職向講座	11回	131人
一般市民向講座	6回	72人
共催・依頼	8回	474人
福祉教育	37回	2,129人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
10	講座アンケート回答割合 ①理解度 ②活用したいと思う人の割合	①96% ②96%	①98% ②97%	①96% ②96%	①95% ②95%	①、②とも、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①98% ②97%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講座アンケートで、講座の①理解度、②活用したいと思う人の割合とも目標値を達成したため。				今後も健康・介護に関する新しい情報等も取り入れるとともに、受講者のニーズにあわせ講座内容を充実させていく。			

5目 遺家族等援護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,568,000	6,475,827	0	92,173
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 遺家族等援護費	6,475,827	戦争犠牲者追悼式、旧陸軍墓地管理経費、遺族会等運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1 遺家族等援護事業

戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊する事業を行うとともに、各遺族会等による活動の支援を行い、次世代へ戦争の悲惨さや、恒久平和の尊さの継承を図った。

(1) 戦争犠牲者追悼式開催事業

静岡市戦没者を追悼し平和を祈念する式典を開催し、先の大戦における戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊するとともに、追悼式の意義を広く市民に伝えた。

開催日 平成30年8月15日(水)

会 場 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」

参加者 513人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	①追悼式の参加者数 ②若者世代の式典出演、協力学校・団体数	①500人 ②5団体	①568人 ②5団体	①508人 ②5団体	①562人 ②-	①高齢化が進み、参加者が減少する中、500人を最低ラインとして設定した。 ②前年度と同様の合唱団1団体、発表校3校、ボランティア参加校1校の5団体を設定した。	①513人 ②5団体	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	メッセージ発表校に中学校も加え、小中高と幅広い年代が関わる式典とすることができ、参加者も目標値を達成することができた。				より若者の参加を促すように、周知方法等を見直していく。			

(2) 遺族会等運営事業等補助金

市内の遺族等に対する連絡調整や、戦没者の追悼を行う各遺族会等に対し、補助金を交付し遺家族支援の円滑な実施を図った。

交付実績 遺族会(静岡、清水、蒲原、由比):2,301,000円 戦災遺族会:69,000円

原水爆被害者の会:236,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	計画どおり事業を実施した団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	補助金交付団体数を目標値として設定した。	6団体	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金の交付により、各団体の計画事業が全て実施され、当初の目的が達成できた。				会の運営が円滑に行われるよう、今後も補助金を交付していく。			

6目 年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
132,093,000	123,561,617	0	8,531,383
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 年金事務費	11,880,262	国民年金事務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 年金事務費

市民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的とする国民年金法に基づき、被保険者の資格の取得・喪失等の異動処理、保険料の免除、基礎年金・福祉年金等の給付にかかる諸届の事務処理をし、被保険者の年金権の確保に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

7目 健康福祉基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	348,380	0	1,651,620
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 健康福祉基金積立金	348,380	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 健康福祉基金積立金

健康福祉基金利息の積立てを行い、市民の健康福祉の向上を目的として実施する健康福祉事業の推進を図った。

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
1,437,304,239	348,380	0	1,437,652,619

8目 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,000	2,232	0	27,768
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金	2,232	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金

後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金利息の積立てを行い、福祉及び教育の奨励を図った。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
32,613,947	2,232	8,544,396	24,071,783

主 要 事 業 の 内 容

9目 臨時福祉給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,741,000	30,741,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 経済対策臨時福祉給付金	30,741,000	臨時福祉給付金交付事業に対する国庫補助金の精算に伴う返還金を納付。

◎ 主要施策の成果

1 経済対策臨時福祉給付金

臨時福祉給付金事業完了に伴う精算の結果生じた国庫補助金返還金についての納付を行った。

主要事業の内容

2項 児童福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,261,678,700	43,214,887,005	186,989,000	2,859,802,695

1目 児童福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,252,718,000	23,449,770,828	0	802,947,172

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童健全育成費	1,106,403,357	放課後児童クラブ運営等の児童健全育成事業
	2 児童館運営費	222,450,549	児童館の運営管理事業
	3 児童福祉管理費	10,703,186	一般管理費等
幼保支援課	1 児童福祉管理費	42,683,459	幼保支援課一般事務費、国庫支出金返還金等
子ども家庭課	1 児童健全育成費	2,003,330	要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止啓発事業
	2 母子家庭等援護費	257,479,156	母子家庭等に対する援護事業
	3 子育て支援事業費	4,301,670	養育支援訪問事業、子育て短期支援事業等
	4 地域子ども・子育て支援事業費	1,343,087	子育て世代包括支援センター利用者支援事業
	5 子どもの貧困対策事業推進費	26,436,132	子どもの貧困対策学習・生活支援事業等
	6 児童手当等給付費	10,212,921,429	児童手当、交通遺児等手当の給付事業
	7 児童扶養手当給付費	2,217,466,614	児童扶養手当の給付事業
	8 児童福祉管理費	22,557,011	子ども家庭課一般事務費等
児童相談所	1 児童相談所費	1,008,015,779	児童福祉施設等に措置した児童の扶助費等
障害者福祉課	1 障害児施設給付費	2,416,680,936	障害児通所支援に係る給付事業

◎ 主要施策の成果

1 児童健全育成費(子ども未来課、子ども家庭課)

(1) 児童健全育成推進事業費(子ども未来課)

児童クラブ運営費

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を運営し、児童の放課後等の居場所確保と健全育成を図った。

児童クラブ設置数 市内78か所(葵区31か所、駿河区22か所、清水区25か所)

入会児童数 4,817人(平成30年5月1日現在)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	延長実施クラブ数	74クラブ	72クラブ	25クラブ	20クラブ	公設児童クラブの安定運営と合わせ、全クラブでの開所時間延長を実施することにより働きやすい環境づくりに結び付ける事業であるため、延長実施クラブ数を目標とし、概ね95%の74クラブを目標値とした。	74クラブ	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初目標どおり、延長実施クラブ数を増加できたため。				全クラブでの延長実施に向け、運営受託者等との協議、調整を行う。			

(2) 児童クラブ室整備事業費(子ども未来課)

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、小学校全学年が対象となった「放課後児童クラブ」の令和2年度当初における見込量に対応するため、受け皿となる児童クラブ室を整備することにより、児童の放課後等の居場所の確保と健全育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	児童クラブ待機児童数	293人	315人	330人	350人	静岡県子ども・子育て支援プランにおける令和元年度時点での見込値を基に、待機児童数の各年減少値を設定した。	173人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	当初目標以上に待機児童数を減少させることができたため。				ニーズ調査結果に基づく量の見込及び待機児童の状況等を踏まえ、適切な施設整備に継続的に取り組む。また、クラブ運営に必要な人材確保及び民間活力の活用等を並行して推進する。			

(3) 次世代育成支援対策推進事業費(子ども未来課)

「第二期静岡県子ども・子育て支援プラン」の策定にあたり、量の見込み等を設定する上での基礎資料とするため、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」及び「子ども・若者実態調査」を実施し、当該調査結果についてそれぞれ集計・分析した上で、冊子を作成した。

令和元年度中に、本調査結果等を基に、令和2年度からの計画を策定する予定。

また、「子育てしやすいまち」の広報のため、「しずおか子どもとおでかけマップ」及び「子育てあるあるマンガ『お父さん編』」を作成した。

(4) 要保護児童対策事業(子ども家庭課)

要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待のおそれのある児童等の適切な保護と支援、虐待の早期発見、未然防止を図ると共に、児童相談業務を担当する職員への研修を実施し、スキルアップを図った。

また、清水エスパルスとの協働により児童虐待防止啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)として啓発イベントやオレンジリボンライトアップなどを実施することで、児童虐待防止の周知及び地域への意識啓発を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	要保護児童等への適切な支援	実務者会議等の完全実施	完全実施(提示・検討ケース387件)	完全実施(提示・検討ケース448件)	完全実施(提示・検討ケース491件)	要保護児童等に対して確実に支援を行うことを目標としているため。	完全実施(提示・検討ケース368件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実務者会議等で提示・検討された全てのケースに対して適切な支援を行ったため。				支援が必要なケースの把握漏れが生じないよう、特に転居をくり返すケースや転入ケースについては、その取扱いを会議において繰り返し関係機関へ周知する必要がある。			

2 児童館運営費(子ども未来課)

児童館12館を運営し、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操の豊かさの向上を図るとともに、地域における児童の健全育成を中心としたコミュニティの拠点とするための環境を提供した。

各児童館の利用者数(平成30年度実績) (単位:人)

西奈	安東	美和	麻機	服織	豊田	
21,774	57,144	23,777	32,628	39,258	26,259	
長田	中島	蒲原白銀	由比	草薙	三保羽衣	合計
84,561	24,884	17,348	11,448	43,828	8,308	391,217

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①87.2% ②396,225人以上	①87.2% ②378,998人	①89.1% ②393,328人	①86.6% ②377,221人	施設運営により得られる効果の向上を目指すため、利用者満足度及び利用者数の増加を目標値として設定した。なお、利用者数は平成29年度の実績値に三保羽衣児童館(平成30年9月30日開館)の見込数を加算して設定した。	①89.4% ②391,217人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数についてはやや目標値を下回ったが、市内12館の適切な運営を実施したため。				更なる満足度向上のため、地域性やアンケート結果等を踏まえ、施設運営のあり方を検討し、指定管理者との協議、調整を行う。			

3 母子家庭等援護費(子ども家庭課)

母子家庭及び寡婦自立促進対策事業

母子家庭の母等の就業・自立を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談・生活相談・無料職業紹介・就業支援講習会等を実施した。また、葵区子育て支援課内にプログラム策定員を1人配置し、個々の希望・事情に沿った支援計画を策定し、就労支援を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	①母子家庭等就業・自立支援センターによる相談業務の適正な実施 ②自立支援プログラム策定員による相談業務の適正な実施	①完全実施 ②完全実施	①完全実施(相談件数2,772件) ②完全実施(策定件数28件)	①完全実施(相談件数2,188件) ②完全実施(策定件数27件)	①完全実施(相談件数1,013件) ②完全実施(策定件数29件)	①就業・自立支援センターの運営により一貫した就労相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。 ②プログラム策定員による就業相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。	①完全実施(相談件数2,549件) ②完全実施(策定件数17件)	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のとおり事業を実施したため。				就業・自立支援センターの周知、ハローワークなど他の相談機関と連携し就労支援を行う。			

4 子育て支援事業費(子ども家庭課)

養育支援訪問事業

子どもの健やかな育ちや虐待の未然防止等の適切な養育の実施のために、支援が必要な子育て家庭に対し、保育士等の有資格者や子育て経験者を派遣して、養育に関する指導、助言等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	養育支援訪問事業を必要とするケースへの養育支援訪問の完全実施	完全実施	完全実施(対象26世帯)	完全実施(対象31世帯)	完全実施(対象20世帯)	支援が必要なケースに対して確実に支援を行うことを目標としているため。	完全実施(対象19世帯)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援が必要なケースの把握を的確に行い、各ケースに合った支援内容を展開することができたため。				類似の子育て支援事業とのすみ分け及び本事業の対象世帯の適切な把握を行うとともに、関係機関に対してその周知を図っていく。			

5 地域子ども・子育て支援事業費(子ども家庭課)

子育て世代包括支援センター(利用者支援事業)

妊娠期から、出産、子育て期への切れ目ない支援を行う総合相談窓口として、葵区、駿河区、清水区の3か所で電話・面接・訪問等により妊婦等からの相談に対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	電話・面接・訪問等による相談件数	1,000件	1,021件	549件	124件	平成27年度途中からの実施のため、平成29年の実績を基に年間相談件数を算出し目標値として設定した。	963件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ほぼ計画どおり実施できたため。				今後も周知活動を行い、相談に適切に対応していく。			

主 要 事 業 の 内 容

6 子どもの貧困対策事業推進費(子ども家庭課)

子どもの貧困対策学習支援事業

生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもの貧困連鎖を防止するため、学習環境が整った居場所の確保及び習慣づけを行う学習・生活支援事業を実施した。

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
6	延べ利用者数	5,300人	4,184人	3,752人	2,750人	学習支援会場の新設を行っており、新設を見込んだ延べ利用者数を目標値とした。	5,635人	S	
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	学習支援会場を新設し、延べ利用者数が目標値を上回ったため。				受託団体やスクールソーシャルワーカーの活動により支援が必要な子どもを会場に繋ぐ。				

7 児童手当等給付費(子ども家庭課)

児童手当給付費

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育する者に、次のとおり児童手当を支給した。

区 分		手当月額	延べ児童数	過年度支払調整額	支 給 額	
児童手当	3歳未満	15,000円	153,746人	-30,000円	2,306,160,000円	
	3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円	475,993人	-600,000円	4,759,330,000円
		第3子以降	15,000円	63,159人	-385,000円	947,000,000円
	小学校修了後中学校修了前		10,000円	176,985人	-300,000円	1,769,550,000円
	施設入所等	3歳未満	15,000円	258人	0円	3,870,000円
		3歳以上	10,000円	1,627人	0円	16,270,000円
特例給付(所得制限限度額以上)		5,000円	76,845人	440,000円	384,665,000円	
合 計			948,613人	-875,000円	10,186,845,000円	

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
7	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (延べ児童数 965,856人)	完全実施 (延べ児童数 981,557人)	完全実施 (延べ児童数 996,610人)	児童手当制度の目的が「家庭等における生活の安定」と「次代の社会を担う児童の健やかな成長」にあり、法定要件を満たした受給者へは100%の支給が望ましいため、成果指標の目標を支給決定者に対する支給の完全実施とする。	完全実施 (延べ児童数 948,613人)	A	
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね当初の目標どおり、事業を実施することができたため。				確実な事業実施の継続に向け、各区子育て支援課との連携の強化を図る。				

主要事業の内容

8 児童相談所費(児童相談所)

(1) 児童福祉施設入所措置等経費

児童の健全育成及びその福祉を保障するため、社会的養護が必要な児童について、施設等への措置を実施し、当該児童の適切な養護を図った。

児童福祉施設措置等児童数(平成31年3月31日現在) 合計 160人
 児童養護施設 59人 乳児院 9人 里親委託 64人 児童自立支援施設 5人
 障害児施設(指定医療機関を含む) 17人 児童心理治療施設 6人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
8(1)	適切に施設その他へ児童を措置	適切に措置・解除	適切に実施(措置44件)(解除55件)	適切に実施(措置50件)(解除47件)	適切に実施(措置49件)(解除61件)	社会的養護が必要な児童の適切な措置を成果として目標を設定した。	適切に実施(措置37件)(解除40件)	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	社会的養護が必要な児童に対して、施設その他への措置を適切に実施し、児童の自立のための面接・相談等、入所後のケアも確実に実施できたため。			関係機関との連携を維持していく必要があるため、今後も、施設その他関係機関と連絡会や情報交換を継続して行っていく。				

(2) 児童相談所事業費

児童相談所の事業として、被虐待児心理ケア事業、保護者指導支援カウンセリング事業、里親事業、要保護児童自立支援事業などを実施した。特に里親事業については、静岡県里親委託等推進委員会を設置し、関係機関とより密接な連携体制を取る等して、里親委託の推進及び制度の周知を図った。

里親登録件数 87世帯 委託児童数 64人 (平成31年3月31日現在)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
8(2)	里親委託率	50.0%	44.2%	45.5%	46.9%	令和元年度末の50%以上達成を目指し、前年度実績を考慮して決定した。	48.5%	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成30年度目標値の90%以上を達成しており、NPO法人との連携により、積極的な里親委託の推進及び制度の周知、里親の養育力向上を図ることができたため。			さらなる里親委託を推進するため、NPO法人との連携を深め、効果的な普及啓発による里親登録数の増加や計画的な研修の実施による里親養育の質の向上を図る。				

9 障害児施設給付費(障害者福祉課)

障がいのある未就学児の療育支援である児童発達支援、就学児の放課後時間帯の支援である放課後等デイサービス等の障害児通所支援に係る障害児通所給付費の支給を行った。

(1) 障害児通所支援

区	分	事業者数	延べ利用日数	支給額
児童発達支援		30事業所	38,563日	436,285,368円
放課後等デイサービス		109事業所	198,170日	1,903,451,700円

(2) 障害児相談支援給付費

区	分	延べ支給人数	支給額
障害児相談支援給付費		2,537人	40,195,959円

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
9	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①児童発達支援延べ利用日数24,651日 ②放課後等デイサービス延べ利用日数184,687日	①児童発達支援延べ利用日数30,008日 ②放課後等デイサービス延べ利用日数163,540日	①児童発達支援延べ利用日数22,672日 ②放課後等デイサービス延べ利用日数130,219日	①児童発達支援延べ利用日数19,825日 ②放課後等デイサービス延べ利用日数97,203日	①②平成28年2月の利用者数見込みに新規開設分等の増加要因を上乗せし、年間利用者数を算出し、更に増加率等を考慮した上で目標値を設定した。	①児童発達支援延べ利用日数38,563日 ②放課後等デイサービス延べ利用日数198,170日	①S ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標どおり実施し必要なサービスを提供することができた。				引き続き次年度の目標に向け、必要なサービスの提供に努めていく。			

2目 こども園・保育所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,809,591,000	19,613,437,270	141,689,000	2,054,464,730
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園等運営費	1,691,828,793	市立こども園、待機児童園、病児・病後児保育室の運営に係る経費
	2 市立こども園等施設整備費	95,295,342	市立こども園の施設整備等に関する経費
	3 認定こども園促進事業費	5,857,000	市立こども園の職員に係る資格併有の促進に対する助成
学校給食課	1 市立こども園等運営費	19,153,792	市立こども園(8園)に係る給食経費
幼保支援課	1 市立こども園等運営費	2,643,707,310	市立こども園等給付費及び静岡市保育士・保育所支援センターの設置、運営等に係る経費
	2 私立こども園・保育所等給付費	12,196,760,621	私立こども園・保育所等の運営に対する給付費
	3 私立こども園・保育所等助成費	2,100,666,963	私立こども園・保育所等に対する運営費及び事業費等に対する助成
	4 地域子ども・子育て支援事業費	1,078,601	生活保護世帯等への教育・保育に係る実費徴収に対する給付
	5 公立保育所民営化事業助成費	1,640,000	市立保育園の民営化移管に伴う施設整備事業の借入資金償還元金に対する助成
	6 認定こども園促進事業費	44,999,620	保育教諭確保のための資格取得及び認定こども園移行に伴う保護者の経済的負担の軽減に対する助成
子ども未来課	1 私立こども園・保育所等助成費	364,181,000	私立こども園・保育所及び小規模保育事業の施設整備に対する助成
	2 子育て支援費	261,926,036	中央子育て支援センター2か所及び市・私立こども園内等に設置する17か所の地域子育て支援センターの運営費等に係る経費
	3 地域子ども・子育て支援事業費	36,835,692	子育て支援センターにおける利用者支援事業、新規参入施設等への巡回支援事業の実施に対する経費
	4 認定こども園促進事業費	149,403,000	私立認定こども園の施設整備に対する助成

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園等運営費(こども園課)

子ども・子育て支援法第33条等の規定に基づき、59か所の市立こども園、3か所の待機児童園、3か所の病児・病後児保育室を運営するための経費を支出し、児童の育成支援を図った。

主要事業の内容

市立こども園等の利用状況

単位:人

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)
こども園	775	5,317	5,262	52,906
待機児童園	0	144	0	712
合計	775	5,461	5,262	53,618

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	①市立こども園等での教育・保育の実施 ②病児・病後児保育室での保育の実施	①62園 ②3施設			
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	市立こども園等での教育・保育及び、3施設での病児・病後児保育室での保育を計画どおり実施した。			—				

2 市立こども園等施設整備費(こども園課)

遊具修繕及び耐震補強部材の劣化防止等を実施し、児童の安全確保及び教育・保育環境の整備を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			2	年度当初の予定に基づく修繕の実施	完全実施			
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	施設修繕及び備品の整備を計画どおり行ったため。			—				

3 私立こども園・保育所等給付費(幼保支援課)

子ども・子育て支援法第27条等の規定に基づき、142か所の私立認可施設(認定こども園44、保育所60、小規模保育事業36、事業所内保育事業2)の運営等に関する経費を支出し、児童の育成援護を図った。

私立こども園・保育所等の利用状況

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)	支給額
こども園	3,376人	3,653人	35,774人	39,825人	4,209,814,471円
保育所	—	5,575人	—	65,741人	6,560,101,960円
小規模	—	642人	—	6,779人	1,251,241,820円
事業所内	—	134人	—	1,370人	120,606,160円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施	142園	114園	101園	88園	目標値は、平成30年度の施設数で算出した。	142園	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国が定めた単価に基づき、適正に給付費を支弁することにより、各施設において確実に教育・保育が実施されたため。				令和4年度より処遇改善Ⅱの加算要件として課される研修要件等について、改めて園への周知を図る。			

4 私立こども園・保育所等助成費(子ども未来課、幼保支援課)

私立こども園・保育所等の整備及び運営等に対する助成を実施し、円滑かつ安定的な運営の確保を図った。

補助金名	対象施設数	金額
(1) 私立こども園・保育所等施設整備費補助金	3施設	230,221,000円
(2) 小規模保育事業設置促進事業費補助金	5施設	75,204,000円
(3) 私立認定こども園整備事業費補助金	1施設	138,101,000円
(4) 認可外保育所運営費補助金	3施設	10,431,400円
(5) 私立こども園・保育所等運営費補助金	140施設	1,835,759,112円
(6) 保育士宿舍借り上げ事業費補助金	8施設	4,130,000円
(7) 保育補助者雇上強化事業費補助金	13施設	11,129,850円
(8) 事故防止等推進事業費補助金	10施設	2,320,000円
(9) 延長保育事業費補助金	84施設	55,406,891円
(10) 一時保育事業費補助金	86施設	130,708,036円
(11) 産休等代替職員雇用費補助金	15施設	5,427,154円
(12) 小規模施設整備費等補助金	9施設	15,668,000円
(13) 保育所等防犯対策強化事業費補助金	2施設	2,298,000円
(14) 業務効率化推進事業費補助金	24施設	17,632,000円
(15) 借入金・利子償還金補助金	26施設	9,756,520円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1) (2) (3)	年間を通じての待機児童数	0人 (H30.4.1)	40人 (H29.4.1)	46人 (H28.4.1)	141人 (H27.4.1)	平成30年度に待機児童を解消するものとして設定した。	0人 (H30.4.1)	A
4(5)	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施	140園	121園	103園	89園	目標値は、平成30年度補助対象施設数とした。	140園	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(1) (2) (3)	A	計画に基づく施設整備を着実に進めた結果、目標として掲げた平成30年度の待機児童解消を達成したため。			利用申込者数が増加しており、今後もさらなる増加が見込まれる。令和元年度も引き続き整備を実施するとともに、今後も利用申込者数の推移を注視する。			
4(5)	A	補助基準を満たす各種事業に対して補助金を適正に交付することにより、各施設において多様な教育・保育が実施されたため。			令和元年度予算編成において、制度の状況や各施設の運営実態を踏まえ、市単独事業としての支援の必要性を改めて整理し、求められる教育・保育の質の向上に重点をおいた支援にシフトするため事業の見直しを行った。			

5 認定こども園促進事業費(幼保支援課)

利用者負担額助成事業

幼稚園から認定こども園への移行による保護者の経済的負担を軽減するための保育料の減額に対する助成などにより、認定こども園への移行促進及び円滑な移行を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	幼稚園から認定こども園に移行した園における保護者の経済的負担の軽減	14園	15園	12園	11園	目標値は、平成30年度補助対象施設とした。	13園	A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	補助金の適正な交付により、認定こども園への移行に伴う保護者の経済的負担を軽減することができたため。			令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が始まるため令和元年度にて事業終了				

6 子育て支援費(子ども未来課)

中央子育て支援センター及び市・私立こども園内等に設置する地域子育て支援センターを運営し、育児相談・育児講座の実施や、乳幼児の一時保育の実施、親子で遊びながら親同士の情報交換や仲間づくりのできる場の提供等により、多様な子育て支援事業を推進した。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 子育て支援施設運営費

静岡・清水中央子育て支援センター及び城東・蒲原子育て支援センターの運営(指定管理)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

静岡中央		清水中央		城東	蒲原
一時保育室	子育て交流サロン	一時保育室	子育て交流サロン	子育て交流サロン	子育て交流サロン
7,360	41,839	5,456	19,858	23,928	9,141

(2) 子育て支援事業運営費

市立こども園内に設置する地域子育て支援センター5施設の運営(直営)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

東豊田	服織	丸子	登呂	刈りゴーランド (興津北)
6,596	5,514	9,544	18,726	5,471

(3) 地域子育て支援センター事業費

私立保育所内等に設置する地域子育て支援センター11施設の運営(委託)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

しずはた	北安東	小百合	あけぼの	わとと・ あおぞら	すぎの子	草薙 ふたば	ゆめの木	由比	長田	あゆみ
1,036	3,424	6,655	3,219	休止中	2,656	7,838	6,663	1,838	40,043	5,560

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6(1)	利用者数	95,000人	94,432人	91,447人	95,797人	前年度以上の利用者がある ことで、子育て支援の効果の 増加が見込まれるため。	94,766人	A
6(2)	利用者数	44,000人	43,691人	44,698人	39,020人	前年度以上の利用者がある ことで、子育て支援の効果の 増加が見込まれるため。	45,851人	A
6(3)	利用者数	①11セン ター ②80,000 人	①11セン ター ②74,746 人	①10セン ター ②81,790 人	①10セン ター ②82,093 人	各地域に子育て支援拠点がある こと、また前年度以上の 利用があることで成果が見込 まれるため。	①10セン ター ②78,932 人	①A ②A
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
6(1)	A	利用者数は目標値に達しなかったが、前年度をやや上回り、適正な運営を行っていたため。				子ども未来サポーターや関係機関との連携及び運営について運営者と協議・調整を行う。		
6(2)	A	利用者数が目標値に達し、適正な運営を実施することができたため。				子ども未来サポーターや関係機関との連携、施設の有効な利用促進方法等について検討を行う。		
6(3)	A	利用者数は目標値に達しなかったが、前年度を上回り、適正な運営を行っていたため。				子ども・子育て支援プランに沿って、整備対象地域に子育て支援センターの開設を検討する。各子育て支援センターの現状把握に努め、受託者等との連携強化を図る。		

主要事業の内容

7 地域子ども・子育て支援事業費(子ども未来課)

利用者支援事業

各区内の拠点となる子育て支援センターにおいて、「子ども未来サポーター」を配置し、従来の子育て支援センター事業に加え、子ども・子育て支援新制度についての情報提供や相談に応じ、関係機関との連絡調整を実施した。

配置施設(13か所)

葵区	静岡中央、北安東、小百合、城東、服織
駿河区	東豊田、登呂、丸子
清水区	清水中央、メリーゴーランド、草薙ふたば、ゆめの木、蒲原

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
7	①運営施設数	①14センター	①14センター	①9センター	①5センター	①地域に根差した子育て支援事業の展開が可能となるよう、運営施設数を現状維持することを目標値とした。 ②子育て家庭の利便性の向上を図るため、地域支援に係る事業(出張相談)の実施回数について、子ども未来サポーター1人あたり年30回(計420回)に設定した。	①13センター	① A
	②地域支援に係る事業の実施回数	②420回	②392回	②183回	②56回		②464回	② S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①については目標値に対し1施設下回っているものの、②については目標値を上回る実績となり、地域に向いた支援回数が増し、子育て支援センターに来ることができない子育て家庭に対する制度の周知が図られ、子ども未来サポーターの利用促進につながっているため。				地域に向けた積極的な情報発信を継続実施する。民間主催の子育てイベント等に積極的に参加し、PR活動を継続実施する。			

3目 児童館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,169,700	102,900,087	0	269,613
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童館建設事業費	102,900,087	三保羽衣児童館等の建設に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

4目 こども園・保育所建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,200,000	48,778,820	45,300,000	2,121,180
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園改修事業費	48,778,820	静岡市立こども園の配置適正化方針に基づく、市立園の民営化及び統廃合を進める。

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園改修事業費

静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、新富町こども園の仮設園舎の設置を実施した。

主要事業の内容

3項 生活保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,728,567,000	15,491,633,173	0	236,933,827

1目 生活保護総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
667,227,000	598,504,174	0	68,722,826

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 生活保護法事務費	72,303,956	生活保護法に基づく保護の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 生活保護法事務費

全ての福祉事務所に対し、指導・事務監査を実施し、生活保護の運営の適正化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	監査実施率 (国監査含む。)	100%	100%	100%	100%	各福祉事務所への事務監査について、原則年1回実施することとされていることから、監査実施率100%を目標値として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施した。				生活保護制度の継続した適正な実施を行う。生活保護法等の適正な運用をするため、実施体制の整備に努めていく。			

2目 扶助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,945,388,000	14,780,685,518	0	164,702,482

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 各種扶助費	14,780,685,518	各種扶助費、保護施設事務費、緊急援護事業費

◎ 主要施策の成果

1 各種扶助費

生活保護法に基づき、要保護者の生活の向上や自立の助長を図るための扶助を行うとともに、自立支援策として、ハローワーク相談窓口の庁内設置等による就労支援を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

区分	被保護者数		扶助費総額（年間） （単位：円）	扶助費総額に対する割合 （単位：％）
	延世帯(単位：世帯)	延人数(単位：人)		
生活扶助費	70,236	90,404	4,128,968,851	28.5
住宅扶助費	74,351	95,545	2,625,117,103	18.1
教育扶助費	4,310	6,816	74,352,829	0.5
介護扶助費	22,307	22,859	589,521,403	4.1
医療扶助費	68,710	79,238	6,871,653,128	47.4
出産扶助費	1	1	10,140	0.2
生業扶助費	2,018	2,237	29,262,501	
葬祭扶助費	405	405	63,461,196	0.4
保護施設事務費			107,406,153	0.1
就労自立給付金事業費			2,279,551	
緊急援護事業費			5,379,669	
合 計			14,497,412,524	100

被保護者世帯・人員の推移

年月	被保護者世帯数 （単位：世帯）	被保護者実人員 （単位：人）	保護率 （単位：‰）
平成28年度	7,047	9,100	13.00
平成29年度	7,160	9,220	13.19
平成30年度	7,249	9,226	13.27

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	就労支援による就労者数	328人以上	327人	353人	409人	稼働能力の活用を推進するため、前年比増を目標値とした。	344人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自立支援の観点から就労支援に精力的に取り組んだ結果、目標を達成した。					就労経験が少ないなど就労阻害要因がある場合は、就労体験などを通じ、就労意欲の改善を図った上で、就労支援員及び庁内に設置したハローワーク相談窓口と連携した就労支援に引継ぎ、積極的な就労支援を行っていく。		

3目 救護所費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
115,952,000	112,443,481	0	3,508,519
主 要 事 業 決 算 状 況 （ 給 与 費 を 除 く ）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 救護所運営費	112,443,481	静岡市救護所の管理運営に要する費用

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 救護所運営費

静岡市救護所の管理運営を実施し、障害等により独立して日常生活を営むことができずに入所している要保護者が、安心して生活できる環境を確保した。 単位:円

施設名	入所定員	指定管理者	指定管理料
静岡市救護所	50人	(福)静岡市厚生事業協会	110,402,281

(参考)

所在地 静岡市葵区吉津1905番地

延床面積 延べ1,878.44平方メートル(静岡老人ホームとの共用分を含む。)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	静岡市救護所の安定的な運営	救護所入所率(年度平均95%以上)	90%	96%	92%	施設を適正に運営しているため、定員50人に対する入所率95%以上を目標値として設定した。	94%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	入所希望者を適切に受け入れ、安定的な運営目標を達成した。				必要に応じて体験入所を利用し、生活が困難な者を積極的に受け入れ、要保護者に対して適切な援助を提供していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,500,000	2,270,000	0	5,230,000

1目 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,500,000	2,270,000	0	5,230,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 災害救助費	2,270,000	災害見舞金の支給

◎ 主要施策の成果

1 災害見舞金の支給

静岡市災害見舞金交付要綱に基づき、年間を通して発生した風水害や火災によるり災者に対し、次のとおり見舞金を支給し、り災者の支援を図った。

区分		件数	支出額(円)
人的被害	死亡	5	500,000
	負傷	0	0
物的被害	全焼・全壊・全損	15	1,500,000
	半焼・半壊・半損	5	250,000
	床上浸水	1	20,000
	便槽浸水被害	0	0
計		26	2,270,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	見舞金交付による被災者への確実な支援	対象者の把握と確実な交付完了	56件	32件	34件	交付目的を達成するために、被災者の把握と確実な交付完了を目標値として設定した。	対象者の把握と確実な交付完了(26件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	すべての被災者を把握し、確実な支援をすることができた。				確実に迅速な被災者支援を図るため、対応策を検討する。			

主要事業の内容

5項 国民健康保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,740,916,000	5,493,680,317	0	247,235,683

1目 国民健康保険組合助成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,200,000	12,351,000	0	849,000

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 国民健康保険組合助成費	12,351,000	国保組合への補助金

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険組合助成費

国民健康保険法第75条に基づき、静岡市食品国民健康保険組合へ補助金を交付し、国保事業の安定的な運営を図った。

① 対象事業費 80,872,000円 - 5,293,000円 = 75,579,000円

(食品国保総務費) - (国庫事務費負担金)

② 交付額算出基礎 3,000円(補助単価) × 4,117人 = 12,351,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	補助金の支払い	年度内完了	12,633千円年度内完了	13,191千円年度内完了	13,467千円年度内完了	当該交付要綱により、1月末日までに組合から申請書が提出されるため。	12,351千円年度内完了	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	補助金を年度内に適正に交付できたため。					補助金を適正に交付するため、被保険者数の把握と必要な補助金の確保を行っていく。		

2目 国民健康保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,727,716,000	5,481,329,317	0	246,386,683

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 事業勘定繰出金	5,433,900,317	事業勘定の総務費、保険給付費等充当
	2 直営診療施設勘定繰出金	47,429,000	直営診療施設勘定の総務費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業会計への繰出し

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、国民健康保険事業会計の安定的な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

6項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,000,000	35,000,000	0	0

1目 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,000,000	35,000,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	35,000,000	母子・父子・寡婦福祉資金費充当

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の財源を補うための経費を母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計に繰出した。

主 要 事 業 の 内 容

7項 介護保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,550,044,000	9,379,561,183	0	170,482,817

1目 介護保険対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,446,000	62,199,736	0	19,246,264

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 介護サービス適正実施指導費	12,358,093	介護保険制度の適正実施のための研修等に要する経費
介護保険課	1 介護サービス参入促進費	4,071,500	山間地における事業者の参入促進を図る補助金に要する経費
	2 介護保険特別対策費	39,385,369	低所得者に対する利用者負担額の軽減に要する経費
	3 介護サービス利用促進費	248,858	低所得者の介護サービス利用促進を図る補助金に要する経費
	4 介護サービス適正実施指導費	5,089,227	介護保険制度の適正実施のための研修・指導に要する経費
	5 介護人材確保推進事業費	805,189	介護人材の確保・定着を図るための研修等に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス適正実施指導費(地域包括ケア推進本部)

(1) 介護サービス適正実施指導費

① 認知症施策等総合支援事業費

認知症の発症初期から、地域における認知症の人への支援体制の構築を図るために実施した。

- ア 認知症サポート医養成事業 10人修了(2日間)
- イ かかりつけ医認知症対応力向上研修 35人修了(1日間)
- ウ 認知症サポーター養成講座 119回開催 4,208人養成

② 認知症疾患医療センター運営事業費

認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療や介護関係者への研修等を通じて福祉・医療・介護の連携を構築し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。

- ア 認知症対策推進協議会 開催回数 3回
- イ 認知症疾患医療センターの設置
 - ・ 独立行政法人国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター
 - ・ 医療法人社団リラ 溝口病院
 - ・ 静岡市立清水病院

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)①	①かかりつけ医研修受講者数 ②サポート医が配置されている日常生活圏域数 ③サポーター養成数	①70人 ②29圏域 ③4,500人	①38人 ②23圏域 ③3,627人	①1人 ②— ③4,454人	①2人 ②— ③5,821人	①H30は従来の県・浜松市・静岡市の輪番開催から毎年開催に変更となったため、H29の静岡市開催を参考に目標を設定した。 ②認知症サポート医を全圏域に配置することを目標値とした。 ③1回約40人受講する講座を年110回開催し、毎年度約4,500人増加させていくことを目標とした。	①35人 ②29圏域 ③4,208人	①C ②A ③A
1(1)②	認知症疾患医療センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	認知症の専門医療機関として適正に運営されていることを目標とした。	実施	A
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1(1)①	B	サポート医の配置圏域数やサポーター養成数は概ね目標達成したが、かかりつけ医研修受講者数は目標を下回ったことから総合的に評価した。				かかりつけ医研修は受講者が参加しやすい日程を考慮するとともに、サポーター養成の受講について、自治会等の住民団体や学校への働きかけを強化する。		
1(1)②	A	認知症対策推進協議会において、適正な運営が行われていることについて、評価を受けた。				引き続き、センターの周知を強化するとともに、センターへの指導・助言を行い、適正な運営を行う。		

2 介護保険特別対策費(介護保険課)

静岡市社会福祉法人等利用者負担額軽減補助金要綱に基づき社会福祉法人等に補助金を交付し、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	不適切な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適切な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	毎月のデータのチェックを行い、対象法人への補助金交付が円滑に行われたため。				適正な事務の執行と共に、対象となる法人が全て申請できるよう周知徹底を行う。			

3 介護サービス適正実施指導費(介護保険課)

認定調査員等研修事業費

委託事業者及び市調査員等を対象に研修を実施し、認定調査の正確性、公平・公正を期すため、調査員等の資質向上を図った。

ア 認定調査員新任研修	実施回数	3回	参加人数	76人
イ 認定調査員現任研修	実施回数	3回	参加人数	562人
ウ 介護認定審査会委員新任研修	実施回数	1回	参加人数	1人
エ 介護認定審査会委員現任研修	実施回数	1回	参加人数	124人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	受講者数(新任・現任)	627人	627人	635人	620人	過去(3年間)の実績値平均値を目標値とした。	638人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・計画どおり認定調査員研修を実施した。 ・区と連携し研修内容について見直しを行った。				研修受講者数の増加に向け、研修方法の見直しを図る。			

4 介護人材確保推進事業費(介護保険課)

今後増加が見込まれる要介護高齢者等に対応するため、介護人材の確保・定着を目的に、経験の浅い介護従事者に対する研修等を実施した。

ア 介護従事者のスキルアップ研修	開催回数	2回	受講者	115人
イ 潜在有資格者の就業支援研修	開催回数	1回	受講者	9人
ウ 一般市民向け介護講座	開催回数	3回	受講者	64人
エ 介護職員初任者研修受講就労助成金				6人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	介護従事者研修受講者の従事継続率(H31年3月末時点)	93%	93.70%	89.30%	95.52%	直近3か年の実績値の平均を上回る数値を設定	92.74%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり研修を開催。調査対象者124人中、平成31年3月末時点の従事継続者は115人で、目標どおり達成したため。				介護職員の研修参加に係る事業者の理解促進とともに、様々な広報を通じて、介護職員の定着化に努める。			

2目 介護保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,468,598,000	9,317,361,447	0	151,236,553
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護保険事業会計繰出金	9,317,361,447	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険事業会計繰出金

介護保険法第124条に基づき介護給付費等に要する費用を負担するため、一般会計から介護保険事業会計へ繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 介護保険サービス費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,698,000	25,992,000	0	706,000

1目 介護保険サービス会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,698,000	25,992,000	0	706,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 介護保険サービス会計繰出金	25,992,000	介護保険サービス費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険サービス会計への繰出し

市が高齢者生活福祉センターにおいて実施している介護保険サービスを賄う介護保険サービス会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

事業費 25,992,000円

単位:円

介護保険サービス会計歳入		介護保険サービス会計歳出	
歳入区分	収入済額	歳出区分	支出済額
使用料及び手数料	32,866,407	サービス費	58,856,369
繰入金	25,992,000		
繰越金	97,277		
諸収入	582		
計	58,956,266	計	58,856,369

主 要 事 業 の 内 容

9項 後期高齢者医療費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,608,756,000	1,608,755,111	0	889

1目 後期高齢者医療事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,608,756,000	1,608,755,111	0	889

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 後期高齢者医療事業会計繰出金	1,608,755,111	後期高齢者医療広域連合納付金充当

◎ 主要施策の成果

1 後期高齢者医療事業会計への繰出し

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく市負担分を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療事業会計の安定的な運営を図った。

4款 衛 生 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 保健衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,642,220,000	4,401,654,343	0	240,565,657

1目 保健衛生総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,122,075,000	2,988,006,191	0	134,068,809

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康爛漫計画推進事業費	687,633	健康爛漫計画の推進
保健医療課	1 保健衛生一般経費	3,934,836	保健医療課一般事務費
	2 衛生振興費	67,392,852	衛生団体補助金、山間地診療所運営費等
	3 共立蒲原総合病院組合負担金	579,161,634	共立蒲原総合病院組合負担金
	4 災害時医療対策費	80,514,508	医療救護本部設備、救護所資材整備経費及び救護病院救急医療体制緊急支援事業助成等
	5 医務薬務指導経費	245,552	医療関係者との連絡協議会等の開催経費等
	6 保健医療対策費	13,994,000	医師等確保対策事業助成
	7 新型インフルエンザ対策事業費	107,426	備蓄資材更新経費
保健予防課	1 保健所総務費	46,057,003	保健所一般事務費
生活衛生課	1 保健衛生総務費	5,904,000	保健衛生統計調査、保健所電算システム維持管理
	2 災害時救護所管理費	5,300,000	災害時医療用セットの保守更新
	3 医務薬務指導経費	3,716,000	医療施設、薬局等の許可及び監視指導
子ども家庭課	1 衛生振興費	160,000	保健衛生団体事業費補助金

◎ 主要施策の成果

1 健康爛漫計画推進事業(健康づくり推進課)

静岡市健康爛漫計画(第2次)に基づく事業の進捗を的確に把握できるよう、計画の進行管理を行った。

また、健康爛漫計画(第2次)の事業の一つであるタバコ対策促進事業として、「小・中学生向け喫煙防止教室」(77校で実施)や「世界禁煙デーキャンペーン」等を通じて、受動喫煙防止についての周知・啓発を行い、市民の健康支援の環境づくりを図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①「小・中学生向け喫煙防止教室」受講者数 ②啓発物の配布数	①7,000人 ②2,000部	①8,899人 ②2,000部	①8,956人 ②2,000部	①8,489人 ②2,000部	前年度までの実績に基づく(ただし、対象者数の減少も加味している)。	①8,517人 ②3,500部	①S ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り健康爛漫計画の啓発及び推進に努めた。啓発物の配布数は、予定の2,000部に加え受動喫煙防止に関するリーフレットを1,500部配布しより多くの市民に啓発を行った。小・中学生向け喫煙防止教室は目標を達成したものの前年度より希望校が少なく、受講者数が減少したことから総合的に勘案し、総合評価をAとした。				引き続き関係機関と連携し、健康爛漫計画(第2次)を広く市民に周知していく。また、職域保険者等と健康づくりに関する情報を共有し、連携を図ることにより、市民の健康づくりについて、特に働き盛り世代に対し相互に取り組む。未成年の喫煙防止については、希望する高校への実施を拡大していく。			

2 衛生振興費(保健医療課)

(1) 衛生団体事業費補助金

補助金交付要綱に基づき、各種団体に補助金を交付することにより、下記団体の実施する保健衛生関連事業を支援し、保健衛生の向上及び充実を図った。 単位:円

団体名	金額	団体名	金額
(一社)静岡市静岡医師会	1,874,000	(一社)静岡市薬剤師会	1,521,000
(一社)静岡市清水歯科医師会	738,000	(一社)静岡市静岡歯科医師会	684,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	各保健衛生団体が実施した公益的事業数	21事業	21事業	22事業	20事業	直近3か年の実績をもとに、一層の地域の公衆衛生の向上を図るため。	21事業	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	地域の公衆衛生の向上、増進を図るための、各団体における講演会、電話相談事業などの公益的事業が計画どおり実施された。				地域の公衆衛生の向上、増進を図るため、継続して支援を行う。			

(2) 山間地診療所管理費

補助金交付要綱に基づき、当該地区の診療所の開設者に補助金を交付し、その運営の支援及び山間地域の住民に対する医療の確保と医師の定着を図った。 単位:円

診療所名	金額
梅ヶ島、大河内、玉川、大川、清水両河内	39,600,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	山間地診療所(5か所)の開設状況	100%	100%	100%	100%	山間地の医療確保には、年間を通じて滞りなく診療が行われることが必要のため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各山間地診療所において診療に支障をきたさないよう、施設・設備整備が滞りなく行われた。				5診療所中、3診療所が設置30年を超えており、経年による劣化等から、突発的な施設修繕が度々発生しており、診療に影響をきたさないようにするため、計画的な修繕が必要。 平成30年度は、個別の修繕対応に加えて、屋根・防水工事関係を重点的に劣化調査し、必要な補修を行った。			

3 共立蒲原総合病院組合負担金(保健医療課)

静岡県、富士市及び富士宮市で組織する病院組合に対し、負担割合に応じて、負担金を支出した。

単位:円

名 称	金 額	名 称	金 額
共立蒲原総合病院事業会計	570,135,486	介護老人保健施設事業会計	9,026,148

4 災害時医療対策費(保健医療課)

医療救護本部等への設備資材整備や救護病院の体制整備の推進を図るとともに、NPOによる医療救護訓練を実施し、災害時を想定した医療救護体制を整備した。

単位:円

事 業 名	金 額
災害時医療対策事業	80,514,508

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	医療救護訓練の参加者数	1,200人	1,403人	810人	1,399人	直近3か年の平均(1,204人)参加者数以上とした。	1,000人	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	今後の啓発を広げるため、少人数による指導者向け訓練を実施したことから、参加者数が見込みを下回ったが、今後地域住民に知識及び技能が伝達されることが見込まれる。				規模の大きな訓練と、小規模な指導員訓練のバランスを取って実施するよう働きかけていく。			

5 保健医療対策費(保健医療課)

医師、看護師等の医療職確保を支援するため、公的病院に対して医師等確保対策事業補助金(求人広告掲載事業等)、看護職員修学資金貸与事業補助金(修学資金返済免除分への助成)を交付し、地域医療体制を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

名 称	金 額	名 称	金 額
医師等確保対策事業補助金	7,994,000	看護職員修学資金貸与事業補助金	6,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	補助制度を活用して確保した医師数	5人	9人	3人	2人	3次総の成果指標目標値(毎年合計5人以上)を考慮し、市内5か所の公的病院各1人(計5人)を目標値として設定した。	8人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	補助制度を活用して確保した医師数について目標値を上回る確保がなされた。				医師等の確保については、依然として厳しい状況が続いているため、引き続き効果的な支援策を検討していく。			

6 保健衛生統計調査(生活衛生課)

国からの依頼で各種統計調査を実施した。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| (1) 国民生活基礎調査 | (5) 地域保健・健康増進事業報告 |
| (2) 社会保障・人口問題基本調査 | (6) 衛生行政報告例 |
| (3) 人口動態調査 | (7) 医療施設動態調査 |
| (4) 病院報告(患者票、従事者票) | (8) 医師・歯科医師・薬剤師調査 |

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6	各種統計調査の実施率	100%	100%	100%	100%	予定された調査依頼戸数、説明会開催、審査の完全実施を目指した	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標についてそれぞれ目標値を達成できたため				引き続き適正な統計調査を実施していく。			

7 災害時医療対策事業(生活衛生課)

災害時医療救護所等に備蓄した医療用セットの保守更新を行い、大規模な地震災害から市民の生命を守り、健康被害を軽減するための備えを図った。

区 分	救護所等数	更新箇所数	救護所内訳
葵区・駿河区	61	61	救護所等52箇所、山間地診療所4箇所、コミュニティ防災センター5箇所
清水区	29	29	小・中・高校27校、医療資機材設置箇所2箇所

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7	更新業務の実施率	100%	100%	100%	100%	災害時医療セット更新業務の完全実施を目指した	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標にある保守セット数の更新配備を全施設(90施設)で実施出来たため				引き続き適正な更新配備を実施していく。			

8 医務薬務監視指導事業(生活衛生課)

医療法・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づき、医療施設・薬局・医薬品販売業等の監視指導を実施し、保健衛生の向上や医薬品等の品質確保を図った。

(1) 医務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
病 院	29	29
一 般 診 療 所	551	115
歯 科 診 療 所	354	71
助 産 所	23	0
歯 科 技 工 所	162	4
施 術 所	764	35
衛 生 検 査 所	7	4
合 計	1,890	258

(2) 薬務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
薬 局	395	166
薬局医薬品製造業等	92	3
医薬品販売業	281	93
医薬品製造業等	165	-
高度管理医療機器販売業等	751	292
管理医療機器販売業等	3,136	231
医薬品等業務上取扱者	-	113
毒物劇物販売業	458	89
毒物劇物製造業等	22	8
要 届 出 業 等	25	7
毒物劇物業務上取扱者	-	3
合 計	5,325	1,005

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
8(1)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した	100%	A	
8(2)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した	100%	A	
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
8(1)	A	立入検査を計画通り実施し、成果指標である指摘改善率が目標に達したため				引き続き適正な監視指導を行っていく。			
8(2)	A	立入検査を計画通り実施し、成果指標である指摘改善率が目標に達したため				引き続き適正な監視指導を行っていく。			

主要事業の内容

2目 救急医療対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
614,411,000	598,575,107	0	15,835,893
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健医療課	1 急病センター費	275,331,968	急病センター管理費
	2 救急医療推進費	323,243,139	救急医療対策事業費

◎ 主要施策の成果

1 急病センター費

静岡市急病センターの指定管理者に(一社)静岡市静岡医師会を指定し、毎夜間(午後7時から午後10時まで)における救急患者に対する安定的な医療の確保を図った。

診療科目：内科・小児科・外科(耳鼻咽喉科及び眼科は自宅待機医制で対応)

<利用状況> ※疾患別分類

単位:人

内科	小児科	外科	耳鼻咽喉科	眼科	産婦人科	皮膚 泌尿器科	その他	計
8,085	6,008	4,729	455	156	27	1,848	63	21,371

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①毎夜間の実施②昨年度並の受診患者数	①365日 ②22,643人	①365日 ②22,057人	①365日 ②22,065人	①366日 ②22,392人	①年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。 ②直近5年の平均を目標値とした。	①365日 ②21,371人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①目標どおり実施した。 ②ほぼ昨年度並の受診患者数となった。				引き続き指定管理者と連携して適正な運営を行う。			

2 救急医療推進費

(1) 在宅当番医制運営費

在宅当番医制の運營業務を葵区・駿河区は(一社)静岡市静岡医師会に、清水区については(一社)静岡市清水医師会に委託し、また、由比・蒲原地区については、本市・富士市・関係機関により組織した救急医療庵原地区連絡協議会から(一社)庵原医師会に委託し、休日、夜間等における救急患者に対する医療の確保を図った。

主 要 事 業 の 内 容

【葵区・駿河区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの診療所数	備 考
日曜、祝日 及び 年末年始 (12月30日 ～1月3日)	内 小 科	8:30～19:00	3	
	小 児 科		1	
	外 科		2	
	産 婦 人 科		1	(注1)
	耳 鼻 科、眼 科		各 1	(注2)
土 曜 日	内 小 科	13:00～19:00	2	
	外 科		1	
毎夜間(待機)	耳 鼻 科、眼 科	19:00～22:00	各 1	(注2)

(注1) 第1・第3日曜日のみ。(注2) 清水区と一体制で実施

【清水区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの診療所数	備 考
日曜、祝日 及び 年末年始 (12月30日 ～1月3日)	内 科	8:30～19:00	1～3	
	小 児 科		1	
	外 科		1	
	産 婦 人 科		1	(注1)
	耳 鼻 科、眼 科		各 1	(注2)
	皮 膚・泌 尿 器 科	8:30～18:00	1	(注3)
土 曜 日	内 科	13:00～19:00	1～2	
	小 児 科		1	
	外 科		1	(注4)
毎夜間(待機)	耳 鼻 科、眼 科	19:00～22:00	各 1	(注2)

(注1) 月1回程度

(注2) 葵区、駿河区と一体制で実施

(注3) 皮膚科は3か月に2回程度、泌尿器科は3か月に1回程度

(注4) 第2・第4・第5土曜日のみ(第1・第3土曜日は、二次救急の市立清水病院が担当)

(由比・蒲原地区)

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの診療所数	備 考
平日の夜間	内科・外科	18:00～翌朝8:30	1(注1)	(注2)
土曜・日曜・祝日及び年末年始 (12月30日～1月3日)の夜間		17:00～翌朝8:30		
土曜日		13:00～17:00		
日曜、祝日及び年末年始(12月30日～1月3日)		内科・小児科・外科		8:30～17:00

(注1) 複数の診療科目を1診療所等で担当

(注2) 共立蒲原総合病院が担当

(注3) 診療所と共立蒲原総合病院が交互に担当

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	年間当番実施日数①毎夜間(庵原地区のみ)②土曜日③日曜・祝日	①365日 ②49日 ③72日	①365日 ②49日 ③71日	①365日 ②50日 ③71日	①366日 ②51日 ③71日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	①365日 ②49日 ③72日	①A ②A ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①、②、③ともに目標どおり実施した。				市民に対する救急医療確保のため、引き続き在宅当番医制維持について医師会との協議を継続していく。			

(2) 病院群輪番制運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、市内の公的病院により組織された病院群で運営されている輪番制方式による二次救急医療に対し補助金を交付することにより、その運営を支援し、休日、夜間等における入院治療等を要する重症患者に対する医療の確保を図った。

【葵区・駿河区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの病院数
毎 夜 間	内 科 、 外 科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小 児 科		1 (注)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内 科 、 外 科	8:30～17:00	各 1
	小 児 科		1 (注)

(注) 市内で1病院

【清水区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの病院数
毎 夜 間	内 科 、 外 科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小 児 科		1 (注)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内 科 、 外 科	8:30～17:00	各 1
	小 児 科		1 (注)

(注) 市内で1病院

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	休日又は夜間の年間当番実施日数	365日	365日	365日	366日	二次救急体制は、365日確保する必要があるため、暦通りの実施日数を目標値とした。	365日	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	3診療科(内科、小児科、外科)全てにおいて、年間を通じて、病院群輪番制の円滑な運営を実施できた。				清水地域における内科、小児科、外科当番数の増加を図るため、医師等確保対策補助金等の活用を促し、各病院の初期救急、二次救急に対応する医師等医療職の確保を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 救急歯科センター運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、救急歯科センターを開設している(一社)静岡市静岡歯科医師会に補助金を交付することにより、その運営を支援し休日における歯科救急患者に対する医療の確保を図った。

診療時間：日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)の9時から17時まで

総患者数：1,437人(1日当たり 19.68人)

診療日数：73日(日・祝日・12月29日～1月3日)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	日祝日等における救急歯科診療対応日数	73日	72日	72日	72日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	73日	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	所定日数の診療が実施できた。				救急歯科センターの利用を促進するため、歯科医師会と連携して周知活動を行っていく。			

3目 看護専門学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
185,221,000	150,851,600	0	34,369,400
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
静岡看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	42,395,352	静岡看護専門学校運営経費
清水看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	108,341,248	清水看護専門学校運営経費

◎ 主要施策の成果

看護専門学校運営事業(静岡看護専門学校・清水看護専門学校)

保健師助産師看護師法に基づく看護師養成所及び学校教育法に基づく専修学校として、看護教育を実施し、看護師の養成を図った。

(1) 学生数

単位:人

区 分	静岡看護専門学校				清水看護専門学校			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
定員	40	40	40	120	40	40	40	120
30年度当初	42	45	44	131	41	41	37	119
30年度末	40	41	44	125	39	40	37	116

(2) 平成31年3月卒業生の就職状況

単位:人

区 分	静岡病院	清水病院	市内病院	県内病院	県外病院	進学・その他	計
静岡看護専門学校	29	0	7	4	0	4	44
清水看護専門学校	0	31	6	0	0	0	37

主要事業の内容

1 静岡看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延50人参加し、看護師国家試験対策のため、支援授業を196時間行った。また、入学定員確保のため、延63校の高校を訪問し、オープンキャンパスを2回開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①新年度入学者数 ②看護師国家試験合格率	①40人 ②100%	①42人 ②100%	①40人 ②100%	①49人 ②100%	①定員数40人の入学者確保 ②卒業生全員の看護師国家試験合格	①37人 ②100%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①定員に満たないものの、定員の92.5%となる37人の入学者を確保できた。 ②3年生全員が合格し、10年連続で合格率100%を達成できた。				少子化・大学志向の進展により学生確保が難しくなっているため、入試日程の調整等受験しやすい環境整備と、ホームページの充実など魅力ある情報発信に努める。 また、看護教員の能力向上と、国試に向けた模試結果の分析を強化し、きめ細やかな指導を推進する。			

2 清水看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延93人参加し、看護師国家試験対策のため、支援授業を288時間行った。また入学定員確保のため、延べ67校の高校を訪問し、オープンキャンパスを1回開催した。

また、令和元年度の助産学科開設に係る準備として、校舎の改築工事及び必要な物品等を購入する等、学習環境の整備を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	①新年度入学者数 ②看護師国家試験合格率	①40人 ②100%	①40人 ②100%	①41人 ②94.9%	①37人 ②100%	①定員数40人の入学者確保 ②卒業生全員の看護師国家試験合格	①39人 ②100%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①概ね定員40名の入学者を確保できた ②3年生全員が合格し、合格率100%を達成できた。				受験日程の設定や広報により、より受験しやすい環境整備や魅力的な情報発信を行う。 また、国家試験合格率100%を目指し、チューター制による学生支援を充実させる。			

主要事業の内容

4目 環境政策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
184,618,000	153,984,873	0	30,633,127
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境創造課	1 環境行政一般経費	4,717,556	環境創造課一般事務経費
	2 環境保全計画費	37,314,885	地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業等に要する経費
	3 自然環境保全対策費	24,449,077	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業、生物多様性地域戦略推進事業等に要する経費
	4 風力発電施設管理費	9,912,540	風力発電施設の維持管理等に要する経費
環境保全課	1 環境行政一般経費	867,855	環境保全課一般事務経費
	2 大気汚染等防止対策費	49,289,556	大気汚染等常時監視業務、大気汚染常時監視施設整備事業、工場・事業場に係る大気汚染規制業務等に要する経費
	3 水質汚濁防止対策費	17,120,264	河川等水質監視業務、水質汚濁事故対応業務、土壌汚染対策業務に要する経費
	4 地下水利用対策費	1,180,106	地下水利用の適正化の推進に要する経費
	5 騒音等防止対策費	7,130,534	騒音・振動の防止に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 環境保全計画事業(環境創造課)

地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業等を推進した。

(1) 環境保全事業

① 地球温暖化対策普及啓発事業

静岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民に地球温暖化防止及び省エネに関する取組の意識醸成を図るため、清水エスパルスの情報発信力を活用し、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)を推進し普及啓発を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)①	COOL CHOICE 賛同者数	8,000人	11,840人	7,950人	—	これまで賛同者数を目標としていたが、実際に省エネ行動を促す取組に変更したため、H28と同等の目標を設定した。	9,630人	S
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成したため。					今後は、新たな層から賛同者を得る必要があるため、エスパルスホームゲーム以外での活動や環境関連イベント以外での活動を行っていく。		

主要事業の内容

② 中小企業者向け省エネルギー対策支援事業

エコアクション21又はISO14001を取得した中小企業者、省エネアドバイザーの派遣を受け、二酸化炭素削減計画書を作成した中小企業者に対して補助金を交付し、省エネ設備の導入を促すことで二酸化炭素の排出削減を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)②	支援事業実施に伴う二酸化炭素排出削減量	30.0t-CO ₂	31.7t-CO ₂	22.9t-CO ₂	12.8t-CO ₂	各支援事業が利用されることにより、削減が期待される二酸化炭素排出量の積上げにより設定した。	121.8 t-CO ₂	S
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	支援事業の周知を強化したことにより、省エネアドバイザーの派遣件数や補助金の問い合わせ件数が増加したため。					新たに工事施工業者や会計士への事業の周知を行い、周知範囲の拡充を図り、さらなる補助交付件数の増加に繋げる。		

③ 水素タウン促進事業

本市の地域特性を踏まえ水素エネルギーを活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向け、あらゆる世代に対し普及啓発活動を実施し、水素エネルギーに関する意識の醸成を図った。特に若年層を対象とした普及啓発では、静岡科学館る・く・ると連携して科学教室を計16回開催し、600人が参加した。また、小中学校での出前授業は、10校で21回開催し、811人が参加するなど、新たな層に対し啓発を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)③	イベント来場者の水素エネルギーへの理解度	80.0%以上	89.0%	—	—	これまで理解度に関するデータを収集したことがないため、省エネ行動に結びついている人の割合(70%~85%)を参考とし目標値を80%とした。	80.2%	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	水素・燃料電池展の開催や小中学校へ出前授業などを通し、あらゆる世代層に向け水素エネルギーへの理解を深めることで目標を達成できたため。					水素需要を拡大していくためには、需要家側である市民・事業者の理解の促進が必要であるため、イベント開催にあたり来場者が増加する取組の実施や環境教育のさらなる拡充を図るなど普及啓発活動を充実させていく。		

2 自然環境保全対策事業(環境創造課)

静岡市環境基本計画に基づき、本市の豊かな自然環境の保全と環境意識の啓発を図った。

(1) 環境保全事業

① 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業

平成26年度に策定した南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(静岡市域版)に基づき、高校生を対象とした高山植物保護セミナーの開催及び南アルプスを生息の南限とするライチョウの生息状況を調査するサポーターの養成並びに中央新幹線建設事業に伴う環境変化を把握するための希少動植物調査を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)①	南アルプスユネスコエコパークの認知度	54%	48%	48%	51%	平成27年度の51%に対して30年度に54%とする目標に向け、1%ずつの増加を設定した。	47%	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	ライチョウサポーター養成講座では、定員を大幅に超える応募があり、イベント等への出展も目標値の5回を大きく上回る12回を実施したものの、エコパークの認知度は、目標値を下回ったため。				令和元年度から4年間の中期実行計画の着実な実施に向け、庁内の連携はもとより、国、県、関係市町村、地域団体等とのより一層の連携を進める。また、出前講座の実施やイベント等への出展の他、効果的な周知方法を検討し、認知度向上を図る。			

② 生物多様性地域戦略推進事業

「静岡市生物多様性地域戦略」に基づき、市民への啓発事業として生物多様性こどもフェアの開催、環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」の運営等による情報発信、外来種の適正管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)②	環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」閲覧数	33,000件	30,147件	28,338件	55,280件	平成29年度実績の10%増の33,000件を目標値として設定した。	33,899件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	庁内各課や市民活動団体等と連携し、環境関連事業の情報を収集、積極的にウェブサイトの記事を掲載することで、多くの人に情報を発信することができた。また、特定外来生物等が発見された際には早急に記事を掲載することで、市民への注意喚起に役立てることができた。				引き続き庁内で連携し環境関連イベントに係る情報を収集し、発信していく。また、市民の関心が高い特定外来生物などの情報についても積極的に発信し注意喚起を行っていく。			

3 環境監視事業(環境保全課)

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、土壌汚染対策法等に基づく監視業務を実施し、環境保全の推進を図った。

(1) 大気汚染等防止対策事業

① 大気常時監視業務

大気汚染物質(二酸化硫黄等7物質)及び有害大気汚染物質(揮発性有機化合物等22物質)について、大気中濃度の常時監視を実施した。

② 大気常時監視施設の整備事業

機器整備計画に基づき、耐用年数を経過した機器5台を更新した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1) ①②	①常時監視実施率 ②環境基準達成率(SO ₂ 、NO ₂ 、SPM)	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①環境基準の達成状況を評価するために必要な年間有効測定時間数を確保する。 ②事業場立入等により削減可能な項目について環境基準を達成する。	①100% ②100%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各測定局の維持管理を適切に行い、環境基準達成を評価するために必要な年間有効測定時間数を確保し、SO ₂ 、NO ₂ 、SPMについて環境基準を達成した。				平成30年度に更新し、令和元年度から稼働している大気汚染常時監視テレメータシステムが安定稼働できるよう注視していく。			

③ 工場・事業場に係る大気汚染規制業務

ばい煙発生施設等を有する事業場の立入検査を80件、煙道測定調査(ばいじん、ダイオキシン類等)を11件実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)③	排出ガスの管理に関する法令遵守の割合	90%	94%	93%	94%	立入検査時等の指導により基準超過をなくす。	94%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	排出基準違反が5件(うち自主測定未実施が4件)あったが、全件について直ちに改善措置を実施した。				法令遵守率のさらなる向上のため、届出者、自主測定等の遵守状況に鑑み、立入計画における立入検査の頻度を見直していく。			

(2) 水質汚濁防止対策事業

① 河川等水質常時監視業務

市内の河川等、海域、湖沼等の公共用水域90地点及び地下水46地点において水質調査を実施した。また、有害物質を使用する事業場等の立入検査を70件実施し、排水基準遵守の徹底と自主管理を促進するとともに、基準違反のあった事業場に対し改善指導を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)①	①年間測定計画達成率 ②環境基準の達成度 ③排水の管理に関する法令遵守の割合	①100% ②100% ③90%	①100% ②91% ③89%	①100% ②100% ③85%	①100% ②93% ③85%	①環境基準の達成状況を評価するために策定した測定計画を完全実施する。 ②すべての地点でBOD又はCODについて環境基準を達成する。 ③立入検査時等の指導により基準超過をなくす。	①100% ②100% ③96%	①A ②A ③S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①測定計画に基づく調査を完全実施した。 ②環境基準が設定されている11地点すべてで達成した。 ③排水基準違反が3件(うち自主測定未実施が2件)あったが、全件について直ちに改善指導を行った。				立入検査時に、自主測定の実施と排水処理施設の適正な維持管理について指導を行い、立入検査時に行う排水水質検査での基準超過をなくしていく。			

② 水質汚濁事故対応業務

公共用水域で発生した水質汚濁事故全件について、関係機関と連携して速やかに対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)②	水質汚濁事故によって市民生活に支障が生じた件数	0件	0件	0件	0件	水質汚濁事故発生の際、迅速に対応し、市民生活に支障を生じさせることなく処理を完了する。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	発生したすべての水質汚濁事故に迅速に対応し、市民生活に影響を与えることなく、処理を完了した。				他課の類似事業や他都市の状況を調査し、委託による効果を検証することにより効率的な手法を検討する。			

主要事業の内容

(3) 地下水利用対策の推進

静岡県地下水の採取に関する条例に基づき届出書の審査等を行った。また、静清地域地下水利用対策協議会を運営し、地下水調査(地下水位・塩水化・自噴量)を63地点で行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(3)	①地下水位の著しい低下が生じなかった観測井の割合 ②塩水化が著しく進行しなかった観測井の割合 ③自噴量の著しい低下がなかった観測井の割合	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③91%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	地下水が適正に利用されていることを、各種調査(地下水位・塩水化・自噴量)の結果により確認する。	①100% ②100% ③91%	①A ②A ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①すべての調査地点において、地下水位の著しい低下は確認されなかった。 ②すべての調査地点において、塩水化の著しい進行は確認されなかった。 ③自噴量が減った地点があったが、豊水期には例年の量まで回復し、ほかは異常がなかった。				自噴量調査において、増減を繰り返している1地点で、今後も継続して監視を行う。			

(4) 生活環境における騒音監視業務

各種騒音等調査(一般環境・新幹線・道路交通振動・航空機)を54地点、自動車交通騒音調査を21地点で行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(4)	①年間測定計画達成率 ②環境基準達成率(一般環境騒音) ③環境基準達成率(自動車交通騒音)	①100% ②100% ③100%	①100% ②80% ③98%	①100% ②85% ③97%	①100% ②85% ③98%	①環境基準の達成状況を評価するために策定した測定計画を完全実施する。 市として対策が可能な②一般環境騒音③自動車交通騒音についてすべての調査地点で環境基準を達成する。	①100% ②90% ③98%	①A ②A ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①測定計画に基づく調査を完全実施した。 ②調査を行った20地点中2地点で環境基準を超過した。 ③ほとんどの区間で環境基準を達成した。				基準値超過地点について原因を調査し、適切な対応を検討する。			

主要事業の内容

5目 環境保健研究所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,859,000	74,071,094	0	14,787,906
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健研究所	1 研究所管理運営費	19,449,718	環境保健研究所の一般事務費及び調査研究経費
	2 公衆衛生試験検査費	37,979,617	衛生理化学・微生物検査経費及び機器整備経費
	3 環境試験検査費	16,641,759	環境科学検査経費及び機器整備経費

◎ 主要施策の成果

1 試験検査

公衆衛生及び環境に係る試験検査を完全実施し、市民の健康と安全の確保を図った。

単位:件

公衆衛生試験検査					環境試験検査			合計
微生物検査	理化学試験				理化学試験			
	食品	家庭用品	医薬品等	その他	水質	大気	悪臭	
4,362	223	108	20	41	317	162	27	5,260

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	迅速かつ正確な結果の提供による処理対応満足度	100%	100%	100%	100%	市民の健康と安全を確保するには全ての依頼検査に対応する必要があるため100%として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての依頼検査に対し、迅速かつ正確に対応することができた。				引き続き全ての依頼検査に迅速かつ正確に対応することができるよう、検査機器の保守点検を確実に実施するとともに、なお不具合が生じた場合には迅速に修繕を行っていく。			

2 検査機器整備

信頼性の高いデータを迅速に提供するため、機器の更新等を行い、検査体制を強化した。

ガスクロマトグラフ質量分析計、遺伝子増幅装置、自動核酸抽出装置 他

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	機器整備による処理対応満足度	100%	100%	100%	100%	市民の健康と安全を確保するには、全ての依頼検査に対応可能な体制を整える必要があるため100%として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり機器を整備し、全ての依頼検査に対応可能な体制を維持することができた。				全ての行政依頼検査について、的確に対応することが可能な体制を維持するべく機器を整備していく必要があるため、機器購入の優先順位を精査し、機器整備計画を定期的に見直していく。			

3 情報発信、市民学習支援等

環境、保健衛生に関する調査研究、情報発信等を行い、市民生活の安全、安心の確保に努めた。

(1) 調査研究

市民生活に密着した課題、検査技術の向上等をテーマとした調査研究を実施し、情報提供を図った。

(2) 情報発信

年報及び「環境保健研究所ホームページ」により、研究内容、試験検査結果等の情報提供を行った。

(3) 市民学習支援

① 夏休み講座「ぶんぶんごまと色のふしぎ」

静岡科学館る・く・るで開催のサイエンスフェスティバルinる・く・る2018「青少年のための科学の祭典」第22回静岡大会に出展した。参加人数 255人

② 食の安全教室「研究所の概要、食品添加物の話と実験」

市内の小学校6校に対し述べ7回開催した。参加人数合計516人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(3)①	出展したブースにおける体験人数	200人	280人	235人	150人	前年度と同様の工夫をすることでより多くの子もたちに科学の楽しさを体験させることを目指し、200人を目標値として設定した。	255人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	体験時間を考慮のうえ出展内容を精査したことにより、目標を大きく上回る人数の子もたちに科学に興味を抱かせる体験をさせることができた。				今後も多くの子もたちに科学の不思議さ、楽しさを実感してもらうことのできるテーマを設定のうえ、引き続き実施していく。			

主要事業の内容

6目 斎場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
319,880,000	316,907,096	0	2,972,904
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 斎場運営経費	316,907,096	斎場の管理運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 斎場運営事業

静岡斎場、清水斎場、庵原斎場及び静岡斎場井川分場の4か所で火葬業務を行った。

(1) 火葬取扱件数

市内4斎場における火葬取扱件数については、市内者8,122件、市外者269件、合計8,391件であった。

(2) 斎場使用料収入

市内4斎場における斎場使用料収入については、8,400件、91,950,000円であった。

(3) 霊柩自動車利用状況

市内4斎場における霊柩自動車利用状況については使用許可3,224件、使用料収入は、17,384,700円であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①滞りない火葬業務の実施 ②管理瑕疵による事故件数	①100%実施 ②0件	①100% (8,353件) /8,353件) ②0件	①100% (8,226件) /8,226件) ②0件	①100% (8,064件) /8,064件) ②0件	①火葬業務は、火葬需要に対応して100%実施する必要があるため、100%実施を目標値として設定した。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値として設定した。	①100% (8,391件) /8,391件) ②0件	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	火葬業務の完全実施を達成できた。				今後も火葬需要の増加が見込まれるため、引き続き適正な業務運営を行い、火葬需要に応じた火葬業務の完全実施を図る。			

主要事業の内容

7目 墓地費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,805,000	31,206,730	0	2,598,270
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 霊園管理経費	25,108,330	市営墓地及び市営納骨堂維持管理経費
	2 霊園整備費	6,098,400	無縁慰霊碑増設に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 霊園管理事業

市営墓地(愛宕・沓谷・沼上・清水大平山)及び市営納骨堂(愛宕)の維持・管理並びに新規利用者の受付業務を実施した。

(1) 市営墓地の利用状況

市営墓地の利用状況としては、市内4霊園において9,163件の許可区画があり、そのうち85件の新規利用許可を実施した。

(2) 市営納骨堂の利用状況

市営納骨堂の利用状況としては、期限付収蔵1,645体、永年収蔵4,009体の遺骨の収蔵があり、そのうち期限付収蔵218体、永年収蔵491体の新規利用許可を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	供給した墓地の区画数	85区画	75区画	80区画	70区画	沼上霊園の新規造成区画を令和4年度まで一定区画数を安定的に供給する計画としている。当該年度の目標値は沼上霊園新規墓地55区画に愛宕霊園の返還墓地を加えた85区画とした。	85区画	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標墓地区画数を供給することができた。				計画に基づく墓地募集を実施しているが、納骨堂の利用などの市民の公的墓地に対する新たなニーズに対応していく。			

主要事業の内容

2 霊園整備事業

増加傾向にある無縁故遺骨の対応として、沼上霊園に埋蔵施設を増設した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	設置工事の進捗率	100%	85% (沼上霊園無縁故遺骨埋蔵施設増設工事)	100% (沼上霊園無縁故遺骨埋蔵施設増設工事詳細設計)		第3次静岡市総合計画前期実施計画において、無縁故遺骨埋蔵施設増設工事が計画されていることから進捗率100%を目標とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	沼上霊園無縁故遺骨埋蔵施設増設工事を完了した。				施設の老朽化対策を計画的に実施し、市民のニーズに対する安定した供給を継続していく必要がある。			

8目 興津川保全基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	61,892	0	38,108
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境創造課	1 興津川保全基金積立金	61,892	興津川保全基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 興津川保全基金積立金

興津川流域の環境を守り育てていくための興津川保全基金へ運用利子を積み立て、興津川保全事業の推進を図った。

単位:円

平成29年度末基金現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末基金現在高
	増	減	
251,622,571	61,892	0	251,684,463

9目 斎場建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
93,251,000	87,989,760	0	5,261,240
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 斎場建設費	87,989,760	旧清水斎場火葬棟等解体工事

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 旧清水斎場火葬棟等解体

旧清水斎場火葬棟を周辺環境に影響を及ぼさないように解体した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	事業の進捗率	100%	10%	-	-	旧清水斎場解体事業は、第3次静岡市総合計画前期実施計画において平成29年度から平成30年度の2か年で実施する計画としているため、事業の進捗率を目標値として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	解体工事を完了した。				解体工事は完了したが、地中に支障物が残存し、次の土地利用に支障となるため、対策を講じる必要がある。			

主要事業の内容

2項 保健予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,618,776,000	5,207,019,480	0	411,756,520

1目 保健管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,045,068,000	845,698,636	0	199,369,364

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 保健予防一般経費	1,599,854	保健予防課及び保健所清水支所一般事務費等
	2 医療扶助費	818,483,842	各種医療費給付に係る経費
	3 難病対策費	15,788,068	難病対策の推進等に係る経費
	4 自立支援給付費	8,193,872	自立支援医療費(育成医療)の支給に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 医療費給付事業

(1) 小児慢性特定疾病医療費給付事業

児童福祉法に基づき、慢性疾病にかかり長期にわたって療養を必要とする児童の医療費を助成し、児童の健全な育成を図った。

医療費公費負担額 160,813,008円(日常生活用具分除く)

支給決定実人員 672人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (8,762件)	100% (8,157件)	100% (7,528件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (8,738件)	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	全て適正に事務処理を実施した。					引き続き適正な事務処理に努める。		

(2) 未熟児養育医療費給付事業

母子保健法に基づき、出生時の体重が2,000g以下又は未熟児性を有する乳児の入院医療費等を全額助成し、乳児の健康の保持及び増進を図った。

医療費公費負担額 38,720,236円

支給決定実人員 124人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (302件)	100% (396件)	100% (381件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (341件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

2 難病対策事業

(1) 指定難病医療費給付事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者の医療費を助成することにより対象患者の良質かつ適切な医療の確保を図った。

医療費公費負担額 606, 519, 371円

支給決定実人員 4, 523人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	—	—	—	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (52,982件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

(2) 難病患者等支援事業

難病患者等ホームヘルパー養成研修、訪問相談及び難病医療相談会の実施により、難病患者等の居宅療養生活を支援し、難病対策の推進を図った。

難病患者等ホームヘルパー養成研修の実施回数 1回

訪問相談件数 152件

医療相談会の開催回数 3回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	在宅療養支援計画の策定件数	8件	9件	8件	6件	過去3か年の平均値を基に設定。	8件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり事業を実施することができた。				引き続き、在宅療養支援計画に基づく支援を行い、必要に応じて再評価を行う。			

主要事業の内容

(3) 難病患者介護家族リフレッシュ事業

在宅で気管切開を伴う人工呼吸器を使用する難病患者等を介護する家族等を対象に、「在宅支援事業」と「就学支援事業」を実施し、介護負担の軽減や介護力の回復につなげた。

補助申請件数 117件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (9人)	100% (7人)	100% (10人)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (7人)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

(4) 難病相談支援センター事業

市民の難病に対する理解を深めるとともに、難病患者及びその家族等の相談、交流活動、就労の支援を行い、難病患者及びその家族の療養生活の質の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(4)	相談利用件数	360件	—	—	—	移譲により本年度から事業を開始したため、1ヶ月の相談件数を30件と見込み算出。	355件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね当該年度の目標値を達成できた。				新規申請時・更新申請時に支援センターのチラシを配布するなど、更に事業周知に努める。			

3 自立支援医療費(育成医療)支給事業

障害者総合支援法に基づき、身体に障がいを持つ児童等の医療費を助成し、障がいの軽減又は除去を図った。

医療費公費負担額 3,508,886円(装具分除く)

支給決定実人員 78人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (760件)	100% (874件)	100% (880件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (227件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

主要事業の内容

2目 精神保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,532,114,000	2,401,526,881	0	130,587,119
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害者福祉課	1 精神保健対策費	290,269	重度心身障害者医療費助成事業(事務費)
	2 医療扶助費	34,797,310	重度心身障害者医療費助成事業
	3 地域生活支援事業費	17,607,161	地域生活支援事業(移動支援)
	4 自立支援給付費	2,094,798,827	自立支援給付費、自立支援医療費(精神通院)の支給事業
こころの健康センター	1 こころの健康センター費	29,706,152	精神保健福祉の向上を図るための経費
精神保健福祉課	1 精神保健対策費	39,147,798	精神障害者交通費助成事業、精神科救急医療対策事業等
	2 医療扶助費	81,706,859	入院医療費助成事業、措置入院費公費負担
	3 精神保健振興費	2,097,000	精神保健福祉団体等への助成
	4 地域生活支援事業費	96,145,738	地域生活支援事業費
	5 自殺対策事業費	4,141,867	自殺対策事業費、自殺対策推進事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 自立支援給付費(障害者福祉課)

(1) 自立支援給付費

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、精神障がい者の日常生活を支援するとともに、自立と社会参加の促進を図った。

① 障害福祉サービス

区分	事業者数	利用状況	給付額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	55事業所	延べ利用時間 42,754時間 通院等乗降介助 延べ13回	132,616,942円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護)	144事業所	延べ利用日数 117,558日	876,393,692円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援)	27事業所	延べ利用人数 984人	86,550,286円
短期入所サービス	7事業所	延べ利用日数 244日	2,484,917円

② 相談支援給付費

区分	延べ支給人数	支給額
計画相談支援給付費	2,541人	32,538,780円
地域相談支援給付費	35人	359,171円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	制度の円滑な運用及び必要サービスの量の確保	①(訪問系) 延べ利用時間 36,812時間 ②(日中系) 延べ利用日数 113,136日 ③(居住系) 延べ利用人数 962人	①(訪問系) 延べ利用時間 38,705時間 ②(日中系) 延べ利用日数 106,513日 ③(居住系) 延べ利用人数 862人	①(訪問系) 延べ利用時間 33,637時間 ②(日中系) 延べ利用日数 99,092日 ③(居住系) 延べ利用人数 856人	①(訪問系) 延べ利用時間 30,667時間 ②(日中系) 延べ利用日数 82,327日 ③(居住系) 延べ利用人数 725人	①平成27-28年度の利用率の増加率を算出し、平成28年度の実績に増加率を乗じて利用率の目標値を設定。 ②平成28年度の実績から一人当たりの利用率を算出し、平成29年度の見込み利用者数に一人当たりの利用率を乗じて利用率を設定。 ③平成28年度の実績値に、平成29年度に事業所新規開設等の増加要因を考慮し利用率を設定。	①(訪問系) 延べ利用時間 42,754時間 ②(日中系) 延べ利用日数 117,558日 ③(居住系) 延べ利用人数 984人	①S ②A ③A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	概ね目標どおり実施し必要なサービスを提供することができたため。			引き続き次年度の目標に向け、必要なサービスの提供に努めていく。				

(2) 自立支援医療費(精神通院医療)

障害者総合支援法に基づく精神科病院等の通院医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、精神障がい者に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	確実な医療費助成の実施	完了	完了	完了	完了	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	完了	A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	適正に事務を実施したため。			公費の適正な支給を図るため、レセプト内容・資格確認等により精度の高い審査を行う必要がある。				

2 相談診療事業(こころの健康センター)

複雑困難なこころの悩みや病を抱えた方を対象に相談、助言及び診療による問題解決を図った。

(CBT外来158回、個別相談の実施:840回)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	相談に対し情報提供等必要な対応を行った件数の割合	100%	100%	100%	100%	相談員のスキルアップを図り、相談内容の多様化や来所する相談者の立場等に配慮して、丁寧に適切に対応することを目標として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り事業を実施し、目標とする成果を達成することができた。				相談内容の多様化や、来所する相談者の立場や状況に配慮した、細やかな相談対応が求められるため、今後も事業周知を積極的に行うとともに、事例検討や研修会等を通じた職員の技能向上に努める。			

3 精神医療審査会事務事業(こころの健康センター)

精神科病院に入院している精神障がい者の処遇等について審査し、適正な医療及び保護の確保を図った。
 (医療保護入院者入院届:839件、措置入院者定期病状報告書:16件、医療保護入院者定期病状報告書:180件、退院等の請求:42件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	退院等請求の受付から審査結果送付までの期間	平均30日	平均30.8日	平均27.0日	平均27.1日	法定受託事務として、厚生労働省より、退院等請求から審査結果送付までの期間について「おおむね一か月」との基準が示されているため設定した。	平均33.9日	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	平成28年度までは目標達成できたが、平成29年度からは退院等請求から結果送付までの平均処理期間が延びてしまい、目標値を達成することができなかった。				審査を行う合議体において、退院等請求者に対する意見聴取が可能な委員をバランスよく配置するとともに、円滑に意見聴取が実施できるような審査体制を整備する。			

4 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給認定判定事業(こころの健康センター)

精神障害者保健福祉手帳の等級判定、自立支援医療費の認定に係る適否判定を行い、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進及び医療費自己負担の軽減等の実現を図った。
 (精神障害者保健福祉手帳:2,215件、自立支援医療費(精神通院):4,761件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	各区障害者支援課進達から判定結果送付に至るまでの期間	平均9日以内(土日含む)	平均9日以内(土日含む)	平均9日(土日含む)	平均9日(土日含む)	年間計画を立てて概ね2週間ごとに判定会を開催し、標準処理期間内に交付できるよう、申請・交付窓口である各区障害者支援課での所要日数も踏まえて設定した。	平均9日以内(土日含む)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り判定会を開催し、目標とする期間内に事務処理を実施することができた。				引き続き適正な判定が実施できるよう、申請書類の事前チェックを実施し、目標期間内の結果送付のため、迅速かつ正確な事務処理を行う。			

主要事業の内容

5 うつ病回復プログラム(こころの健康センター)

長期間うつ病で治療中の方を対象に集団認知行動療法を中心としたうつ病回復プログラム事業を実施し、うつ状態からの回復を図った。(修了者数:24人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	通所終了時にうつ病評価尺度が改善した人	100%	100%	100%	100%	修了者全員のうつ状態の改善を目標として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の計画以上事業及び周知活動を実施することができた。うつ病評価について改善率100%を達成できた。				多様化するうつ病患者に対するプログラム内容の充実を図り、プログラム修了後も効果を維持できるようなフォロー体制の在り方を検討する。			

6 精神保健地域支援事業(こころの健康センター)

精神保健福祉関係機関に対し専門的研修等を行い、精神保健福祉活動の技術的水準の向上を図った。(教育研修:2回、技術援助:164件、調査研究:3件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6	研修会後のアンケート	「役立つ(ヒントになった)」95%	「役立つ(ヒントになった)」100%	「役立つ(ヒントになった)」95.7%	「理解できた(ヒントになった)」94.6%	技術援助及び調査研究は目標値設定が困難であることから、目標値は教育研修に絞ることとし、過去の実績と同程度の数値目標とした。	「役立つ(ヒントになった)」86.8%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修会に対する参加者の満足度は目標値を概ね達成できた。				成果指標であるアンケートの満足度は参加者の個人差で数字が左右されるため、研修内容等を毎年見直していく。			

7 うつ病・ストレス対策事業(こころの健康センター)

増加するうつ病などのこころの病に関する普及啓発、人材育成のほか、早期対応のためのうつ病専門電話相談を実施し、うつ病や自殺予防対策について市民の理解促進、対応強化を図った。(講演会、講座の実施:3回、うつ病電話相談:940件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7	講座・講演会参加者アンケート	「理解できた」90%以上	「理解できた」98.5%	「理解できた」99.7%	「理解できた」96.1%	目標値は過去の実績と参加者の個人差を加味して、昨年と同様の数値とした。	「理解できた」97.3%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	計画的に事業を実施することができ、講座・講演会においては参加者から高い満足度が得られた。				予防段階に応じた市民ニーズの把握に努め、講演会のように広く市民を対象とした普及啓発のみならず、電話相談やストレス対策講座など、個別ニーズにも対応できる事業の充実に努め、それぞれをバランスよく実施する。			

主要事業の内容

8 こころの健康づくり事業(こころの健康センター)

こころの健康に関する普及啓発及び関係機関職員等を対象とした教育研修を実施し、こころの健康の推進を図った。(研修会等:13回、講座:6回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
8	研修会及び講座のアンケート	研修「役立つ」平均95% 講座「役立つ」平均98%	研修「役立つ」平均100% 講座「役立つ」平均100%	研修「役立つ」平均87.5% 講座「理解できた」97.0%	研修「活用できる」93.5% 講座「理解できた」97.8%	目標値は、従来と同様に対象者のニーズを踏まえて個別にテーマ設定することから、過去の実績と同程度の数値とした。	研修「役立つ」平均100% 講座「役立つ」平均97.1%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修会等・講座における参加者の満足度は目標値を概ね達成できた。				引き続き実用的な研修会が開催できるよう、関係団体との意見交換を踏まえて研修会を企画していく。			

9 かかりつけ医等研修事業(こころの健康センター)

精神科を専門としない医師等に対し、うつ病の診断治療技術の向上研修を実施し、うつ病の早期発見、早期治療につなげ、自殺対策の一層の推進を図った。(企画委員会:1回、研修会:2回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
9	研修会参加者アンケート	「理解できた」平均85%以上	「理解できた」平均95.5%	「理解できた」95.6%	「理解できた」100%	指標としているアンケートが「理解度」を問う内容であり、参加者の個人差も加味し、目標値としては前年度同様85%と設定した。	「理解できた」平均100%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	専門的かつ多職種による複数の講師で研修を実施したことに加え、研修時間を十分に確保できたため、医師向け及び関係職種向け研修の理解度が100%となり、目標値以上の成果を達成することができた。				成果指標であるアンケートの理解度は参加者の個人差で数字が左右されるため、研修内容等を毎年見直していく。			

10 精神科救急医療対策事業(精神保健福祉課)

休日・夜間の精神科救急医療対策事業を静岡県・浜松市と共同で実施し、緊急に精神科医療を必要とする人が迅速かつ適切な医療を受けられる体制を確保した。(委託料22,581,000円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
10	精神科救急医療体制確保日数	365日 24時間	365日 24時間	365日 24時間	366日 24時間	休日・夜間の緊急時に市民が利用できる医療体制を整備し、毎日24時間実施することを目標とした。	365日 24時間	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡県、浜松市及び関係機関と共同し、精神科救急医療体制を365日24時間実施できた。				関係機関と協議し、より充実した精神科救急医療体制の整備を目指す。			

主要事業の内容

11 精神障害者生活支援センター運営事業(精神保健福祉課)

静岡市支援センターなごやかの管理運営を指定管理にて実施し、精神障がい者の地域での自立した日常・社会生活の推進を図った。(指定管理料31, 853, 000円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
11	①利用者満足度 ②利用者数 ③相談件数	①64.8% ②7,821人 ③2,132件	①73.3% ②6,633人 ③2,997件	①59.5% ②7,915人 ③1,663件	①64.8% ②8,916人 ③1,738件	過去数年の利用状況を踏まえて算出した。	①79.3% ②5,406人 ③2,447件	①S ②C ③S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数については目標値を下回ったが、相談件数・利用者満足度は目標値を上回っており、概ね目標を達成することができたため。				利用者が減少している原因を検証し、利用者数の増加に向けた取り組みを実施する。			

12 精神障害者交通費助成(精神保健福祉課)

精神障害者保健福祉手帳所持者にバスまたは電車の交通費を助成(年間6, 000円上限)し、精神障がい者の生活圏の拡大による社会参加の促進を図った。(延べ件数1, 822件、扶助費9, 068, 800円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
12	適正に支払を行った割合	100%	100%	100%	100%	遅滞なく適正に助成を行う必要があるため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者からの申請に対して、期限に遅滞することなく適正に支払事務を実施したため。				引き続き、適正な支払に努める。			

13 精神障害者措置入院費(精神保健福祉課)

精神保健福祉法に基づく措置入院費の公費負担を行った。(延べ143件、扶助費45, 081, 105円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
13	適正に支払を行った割合	100%	100%	100%	100%	遅滞なく適正に支払う必要があるため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	医療費の請求に対して、期限に遅滞することなく適正に支払事務を実施したため。				引き続き、適正な支払に努める。			

14 自殺対策事業費(精神保健福祉課)

自殺対策を総合的に推進するため、自殺防止に関する市民の理解を深めるための街頭キャンペーン等普及啓発活動を実施したほか、自殺対策連絡協議会を開催し、関係機関のネットワーク化を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
14	自殺死亡率 (人口10万人あたりの自殺者数)	16.9以下	16.9	20.6	19.0	自殺者数を減らすことの困難さと同時に人口減少が伴う中での自殺死亡率の減少という目標設定の難しさから、前年度以下を目標とした。	14.7	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	関係機関との連携、協力のもとに自殺対策の推進を図ることで目標値を達成することができた。				本市の自殺の実態についての情報収集や調査分析を行うとともに、関係機関との連携を強化する。			

3目 結核対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
86,247,000	77,695,685	0	8,551,315
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 結核健康診断経費	53,190,409	結核健康診断の実施に係る経費
	2 医療扶助費	15,438,203	結核患者医療費の給付に係る経費
	3 結核予防振興費	9,067,073	結核健康診断を実施した学校・施設への補助金

◎ 主要施策の成果

1 結核まん延防止事業

(1) 定期結核健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、住民を対象とした定期健康診断を実施し、結核感染者を早期に発見することにより、結核のまん延防止を図った。

検診開催回数 553回

受診者数(40歳以上)

総数	巡回検診	診療所
49,373人	39,366人	10,007人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	受診者数	51,005人	50,500人	49,436人	46,918人	昨年度実績に受診票発送数の伸び率を乗じて設定。	49,373人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね当該年度の目標値を達成できた。				受診者数を増やすため、巡回バスを用いた受診機会の増加を促す。また、検診日程の早期周知を行う。			

主要事業の内容

(2) 定期外結核健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者に対する服薬指導や結核患者接触者等に再検査を実施し、結核の早期発見及び早期治療を開始することにより、結核のまん延防止を図った。

DOTS(服薬指導)実施延べ人数 715人

検査種別ごとの延べ実施件数

ツ反検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	IGRA検査
8件	0件	69件	3件	425件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(2)	服薬治療失敗脱落率	5%以下	0.5%	0%	0%	結核に関する特定感染症予防指針における治療失敗脱落率5%以下を設定。	0.6%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	服薬支援を適切に行い、当該年度の目標値を達成できた。				対象者に関わる関係機関と連携を図り、治療脱落率5%未満を維持する。			

2 結核患者医療費給付事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の医療費を助成し、患者の早期の社会復帰及び結核のまん延防止を図った。

医療費公費負担額 12,110,666円

支給決定実人員 180人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (1,226件)	100% (1,270件)	100% (1,169件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (933件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

4目 予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,574,000	63,092,534	0	19,481,466
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 感染症対策費	61,300,534	感染症の発生とまん延を防止するための経費
	2 医療扶助費	0	感染症患者医療費給付に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 感染症予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の病原体検査等を実施し、感染症のまん延防止を図った。

感染症の発生状況

区 分	一類感染症	二類感染症	三類感染症	四類感染症	五類感染症
人 数	0人	103人	11人	15人	161人
疾 患 名	-	結核	腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢、コレラ	レジオネラ症、つつが虫病、デング熱、マラリア	後天性免疫不全症候群、急性脳炎、百日咳、風しん、麻しん等

病原体検査件数

三類感染症 (うちペロ毒素実施分)	インフルエンザ	感染性胃腸炎	麻しん・風しん	その他感染症	計
53(48)件	30件	154件	158件	176件	571件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	社会福祉施設等での大規模な感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模な感染症発生防止を目的としているため、発生がないことを設定。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	疫学調査を適切に実施し、感染症の感染拡大が発生しなかった。				引き続き、疫学調査を適切に実施して、まん延防止に努める。			

2 エイズ・性感染症予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、保健所での相談事業及び無料の血液検査並びに中学生等対象の予防講座を実施し、エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及と市民の不安解消を図った。

相談件数(電話相談を含む。) 114件

エイズ・性感染症予防講座 開催回数 24回、受講者数 1, 247人

世界エイズデーキャンペーンの実施 1回

エイズ検査実施回数 25回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	検査希望者に対する検査実施率	100%	100% (560人)	100% (461人)	100% (573人)	検査を受けることで、市民の不安解消を図るため、検査実施100%を設定。	100% (690人)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	検査希望者全員(昨年度比1.2倍程度)に検査を実施し、啓発活動も予定通り実施できた。				引き続き適正な検査の実施、定期的な啓発活動を実施していく。			

主要事業の内容

3 肝炎ウイルス検査事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、委託医療機関にて肝炎ウイルス検査を実施し、肝炎患者の早期発見及び早期受診を図った。

受託医療機関数 252か所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	陽性者の受診勧奨実施率(H27～開始)	100%	100% (50人)	100% (59人)	100% (78人)	陽性者を早期に医療につなげる必要があるため、勧奨実施100%を設定。	100% (51人)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての陽性者への受診勧奨が実施できた。				引き続き、結果把握後は早期に受診勧奨していく。			

4 風しん抗体検査事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、妊娠を希望する女性等に対して無料の風しん抗体検査を実施し、抗体価が低い者に予防接種を促すことにより、先天性風しん症候群の発生を防止するよう努めた。3月には、緊急風しん対策も新規に開始した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	先天性風しん症候群の発生件数	0件	0件	0件	0件	発生防止を目的としているため、発生がないことを設定。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度途中で緊急風しん対策を追加実施することになり、対象者を拡大し、夜間や委託機関での検査を含め適正に実施することができた。				引き続き適正な検査を実施していく。			

5目 予防接種費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,872,773,000	1,819,005,744	0	53,767,256
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 各種予防接種費	1,807,449,324	各種予防接種の実施に係る経費
	2 予防接種健康被害交付金	11,556,420	予防接種健康被害者3人への医療手当等の給付

◎ 主要施策の成果

1 各種予防接種事業

予防接種法等に基づき、予防接種を実施し、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の防止を図った。

主要事業の内容

(1) 子ども等を対象とする各種予防接種

契約医療機関数 64か所

予防接種ごとの接種件数

区分	MR(麻しん・風しん混合)			麻しん 単独	風しん 単独	四種混合	二種混合 2期
	1歳～2歳未満	2歳～小1未満	小1～高3相当				
接種件数	4,845件	5,107件	406件	7件	10件	19,270件	4,532件

区分	不活化 ポリオ	BCG	日本脳炎			ヒブ	小児用 肺炎球菌
			6か月～3歳未満	3歳～9歳未満	9歳～20歳未満		
接種件数	42件	4,701件	6,808件	12,792件	8,125件	18,781件	18,774件

区分	ヒトパピローマ ウイルス (子宮頸がん)	水痘	B型肝炎	風しん 第5期	中止予診
接種件数	319件	9,762件	13,901件	177件	437件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	MRワクチン 2期の接種率	90.3%	89.3%	87.9%	89.3%	接種率を前年度比1%増 に設定。	92.2%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当該年度目標値を達成できた。				接種率の向上を図るため、接種率の低い予防接種の 周知及び接種啓発の実施。			

(2) 高齢者等を対象とする予防接種

契約医療機関数 78か所

予防接種ごとの接種件数

区分	インフルエンザ	肺炎球菌	中止予診
接種件数	106,582件	15,255件	187件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	高齢者インフ ルエンザ予防 接種率	48.9%	47.9%	49.7%	50%	接種率を前年度比1%増 に設定。	49.4%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当該年度目標値を達成できた。				接種率の向上を図るため、接種率の低い予防接種の 周知及び接種啓発の実施。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 健康対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,293,613,000	4,095,854,816	0	197,758,184

1目 健康増進推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
367,812,000	313,609,936	0	54,202,064

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 管理運営費	225,738,790	保健福祉センター等管理運営経費、保健委員活動費補助金
	2 歯科保健対策費	57,608,570	歯の健康づくり事業・栄養改善事業等の実施経費、むし歯予防事業経費、寝たきり者訪問歯科診療支援事業経費
	3 障害者歯科保健センター運営費	27,227,002	障害者歯科保健センター管理運営経費
	4 食育推進事業費	1,292,796	食育推進計画に基づく食育の推進、食生活改善推進事業補助金
	5 健康増進対策事業費	387,633	元気静岡マイレージ事業実施経費
食品衛生課	1 歯科保健対策費	1,251,645	国民健康・栄養調査、栄養成分表示促進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 健康増進推進(健康づくり推進課)

次の事業を実施し、保健衛生の向上及び健康増進を図った。

(1) 保健衛生・健康増進事業

保健指導(随時)	21,802件
----------	---------

(2) 歯科保健推進事業

各種歯科保健事業を実施し、主に幼児期のむし歯の減少を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(2)	①3歳児むし歯有病者率 ②5歳児むし歯有病者率	①11.2% 未満 ②31.8% 未満	①11.2% ②31.8%	①12.2% ②33.3%	①13.4% ②33.7%	3歳児歯科健診の結果及び5歳児歯科調査結果より算出	①9.6% ②30.7%	①S ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり歯科保健事業を実施し、目標値を上回るむし歯有病者率の減少を図ることができた。				市民一人ひとりの歯と口腔の健康づくりの取組を推進するためには、早期から、かかりつけ歯科で定期的な歯科口腔の健康管理を行い、自ら適切な歯科保健行動を身につけることが必要である。各種歯科保健事業の実施により、かかりつけ歯科医の重要性を啓発していく。			

主要事業の内容

(3) 食育推進事業

第3次静岡市食育推進計画に基づく事業の進捗を的確に把握し、計画の進行管理を行った。また、従来からの食育応援団等の局間・官民連携事業に加え、平成29年度から開始した若い世代を対象とした「しずおかカラダにeat75」事業を継続実施し、大学・企業等との連携の強化により、市民の食生活改善の実践と健康寿命の延伸に向けて更なる食育の普及・啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	①対象事業の目標達成率 ②食育応援団事業参加者数 ③健康貯金スタートブック配付部数	①90%以上 (115事業) ②2,000人 ③6,500部	①95.5% (112事業) ②3,527人 ③—	①93.0% (115事業) ②1,547人 ③—	①93.8% (112事業) ②1,064人 ③—	①評価対象全事業のうち、A評価(目標達成80%以上)の割合 ②食育応援団事業参加者数は、前年度実績に基づく ③市内全高校3年生の生徒数	①91.3% (116事業) ②2,497人 ③6,521部	①A ②S ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	食育推進計画の登載事業では、A評価の割合は目標値を達成した。食育応援団事業参加者数では、関係機関等へパンフレットの配布とともに過去の依頼内容や感想等をまとめた資料を同時に配布し、より実施のイメージをつかんでもらえたことからリピート率が高くなり、目標を上回った。指標に掲げる各事業を全体的に勘案し総合評価はAとした。				第3次食育推進計画を市民に周知するとともに、大学等と連携し、食に無関心な層を含む若い世代が自ら主体的に食を通じた健康づくりに取組めるようPR等を行う。			

(4) 障害者歯科保健センター歯科診療

障害者歯科保健センター歯科診療者数は延べ3,316人だった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	地域の歯科医院にかかりつけ歯科医を持つ人の増加	68% (かかりつけ歯科医への受診率)	67%	66%	68%	直近3か年の障害福祉サービス等事業所歯科健診保健活動事業参加者のかかりつけ歯科医への受診率の実績値の平均である67%を予想値として算出した。障害福祉サービス事業所職員が集まる会場でかかりつけ歯科を持つことへの協力依頼に取り組むことで増加を目指すこととし68%を目標値として設定した。	71%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	庁内関係課や事業所等の関係者と積極的に連携し、障害者の方や障害福祉サービス事業所職員への周知を図ったことにより、目標値を上回った。				今後、健診や保健活動事業を希望していない事業所や、要受診と診断されても受診できていない人への支援体制を構築できるような取組を検討していく。			

(5) 健康マイレージ推進事業

市民の健康意識向上を目的とした元気静岡マイレージ事業を実施するにあたり、市民の参加意欲を高めるため、インセンティブ協力店舗の開拓等を行ったほか、広報紙や市ホームページで広報するとともに、市政出前講座や健康まつりにおいて参加者等に対する周知を図り、市民の健康増進への取組を推進した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(5)	働き盛り世代(30～50歳代)の参加者の割合	23.3%	22.3%	29.8%	49.3%	前年比1%増を目指し、23.3%に設定	33.8%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	協力的企業等を訪問し、従業員に参加依頼する等、積極的な啓発活動を行うことにより、カード発行総数に占める働き盛り世代(30～50代)の方の割合は平成29年度の22.3%から33.8%となり、職場等を通じた取組を推進することができた。				引き続き、働き盛り世代(30～50代)の運動不足の改善に向け、健康経営に取り組んでいる民間企業等と連携し、本事業への参加を呼び掛けていく。			

2 健康増進推進(食品衛生課)

栄養成分表示促進事業

一般加工食品の栄養成分表示義務化に向け、食品関連事業者の知識及び技術習得の支援を強化する。

併せて市民が自ら健康的な食生活を実践するための栄養成分表示活用に関する情報提供を図る。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	①栄養計算・栄養成分表示講習会で、参加者(事業者・消費者)が栄養成分表示の知識及び栄養計算の方法を学び、栄養計算ができた割合 ②栄養成分表示違反指導後適正化できなかった件数	①100% ②0件	①100% ②0件	①- (講習会は平成29年度から開催) ②0件	①- (講習会は平成29年度から開催) ②0件	①講習会参加者(事業者・消費者)全員が、栄養計算できたことを目標として100%に設定 ②栄養成分表示違反指導後、適正化できなかった件数の目標は0件に設定	①100% ②0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①講習会参加者(事業者・消費者)全員が栄養計算を実践し、知識・技術を習得することができた。 ②指導の結果、適正な表示をすることができた。				一般加工食品の栄養成分表示義務化猶予期間が終了する令和2年3月末までに、食品関連事業者が栄養成分表示を行うための知識及び技術の習得支援を強化する。			

主要事業の内容

2目 母子保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,119,997,000	2,991,477,450	0	128,519,550
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子保健対策費	2,954,532,168	子ども医療費助成及び特定不妊治療費助成に係る経費、妊産婦・乳幼児等に係る健康診査、訪問指導、健康相談、先天性代謝異常等検査等の実施経費ほか
	2 幼児健康診査費	36,945,282	3歳児及び1歳6か月児を対象とした健康診査等の実施経費（歯科相談等を除く）

◎ 主要施策の成果

1 母子保健

(1) 子ども医療助成費

子どもの健全育成を促進するため、乳幼児小中学生に対する医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減と児童の養育・治療を実施した。

助成件数	入院	外来
1,156,472件	5,513件	1,150,959件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (助成件数 1,151,708件)	完全実施 (助成件数 1,177,074件)	完全実施 (助成件数 1,148,921件)	子どもの健やかな成長と経済的負担軽減を事業の目的としているため、医療費助成の完全実施を目標とした。	完全実施 (助成件数 1,156,472件)	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容		
A	子ども医療費受給者証交付申請時等に啓発チラシを配布し、また当初の目標どおりに助成事業を適正に行ったため。					令和元年10月より実施する高校生年代までの助成対象年齢の拡大について、遅滞なく実施すべく関係機関との調整及び実施に向けた準備を進めていく。		

(2) 不妊治療費助成事業

医療保険が適用されず、高額な医療費を要する特定・一般不妊治療費の一部を助成し、経済的負担軽減を図った。前年度同様、申請者の所得制限の撤廃、特定不妊治療費の助成額上乘せ、一般不妊治療、男性不妊治療の助成を実施した。また、平成28年度から医療保険が適用となっている不育症の治療費に係る経費についても助成を実施した。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(2)	不妊治療費補助金交付件数 ※特定不妊治療費(男性不妊治療費を含む)、一般不妊治療費、不育症治療費の計(延べ件数)	完全実施	完全実施 (助成件数1,485件)	完全実施 (助成件数1,413件)	完全実施 (助成件数1,640件)	制度の周知を図り申請者に対し確実に支給事務を行うことを目標とする。	完全実施 (助成件数1,378件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	不妊治療指定医療機関、受付窓口等に啓発チラシを配布し、また当初の目標どおりに助成事業を適正に行ったため。				確実な事業実施の継続に向け、引き続き制度内容の周知PRを行う。			

(3) 産後ケア事業・ママケアデイサービス事業

産後の母親に対し、身体的機能の回復や心理的安定の支援、育児指導等を実施する産後ケア事業及び市内の民間宿泊施設を利用して、相談、休息、交流の場を母親に提供するママケアデイサービス事業を行った。(ママケアデイサービスは、平成28年8月より実施)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(3)	①産後ケア:利用件数(延べ日数) ②ママケアデイサービス:利用組数(延べ組数)	①産後ケア:2,600日 ②ママケアデイサービス:520組	①産後ケア:2,530日 ②ママケアデイサービス:536組	①産後ケア:134日 ②ママケアデイサービス:224組	①産後ケア:64日 ②-	実施場所及び実施メニューの拡大により、利用者数の増加が見込まれることと、過去の実績値を加味して算出。	①産後ケア:2,481日 ②ママケアデイサービス:701組	①A ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	ほぼ目標どおりの利用があったため。				実施場所の拡大により市民の利便性向上を目指す(産後ケア)。利用者アンケートにより事業の満足度を把握する(ママケア)。			

(4) 妊婦健康診査事業

妊婦健康診査受診票(14回+歯科健診1回)による健診を実施し、妊婦が安心して安全に出産することを促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(4)	受診券利用回数	平均 11.98回	平均 12.11回	平均 11.79回	平均 12.05回	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診券利用回数実績の平均を目標値とし設定した。	平均 12.28回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	計画どおり遅滞なく実施し、目標どおりの利用があったため。				妊娠届の早期の提出について医療機関へ協力を依頼するとともに、母子健康手帳交付時に確実な受診を勧める。			

主 要 事 業 の 内 容

(5) 産婦健康診査事業

産婦健康診査受診票(2回)による健診を実施し、産後の初期における母子に対する支援を強化した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(5)	受診率	95.0%	H30年度からの新規事業のため実績なし	H30年度からの新規事業のため実績なし	H30年度からの新規事業のため実績なし	妊婦健康診査の受診率を参考に目標値を設定した。	85.1%	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
B	目標値を下回る受診率であったため。				母子健康手帳交付時に確実な受診を勧めるとともに、医療機関と連携し産婦に対するフォローを続けていく。			

(6) 乳児健康診査事業

4か月児・10か月児健康診査受診票による健診を実施し、乳児の疾病の早期発見と適切な保健指導を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(6)	10か月児健康診査受診率	93.6%	95.1%	93.1%	92.5%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	96.0%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標値を上回る受診率であったため。				対象者へ確実に受診票を送付し、適切な時期に受診できるよう啓発する。			

(7) こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)

保健師等が乳児家庭等を訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、子育て支援に必要な情報提供や適切なサービスへつなげた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(7)	出生数に対する訪問実施率	96.7%	97.7%	96.9%	95.5%	近年、訪問率は安定しているため、直近3か年の訪問実施率実績の平均を目標値とし設定した。(訪問実施率の維持)	97.4%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標どおり実施できたため。				赤ちゃん訪問員の確保と研修等を通じて資質の向上を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

2 幼児健康診査

1歳6か月児・3歳児健康診査事業

保健福祉センターにおける総合健診(集団)を実施し、幼児の疾病の早期発見と適切な保健指導・助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2	受診率	①1歳6か月児 97.1% ②3歳児 96.5%	①97.3% ②96.8%	①97.2% ②96.3%	①96.9% ②96.3%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	①97.0% ②96.9%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	計画どおり遅滞なく実施し、目標どおりの受診率であったため。				健診の確実な通知と受診勧奨、健診後の事後フォロー体制を整備する。			

3目 成人保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
805,804,000	790,767,430	0	15,036,570
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康教育相談費	3,417,967	健康保持のための教育・相談事業実施経費
	2 リハビリ訓練及び訪問指導費	259,800	健康増進法による訪問指導事業等実施経費
	3 がん検診費	787,089,663	がん検診事業等実施経費

◎ 主要施策の成果

1 健康教育相談事業

生活習慣病予防や健康増進等に関する正しい知識の普及を図り、生活改善に関する必要な指導や助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	①健康教育教室の参加者数 ②健康まつり、地区まつりの参加者数 ③健康相談の適切な実施	①4,400人 ②9,600人 ③適時実施(延1,500人)	①4,201人 ②9,790人 ③適時実施(延1,641人)	①4,128人 ②9,576人 ③適時実施(延1,303人)	①4,814人 ②9,698人 ③適時実施(延1,484人)	①参加者数は、直近3か年の平均値をもとに1%増とした。 ②健康増進月間来所者数は、天候の影響があるため、直近3か年の平均値を目標値とした。 ③直近3か年の平均値を算出し1%増として目標値を設定した。	①4,276人 ②11,253人 ③1,650人	①A ②S ③S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①の健康教育教室は、計画に沿って実施し、ほぼ目標値どおりの参加者数となった。 ②の健康まつりは、天候に恵まれ開催日数が増えたことにより参加人数も前年度を上回り、住民に対し生活習慣病予防の啓発ができた。 ③の健康相談は、特定健診からの指導対象者へのアプローチを積極的に行ったことにより、前年度を上回り達成した。				生活習慣病予防の啓発は、壮年期への働きかけが課題である。市政出前講座への申込みが増えていることから、この機会を利用し働き盛り世代への働きかけを進めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 リハビリ訓練及び訪問指導事業

生活習慣病予防などの支援が必要な人へ個別訪問指導を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	家庭訪問による相談指導の適切な実施	適時実施(延250人)	適時実施(延450人)	適時実施(延357人)	適時実施(延257人)	H28、29は特定健診受診率が低い地域に受診勧奨の集中訪問を実施したことにより延人数が増加したが、H30は集中訪問を計画していないため、H27の延人数を基に目標値を設定した。	238人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画に沿って各保健福祉センター等での特定保健指導等を実施し、ほぼ目標値となった。				家庭訪問時不在宅も多いため、不在連絡票を活用し、接触できるよう対応を強化していく。			

3 がん検診事業等

がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、がん検診事業を実施するとともに、受診促進のため、がん検診無料クーポン券及びがん検診手帳を対象者に送付した。

また、各種受診啓発活動を行い、受診率の向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	がん検診受診率の向上	25.6%	21.3%	21.2%	21.7%	H26年度:がん検診受診率21.6% → H30年度:がん検診受診率25.6% H34年度:がん検診受診率29.6%(毎年1%アップ)	21.1%	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	受診率向上のため、各種啓発活動等を実施したが、これまで検診受診率の向上に寄与してきた国のがん検診無料クーポン券事業の対象者が国庫補助事業の制度変更により大幅に縮小された影響等に加え、子宮頸がん及び乳がん検診受診者数が減少したことにより、目標値を下回った。				子宮頸がん及び乳がん検診については、引き続き託児付検診や平日に検診を受けることが難しい方への受診を促すために、がん検診と特定健診を日曜日に同時実施することにより、女性特有のがん検診を受診する環境を整備していく。また、受診率向上のためには、対象者が検診の必要性を感じ、受診へと行動を起こすような取組が必要とされることから、強いメッセージを盛り込んだ個別勧奨を行い、受診率向上を目指していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 生活衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,657,000	94,987,909	0	11,669,091

1目 生活衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,792,000	6,235,770	0	5,556,230

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1 生活衛生監視指導費	5,482,904	生活衛生関係営業許認可事務、監視指導、家庭用品検査、スズメバチの巣の撤去等
	2 衛生害虫相談指導費	575,862	そ族昆虫駆除相談への対応

◎ 主要施策の成果

1 生活衛生監視指導費

生活衛生関係諸法令に基づき、営業許認可及び施設の監視指導を行い、市民生活における衛生的環境の確保を図った。また、家庭用品の試買検査の実施や営巣中のスズメバチの巣の撤去により、安全の確保を図った。

(1) 生活衛生監視指導事業

① 営業六法関係新規許可確認件数及び監視指導件数

区 分	施設数	新規許可確認件数	監視指導件数
旅館業	242	9	134
興行場	43	5	24
公衆浴場	108	4	103
理容所	757	7	23
美容所	1,576	83	58
クリーニング所	438	9	122
合 計	3,164	117	464

② その他関係施設監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
水道施設	3,271	107
特定建築物	301	2
建築物衛生管理業	188	6
化製場法関係施設	23	17
温泉法関係施設	100	16
墓地埋葬法関係施設	841	13
プ ー ル 施 設	40	19
そ の 他	-	63
合 計	4,764	243

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	営業施設に起因する健康被害の発生件数	0件			
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	営業施設に起因する健康被害が1件発生したが、生活衛生関係施設の立入検査や生活衛生関係施設事業者への講習会は、活動指標通り実施できたため。				まつ毛エクステは施術する箇所が目に近いので、健康被害が発生する可能性が高い。よって、次年度はまつ毛エクステを行う施設を重点的に監視指導する。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 家庭用品安全対策事業

	試験項目	検体件数	違反件数
生後24ヶ月以内の乳幼児用繊維製品	ホルムアルデヒド	82	0
成人用繊維製品	ホルムアルデヒド	13	0
つけまつげ用接着剤	ホルムアルデヒド	6	1
合 計		101	1

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	家庭用品に起因する健康被害の発生件数	0件	0件	0件	0件	家庭用品の有害物質による健康被害の発生を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	試買検査の検査件数は計画を下回ったが、違反検体を発見し、製造業者の指導につなげた。また、成果指標である家庭用品の有害物質による健康被害の発生件数0件の目標を達成したため。				現状の検査項目や今まで実施していない検体や検査への対応等、研究所と協議しながら実施していく。			

(3) スズメバチ対策事業

住宅に作られた営巣中のスズメバチの巣の撤去(568件)を実施し、スズメバチによる刺傷被害を防いだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	駆除依頼のあった駆除対象となるスズメバチ駆除の実施率	100%	100%	—	—	スズメバチによる刺傷被害がないようにすることが目的であるため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	駆除対象となる営巣中のスズメバチの巣の撤去は依頼全て実施できたため。				引き続き依頼に対し速やかに撤去を実施していく。			

2 そ族昆虫駆除相談事業

市民からのねずみ・衛生害虫に関する相談等に応じ、ねずみ・衛生害虫が媒介する感染症の予防及び環境衛生の向上を図った。

(1) 相談等対応件数

ね ず み	25件	そ の 他	19件
衛 生 害 虫	66件	同 定 ※	11件

※生物の種名を調べること

(2) 薬剤補助及び散布実績

	薬剤補助	公共地区薬剤散布			
		件数	薬剤補助量	地区数	散布量
衛生害虫「幼虫駆除」(蚊・ユスリカ等)	粒 剤 ・ 発 泡 錠	0件	0.00kg	6地区	0.028kg

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症の発生を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	衛生害虫及び不快害虫の相談に対する対応を計画通り実施できたとともに、成果指標であるネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数0件の目標も達成できたため。				職員の知識向上を図るとともに、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発に努める。			

2目 食品衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,653,000	14,549,188	0	4,103,812
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
食品衛生課	1 食品衛生監視指導費	11,750,124	食品関係営業許可事務、監視指導、検査等 食品流通拠点における監視指導、検査等 市食品衛生協会の巡回指導・啓発事業への補助金
	2 食肉衛生検査経費	1,453,312	食鳥検査等経費
	3 食の安全対策推進事業経費	1,345,752	食の安全対策推進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 食品衛生監視指導事業

食品衛生法に基づき、飲食店、各種食品製造、販売業等の監視指導及び営業許可、食品の収去検査等を実施し、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止を図った。(中央卸売市場等食品流通拠点を含む。)

(1) 施設数、食品関係営業許可及び監視指導件数

単位:件

区分	施設数	新規許可	継続許可	廃業数	調査・監視指導
飲食店	9,764	1,030	1,294	1,124	3,142
販売業	2,416	169	363	198	5,009
製造業等	1,705	185	289	168	2,153
許可対象外施設	12,243	—	—	—	12,288
合計	26,128	1,384	1,946	1,490	22,592

(2) 食品検査及び現場検査件数 単位:件

細菌検査	238
化学検査	228
現場検査	1,307
合計	1,773

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	飲食に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生件数	0件	0件	0件	1件	大規模食中毒は市の緊急事態等対応計画で対応する危機であるので目標は0件に設定。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	監視指導、収去検査及び講習会は、ほぼ活動指標どおり実施しており、患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であったため。				食品衛生法が改正され、HACCPが制度化されたことを、義務化された全ての施設に周知し、HACCP取組シールを活用して導入を推進する。			

2 食肉衛生検査

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査と、施設の監視指導を実施し、食鳥肉に起因する衛生上の危害発生の防止を図った。

食鳥肉衛生検査件数

単位:羽

検査羽数	検査結果		
	とさつ、内臓摘出禁止	全部廃棄	一部廃棄
1,111,326	10,924	2,335	16,904

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	食鳥肉に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は市の緊急事態等対応計画で対応する危機であるので目標は0件に設定。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設の改善指導により、衛生管理の向上を図ることができたため。				衛生協議会(年2回)を通じて施設の改善を図るとともに、令和元年度中にHACCPを導入させる。			

3 食の安全対策推進事業

食品安全基本法に基づき、関係部署との連携による生産・流通から消費に至る食品等の安全確保に関する事業や、生産者・食品等事業者・消費者及び行政との情報の共有、意見の交換を実施し、食の安全性の確保及び安心の提供を図った。

食の安全教室	38回 2,425人
食の安心・安全リスクコミュニケーション	30回 476人
食の安心・安全ホームページ	アクセス36,023件
食品表示モニター	29人 総調査数5,359件
食の安心・安全意見交換会	2回

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	アンケートにおける理解度	90%	99.4%	99.7%	99.0%	参加者が、食に関心のある方ばかりではない講座のため、参加者の理解度90%を目標値として設定した。	98.90%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	アンケート結果で「よく理解できた」「理解できた」が目標値を超えているため。				実施する職員への負担が大きくなっている。参加者人数は減らさずに開催回数を減らすなど、実施方法の検討が必要と思われる。			

3目 動物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,212,000	74,202,951	0	2,009,049
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
動物指導センター	1 狂犬病対策費	52,874,863	狂犬病予防対策経費及び動物指導センター運営経費
	2 動物愛護館費	9,077,088	動物愛護館運営経費
	3 猫不妊手術事業補助金	11,516,500	静岡市獣医師会事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 狂犬病対策事業

狂犬病予防法に基づく、犬の登録及び狂犬病予防注射の実施並びに「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「静岡市飼い犬条例」に基づく飼犬の適正な管理等を図ることにより、公衆衛生の向上と公共の福祉の増進に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	予防注射接種率の向上	84.0%以上	83.2%	82.9%	83.7%	狂犬病予防接種率が全国的な減少傾向にある中、過去3年間の平均値83.3%を上回るよう目標値を設定した。	84.4%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予防注射接種率は全国的に減少しているが、広報活動により目標を上回る犬が予防接種を受けている。				予防接種について今後も通知や広報誌掲載を行っていく。			

2 動物愛護館事業

平成18年度から動物愛護館の管理運営については、指定管理者制度を導入し、次の事業を実施することにより、動物の適正な飼育について市民の理解と関心を深め、動物愛護精神の普及及び向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	①来館者数 ②講座回数 ③子猫譲渡数	13,500人 12回 50頭以上	18,922人 18回 48頭	13,393人 12回 56頭	12,214人 19回 93頭	①H33年度目標15,000人として、30年度13,500人を設定。 ②指定管理仕様書による。 ③飼育管理可能数とした。	12,526人 18回 76頭	A S S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、講座を増やしている。 ・子猫の譲渡については目標を大きく上回った。 				<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が多く集まるイベントの内容にする。 ・ボランティアとの交流、拡大を今後も努力していく。 			

3 猫不妊手術事業補助金

静岡市獣医師会が行なう野良猫の不妊対策事業に対して補助金を交付し、平成30年度の不妊手術の実績は、1,191頭(オス436頭・メス755頭)であった。

継続して実施することにより、動物指導センターに持ち込まれる野良の子猫が減少し、成果指標である猫殺処分頭数を減らすことができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	猫処分頭数	435頭以下	196頭	482頭	628頭	殺処分ゼロを目標に過去3年間の平均以下とした。	256頭	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	野良猫の不妊手術事業の実施や積極的にボランティアを活用したことにより殺処分の大幅な減少となり目標値を大きく上回った。				補助金の有効活用、ボランティアとの協力体制をより強化するとともに動物愛護館へも協力依頼をしていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 清掃費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,576,225,000	8,047,532,163	367,502,000	161,190,837

1目 清掃総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,738,331,000	3,694,423,796	0	43,907,204

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 管理運営費	104,584,805	ごみ減量対策経費
廃棄物対策課	1 管理運営費	46,270,488	し尿くみ取料交付金
	2 廃棄物指導経費	31,040,119	一般廃棄物処理業等許認可業務経費、不適正処理対策経費、浄化槽維持管理に伴う指導監督経費、高濃度PCB廃棄物処理経費
	3 浄化槽設置整備事業補助金	101,983,000	浄化槽設置事業費補助金
収集業務課	1 管理運営費	57,438,870	古紙等資源回収活動奨励金交付事業、使用済小型家電回収経費
	2 ごみ処理費	1,685,639,571	集団資源回収事業奨励金交付事業、ごみ収集等委託経費、廃棄物減量等推進員活動経費
廃棄物処理課	1 清掃施設運営経費	33,100,475	火災廃材等処理業務委託経費
	2 施設環境保全費	19,573,943	各施設の環境保全分析経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ減量施策推進(ごみ減量推進課)

(1) 静岡版「もったいない運動」の推進

「一人1日当たりのごみ総排出量を、平成25年度1,008gから令和4年度860gまでに減量」を目標に、各種啓発事業を実施して市民のごみ減量意識の向上を図り、平成30年度実績は935gとなった。

(2) 指定容器販売に伴う一般廃棄物処理手数料徴収事務等業務委託

一般廃棄物処理手数料徴収事務委託の実施により、家庭ごみ集積所に事業系一般廃棄物を排出する事業者から廃棄物処理手数料を徴収し、事業系一般廃棄物を排出する事業者の適正排出及び費用負担の適正化を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	事業系一般廃棄物処理量	63,705t	69,382t	70,373t	70,749t	一般廃棄物処理基本計画に定めた目標値を設定した。	68,543t	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一般廃棄物処理基本計画に定めた目標値を達成できなかったが、前年度と比較して減となった。				今後も引き続き、事業者に対し、ごみの減量化や資源化、適正処理について働きかけを行っていく。			

(3) 静岡市ごみリサイクル展の開催

平成30年10月13・14日に静岡市ごみリサイクル展を開催し、来場者約18,400人に対して、ごみ減量意識の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	ごみ減量意識が向上した人の割合	100%	94%	93%	88%	イベント参加者全員のごみ減量意識の向上を目指すため、100%を目標値に設定した。	96%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	レイアウト設定の工夫、啓発パネルの内容検討等により、より多くの市民にごみ減量意識の向上を図ることができた。				各出展団体が実施する体験内容の見直し等を通じて、一層の集客増に取り組む。			

(4) 資源循環啓発施設運営

環境学習の推進や環境大学の開講により、環境学習リーダーとなる人材を育成し、市民のごみ減量意識、環境意識の向上を図った。

- ・児童生徒へのごみ減量啓発講座(83校、5,468人)
- ・環境大学の開設(31講座、修了生14人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	児童向け環境学習の理解度	100%	92%	95%	95%	受講者全員が内容を理解することを目指すため、100%を目標値とした。	93%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講座の内容、実施手順等の検討結果を関係者で確認し合ったこと等により、理解度について高い数値が得られた。				小学校低学年、未就学児を対象とした環境学習の拡充を図り、低年齢層への啓発に取り組む。			

2 し尿くみ取料交付金(廃棄物対策課)

し尿くみ取料金の市民負担軽減と収集運搬業者の経営の安定化を図るため、交付金を交付し、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

- ・し尿収集運搬業者 9業者

主 要 事 業 の 内 容

3 廃棄物指導経費(廃棄物対策課)

(1) 一般廃棄物処理業者の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物処理業者に対して許可及び指導監督を行い、一般廃棄物の適正処理を推進した。

- ・収集運搬業 76業者 ・処分業 5業者 (平成31年3月31日現在)
- ・処理業者申請件数 21件
- ・搬入調査 清掃工場 3日連続×2回 2工場(193台)、衛生センター 1回 1センター(10台)

(2) 多量排出事業所への適正処理指導

「静岡県一般廃棄物多量排出事業所減量化指導要綱」に基づき、多量排出事業所に対して立入調査を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を推進した。

(対象事業所:343業者、立入調査数:113業者)

(3) 産業廃棄物処理業者等の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業者等に対して許可及び指導監督を行い、産業廃棄物の適正処理を推進した。

① 産業廃棄物処理業

- ・収集運搬業 92業者 ・処分業 82業者 (平成31年3月31日現在)
- ・処理業者申請件数 43件

② 自動車リサイクル法関連業

- ・引取業 78業者 ・フロン回収業 43業者
- ・解体業 22業者 ・破砕業 9業者 (平成31年3月31日現在)
- ・自動車リサイクル法関連業者申請件数 10件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(3)	立入計画の実施率	100%	100%	103%	108%	産業廃棄物処理業者等に対しては2年に1回、最終処分場等産業廃棄物処理施設に対しては毎年立入を実施するため。	106%	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画以上に立入調査を実施できた。(計画90件、実績96件)					引き続き、適正な許可、指導監督を実施していく。		

(4) 廃棄物不法投棄監視業務

廃棄物監視機動班によるパトロール、山間地等廃棄物不法投棄監視員制度、スカイパトロール(空からの監視)及び廃棄物不法投棄等の未然防止業務を実施し、不法投棄、不適正処理等を監視することにより、廃棄物の適正処理を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(4)	不法投棄件数	500件以内	307件	371件	364件	平成21年度から25年度までの5年間に於ける不法投棄件数の平均値(528.4件)を基に設定した。	296件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成21年度から25年度までの5か年度の平均値を参考として目標値500件以内を設定し、これを下回る結果が得られた。				不法投棄件数の更なる減少を目指し、不法投棄監視体制の強化・持続を図る。			

(5) PCB特別措置法に関する事務

市所有PCB廃棄物の適正な処理を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(5)	市所有のPCB廃棄物の適正処理	100%	100%	100%	100% (計画策定)	平成27年度に策定した市所有のPCB廃棄物の処理計画に従い、確実に適正に処理を行うため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市所有の高濃度PCB廃棄物を平成28年度から5か年で処理する計画に従い、平成30年度分の処理を確実に実施した。(平成30年度処理実績1,900kg)				市が保有するPCB廃棄物を漏れなく、国が定める期限内に処理できるよう進行管理を行い、廃棄物又は使用中のPCB含有の機器等については、複数回の掘り起こし調査を行い処理漏れが無いものとしていく。			

(6) 浄化槽保守点検業者等の許可登録業務及び指導監督

「浄化槽法」及び「静岡市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づき、浄化槽保守点検業者等に対して許可登録及び指導監督を行い、浄化槽の適正な維持管理を推進した。

- ・保守点検業 48業者 ・浄化槽清掃業 16業者 (平成31年3月31日現在)
- ・保守点検業者申請件数 24件 ・浄化槽清掃業者申請件数 11件

(7) 浄化槽の維持管理指導

浄化槽を新たに設置した者に対して浄化槽講習会を全9回実施し、延べ236人に対して適正な維持管理の指導を行った。

4 浄化槽設置整備事業補助金(廃棄物対策課)

補助対象地域で、合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付し、河川等の水質汚濁の防止に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	設置基数	362基	290基	333基	262基	平成23年度から27年度までの平均実績260基に、平成27年度から補助金額を上乗せしたこと等による設置増を考慮し321基を見込むとともに、牛妻笹子地区集中合併処理浄化槽切替事業の実施に伴う設置増を考慮した。	299基	B
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	補助対象地域での新築の着工件数の落ち込み等により、補助基数が見込みを下回った。				戸別訪問を行うことで制度の積極的な活用を呼びかけるとともに、地元説明会の開催及び出前講座において市民へ制度を説明することにより、合併処理浄化槽の設置促進を図る。			

5 管理運営費(収集業務課)

(1) 古紙等資源回収活動奨励金交付事業

地域の団体が行う古紙回収活動に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量・再資源化を図った。

(古紙類:905団体、13, 347t)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(1)	取組団体数	913団体	913団体	926団体	932団体	平成29年度実績値から目標値を算出	905団体	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	奨励金の交付を適正に実施し、古紙回収活動取組団体数を概ね目標どおり維持することができた。				引き続き、地域主体の古紙回収活動を奨励し、可燃ごみの減量化及び古紙等の再資源化を図る。			

(2) 使用済小型家電回収経費

家庭から排出された使用済小型家電のリサイクルを促進し、再資源化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(2)	回収量	566t	580t	594t	612t	平成29年度実績値に28年度から29年度の増減率を乗じて目標値を算出	599t	S
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ごみの出し方・分別ガイドブックや市HPによる周知を行い、公共施設等に設置した回収ボックスからの回収量が前年より増加し、目標値を達成した。				市民に対して使用済小型家電リサイクルの目的や排出方法等の更なる周知を図り、再資源化を促進する。			

主 要 事 業 の 内 容

6 ごみ処理費(収集業務課)

(1) 集団資源回収事業奨励金交付事業

びん・缶類の集団資源回収活動に協力する地域の団体に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量化・再資源化を図った。

(びん・缶類:929団体、5, 309t)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6(1)	びん収集量	3,964t	4,099t	4,239t	4,430t	平成29年度実績値に28年度から29年度の増減率を乗じて目標値を算出	3,966t	A
	缶等収集量	1,317t	1,374t	1,433t	1,504t		1,343t	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	集団資源回収事業に協力する自治会・町内会等の団体に対し奨励金を交付し、びん・缶類の適正な分別回収が実施された。				引き続き、自治会・町内会等の団体の協力を得て、びん・缶類の適正な分別及び資源化の促進を図る。			

(2) ごみ収集等委託経費

① 家庭可燃ごみの収集を委託し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

(葵区、駿河区約163, 600世帯、清水区約103, 600世帯、合計約267, 200世帯)

② 不燃・粗大ごみの電話申込み等の受付業務を委託し、より効率的なごみ収集を図った。

③ 全市域における資源ごみ(びん、缶、ペットボトル)の収集を委託し、リサイクルの促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6(2)①	可燃ごみ収集量	113,415t	108,309t	99,704t	102,017t	平成29年度実績値に28年度から29年度の増減率を乗じて目標値を算出	107,950t	A
	収集率	100%	100%	100%	100%		100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託業務の進捗管理を適正に行うことで、家庭から排出されたごみの収集を遅滞なく安定的に収集するとともに、不適正に排出されたごみへの適切な措置により、収集量が減少した。				より一層委託業者と連携を密にし、不適正に排出されるごみへの適正な対応及び排出抑制の強化に努め、安定的な収集を確保する。			

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6(2)②	申込み受付に対する収集対応率	100%	100%	100%	100%	申込み受付件数に対する収集件数の割合から算出	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各家庭から排出される不燃・粗大ごみの回収を遅滞なく行い、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できた。				委託業者との連携を強化し、不燃・粗大ごみ戸別収集受付業務の円滑な遂行及び受付システムの安定的な稼働確保を図る。			

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6(2)③	びん収集量	3,964t	4,099t	4,239t	4,430t	平成29年度実績値に28年度から29年度の増減率を乗じて目標値を算出	3,966t	A
	缶等収集量	1,317t	1,374t	1,433t	1,504t		1,343t	A
	ペットボトル収集量	311t	330t	350t	362t		317t	A
	資源回収率	100%	100%	100%	100%		100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託業務の進捗管理を適正に行い、委託業者との連携を密にすることで、家庭から分別排出された資源ごみを確実に回収し、安定的な資源の有効利用が実施できた。				委託業者との連携を強化し、収集運搬体制等のさらなる効率化を図る。			

(3) 廃棄物減量等推進員活動経費

自治会・町内会等からの推薦により推進員を委嘱し、地域における廃棄物処理及びごみ減量についての意識高揚を図った。(委嘱式・研修会等延べ10回開催)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6(3)	推進員活動回数	61,000回	65,983回	65,136回	53,610回	平成27～29年度実績の平均値から目標値を算出	64,379回	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学区程度の単位で実施する勉強会の開催回数を増やし、推進員活動の啓発・活性化を図ったことにより概ね目標を達成した。				自治会に対し幅広い人材からの選任について依頼するほか、推進員の活動環境を整備し、推進員活動の活性化を図る。			

7 清掃施設運営経費(廃棄物処理課)

処理施設の間接経費や、施設共通経費で火災廃材等処理業務委託、使用済み乾電池 運搬・処理処分業務委託等を実施し、各施設等の円滑な運営を図った。また、廃棄物処理に関する講習・研修等の計画的な受講によって、人材育成とスキルアップを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7	適正な廃棄物処理施設の管理運営	実施	実施	実施	実施	市民生活に影響を及ぼさない環境に配慮した適正な廃棄物処理を行うため、施設の安定的な管理運営の実施を目標とした。	実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講習等を計画的に受講したことで、人材育成とスキルアップが図られ、施設の安定稼働を達成できた。				職員の積極的な講習等の参加により、さらなる技術や知識の向上を図る。			

主要事業の内容

8 施設環境保全費(廃棄物処理課)

法令に基づき、清掃工場、衛生センター、最終処分場等施設のダイオキシン類測定業務委託、ばい煙測定業務委託、放流水水質測定業務委託等を実施し、各施設の排出基準等の遵守を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			8	排ガス・排水値(測定項目84項目)の基準値以下達成率	100%			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各測定により、排ガス・排水基準値以下であることを確認し、目標を達成できた。				大気汚染防止法等の法改正に合わせた適正な調査を行っていく。			

2目 西ヶ谷収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,096,000	25,833,349	0	2,262,651
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	10,453,401	西ヶ谷収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	15,379,948	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、可燃ごみは週2回、不燃・粗大ごみは月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	可燃ごみ収集量	11,151t			
不燃・粗大ごみ収集量	1,743t	1,734t		1,725t	1,758t	1,846t	A	
ごみ収集率	100%	100%		100%	100%	100%	A	
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	安定的な収集体制により、適正に業務運営を行った。				収集業務に係る消耗機材の購入や清掃車の維持管理等を適正に実施し、収集運搬体制のさらなる効率化を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 単位:台

区 分	ディーゼル車	天然ガス車	合 計
平成30年度	14	0	14
平成29年度	15	2	17
前年度との比較	△ 1	△ 2	△ 3

3目 西ケ谷清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,842,890,000	1,811,045,014	0	31,844,986
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,516,745,014	西ケ谷清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	294,300,000	溶融設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 西ケ谷清掃工場の維持管理

可燃ごみの溶融処理及び不燃・粗大ごみの処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、西ケ谷清掃工場の安全かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	受入したごみの適正な全量処理 ①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	①100% (123,500t) ②100% (1,300t)	①100% (112,766t) ②100% (1,171t)	①100% (109,015t) ②100% (1,268t)	①100% (110,919t) ②100% (1,281t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	①100% (116,303t) ②100% (1,286t)	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備を計画的に実施し、また、1件の施設維持修繕を実施し、工場の安定稼働をすることにより、受け入れた廃棄物の全量処理を達成できた。				ごみの受入に際して、搬入者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。			

【参考】可燃ごみ焼却量(西ケ谷・沼上両工場) 単位:t

区 分	西ケ谷(溶融)	沼上	合 計
平成30年度	116,303	117,584	233,887
平成29年度	112,766	118,888	231,654
前年度との比較	3,537	△ 1,304	2,233

主 要 事 業 の 内 容

【参考】不燃・粗大ごみ処理量(西ヶ谷・沼上両工場) 単位:t

区 分	西ヶ谷	沼上	合 計
平成30年度	1,286	9,131	10,417
平成29年度	1,171	8,636	9,807
前年度との比較	115	495	610

4目 沼上収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,258,000	28,971,997	0	1,286,003
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	12,221,113	沼上収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	16,750,884	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、可燃ごみは週2回、不燃・粗大ごみは月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	可燃ごみ収集量	13,208t	13,696t	18,260t	18,829t	平成29年度実績値に28年度から29年度の増減率を乗じて目標値を算出	13,860t	A
	不燃・粗大ごみ収集量	1,652t	1,618t	1,585t	1,601t		1,622t	A
	ごみ収集率	100%	100%	100%	100%		100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	安定的な収集体制により、適正に業務運営を行った。				収集業務に係る消耗機材の購入や清掃車の維持管理等を適正に実施し、収集運搬体制のさらなる効率化を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 単位:台

区 分	ディーゼル車	天然ガス車	合 計
平成30年度	13	0	13
平成29年度	16	1	17
前年度との比較	△ 3	△ 1	△ 4

主 要 事 業 の 内 容

5目 沼上清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,493,677,000	1,468,489,937	0	25,187,063
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,211,449,937	沼上清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	257,040,000	焼却設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 沼上清掃工場の維持管理

可燃ごみの焼却処理及び不燃・粗大ごみの破碎処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、沼上清掃工場の安全かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	受入したごみの適正な全量処理 ①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	①100% (111,400t) ②100% (9,200t)	①100% (118,888t) ②100% (8,636t)	①100% (111,924t) ②100% (8,484t)	①100% (119,190t) ②100% (8,615t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	①100% (117,584t) ②100% (9,131t)	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備を計画的に実施し、また、3件の施設維持修繕を実施し、工場及び資源循環センターの安定稼働をすることにより、受け入れた廃棄物の全量処理を達成できた。				ごみの受入に際して、搬入者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。また、平成31年3月末に発生した破碎設備火災による復旧修繕等を迅速に実施し、全量処理に向け臨時的な対応を実施していく。			

6目 清水収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,567,000	67,573,458	0	993,542
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	9,929,375	清水収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	12,668,327	ごみ収集経費
	3 ごみ受付センター費	44,975,756	清水ごみ受付センター運営経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活衛生の保全及び公衆衛生の保持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	不燃・粗大ごみ収集量	1,841t	1,795t	1,750t	1,718t	平成29年度実績値に28年度から29年度の増減率を乗じて目標値を算出	1,858t	A
	ごみ収集率	100%	100%	100%	100%		100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	安定的な収集体制により、適正に業務運営を行った。				収集業務に係る消耗機材の購入や清掃車の維持管理等を適正に実施し、収集運搬体制のさらなる効率化を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 単位:台

区 分	ディーゼル車	天然ガス車	合 計
平成30年度	15	0	15
平成29年度	11	4	15
前年度との比較	4	△ 4	0

2 清水ごみ受付センターの運営

不燃・粗大ごみ及び資源ごみの受入業務を委託し、安全かつ適正な運営を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	不燃・粗大ごみ受入量	568t	628t	694t	767t	平成29年度実績値に28年度から29年度の増減率を乗じて目標値を算出	873t	C
	資源ごみ受入量	648t	651t	654t	767t		725t	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託業者との連携を密にすることで、年間を通じて適切な施設運営・受付業務を実施した。				委託業者との連携を強化し、安全かつ適正な施設運営を図る。			

主要事業の内容

7目 衛生センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
497,292,000	461,592,145	0	35,699,855
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 静岡衛生センター運営経費	113,033,105	静岡衛生センター維持管理費
	2 静岡南部中継所運営経費	67,394,449	静岡南部中継所維持管理費
	3 清水衛生センター運営経費	177,637,901	清水衛生センター維持管理費
	4 庵原衛生プラント運営経費	103,526,690	庵原衛生プラント維持管理費

◎ 主要施策の成果

1 各衛生センターの維持管理

し尿及び浄化槽汚泥の処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、衛生センターの安全かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	し尿全量処理 (静岡衛生センター)	100% (58,800kl)	100% (57,781kl)	100% (58,247kl)	100% (61,654kl)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	100% (58,480kl)	A
	し尿全量処理 (南部中継所)	100% (20,600kl)	100% (18,516kl)	100% (19,067kl)	100% (20,568kl)		100% (19,396kl)	A
	し尿全量処理 (清水衛生センター)	100% (37,300kl)	100% (38,806kl)	100% (39,807kl)	100% (41,327kl)		100% (38,652kl)	A
	し尿全量処理 (庵原衛生プラント)	100% (15,800kl)	100% (15,570kl)	100% (15,984kl)	100% (15,520kl)		100% (15,492kl)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備や施設維持修繕を計画的に実施し、安定的な運転を実施することにより、受け入れた廃棄物の全量処理を達成できた。				各施設の延命化と安定稼働のため、計画的な修繕を実施する。 また、衛生センター全体としての将来計画の策定を行う必要がある。			

主要事業の内容

8目 最終処分場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
153,976,000	139,803,962	0	14,172,038
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 沼上最終処分場運営経費	87,553,244	沼上最終処分場維持管理費
	2 清水逢坂污水处理施設管理経費	18,124,811	清水逢坂污水处理施設維持管理費
	3 清水貝島最終処分場運営経費	28,827,064	清水貝島最終処分場維持管理費
	4 由比最終処分場運営経費	5,298,843	由比最終処分場維持管理費

◎ 主要施策の成果

1 各最終処分場及び污水处理施設の維持管理

飛灰等の埋立処理及び施設の維持管理を実施し、最終処分場の安全かつ円滑な運営を図った。

清水区宍原の最終処分場としての用途が終了した後の用地から浸出する汚水を処理する施設の維持管理を実施し、清水逢坂污水处理施設の安全な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	全量埋立処理(沼上最終処分場)	100% (7,390t)	100% (7,071t)	100% (10,989t)	100% (11,046t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物又は浸出水を全量適切に処理することを目標として設定した。	100% (7,309t)	A
	浸出水全量処理(清水逢坂污水处理施設)	100% (11,000m ³)	100% (8,308m ³)	100% (10,678m ³)	100% (9,064m ³)		100% (7,689m ³)	A
	全量埋立処理(清水貝島最終処分場)	100% (2,000t)	100% (2,053t)	100% (1,845t)	100% (1,975t)		100% (2,071t)	A
	全量埋立処理(由比最終処分場)	100% (2t)	100% (2.69t)	100% (1.89t)	100% (1.76t)		100% (1.97t)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備や施設維持修繕を計画的に実施し、安定的な運転を実施することにより、受け入れた廃棄物の全量埋立及び浸出水の全量処理を達成できた。				各施設の延命化と安定稼働のため、搬入時における分別指導の徹底及び計画的な定期点検等維持管理・修繕を実施する。			

主要事業の内容

9目 一般廃棄物処理施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
101,246,000	99,385,785	0	1,860,215
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	99,385,785	運用収入金及び破産債権の配当金の積立て

◎ 主要施策の成果

1 基金への積立て

基金運用収入の積立てを行い、将来の一般廃棄物処理施設整備のための財源を確保することにより、廃棄物行政の円滑な推進を図った。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
2,042,215,989	99,385,785	0	2,141,601,774

10目 清水ストックヤード建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
603,892,000	236,390,000	367,502,000	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 清水ストックヤード建設事業	236,390,000	清水清掃工場解体工事の発注 解体工事の実施(平成30年度分)

◎ 主要施策の成果

1 清水ストックヤード建設事業清水清掃工場解体業務(2か年事業)

清水清掃工場解体工事を発注し、当該年度内において順調に解体工事を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	(平成30年度分)解体工事の進捗率	100%	—	—	—	整備計画を実施するため、各年の事業の完了を設定した。	100%	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	当初の計画どおり事業を完了した。					清水清掃工場解体工事の進捗管理。		

主 要 事 業 の 内 容

11目 清掃工場建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,000,000	14,022,720	0	3,977,280
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 清掃工場基幹改修事業	14,022,720	沼上清掃工場の長寿命化総合計画作成・基幹改修工事発注支援

◎ 主要施策の成果

1 基幹的設備改良計画策定業務委託

沼上清掃工場の長寿命化総合計画作成と基幹改修工事発注支援業務を完了し、改修工事の準備を進め、改修事業の進捗を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	進捗率	0.2%	—	—	—	6か年で基幹改修事業を完了することとしているため、当初計画による事業の進捗率を目標として設定した。	0.2%	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	基幹的設備改良計画策定業務委託を実施し、施設の長寿命化に向けた準備(計画策定)が完了した。					沼上清掃工場長寿命化に向けた事業を計画的に実施する。 次年度以降、計画的に工事請負が発生する予定。		

主 要 事 業 の 内 容

6項 簡易水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
155,621,000	148,359,000	0	7,262,000

1目 飲料水供給施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,000,000	25,359,000	0	2,641,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1 飲料水供給施設等整備費補助金	25,359,000	水道未普及地域の供給施設新設・改良経費の補助

◎ 主要施策の成果

1 飲料水供給施設等整備費補助金

中山間地の水道未普及地域における飲料水供給施設の新設・改良工事に係る施設整備費の一部を補助し、安定した生活用水の確保を図った。

また、平成31年度より本事業を第3次総合計画後期実施計画に位置付け、保健福祉長寿局、経済局及び水道局の3局で連携して飲料水供給施設組合を支援することになった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	要望のあった施設整備事業への補助実施率	100%	100%	100%	100%	要望のあった飲料水供給施設等整備事業への補助の完全実施を目指した	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	要望のあった飲料水供給施設等への整備費用の補助を完全に実施できたため				中山間地において、生活用水の確保及び維持管理に困りごとを抱える飲料水供給施設組合は多くあり、その解決は急務である為、要望に答えられる予算確保が必須である。			

2目 簡易水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
127,621,000	123,000,000	0	4,621,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1 簡易水道事業会計繰出金	123,000,000	業務費、施設費、公債費等充当

◎ 主要施策の成果

1 簡易水道事業会計繰出金

一般会計から簡易水道事業会計に繰出し、業務費、施設費、公債費等の財源不足を補った。

主 要 事 業 の 内 容

7項 病院費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,183,753,000	4,941,549,713	0	242,203,287

1目 病院総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,521,273,000	1,521,049,713	0	223,287

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健医療課	1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院評価委員会運営費	302,345	地方独立行政法人静岡市立静岡病院評価委員会事務費
	2 病院管理経費	333,368	医療事業に係る一般事務費
	3 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	1,520,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金

◎ 主要施策の成果

1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金

救急医療の確保に要する経費等について、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、地方独立行政法人法第85条に基づき、負担金を支出した。

2目 病院事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,662,480,000	3,420,500,000	0	241,980,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健医療課	1 病院事業会計繰出金	3,420,500,000	負担金 1,470,000,000円
			補助金 1,900,000,000円
			出資金 50,500,000円

◎ 主要施策の成果

1 病院事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び第18条の規定に基づき、病院事業会計(静岡市立清水病院)に対し、繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
144,459,000	143,114,420	0	1,344,580

1目 水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
144,459,000	143,114,420	0	1,344,580

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1 水道事業負担金	140,582,420	水道事業負担金
	2 水道事業補助金	2,532,000	藁科地区水道整備事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 水道事業負担金

- (1) 地方公営企業職員の児童手当に要する経費を水道事業会計へ支出した。
(地方公営企業法第17条の2第1項)
(総務副大臣通知(平成30年4月2日付総財公第71号))
- (2) 経営戦略の策定等に要する経費を水道事業会計へ支出した。
(総務副大臣通知(平成30年4月2日付総財公第71号))
- (3) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費を水道事業会計へ支出した。
(総務副大臣通知(平成30年4月2日付総財公第71号))
- (4) 旧15簡易水道事業に係る人件費に要する経費を水道事業会計へ支出した。
(総務副大臣通知(平成30年4月2日付総財公第71号))

2 水道事業補助金

藁科地区水道整備事業の推進に関する協議書に基づき、水道事業会計へ補助金を支出し、当該事業の円滑な推進を図った。

5款 勞 働 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 労働費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
538,151,000	518,914,339	0	19,236,661

1目 労働総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
508,088,000	489,052,163	0	19,035,837

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 勤労者福祉費	44,045,331	勤労者福祉サービスセンター支援、労働相談他
	2 勤労者福祉センター管理運営費	267,923,837	各勤労者福祉センター管理運営事業
	3 雇用対策費	43,175,405	就活よろず支援体制強化事業、働き方改革の実現に向けた企業支援他
	4 労政関係助成費	13,185,230	内職あつ旋事業補助金、労働者福祉協議会補助金他
	5 技能振興費	9,646,000	職業訓練法人運営費補助金
高齢者福祉課	1 シルバー人材センター経費	76,458,000	シルバー人材センター補助金、同貸付金等

◎ 主要施策の成果

1 勤労者福祉事業(商業労政課)

勤労者福祉サービスセンター支援

市内中小企業勤労者の福利厚生制度充実を図るため補助金を交付し、会報誌の配架、チラシの組回覧等周知活動を実施するなど、当センターの認知度向上や新規会員の獲得に向け支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	会員数	17,000人	16,121人	15,571人	14,226人	当センターの事業計画に基づき、目標値を設定した。	16,708人	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	概ね目標値どおりの会員数であったため。					当センターの認知度向上や会員数の増加に向けて、市HPや広報紙への掲載、イベントの実施等をはじめ、関係機関のネットワークを活用した広報を徹底していく。		

2 勤労者福祉センターの管理・運営(商業労政課)

(1) 勤労者福祉センター管理運営事業

勤労者その他一般市民を対象に、パソコン教室やフィットネス教室を開催し、健康の増進及び余暇利用の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	講座受講者満足度	92%	94%	94%	90%	満足度の維持を目指し、過去3年間の平均値を目標値に設定した。	93%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおりの満足度を達成できたため。				利用者増加や満足度向上に向け、講座情報の効果的な広報を検討するとともに、勤労者ニーズに呼応した事業を行うことで勤労者福祉の更なる向上を図っていく。			

(2) 勤労者福祉センターの利用状況

ア 北部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的室	第1研修室	第2研修室	和室	OAルーム	トレーニング・フィットネス場	計
年間利用者数	24,168	7,826	5,704	8,888	3,328	50,898	100,812

イ 南部勤労者福祉センター

単位:人

室名	トレーニング・フィットネスルーム	OAルーム	情報交流室	計
年間利用者数	34,766	2,855	2,158	39,779

ウ 東部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的ホール、楽屋	茶室、和室	リハーサル室	音楽練習室	研修室、会議室	コンピュータールーム	フィットネス施設	計
年間利用者数	94,088	11,754	10,979	5,369	83,604	6,827	57,189	269,810

3 雇用対策事業(商業労政課)

(1) 就活よろず支援体制強化事業(地元就職・UIターン就職の促進)

若者向けの支援では、従来の大学生向け支援はもとより、高校生のうちから、市内で活躍する社会人との交流を通じて企業の魅力を知り、生徒自身が主体的に将来を考え、選択する力を育むことを目的として、高校生向けキャリア形成支援を開始した。企業向けの支援では、企業向けセミナー等の機会を通じ、採用プロセスに応じた課題認識と伝達手法等の習得を促すことで市内企業の求人・採用力の強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	①市内企業への就職関心度 ②企業の改善項目達成率 ③将来の選択肢が広がった生徒の割合	①90% ②75% ③90%	①92.0% ②81% ③—	①95.7% ②70.1% ③—	①90% ②— ③—	①若者の企業研究を促進するため、過去実績に基づき、目標値を設定した。 ②③類似事業の実績を参考に、目標値を設定した。	①89.1% ②80% ③94.3%	①A ②S ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標値どおりの就職関心度及び改善割合を達成できたため。				就活スケジュールの短期化に伴い、若者が十分な企業研究を行えないままに就職先を決定している現状を踏まえ、引き続き、高校生など早期からのキャリア形成支援及び企業研究の促進に取り組んでいく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 働き方改革の実現に向けた企業支援

仕事と生活の両立や、多様な人材が活躍できる職場環境の実現により、市内企業における生産性向上や雇用促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)	セミナーがダイバーシティ経営(女性活躍等)推進に取組むきっかけとなった企業の割合	85%	93%	-	-	過年度事業の割合を参考に目標値を設定した。	80%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値は下回ったものの、セミナー満足度は97%と非常に高く、効果的な企業支援を行うことができたため。				今後は、女性をはじめ多様な人材(高齢者、外国人等)誰もが活躍できる環境づくりを推進するとともに、生産性の向上や人材の確保を図るための企業自らの取組に向けた支援を行っていく。			

4 労政関係助成事業(商業労政課)

(1) 内職あつ旋事業補助金

内職をあつ旋することで、子育て中の方や高齢者等、家内労働者の福祉向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)	内職あつせん者数	1,182人	1,182人	1,165人	1,313人	前年度実績を目標値とした。	1,245人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回るあつせん者数を達成することができたため。				関係機関のネットワークを活用した広報活動に取り組み、受注機会の拡大を図るほか、多様な業務の受注に対応できるよう、作業所内の環境整備を進めていく。			

(2) 労働者福祉協議会補助金

勤労者のためのセミナーを開催し、勤労者の福祉向上や余暇利用の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(2)	①セミナー参加者数 ②セミナー参加者満足度	①350人 ②90%	①350人 ②94%	①400人 ②90.3%	①400人 ②-	①前年度セミナー定員の9割 ②前年度までの実績を参考に目標値を設定した。	①507人 ②97%	①S ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値以上の参加者数、満足度を達成できたため。				勤労者福祉の更なる向上を図るため、効果的な広報を行うとともに、勤労者のニーズに応じた事業企画を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 勤労者協議会連合会補助金

勤労者のための教養研修を開催し、勤労者の福祉向上や余暇利用の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(3)	教養研修参加者数	162人	169人	163人	156人	過去3年間の参加者数平均から162人を目標値として設定した。	138人	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	参加者数が目標値を下回ったため。				勤労者福祉の更なる向上を図るため、効果的な広報を行うとともに、勤労者のニーズに応じた事業企画を検討していく。			

5 技能振興事業(商業労政課)

職業訓練法人に対して補助金を交付し、認定職業訓練を通じた労働者の技能養成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	訓練修了者	9人	9人	9人	7人	1訓練科につき3人以上とする認定職業訓練の要件に基づき、目標値を設定した。	11人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を上回る修了者数を達成できたため。				新規入学者の増加を図るため、新たな広報ルートの開拓に努めるとともに、関係団体への働きかけを継続していく。			

6 シルバー人材センター経費(高齢者福祉課)

シルバー人材センター補助金

高齢退職者のために、臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業の機会を確保し、提供する業務、これらに必要な知識及び技能の付与を目的とした講習などを行っている公益社団法人静岡市シルバー人材センターの事業運営に対して補助金を交付し、高齢者の生きがい活動を支援した。

会員数 2,716人 受注件数 9,618件 事業費 46,258,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6	シルバー人材センターの会員数	2,794人	2,794人	2,910人	2,946人	シルバー人材センターの会員数は例年減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	2,716人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	企業による雇用延長や高齢者活用等により、全国的に会員の減少が課題となっている中で、目標値の9割以上の会員数を得られたため。				高齢者にとって魅力のある業務を増やす等シルバー人材センターに働きかけ、会員の増加に向けて取り組む。			

主要事業の内容

2目 勤労家庭支援費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,063,000	29,862,176	0	200,824
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 ファミリー・サポート・センター事業費	29,862,176	ファミリー・サポート・センターの運営に関する経費

◎ 主要施策の成果

1 ファミリー・サポート・センター事業費

こども園や学校等への送迎や、一時的・緊急的な預かり、病児・病後児の預かりなどを必要とする子育て家庭に対し、会員組織の相互援助によるサポートを行い、子育てと仕事の両立を支援する体制を整備した。

会員登録状況(平成30年度実績)

(単位:人)

	おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	計
ファミリー・サポート・センター	3,062	860	211	4,133
緊急サポート・センター	1,477	196	—	1,673

活動状況(平成30年度実績)

(単位:件)

ファミリー・サポート・センター	保育所等の保育時間外の子どもの預かり・送迎	4,852
	放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり・送迎	2,433
	学校の放課後の子どもの預かり	419
	子どもの習い事等の場合の援助	2,512
	その他(冠婚葬祭、保護者の病気や短時間・臨時的就労の援助等)	1,835
	計	12,051
緊急サポート・センター	病児・病後児の預かり	322
	緊急度の高い預かり	9
	緊急度の高い送迎	12
	計	343

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	利用件数	13,450件	13,441件	15,310件	14,891件	減少傾向にあるため、前年度実績を上回ることを目標とした。	12,394件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	待機児童対策による保育所等の環境整備が進み、子どもの預かり・送迎による利用件数が減少したが、概ね目標値を達成したため。				ニーズに円滑に対応できるよう、まかせて会員数の更なる増加に向け、関係施設利用者などへの周知を行うとともに、受託者等との協議、調整を行っていく。			

6款 農林水産業費

主要事業の内容

1項 農業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,965,360,000	1,488,021,412	136,351,000	340,987,588

1目 農業委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
141,798,000	138,952,622	0	2,845,378

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業委員会事務局	1 農業振興費	6,608,597	農業振興施策推進経費、農業者年金事務費
	2 農地管理費	3,719,212	農地転用許可申請届出審査及び農地調査経費

◎ 主要施策の成果

1 農業振興施策の推進

- (1) 農業委員会会議の開催状況 総会 12回 総会運営委員会 12回
- (2) 農地利用状況調査

市内農地について利用状況調査を行い、農地の実情を把握することにより遊休農地を解消することができた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1(2)	遊休農地の解消	12ha			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	農業委員20名及び推進委員37名の指導等により、目標値に近い面積の遊休農地を解消することができた。				農地中間管理事業の活用や、担い手への集積・集約に向けた地域の話合いを推進するなど、遊休農地の解消、農地の利活用の向上を図る。			

(3) 農業者年金事務受託事業

農業者年金受給資格等の届出をチェックリストを使用し、適正な事前審査及び期間内の提出を行った。

加入者数:平成30年度末現在 76人(内訳 通常加入71人 政策支援加入5人)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1(3)	届出期間内に遅滞なく提出 ①届出 ②現況届	—			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	期限内の提出についての通知の送付及び事前連絡により遅滞なく処理できた。				農業者年金受給権者の高齢化により、届出及び現況届の提出について、通知または電話によるきめ細やかな対応を行う。			

主要事業の内容

2 農地管理費

農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図るため、許可案件等全件の事前審査を実施し、許可書等を交付した。

条項及び条項の説明	件数	面積(m ²)
農地法第 3条(農地の権利移動)	154	198,937.85
第 4条(農地の転用)	257	275,072.37
第 5条(農地の転用のための権利移動)	699	299,030.38
第18条(農地の賃貸借の合意解約)	89	117,978.26

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	許可・届出の適正な処理	—	適正な実施 1,390件	適正な実施 1,389件	適正な実施 1,575件	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。	1,199件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。				農地法による法令事務であり許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っていく。			

2目 農業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
196,407,000	194,912,322	0	1,494,678
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業総務一般経費	2,462,489	農業政策課一般事務費
農地利用課	1 農業総務一般経費	504,204	農地利用課一般事務費

3目 農業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
619,083,000	186,646,776	123,431,000	309,005,224
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業振興事業費	15,813,669	農業後継者育成、援農ボランティア等に要する経費
	2 農業振興助成費	89,475,790	農業団体、農業者、イベント等への補助
	3 茶どころ日本一計画推進事業費	59,417,097	茶どころ日本一計画の推進に要する経費
	4 特産振興事業費	6,243,251	果樹、そさい、花き振興に要する経費
	5 静岡県果樹研究センター誘致事業費	6,840,226	静岡県果樹研究センター誘致に要する経費
	6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費	5,178,276	蒲原畑総区域内の公共用地活用に要する経費
農地利用課	1 農業振興助成費	3,448,467	農地中間管理事業等、農地再生事業に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 農業振興事業費

(1) 後継者育成等経費

① 後継者育成事業

本市農業の担い手や、農業に関心のある方々を対象に、農業経営に関する講座等を実施し、将来の本市の農業振興に寄与する人材の育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)①	農業経営講座受講者数	100人	168人	260人	94人	過去3か年の講座受講者数は年度によりバラツキが見られるが、1回あたり50人を目標とし、年2回の開催により100人を目標値とした。	217人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講座は、第1回120人、第2回97人、合計217人と目標値を上回る受講者数があった。				今後も農業者等のニーズを的確に把握した上で魅力的な講座を企画していく。			

② 独身農業者のための婚活事業

未婚率の高い農家の独身男性を対象に、婚活を実施(全2回)し、農業後継者の育成と農業経営基盤の安定化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)②	イベント当日のカップル成立数	10組	13組	20組	8組	過去3か年における1回分の平均値である5組×2回分で算出した10組を目標値とした。	12組	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	イベント当日のカップル成立数は、目標値10組を上回る12組の実績があった。				参加者の固定化がみられること、青少年育成課によるエンジェルプロジェクトが実施されていることから、平成30年度をもって終了する。			

(2) 援農ボランティア事業費

農業をサポートしたい消費者等の力を借りて、人手不足に悩む農業者を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	ボランティア登録人数	491人	441人	385人	339人	過去3年間のボランティア登録者数の平均値を実績値に加え、目標値とした。 ※H26 290人	475人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	HPにより広く市民に周知することにより、年間ボランティア登録数は目標と同程度増員することができた。				登録後、継続して活動をしているボランティアは少ないため、受入農家情報を定期的に送信するなど継続して農業者を支援できるようにする。			

主 要 事 業 の 内 容

(3)農業振興計画推進事業費

本市農業の持続的な発展を図るため、農業者、市民、行政等の協働により平成26年度に策定した「静岡市農業振興計画」について、計画の中間見直しを行い、後期実施計画を策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	農業振興計画・基本計画の後期4か年に向けた①基本計画の改定、②実施計画の改定	①実施 ②実施	①— ②実施	①— ②実施	—	本市農業の内外環境を的確に捉えたうえで適切な軌道修正を図ることが必要であり、毎年度実施している実施計画に併せ、基本計画を改定する必要があるため、その改定の実施を指標として設定した。	①実施 ②実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、2回の農業振興協議会を開催し、農業振興計画の見直しとそれに基づく実施計画を策定した。				農業振興計画に重点施策を設定したことに伴い、実施計画をより実効的かつ効果的に推進するため、進行管理の手法や進行管理にかかる事務局の体制を検討する。			

(4)農水産物消費拡大促進事業費

本市の農水産物を市内外にPRするため、情報誌「しずおか旬彩アラカルト」や旬の食材を紹介するホームページ「ZRATTO!しずおか」を活用し、市内産の農水産物の消費の拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	HP「ZRATTO!しずおか」を介したリンク先(農業者等HP)へのアクセス数	7,900件	5,251件	4,359件	2,622件	リンク先農業者HP(61軒)へのアクセス数が前年比50%増の7,900件を目標値として設定した。	5,739件	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	スマートフォンを活用したイベントを実施し、HPへのアクセス数の増加を図った。				リンク先の農業者からの旬の農産物の情報を掲載し、タイムリーに発信することで、リンク先へのアクセス増を図っていく。			

2 農業振興助成費(農業政策課、農地利用課)

(1)農業団体育成指導補助金(農業政策課)

各種農業団体に対して営農指導等を目的に補助金を交付し、本市農業の推進を図った。 単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
農業協同組合補助金	農業協同組合が実施する営農指導に関する活動支援	静岡市農業協同組合	3,849,000
		清水農業協同組合	2,656,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	JA農産物販売額	8,960 百万円	8,902 百万円	8,823 百万円	9,157 百万円	農産物販売額は、天候等により生産量が増減し、販売額に影響を及ぼす面があることから、直近3年間のJA販売額の平均を目標値とした。	8,359 百万円	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	天候不順や台風等の影響により、農産物の販売額は減少しているものの、概ね目標達成できた。				市では営農指導に係る専門知識を有した職員が少ないことから、今後も引き続き、JAとの連携を密にし、農産物の生産振興を推進する。			

(2) 農業まつり開催補助金(農業政策課)

消費者に地元農産物の宣伝・販売を行い、農業への理解を深める機会を創出し、農業の発展を図った。

単位:円

事業名	事業目的	交付先	金額
農業まつり開催補助金	アグリフェスタしみずの運営費に対する助成	アグリフェスタしみず実行委員会	810,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	アグリフェスタしみず来場者数	25,000人	25,000人	23,000人	25,000人	直近3年間の平均値から25,000人を目標値とした。	25,000人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、多くの消費者に地元農産物を宣伝販売することができた。				農業者と消費者が直接触れ合う重要なイベントであり、今後も充実した内容となるよう支援を実施していく。			

(3) 担い手育成支援事業補助金(農業政策課)

① 認定農業者等経営基盤強化事業補助金

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
認定農業者等経営基盤強化事業補助金	農作業の省力化や農業技術導入事業等に対する補助	認定農業者 37経営体 新規就農者 6経営体	21,960,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)①	認定農業者数(経営体数)	600 経営体	595 経営体	607 経営体	615 経営体	直近3か年の認定農業者数は高齢化等により減少しているが、新規認定農業者を掘起こし、600経営体を維持することを目標値とした。	593 経営体	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・補助金は、遅滞なく計画どおり交付した。 ・認定農業者数は減少傾向で、目標600経営体に対して、593経営体を認定した。				JA、県等の関係機関と連携し、新規認定農業者の確保に一層取り組む。			

主 要 事 業 の 内 容

② 青年就農促進事業補助金

市内に住居をおき、市内で独立、自営就農する45歳未満の者に、独立までの一定期間補助金を交付し、青年の就農促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)②	新規就農者数 ※法人の新規 参入含む	23人	19人	21人	27人	過去5年間の動向から最大、最小を除く実績値の平均から23人を目標とした。	21人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・補助金は遅滞なく計画どおり交付した。 ・新規就農者数は目標に届かなかったが、前年を上回ることができた。				新規就農がより円滑に進むよう、県、JAと連携し、地域で就農をバックアップできる仕組み、体制を整えた。			

(4) 静岡市いきいき都市農業推進事業補助金(農業政策課)

市街化区域内の農地で農業生産活動を行う農業者の施設の設置や農機具の購入に対して助成し、都市農家の営農継続と市街化区域農地の維持を図った。 単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
静岡市いきいき都市農業推進事業補助金	栽培・育苗施設、出荷・販売施設、給水施設の設置及び農機具・運搬機具の購入に係る経費の助成	農業経営者 129人	20,513,726

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(4)	生産緑地地区面積(ha)	220.2ha	220.2ha	221.5ha	220.8ha	都市農業は、市街化区域内の生産緑地地区として指定された農地を中心に行われていることから、前年度の生産緑地地区の面積を維持することを目標値として設定した。	218.1ha	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・補助金は、遅滞なく計画どおり交付した。 ・生産緑地地区面積は前年度並みに推移していることから、市街化区域内での都市農業生産は安定・維持されていると判断した。				平成27年の都市農業振興基本法の施行に伴い、平成30年3月に策定した「静岡市都市農業振興計画」に基づく施策を実施していく。			

(5) 農業農村活性化事業補助金(農業政策課)

農業の6次産業化の取組や地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元の農産物の消費拡大等により、農業者の所得向上や経営意欲の向上を図った。 単位:円

事業名	事業目的	交 付 先	金 額
ふるさと農力チャレンジ事業補助金	加工用機械の導入、販売施設の整備、新商品開発の調査費等に対する助成	農業の6次産業化に取り組む農業者又は農業者の団体	1,780,000

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(5)	新商品開発又は販路拡大に取り組んだ件数	5件	7件	5件	8件	予算内における補助上限額(50万円)規模の事業件数を目標値とした。	6件	5
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	6次産業化事業に取り組む農業者に対し、目標を上回る支援ができた。				新規に取り組んだ事業をHPやイベントなどでPRすることで、継続して支援していく。			

(6) 荒廃農地等利活用事業補助金(農地利用課)

荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組む農業者等に対し、事業費の一部を助成することにより担い手の農地確保に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(6)	荒廃農地の解消面積	1.56ha	1.72ha	1.55ha	1.4ha	荒廃農地の解消要望は、例年同様にあるため、直近3か年の平均値となるよう設定した。	0.40ha	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	事業計画段階では、例年並みの実施予定数であったが、実施予定者都合による計画変更等が複数あり、予定よりも大幅に少ない荒廃農地解消面積となってしまった。				地域の話合いを進め、中心となる担い手に農地を集約することで、農地の有効活用を図り、荒廃農地の解消を進めていく。			

(7) 農地中間管理事業費補助金(農地利用課)

農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金を交付することで、担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大や集団化など農地利用の効率化と高度化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(7)	農地中間管理事業による農地集積(貸借)面積	42ha	49ha	34ha	45ha	土地改良区の大規模な貸借契約の有無により集積面積は大きく変わるが、直近3か年の平均値を目標値に設定した。	38ha	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ひとつの土地改良区で農地集積にかかる話合いがまとまり、追加の集積案件が出来たことで、集積面積は目標値に近づくことができた。				地域における農業者等による協議の場において、それぞれの地域に内在する人と農地に関する課題把握、解決のための支援を行っていく。			

3 茶どころ日本一計画推進事業費

(1) 茶の振興経費

「静岡市茶どころ日本一計画」に基づく「産地戦略」「普及戦略」「イメージ戦略」のもと、特に「お茶のまち静岡市」のブランド力の強化に係る事業を重点的に実施した。

主 要 事 業 の 内 容

① 「お茶のまち静岡市」推進経費

単位:円

事業名	内 容	金 額
JR静岡駅情報発信事業	JR静岡駅構内に、春の新茶時期及び秋の静岡市「お茶の日」に合わせ、横断幕及びフラッグを掲出したほか、新幹線待合室周辺に壁面ラッピングを実施し、「お茶のまち静岡市」をPRした。	2,916,000
「お茶のまち静岡市」ホームページ情報発信事業	HP「お茶のまち静岡市」を通じ、イベント情報等の発信を行うとともに、HP閲覧数の増加に繋げるため、Facebookへの記事投稿を行った。	1,031,400
「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入事業	「お茶のまち静岡市」ラッピングUDタクシーを7台導入した。また、「お茶のまち静岡市」としてのおもてなし力の向上を目的に、タクシー乗務員に対して研修を3回実施した。	7,517,728
お茶ツーリズム推進事業	お茶ツーリズムの受入に積極的な茶農家・茶商等を対象とした勉強会を3回実施するとともに、静岡市お茶体験ガイドブック「お茶こんちは！」の英語版を2,000部作成した。	929,520
「お茶のまち静岡市」首都圏プロモーション事業	首都圏における「お茶のまち静岡市」の認知度向上と「静岡市のお茶」の消費拡大を図るため、日本橋三越本店に市内若手生産者と協働で出展した。	424,485
特産茶戦略的輸出支援事業	「静岡市のお茶」の海外販路拡大のため、イタリア・ミラノ市及びドイツ・ベルリン市において「お茶のまち静岡市」のプロモーションを実施した。また、ドイツ・ベルリン市及びアメリカ・シカゴ市において、在外公館主催の天皇誕生日祝賀レセプションに出展した。	5,458,587

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)①	HP「お茶のまち静岡市」へのアクセス数	40,000件	36,093件	27,791件	13,235件	HPのアクセス数が年々上昇しているため、前年度実績以上の件数を目標値とした。	54,981件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	様々な手法でお茶に関する情報発信を行ったことにより、目標を上回るHPのアクセス数があり、十分な成果が出た。				今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上に向け、積極的に情報発信していく。			

② 茶業振興協議会負担金

単位:円

事業名	内 容	金 額
茶業振興協議会負担金	静岡市茶業振興協議会として、情報発信対策(静岡市「お茶の日」PR)、消費拡大対策(新婚家庭への急須・お茶の贈呈)を実施した。	2,350,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)②	急須・お茶の贈呈に係る引換券引換率	66.6%	64.9%	68.1%	66.8%	直近3か年の実績値平均を勘案し、目標値とした。	62.8%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	引換率は目標に届かなかったものの、達成率は90%以上であり、活動実績に見合った十分な成果が出た。				今後も引換率の向上に向け、事業そのものの周知と、お茶の魅力発信を積極的に行っていく。			

(2) 茶振興事業補助金

① 茶園地再編対策事業補助金

単位:円

事業名	内容	金額
茶園地再編対策事業補助金	安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのため、茶園地改良や茶園の共同管理を推進するための機器の導入、補完作物への転換に係る費用を助成した。	16,698,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)①	補助事業実施による受益面積	178.0ha	217.0ha	196.6ha	119.5ha	直近3か年の実績値平均を勘案し、目標値とした。	243.9ha	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	茶園共同管理推進事業の要望が多かった結果、目標を上回り、活動実績に見合った十分な成果が出た。				今後も茶業関係団体と連携しながら、生産者の生産性・所得向上につながる改植事業や基盤整備事業が円滑に実施できるよう支援していく。			

② 茶共済加入推進事業補助金

単位:円

事業名	内容	金額
茶共済加入推進事業	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶生産者の茶共済制度への加入を促進した。	1,303,018

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)②	茶共済加入面積	150ha	195ha	241ha	262ha	直近3か年実績の減少率の平均値等を勘案し、目標値とした。	127ha	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	収入保険制度の開始に伴う茶共済からの乗り換えに加え、継続加入者数が減少したため、目標をやや下回った。				生産者にとっては、異常気象等により収入が激減するリスクがあることから、経済的負担の軽減のため、引き続き、関係機関と連携しながら加入を促進していく。			

主 要 事 業 の 内 容

③ 駿府本山お茶まつり補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
駿府本山お茶まつり補助金	駿府本山お茶まつり委員会が実施する事業を支援した。 ・茶詰めの儀 5月26日実施 ・お茶壺道中行列、口切りの儀 10月28日実施 ・秋の消費拡大イベント(駿府本山秋のお茶まつり in紅葉山庭園) 11月3日・4日実施	駿府本山お茶まつり委員会	4,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)③	消費拡大イベントの来場者数	1,100人	1,215人	1,056人	1,155人	直近3か年の実績値平均を勘案し、目標値とした。	1,287人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ホームページやフェイスブック等で積極的に情報発信を実施した結果、目標を上回り、活動実績に見合った十分な成果が出た。				「静岡本山茶の振興と発展」という共通目的のもと、生産者や製造者、販売者等とも連携しながら、産地一体となった取組を展開する必要がある。			

(3) 茶文化振興事業費

お茶に関する伝統・文化を次代に継承していくため、茶文化及び茶業の振興を図った。

単位:円

事業名	内 容	金 額
「お茶の日」記念事業	市民等に対して、「お茶の日」の周知と「静岡市のお茶」が持つ魅力を広く発信した。実施事業数:45事業	3,666,995
静岡市お茶の学校	「静岡市のお茶」「お茶のまち静岡市」をテーマに、お茶に関する様々な分野を総合的に学ぶ年8回の講座を開催し、お茶のまちづくりを担う市民サポーターを育成した。卒業生数:32名	320,976
お茶の美味しい入れ方教室	小学校の「総合的な学習の時間」を利用し、小学5・6年生を対象にお茶の美味しい入れ方教室を実施した。実施小学校数:80校 実施教室数:207教室	3,612,776

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(3)	1世帯当たりの緑茶購入数量(リーフ茶)	1,450g	1,517g	1,105g	1,764g	直近3か年の実績値平均を勘案し、目標値とした。	2,333g	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値だけでなく、過去3年間の実績をいずれも上回り、十分な成果が出た。				今後も、緑茶購入数量の増加に向け、生産者や製造者、販売者等とも連携しながら各種事業を実施し、「静岡市のお茶」の消費を拡大していく。			

4 特産振興事業費

(1) そさい・花き振興事業補助金

① わさびの産地育成事業補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
わさびの産地育成事業補助金	優良品種の原母株の購入及びバイオ苗の導入経費の一部を助成	安倍山葵業組合 清水わさび生産組合	1,081,318

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)①	生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	36,000本	33,532本	32,156本	31,303本	原母株1本に対し6本以上のバイオ苗を供給することを目標値とした。(原母株6,000本)	38,100本	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	安定したわさびのバイオ苗の確保ができており、優良な苗を生産者へ提供することができた。				今後も引き続き、わさびの産地の振興を支援していく。			

② クリーン農産物産地育成事業補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
クリーン農産物産地育成事業補助金	農業が市民の生活や環境に与える影響を軽減するための取組に対して助成	JA静岡市苺委員会北部支部 外16件	4,127,940

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)②	取組み件数	15件	15件	15件	11件	過去3年間の実績の最高値である15件を目標値とした。	16件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	化学農薬の使用を軽減する取組を支援し、クリーンな農産物の産地の育成をすることができた。				農産物の生産振興をより一層図るため、事業の見直しを含め、補助内容を検討する。			

5 静岡県果樹研究センター誘致事業費

清水区茂畑の静岡県果樹研究センター誘致圃場に発生した地すべり箇所を保護法面の用地を取得した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理	実施	実施	実施	—	平成27年8月に完了した安定対策施工後の用地の継続観測及び管理土地の修繕、草刈り等の維持管理を確実に行っていく必要があるため、「実施」を目標とする。	実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	継続観測及び維持管理を計画どおり実施した。				用地の維持管理を確実に実施するとともに、「茂畑盛土安定対策検証会議」の結果に基づく継続観測を実施する。またその観測データをとりまとめ、効果の検証を行い、誘致用地清算に係る業務を進める。			

6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費

蒲原畑総区域内公共用地に設置したアグリチャレンジパーク蒲原(新規就農者向け貸出農園、体験農園等)を運営し、農業者の育成及び市民に対する農業の啓発を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6	新規就農者の養成研修(年間)	30回	51回	56回	18回(半年分)	新規就農者養成のための栽培講習・経営講習等について月2回のペースで実施することを目標値とした。	30回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年間30回の研修を計画的に実施することができた。				研修は場がすべて利用されるよう、募集の広報、PRを強化するとともに、参加者を募りやすい運営を行う。			

4目 畜産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,248,000	1,610,414	0	637,586
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 畜産振興指導費	1,610,414	家畜防疫対策の円滑な推進及び健全な畜産経営を図る

◎ 主要施策の成果

1 畜産振興指導費

(1) 畜産振興事業補助金

単位:円

事業名	内 容	金 額
家畜伝染病予防対策補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査の実施に対する助成 予防接種:牛、豚、鶏、ミツバチ 検査:ミツバチ	948,994

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	団体を構成する全畜産農家(63戸)のうち、家畜伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合	73%	71%	70%	68%	過去の実績から、前年比2%増加を目標値とした。	70%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	伝染病の予防に取り組む畜産農家の支援により、健全な経営が維持できた。				今後も引き続き、健全な畜産経営が行えるよう支援していく。			

主要事業の内容

5目 土地改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,005,781,000	965,896,226	12,920,000	26,964,774
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 土地改良一般経費	606,500	静岡県土地改良事業団体連合会会費負担金
	2 市単独事業費	251,156,049	農道等新設改良事業費、維持管理経費
	3 土地改良助成費	536,696,503	農業水利費補助金、県営土地改良事業補助金等
	4 土地改良連絡協議会補助金	1,325,000	運営費補助金
	5 多面的機能支払推進経費	300,000	事業事務経費

◎ 主要施策の成果

1 市単独事業費

農道・水路等の基盤整備を行い、農業生産の向上と経営の合理化を図るとともに、測量設計委託等及び工事発注においては早期契約に努めた。また、農業用施設の維持管理を実施し、地域からの修繕要望、原材料支給の対応をした。

(1) 農道等新設改良事業費

25路線の農道新設改良、1箇所の水路改良工事を完成させて、農作業の効率化、生産性の向上に努めた。

年度	工種	事業量	件数	延長	決算額
現年	農道	24路線	12件	1,795m	99,600,320円
	水路	1箇所	1件	97m	6,021,000円
繰越	農道	1路線	1件	94.7m	6,808,240円
計			14件	1,986.7m	112,429,560円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	①契約済み農道工事延長 ②契約済み水路工事延長	①1,900m ②100m	①1,711m ②666m	①2,135m ②484m	①1,871m ②284m	年度当初時における工事発注予定箇所の延長とした。	①1,861m ②97m	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	9月末における契約率は、入札不調等があり達成することができなかったが、農道及び水路の施工延長に関しては、目標どおり実施した。				農業生産基盤の拡充が課題である。新規路線の選定と事業化に向け、地元関係者と連携し、受益農地の拡大を図る。			

(2) 農道等維持管理費

修繕等により農業施設の機能維持を図るとともに、農道等漬地登記、農道台帳の整備を行った。

区分	葵区	駿河区	清水区	計	決算額
維持修繕料	66件	12件	48件	126件	44,147,150円
維持補修用原材料	40件	6件	30件	76件	7,797,549円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕等を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、全ての修繕、原材料支給の要望へ対応し、農道が通行不能となることはなかった。				耕作放棄地が今後増えることが予想され、農家による修繕では対応できないことが予想される。			

2 土地改良助成費

高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業を確立するために、土地改良区等への助成事業を実施し、農業生産基盤の整備推進を図った。

(1) 県営土地改良事業補助金

県営畑地帯総合整備事業等県営土地改良事業を実施する土地改良区に対して補助金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。(一括補助金)併せて、県営土地改良事業の土地改良区負担金の償還補助を行った。(償還補助金)

区分	交付団体数	交付金額
一括補助金	5土地改良区	34,560,000円
償還補助金	7土地改良区	364,892,103円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	優良農地を生み出す土地改良事業を実施した後、未償還がある地区数	7地区	7地区	7地区	7地区	土地改良事業が完了した地区の内、未償還がある7地区とした。	2地区	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	繰上償還を実施したことで、今年度5地区の償還が完了となった。早期の償還を実施したことで、本市が支払う利息の削減が図られた。				県と連携を図り適切に補助金交付を実施し、事業の進捗を図る。			

(2) 農業水利費補助金

共同で使用する農業用水利施設の揚水施設の光熱水費並びに新設・修繕等への補助金を交付し、農業水利の確保による農業生産性の向上を図った。

区 分	件数	交付金額
水利施設揚水事業費補助	49件	9,519,200円
水利設備整備補修事業費補助	21件	13,543,000円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	水田揚水不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、揚水不能箇所及び水利設備不能箇所はないこととした。	0箇所	A
2(2)	水利設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(2)	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行うとともに、申請箇所が揚水不能となることはなかった。			耕作者の減少に伴い、一農家当たりの負担が今後増える見込み。			
2(2)	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行うとともに、申請水利設備が不能となることはなかった。			市街地の水田が転用され、不要となった揚水機の処分への支援が求められると思われる。			

6目 茶文化振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,000	3,052	0	39,948
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 茶文化振興基金積立金	3,052	「静岡市茶文化振興基金」の積立て

◎ 主要施策の成果

1 茶文化振興基金積立金

茶文化及び茶業の振興を目的とする事業の財源に充てるため、運用益を同基金に積立てた。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
44,586,019	3,052	0	44,589,071

主要事業の内容

2項 林業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,720,644,000	1,432,443,477	172,390,000	115,810,523

1目 林業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
233,355,000	223,089,174	0	10,265,826

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 林業総務事業費	371,288	森林組合常例検査等にかかる経費
治山林道課	1 林業総務事業費	1,403,904	森林開発許可等事務にかかる経費
	2 林業総務助成費	617,000	潮害防備保安林整備事業への補助金
中山間地振興課	1 林業総務事業費	31,234,574	森林環境保全事業及び林業施設管理にかかる経費
環境創造課	1 林業総務事業費	9,068,450	放任竹林対策事業、鳥獣飼養登録にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 林業総務事業費(農業政策課、治山林道課、中山間地振興課、環境創造課)

(1) 高山・市民の森維持管理経費(中山間地振興課)

高山・市民の森の維持管理を実施し、森林及び林業の役割を啓発する市民の森として環境を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	施設利用者数	10,924人	12,793人	10,598人	9,057人	過去3年間平均10,816人を予想値とし、魅力的なイベントの開催やブログ等から認知度を高め、1%増の10,924人とする	10,554人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	悪天候等の外的要因があったものの、イベント等情報発信について継続的に図り、来場者数が目標値の96.6%とおおむね期待どおりであった。				時季により来場する人数の変動が大きいことからイベントの企画、内容についてより工夫し、周知を図る。			

(2) 放任竹林対策事業費(環境創造課)

近年、手入れが行き届かなくなった竹林により、隣接する農地及び林地への侵食被害や生物多様性への影響が生じているため、放任竹林整備委託、竹破碎機の貸出、里山整備団体への補助金交付及び消耗品等支給により里地・里山の環境保全を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	里山保全団体の活動の継続	95%以上	94%	93%	91%	直近3か年の推移から、前年度と同等以上の活動を見込み設定した。	82%	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	里山保全団体への支援により団体の活動が長期的に継続されている一方で、新規に活動を開始した団体の継続的な活動が見られなかった。				放任竹林対策を一層推進するため、放任竹林対策につながる団体の活動に対する支援を継続し、活動の定着と拡大及び新たな活動団体の参入を図る。			

2 林業総務助成費(治山林道課)

潮害防備保安林の機能を維持保全し、地域住民を潮害や強風による被害から守るため、保安林を管理する町内会に対して補助金を交付し、保安林の保護を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	計画に基づく保安林の適正管理実施率	100%	100%	100%	100%	地域住民を潮害等の被害から守る目的を達成するため、計画に基づく保安林の管理を目標として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金の交付を目標どおり実施し、事業目的を達成することができた。				引き続き、補助金の交付を確実にし、事業目的を達成する。			

2目 林業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
321,237,000	269,276,483	8,000,000	43,960,517
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 林業振興事業費	1,132,838	林業振興事業にかかる経費
	2 林業振興助成費	130,926,366	林業振興事業への補助金
	3 いきいき森林づくり推進事業費	101,907,656	森林環境基金による森林整備、森林保全事業
	4 森林整備地域活動支援事業費	5,536,550	森林整備地域活動支援事業への助成
文化財課	1 林業振興事業費	29,598,113	松くい虫防除事業にかかる経費(三保地区)
治山林道課	1 林業振興事業費	174,960	松くい虫防除事業にかかる経費(三保地区以外)

◎ 主要施策の成果

1 林業振興事業費(中山間地振興課、文化財課、治山林道課)

(1) 林業担い手育成対策事業費(中山間地振興課)

地域林業の発展のため、産業フェアへの参画、林業労務者確保対策事業などへの助成を実施し、林業のPRや林業の労働力確保及び担い手育成を図った。

主要事業の内容

単位:円

事業名	事業内容	金額(円)
①産業フェアしずおか実施業務委託	林業ゾーン装飾委託、木工工作教室	677,120
②林業労務者振動病対策事業補助金	振動障害予防対策として特殊健康診断への助成	71,280
③林業労働安全衛生対策事業補助金	労働災害防止等の就労関係改善事業への助成	66,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)①	林業ゾーン出店者数	22団体	22団体	22団体	22団体	林業PRゾーン受入可能最大数を目標値とする。	22団体	A
1(1) ②③	林業災害件数	0件	2件	0件	0件	事業体が行う安全対策啓発事業に対する補助により、市内における重症事故発生件数0を目標とする。	1件	C
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1(1)①	A	当初計画どおり、林業PRゾーン受入可能最大数である22店舗の出店となったため。				来場者だけでなく、出店者の満足度も高められるよう、各出店者と検討・調整を行っていく。		
1(1) ②③	C	市内における重傷事故(重体者発生以上)が1件発生したため。				直近2年連続で重傷事故が発生している。安全確認等についてより重点を置くことを事業体に求める必要がある。		

(2) マツ材線虫防除事業経費(三保地区)(文化財課)

三保地区の松枯れ対策としてマツ材線虫防除事業を実施した。

項目	処理面積等
薬剤地上散布及び無人ヘリコプター散布(2回実施)	30 ha
被害木伐倒駆除(委託契約分)	406 本
予防剤樹幹注入	355 本
環境影響調査(薬剤散布飛散量調査)	1 式

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	マツ材線虫病によるマツ枯れ本数	24本	24本	59本	133本	マツ枯れによる年間の伐倒本数から目標数値を設定した。 ※早期微害化に向けた目標は1本/haである。	22本	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	マツ材線虫病による平成30年度の伐倒本数は22本で、目標としていた昨年度実績(24本)を達成した。薬剤散布、伐倒駆除、予防剤樹幹注入の対策の成果が表れている。				平成29年度以降は微害化の目標を達成しているが、現在も松原でマツノマダラカミキリの生息が確認されていることから、引き続き防除を実施していく必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

2 林業振興助成費(中山間地振興課)

本市の林業関係団体・事業に対し助成し、林業の振興を図った。

(1) 民有林造成事業補助金

森林の公益的機能の維持増進及び林業振興を目的として、国の制度に基づき、林業施業を実施する事業者に対し補助金を交付し、森林整備を推進した。

(ア) 補助対象 人工造林、下刈、除間伐等 計 144.71 ha
作業道7,253 m 搬出奨励 10,004m³

(イ) 補助額 29,375,505円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	補助金交付件数	100%	100%	100%	100%	当該事業が国及び県の森林整備補助事業への付け増し補助という性質から、県が補助したすべての事業体へ補助金を支出することを目標とする。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施した。				国及び県の要件等が変更していく中で事業者からの要望も増える可能性があり、補助金交付の範囲や事業費の確保が必要。国、県の動向を確認しながら、交付要綱等の見直しを検討する。			

(2) 静岡地域材活用促進事業補助金

柱・土台100本プレゼント事業

本市の地域資源である木材の「地産地消」を推進するため、市産材を活用する住宅及び幼稚園・保育園等の建築主に構造材及び内装材を提供する事業に対し補助金を交付し、木材の普及啓発と木材関係業界の振興を図った。

(ア) 実施棟数 267棟(構造材153棟、内装材109棟、公益的施設5棟)

(イ) 補助額 69,935,138円 (交付先 オクシズ材活用協議会)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	地域材の使用材積	2,400m ³	2,110m ³	2,653m ³	2,640m ³	12m ³ /棟×200棟=2,400m ³ (※補助材積3m ³ /棟(呼び水効果4倍目標))	1,809m ³	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	住宅着工件数の減少が続き、平成30年度は低調な利用となった。オクシズ材利用促進普及として、オクシズ森林の市を開催し、施主等約4000人に啓発を行った。				令和元年度についても継続した取組の推進、PRを実施し、市産材の効果的な需要拡大を図っていく。今年度から商業施設への補助を開始し、今後はツーバイフォーへの需要拡大を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 森林認証取得事業補助金

森林環境の適正な保全及び適切かつ持続可能な森林経営に寄与する森林認証の取得等を支援するため、林業および木材・製材業関係団体に対し、補助金を交付した。

事業内容	対象事業者	金額(円)
FM認証取得等事業	静岡市林業研究会森林認証部会	277,000
	オクシズ森林認証協議会	362,723
CoC認証取得等事業	静岡市産木材振興推進協議会(オクシズネット)	415,000
計		1,054,723

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	森林認証取得森林所有者数(FM認証)および製材所等事業者数(CoC認証)	①FM認証11人 ②CoC認証15社	①FM認証16人 ②CoC認証12社	①FM認証11人 ②CoC認証11社	—	補助事業は、認証の新規及び継続審査を対象としており、既取得団体の継続性も重要となるため、前年度と同数に設定。CoC認証は既取得団体のうち未取得事業者について取得を見込んで3社増の15社と設定。	①FM認証15人 ②CoC認証13社	①S ②B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①森林認証取得森林所有者数(FM認証)が目標を大きく上回りS評価であったのに対し、②製材所等事業者数(CoC認証)が目標値を下回りB評価であったことから総合して評価した結果、A評価とした。				各指標の数値が固定してきており、大きな増減が見込まれにくい状況となってきたため、認証取得を希望するグループを把握し働きかけていく。			

3 いきいき森林づくり推進事業費(中山間地振興課)

森林環境基金に対応する事業として、間伐や作業道の開設及び林業生産施設整備事業などへの助成、森林教室などを実施し、森林の公益的機能の維持・増進、自然環境の保全と創造及び都市と地域住民の交流を図った。

事業区分	実施内容	事業内容
森林の整備	間伐	204ha
	作業道の開設	19路線、7,581m
	林業機械購入費補助	グラブ等 井川森林組合ほか計2団体
	林業災害保険加入促進事業	補助対象者:87人
	新規参入者支度金助成事業費	補助対象者:9人
自然環境の保全と創造	普及啓発事業	森林教室等:高山・市民の森ほか、計20回4,470人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	機械導入事業体の年間素材生産量	14,100m ³	13,800m ³	12,300m ³	10,000m ³	機械導入1台相当(小規模2台分)×384m ³ /台+13,800m ³ (H29実績)÷14,100m ³	14,100m ³	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	林業機械の導入により生産基盤の強化を図ることができた。				林業機械については生産基盤の基礎となるものであることから、引き続き補助を行っていく。			

4 森林整備地域活動支援事業費(中山間地振興課)

森林・林業基本法に基づき、国・県と連携して、森林所有者に対し森林整備地域活動支援交付金を交付し、森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう適切な森林整備の推進と、森林施業の実施に不可欠な地域活動の確保を図った。

活動内容	対象面積	交付金額(円)
森林経営計画作成促進	486.00ha	5,500,000
計	486.00ha	5,500,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	地域活動実施面積	513ha	618ha	409ha	521ha	森林整備地域活動を実施する林業事業者からの実施見込み面積を積み上げて設定。	486ha	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が486haで目標値513haの94%であることから、A評価とした。				ここ数年当事業を活用して森林経営計画を策定する事業者が限られてきており、実績も下降傾向である。森林経営計画策定を予定している事業者等を把握し、活用を働きかけていく。			

3目 林道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,073,557,000	850,402,951	164,390,000	58,764,049
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 林道維持管理費	152,491,261	林道維持管理にかかる経費
	2 林道整備事業費	555,847,020	林道整備事業にかかる経費
	3 林道開設助成費	26,446,000	森林組合が実施する林道整備事業への補助金

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 林道整備事業費

(1) 道整備交付金事業

国庫補助事業である地方創生推進交付金事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	①林道開設の実施延長 ②林道改良の実施箇所数	① 862m ② 1箇所	① 766m ② 1箇所	① 426m ② 3箇所	① 890m ② 1箇所	実施計画に基づく事業について、国庫補助金の認証額が減少したため、事業量等を見直し、目標として設定した。	① 862m ② 1箇所	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり工事を実施し、期待どおりの成果が得られ、効果的な整備ができた。				コスト削減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

(2) 林業専用道整備事業

国庫補助事業である林業専用道整備事業により、林業の重要な生産基盤である林業専用道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	林業専用道開設の実施延長	173m	454m	312m	—	実施計画に基づく事業について、国庫補助金の認証額が減少したため、事業量等を見直し、目標として設定した。	173m	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり工事を実施し、期待どおりの成果が得られ、効果的な整備ができた。				コスト削減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

(3) 市単独事業

国庫補助事業の採択基準に満たない林道の開設、改良工事を実施し、林業の生産基盤である林道の整備及び機能の維持強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	①林道開設の実施延長 ②林道改良の実施箇所数	① 366m ②29箇所	① 274m ②27箇所	① 534m ②31箇所	① 273m ②34箇所	①実施計画に基づき、工事延長を目標として設定した。 ②維持強化が必要な林道のうち、優先度により判定した箇所数を目標として設定した。	① 366m ②29箇所	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を上回る成果が得られ、効果的な整備を実施することができ、また、機能の維持強化が図られた。				コスト削減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

主要事業の内容

4目 治山費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,995,000	89,674,869	0	2,320,131
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 治山維持管理費	4,552,820	治山維持管理にかかる経費
	2 治山事業費	85,122,049	治山事業にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 治山事業費

林地の崩壊や土砂の流出から市民の生命財産を守るため、治山工事を実施した。

また、市内にある市管理の治山施設を適正に維持管理し、森林の公益的機能の維持を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	治山施設数の累計	1,157箇所	1,146箇所	1,134箇所	1,123箇所	市民の安心安全な地域環境の整備の指標の一つである治山施設の累計予定数を目標として設定した。	1,157箇所	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	被害状況、保全対象の需要度、地区のバランスを考慮し、計画どおり治山工事を実施できた。				引き続き、治山施設の適正な維持管理に努め、林地災害の発生を予防するため治山工事を実施する。			

5目 森林環境基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 森林環境基金積立金	0	寄附金による積立

◎ 主要施策の成果

1 森林環境基金積立金

平成30年度は森林環境基金へ寄付実績なし

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
1,330,839,974	0	280,000,000	1,050,839,974

主 要 事 業 の 内 容

3項 水産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
587,684,000	448,881,893	100,763,000	38,039,107

1目 水産業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,878,000	37,252,203	0	625,797

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 水産業総務費	190,890	水産業協同組合常例検査にかかる経費
水産漁港課	1 水産業総務費	1,909,580	水産業の振興指導に必要な一般管理費

2目 水産業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
238,219,000	202,665,185	0	35,553,815

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 水産業振興費	202,665,185	水産業活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 水産業振興費

(1) 漁業近代化資金利子補給金

漁業者が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	申請に対する適正な処理	実施	実施 (155件)	実施 (155件)	実施 (154件)	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理する。	実施 (160件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申請に対し、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。				対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。			

(2) 水産業振興事業費(しずまえ鮮魚普及事業)

「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国への発信と水産業をはじめとする地域の活性化を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	①しずまえまつりの来場者数 ②しずまえ鮮魚に興味を持ったと思う参加者の割合(漁業見学ツアー)	①18,500人 ② 90%	①10,000人 ② 74%	①18,000人 ② 100%	① - ② 92%	①H29が台風の影響により来場者数が伸び悩んだことから、H28実績の3%増とする。 ②直近3年間の平均値。	① 18,000人 ② 94.7%	①A ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①②とも、ほぼ目標値どおりの数値(成果)となった。				しずまえの認知度向上及びしずまえエリアの入込客数の増加の実現のため、しずまえ鮮魚取扱店との連携強化を意識して事業を展開する。			

(3) 水産業振興事業費(4市1町広域連携事業)

4市1町(静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市)が一体となり、この地域で水揚げされる水産物を活用することで、地域産業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	沿岸水産関連施設の年間来場者数	1,242,400人	1,121,945人	1,078,796人	1,123,126人	地方創生加速化交付金申請時のKPI達成に向け、4市1町による駿河湾水産振興協議会で設定している長期統一目標値。	1,062,229人	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	予定を上回る数のPR事業を実施したが、成果指標となっている入込客数を達成することができなかった。				清水港開港120周年記念事業との連携による事業を展開することにより、沿岸水産関連施設の入込客数の獲得を目指す。			

(4) 水産業振興事業費(藻場成育環境調査事業)

近年磯焼け等により、アワビ、サザエ等が減少傾向にあることから、漁獲の回復を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	藻の生息率	20%	-	-	-	H30～H34については、成育環境調査指標として、現状では漁獲へ結びつくまでにはいらないため、設置した藻場ブロックの藻の生息率とする。(最終目標値:3本/㎡)	20%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	H29より用宗地区において実証実験を開始し、H30は初年度の生育環境調査を実施し、海藻の幼体の定着を確認した。				H30以降の5か年間、毎年生育環境調査を実施し、藻場再生の検証を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 漁港管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,970,000	98,877,030	3,683,000	409,970
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁港維持管理費	98,716,030	補修工事、委託業務 ほか

◎ 主要施策の成果

1 漁港維持管理費

(1) 漁港維持管理経費

漁港施設、関連施設の維持管理を行い、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	漁獲金額の確保(由比・清水・用宗合計)	前年比100%以上	76% (29.9億円)	102% (39.1億円)	103% (38.3億円)	施設の整備により、漁業振興を図ることが目的であるため。	72% (21.5億円)	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	必要な維持管理修繕を行い、年間を通じて施設が使用できるようにしたことにより、円滑な漁業活動が実施できた。				各施設とも経年劣化による修繕が必要なため、優先順位を設け計画的に実施する。また、破損箇所を把握するため、定期的な点検を実施する。			

(2) 漁港・海岸維持工事費

用宗・由比漁港、海岸保全施設等の維持管理補修を行い、市民及び漁業者の安全な生活、労働を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	越波被害件数	0件	0件	0件	0件	利用者が安全に施設を利用するための維持管理であるため。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な維持管理を行い、年間を通じて施設が安全に利用でき、越波被害もなかった。				養浜事業の採取場所によって、運搬費が高額となることから、近隣で採取できるよう事業者へ要望する。			

(3) 海岸公園維持管理経費

広野海岸公園が安全に利用できるように維持管理した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	利用者が安全に施設を利用するための維持管理であるため。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な維持管理を行い、年間を通じて施設が安全に利用でき、事故もなかった。				各施設とも経年劣化による修繕が必要なため、優先順位を設け計画的に実施する。また、破損箇所を把握するため、定期的な点検を実施する。			

主要事業の内容

(4) フィッシャリーナ維持管理経費

漁業と海洋レクリエーションの共存を図るとともに、漁港利用の秩序保持のため、施設の適正な管理運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	①船舶保管数	①70隻	①62隻	①65隻	①66隻	①仕様書に定める目標値 ②直近3年間の満足度平 均値から算出	①64隻	①A
	②利用者満足度	②62.5%	②62.5%	②62.5%	②62.5%		②75.0%	②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ほぼ満艇状態を維持している。また、目標値を上回る利用者満足度が得られた。				計画的な修繕と定期的な施設点検を実施する。			

5目 海岸保全費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
185,568,000	88,093,565	97,080,000	394,435
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 海岸保全施設整備事業費	74,111,055	用宗漁港海岸保全施設(胸壁)改良工事 ほか

◎ 主要施策の成果

1 海岸保全施設整備事業費

駿河湾海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全区域を高潮等による被害から守るための整備を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	全体事業の進捗率	25%	25%	20%	—	5年間の総事業費に占めるH30執行予算の割合から算出	12%	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	H30事業として工事発注したが、地元及び関係者との調整に日時を要したため、H31へ繰り越した。				引続き地元及び関係者への事業説明を行い、協力体制を構築するとともに、工程管理を行い、H31での工事完成に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

6目 漁業振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
900,000	61,002	0	838,998
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁業振興基金積立金	61,002	漁業振興基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 漁港振興基金費

清水地区の漁業振興を図る経費の財源に充てるため、静岡市清水漁業振興基金条例に基づき、基金運用収入を積み立てた。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
891,219,268	61,002	500,000	890,780,270

主 要 事 業 の 内 容

4項 山間地振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
807,834,000	667,804,972	11,390,760	128,638,268

1目 山間地開発費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
807,834,000	667,804,972	11,390,760	128,638,268

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 地域振興費	667,597,972	中山間地域の活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 地域振興費

(1) 地域振興費

① 集落支援員配置経費

集落支援員を中山間地域に配置し、地域情報の収集や地域おこし活動の支援を図った。

配置状況	井川、梅ヶ島、大河内、玉川、清沢、大川、両河内 由比入山 各1名 計8名
------	--------------------------------------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)①	配置人数	8人	8人	8人	8人	集落支援員設置要綱で定める全8地域に集落支援員を配置することを目標値とする。	8人	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標値どおり8地区へ集落支援員を1名ずつ配置した。					研修会の内容の充実と各地区との連携を図るため、国や他都市で行っている研修の内容等を取り入れていく。		

② 中山間地移住促進事業

中山間地空き家情報バンクと中山間地域移住者用住宅改修事業補助金制度により、移住促進を図った。

また、移住促進事業補助金を交付し、地域団体の自主的な活動を支援し、移住促進事業を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)②	空き家情報バンク利用者	5組	10組	14組	5組	H27～H30の移住世帯目標件数20組より、1年度あたり5組を目標値とする。	6組	S
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	大都市での移住相談会、情報誌等でのPRを行うことで移住世帯数が目標を上回り、また、補助制度の周知を図ることで移住者の補助金活用を促進したため。					地域主導型の移住促進を増加させるために、各地域での会合等へ参加し、補助制度等についての理解を深める。		

主 要 事 業 の 内 容

③ オクズ農林漁家民宿開業準備事業補助金

農林漁家民宿の開業準備にかかる事業を行う者に対して補助金を交付し、地域の振興を図った。

交付件数	開業地	農家民宿名称
2件	葵区黒俣 葵区大間	黒俣さく兵衛 大間のオッチャン家(予定)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)③	オクズ地域内の農林漁家民宿開業件数	2件	1件	—	—	補助金交付後1年以内の開業を条件としており、交付を受けた翌年度に開業する者もいることから、予算措置がされている3件の過半数を目標値とする。	1件	C
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	2件の開業を補助し、内1件は開業。他1件は営業に係る申請が遅れ次年度開業予定。年度内開業は1件だが開業見込みが立っていることからB評価とした。					農林漁家民宿が開業されても、宿泊者数が伸びていないのが現状であるため、HP等を活用し、農林漁家民宿を紹介する広報にも力を入れていく。		

④ おらんとこのこれ一番事業

中山間地域にある資源を活用して地域住民が自発的に行う地域振興事業に対して補助金を交付し、中山間地域の自立的な発展の促進を図った。

継続	両河内地区	両河内・手わざランドの拠点プロジェクト(3年目)
	大川地区	柚人が届ける、伝統の味と人情 -伝統と革新の融合を目指す商品の開発-(2年目)
新規	小島地区	地域農作物のブランド化 ～おじまセレクションの開発～

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)④	実施団体の法人化件数	1件	1件	1件	1件	事業終了後も持続的な振興に活かす仕組み作りのため、H31年までに4件の法人化を行う。	0件	C
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	新たな法人化に繋げる実施団体はなかったものの、既存の企業組合からの新規事業に繋げることができたため、B評価とした。					3年間の補助終了後に運営資金や人手が不足し、継続が困難となることもあったことから、令和元年度から継続性や外部人材活用を考慮した新たな制度を実施する。		

⑤ 中山間地域等直接支払事業

国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」に基づき、中山間地域において5年以上継続して農業生産活動を行う農業者団体に対して交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の維持を図った。

協定数	参加農家数	対象面積	交付金額
48件	522人	345 ha	29,885,752円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑤	耕作放棄地面積	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	当制度の目的は交付対象となる農地を耕作放棄させないことから、0㎡とする。	0㎡	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	48団体の集落協定に対し補助金を交付し、耕作放棄地の発生を防止した。				高齢化による耕作困難者の増が危惧されるため、各協定の実情に応じた助言、指導を行うことで耕作放棄地の発生を防止する。			

⑥ 中山間地域プロモーション事業

総合情報サイト「オクシズ」において、地域の各種情報等を掲載し、中山間地域の情報発信を図った。
また、新東名静岡SA・清水PA等において、ガイドマップ「オクシズ」を配布し、市内外に対して広くオクシズのPRを行なった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑥	オクシズHPアクセス数	210,767	200,730	217,948	213,625	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	192,637	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期的に最新情報を発信することにより、アクセス数を平年並みにすることができた。首都圏における移住促進イベントや魅力発信イベントへの積極的な参加、マスメディアとの連携など、その他のプロモーション事業と合わせて、情報発信に力を入れることで、移住の促進等にもつながっている。				29年度に実施した首都圏における市場調査をベースに、滞在・リピート型にターゲットを絞った戦略的なプロモーション事業を展開させることで、誘客促進、販路拡大につなげる。			

⑦ 地域おこし協力隊配置事業

中山間地域の地域振興、人口減少対策に資するため、地域おこし協力隊の募集及び配置を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑦	地域おこし協力隊の活動に対する住民の満足度	80%	-	-	-	配置地域の全町内会長に協力隊の活動に対しての満足度調査アンケートを実施し、「概ね満足」以上の回答者8割以上を目標とする。	67%	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	全町内会長を対象とした満足度調査を実施したところ、満足度が67%であったため。				協力隊の活動は、配属された地域の方々との協力がなければ達成することはできない。今後は、協力隊が定期的に会合などに参加し、地域の方々的心声を反映させた事業の取り組みができるように努める。			

⑧ オクシズ在来作物活用事業

在来作物をオクシズの新たな地域資源として活用するため、在来作物を活用した新商品を開発するとともに、マルシェや首都圏PRなどを展開し、伝承意識の醸成と、情報発信に係る諸事業を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑧	新商品の開発地域	2件	3件	2件	—	3か年で6地域の商品開発を進めることを目標とすることから当該年度に係る目標値は2件とした。	3件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	井川地区で雑穀クッキー、らっきょちゃん、玉川地区でけつとばしらつきょう、ずいきの甘辛漬、清沢地区で在来ニンニク入り焼肉のたれなど商品化され、好評を得ている。今後さらなるプロモーションを展開する。				商品開発等を進めるとともに、29年度に実施した首都圏における市場調査を基に、滞在・リピート型に絞った戦略的なプロモーション事業を展開させることで、誘客促進、販路拡大につなげる。			

⑨ 農山村振興施設管理経費

市営5温泉浴場のほか、地域活性化施設の維持管理を実施し、中山間地域の振興を図った。

井川	オートキャンプ場	梅ヶ島	日影沢親水園「魚魚の里」	藁科	都市山村交流センター「わらびこ」
	井川ビジターセンター		梅ヶ島コンヤの里レクリエーション施設	賤機	都市山村交流センター「安倍ごころ」
	自然ふれあいセンター	清沢	ふるさと交流施設「きよさわの里の駅」	湯ノ島	玄国茶屋
	山小屋 5棟(内2棟無人)		杉尾展望休憩所「杉尾はなのき」	有東木	うつろぎ
温泉源	梅ヶ島、口坂本、わらび野、コンヤ、赤石、湯ノ島、田代、井川、梅ヶ島新田				9箇所
観光トイレ	22箇所				

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑨	施設利用者数	542,130人	528,825人	538,190人	543,275人	直近3か年の平均値を予想値とし、その1%増を目標値として設定した。	504,843人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	夏の猛暑や週末の天候不順など外的要因の影響が大きく、利用者数は目標値を下回ったが、各施設の積極的な取組により、目標に対して90%を確保することができた。また、各施設の管理運営は、適切に実施することができた。				中山間地域の施設利用者を増加させ、地域全体の集客を図るために、施設間の連携及び地域一体での取組みによる利用者の獲得が必要である。また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。			

⑩ オクシズおもてなし環境整備事業(湯ノ島観光公衆トイレ建設)

観光公衆トイレの整備を実施し、オクシズへの来客の利便性向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑩	観光トイレ整備件数	1件	2件	2件	1件	「オクシズおもてなし環境整備事業」においてH30の観光トイレ整備件数を1件としているため、1件の整備を目標値として設定した。	1件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、1件(湯ノ島)のトイレ整備を実施し、中山間地のおもてなし環境の向上を図ったため。				中山間地域の既設トイレは施設の老朽化が進行しており、洋式化も進んでいない。又、トイレ未整備区域も存在することから、おもてなし環境の向上のため、既存施設の適時改修を図るとともに、未整備区域のトイレ整備を進める。			

主 要 事 業 の 内 容

⑪ 清水森林公園維持管理経費

清水森林公園の維持管理を実施し、市民の福祉の増進を図るとともに、西里地区の振興を図った。

平成30年度 利用実績 黒川キャンプ場 7,894人、ぬくもりの家 641人、

笑味の家 20,255人、食事処たけのこ 10,482人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑪	年間利用者数	49,456人	45,863人	48,867人	52,170人	直近3か年の平均値を予想値とし、その1%増を目標値として設定した。	39,272人	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	利用者数が目標値を下回り、達成できなかった。原因は、台風等の天候不順により利用者が減少したためであるが、悪天候等の外的要因の影響を受けつつも、施設独自のイベント開催等の集客策を実施してきたが、目標に対して79.4%の利用者数に留まった。施設の管理については、安定的に行うことができた。				奥清水の施設間連携及び奥清水地域一体での取組みによる利用者の確保と利用者増加策の検討が必要である。また、施設の老朽化による不具合の発生が多いことから、計画的な施設修繕を実施する。			

⑫ リバウェル井川管理運営経費

施設の維持管理を実施し、井川地域の振興を図るとともに、市民の健全な余暇の利用に供した。

平成30年度 利用実績

営業日 春4月28日～5月31日(土日祝)、夏7月21日～10月31日(土日祝)、冬1月12日～3月10日

来場者 12,966人、リフト利用者 2,951人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑫	年間来場者数	16,013人	17,051人	17,717人	12,796人	直近3か年の平均値を予想値とし、その1%増を目標値として設定した。	12,966人	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	来場者数は目標値を下回り、達成できなかった。原因は、夏場の猛暑や週末の天候不順、暖冬の影響により開場が遅れたこと等が原因で、目標に対して81%の利用に留まった。				近隣の野外体験施設及び地域と積極的に連携し、利用者の増加につながる事業を実施していく。施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。			

⑬ 市営温泉浴場管理運営経費

市営温泉浴場の管理を実施し、快適に利用できる環境整備を図った。また、オクシズ温泉まつりを実施するとともに、温泉への職場研修を実施し、市営温泉や地域の認知度と利用者満足度の向上を図った。

各施設名称 (a)清水西里温泉浴場やませみの湯、(b)湯ノ島温泉浴場、(c)口坂本温泉浴場、

(d)南アルプス赤石温泉白樺荘(e)梅ヶ島新田温泉浴場黄金の湯

※下表の事業番号にあるアルファベットと各施設名称のアルファベットは連動しています。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1) ⑬(a)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①37,919人 ②97.2%	①34,921人 ②96.7%	①38,389人 ②98.0%	①39,322人 ②96.9%	①直近3か年の平均値を予想値とし、その1%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①30,549人 ②66.7%	①B ②C
1(1) ⑬(b)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①20,429人 ②85.6%	①19,719人 ②86.7%	①20,493人 ②87.2%	①20,471人 ②82.9%	①直近3か年の平均値を予想値とし、その1%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①17,852人 ②92.2%	①B ②S
1(1) ⑬(c)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①14,103人 ②94.0%	①7,659人 ②95.3%	①17,025人 ②94.8%	①17,208人 ②91.9%	①、直近3か年の平均値を予想値とし、その1%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①13,033人 ②93.8%	①A ②A
1(1) ⑬(d)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①15,416人 ②97.7%	①15,303人 ②97.8%	①14,559人 ②96.9%	①15,927人 ②98.4%	①直近3か年の平均値を予想値とし、その1%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①13,340人 ②94.1%	①B ②A
1(1) ⑬(e)	①年間利用者数 ②利用者満足度	①49,580人 ②92.9%	①52,066人 ②93.9%	①46,391人 ②93.7%	①48,812人 ②91.1%	①直近3か年の平均値を予想値とし、その1%増を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値を目標値として設定した。	①43,201人 ②92.7%	①B ②A
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1(1) ⑬(a)	B	目標値を下回り、達成できなかった。原因は、夏の猛暑や週末の天候不順等の影響により利用者が減少したため。なお、利用者満足度において、不満を抱く意見は概ね5%程度であり、利用者にとっては概ね良好な運営であった。				H30年度より指定管理者が変更となり、地元との連携等を図ってきたところであるが、地元団体や周辺施設と更なる連携を図り、地域一体となって誘客を実施していく必要がある。		
1(1) ⑬(b)	A	利用者数は目標値を下回り、達成できなかった。原因は、夏の猛暑、週末の天候不順等の影響や、冬季に施設修繕による半月程度の休業期間があったことなどから利用者が減少したためである。しかし、利用者満足度は目標値を達成しており、利用者にとって良好な運営がなされている。				指定管理者が新聞やラジオを活用したPRを積極的に実施している。地元大川地域とさらに連携し、利用者の増加につながる事業を実施していく必要がある。施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。		
1(1) ⑬(c)	A	利用者数は目標値を下回り、達成できなかった。原因は、台風による災害で、アクセス道路が全面通行止や時間規制となったことにより通行が困難となったことで、利用者が減少したため。利用者満足度は、目標値と同程度の結果となり、利用満足度の高い施設運営を行うことができた。				アクセス道路が、自然災害により通行止めとなることが多く、利用者を確保するのが困難な状況であるが、地域と一体となったイベントの開催により利用者の獲得に努める。また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。		
1(1) ⑬(d)	A	利用者数は目標値を下回り、達成できなかった。原因は、天候不順や台風による道路の分断により利用者が減少したためである。施設の管理は、安定的に行うことができた。				井川地区の他施設及び地域と積極的に連携し、利用者の増加につながる事業を実施していく。また、施設へのアクセス状況の周知に努める。		
1(1) ⑬(e)	A	利用者数は目標値を下回り、達成できなかった。原因は、夏の猛暑、週末の天候不順等の影響や、冬季に施設修繕による半月程度の休業期間があったことなどから利用者が減少したためである。しかし、利用者満足度は目標値を達成しており、利用者にとって良好な運営がなされている。				梅ヶ島地域において国民保養温泉地としての取組が増加していることから、この機会を活かし、これまで以上に梅ヶ島地区の他施設及び地域と積極的に連携し、利用者の増加につながる事業を実施していく必要がある。また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。		

主 要 事 業 の 内 容

⑭ 南アルプス登山道整備事業費

登山道の崩落箇所の修繕や迂回路の整備により、登山者の安全確保を行った。

平成30年度 登山者数実績(沼平・登山届出数) 8,746人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑭	年間登山者数	8,792人	8,866人	8,318人	8,931人	直近3か年の平均値を予想値とし、その1%増を目標値として設定した。	8,746人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	台風24号により登山道の崩壊が発生したが、計画を上回る調査の実施により的確な修繕を行うことができたため、登山者の利便性向上に寄与し、概ね目標値を達成できた。				登山道及び山小屋は厳しい自然環境下にあり、劣化も平野部と比べ早く進行するため、調査を随時実施することでの的確な修繕実施を行い、利用者数の向上につなげる。			

⑮ 野生鳥獣被害対策事業費

有害鳥獣捕獲等の事業を実施し、有害鳥獣による造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業名	事業内容	金額(円)
野生鳥獣被害対策防除事業補助金	鳥獣被害防止のために資材等を購入する農林業者等に対する補助金	62,186,000
野生動物被害対策研究協議会補助金	協議会開催、捕獲罟、センサーカメラ購入、勉強会資料、研修会経費、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業等	24,146,000
有害鳥獣捕獲報償金	有害鳥獣捕獲に対する報償金(イノシシ・サル・シカほか)	48,712,000
鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業	里山の緩衝地帯を带状に整備 7.62ha	2,786,400

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑮	野生動物からの農作物被害を防除するため、防護柵を設置した農地面積	80ha	126.54ha	151.6ha	120ha	29年度時点で既に前期計画で定める目標値(400ha)を前倒しで達成しているため、今後防除可能面積は年々減少していくことが想定されている。後期目標値(400ha)を5ヶ年で達成するため、年平均値の80haを目標値とする。	73.2ha	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	防護柵設置に係るに補助事業において、個別型の申請が多く、また、団体型での申請も小規模のものが多かったため、実績値が目標値の91.5%であった。				地域一体型の防護柵の設置を進めるが、地域全体が纏まらない地域があるなど、地域全体のコンセンサスを取るのが難しい。地域での勉強会を重ね地域一体型での防除を進める。			

主 要 事 業 の 内 容

⑩ カモシカ保護管理対策事業費

カモシカによる幼齢木の食害実態調査、生息密度調査、捕獲、忌避剤の散布、防護柵の設置を実施し、造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑩	被害防除面積	10ha	8.58ha	19.2ha	27ha	毎年度、文化庁補助金により必要な面積を防除しているため、30年度の補助金の範囲で防護柵及び忌避剤により防除できる10haを面積の目標値とする。	10.2ha	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	文化庁補助金事業は100%執行し必要な箇所での防除は完了した。				文化庁の補助枠が削減されているため、防除が必要な箇所すべてに対応することができなくなる恐れがある。補助枠の拡大や種の指定から地域指定への変更の早期実現を要望していく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 農業集落排水費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
212,620,000	210,900,000	0	1,720,000

1目 農業集落排水事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
212,620,000	210,900,000	0	1,720,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 農業集落排水事業会計繰出金	210,900,000	業務費、施設費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 農業集落排水事業会計繰出金

農業集落排水事業会計への繰出しを実施し、同会計の財源不足を補った。

7款 商 工 費

主要事業の内容

1項 商工費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,729,362,000	2,036,924,641	0	692,437,359

1目 商工総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,689,068,000	1,164,242,444	0	524,825,556

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 商工業企画事業費	45,028,090	シティプロモーション推進事業 他
海洋文化都市推進本部	1 新産業企画事業費	54,876,270	戦略産業の推進
産業政策課	1 商工業企画事業費	135,970,616	こどもクリエイティブタウン管理運営 他
	2 新産業企画事業費	258,184,472	新産業創出推進 他
	3 商工業振興助成費	36,065,000	産業振興団体への助成
	4 新産業振興助成費	38,753,343	新産業関連団体等への助成 他
産業振興課	1 商工業企画事業費	30,710,078	シティプロモーション推進事業、企業誘致 他
	2 新産業企画事業費	5,640,634	戦略産業の推進
	3 商工業振興助成費	256,386,600	企業立地促進、貿易振興団体への助成

◎ 主要施策の成果

1 商工業企画事業(産業政策課、産業振興課、広報課)

(1) こどもクリエイティブタウン管理運営(産業政策課)

仕事とものづくりの体験施設「こどもクリエイティブタウン」の施設管理、事業の企画運営などについて、指定管理者である株式会社丹靑社に委託し、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②97.4%	①104,594人 ②98.2%	①102,972人 ②96.8%	①104,547人 ②97.2%	利用者数については、施設の容量を考慮し前年度と同様に、利用者満足度は過去3か年の平均値とした。	①112,435人 ②97.4%	①S ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数と利用者満足度について、施設の市内小学校への周知や、利用者の声に対する適切な対応により目標を達成することができた。				施設開設時から6年目を迎え、当初想定していたターゲット層である小学生が中学生になる時期を迎えている。そのため中学生を取り込んでいく取組を行う。			

(2) 産業振興プラン推進事業(産業政策課)

市内の景気動向を把握するため、景況調査及び市内総生産額(GDP)の速報値を推計した。また、振興プラン推進にあたり、産業活性化懇話会を開催し、意見聴取を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	①景況調査報告書の発表 ②産業活性化懇話会の開催	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回	①4回	国・県の調査と比較し、継続的に景気動向を把握するため、年4回と設定。産業振興プランの推進のため、産業活性化懇話会開催を目標に設定した。	①4回 ②1回	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り年4回の調査を実施し、市内の景気動向を把握するとともに、調査結果を公表した。また、産業振興プラン推進にあたり、産業活性化懇話会を開催し、意見聴取を実施した。				市内総生産額(GDP)速報値の推計を実施していることから、今後は景況調査と総生産額推計値を組み合わせた分析など、多角的な分析を実施していく。			

(3) CSR活動表彰事業(産業政策課)

CSR活動に積極的に取り組む市内中小企業を表彰する「静岡市CSRパートナー企業表彰制度」により、表彰を実施した。

※CSR (Corporate Social Responsibility の略で、一般的に企業の社会的責任と訳される)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	①応募企業数 ②情報発信件数	①8社 ②3件	①5社	①8社	①3社	制度の啓発状況を図るため、応募企業数を目標に設定。昨年度の応募企業数を勘案し、8社を目標に設定した。また、表彰企業の情報発信が大きな目的であるため、企業紹介リーフレットの作成、HPへの掲載等、昨年度の実績をもとに、3件の目標を追加した。	①4社 ②8件	①C ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	応募企業数は目標を割り込んだが、表彰企業の情報発信については、表彰式等における市民局との連携や、セミナーでの発信、市広報ビデオでの紹介等、目標を大きく上回る実績をあげた。				市民局との連携が効果的だったことから、次年度も継続して実施し、更なる情報発信に努める。			

(4) アンテナショップ開設事業(産業政策課)

しずおか中部連携中枢都市圏事業として、近隣4市2町(島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)と共同で首都圏にアンテナショップを開設する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	オープン時期の明確化	オープン時期の明確化	-	-	-	出店予定地調査検討業務を実施し、オープン準備を図ることを目標とした。	事業費の予算化	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	出店予定地の決定まで至らず、オープン時期が定まらなかったため。				物件調査では、東京オリ・バラに向け都内に出店検討をしている企業等が増加しているため、空室率等が低下しているが、引き続き物件情報を収集し、契約に向けた調査を継続していく。			

主要事業の内容

(5) 事業承継促進事業(産業政策課)

市内中小企業が円滑な事業承継が行えるように、支援体制を構築し、経営者等への啓発をはじめ、事業承継に係る相談及び専門家派遣の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(5)	専門家派遣を通じた支援件数	80件	-	-	-	個別の承継環境に応じた専門家派遣等の支援事業を提供することとし、仕様書で定める80件(20社×4回程度)を目標に設定した。	81件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡商工会議所との連携による事業承継に係る支援体制を構築し、当初の目標どおり支援件数を達成することができた。				引き続き、経営者等に対する啓発及び潜在的な案件の掘り起こしを行うとともに、相談及び専門家派遣を通じた事業承継へ向け一貫した支援を進めていく。			

(6) 若手クリエイター海外展開支援事業(産業政策課)

次世代の文化・クリエイティブ産業の担い手を育成するため、海外の先進デザイナーと連携し試作品等を製作することにより、海外展開を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(6)	マッチングによる試作品数	4件	-	-	-	海外デザイナーと市内の若手クリエイターのマッチングを2者以上行い、1者あたり2件の試作品の製作を目標とした。	4件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	プロデューサーの全体調整のもと、①静岡市若手クリエイター2名(駿河和染、静岡挽物)②受賞歴のあるヨーロッパのデザイナー(イタリア、ドイツ)3名③海外に販路をもつメーカーを結び付けることができ、目標どおりの件数となった。				若手クリエイターの海外展開や販路開拓を促進させる。			

(7) シティプロモーション推進事業(産業振興課)

平成30年度は、平成29年度の市民投票で「しずおか葵プレミアムAWARD」に選ばれた商品計7品を広くPRすることを中心に事業を実施した。例年の展示会・イベントはもちろんのこと、計画になかった展示会・イベント等にも臨機応変に出展し、積極的な情報発信に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(7)	「しずおか葵プレミアム」認知度	50.0%	43.5%	40.3%	38.5%	直近3か年の実績値の推移を踏まえながら、積極的なPR活動の効果を勘案し、50%を目標値として設定した。	49.7%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初計画していなかったイベント等にも出展した結果、実績値が目標値に近い値となったため。				「しずおか葵プレミアム」の認知度を高めることでブランド価値の向上を図るために、市内外へ広く情報発信できるWEBコンテンツを活用したPRを実施する。			

主要事業の内容

(8) 企業誘致推進事業(産業振興課)

市内企業及び市外企業への訪問による情報収集、本市の立地優位性や優遇施策等を紹介した「企業立地ガイド」の作成や、展示会出展等による積極的なPRを行い、企業誘致及び留置活動に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(8)	企業立地件数	17件	26件	43件	17件	第3次総合計画における目標値17件を設定した。	22件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	日常的な企業訪問や助成制度の積極的な情報発信を実施し、目標17件に対して22件の立地が実現したため。				市内企業や首都圏企業に対するPR強化を図るため、静岡県や東京事務所との連携強化を図っていく。			

(9) 企業立地用地検討調査事業(産業振興課)

企業立地(誘致・留置)用地の確保に向けて、企業立地用地検討調査事業により選定した大規模企業立地用地「竜南地区」について、開発検討に向けた地権者説明会を開催し、個別訪問により地権者の土地利用意向を把握した。また、市街化調整区域の開発許可基準について、関係課と協議し、基準見直しの方向性を確認した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(9)	①地権者の土地利用意向及び売却の可能性について個別訪問による把握 ②開発基準見直しの方向性の整理	①全地権者意向の確認 ②開発基準見直し案の決定	-	-	-	①開発実現に向けた検討を進めていくためには、地権者の協力が得られるか把握する必要があるため。 ②開発基準を見直していくには、都市局との調整を図り、見直し案を作成することが必要のため。	①90%以上の地権者の土地利用意向及び売却可能性を把握 ②見直しの素案決定	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①説明会と個別訪問により、ほとんどの地権者に対し、市の考え方の説明・協力依頼を行い、土地利用意向や売却の可能性などの意向が把握できたため。 ②見直し内容の詳細は、今後決定していく必要があるが、都市局と協議のうえ、見直しの方向性を踏まえた素案の決定ができたため。				①地権者意向を踏まえた上で、開発が可能となる区域を検討していく必要がある。併せて、開発手法の精査や企業誘致についても進めていかなければならない。 ②見直しに向けた基準の詳細内容を決定していく必要がある。併せて早期の基準化に向けた処理・手続きを都市局に進めてもらうよう連携していく必要がある。			

(10) 本社機能移転・拡充推進事業(産業振興課)

これまでに首都圏から本市に立地した企業や、事業拡大や立地を支援した市内企業と連携し、首都圏で情報発信を行うなど、誘致対象となる企業や経営者の発掘を進め、本市への本社機能移転を推進した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(10)	地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数	移転1件 拡充1件	移転0件 拡充0件	移転0件 拡充5件	移転0件 拡充2件	地域再生計画「静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画」における目標値を設定した。	移転1件 拡充4件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	移転・拡充ともに目標値を達成し、展示会で発掘した新規案件もあり、さらなる件数増加が見込めるため。				・誘致対象となる首都圏企業へのPR強化のため、東京事務所や首都圏金融機関と連携し、展示会等を活用したプロモーション活動に取り組んでいく。			

(11) 中小事業者技術表彰事業(産業振興課)

技術開発意欲の向上等を図ることにより、本市産業の振興と経済の活性化に資することを目的に、新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰した。

平成30年度は2社の応募があり、その中から2社を選定し表彰式の開催及び受賞事業者のPR等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(11)	受賞事業者が広報された件数	2件	3件	5件	—	受賞事業者が広く市民に周知されることを指標とし、受賞事業者が新聞・雑誌等に1回ずつ程度掲載等されて広報されることを念頭に2件として設定した。	6件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	表彰企業がテレビや新聞、雑誌等、様々なメディアに取り上げられ、PRにつながったため。				当該表彰制度のさらなる周知と応募企業の増加を図るため、ビジネス情報誌を利用した表彰制度や表彰企業のPRを実施する。			

(12) シティプロモーション推進事業(広報課)

① 静岡市はいいねえ。キャンペーン事業

さくらもも氏作のオリジナルイラストの各課事業への活用、駅前ウェルカムフラッグ掲出、PR名刺の作成・配布の他、「まるちゃんの静岡音頭」の普及・啓発を行い、本市のプロモーションを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(12)①	まるちゃんの静岡音頭の市民認知度	60%	49.0%	47.9%	46.9%	令和4年度に73%を目標とし、平成30年度は60%を目標とする。	57.3%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市民講習会等の地道な普及活動に加えて、清水七夕まつりでの音頭コンテストなどの新たな取組みの効果もあり、認知度は着実に上昇している。				平成31年3月中旬より楽曲等の使用を中止している状況について、今後の方針や対応を検討する。			

② 静岡駅北口地下シティプロモーション事業

静岡駅北口地下情報発信コーナーにて、地域資源等を展示・PRした。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(12)②	北口地下シティプロモーションスペースへの訪問客数(1日あたり)	240人超	240人	201人	リニューアル作業	H27のリニューアルで利用者が大きく増加したため、前年度実績値以上を目標値とした。	236人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	個々の展示についても、通行者にも興味を引くような展示を行った。				引き続き、来静者や市民の方に対し、シティプロモーションに繋がる展示を行いつつ、今後は訪問客の満足度を計る仕組みを検討する。			

③ 都市認知度向上事業

国内外に本市の情報を発信するため、プレスツアーや首都圏メディアに向けたプレスリリース等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(12)③	市区町村魅力度ランキング	65位	109位	109位	103位	総合計画における目標値(H29:70位、H33:50位)から伸び率を勘案した。	75位	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	メディアへの露出は進んでおり、広告効果(17.4億円)においては目標値(16億円)を超えている。				本市の魅力を継続的に発信していくことが肝要であるため、メディアと連携しながらPRを推進していく。			

2 新産業企画事業(産業政策課、産業振興課)

(1) 産学交流センター及び清水産業・情報プラザ管理運営(産業政策課)

静岡市産学交流センター及び清水産業・情報プラザの施設管理、創業者支援・中小企業支援・産学官連携支援・会議室等貸出業務について、指定管理者である静岡市産業支援施設管理運営共同事業体に委託し、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	両施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	87件	66件	87件	38件	過去3年間(H26~H28)の実績値から、58件を予想値として算出。両施設の一括管理による効果的かつ効率的な運営の実現により、直近3か年の最多実績値である87件を目標値とする。	88件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り中小企業支援事業を実施しており、創業者育成室の新規入居者数は活動目標を大きく上回った。また、一括管理によって両施設が連携した中小企業支援を実施しており、目標値を上回る実績であったため。				新商品開発や新事業進出などの支援に比べ販路開拓などの出口支援が不足していることから、市場化に向けた支援策を検討する。			

主要事業の内容

(2) 文化・クリエイティブ産業振興センター(CCC)管理運営(産業政策課)

クリエイター支援業務、企画運營業務、施設管理業務及びセンター利用許可業務に伴う使用料の徴収事務について、指定管理者である株式会社ピーエーシーに委託し、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	①クリエイターの市内事業所開設数 ②クリエイターと事業者とのマッチング件数	①3者 ②5件	①3者 ②8件	①5者 ②5件	①2者 ②3件	①市内中心市街地にクリエイターを集積させるため、過去の実績値等を基に、3件を目標値とした。 ②新たな産業に結びつけるため、過去の実績値等を基に、5件を目標値とした。	①3者 ②15件	①A ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	クリエイターの市内事業所開設数は目標通りの件数となり、クリエイターと事業者とのマッチング件数は目標を上回る件数となっていることから、適切な事業運営がなされていると判断できるため。				CCCでは、クリエイターや企業を惹きつけるため、クリエイターの集積を図る取組や企業とクリエイターとのマッチングを促進する取組を行っている。まずは、これらの取組の底上げを図るため、センターの認知度をさらに高め、発信力の強化を進める。			

(3) 健康・食品産業クラスター形成事業(産業政策課)

公益財団法人静岡県産業振興財団が実施するフーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業に対して助成等を行い、本市に集積する食品関連産業を核とした健康・食品産業クラスター形成の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	市内企業の製品化件数	4件	4件	4件	3件	過去3年の平均値である3.3を予想値として算出。地元企業への働きかけにより、それを上回る4件を目標値とした。	4件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	(公財)静岡県産業振興財団との連携を図り、企業ニーズに合わせたセミナー、アドバイザーによるビジネスマッチング等の支援により、市内企業の製品化に努め、目標を達成することができたため。				企業ニーズを把握し、(公財)産業振興財団と情報共有を図り、市内企業の製品化支援に取り組む。			

(4) 中小企業海外展開支援事業(産業政策課)

拡大する海外需要への支援策として、中小企業に対し、海外展開に関するセミナー・個別商談会の開催や台湾での国際見本市への出展を支援し、中小企業における販路拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(4)	①間接輸出の成約件数 ②直接輸出の成約件数	①12件 ②2件	①7件 ②2件	①9件 ②—	①7件 ②—	①成約率を高めるため、予備的なマッチングが図れるようスキームを変更したため、過年度の実績数を上回る見込みとした。 ②直接輸出の取組実績がある企業を中心に公募しており、昨年の実績値を踏まえて設定した。	①19件 ②4件	①S ②S

主要事業の内容

総合評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の課題を踏まえ、参加企業の商材シートを作成し、バイヤーへ事前に共有したことにより、多くの企業が成約に繋げることができた。 ・静岡県等との連携により、目標を上回る成約を達成できたものの、地域企業の継続的な取引に繋げるため、市場関係者との更なる関係構築が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成約した企業の進捗状況をフォローしつつ、企業訪問等を通じ、海外展開への意欲がある企業の開拓を行っていく。 ・引き続き関係機関と情報共有を図り、台湾の市場性にマッチした支援を進めていく。また海外展開の裾野を拡げるため、台湾以外の市場調査と市場関係者との関係構築を図っていく。

(5) 戦略産業推進事業(産業振興課、海洋文化都市推進本部)

① ホビー産業育成支援事業(産業振興課)

本市が全国に誇るホビー産業を戦略産業として選定し、「ホビーのまち静岡」の全国的な認知度向上を目的に首都圏でPRイベントを開催したほか、首都圏の鉄道で広告掲載を行い来静者の拡大を図った。

また、2か国語のパンフレット(日本語版、英語版)の作成やインターネット上での動画配信など様々な媒体を通じて国内外に「ホビーのまち静岡」の発信を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(5)①	ホビー関連イベントの来場者数	233,888人	233,888人	257,807人	238,901人	前年度の実績値を基に設定した。	232,146人	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	概ね目標の水準を達成したため。					より効果的な情報発信ができるイベントの時期、場所、内容等を検討していく。		

② ロジスティクス産業立地促進事業(産業振興課)

物流関連産業の企業誘致を推進するために、本市の立地優位性や助成制度をPRするパンフレット「物流ど真ん中静岡市」を作成し、首都圏での展示会出展や官民連携によるポートセールス等により、積極的な情報発信を行った。また、市内物流企業等を対象にIoT活用セミナーを開催し、市内企業の物流効率化に関する意識啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(5)②	ロジスティクス関連企業立地件数	2件	1件	7件	3件	第3次総合計画における目標値(期間計5件)から2件を設定した。	1件	C
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	平成30年度は目標値2件に対して1件の立地に留まったが、新興津後背地の共同物流施設等、既に着手済の案件が複数あることから、総合評価はBとした。					本市の物流環境の優位性等に関するPR強化のため、甲信越地方でのセミナーの開催等に取り組む。		

主要事業の内容

③ 「海洋産業クラスター」創造事業(海洋文化都市推進本部)

新たな海洋関連産業の創出とクラスター形成を目指し、平成28年5月に事業主体となる静岡市海洋産業クラスター協議会を設立し、同協議会が取り組む各種事業に対し負担金を支出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(5)③	①産学マッチング件数 ②産学共同研究数 ③事業化件数	①3件 ②6件 ③-	①4件 ②9件 ③-	①5件 ②2件 ③-	-	①②③内閣府まち・ひと・しごと創生本部より交付決定のあった「地方創生加速化交付金」の交付額に基づき、実施件数の上限と考えられる目標値を設定した。 ※事業化件数については、産学マッチング、産学共同研究の先にあるものであり、令和元年度以降の成果として見込んでいる。	①3件 ②8件 ③2件	①A ②S ③S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	全ての事業について計画どおり実施し、早期事業化を2件実現するなど、目標を上回る成果を達成できた。				新事業創出に向けて、産学共同研究事業のさらなる推進及び事業化支援に取り組む。			

3 商工業振興助成事業(産業政策課、産業振興課)

(1) 商工会議所小規模事業指導補助金(産業政策課)

静岡商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対し補助金を交付し、地域経済の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①11,400件 ②2,370人	①11,650件 ②2,129人	①11,183件 ②2,208人	①11,310件 ②2,769人	①安定した支援の継続が必要であるため、指導件数の維持を目標に設定。目標値には巡回・相談指導件数の直近3か年の平均(11,400件)を設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、商工会議所が実施する各種講習会の参加人数の維持を目標に設定。目標値には参加人数の直近3か年の平均2,370人を設定。	①12,185件 ②2,195人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、巡回・相談指導、各種講習会を実施し目標を達成した。				安定した支援の継続が必要であるため、引き続き、商工会議所との連携を図り、地域小規模事業者の実態・ニーズの把握に努めるとともに、地域経済の活性化に寄与する当該事業を支援していく。			

(2) 商工会補助金(産業政策課)

静岡市清水商工会ほか2商工会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業及び地域の商工業を振興する事業に対し補助金を交付し、地域経済の活性化を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)	①巡回・相談指導件数(3商工会合計) ②各種講習会参加人数(3商工会合計)	①2,400件 ②360人	①2,375人 ②324人	①2,832件 ②385人	①2,713件 ②360人	①安定した支援の継続が必要であるため、指導件数の維持を目標に設定。目標値には直近3か年の平均(2,640件)から減少が見込まれるため、人数を維持を目標値とした。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、参加人数の維持を目標に設定。目標値には参加人数の直近3か年の平均(356名)から減少が見込まれるため、平成29年度の人数を維持するよう目標値とした。	①2,567件 ②138人	①S ②C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	平成30年4月1日に3商工会が統合され、効率的な組織運営に取り組まれており、経営改善普及事業の本旨である巡回・相談指導が当初の目標値を大きく上回ることができた。また、各種講習会については、参加人数が減少したものの、統合に伴って重複する内容等を一元化し、質を高めたため、当初の目標値を下回った。				今後も引き続き、相談指導や講習会等を通じ、会員の実態やニーズを把握し、さらなる経営指導支援の高度化・専門化を図っていく。			

(3) 企業立地促進事業補助金(産業振興課)

市内における工場等の新増設や事務所賃借を行う企業に対して、用地取得や設備投資、建物賃借等への助成を行い、企業立地の促進に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(3)	企業立地件数	17件	26件	43件	17件	第3次総合計画における目標値17件を設定した。	22件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	日常的な企業訪問や助成制度の積極的な情報発信を実施し、目標17件に対して22件の立地が実現した。				市内企業や首都圏企業に対するPR強化を図るため、静岡県や東京事務所との連携強化を図っていく。			

(4) 日本貿易振興機構補助金(産業振興課)

市内企業の海外展開等を支援することにより地域産業の活性化を図るため、(独)日本貿易振興機構静岡貿易情報センターに対して、助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(4)	①市内セミナー開催件数 ②市内企業相談件数	①8件 ②532件	①8件 ②532件	①8件 ②536件	①7件 ②532件	市内企業の海外展開につながる情報提供等に係る事業を実施した件数を指標とし、前年度実績を踏まえ設定した。	①11件 ②429件	①A ②B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	市内セミナー開催件数は目標件数に達したものの、市内企業相談件数は目標件数に達しなかったため。				海外進出意欲のある中小製造事業所に対して、(独)日本貿易振興機構主催のセミナー等への参加を促すことにより、同機構の認知度向上や海外展開支援メニューの利用促進につなげる。			

主 要 事 業 の 内 容

4 新産業振興助成事業(産業政策課)

(1) 中小企業支援センター事業費補助金

中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等、中小企業の経営資源の確保に向けた支援事業を実施する公益財団法人静岡産業振興協会に対し助成を行い、中小企業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)	センターにおいて把握する新規創業者数	30者	33者	24者	16者	過去3年間の実績値から、24者を予想値として算出。他産業支援施設との連携による産業支援体制の強化を図り、予想値を超える30者を目標値として設定。	34者	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	創業者を増加させるために他産業支援施設と毎月意見交換の場を設けるなど、創業者の増加に向けた連携した取り組みを行うことで目標値を上回った。しかし、創業者の多くが個人事業主であり雇用創出につながっていないためA評価とする。				創業者数を維持していくため、他産業支援施設との連携の維持や、セミナーや広報により創業希望者の掘り起しを行っていく。また、創業者の成長支援を促すためフォローアップに力を入れていく。			

2目 商業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
93,589,000	76,346,923	0	17,242,077
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 商業振興指導費	27,711,965	個店支援、商業活性化グループへの助成、プレミアムフライデー官民推進協議会への負担金他
	2 商業振興助成費	34,561,558	商店街イベント事業への助成、清水七夕まつりへの助成他
	3 中心市街地活性化事業費	13,797,400	中心市街地活性化推進事業、中心市街地にぎわい創出事業への助成他

◎ 主要施策の成果

1 商業振興指導事業

(1) 個店支援事業

静岡県立大学の学生によるコンサルティングを4店舗で実施し、個店の魅力向上を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	大学生からの意見による改善実施件数	16件	17件	15件	16件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指す。	15件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施することで、目標を達成することができ、また、事業実施により個店の魅力の向上や学生のまちづくりへの参画を推進することができたため。				過去に参加した店舗の効果検証を実施するとともに、事業を実施した個店において効果のあった取組を広く周知していく。			

(2) 商業活性化グループ助成事業

新たに設立される事業者の有志グループ等が実施する事業に対して補助金を交付し、地域商業の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	商業グループによるイベント等の開催件数	8件	5件	4件	6件	想定の数と同程度補助事業が実施されることを目指す。	7件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初見込んでいた事業数を概ね達成し、新たな商業グループによる活動が促進されたため。				各商業グループのイベント等が継続的に実施していくことができるよう、補助金交付終了後も各商業グループに対し助言等を行っていく。			

2 商業振興助成事業

(1) 商店街活動支援事業(商業労政課)

商店街団体が行うイベントや情報発信等の活動に対して補助金を交付し、商店街の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	①商店街イベント・情報発信事業等の実施件数 ②商店街アンケートで「来街者増加に効果があった」との回答率	①40件 ②80%	①40件 ②80%	①42件 ②71%	①40件 ②67%	①過去3年間の平均程度の件数を目指す。 ②前年度と同程度の回答率を目指す。	①44件 ②80%	①S ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	イベント事業等をおとして商店街への来街促進や情報発信がなされたことで、来街者の増加につながったため。				当該事業の活用による商店街活性化の効果が一過的なものにならないよう、商店街団体に事業内容の更なる磨き上げに向けた助言等を行っていく。			

(2) 七夕まつり補助金交付事業(商業労政課)

清水七夕まつりの開催に対して補助金を交付し、清水地区中心市街地の活性化及びにぎわいの創出を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	来場者数	600,000人	598,000人	571,800人	478,600人	過去3年間の最高水準を上回る程度来場することを目指す。	485,600人	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	計画どおり実施したが、雨天に見舞われたこともあり、来場者数が伸びず目標値に達しなかったため。				会場規模を考慮すると、休日の来場者の増加は難しいため、平日の来場者数を増加させる方法を実行委員会とともに検討していく。			

3 中心市街地活性化事業

(1) 中心市街地活性化協議会補助金

中心市街地活性化基本計画に基づき、各種事業を行う中心市街地活性化協議会に対して補助金を交付し、中心市街地の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	①協議会自主事業実施件数 ②協議会自主事業参加者数 (清水地域資源コンテンツ活用事業)	①5件 ②15,300人	①5件 ②16,600人	①5件 ②16,200人	①7件 ②13,200人	①過去3年間の平均程度の実施を目指す。 ②過去3年間の平均程度の実績を目指す。	①5件 ②14,370人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、中心市街地におけるにぎわい創出や回遊性向上等に寄与したため。				清水地域資源コンテンツ活用事業(七夕まつりでのちびまる子ちゃん縁日)については、イベント時だけでなく、日常的に賑わいが創出されるような工夫を検討していく。			

主要事業の内容

3目 貿易振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,943,000	5,943,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 貿易振興助成費	5,943,000	静岡県国際経済振興会補助金、清水港にぎわい創出事業補助金 他

◎ 主要施策の成果

1 貿易振興助成費

(1) 静岡県国際経済振興会補助金

静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により、静岡県経済の発展に寄与することを目的として、企業相談等を通じ清水港の輸出入額の増加に寄与した。

交付先 (公社)静岡県国際経済振興会

事業内容 海外市場開拓支援、海外取引促進事業 他

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	海外取引相談件数	405件	373件	377件	464件	清水港の利用促進と関わりの深い海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	359件	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	目標値を下回ったが、販路拡大支援事業や国際化推進のためのセミナー等を実施し、国際貿易の促進を図った。				活動の活性化や会員の拡大を図るため、団体事務局及び市関係部署と連携し、有効なPRを検討実施する。			

(2) 清水港にぎわい創出事業補助金

清水港の賑わい創出や、港の振興と地域経済の活性化を図ることを目的として実施し、フラワーフェスタでは、目標どおりの来場者数を得ることができ、賑わい創出や地域の活性化に寄与した。

交付先	清水港フラワーフェスタ実行委員会	清水港興津フェア実行委員会
事業内容	清水港フラワーフェスタ2018の実施(平成30年5月27日)	第18回清水港興津フェアの実施(平成30年10月14日)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	来場者数	21,866人	11,000人	24,600人	30,000人	両事業とも屋外イベントとなるため、天候に左右されることも多いことから、直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	38,000人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	両日とも天候に恵まれ、出店者の募集、広報に力を入れたことにより、来場者数が増加し、目標を大きく上回ることができた。				雨天対策と周知活動により、安定的な来場者の確保に努める。			

主要事業の内容

4目 工業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
661,766,000	650,381,165	0	11,384,835
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 工業企画事業費	70,152,979	「ホビーのまち静岡」推進事業経費等
	2 工業振興指導費	90,935,980	地場製品の宣伝、販路拡張経費等
	3 工業振興助成費	114,737,000	各種展示会・見本市等助成経費等
	4 駿府匠宿運営経費	241,302,206	「駿府匠宿」指定管理経費等
	5 産業支援センター基盤整備事業費	133,000,000	(公財)静岡産業振興協会の経営基盤強化経費等

◎ 主要施策の成果

1 工業企画事業費

(1) シティプロモーション推進事業費

① ホビーのまち静岡推進事業

地域資源である「ホビー」を活用したシティプロモーションを推進するため、ホビー推進協議会静岡に補助金の交付を行うとともに、同団体主催のクリスマスフェスタでは、同団体との連携を密にしてPRを行うことで、来場者数の増加及びホビーファンの拡大に努めた。

また、市内外に「ホビーのまち静岡」の情報発信を通じたシティプロモーションを推進するため、「静岡ホビースクエア」の管理運営を行った。

さらに、「ホビーを通じた交流人口」の拡大を図るため、東静岡ホビーパークイベントや富士山コスプレ世界大会との連携イベントを開催した。

加えて、平成30年度からの取り組みとして、子ども世代のプラモデルファン拡大とものづくりへの関心を高めるため、市内小学校9校に対し、プラモデルをテーマにした出前授業を実施した。

事業名	人数	時期・場所	内容
クリスマスフェスタ2018	44,000人	12月8日、9日 ツインメッセ静岡	北館「模型の世界首都 静岡」 南館「手づくりホビーワールド」
東静岡ホビーパークイベント	1,500人	5月19日、20日 東静岡アート&スポーツ/ ヒロバ	光線銃サバイバルゲーム
富士山コスプレ世界大会連携イベント	4,300人	11月17日、18日 清水駅前銀座商店街	キャラクタープラモデルの展示 ホビーのまち静岡のPR
ものづくり教育推進事業	600人	10月～1月 市内小学校9校	静岡市とプラモデル産業に関する 座学とプラモデル工作体験を組み 合わせた出前授業の実施

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)①	①クリスマスフェスタ来場者数 ②静岡ホビースクエア来場者数 ③出前授業の結果プラモデルが好きになった児童の割合(H30～)	①43,500人 ②37,971人 ③70%	①43,500人 ②37,971人 ③-	①43,000人 ②43,149人 ③-	①43,000人 ②49,511人 ③-	①前年度の実績値を基に設定した。 ②前年度の実績値を基に設定した。 ③H30から指標追加。	①44,000人 ②37,768人 ③92%	①A ②A ③S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	クリスマスフェスタ、静岡ホビースクエアについては、概ね昨年度同様の来場者数があり、目標を達成した。また、ものづくり教育推進事業では、授業を受けた児童の大部分にプラモデルについて関心を持ってもらうことができた。				静岡ホビーショーの小中高校生招待日の開催に合わせ、ものづくり教育の観点から、子ども世代の模型に対する関心をさらに高めるため、市内小学校の同展示会への参加を支援する。			

2 工業振興指導費

地場産業PR事業を積極的に推進するとともに、伝統産業の育成保存や新商品開発、販路拡大・開拓を支援した。

(1) 地場産業宣伝事業費

静岡市伝統工芸品展(日時:7月12日～17日、開催地:東京都台東区2k540)を開催し、本市伝統工芸技術者とその作品の素晴らしさを宣伝し、また若手後継者による本市伝統工芸品のPR及び販路拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	来場者数	11,700人	11,900人	11,300人	15,000人	H27は秋葉原を訪れた外国人通行客が一時的に増加したためH28、H29の平均の1%増とした。	11,200人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	来場者数は僅かに目標値に届かなかったが、来場者には好評であり、また、イベントの知名度が徐々に高まっているため。				出展者は個人職人のためアテンド回数に限りがあるが、消費者ニーズの把握も必要であることから、回数の増加に努めていく必要がある。			

(2) 地場産品販路拡張経費

① 特産品展示コーナー(駿府楽市)運営事業

JR静岡駅構内アスティ静岡の「駿府楽市」特産品展示コーナーで「駿河漆器展」等の地場産品の企画展示28回を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)①	駿府楽市年間来場者数	423,540人	424,310人	413,180人	420,550人	過去3年間の平均値に、店舗改装による集客増を見込み、その1%増とした。	432,670人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	競合する店舗との比較において立地の不利がある中で、28回の企画展の開催や照明修繕による明るい店舗づくりを実現し、目標を上回る来場者数を達成したため。				引続き魅力的な展示を企画運営し来場者の増加を図る。また、R1、R2年度には、床、内装修繕を予定しているため、着実かつ効果的な修繕を行っていく必要がある。			

主要事業の内容

② 静岡市の特産品東京展示会事業

新宿駅西口広場イベントコーナーで「特産品東京展示会(日時:10月17日～19日)」を実施し、県内外に向けて販路の拡大・開拓を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)②	売上金額	5,480千円	4,779千円	6,134千円	5,365千円	過去3年間の売上金額の平均値の1%増とした。	5,480千円	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	来場者増の策として、西口広場イベントコーナーのうちこれまで一部利用していなかったエリアを他団体と協力して全体を借りたことで、盛り上がりある展示会を行うことができた。				西口広場イベントコーナーのエリア全体を借りない場合、会場の統一感が創出できない可能性がある。近隣ビルにチラシや割引券を置くなど、新たなPR活動を模索する。			

③ 東京オリンピック、パラリンピックメダルケース等提案事業

本市の伝統工芸技術の新たな活用を模索し、本市地場産業界の活性化を図るとともに、世界に向けた地場産品のPRを行うため、2020年に開催される東京オリンピック、パラリンピックでの採用に向け、伝統工芸、地場産業技術を駆使してメダルケースを試作し、平成27年度に組織委員会等にトップセールスを実施した。平成30年度は、組織委員会主催のメダルケース製作業務に係るプロポーザル事業に提案を実施したが、1次審査で落選となった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)③	関連試作品等の提案回数	1回	1回	2回	3回	オリパラ組織委員会への訪問は保留となっているためラグビーワールドカップ組織委員会へ年1回以上訪問し、情報収集を行う。	1回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	オリパラ組織委員会のメダルケース製作業務に係るプロポーザル事業に提案を実施した。結果は1次審査で落選となったが、提案を正式に実施できたことには実行委員会関係者は納得しているため。				プロポーザル提案で落選したため今後はケースについては提案は不可能となった。ラグビー組織委員会へは提案可能だが、開催に係る式典や記念品等は各開催地が主になるとの助言を受けており、今後は県組織委員会等への提案に重点を置く必要がある。			

主要事業の内容

④ 伝統工芸商品開発支援プログラム事業

本市の伝統工芸業界の中で、組合員(職人)の減少に直面している「静岡挽物」業界に対し、自立、再生できるよう、市場調査から新商品開発、販路開拓までを、職人に寄り添った支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)④	首都圏等展示会出展回数	2回	2回	—	—	H28は新商品の試作開発が主であったが、H29以降は展示会出展による販路開拓段階へと移行した。首都圏での展示会への出展を2回とした。	2回	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	展示会出展により職人の意欲も向上し、関連品受注も実施できており、今後へ繋がる可能性が広がったため。					開発品を安定的に商品として流通させるために、多面的な販路開拓が求められる。		

(3) 伝統工芸品産業振興事業費

地場産品体験学習事業を実施し、市内の小学4年生に、ものづくりと地場産品に対する興味の喚起を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	体験学習申込児童数	3,300人	3,326人	—	—	H29は、市立小学校に在籍する4年生の約59%から申し込みを受け付けた。H30は、その1%増とした。	3,311人	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	申込状況を確認しながら各学校への周知を行い、匠宿との連絡を密にすることで目標値を達成することができた。この体験を通じて、伝統工芸の素晴らしさや大変さを児童が身近に感じることができた。					利用児童数の増加に向け、学校や関係機関との連絡を密にし、未実施校に対しさらなる周知を行う。		

(4) 地場産業後継者育成事業費

技術修得希望者に対する教育、研修、実習等を支援する「クラフトマンサポート事業」を実施し、地場産業界での後継者育成や新規就業者促進等を図った。

事業名	実施状況	内容	備考
現場実習短期支援事業	家具指物 1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給(修得期間:最長3か月間)	謝金
現場実習長期支援事業	駿河竹千筋細工 1人 駿河漆器 1人、家具指物 2人、駿河和染 1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給(修得期間:最長2年間)	謝金
独立支援補助金交付事業	木製家具 1人	建物の賃貸借に係る経費の一部を補助(助成期間:最長3年間)	補助金
雇用奨励金交付事業	駿河竹千筋細工 2人	技術習得者に支払う給与を補助(助成期間:最長3年間)	補助金

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(4)	新規利用者数 ①長期支援 ②独立支援	① 2人	① 3人 ② ー	① 1人 ② 1人	① 2人 ② 1人	①例年と同水準を維持していくことにより、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。②は継続者がおり新規は募集していないため。	① 1人	①C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	制度の利用を予定していた者が、急遽体調不良となり断念したケースや、指導者とのマッチングが叶わず断念したケースがあり、目標値2人に対して1人の制度利用にとどまったが、制度を利用した者は、指導者の下、着実に技術を身につけており事業の目的は果たしているため。				指導者の高齢化等によりマッチングが難しいため、指導要件を満たし、指導することができる人材を日ごろから把握しておく必要がある。			

(5) 大規模展示会共同出展事業

国内最大の展示会である機械要素技術展(関西)において市ブースを確保し、市内企業と共同出展を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(5)	商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合)	5%	9%	ー	ー	大規模展示会に出展経験のある複数企業へのヒアリング結果を基に、5%が適当であると判断し設定した。	7%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	視認性、機能性の高いブースデザインを採用し、来場者が多く足を止めるような工夫をしたうえで、市内企業の強みを来場者に効果的に周知したことで、目標達成することができたため。				引き続き大規模な展示会に市内企業と出展し、市内企業の販路開拓支援を継続するとともに、次年度以降のより効果的な展示会への出展の検討も進めていく。			

(6) 地場産業支援経費

静岡市の地場産業界の人材の育成や確保、商品開発等を図るため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、ニューウェーブしずおか創造事業の実施を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(6)	①ニューウェーブしずおか創造事業開発商品数 ②伝統工芸技術保存講習会実施部門数 ③同講習会参加人数	①30点 ②5部門 ③36人	①27点 ②5部門 ③38人	①41点 ②5部門 ③39人	①30点 ②5部門 ③33人	①開発商品点数は開発内容に大きく左右されるため30点とした。 ②講習会部門数も指導者・後継者両者の激減の実績から5部門を超える事は非現実的である。 ③講習会参加者は33人から39人内で推移しており、受講対象職人の減少を鑑み、その中間値として36人とした。	①33点 ②5部門 ③38人	①S ②A ③S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各事業について目標を達成し、地場産業界の維持・発展につながった。				・伝統工芸技術保存講習会の講師の高齢化による人材不足は不変であり、中堅講師の選定を考えていく必要がある。 ・ニューウェーブしずおか創造事業の開発品のより一層の商品化が望まれる。			

主要事業の内容

(7) ものづくり産業振興推進事業費

ものづくり産業振興条例に基づき、製造業を主体とするものづくり産業の振興を図るため、基本計画に掲げる事業の効果的な推進に向けて進捗管理を実施するとともに、審議会を開催し、第3次基本計画を策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(7)	計画登載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合	52.3%	51.2%	54.8%	51.0%	計画登載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合を指標とし、直近3か年の実績値平均を勘案し、52.3%を目標値とした。	確認中	
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
	登載事業所管課に実績を確認中のため。				第3次基本計画の着実な推進に向け、計画登載事業の進捗管理を行うとともに審議会を開催する。			

(8) 人材マッチング推進事業

中小製造事業者の様々な経営課題の解決に向け、企業と人材の交流会を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(8)	交流会参加企業のうち、人材(=新現役)とマッチングした企業の割合	50%	—	—	—	関東経済産業局公表の過年度に管内で開催された新現役交流会におけるマッチング率に関する実績データを踏まえ設定した。	61.9%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	参加企業や参加人材へのきめ細やかなサポートを実施したことにより、目標を大きく上回ることができたため。				今後も事業(新現役交流会)が継続・発展して開催できるように、金融機関や関東経済産業局、中小企業支援機関等の関係機関との連携を強化し、効率的で効果的な事業の運営を図っていく。			

3 工業振興助成費

(1) 見本市・展示会等開催・出展補助金

各種団体や中小企業者の見本市・展示会開催・出展経費等に対して助成し、地場産業の振興を図った。

① 特産工業協会補助金

地場産業界と行政との連携を密にして地域社会の発展に期するため静岡特産工業協会に補助金を交付し、東京インターナショナルギフトショー出展事業等の新商品販路開拓に係る各事業を支援した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)①	ギフトショー(秋・春)商談件数	517件	504件	520件	294件	H28、29の実績値平均の1%増を目標値とした。(H28から売上シェアの大きい企業が出展し、件数が大幅増加したため。)	618件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	東京ギフトショーでの商談件数は目標値を上回っており、本市地場産品の販路拡張につながったため。				商談から成約に至る件数が50%を超えており、密度の濃い商談が実施できている。今後も継続的に支援していく。			

② シズオカ[KAGU]メッセ開催補助金

家具業界の販路拡大・新市場拡大を支援し業界の振興・活性化を図るため、静岡県家具工業組合に補助金を交付し、シズオカ[KAGU]メッセ2018の開催を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)②	来場者数	7,400人	6,866人	7,720人	12,838人	H27は隣接展示場での大規模イベント入場者の流入があったことから過大数値。H28とH29の平均値の1%増を目標値とした。	7,196人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	本市家具や木製品等の効果的PR及び販路拡張はできた。来場者数は漸減傾向のまま目標値をやや下回ったが、前回よりは増加傾向であったため。				来場者のうち一般者は安定しているが、バイヤー等の来場者が漸減傾向に歯止めがかからないため、バイヤーに対しさらなるPRを検討する必要がある。			

③ ホビーショー開催補助金

模型業界の振興・活性化を図るため静岡模型教材協同組合に補助金を交付し、「静岡ホビーショー」の開催支援及び「全日本模型ホビーショー」の出展支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)③	①静岡ホビーショー来場者数 ②全日本ホビーショー来場者数	①82,400人 ②32,997人	①82,400人 ②32,997人	①82,500人 ②34,898人	①82,300人 ②34,938人	①②本イベントは主催が業界団体であり、その年の出展者数の増減や業界動向によって来場者数の増減が生じるが、近年の動向としては、概ね前年どおりの来場者を確保できていることから、前年度の実績値を基に設定した。	①82,600人 ②27,681人	①A ②B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡ホビーショーについては昨年度よりも来場者数が増加し、目標を上回った。全日本模型ホビーショーは、来場者数が大幅に減少したが、同展示会最終日に台風が接近するなど来場者数の減少の要因としての外的要因が大きかったため。				本事業を通じて「ホビーのまち静岡」を国内外へより強気に発信していく必要があり、そのための新たな仕掛けや手法の検討が必要。			

主要事業の内容

(2) 新商品等開発事業補助金

中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図るため、新商品等の開発や産業財産権の出願に要する経費等に対して助成した。

① 新商品等開発支援事業

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)①	新商品開発件数	4件	4件	4件	5件	直近3か年の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。	3件	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	直前の申請取り下げ等があり、目標件数を達成することができなかったため。				本事業の完了後も、新商品についての動向を対象企業にヒアリングし、他の支援制度の利用促進等を通じて出口(販路開拓)支援を行っていく。			

② 産業財産権出願等支援事業

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)②	産業財産権出願件数	20件	18件	23件	30件	直近3か年の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。	17件	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	特許16件及び実用新案1件について補助金を交付し、市内製造業者の技術保護に寄与したものの、目標値を達成できなかったため。				引き続き静岡県発明協会と連携を図り、補助制度を活用しながら企業の積極的な産業財産権出願を促進し、市内製造業の技術保護につなげたい			

(3) 大規模展示会出展等事業補助金

中小製造事業者の販路開拓支援や製造業の振興・発展を図るため、全国的な規模の展示会・見本市等への出展や開催に対して助成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(3)	①大規模展示会出展件数 ②商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合)	②10%	②11%	①53件	①55件	②昨年度の実績値を基に設定した。	15%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	販路開拓に積極的な企業への制度の活用促進を押し進め、目標値を大きく上回ることができたため。				2020年東京オリンピック開催を見据え東京ビックサイトが改修工事を開始したことで、例年開催していた展示会が中止になったり、開催時期が変更になったことにより、当該補助金の申請件数にも影響が出てきている。制度の周知を進め、これまで申請のなかった事業者の活用促進を図りたい。			

主要事業の内容

(4) 地場産業振興支援事業補助金

地元の地場産品や各種産業を市内外にPRし愛用を促進するため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、「産業フェアしずおか2018」の開催を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(4)	来場者数	88,800人	87,900人	89,000人	86,800人	過去3年間の実績値平均の1%増を目標値とした。	87,300人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数は目標値を僅かに下回ったが、本市地場産品をPRできた。 出展者アンケートの結果からも満足度が高く、地場産業の振興に効果的であった。 				出展者からの負担金の徴収を引き続き検討していく。ただし出展者の減少につながらないようにする配慮も必要。地場産業ゾーンに特化した満足度調査等が必要。			

(5) 事業高度化機械設備設置事業補助金

地域産業の活性化及び高度化を図るため、中小製造事業所に対し、機械設備設置経費に対する助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(5)	機械設備設置件数	25件	25件	42件	63件	昨年度の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。(昨年度からものづくり補助金との併用がなくなったため。)	34件	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	制度の周知を推し進め、目標値を大きく上回ることができ、市内製造事業者の設備投資の活性化に繋げることができたため。				先端設備導入計画や地域経済牽引事業計画の承認企業や候補企業に制度の周知を進めることで、他制度と連携をした企業支援を図っていききたい。			

4 駿府匠宿運営経費

(1) 駿府匠宿運営経費

指定管理者である株式会社駿府楽市とともに、静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」の管理運営を行い、伝統工芸品の創作体験、常設展示・企画展示の開催等を実施することで、ものづくりと地場産業等への理解・関心を高めるとともに、地域経済の活性化を図った。

また、夏季・春季を中心に、年間を通じて施設の誘客宣伝を実施し、施設の知名度向上を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)	①来場者数 ②利用者満足度	①270,000人 ②90%以上	①243,670人 ②90.9%	①240,180人 ②87.6%	①252,040人 ②85.9%	①②指定管理業務仕様書に規定している来場者数、利用者アンケートによる満足度を目標値とした。	①200,150人 ②99.5%	①B ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	地域資源を活用したイベントや地元との連携により施設への誘客を図るとともに、創作体験や展示の実施、SNS等の活用により本市伝統工芸・地場産業の情報発信に貢献したが、ツアーバスの距離規制の影響により団体客が減少し、目標来場者数を大きく下回る結果となったため。				<ul style="list-style-type: none"> ・駅駿府楽市と連携して駿府匠宿のPRを行い、施設の知名度向上及び来場者の増加を図る。 ・駿府匠宿について市内周辺施設と協力して周遊コースを作成し、団体客の取り込みを図る。 ・来場者の安心安全を確保するため、老朽化解消に向けた修繕を行い施設の魅力向上に努める。 			

5 産業支援センター基盤整備事業費

(1) 産業支援センター基盤整備事業費

ツインメッセ静岡における、来場者の事故防止や安全な催事開催に向け、(公財)静岡産業振興協会が実施する大規模な施設修繕事業に対し助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(1)	施設整備不良による事故件数	0件	0件	0件	0件	利用者の安全を第一に考えた修繕が必要なことから、修繕不良による事故の発生がないことを目標値として設定した。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定していた修繕を適切に実施したことで、施設整備不良による事故が発生しなかったため。				施設の老朽化や大規模展示施設を取り巻く経済環境の変化を踏まえ、今後、市と(公財)静岡産業振興協会とで協議を行い、施設の運営方針の検討を進めていく。			

主要事業の内容

5目 金融対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
273,501,000	135,288,664	0	138,212,336
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業政策課	1 中小企業金融対策費	135,288,664	中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業

◎ 主要施策の成果

1 中小企業金融対策事業

静岡県信用保証協会に対し事務負担金 5,840,000円を拠出し、中小企業の信用力を補完するとともに、以下の利子補給及び信用保証料 21,080,000円の補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を支援した。

制度名	平成30年度		
	利子補給額	融資承諾件数	融資実行金額
小口資金利子補給制度	1,238,214 円	23 件	93,900 千円
短期経営改善資金利子補給制度	3,557,923 円	423 件	2,258,530 千円
産業振興資金利子補給制度	65,045,610 円	556 件	3,224,641 千円
創業支援資金利子補給制度	1,276,646 円	17 件	50,460 千円
事業承継支援資金利子補給制度	165,001 円	1 件	10,000 千円
高度化資金利子補給制度	0 円	0 件	0 千円
設備投資強化資金利子補給制度	2,371,304 円	46 件	339,442 千円
景気変動対策資金利子補給制度	9,368,163 円	- 件	- 千円
災害対策資金利子補給制度	0 円	- 件	- 千円
中小企業災害対策資金利子補給制度	5,005,417 円	- 件	- 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給制度	12,051,702 円	-	-

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標					
			直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	融資制度申込件数	1,200件	1,316件	1,411件	1,645件	直近3か年の前年度比減少率(平均△20%)よりも、減少の緩和を目指した1,200件を目標値として設定した。	1,233件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の目標件数を上回ることができたため、A評価とした。				<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度申込件数が年々減少している。金融機関による金利競争など外的要因もあるものの、利用いただく事業者や金融機関の声を逐次聴取し、時勢や状況に応じた使いやすい制度へ向け見直しを図っていく。 ・各融資制度・保証料補給事業については制度説明会などを利用し引き続き周知していく。 			

主 要 事 業 の 内 容

6目 計量費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,495,000	4,722,445	0	772,555
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心 安全課	1 計量器検査費	4,722,445	はかりの定期検査、商品量目検査、立入検査と啓発活動等

◎ 主要施策の成果

1 計量器検査経費

計量法で定められた事業所等の計量器の定期検査及び立入検査を行い、正確計量の確保を図った。

	区 分	検 査 数	不 合 格 数
定期 検査	集合検査	1,714 台	14 台
	所在場所検査	1,593 台	13 台
立入 検査	商品量目(スーパーマーケット)	1,884 個	32 個
	燃料油メーター	107 台	0 台
	石油ガスメーター(事業所立入)	8,988 台	0 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	受検率	100%	100%	100%	100%	計量法に基づく計量器定期検査であり、100%を目標に設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計量器定期検査は検査対象者の検査を100%実施することができた。				計量検査職員の技術の向上及び技術の伝承が課題であるため、計量教習の計画的な受講や計量関係研修への積極的な参加を図っていく。			

2 計量指導普及経費

計量展示会事業

計量の役割と使命の重要性を市民に広く啓発し、生活の向上を図った。

実施日 平成30年12月8日～9日

会場 青葉シンボルロード

内容 計量クイズ(米、お菓子の重さ当て)、体力測定、はかりの展示、計量パネル展示等

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	計量制度について理解が深まった市民の割合	97%	98.4%	96.5%	96.0%	計量制度の理解を深め、現状水準維持を図るため、計量展来場者へのアンケート調査における直近3か年の平均値97%を目標値に設定した。	97.9%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計量制度について理解が深まった市民の割合は目標値を上回り、また来場者数も1,348人と目標値(1,200人)を上回った。				県計量協会静岡市支部と連携をとり、効果的なPRの仕方及びより来場者を引き付けるような展示方法について検討していく。			

3 計量思想普及啓発事業補助金

計量管理の指導・啓発を行い計量思想の普及啓発を図った。

(一社)静岡県計量協会計量器部会静岡市支部に対する補助金

77,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	①普及啓発事業実施回数 ②啓発を行った市民の数	①3回 ②2,500人	①3回 ②2,500人	①2回 ②2,000人	①2回 ②2,000人	より広く市民啓発を行うため、啓発の実施回数を3回に増やすとともに、2,500人を目標値に設定した。	①3回 ②2,500人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値である啓発事業を3回実施し、2,500人の市民に啓発することができた。				より効果的な啓発事業を実施していくため、実施回数及び実施場所を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 観光費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,433,542,000	1,361,796,858	0	71,745,142

1目 観光総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
668,818,000	647,228,466	0	21,589,534

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・国際交流課	1 観光事業費	89,861,237	(一社)中央日本総合観光機構の負担金、静岡型体験観光推進事業、東海道歴史街道まち歩き推進事業、協議会等の負担金、駿府浪漫バス運行委託経費他
	2 観光事業助成費	48,150,198	伝統芸能振興事業補助金、観光案内所運営費補助金他
	3 イベント開催助成費	2,396,000	かんばらまつり開催補助金
まちは劇場推進課	1 観光事業助成費	4,000,000	シズオカ・サンバカーニバル開催補助金
	2 人の集まる街づくり事業費	16,219,928	しずおかフェア補助金 他
	3 イベント開催助成費	296,796,470	静岡まつり開催補助金 他
商業労政課	1 人の集まる街づくり事業費	12,000,000	イルミネーション設置経費
文化財課	1 観光事業助成費	1,388,000	登呂まつり補助金

◎ 主要施策の成果

1 観光事業費(観光・国際交流課)

(1) 観光業務費一般経費

① 各種協議会負担金

下記の各種団体に対して負担金を支出し、観光振興の円滑な推進を図った。

単位:円

交 付 先	金 額
日本平県立自然公園運営協議会	3,190,000
大井川流域振興連絡会ほか1団体	510,000
静岡県観光協会	3,415,000
(一社)中央日本総合観光機構	1,500,000

主 要 事 業 の 内 容

出展団体	名 称	実施日	会 場
(一社) 中央日本総合観光機構	VJトラベル&MICEマート出展	9/20～9/21	東京ビッグサイト
	ツーリズムEXPOジャパン出展	9/20～9/23	東京ビッグサイト
	台北国際旅行博(TIF)出展	11/23～11/26	台北
	豪州商談会出展・セールスコー	12/6～12/7	シドニー
	フランス商談会出展	12/3～12/6	カンヌ
	豪州メディア招聘	2/18～2/28	市内(日本平、駿府匠宿)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)①	各団体の円滑な運営・事業実施	実施	実施	実施	実施	広域的な連携を図る観光事業実施団体への負担金のため、各団体が円滑かつ効果的に事業実施することが、本市への観光誘客・観光交流人口の拡大、及び地域経済の活性化につながるため。	実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各団体の事業が効果的に実施されたため。				広域的な連携による観光誘客を効果的・効率的に促進するため、各団体が実施する事業の効果を検証・研究し、より効果の高い事業を選択・活用できるよう、各団体事務局との綿密な連携と情報共有を図る。			

② 駿府浪漫バス運行業務

「まち歩き観光」推進と観光客の利便向上のため、静岡中心市街地を周る駿府浪漫バスを運行した。

事業名	日時	場所	人数(人)	金額(円)
駿府浪漫バス	通年	葵区	33,796	13,818,923

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)②	1便あたり利用者数	12人	11.6人	10.2人	9.7人	駿府浪漫バス車両の定員14名から、各便乗車率80%目標を乗車人数に換算。	10.4人	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	主に観光客と考えられる土日祝の利用者数が前年度から減少し、当該年度の目標値に対して86.6%であったため。				これまでの実績等から平成30年度に令和元年度以降の運行方針の変更を検討した。令和元年度は運行ルートの変更などを行い、観光客の利用を促進することで、利用者数が1便あたり12人以上に増加することを見込む。			

主要事業の内容

(2) 静岡型体験観光推進事業

静岡ならではの自然や、地域資源を活かした体験型観光プログラムを活用し、官民一体となって、継続して首都圏や東アジアの学校等による教育旅行を誘致し、地域活性化及び観光振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	しずおか体験教育旅行会員施設利用者数	51,000人	50,643人	55,827人	55,897人	平成23年度以降、減少傾向にあるため、前年並みの51,000人を目標とした。	47,963人	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	同利用者数は、毎年約2,000人が体験していた地引網が後継者不在により休止した影響などから目標値を下回ったが、モニターツアーや台湾現地説明会及び国内学校等への営業活動などを実施し、前者の減少の影響を最小限にとどめたため。				同利用者数は、近年、自然災害や少子化等の影響により減少傾向にあるため、学校関係者、旅行会社等のニーズの把握、新規プログラムの開発や質の向上、また、受け入れ体制の強化に取り組むことにより、その維持・増加を図る。			

(3) 環駿河湾観光交流活性化協議会負担金

駿河湾フェリーを活用し、環駿河湾地域を周遊する観光を促進して、同地域における交流人口の拡大及び地域活性化を図ることを目的として、環駿河湾観光交流活性化協議会への負担金の納入を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	駿河湾フェリーの年間輸送人員数	175,000人	167,286人	171,314人	187,848人	直近3か年の輸送人員の平均値から設定した。	172,339人	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事業が滞りなく実施され、達成率も98%と目標を概ね達成したと言えるため。				<ul style="list-style-type: none"> 海上交通という観光要素の強い交通手段を有効に活用し、環駿河湾地域の周遊を促進して本市への観光誘客を図るため、効果的な誘客促進事業を実施できるよう事務局と連携していく。 市単独事業としても利用者数の増加を図る事業を実施していく。 			

(4) 東海道歴史街道まち歩き推進事業

東海道歴史街道で生まれ根付いてきた地域資源を活用した、本市ならではの街道観光の確立により観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

・駿河 東海道おんぱくの開催による観光プログラムの創出

開催期間 平成31年2月2日(土)から3月24日(日) 51日間

開発プログラム数 58

・しずおか東海道まち歩きガイドブック作成

・静岡シズンカレッジ「こ・こ・に」におけるおもてなし人材育成講座設置 他

・全国街道交流会議第12回全国大会「しずおか大会」の開催

開催日 平成31年2月15日(金)、16日(土)

会場 静岡県コンベンションアーツセンター

内容 シンポジウム、視察研修会 他

本大会参加者数 600名

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	①静岡シチズンカレッジでの養成講座修了者の割合 ②駿河 東海道おんぱくにおける掲載プログラム数	①80% ②45PG	①85% ②39PG	①- ②63PG	—	①静岡シチズンカレッジでの養成講座修了者を受講者数の80%を目標値に設定 ②駿河 東海道おんぱくにおける掲載プログラム数をH29実績より15%増を目標値に設定	①74% ②58PG	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡シチズンカレッジ修了者は目標をやや下回ったものの概ね目標どおりである。 ③回目となる東海道おんぱく事業は、効果的な広報により事業発信を行い、目標値を超えたプログラム数を提供できた。				本市ならではの観光資源の掘り起こしと観光商品の開発を促進するため、駿河・東海道おんぱくへの取り組みを効果的に実施する。また、おもてなし人材の養成と活躍を通じて観光客誘客につなげていく。			

(5) 今川義元公生誕五百年祭推進事業

2019年、本市ゆかりの戦国武将今川義元公が生誕五百年を迎えるにあたり、義元公の功績を正しく全国に向け、発信していくため、今川義元公生誕五百年祭推進委員会へ負担金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(5)	今川義元公を「海道一の弓取り」「今川文化の保護者」とイメージする人の割合	40%	—	—	—	駿府城公園来場者に実施するアンケート調査で算定。基準値をH30.9月実施の調査とし(35.5%)、5%ずつ増加を目標とする。	36%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	「今川義元公生誕五百年祭推進委員会」を中心に、関係団体との効果的なPR活動等により、今川義元公について広く周知できたため。				市民の今川義元公の認知度を上げていくため、今川義元公生誕五百年祭推進委員会や関係団体とともに連携しPR活動等を実施していく。			

2 観光事業助成費(観光・国際交流課、まちは劇場推進課、文化財課)

(1) 観光事業補助金

① 伝統芸能振興事業補助金

伝統芸能芸妓の振興を図ることで都市の魅力を高め、シティプロモーションに資することを目的として、伝統芸能振興会に補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	対象事業の申請件数	115件	115件	114件	81件	前年度並みの115件を目標とした。	123件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	清水港の旅客船の寄港の増加の影響や、踊りの鑑賞会の補助の開始に伴い、対象事業の申請件数は目標値を上回る123件となった。踊りの鑑賞会では前年の開催回数を上回るなど、市内外への芸妓芸能の普及・啓発につながっている。				芸妓芸能の認知度の高まりとともに活躍の場が増えてきた一方で、後継者や人手不足が課題となっているため、伝統芸能振興会と協力して、後継者の育成や発掘等の支援を行っていく。			

主要事業の内容

②各種団体補助

下記の実行委員会や団体に対して補助金を交付し、イベント実施の円滑な推進を図った。

交付先	日時	場所	来場者数(人)	金額(円)
ア、蒲原宿場まつり&産業フェア実行委員会他3団体(由比街道まつり実行委員会、丸子宿場まつり実行委員会、かんばら御殿山さくらまつり実行委員会)	11/17~11/18他	清水区蒲原他	106,000	10,375,000
イ、登呂まつり実行委員会	10/6~10/7	登呂遺跡	40,000	1,388,000
ウ、静岡サンバカーニバル実行委員会	5/3~5/4	静岡名店街(七間町、呉服町、呉六、紺屋町)	170,000	4,000,000
エ、日本平まつり実行委員会	7/25	日本平山頂	18,000	770,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)② ア	来場者数	113,000人	93,000人	124,000人	112,000人	効果的な広報より、継続的に集客を図るため、前年度並みの来場者数を目標値とする。	106,000人	A
2(1)② イ	イベント入込客数(主催者発表数)	30,000人	40,000人	30,000人	25,000人	H29年度は第55回の記念の年であり実績が例年よりも増加した。H30年度は開催内容に大きな変更はないためH29年度と同様の目標値とした。	40,000人	S
2(1)② ウ	イベント入込客数(主催者発表数)	130,000人	150,000人	160,000人	130,000人	例年100,000~150,000人ほどの来場者があり、目標値は過去3ヶ年の平均に近い130,000人と設定した。	170,000人	S
2(1)② エ	イベント入込客数(主催者発表数)	23,000人	8,000人	24,000人	22,000人	会場となる日本平ホテル改装後の来場者実績の平均値に目標値を設定した。	18,000人	B
総合評価	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(1)② ア	A	天候等の理由により一部のイベントで目標来場者数を下回ったものの、効果的な広報や、近隣宿場町との連携により、概ね計画通りの業務が実施できた。				市補助金の財源に占める割合が大きいため、自主財源の確保等による実施団体の自立と、当該イベントの効率的・効果的運営を、団体事務局と連携し研究していく。		
2(1)② イ	S	入込客数が目標を達成できた。				継続的な集客ができるよう、積極的なPR活動を支援するとともに、関係機関との連携を図る。		
2(1)② ウ	S	同時期開催イベントを「春フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したことで、目標以上の成果が上がった。				実施主体の安定した自主財源確保のため、「春フェス」としての一体的な情報発信を継続し、付加価値の創出を図る。		
2(1)② エ	A	<ul style="list-style-type: none"> ・日中の降雨が夕方から小雨となったが、予定通り開催した。その影響からか、客足は伸び悩んだ。 ・補助金交付事務は計画通り実施できた。 				開催時には日本平パークウェイに交通規制を実施することから、会場である日本平ホテルまでのアクセスについて主催者と協議し、来場者増加のための手段を検討する。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) 観光案内所運営費

JR静岡駅構内、JR清水駅前観光案内所を運営する公益財団法人が企画観光局に補助金を交付し、本市を訪れる観光客やビジネス客に、観光情報、交通、宿泊等の案内を行った。

区 分		利用者数		金 額 (円)
		H29年度	H30年度	金 額 (円)
JR静岡駅構内	北 口	91,025人	114,453人	24,082,000円
	南 口	20,149人	29,075人	
JR清水駅前		14,700人	36,342人	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	案内人数	125,000人	125,874人	123,418人	129,571人	H29の案内人数、及びH26からH29の4か年の案内延べ人数実績より、案内人数の推計値を算出し算定。	179,870人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値に対して、43%増、5万人を上回る実績値であり、多くの観光客を案内し、十分な効果があったと判断できるため。				観光案内所で案内するだけでなく、観光客を観光スポットまで迷わず誘導できるよう、案内看板の整備等も必要であるため、多言語化を含めた案内看板のリニューアルを進める。			

3 人の集まる街づくり事業費(商業労政課、まちは劇場推進課)

(1) イルミネーション設置事業

青葉シンボルロードにイルミネーションを設置し、人の集まる街づくりを推進した。

事業名	日時	場所	金額(円)
イルミネーション設置事業	11/16~1/31	青葉シンボルロード	12,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	アンケートの「好印象」回答率	95%	99%	83%	87%	イルミネーションの色彩やデザイン好みは人それぞれであることから、過去のアンケート結果をもとに設定した。	95%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	Iloveしずおか協議会の冬事業(メリーゴーランド事業)と連携し、大人も子供も楽しめる事業となったことで、目標値を上回ったため。				今後もIloveしずおか協議会の冬事業と連携し、まちなかが一体となった賑わいの創出につなげていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) しずおかフェア補助金

本市の地場産品を広く発信するイベント「しずおかフェア」の開催に対して補助金交付を行った。

事業名	日時	場所	金額(円)
しずおかフェア補助金	4/28～4/30、5/3～5/6	駿府城公園、青葉シンボルロード	8,000,000

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
3(2)	イベント入込客数(主催者発表数)	70,000人	—	—	—	同時期に開催する他のイベントの入込客数を参考に算出した。	100,000人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	同時期開催のイベントと連携することで、目標値を達成できた。				同時期開催のイベントと出店、広報で連携することで、来場者増を図る。			

4 イベント開催助成費(観光・国際交流課・まちは劇場推進課)

本市を代表するイベントに補助金を交付し、大規模イベントを通じて人の集まる街づくりを推進した。

交付先	日時	場所	人数(人)	金額(円)
(1)かんばらまつり実行委員会	8/18	蒲原市民センター駐車場	7,000	2,396,000
(2)静岡まつり実行委員会	3/30～4/1	駿府城公園ほか	960,000	66,380,332
(3)清水みなと祭り実行委員会	8/3～8/5	さつき通り、日の出埠頭	600,000	58,820,000
(4)安倍川花火大会本部	7/28	葵区弥勒 安倍川河川敷	中止	35,177,609
(5)静岡おでんフェア実行委員会	3/8～3/10	青葉シンボルロード	240,000	4,000,000
(6)大道芸ワールドカップ実行委員会	11/1～11/4	駿府城公園、青葉シンボルロードほか	1,430,000	107,388,529
(7)駿府脚振興会	4/1～4/5	静岡浅間神社	110,000	12,330,000
(8)静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会	6/9～6/10	静岡市民文化会館ほか	4,000	3,000,000
(9)静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会	5/5～5/20	登呂公園、七間町名店街、清水マリnpark 他	172,000	4,700,000
(10)富士山コスプレ世界大会実行委員会	11/17～11/18	清水駅前銀座商店街ほか	37,000	5,000,000

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)	来場者数	9,300人	10,000人	9,000人	9,000人	効果的な広報より、継続的に集客を図るため、直近3か年の平均の来場者数を目標値とする。	7,000人	B
4(2)	イベント入込客数(主催者発表数)	800,000人	630,000人	875,000人	702,000人	H27,H28実績(60回記念事業)の平均値(78.8万)を考慮し、80万人とした。(なお、H29は天候不順により平年値を下回ったため考慮外とした。)	960,000人	S
4(3)	イベント入込客数(主催者発表数)	570,000人	660,700人	572,000人	575,000人	H29年度は70回記念の各種事業を開催、ブルーインパルスの展示飛行など実施したが、今年度は例年並みの目標とした。	600,000人	S
4(4)	イベント入込客数(主催者発表数)	600,000人	600,000人	600,000人	600,000人	H30年度はH29年度と同様の事業規模のため、H29年度の実績を目標値とした。	中止	—
4(5)	イベント入込客数(主催者発表数)	225,000人	201,000人	278,220人	255,000人	例年と同規模の内容となっているため、例年並みの目標値とした。	240,000人	S
4(6)	イベント入込客数(主催者発表数)	1,400,000人	1,840,000人	2,050,000人	1,810,000人	H28年度に実施した25周年特別企画のような記念事業もなく、大会期間4日のうち平日が2日間あることから、過去実績等を鑑み目標値を算出した。	1,430,000人	A
4(7)	イベント入込客数(主催者発表数)	100,000人	100,000人	78,000人	71,000人	H29は、天候の影響を受けた前年までの減少傾向から回復したため、平年値100,000人を目標値とした。	110,000人	S
4(8)	イベント入込客数(主催者発表数)	4,000人	4,000人	4,000人	3,700人	H30年度はH29年度と同様の事業規模のため、例年の実績並みの目標値とした。	4,000人	A
4(9)	連動企画数	20事業	20事業	25事業	20事業	H29年度は目標を達成できたため、H30年度も同様に20事業とした。	20事業	A
4(10)	①富士山コスプレ世界大会の開催回数 ②来場者数(コスプレイヤー、一般観覧者合計)	①1回 ②40,000人	①1回 ②36,800人	①1回 ②34,400人	①1回 ②28,910人	①例年どおり1回の開催を目標値とした。 ②過去3年間の最高水準を上回る程度、来場することを目標値とした。	①1回 ②37,000人	①A ②A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	総合評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1)	B	例年と異なる催しを企画し、来場者数が目標値を下回った。催しの内容などを柔軟に変えるなど、改善が必要。	市補助金の財源に占める割合が大きいため、自主財源の確保等による実施団体の自立と、当該イベントの効率的・効果的運営を、団体事務局と連携し研究していく。
4(2)	S	同時期開催イベントを「春フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したことで、目標以上の成果が上がった。	ねり巡行と大御所花見行列の効果的な融合などを通じ、廿日会祭との連携強化を推進する。
4(3)	S	通常期の開催となったが、海上自衛隊護衛艦「いずも」の来港などで、多くの人出でにぎわったこともあり、目標値を大幅に上回った。	実行委員会の世代交代と清水みなど祭りの更なる普及、祭の在り方の検証・検討のため、実行委員会とは別の組織での検証と検討を行う。
4(4)	—	台風の影響により、7月実施は中止となり、8月実施を検討したが、体制を整えることができず、中止となった。	実行委員会の高齢化が進む中、次の世代への引き継ぎを視野に入れ、事務局の設置を検討する。また、新たなシャトルバス発着所を確保し、観客を会場まで安全に輸送する体制を整える。
4(5)	S	天候にも恵まれ、静岡おでんが認知されていることもあり、来場者数は予想を上回ることができた。	出店内容や出店の在り方について、明確なルール作りが必要である。静岡おでんを通じた街の活性化にどうつなげていくかが課題である。
4(6)	A	同時期開催イベントを「秋フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したことで、目標以上の成果が上がった。	駿府城公園再整備及び静岡市民文化会館再整備に伴う代替会場の検討、安定した事業運営及び自主財源確保に向けた実行委員会組織の強化に必要な助力・助言を行う。
4(7)	S	曜日や天候にも恵まれたこともあり、目標値を上回った。	補助金事務の円滑化を図るとともに、おねりへの参加者確保、静岡まつりとの連携に取り組んでいく。
4(8)	A	同時期開催イベントを「春フェス」としてパッケージ化し、一体的な情報発信を実施したことで、目標入込客数が達成できた。	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに合わせ、全国規模の大会の開催に向けた事業拡大を検討する。
4(9)	A	連動企画数が目標を達成できた。	運営に係る自主財源の確保を課題としているため、当該イベントの趣旨に賛同する者(団体)を広く募り、実行委員会組織の強化を図る。
4(10)	A	目標値には及ばなかったものの来場者数は、参加コスプレイヤーの増加により過去最高を記録した。また、清水地区中心市街地の活性化が図られた。	清水地区の主要なイベントとして定着するよう本イベントの継続的な実施を図る。また、派生イベント開催に伴った本イベントのPRを行う。

2目 観光宣伝費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
347,947,000	328,567,480	0	19,379,520
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 観光宣伝費	1,237,680	ようこそ静岡推進事業
観光・国際交流課	1 観光宣伝費	167,468,558	外客誘致推進事業等、DMO推進事業負担金他
	2 コンベンション・シティ推進事業費	127,517,742	公益財団法人するが企画観光局の実施するコンベンション推進事業に対する負担金他
	3 全国大会開催補助金	21,235,500	全国規模の大会に対する補助金
	4 観光宣伝助成費	11,108,000	公益財団法人するが企画観光局の実施するコンベンション推進事業に対する負担金、観光宣伝事業に対する補助金他

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

(1) 外客誘致推進事業等

集客交流都市の実現を図るため、韓国国内でのブログの運営や、台湾の旅行商品に対する広告支援、タイの著名人活用によるSNS発信、更には国際旅行博出展等により、効果的なプロモーション活動を実施した。

事業名	内 容
韓国国内情報受発信用ブログ運営事業	韓国ポータルサイトに静岡市の旅行ブログを開設し、情報発信とニーズ把握のため、インターネットを通じた情報の受発信を実施 (年間閲覧数:199,515件)
台湾旅行商品販売促進事業	台湾の旅行会社が催行する団体旅行商品の広告支援を、静岡県国際経済振興会(SIBA)及び静岡県台湾事務所との協働により実施 支援件数:延べ4社 送客実績:延べ289人
台北国際旅行博(ITF2018)でのプロモーション事業	台湾最大の旅行見本市である台北国際旅行博に県と協働で出展するとともに、現地旅行会社へのセールスコールを実施 実施期間: 11/20～11/27 事業実績: ・(株)ドリームプラザと連携し、チャイナエアラインステージでのPR及び静岡県特設ブースでのPRを実施 ・日本観光振興協会主催商談会への参加(旅行会社等への企画提案) ・現地旅行会社への訪問によるセールスコールを実施
台北マラソン交流事業	台湾最大のマラソン大会である台北マラソンとの交流 実施期間: 12/5～12/10 事業実績: EXPOブースでのPR、関係機関への交流団表敬訪問、台北駅地下街での静岡イベント応援、台湾事務所等打合せ
台湾ブロガー・メディア招請事業	台湾内において影響力のあるブロガー及びメディアを活用した情報発信を実施 取材期間: 3/5～3/8 事業実績: 著名ブロガー1名、現地新聞社1社、旅行雑誌1誌を招請し、台湾現地の個人消費者に情報発信した。
タイ国際旅行博(TITF)でのプロモーション事業	タイで開催される旅行見本市であるTITFに公益財団法人するが企画観光局・静岡県と協働で出展し、プロモーション活動を実施 実施期間: 2/13～2/17 事業実績: (公財)するが企画観光局、静岡県ほか県内各市との協働によるブース出展、JNTO主催商談会への参加(旅行会社への企画提案)、TITF出展AGTへのセールスコール
タイの著名人を活用したSNS情報発信事業	タイの著名な女優を本市に招請し、女優のFacebookやInstagram等のSNSに本市を紹介する記事を掲載 実施期間: 2/27～3/1 事業実績: Facebookは13件の記事掲載、Instagramは20件の記事掲載 いいね件数: Facebookは2,191件、Instagramは317,112件
富士山静岡空港利用促進協議会等負担金	官民連携組織による都市交流と空港利活用の推進 (富士山静岡空港利活用促進地域連携事業申請件数:14件)

(2) 観光案内看板多言語化事業

急増する訪日外国人観光客の受入環境整備の一環として、安心・安全・快適に市内のまち歩き観光を楽しんでいただくため、清水駅・清水港周辺地区及び静岡駅周辺地区において案内看板の多言語化を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	改修エリア	3地区	—	—	—	外国人観光客の訪問増加が見込まれるエリアを優先した設置計画に対する実施実績を目標として設定した。	3地区	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画通り清水駅、清水港周辺、静岡駅周辺の現地調査を行い、整備計画を策定し、新規設置を含む19ヶ所の修繕を実施した。					計画に従い、調査・修繕を実施する。		

(3) DMO推進事業負担金

静岡県中部・志太榛原地域連携DMOの実施主体である公益財団法人するが企画観光局に負担金を支出し、ブランドコンセプトに基づく商品開発及びプロモーションを実施した。

交 付 先	金 額 (円)
公益財団法人するが企画観光局	130,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	市内宿泊客数	1,763,000人	1,816,020人	1,713,437人	1,760,409人	3か年の平均値を目標値とした	1,784,316人	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	平成30年度の実績は1,784,316人で、目標の1,763,000人を上回った(101.2%)。					より多くの来訪、より長時間の滞在、より大きな消費へとつなげられるよう、平成29年度までにDMO圏域内で造成された観光コンテンツの市内への横展開を推進する。		

2 コンベンション・シティ推進事業費(観光・国際交流課)

公益財団法人するが企画観光局負担金

コンベンション推進事業に対し負担金を支出し、各種会議・大会誘致等を支援した。

日本政府観光局(JNTO)等の会議への参加によるコンベンション開催情報の収集、国際ミーティングエキスポ(IME)出展等により、国際会議・全国大会等の誘致交渉を実施している。

・開催支援事業 国際会議誘致助成金交付事業 4件、シャトルバス助成金交付事業 7件

交 付 先	金 額 (円)
公益財団法人するが企画観光局	8,316,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	コンベンション支援件数	180件	179件	180件	177件	直近3か年の平均値を鑑みて算定。 (直近3か年平均値 179件 ⇒ 180件を目標値と設定)	176	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	本市との連携により、効果的にコンベンション等の誘致を実施した。				効果的な誘致及び開催支援を実施できるよう、(公財)するが企画観光局と積極的に情報交換する。			

3 全国大会等開催補助金(観光・国際交流課)

全国大会等開催事業補助

全国又は国際規模の学会・スポーツ大会等の誘致により観光客の増加を図るため、大会参加者の市内での宿泊数に応じて主催者に補助金の交付を行い、本市での大会開催を促進させた。

交 付 先	金 額
第18回スプリングキャンプ・イン静岡 ほか59件	21,235,500

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	補助対象となった全国大会等における宿泊人数	36,000人	35,719人	35,233人	34,288人	補助金制度改正の直前3か年の平均32,647人泊(H26-28)から約10%増加の36,000人を目指す。	33,383人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指標となる宿泊人数では当該年度の目標値を下回ったが(92.7%)、申請件数は前年度から5件増の65件と増加している。前年度申請者に対して継続的な補助金の利用を促すとともに、新規申請者の獲得により宿泊者増につなげる。				本市で開催されるコンベンションの開催件数や参加者数等のデータを収集、分析し、するが企画観光局と連携して効果的なコンベンション等の誘致を推進する。			

4 観光宣伝助成費(観光・国際交流課)

観光宣伝事業補助金

公益財団法人するが企画観光局が実施している観光宣伝事業に対し補助金を交付し、観光地、特産品、イベント等を広く県内外にPRし、観光客の誘致を推進した。

・観光パンフレット等作成

区 分	名 称	種 類	部 数
パンフレット マップ	ぷちりよこ静岡	日本語	60,000部
	清水港周辺マップ	日本語	20,000部
	観光ガイドマップ	英語	10,000部
	観光ガイドマップ	韓国語	5,000部
	三保地区観光マップ	日本語	50,000部
	H31年版観光カレンダー	日本語	1,300部

主 要 事 業 の 内 容

- ・情報発信事業(WEB等) Webサイトでの観光・イベント情報及びコンベンション支援情報等の発信に加えて、Facebookを活用して旬な情報をタイムリーに発信した。
- ・国内旅行客誘致事業 観光キャラバン等:平成30年7月 甲府市
平成30年9月・10月 ふじのくにしずおか大商談会(東京・名古屋・大阪)
観光展出演:平成30年6月 金沢市
平成30年7月・8月・10月 Jリーグ清水エスパルスホームゲーム他

交 付 先	金 額 (円)
公益財団法人するが企画観光局	10,794,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	観光展等出展数	20回	22回	17回	20回	直近3か年の平均値より算定。	20回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成30年度の実績は20回で、目標を達成した。				効果的・効率的にPRを行えるよう、イベントの特性に応じたブース運営に努める。			

3目 観光施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
416,777,000	386,000,912	0	30,776,088
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 維持管理費	224,176,973	ふれあい健康増進館管理運営費
観光・国際交流課	1 維持管理費	101,017,612	観光施設の維持管理
	2 施設整備費	9,988,176	三保松原周辺整備事業費等
文化財課	1 施設整備費	26,248,327	一般管理経費

◎ 主要施策の成果

1 維持管理費(スポーツ振興課)

(1)ふれあい健康増進館管理運営費

指定管理者である静岡市ふれあい健康増進館管理運営共同事業体とともに、施設の円滑な管理運営に努めた。

利用状況

	H30年度	H29年度
ふれあい健康増進館	230,722 人	227,579 人

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	①利用者満足度 ②利用者数	①96.5% ②233,800人	①96.0% ②227,579人	①91.5% ②219,757人	①88.5% ②220,464人	①前年度数値を上回る96.5%を目標値として設定した。 ②直近3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①96.7% ②230,722人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は、目標を上回った。必要な協定の締結及び必要な修繕は、計画通り実施した。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

2 維持管理費(観光・国際交流課、文化財課)

(1) 一般管理費

観光施設の維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

① 観光トイレ維持管理

名勝三保松原観光トイレなど21か所の維持管理を行い、利用者へのホスピタリティを高めた。

- ・観光トイレ設置場所 三保地区:8か所 丸子地区:4か所 蒲原地区:3か所
大内地区:2か所 その他:5か所

② 観光施設維持管理

観光案内看板、観光地等の維持管理を行い、利用者へのホスピタリティを高めた。

実施内容	三保半島観光施設周辺清掃委託、三保ごみ収集運搬業務 等
------	-----------------------------

③ 三保松原周辺維持管理

「三保松原」に訪れる車両の交通整理や駐車場の維持管理を行い、利用者の満足度を高めるとともに、周辺の渋滞緩和に努めた。

実施内容	三保松原駐車場交通整理業務委託、三保松原駐車場整地修繕
------	-----------------------------

(2) 観光施設管理運営費

三保真崎グラウンドゴルフ場、海水浴場、清水港船宿記念館、御殿山、興津坐漁荘記念館、由比本陣施設等の市内の各観光施設、駿府城跡観光バス駐車場等の管理運営を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

利用者数

施設名称	H30年度	H29年度
①三保真崎グラウンドゴルフ場	16,909 人	17,716 人
②海水浴場(三保、用宗)	9,253 人	11,000 人
③清水港船宿記念館	12,434 人	13,159 人
④興津坐漁荘記念館	12,375 人	12,378 人
⑤由比本陣施設(交流館等)	48,257 人	52,280 人
⑥駿府城跡観光バス駐車場	3,398 台	3,768 台

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)①	来場者数	20,000人	17,716人	19,427人	19,852人	H29年度は台風の被害により閉場した期間があり、来場者数が減少した。H29年度を除くと年々利用者が増加していることから、引き続き、H29年度の目標設定と同様に、H28年度の値を上回る利用者の獲得を目標とした。	16,909人	B
2(2)②	来場者数	11,500人	11,000人	9,441人	14,028人	海水浴の集客は、天候によっても左右されるため、過去3年間の平均を目標値とした。	9,253人	B
2(2)③	①来場者数 ②来場者アンケートの評価 (5段階で4以上)	①13,500人 ②80%以上	①13,159人 ②94.4%	①14,723人 ②94%	①12,987人 ②94%	指定管理期間最終年度の利用者数目標を21,000人としているが、通年の利用者数実績が減少傾向にあること等を考慮し、前年実績を上回ることを目標とする。	①12,434人 ②94.3%	A
2(2)④	来場者数	13,000人	12,378人	14,008人	12,506人	外的要因により来場者数が増減しているため、年度毎の傾向を分析しながら過去3年間の平均値を目標とした。	12,375人	A
2(2)⑤	①来場者数 ②来場者アンケートの評価 (5段階で4以上)	①交流館 52,000人 御幸亭 4,000人 ②80%以上	①交流館 47,644人 御幸亭 4,636人 ②83.0%	①交流館 53,006人 御幸亭 4,441人 ②84.85%	①交流館 46,524人 御幸亭 3,825人 ②84.76%	①指定管理期間最終年度の利用者数目標が交流館60,000人、御幸亭4,000人であるが、交流館は年間来場者数が大規模イベント時の天候等により左右されることを考慮し、過去3年間の実績を上回ることを目標とし、御幸亭は指定管理最終目標である4,000人を目標として設定した。 ②業務仕様書の目標値を設定。	①交流館 43,738人 御幸亭 4,519人 ②80%以上	A
2(2)⑥	①昼間駐車場 利用台数 ②夜間駐車場 利用台数	①2,547台 ②333台	①3,434台 ②334台	①3,411台 ②333台	①3,343台 ②510台	①隣接工事の影響で10～3月は駐車区画が20台から10台になることを考慮し、直近3か年の利用台数の平均値の75%を目標値とする。 ②直近2か年の利用台数の平均値を目標値とする。※H27は夜間に大幅な利用台数の増(8月に開催された大型野外コンサートによる影響等)があったため、平均値算出の対象外とする。	①3,003台 ②395台	S
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(2)①	B	来場者は、猛暑の影響を大きく受け、目標値に対し達成率84%であった。施設の適切な管理は行うことができた。				施設の適切な管理と合わせ、利用者増に向けたPRを行う必要がある。		
2(2)②	A	県外PRなど新たな取組みを実施したものの、来場者は猛暑の影響を大きく受け、目標値に対し達成率80.5%であった。事故の発生もなく、適正な海水浴場の安全対策、管理運営を行うことができた。				安全対策と合わせて、魅力的なイベントなどの開催や、効果的なPRの実施を検討する必要がある。		
2(2)③	A	指標①の達成率は、92.1%で概ね目標を達成できた。指標②は期待どおりの成果を上げている。				メディアへの露出や客船向けのイベントを計画するなど利用者増に向けた取り組みも出来ているため、今後の利用者増を期待できる。		
2(2)④	A	指標の達成率は95%で概ね目標を達成できた。				関連する事業から再来訪を促す取り組みなどを検討していく。		
2(2)⑤	A	指標①の達成率は、交流館89.2%、御幸亭113.0%であった。交流館の達成率が低い原因としては、桜えびの不漁など由比観光全体の客数減の影響が大きい。しかし、御幸亭は、指定管理者のツアー客誘致の成果から期待以上の集客があった。指標②は期待どおりの成果を上げている。				桜えび不漁の影響下にあるが、他の要因による入館者数増加策を検討していく。(同敷地内の広重美術館との連携事業や各種ツアー客の誘致)		
2(2)⑥	S	昼間・夜間の利用台数ともに、目標値を大幅に上回った。				令和2年度以降の移転先の検討が必要である。		

主 要 事 業 の 内 容

3 施設整備費(観光・国際交流課)

観光案内板等多言語化整備事業

外国人観光客の訪問増加が見込まれる観光地を優先し、観光案内板等の多言語表示対応を行い、受け入れ態勢の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	計画に対する設置箇所数	3カ所	3カ所	2カ所	2カ所	近年増加している外国人旅行者の受け入れ態勢の充実を図るため、今後、外国人観光客の訪問増加が見込まれる観光地を優先した設置計画に対する実施実績を目標として設定した。	2カ所	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改修計画の見直しにより、予定していた3か所のうち、改修整備が必要と判断した2カ所について施行し、必要な改修は実施できた。				引き続き、適時改修計画の見直しを行いながら、改修の実施を行う。			

主要事業の内容

3項 港湾費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,136,145,000	1,096,016,415	0	40,128,585

1目 港湾管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
145,985,000	145,151,387	0	833,613

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市 推進本部	1 港湾管理経費	72,598,993	清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金、 港湾会館清水日の出センター運営事業 他
	2 港湾管理助成費	7,272,000	清水港振興会補助金、清水港環境美化啓発 事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 港湾管理経費

(1) 港湾管理一般経費

清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金

色彩計画の対象区域での新築、増改築、塗替えについて事業者と色彩相談を実施し、自然景観と人工景観との調和による世界に誇る美しいみなとまちづくりに寄与した。

交付先 清水港・みなと色彩計画推進協議会

事業内容 色彩計画の推進・周知、協議会等の開催、配色シミュレーション等の助言・指導

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)	清水港全体の 景観がきれい になったと感じ る人の割合	79.0%	84.6%	82.0%	70.0%	みなと色彩計画の取組を 紹介するパネル展等を通 じて来場する市民に対 して実施したアンケートの直 近3か年の実績の平均を 目標値として設定した。	94%	S
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	関係行政機関の協力を得ながら清水港の景観形成 に取り組んだ結果、大幅に目標値を上回ることが できた。					本計画の認知度向上と協力団体数を増加させるため に、HP、広報紙、セミナー、パネル展等を実施する。		

(2) 日の出センター運営経費

港湾会館清水日の出センター運営事業

港湾会館清水日の出センターの維持管理、運営に努め、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進を図りつつ、港に親しむ憩いの場を提供した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	施設利用者の満足度の割合	90.0%	69.1%	88.1%	90.3%	仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)で設定した。	96.3%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る利用者からの満足度を得られた。				指定管理者と連携し、施設の維持管理、利用者満足度の維持向上及び利用率の向上に努める。			

2 港湾管理助成費

(1) 清水港振興会補助金

清水港の整備に係る要望として、国土交通省等に対する要望活動を実施するとともに、他港湾視察会を実施し、清水港の整備促進に寄与した。

交付先 清水港振興会 事業内容 清水港港湾整備要望活動を主とする団体への助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	要望活動の実施回数	2回	2回	3回	2回	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	2回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	2回の要望活動を行い、その結果、日の出岸壁改良工事等の整備が促進された。このことから総合評価はAとした。				清水港の振興・発展に寄与するために、国等への要望活動を継続して実施していく。			

(2) 清水港環境美化啓発事業補助金

環境美化啓発事業として、標語コンクールを開催するとともに、応募作品を活用したのぼり旗、看板の作成・設置を行うことにより、港内美化意識の向上に寄与した。

交付先 (公社)清水清港会 事業内容 海面等清掃業務を行う団体への環境美化啓発事業助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	標語コンクールの応募数	1,634点	1,634点	1,537点	948点	参加を呼び掛ける取組を強化しているため、毎年応募数が増加している。このため、H29の実績値を目標値として設定した。	1,642点	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を上回る応募点数となった。				清水港の環境美化意識のさらなる向上のために、引き続き清水港の環境美化意識向上に向けた事業活動への取組を支援する。			

主要事業の内容

2目 港湾振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,722,000	149,184,702	0	16,537,298
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市 推進本部	1 港湾振興経費	137,419,702	清水港ポートセールス事業費、清水港普及促進事業費、清水港コンテナ航路誘致事業費
	2 港湾振興助成費	11,765,000	清水港利用促進協会補助金、「まぐろのまち静岡」の推進事業 他

◎ 主要施策の成果

1 港湾振興経費

(1) 清水港ポートセールス事業費

静岡県、清水港利用促進協会と協働して、海外ポートセールス、首都圏ポートセールス、背後圏ポートセールス等を実施し、清水港のPRに努めた。

①海外ポートセールス

実施都市	香港・シンガポール	欧州
期間	平成30年4月24日～4月27日	平成30年10月17日～10月23日

②国内ポートセールス

実施都市	甲府	東京	浜松
期間	平成30年7月27日	平成30年11月1日	平成31年2月21日

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路 ②521,870 TEU	①29航路 ②541,540 TEU	①26航路 ②517,104 TEU	①26航路 ②506,965 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①27航路 ②567,460 TEU	①A ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	航路数が目標値の27航路維持できた。また、コンテナ取扱個数(TEU)が567,460TEUと目標値を上回ることができた。(歴代3位)				北米・欧州の基幹航路や中国航路の維持拡大に向けて、支援手法の充実を図る。国内では、中部横断自動車道の開通を念頭に置き、甲信越方面にPRする。			

(2) 清水港普及促進事業費

- ① 清水港客船誘致委員会と協力し、清水港への客船誘致活動を行うとともに寄港した客船に対する歓迎事業を実施することで、清水港日の出地区の賑わい創出に貢献した。

主 要 事 業 の 内 容

寄港客船等（外国客船26隻、国内客船5隻、練習帆船1隻、砕氷艦1隻／総集客人数78,200人）

船 種	船 名	日 程	集客数
外国客船	ノルウェー・ジャン・ジュエル	平成30年4月2日	1,000人
		平成30年4月27日	1,500人
		平成30年10月7日	2,000人
	フォーレンダム	平成30年4月10日	1,000人
		平成30年4月27日	1,000人
	ダイヤモンド・プリンセス	平成30年4月12日	2,000人
		平成30年8月16日	2,000人
		平成30年12月8日	2,500人
		平成31年2月13日	1,500人
	スター・レジェンド	平成30年4月13日	2,500人 ※セレブリティ・ミレニアム と同時寄港
		平成30年5月3日	1,500人
		平成30年9月27日	250人
		平成30年10月15日	2,000人 ※セレブリティ・ミレニアム と同時寄港
		平成30年10月17日	350人
		平成31年3月26日	300人
	セレブリティ・ミレニアム	平成30年4月13日	2,500人 ※スター・レジェンドと同時寄港
		平成30年4月16日	1,500人
		平成30年10月11日	500人
		平成30年10月15日	2,000人 ※スター・レジェンドと同時寄港
		平成30年11月8日	1,500人
平成30年11月11日		4,000人	
ゴールデン・プリンセス	平成30年4月26日	2,000人	
	平成30年4月28日	3,500人	
スーパースター・ヴァーゴ	平成30年8月2日	1,000人	
ウェステルダム	平成30年10月16日	2,500人	
アムステルダム	平成30年10月18日	2,000人	
国内客船	にっぽん丸	平成30年5月8日	300人
		平成30年7月30日	1,000人
	飛鳥II	平成30年11月17日	5,000人 ※帆船「海王丸」と同時寄港
		平成30年12月21日	1,000人
	ばしふいっく びいなす	平成31年3月27日	500人
砕氷艦	しらせ	平成30年8月24日～8月27日	15,000人
練習帆船	海王丸	平成30年11月16日～11月20日	15,500人

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)①	客船寄港隻数	20隻	26隻	19隻	14隻	平成27年度に清水港客船誘致委員会及び静岡県が掲げた目標値(H27/14隻、H28/16隻、H29/18隻、H30/20隻、H31/22隻 計90隻)に設定した。 ※実績値は、国際旅客船拠点形成港湾の指定に伴う提携先のクルーズ船社の船は除く。	32隻	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	国内外の船会社に対し、継続的に誘致活動を実施した結果、32隻が寄港し目標値を大幅に上回ることができた。				県や港湾関係団体等と連携し、継続して寄港地観光をPRする。			

② 清水港を市民に広くPRし、港の役割や重要性を理解してもらうために、市内の小学校や市民団体などを対象とした清水港見学会を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)②	清水港見学会の実施回数	39回	43回	37回	38回	直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	41回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を上回る見学会の実施ができた。				国・県と調整しながら広報冊子の改訂・充実を図るとともに、参加校・団体増加に向けた呼びかけに取り組む。			

(3) 清水港コンテナ航路誘致事業費

新規航路開設者と新規コンテナ貨物輸出入荷主に対して港湾関係事業者と共にインセンティブを与え、外貿コンテナ航路サービスを充実させ、清水港への外貿コンテナ貨物誘致を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路 ②521,870 TEU	①29航路 ②541,540 TEU	①26航路 ②517,104 TEU	①26航路 ②506,965 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①27航路 ②567,460 TEU	①A ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	航路数が目標値の27航路維持できた。また、コンテナ取扱個数(TEU)が567,460TEUと目標値を上回ることができた。(歴代3位)				支援手法の充実を図る。国内では、中部横断自動車道の開通を念頭に置き、甲信越方面にPRする。			

2 港湾振興助成費

(1) 清水港利用促進協会補助金

清水港の利用拡大を目的に各種事業を実施している清水港利用促進協会の活動を支援し、清水港の利用促進を図り、本市経済の発展に寄与した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路 ②521,870 TEU	①29航路 ②541,540 TEU	①26航路 ②517,104 TEU	①26航路 ②506,965 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①27航路 ②567,460 TEU	①A ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	航路数が目標値の27航路維持できた。また、コンテナ取扱個数(TEU)が567,460TEUと目標値を上回ることができた。(歴代3位)				北米・欧州の基幹航路や中国航路の維持拡大に向けて、支援手法の充実を図る。国内では、中部横断自動車道の開通を念頭に置き、甲信越方面にPRする。			

(2) 「まぐろのまち静岡」の推進事業

シティプロモーション事業の一環として、清水港が水揚量日本一を誇るマグロを活用した「清水港マグロまつり」を清水港周辺で開催し、地域の賑わいを創出するとともに市内外からの誘客を図り、まぐろのまち静岡を全国に発信した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	来場者数	66,000人	65,150人	63,000人	55,500人	平成25年度に実行委員会を民間に移行して以降、実行委員会が掲げる目標来場者数を目標値として設定している。	65,000	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	開催日は残暑が厳しい日であったが、市内外への広報活動の結果、65,000人の来場者が訪れ、目標を若干下回る結果となった。				さらなる認知度向上のために、シティプロモーションとして官民連携による背後圏などでのPR活動を実施していく。			

主要事業の内容

3目 清水港海づり公園代替施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,000	22,524	0	377,476
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金	22,524	清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

清水港海づり公園に代わる施設の建設のため、大型浮体式海洋構造物譲渡に伴う売り払い代金を財源として基金を創設し個別運用を実施した。

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
329,055,032	22,524	74,920,000	254,157,556

4目 港湾建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
502,038,000	502,037,802	0	198
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 港湾建設費	502,037,802	清水港整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 港湾建設費

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

種別	事業概要	負担率	負担金
清水港整備事業	・国直轄港湾事業 興津岸壁改良、富士見岸壁改良、日の出岸壁改良、外港防波堤 他	5%	502,037,802
	・社会資本整備総合交付金 改修(国際拠点)事業-新興津地区小型船だまり整備 他		
	〃 港湾環境整備事業-新興津地区人工海浜・緑地整備 他		
	〃 改修(統合補助)事業-日の出地区緑地広場整備等 他	1/3	
	・防災安全交付金 改修(国際拠点)事業-橋梁改良		
	〃 改修(老朽化対策等)事業-袖師臨港道路改良 他		
〃 改修(長寿命化)事業-臨港道路長寿命化計画			
・県単独事業	クルーズを活用した交流人口拡大推進事業 他		

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	要望回数の実施件数	2回	2回	2回	2回	負担金交付事務とあわせて実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	2回	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	遅延なく負担金を交付するとともに、要望活動を2回実施することができた。					日の出岸壁改良工事や新興津地区人工海浜・緑地、小型船だまりの整備促進等各事業が計画どおり実施されるように、今後も県との連絡調整と負担金交付事務の確実な執行、国への要望を継続して実施していく。		

5目 清水港海づり公園建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
322,000,000	299,620,000	0	22,380,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 清水港海づり公園建設費	299,620,000	清水港海づり公園整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園建設費

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①詳細設計の実施 ②鋼管杭工の実施	①実施 ②実施	-	-	-	平成33年度の栈橋部分の完成を目指す工程において必要な詳細設計の実施と鋼管杭工の実施を目標値として設定した。	①実施 ②実施	①A ②A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	①②は順調に実施した。以上のことから総合評価はAとした。					海づり施設を含めた新興津地区について、「新興津地区官民連携検討業務」に基づき、国、県、地域と調整するとともに、海釣り施設についても県と栈橋の工事等を確実に実施していく。		

主 要 事 業 の 内 容

4項 中央卸売市場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,465,000	115,960,000	0	505,000

1目 中央卸売市場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,465,000	115,960,000	0	505,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央卸売市場	1 中央卸売市場事業会計繰出金	115,960,000	総務費充当

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場事業会計繰出金

中央卸売市場職員17人(正規職員13人、非常勤嘱託職員4人)の person 費に充てるため、中央卸売市場事業会計へ繰り出しを実施し、財源不足を補った。

8款 土 木 費

主要事業の内容

1項 土木管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
616,017,000	606,126,413	0	9,890,587

1目 土木総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
616,017,000	606,126,413	0	9,890,587

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 建設総務管理費	10,719,861	建設政策課一般事務費
技術政策課	1 建設発生土対策事業費	17,633,880	建設発生土公共ストックヤードの管理委託等経費
	2 建設総務管理費	6,919,312	技術職員研修費及び技術政策課一般事務費
土木管理課	1 道路、河川占用許可事務費	11,659,489	占用許可事務経費
	2 建設総務管理費	1,744,943	土木事務所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 建設発生土対策(技術政策課)

建設発生土は再生資源であり、「発生の抑制」、「再利用の促進」、「適正処理の推進」を3つの基本施策とし、次のことを実施し、資源循環型社会の実現を図った。

- (1) 建設工事における土砂の発生を抑制するため、工事現場内の建設発生土の一時仮置き場を最大限利用する等の対応について、監督職員への啓発を行った。
- (2) ストックヤード(建設発生土の現場外一時仮置き場)を運営し、工事間での流用を調整することにより土砂の再利用を促進した。
- (3) 建設発生土受入地の調査を実施し、適正処理の推進を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(2)	建設発生土の有効利用	コスト削減額 2,000万円	コスト削減額 1,540万円	コスト削減額 2,800万円	取扱土量 14,200m ³	コスト削減額=年度の取扱土量×(発生土処分費+土砂購入費)-委託予算額	コスト削減額 1,720万円	B
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	取扱い土量の減量により利用実績が上がらず目標値に届かなかった。			事業課が発注する業務内容、施工時期により、ストックヤードの取扱い土量が左右される。事業課に対し、ストックヤード利用について周知徹底する。				

2 技術職員研修(技術政策課)

技術職員研修計画書に基づき、技術職員の研修を実施し、職員個々のスキルアップ、若手職員の早期育成、技術力の継承等を図った。

研修アンケート、修了報告書の集計、分析、見直しを行い、より実務的な2019年度技術職員研修計画書を策定した。

主 要 事 業 の 内 容

分類	内容
集合研修	15の集合研修を開催し、延べ645人の職員が受講した。技術職員として必要な知識・技術を習得するよう指導し、技術職員の育成を図った。
派遣研修	外部研修機関に延べ88人の技術職員を派遣、高度な専門知識の修得を促進するとともに、そのうち国等に派遣した24人に対し派遣研修報告会や専門技術研修、職場内研修を実施してもらい、庁内講師としての育成を図るとともにナレッジバンクに登録した。
自己啓発	建設技術力養成セミナーを実施し、技術力の育成と啓発意欲の高揚を図った。受講者28人のうち、技術士第二次試験合格者4人を輩出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	技術研修により、職員の技術力が向上したと評価する所属長の割合	80%以上	92%	90%	80%	年度末に研修効果の評価に関するアンケートを実施。過去の実績値を参考にした。	82%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	技術職員研修所属長アンケート結果において、8割以上の所属長が技術力向上に役立っているとの高評価を得た。				現場における技術力が向上するよう、座学の研修だけではなく、実技等を含めた現場研修を増やしていく必要がある。			

主要事業の内容

2項 道路橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,547,728,769	21,430,281,738	8,326,793,028	790,654,003

1目 道路橋りょう総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
421,584,000	401,558,155	0	20,025,845

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
土木管理課	1 市道認定等事務費	10,138,295	市道認定等事務経費
	2 道路台帳整備事業費	35,238,564	道路台帳調査及び台帳図の補正、道路台帳システムの管理に要する経費
	3 用地処理等事務費	28,169,275	用地処理のための測量、分筆登記業務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 道路台帳整備事業

市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正を実施し、台帳の内容を更新した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	道路台帳補正委託業務進捗率	100%	100%	100%	100%	路線情報の変更を、道路台帳に確実に反映するため、100%と設定した。	100%	A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正箇所の更新作業を計画どおり実施できた。			補正業務の早期発注に向け、関係課との調整及びデータの精査をする。また、市民サービスの向上のため、道路台帳インターネットシステムを適正に維持管理していく。				

2 用地処理事務

道水路用地に係る調査、測量及び分筆登記等を実施し、寄附により用地を取得した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	登記処理筆数	100% (918筆)	100% (1,053筆)	100% (805筆)	100% (897筆)	依頼案件に対する発注業務と登記を確実に反映するため100%とした。	100% (670筆)	A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	各関係課等から依頼された事業用地の全筆取得を含め、すべての案件において処理を完了することができた。			発注業務は年度末までに処理を完了する必要があるが、地権者との調整に時間がかかり、処理期間が延びる懸念があるため、関係課と綿密な調整を行う。				

主要事業の内容

2目 道路維持費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,135,588,400	6,070,499,489	994,540,856	70,548,055

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 道路施設維持管理費	3,055,259,839	国県道、市道及び道路施設の維持管理経費
	2 道路舗装整備事業費	1,535,202,951	国県道及び市道の老朽舗装等の整備経費
	3 道路自然災害防除事業費	1,036,104,753	国県道及び市道の落石等災害防除の整備経費
	4 道路附属施設更新事業費	205,026,235	国県道及び市道の道路附属施設の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 道路の維持管理

- (1) 静岡駅、東静岡駅周辺及び道路施設の維持管理(施設の清掃や保守点検等)を実施し、快適に利用できる環境を整備した。
- (2) 土木センターにおいて、道路施設の維持修繕や路面清掃を実施し、快適に利用できる環境を整備した。
- (3) 各種道路パトロール(通常パトロール、自転車パトロール、一斉パトロール、夜間パトロール)を行い、道路施設損傷等の早期発見及び応急処置等により、損傷等による事故を未然に防止した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	災害を除く道路管理瑕疵事故件数	40件	32件	39件	33件	道路パトロールの充実や各整備課との連携強化により、近年の管理瑕疵事故件数を40件以下に抑えており、同水準の達成を目標値とした。	17件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	要望苦情の対応、道路パトロール及び土木施設監視センターでの遠隔監視を指標どおりに実施した。道路パトロールの充実や、各整備課との連携を実施している事により、近年の管理瑕疵事故件数を大幅に下回った。				道路パトロールの実施や、道路整備課との連携を継続して、管理瑕疵事故件数の減少に務める。			

2 道路舗装整備事業

平成19年に策定した「静岡市土木構造物健全化計画(舗装編)」に基づき、国県道及び市道に係る老朽舗装等の整備を実施し、安全に利用できる道路環境を整備した。

区分	事業内容	事業費
舗装整備工事	(国県道) (国)362号 外20路線	589,344,960円
	(市道) 入船町船越線 外87路線	864,814,464円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	主要幹線道路における舗装打換えが必要となる舗装延長の割合	15%	11.6%	14.7%	14.1%	第3次総合計画において、「主要幹線道路(全240km)における舗装更新が必要となる割合として現状水準の15%(36km)維持」を目標として掲げており、これに基づき、目標値を設定した。	13.8%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	健全化を推進するための補修工事を計画的に実施できた。予定していた工事箇所の実施することができ、目標値を維持することができた。				舗装の劣化速度に対応できる補修予算を確保する必要がある。引続き必要予算の確保に努め舗装修繕を実施していく。			

3 道路自然災害防除事業

(1) 災害防除工事

道路の整備計画である「静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道において、落石等の災害を未然に防ぐための災害防除工事を実施し、災害に強い道路を整備した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
災害防除工事	(国県道) (一)静岡焼津線 外4路線	482,301,120円
	(市道) 寺田線 外5路線	164,148,880円

(2) 道路構造物点検

道路法の改正に伴い、トンネル等の道路構造物に対して法定点検を実施した。

(3) 道路情報等提供システム構築事業

道路利用者の安全な通行の確保と効果的な情報発信を行うとともに、災害時において迅速な対応を行うため、道路管理統合GIS「しずみちinfo」を核に、システムの各防災機能を強化した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	緊急輸送路上の緊急・早期に対策が必要とされる箇所解消率	57.0%	33.0%	30.0%	30.0%	危険箇所解消を目的とした事前防災減災対策を推進するため、全30箇所のうち17箇所の対策完了を目標値として設定した。	53.3%	A
3(2)	補修が必要な7トンネルの整備率	100.0%	71.0%	57.0%	43.0%	平成25年度から平成30年度の6年間で7トンネルの補修を完了させる計画であり、最終年度として全7箇所の整備完了を目標値として設定した。	100.0%	A
3(3)	IoTを活用したアンダーパス冠水情報の取込機能の整備率	100.0%	73.0%	53.0%	32.0%	冠水の危険があるアンダーパスにて冠水水位データを監視できる箇所率を記載。計画最終年度として、全19箇所の整備完了を目標値として設定した。	100.0%	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
3(1)	A	用地取得の際、地権者との交渉に不測の時間を要したため、工事完了数は目標値を下回ったが、16箇所の対策が完了し、概ね計画どおりに事業進捗が図られた。			事業実施に当たり用地取得が困難な箇所が多く工事着手までに時間を要していることから測量設計段階における事前用地調査を十分に行う必要がある。計画箇所以外でも、変状が確認された危険な箇所の対策も並行して実施しているため、計画的な事業実施のため、引続き必要予算の確保に努める。			
3(2)	A	計画どおり補修を実施し、30年度の2トンネルの補修を以て目標の全7トンネルの補修を完了した。			トンネルの維持管理は事後保全型を主体としており、点検の着実な実施により補修が必要な損傷を発見することが重要であることから、引き続き2巡目点検を実施し、結果に必要な補修を実施する。			
3(3)	A	当初の計画では、全部で19箇所のアンダーパスについて冠水監視設備を整備する予定であったが、国道1号静岡バイパス清水立体事業の実施に伴い、3箇所のアンダーパスについて車両の通行が不可能となったため、全ての整備が完了した。			今後は、整備した監視設備を有効利用した道路管理を行い、道路冠水による事故を未然に防ぐように務める。			

4 道路附属施設更新事業

道路法の改正に伴い、道路附属施設に対して定期的に点検を実施し、老朽化による支柱の転倒や灯具の落下による第三者被害を未然に防ぐための検討を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	道路照明灯の点検実施率	100.0%	97.6%	95.0%	93.9%	道路照明灯全9,579基について平成30年度に点検を完了させるとして、残り230基の点検を目標値として設定した。	100.0%	A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	道路照明灯の点検を実施し、目標を達成した。			今後も「道路附属施設維持管理計画」に基づき点検を実施する。				

主要事業の内容

3目 道路新設改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,878,453,316	11,035,730,540	5,277,209,151	565,513,625
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 市単独事業費	57,708,659	土木、建築工事に係る設計監理等経費
道路計画課	1 公共事業費	3,671,229,962	道路新設、改良整備経費
	2 市単独事業費	5,949,214,627	
道路計画課	1 市単独事業費	90,000	国道52号整備促進期成同盟会補助金
財政課	1 県道路整備事業債償還金負担金	972,202,500	静岡県に対する負担金

◎ 主要施策の成果

1 土木、建築工事の設計監理(技術政策課)

建設工事に係る次の事項について監理を行い、工事担当課における設計積算業務及び工事監理業務の効率化、適正化を図った。

- (1) 土木、建築工事の積算基準を定め積算業務の適正化を図った。
- (2) 設計積算システム等の運用・管理を実施し、工事担当課の積算業務の効率化を図った。
- (3) 公共工事共通仕様書等の運用における技術的指導を実施し、公共工事の適正な執行と品質の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	年間を通し安定した運用管理	業務に支障がある重大なシステム障害0件	適正な運用管理	適正な運用管理	適正な運用管理	設計管理システムに障害が発生した場合工事施工課への影響が大きいため。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通し安定した運用管理ができた。				引き続き現行各システムの運用支援を行う。			

2 国県道及び市道整備(道路計画課)

道路の整備計画である「静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道の改良整備を実施し、安全で円滑な交通の確保と生活環境の向上を図った。

区分	事業内容	事業費
道路改良	(国県道) (国)150号 久能拡幅 外66路線	4,299,985,920円
	(市道) 井宮町7号線 外280路線	3,445,356,950円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	都市計画道路の整備率	83.00%	79.10%	78.99%	78.95%	第3次総合計画施策目標である都市計画道路の整備率を目標とした。	82.28%	A
	ICアクセス道路の整備率	100%	22.29%	13.00%	6.00%	第3次総合計画施策目標であるICアクセス道路7路線の整備率を目標とした。	32.80%	C
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2	A	国・県道については国道150号、(主)梅ヶ島温泉昭和線等67箇所、市道については(市)羽衣海岸線等281箇所について事業の進捗を図った。			国庫補助制度がめまぐるしく変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			
	B	一部路線において、国の補助制度の変更に伴い事業費の確保が困難になったことや、用地買収が難航したことにより事業全体の進捗に遅延が生じているが、(主)山脇大谷線、(主)清水富士宮線で一部供用が開始され、目標達成に向けた成果が出ている。			国庫補助制度がめまぐるしく変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

3 国直轄道路事業負担金(道路計画課)

道路法第50条などに基づき、国が実施する指定区間の国道(直轄国道)の整備等にかかる費用負担を実施し、国道1号静岡バイパスの4車線化及び、清水立体化事業や、国道1号(国吉田ほか)における電線共同溝整備事業及び、国道1号、国道52号における交通安全事業の推進が図られた。

区分	路線名	直轄事業費	負担率	負担金
国直轄道路事業	国道1号、国道52号	5,222,995,637円	1/3、1/2	1,874,998,219円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	要望活動の実施率	100%(5回)	100%(5回)	100%(5回)	100%(5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが必要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100%(5回)	A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費52億円が充てられ、丸子・藁科トンネルが4車線供用され、事業の進捗が図られた。			引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。				

主 要 事 業 の 内 容

4 国道52号の整備促進(道路計画課)

国道52号整備促進団体へ補助金の交付を実施し、整備促進活動を支援した。

5 県道路整備事業債償還金負担金(財政課)

静岡県と本市との間に締結した「法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書」に基づき、県から本市に交付される「法人事業税の超過課税に係る地震・津波対策促進費交付金」の額の50/100相当額を、静岡県に対し本市が負担した。

4目 交通安全施設整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,894,782,170	1,869,776,536	1,009,877,158	15,128,476
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 交通安全施設整備事業費	1,813,943,077	国県道及び市道の歩道等の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 交通安全施設整備事業

(1) 交通安全施設(自転車走行空間、歩道、道路反射鏡、道路防護柵、道路区画線、道路照明灯など)整備を実施し、道路を利用する歩行者や自転車利用等の交通弱者の安全性向上を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
自転車走行空間整備	(県)富士由比線 外17路線	205,266,160円
歩 道 整 備	(国)362号 外15路線	1,016,376,997円

(2) 防災機能の強化や安心安全な歩行環境の形成等を目的として無電柱化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
無 電 柱 化 事 業	(県)高松日出線	172,975,747円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	三保地区の自転車走行空間の整備率	100.0%	59.8%	33.0%	17.0%	三保地区自転車走行空間ネットワーク整備計画において、平成30年度までに32.2kmを整備する計画となっており、計画最終年として計画延長である32.2kmの整備完了を目標値として設定した。	100.0%	A
	自転車走行空間ネットワークの整備率	52.0%	45.0%	39.0%	35.0%	静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画(全体計画354.8km)に基づき、184.5kmの整備完了を目標値として設定した。	52.3%	A
	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率	54.4%	52.5%	51.0%	49.0%	第3次総合計画において、平成34年度までに小学校周辺の通学路における歩行空間整備延長を274.4kmとする目標値を掲げており、149.3kmの整備完了を目標値として設定した。	54.4%	A
1(2)	(県)高松日出線の電線共同溝整備後の歩道整備率	40.0%	—	—	—	電線共同溝整備区間(550m)の本体管路整備が平成29年度末に完了したため、表面の歩道空間整備を2箇年で実施することとして、北側220mの整備完了を目標値として設定した。	40.0%	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	社会的ニーズに対応するため、塗装面積の縮小や配置等、工法のコスト削減を図り、計画どおり32.2kmの整備を完了した。			平成30年度事業により整備が完了した。今後は、太平洋岸自転車道のルートを示す統一サインが確定され次第、必要な箇所に設置を進めていく。			
	A	自転車利用目的が多様化していることを受け整備計画を改定した。社会的ニーズに対応するため、塗装面積の縮小や配置等、工法のコスト削減を図り、26.4kmの整備を完了し成果目標に掲げる整備率を達成した。			通勤・通学等に利用される路線の整備に加え、サイクリストが安全に利用できる整備を着実に実施し自転車関連事故の削減を図る。			
	A	通学路や生活道路における歩行者・自転車事故防止に向け、地域・学校関係者・交通管理者とともに対策を検討し、5.2kmの整備を完了し成果目標に掲げる整備率を達成した。			ハード整備だけではなくルール・マナー等のソフト対策についても、交通管理者などの関係機関及び地域、学校等と連携し事故防止に向け取組むとともに、「通学路交通安全プログラム」による歩行空間整備等の交通安全対策を着実に実施し歩行者・自転車事故防止を図る。			
1(2)	A	電線共同溝に入線する民間事業者との工程調整を図りながら、220mの整備を完了し目標を達成した。			無電柱化推進計画に基づき、防災機能の強化を主眼に安全・安心に寄与する路線の無電柱化を推進するため、整備計画路線の事業に向けた関係機関協議を進める。			

主要事業の内容

5目 橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,165,010,883	2,002,513,310	1,045,165,863	117,331,710
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 橋りょう整備事業費	1,967,439,165	橋りょうの耐震化計画及び健全化計画等にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 橋りょう整備事業

(1) 静岡市橋梁耐震化計画及び静岡市土木構造物健全化計画(橋梁編)に基づき、国県道及び市道に架かる橋りょうの耐震補強工事及び補修工事を実施し、社会基盤施設の強靱化等を図った。

区分	事業内容	事業費
橋りょう工事	(国県道) (国)362号(安西橋) 外9橋	624,227,481円
	(市道) 興津浦安橋通り1号線(浦安橋) 外18橋	1,023,967,600円

(2) 道路法の改正に伴い、橋りょうの法定点検を実施した。

区分	事業内容	事業費
橋りょう点検	305橋(国県道:100橋、市道:205橋)	92,995,558円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	橋脚がある橋りょうの耐震化実施率	76.6%	61.4%	58.9%	57.9%	耐震化計画では、平成34年度末までに197橋の対策完了を目標としており、151橋の対策完了を目標値として設定した。	64.0%	B
	健全化対策としての補修工事完了率	70.1%	45.8%	43.1%	36.8%	健全化計画では、重要路線上の管理区分Ⅰの532橋のうち健全化が必要とされる144橋の補修工事を平成34年度末までに行うことを目標としており、101橋の工事完了を目標値として設定した。	47.9%	C
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1	B	国の交付金による事業が、メンテナンス事業に重きを置くこととなり、健全化事業と一体的な整備が採択の条件とされた。このため、健全化事業の進捗に大きく影響を受けるため、計画と実績の乖離が生じた。			健全化事業と耐震化事業の一体的な整備を実施する。平成30年度に策定した「道路橋耐震化計画」に基づき、第3次総合計画期間内に148橋の耐震化の実施を図る。			
	B	平成26年度から義務化した法定点検結果により、健全化計画対象外の橋梁で、早期に補修等の対策を必要とする橋梁が403橋と判明し、優先的に予算措置・対策が必要となった。併せて、橋りょう工事は非出水期の施工などの制約や、長大橋りょうは複数年度にわたる工事もあり、目標値をやや下回った。			法定点検の結果を反映し、平成30年度に策定した「道路構造物維持管理計画(道路橋編)」によるアクションプランに記載した道路橋の補修を実施する。第3次総合計画期間内に修繕を含め、126橋の補修を実施する。			

主要事業の内容

6目 渡船費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,456,000	20,124,185	0	331,815
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 渡船運営費	20,124,185	井川湖渡船事業

◎ 主要施策の成果

1 渡船運航事業

井川地区住民の対岸交通のほか、観光資源として活用し、地域振興を図った。

平成30年度運航実績

赤石丸 総運航回数1,398回/延べ乗船人数3,705人

第二聖丸 総運航回数15回/延べ乗船人数 55人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①重大事故件数 ②利用者満足度 ③1日あたりの乗船人数	①0件 ②98% ③14人	①0件 ②99% ③14人	①0件 ②97% ③13人	①0件 ②- ③12.4人	①利用者の安心安全を確保するため「0件」とした。 ②平成28年度より実施しているアンケート調査により、初年度の「非常によい」と「よい」の割合が97%であったため、それを上回る「98%」を目標値とした。 ③直近3ケ年の1日当たり乗船人員の平均が13.1人であることから、それを上回る「14人」とした。	①0件 ②99% (96/97人) ③14人	①A ②A ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故の発生はなかった。 平成30年度より井川湖上音楽祭を開催し、地場産品の試食、冷茶サービスなど、夏季の井川の魅力をPRしたことにより、利用者満足度は目標値を上回った。 宮向～井川堰堤航路の就航開始により、自然の家利用者の回遊性が向上した。 葵区の「葵トラベラー」及び安倍ごろのツアーなどと調整し、渡船利用プランを組み入れた。 自然の家利用団体説明会や、旅行業者を対象としたモニターツアーなど広報の機会を増やした結果、目標値を上回った。 				利用者の安全確保と老朽化した渡船施設の更新を行う必要がある。 また、渡船を更なる観光資源として活用するため、新航路(井川ダム発着周遊)の検討を行うとともに、大井川鉄道沿線地域及び首都圏等への渡船プラン等の効果的なPRを行っていく必要がある。			

主要事業の内容

7目 高速道路対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,634,000	9,205,558	0	428,442
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 新東名事業推進経費	455,490	新東名高速道路の建設促進
	2 中部横断自動車道事業推進経費	7,310,068	中部横断自動車道の建設促進
	3 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金	1,440,000	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

◎ 主要施策の成果

1 新東名事業推進経費

全線開通に向け要望活動を実施し、新東名高速道路の建設を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	支援活動の実施率	100% (4回)	100% (4回)	100% (4回)	100% (4回)	早期開通及び早期事業化のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていく必要がある。このため、目標値は、当初予定する要望活動、同盟会等の実施、参加回数の合計(4回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (4回)	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	要望活動(2回)の実施、及び、各同盟会(2回)へ参加した。中日本高速道路(株)の事業の円滑な推進のための支援活動を計画どおり完了した。			引き続き、中日本高速道路(株)の事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。				

2 中部横断自動車道事業推進経費

要望活動を実施し、中部横断自動車道の建設を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	支援活動の実施率	100% (13回)	130% (13回)	155% (14回)	100% (10回)	早期開通のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていく必要がある。このため、目標値は、当初予定する理事会・総会、要望活動、啓発活動、同盟会等の実施、参加回数の合計(13回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	146% (19回)	S
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	理事会・総会(1回)、要望活動(4回)、啓発活動(11回)、及び、各同盟会(3回)へ参加した。支援活動を計画13回に対し19回実施し、事業の推進を支援した。			引き続き、中日本高速道路(株)及び国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。				

主要事業の内容

3 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

要望活動、市民等への啓発活動を実施し、中部横断自動車道の建設を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	支援活動の実施率	100% (13回)	130% (13回)	155% (14回)	100% (10回)	早期開通のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていく必要がある。このため、目標値は、当初予定する理事会・総会、要望活動、啓発活動、同盟会等の実施、参加回数の合計(13回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	146% (19回)	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	理事会・総会(1回)、要望活動(4回)、啓発活動(11回)、及び、各同盟会(3回)へ参加した。支援活動を計画13回に対し19回実施し、事業の推進を支援した。				引き続き、中日本高速道路(株)及び国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

8目 国道1号バイパス対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,120,000	20,867,476	0	1,252,524
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 国道1号バイパス建設推進経費	12,637,760	国道1号バイパスの整備促進
	2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費	8,119,716	「道の駅」宇津ノ谷峠の維持管理
	3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金	110,000	国道1号バイパス整備促進委員会補助金

◎ 主要施策の成果

1 国道1号バイパス建設推進経費

関係機関との調整業務を実施し、国道1号バイパスの整備を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていく必要がある。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費52億円が充てられ、丸子・藁科トンネルが4車線供用され、事業の進捗が図られた。				引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

主要事業の内容

2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費

施設の管理委託を実施し、道の駅利用者への継続的なサービスを提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	施設管理による利用者満足度	80.0%	88.4%	85.0%	92.0%	本事業は、道の駅を適切に維持管理し、利用者に継続的なサービスを提供することを目的としている。維持管理による利用者の満足度が高水準を維持できるよう目標値を設定した。	90.9%	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	平成30年度から全国「道の駅」連絡会が実施しているアンケート調査の結果、施設管理全体の満足度が80%を超えたため、目標を達成した。				引き続き、管理業務を適切に実施する。			

3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金

国道1号バイパス整備促進団体へ補助金の交付を実施し、整備促進活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが必要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。 国直轄道路事業は、事業費52億円が充てられ、丸子・藁科トンネルが4車線供用され、事業の進捗が図られた。				引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

9目 井川湖対岸交通施設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	6,489	0	93,511
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 井川湖対岸交通施設基金積立金	6,489	平成30年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 基金運用益金積立て

静岡市井川湖対岸交通施設基金条例に基づき、基金運用益を積み立てた。

積立金の内訳は預金利息で、上期分3,704円、下期分2,785円であった。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
94,791,442	6,489	0	94,797,931

主要事業の内容

3項 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,331,857,000	1,768,540,178	412,283,000	151,033,822

1目 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,289,970,000	1,734,581,554	412,283,000	143,105,446

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 河川改修事業費	1,275,713,081	浜川及び準用・普通河川の改修工事等
	2 河川維持管理費	325,286,945	移譲河川及び準用・普通河川の維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 河川改修事業費

(1) 公共事業費

浜川の護岸工を実施し、広域河川の流水機能を維持し、流域の浸水被害の軽減を図った。

河川等の名称	工種	事業量	事業費	全体計画	施工済
二級河川浜川	河床掘削工	310m	33,600,000円	1,623m	1,486m

(2) 市単独事業費

市管理河川流域の浸水対策のため、河川改修事業を実施し、災害の未然防止、浸水被害の軽減を図った。

河川等の名称	工種	事業量	事業費
小坂井川 外	護岸工 外	工事40件	828,684,560円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	広域河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数	1地区	1地区	1地区	0地区	浸水対策推進プラン対策地区のうち、広域河川改修事業を実施する3地区の完了地区数	1地区	A
1(2)	河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数	21地区	20地区	20地区	19地区	浸水対策推進プラン対策地区のうち、河川改修事業を実施する23地区の完了地区数	21地区	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	計画どおり事業を実施し、成果指標について目標を達成した。			引き続き、財源(国交付金)の確保のため、関係機関との協議に努める。			
1(2)	A	計画どおり事業を実施し、成果指標について目標を達成した。			工事は施工時期が限定され、繰越になってしまうことがあるが、債務負担行為を活用するなどし、適正工期の確保に努める。			

主要事業の内容

2 河川維持管理費

(1) 河川維持管理経費

普通河川、水路等の治水施設が増水時に充分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに樋管、ポンプ場等の施設の修繕及び保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
護岸等の修繕	214件	108,443,856円
施設の保守点検、河川等の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	255件	149,218,171円
合計	469件	257,662,027円

(2) 移譲河川維持管理経費

県から移譲された河川の治水施設等が、洪水、高潮時に充分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに浜川水門の修繕及び保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
浜川水門の修繕及び保守点検	2件	4,720,896円
移譲河川の施設修繕	4件	781,920円
移譲河川の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	12件	2,244,729円
合計	18件	7,747,545円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	浸水被害件数(維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
2(2)	浸水被害件数(市の管理する一・二級河川において維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	市の管理する、一・二級河川において河川断面の阻害する堆積土砂の撤去や除草、伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(1)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかった。			施設管理不備による市民への被害が生じないよう適正な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をする。			
2(2)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかった。			予算確保が難しく、引き続き予算要求をするとともに、交付金の対象となる施設については、長寿命化計画に基づき、交付金の要望を継続する。			

(3) 特定海岸保全施設整備事業負担金

静岡県が施工する特定海岸保全施設整備事業に対し負担金を支出し、海岸の砂浜を回復し、背後地の越波等の被害を防止し、海岸保全の促進を図った。

主要事業の内容

県が施行する事業名	海岸の名称	負担率	負担金
特定海岸保全施設 整備事業	静岡海岸	1/4	7,625,000円
	清水海岸		9,700,000円
計			17,325,000円

(4) 河川海岸環境整備事業負担金

静岡県が施工する河川海岸環境整備事業に対して負担金を支出し、二級河川興津川に運動広場及び駐車場を整備し、景観の向上や親水性の増進を図った。

県が施行する事業名	河川の名称	負担率	負担金
河川海岸環境整備事業	興津川	1/2	8,075,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	事業進捗率 ①静岡海岸離岸堤設置 ②清水海岸離岸堤改良	①100% (27m)	①100% (27m)	①100% (24m)	①100% (35m)	静岡県の行う事業に負担金を支出するものであり、当該年度の進捗率を目標値として設定した。	①100% (27m)	①A ②A
		②100% (8,500m)	②100% (30m)	②100% (13,250m ³)	②100% (15m)		②100% (8,500m)	
2(4)	事業進捗率	100% (2,820m ²)	100% (400m ²)	100% (318m ²)	100% (1,600m ²)	静岡県の行う事業に負担金を支出するものであり、当該年度の進捗率を目標値として設定した。	100% (2,820m ²)	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(3)	A	計画どおり県の事業が進捗し、成果指標について目標を達成した。			県が予定計画年度内に事業が完了できるように、円卓会議により県の事業進捗を把握するとともに、市予算の確保に努め、負担金を確実に納付する。			
2(4)	A	成果指標について目標を達成した。			県が予定計画年度内に事業が完了できるように、円卓会議により県の事業進捗を把握するとともに、負担金を確実に納付する。			

2目 総合治水対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,287,000	27,435,403	0	6,851,597
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水対策促進経費	26,764,403	遊水機能保全協力者に対する報償金等
	2 治水対策助成費	671,000	河川海岸事業促進期成同盟会等に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 治水対策促進経費

巴川総合治水対策事業に伴う流域対策において、遊水地計画等の土地の遊水機能を保全するため、盛土、嵩上げを実施しない土地所有者に報償金を交付し、流域内の洪水被害の拡大防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業	地区	面積	申請者	執行額
平成30年度巴川流域遊水機能保全事業報償金	麻機	317,656㎡	233人	13,284,675円
	能島・大内	106,692㎡	94人	4,628,836円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	申請に対する報償金交付の割合	100%	100% (334件)	100% (367件)	100% (377件)	報償金交付の主旨が理解された上で、交付申請が進むこと(巴川流域の農地の嵩上等が抑制され、遊水機能を維持保全)を目標値として設定した。	100% (327件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申請に対し100%報償金を交付し、遊水地区の機能が保持された。				報償金交付の通知などを通じて、水田の保全機能の重要性についてPRする。			

3目 治水交流資料館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,420,000	6,511,455	0	908,545
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水交流資料館費	6,511,455	治水交流資料館維持管理経費等

◎ 主要施策の成果

1 治水交流資料館費

七夕豪雨の水害記録や総合治水対策事業についての学びの場を提供し、市民の防災意識の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	治水交流資料館への来場者数	3,478人	3,558人	3,492人	3,385人	より多くの人々に治水事業を認識してもらおう(=治水交流資料館の目的)ため、過去3年間の来場者数の平均を目標値として設定した。	5,262人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	民間の主催する探検型イベントに協力し、当該イベントのチェックポイントとなったため、来場者数が増加し目標を達成した。				学校関係へのPRを続ける。また、企画の見直し等を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

4目 浜川水門管理基金費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
180,000	11,766	0	168,234
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 浜川水門管理基金積立金	11,766	浜川水門管理基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 浜川水門管理基金費

浜川水門管理基金の運用を図り、浜川水門の維持管理に関する経費の財源に充てた。

単位:円

平成29年度末基金現在額	平成30年度中増減額		平成30年度末基金現在額
	増	減	
171,892,602	11,766	12,321,000	159,583,368

主 要 事 業 の 内 容

4項 都市計画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,542,041,474	9,346,398,363	2,618,353,163	577,289,948

1目 都市計画総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
727,731,880	693,596,361	0	34,135,519

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市計画一般経費	13,524,199	都市計画事務経費ほか
	2 都市開発各種調査費	101,046,920	静岡都心地区交通適正化事業ほか
新インター チェンジ周辺 整備課	1 都市計画一般経費	608,303	都市計画事務経費
	2 都市開発各種調査費	6,999,398	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業

◎ 主要施策の成果

1 都市計画審議会(都市計画課)

	内 容	備 考
土地利用	静岡都市計画用途地域の変更(市決定) (恩田原・片山地区では、土地区画整理事業による計画的かつ良好な市街地の一体的な整備に合わせ、合理的かつ健全な土地利用の規制誘導を行うため、用途地域の変更を行った。)	第42回
	静岡都市計画高度地区の変更(市決定) (恩田原・片山地区について、土地区画整理事業の進捗に伴う用途地域の変更に伴って、都市として調和のとれた質の高い土地利用を実現するため、高度地区の変更を行った。)	
	静岡都市計画地区計画の決定 恩田原・片山地区計画(市決定) (土地区画整理事業による基盤整備と土地利用の整序を図るとともに、『大谷・小鹿地区まちづくりグランドデザイン』などに基づく計画的な土地利用の誘導と地域特性を生かした魅力ある環境を創出するため恩田原・片山地区計画を決定した。)	
	静岡都市計画生産緑地地区の変更(市決定) (市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、生産緑地地区を変更した。)	
建築基準法 第51条ただし書に 係る特殊建築物	特殊建築物の敷地の位置について (清水区長崎地内の既存廃棄物処理施設において、処理能力の向上を図るため、工場敷地を拡張し新工場を増築するにあたり、敷地の位置を変更するため、建築基準法第51条ただし書の規定による許可が必要となり、都市計画上支障がないとして議決した。)	第43回

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	都市計画審議会における議決件数	付議した全議案の議決(5件)	15件	3件	11件	前年度に調査を実施した都市計画決定(変更)等予定案件調査をもとに都市計画審議会への付議の予定時期や関係機関等との協議の見通し等を確認し、当該年度に付議する予定案件を算出	付議した全議案の議決(5件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な準備のもと、都市計画審議会を開催し、全議案可決された。				今後も予定議案の議決を得るため、引き続き関係機関との調整及び関係各課との連携により、適切な準備を進める。			

2 都市開発各種調査費

(1) 静岡都心地区交通適正化事業(都市計画課)

静岡都心地区を通過する自動車交通の適正化を図り、都心地区において歩行者や自転車の安全かつ快適な移動・回遊を実現するため、主要交差点とボトルネックとなる交差点の交差点改良に向けた概略検討資料を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	静岡の中心市街地の歩行者通行量	166,723人	154,117人	145,908人	149,150人	H26年度調査:静岡の中心市街地の歩行者通行量現状維持 静岡市中心市街地活性化検討協議会(事務局:静岡市商工会議所)実施調査「通行量・来街者調査」報告書【商店街ブロック別交通量】	165,034人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年次計画どおり、主要交差点とボトルネックとなる交差点の交差点改良に向けた概略検討資料を作成したことにより、今後、円滑な車両通行が期待できるとともに、静岡の中心市街地の歩行者通行量の増加に寄与することができた。				歩行者の移動・回遊性の向上を図るため、引き続き道路管理者、交通管理者及び関係機関と協議を実施し、着実な事業実施により目標の達成を目指す。			

主要事業の内容

(2) 追手町音羽町線等にぎわい空間創出事業(都市計画課)

駿府城公園とおまちを繋ぐ魅力ある道筋となるよう、官民連携による賑わい創出と安全で快適に回遊・滞留で空間形成を実現するため、公共空間の利活用に関する管理運営体制を定めた公共空間活用マニュアルを策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	静岡の中心市街地の滞在時間(2時間以上の割合)	72.0%	72.8%	75.4%	65.5%	H26年度調査:静岡の中心市街地の滞在時間(2時間以上の割合) 現状維持 静岡市中心市街地活性化検討協議会(事務局:静岡市商工会議所)実施調査「通行量・来街者調査」報告書【アンケート調査】	72.0%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年次計画どおり、公共空間活用マニュアルを策定したことにより、静岡の中心市街地の滞在時間の現状維持に寄与することができた。				実施に向け、都市再生推進法人の指定や都市利便増進協定の締結に向けた手続きを進める。			

(3) 大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業(新インターチェンジ周辺整備課)

本地区約125haのうち、先行整備エリアである宮川・水上地区では、民間活力を導入したまちづくり実現へ向け、土地区画整理準備組合の設立を目指して調整を進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(3)	土地利用計画(案)の実現に向け、地権者組織の活動に対する地元の理解度(合意形成)	70%	-	-	-	将来の土地区画整理組合の設立にあたっては、法定での地権者の3分の2以上の同意が必要となることから、これを目標に設定した。	68%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ワークショップ、まちづくり検討会議の開催及び地権者で組織する準備検討会の活動支援等を行い、アンケート調査を実施した結果、地元地権者の活動に対し7割近く理解を得ることができた。				策定した土地利用計画(案)による事業性等の確認及び基盤整備の検討を実施し、更なる地権者の合意形成を図り、土地区画整理準備組合の設立を目指す。			

主要事業の内容

2目 土地対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,884,000	5,856,090	0	1,027,910
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
開発指導課	1 土地対策一般経費	3,735,760	土地取引及び土地利用等の規制事務費
	2 開発行為等事務費	1,706,330	開発行為等の調査及び許可関係事務費

◎ 主要施策の成果

1 土地対策

(1) 土地取引及び土地利用の規制等

国土利用計画法に基づく土地取引の届出、採石法、砂利採取法等に基づく土地利用の届出の受理等を行い、総合的な土地利用の調整を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	届出等の審査事務 ①国土利用計画法 ②採石法 ③砂利採取法 ④土採取事業	完全実施	完全実施 ① 78件 ② 0件 ③ 1件 ④ 3件	完全実施 ①139件 ② 3件 ③ 3件 ④ 7件	完全実施 ①111件 ② 4件 ③ 0件 ④ 3件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ①48件 ② 4件 ③ 3件 ④11件	①A ②A ③A ④A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				特になし			

(2) 土地取引規制基礎調査に係る委託事務

市内の地価動向や土地取引動向について委託による土地価格鑑定を実施し、土地取引規制が必要かどうか精査することで、適正な地価の形成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	委託契約事務	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	受託業務完了が原則のため。	完全実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての委託契約事務が完了した。				特になし			

主要事業の内容

(3) 開発行為の許可等

都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可等の事務を行い、無秩序な市街化の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	許可申請の審査事務 ①開発行為 ②建築行為	完全実施	完全実施 ① 15件 ②138件	完全実施 ① 13件 ②159件	完全実施 ① 14件 ②153件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ① 11件 ②118件	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				特になし			

(4) 開発審査会の開催

市街化調整区域内の開発許可等の事案について審議するため、静岡市開発審査会を5回開催し、迅速かつ円滑な開発許可制度の運用を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	審議案件の議決	完全実施	完全実施 (32件)	完全実施 (37件)	完全実施 (31件)	審査会毎のすべての審議案件議決が原則のため。	完全実施 (22件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審議案件が議決した。				特になし			

3目 交通対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
862,273,000	823,595,661	18,466,200	20,211,139
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 バス利用促進等総合対策事業費	3,769,200	地域公共交通改善支援事業 静岡市バス交通活性化対策事業費補助事業
	2 バス路線維持対策事業費	418,120,698	市街地バス・山間地バス路線等の維持経費 自主運行バス運行経費
	3 交通対策事業費	112,574,827	都市圏交通円滑化総合対策事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助事業
	4 駐車場対策費	80,900	清水駅東口駐車場の管理経費
	5 自転車対策費	288,843,036	自転車等駐車場管理運営事業

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 バス路線維持対策事業費

(1) バス路線維持費補助金

バス事業者から不採算を理由に廃止又は区間廃止の申し入れのあった路線について、不採算分の欠損補助を行うことでバス路線を維持し、地域住民の交通手段の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	確保されたバス路線数	21路線	20路線	20路線	20路線	不採算分の欠損補助により確保したバス路線数を設定した。	21路線	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	路線バスの不採算路線に補助することにより、バス路線を維持し、市民の足となる生活交通を確保した。				補助金額の約半額を占める山間地路線(安倍線等)の効率的な運行再編を図る。			

(2) 自主運行バス

バス事業者による路線廃止に伴う代替路線として、井川地区、両河内地区、由比地区において、自主運行バスの運行により、通学児童・生徒、高齢者などの地域住民、観光客等の交通手段の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	自主運行バスの利用者数(井川地区、両河内地区、由比地区の合計)	41,548人	41,548人	43,617人	41,929人	自主運行バスは、バス事業者が不採算等を理由に撤退した地域であるため、利用者数を指標とした。また、人口減少が進む地域であることから、前年度利用実績値の維持を目標値とした。	47,480人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	平成30年4月から両河内線の運行再編を行い、利便性が向上したことにより、利用者数が増加したため。				継続的に路線を維持するため、地域の実情にあった運行再編の検討を行っていく。			

2 交通対策事業費

(1) 都市圏交通円滑化総合対策事業費

① 鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助事業

「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、鉄道事業者、国と連携し、鉄道駅の利便性及び安全性の向上の促進を図るため、鉄道事業者によるJR由比駅島ホームのエレベーター設置、静岡鉄道新清水駅のホーム嵩上げ工事に助成した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1) ①	乗降客数 3,000人/日 以上の駅のバ リアフリー化率	70.6% (12/17駅)	68.8% (11/16駅)	68.8% (11/16駅)	62.5% (10/16駅)	国の基本方針に則り、順次 バリアフリー化を推進してお り、当該年度はJR由比駅及 び静岡鉄道新清水駅のバ リアフリー化に取り組む。	70.6% (12/17駅)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	遅滞なく補助金を交付したことにより、バリアフリー化率の目標値を達成した。				国の基本方針に則り、順次1日の乗降客数3,000人以上の駅のバリアフリー化に取り組んで行く。			

4目 土地区画整理組合指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,183,747,989	543,659,953	635,369,733	4,718,303
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 土地区画整理組合指導事業費	36,572,973	組合施行土地区画整理事業の技術的援助及び指導等経費
	2 三保羽衣土地区画整理事業費	92,495,256	組合施行土地区画整理事業に対する補助金
新インターチェンジ周辺整備課	3 恩田原・片山土地区画整理事業費	291,800,000	組合施行土地区画整理事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 土地区画整理組合指導事業(市街地整備課)

土地区画整理組合への指導・助言等を行い、健全な市街地の形成に向け、組合施行土地区画整理事業の推進を図った。

2 三保羽衣土地区画整理事業の推進(市街地整備課)

清水三保羽衣土地区画整理組合への助成を実施し、三保羽衣土地区画整理事業の推進を図った。

名 称	概 要
三保羽衣土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、補償費、工事費、換地諸費、水道整備負担金等に対して補助金を交付した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	事業進捗率	98.1%	94.9%	89.1%	86.6%	組合の事業計画における年度毎に定められている事業進捗率を目標値として設定した。	97.4%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	道路舗装工事に支障となる下水圧送施設管理者との交渉及び撤去に不測の日時を要したため、年度内の完了が見込めなくなり、目標値を下回ったが、全体のスケジュールに影響を及ぼすものではない。				今後のスケジュールに影響が出ないよう、保留地の売却等について、組合と連携しサポートする。			

3 恩田原・片山土地区画整理事業の推進(新インターチェンジ周辺整備課)

恩田原・片山土地区画整理組合への助成を実施し、恩田原・片山土地区画整理事業の推進を図った。

名 称	概 要
恩田原・片山土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、調査設計費等に対して補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	換地申出書(本申出)の提出率	100%	-	-	-	恩田原・片山土地区画整理事業は、企業用地創出を主目的としており、共同売却等を前提とした大画地を整備するためには、土地所有者の意向に応じた換地を行うことが必要であることから、土地所有者からの換地申出書(本申出)の提出率を目標に設定した。	97.7%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	地権者220名のうち、215名から換地申出書(本申出)が提出された。残り5名の地権者とは、区画整理組合が協議を重ね、口頭での意向は確認しており、換地設計についての問題はなく、仮換地指定通知書を発表することができた。				企業用地の早期引渡しを目指し、道路等の基盤整備工事を着実に進めていくため、組合を指導・支援していく。			

主要事業の内容

5目 市街地整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,891,460	659,101,828	330,102,474	11,687,158
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 都市景観事業費	3,276,144	都市景観事業推進経費
市街地整備課	1 静岡駅周辺整備事業費	106,008,886	静岡駅周辺整備に係る経費
	2 市街地再開発事業推進費	2,982,483	市街地再開発事業等の推進に係る経費
	3 市街地再開発事業費	480,028,000	組合施行市街地再開発事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 三保半島地区の景観まちづくり推進業務(建築総務課)

平成25年6月に三保松原が世界文化遺産富士山の構成資産として登録されたことから、「三保半島景観形成ガイドライン」をもとに、地元住民や事業者の方と意見交換会(平成30年度は1回)や市民参画手続(パブリックコメント)を通して景観形成基準を作成し、三保半島地区を景観計画重点地区に指定した。

2 ユニバーサルデザイン(UD)普及事業(建築総務課)

小学生を対象としたUD出前講座を市立小学校7校(計11回)で実施し、UDの普及啓発を図った。
また、市職員に対して、UD推進会議を開催し、第1次行動計画掲載の各課事業の進捗状況調査の報告や市男女参画・多文化共生課による「静岡市の男女共同参画に関する取組み」の紹介とともにトランスジェンダーである講師を招き「多様の性について考える」と題し、昨今話題として取り上げられているLGBTについてUDの観点から講演を行い、意識の醸成を図った。

3 静岡駅周辺整備事業(市街地整備課)

(1) 追手町音羽町線等にぎわい空間創出事業

歴史文化の核となる駿府城公園と商業地区を繋ぐ追手町音羽町線等を、安全で快適に回遊、滞留できる空間とするため、お堀の水辺デッキ工事に着手した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	事業進捗率	50%	2.8%	—	—	H29年度より着手した整備事業の年度毎に定めている事業進捗率の目標である50%を目標値として設定した。	20%	C
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
C	当該工事は埋蔵文化財包蔵地(お堀、石垣)内となるため規制も多く、設計・施工にあたり関係機関との協議に日時を要したことから、繰越工事となったため。					引き続き関係機関と緊密に調整を行い、適切な現場管理を実施し、円滑に工事を進めていく。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) 呉服町通線(紺屋町地区)道路整備事業

中心市街地における歩行者の安全と回遊性向上のため、呉服町通線(紺屋町地区)を整備するための道路空間及び地下道上屋改修の詳細設計を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)	事業進捗率	100%	6.9%	—	—	H29年度より着手した整備事業等の年度毎に定めている事業進捗率の目標である100%を目標値として設定した。	10%	C
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
C	当該工事は繁華街の夜間施工のため現場管理の難易度が高く施工業者から敬遠され、2回の入札不調となり繰越工事となったため。					令和元年5月24日に契約締結され、今後は適切な現場管理を実施し、円滑に工事を進めていく。		

(3) 静岡駅南口駅前広場再整備事業

静岡駅南口駅前広場の交通結節機能を強化し、官民連携で駅前街区の一体的な開発を行うため、再整備事業可能性検討調査を実施し、学識者の指導のもと庁内勉強会を行い、駅前広場に必要機能や再整備手法の検討を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(3)	事業進捗率	0.28%	—	—	—	H30年度より事業化検討を始めた整備事業等の年度毎に定めている事業進捗率の目標である0.28%を目標値として設定した。	0.28%	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学識者の適切な指導やアドバイス等を受け、円滑に関係各課の調整や検討を行った結果、予定通りに業務完了し、目標値を達成した。					前年度に引き続き、学識者等のアドバイス等を頂きながら、検討を実施していく。		

4 市街地再開発事業(市街地整備課)

市街地再開発事業の助成等を実施し、中心市街地における土地の高度利用を図るとともに、都市機能の更新と商業業務地区の整備促進を図った。

(1) 市街地再開発事業補助金

1地区の市街地再開発組合に対する助言、指導を行い、補助金を交付した。

地区名	概要	補助金額
静岡呉服町第二地区	静岡呉服町第二地区市街地再開発組合に対する助言、指導を行い、建築工事等に対して補助金を交付した。	480,028千円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)	工事進捗率	100%	72.0%	13.8%	—	再開発ビルのオープンをH30秋に予定しているため、施設建築物工事の竣工(100%)を目標値として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	再開発組合に対し、補助金の交付や助言、指導など、円滑な事業支援を行ってきた。これまで、施設計画等の一部に見直しが生じたものの、予定通り、平成30年9月に建物の竣工、同年11月に施設をグランドオープンすることができた。				特になし			

6目 新都市拠点整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,294,695	43,026,925	0	11,267,770
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 東静岡駅周辺土地区画整理事業費	29,480,573	東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 東静岡駅周辺土地区画整理事業

区画整理登記等業務、清算金徴収業務、公共施設の管理移管に伴う修繕などを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	管理瑕疵における事故件数	0件	0件	0件	0件	区画整理事業地内の管理地において、管理瑕疵における公衆損害事故がないように維持管理を行うため目標値として設定した。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	公衆損害事故がないように維持管理を行い、管理瑕疵における事故件数0件を達成した。				特になし			

主要事業の内容

7目 清水駅周辺開発推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,936,000	28,350,969	0	48,585,031
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市推進本部	1 清水駅周辺整備推進事業費	13,421,160	清水港線跡遊歩道整備
清水駅周辺整備課	1 清水駅周辺整備推進事業費	10,719,822	清水駅周辺施設の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 清水駅周辺整備推進事業費(海洋文化都市推進本部)

「みなと」と「まち」が一体となった魅力ある清水都心ウォーターフロントの実現を図るため、都市デザイン等による活性化の検討、及び清水港線跡遊歩道沿線及び隣接交差点の設計業務を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	32,429人	25,670人	21,423人	平成28年度調査※における清水の中心市街地の歩行者通行量(25,670人)を現状維持とし目標を設定。 ※静岡市中心市街地活性化検討協議会(事務局:静岡市商工会議所清水事務所)実施調査「歩行者交通量・まちなかアンケート」報告書	28,877人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・目標値を大幅に上回ることができたが、一部事業が未執行であること、イベント等の影響も考えられることから、総合評価はAとした。					歩行者の移動・回遊性の向上を図るため、道路管理者、交通管理者及び関係機関と協議を実施し、着実な事業実施により目標の達成を目指す。		

8目 安倍川駅周辺整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,613,188	105,274,997	0	4,338,191
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 安倍川駅周辺整備事業費	89,902,894	安倍川駅周辺整備に係る経費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 安倍川駅周辺整備事業

東口駅前広場へのアクセス道路整備の街路築造工事を実施し、安倍川駅周辺の交通環境の改善を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	事業進捗率	100%	98%	90%	81%	平成30年度に完了する事業の年度毎の事業進捗率の目標である100%を目標値として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な現場管理や業務受注者への指導等により円滑な工事実施を促した結果、予定通りに工事完了し、目標値を達成した。				特になし			

9目 草薙駅周辺整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
830,518,500	631,304,105	194,814,822	4,399,573
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水駅周辺整備課	1 草薙駅周辺整備事業費	555,258,574	草薙駅周辺整備の推進及び「草薙駅周辺エリアマネジメント」への支援

◎ 主要施策の成果

1 草薙駅周辺整備事業費

先行して供用開始した橋上駅舎、南北自由通路に引き続き、(都)草薙駅北口通線、南北駅前広場整備などを実施し、このうち、(都)草薙駅北口通線、北口駅前広場の整備を完了したことにより、JR草薙駅北口がバリアフリー化されたとともに、交通結節機能が向上した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	草薙駅周辺整備事業の進捗率	98.2%	84.1%	75.4%	54.4%	草薙駅周辺整備事業は、R3年度末の整備完了を目標とする事業スケジュールから、H30年度末の進捗率98.2%を目標値として設定した。	95.6%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	H30年度末現在の事業進捗率(事業費ベース)の目標98.2%に対し、95.6%を達成、達成率は97.4%であった。 また、H30年度中の工事発注件数は4件のうち3件を発注し、各工事を確実かつ安全な施工とするため、工程会議を12回(4月～3月)開催した。				南口駅前広場整備については、早期に整備効果を発現するため、第1四半期での完成を目指し工事を進める。 草薙橋4号線拡幅整備については、土地所有者と工程調整を綿密に行い、年度内に確実に完了できるよう工事を進める。			

主要事業の内容

2 草薙駅周辺におけるエリアマネジメントの推進

『文教のまち草薙』の賑わい創出と魅力向上を目指す産学民官の連携によるまちづくり活動や駅周辺エリアの公共空間の利活用及び維持管理をマネジメントする地域主体のまちづくり組織(一般社団法人草薙カルテッド)の持続可能な運営が図られるよう、「都市再生推進法人」への指定に向けた取組等に対する支援により、「文教地区」として、多くの若者で賑わうまちの実現化の推進、地域における良好な環境の整備や地域の価値の維持・向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2	①地元エリアマネジメント組織の都市再生推進法人への指定 ②都市利便増進協定書(案)の作成	①1件 ②1件	—	—	—	草薙地区は地元エリアマネジメント組織が主体となって駅周辺地区の賑わい創出を図るため、当該組織の持続可能な運営を目指し、H30年度は、まちづくりの担い手として公的位置付けが付与される都市再生推進法人への指定及び駅南ロイベント広場を利活用するための都市利便増進協定書(案)の作成を目標値として設定した。	①1件 ②1件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、地元まちづくり組織の都市再生推進法人への指定及び駅南ロイベント広場を利活用するための都市利便増進協定書(案)を作成した。				駅南ロイベント広場の都市利便増進協定の締結及び駅南北自由通路の都市利便増進協定書(案)の作成を目指し、鉄道事業者等と協議調整を図る。			

10目 新インターチェンジ整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
999,967,204	982,508,615	3,400,000	14,058,589
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
新インターチェンジ周辺整備課	1 新インターチェンジ整備事業費	928,608,903	日本平久能山スマートインターチェンジ及びアクセス道路等整備事業

◎ 主要施策の成果

1 新インターチェンジ整備事業

東名高速道路の静岡IC—清水IC間の新たなICとして、大谷・小鹿地区への新スマートICの設置許可を受け、共同事業者である中日本高速道路㈱と事業協定を締結し、整備事業の推進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	整備計画の進捗率	100%	65%	50%	34%	東名新インターチェンジ開設事業は平成25年度に事業に着手し、平成30年度末までに市管理施設を完成させるため、インターチェンジ本体とアクセス道路を含む周辺道路整備を実施する計画であり、年度ごとの事業量を定め、平成30年度は100%とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ネクソコ中日本との年度協定に基づき、市管理施設を計画どおり完了させた。アクセス道路及び道路案内標識工事を含む周辺道路整備を計画どおり完成した。				令和元年秋の開通に向け、関係機関等との調整を行うとともに、インターチェンジ開通後の交通状況を注視し、利用促進を図る。			

11目 街路築造費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,406,309,986	1,742,278,274	516,568,923	147,462,789
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 公共事業費	1,359,208,125	(都)静岡駅賤機線 外8路線
	2 市単独事業費	238,582,064	(都)静岡駅賤機線 外11路線ほか

◎ 主要施策の成果

1 街路事業

都市計画法及び道路法に基づき、都市計画道路の整備を次のとおり実施し、都市における円滑な交通の確保及び安全で快適な都市生活の実現を図った。

単位:円

路線名	事 業 概 要					事業費
	物件調査及び工事委託	街路築造工事等	用地買収	物件移転	事務費	
静岡駅賤機線	7,765,200	152,014,080	15,060,786	4,037,138	0	178,877,204
水道町伊呂波町線	14,913,720	0	43,824,104	157,381,132	0	216,118,956
宮前岳美線	10,540,800	71,880,000	46,903,240	82,538,930	0	211,862,970
あさはた線	6,692,000	101,781,560	0	1,410,374	0	109,883,934
駒形井宮線	13,160,880	0	8,543,450	52,609,277	0	74,313,607
日出町高松線	8,046,000	0	271,495,268	268,864,998	0	548,406,266
丸子池田線	0	104,776,120	0	1,201,800	0	105,977,920
静岡下島線	0	13,065,840	0	0	0	13,065,840
清水港三保線	572,400	0	0	0	0	572,400
日の出町押切線	2,678,400	32,868,360	19,081,323	7,667,987	0	62,296,070
渋川妙音寺線	0	19,668,960	6,593,958	2,680,953	0	28,943,871
一里山長崎線	2,268,000	0	0	0	0	2,268,000
その他事業	0	0	0	0	45,203,151	45,203,151
計	66,637,400	496,054,920	411,502,129	578,392,589	45,203,151	1,597,790,189

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	都市計画道路の整備率	83.00%	79.10%	78.99%	78.95%	第3次総合計画施策目標である都市計画道路の整備率を目標とした。	82.28%	A
	ICアクセス道路の整備率	100%	22.29%	13.00%	6.00%	第3次総合計画施策目標であるICアクセス道路7路線の整備率を目標とした。	32.80%	C
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1	A	中日本高速道路(株)が事業主体である(都)清水北部道路の供用開始及び(都)日出町高松線等12箇所について事業の進捗を図った。			国庫補助制度がめまぐるしく変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			
	B	一部路線において、国の補助制度の変更に伴い事業費の確保が困難になったことや、用地買収が難航したことにより事業全体の進捗に遅延が生じているが、(都)静岡駅賤機線で一部供用が開始され、目標達成に向けた成果が出ている。			国庫補助制度がめまぐるしく変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

12目 公園管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,103,447,000	1,092,235,085	0	11,211,915
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 維持管理費	1,002,694,757	公園440か所、緑地69か所、緑道3か所の維持管理等
緑地政策課	1 維持管理費	8,900,989	有償借地公園用地借り上げ等
歴史文化課	1 維持管理費	79,350,527	駿府城公園東御門・巽櫓、紅葉山庭園及び茶室、坤櫓の維持管理
文化財課	1 維持管理費	1,288,812	登呂公園便所の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 公園・緑地の維持管理事業(公園整備課・緑地政策課・歴史文化課・文化財課)

都市公園法及び静岡市都市公園条例等に基づき開設した公園・緑地の維持管理や施設の修繕・改修をはじめ、公園内プール(7か所)管理運営、指定管理者に係る管理業務、各公園愛護会への支援等を実施し、市民の憩いの場となる公園の安心・安全な環境整備を図った。

現況 平成31年3月31日現在(その他の緑地含まない)

	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	風致公園	歴史公園	緑地	緑道	合計
箇所数	397	22	2	5	2	11	1	69	3	512
面積(ha)	65.96	39.22	12.54	96.27	42.21	32.63	5.8	148.42	1.33	444.38

(都市計画区域内人口一人当たり公園面積 6.51㎡/人)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	管理瑕疵による人身事故件数	0件	1件	1件	1件	管理瑕疵による人身事故がないように維持管理を行うため設定した。	1件	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	管理瑕疵による人身事故が1件発生している。				管理する施設の増加や労務費の上昇等もあり、予算が厳しい状況の中、更なるコスト削減を図りながらも利用者の安全を確保する必要がある。公園の規模や利用状況に応じた管理を行う。			

13目 公園整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,898,641,572	1,743,089,654	918,511,011	237,040,907
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 公共事業費	4,404,240	あさはた緑地植物モニタリング調査等
	2 市単独事業費	17,424,480	駿府城公園桜の名所づくり、都市計画公園区域調査等
公園整備課	1 公共事業費	1,094,068,274	日本平公園、あさはた緑地、公園トイレのバリアフリー化整備等
	2 市単独事業費	417,695,616	八幡山公園崩壊防止対策事業、清水三保海浜公園整備事業

◎ 主要施策の成果

1 公園整備事業費（緑地政策課、公園整備課）

(1) 公園・緑地の整備（緑地政策課）

社会資本整備総合交付金事業及び市単独事業によりあさはた緑地植物モニタリング調査や、都市計画公園区域調査を実施し、地域のコミュニティ形成や防災の拠点となる公園の創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	一人当たり公園面積	6.70㎡/人	6.33㎡/人	6.27㎡/人	6.20㎡/人	みどりの基本計画の平成30年度目標値6.70㎡/人を基に設定した。	6.51㎡/人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値は下回ったものの、あさはた緑地等新規公園の供用を開始する等、事業執行は概ね順調で目標の97%を達成している。				無償借地公園制度等の活用を推進し、用地取得にかかる経費の削減を図る。			

(2) 公園用地取得及び施設整備等（公園整備課）

国庫補助事業により、日本平公園、あさはた緑地の整備、安倍川緑地の整備、富士川緑地の整備、木の下公園のトイレのバリアフリー化整備を実施し、都市公園整備の推進を図った。

①あさはた緑地整備事業

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)①	進捗率	51.9%	34.5%	21.2%	8.1%	平成34年度までの継続事業で、年度別事業費を設定しているため、事業費ベースの進捗率として設定した。	50.0%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定していた箇所の整備を実施した。				他事業と調整し、国庫補助金の確保に努め、事業の進捗を図る。			

14目 緑化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,703,000	31,896,369	0	2,806,631
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 緑化推進費	31,792,869	花と緑のまちづくり協議会補助金、生産緑地地区指定等

◎ 主要施策の成果

1 緑化推進費(緑地政策課)

(1) 花と緑あふれる街づくりの推進

自治会や地域団体への花壇づくり用花苗配布や緑化推進団体への助成等を実施し、緑を「ふやす、育てる、守る」活動による花と緑あふれる街づくりの推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	花苗配布事業を活用した花壇の延べ面積	54,837㎡	56,331㎡	52,900㎡	55,280㎡	平成27～29年度の実績値の平均を目標とした。	56,603㎡	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を上回るとともに、前年の値を上回る成果であった。				いずれの緑化団体も高齢化の傾向にあり、年間を通じた花壇管理に要する労力や人員確保に苦慮している為、園芸イベントや緑化講習会等を利用し、新たな団体及び人材確保に向けたPRを図る。			

(2) 生産緑地地区指定管理事業

生産緑地地区について、指定希望申し出を基にした都市計画変更や、生産緑地地区に指定した農地へ標識を設置し、市街地内の緑の保全や、良好な都市環境の形成推進を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	申請に基づき、適正な農地の生産緑地地区新規指定	実施	実施 (27箇所)	実施 (46箇所)	実施 (36箇所)	申請に基づき適正な指定を行う必要がある為、実施を目標とした。	実施 (17箇所)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	1ヶ月間(2月)に指定希望受付を実施し、審査及び都市計画法に基づく手続きを経て、新規に17箇所の農地等を都市計画決定した。				平成30年度に緩和条例を制定したことで申請数の増加が見込まれるため、予算の確保を含めた体制の準備を図る。			

15目 地籍調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,945,000	41,041,591	1,120,000	3,783,409
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 地籍調査事業費	41,041,591	地籍の明確化を図るための経費

◎ 主要施策の成果

1 地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、「静岡市地籍調査基本計画」に基づき、清水区清水港周辺地区・駿河区静岡海岸周辺地区及び、清水区蒲原地区・駿河区広野地区・駿河区下川原地区において地籍調査を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	災害発生の可能性が高い区域の地籍整備が完了している面積 期間:H25～H31 累計換算面積:226ha	85% (192ha)	111% (252ha)	66% (150ha)	33% (75ha)	短期計画期間(H25～H31)の進捗率 H26年度末:累計換算面積57ha、進捗率25% H31年度末:累計換算面積226ha、進捗率100% (5年間で169ha実施、75%UP)	138% (312ha)	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	法務局が実施主体となる地図作成業務に協力したことにより地籍整備面積が増え目標値を上回る結果となったが、市で実施した調査面積は計画面積以下であったため。				引き続き計画どおり事業を継続するとともに、他事業による用地測量の成果を活用する手法を用いて地籍整備を推進していく。			

主要事業の内容

16目 住居表示整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,346,000	15,597,946	0	2,748,054
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 住居表示整備事業費	15,597,946	住居表示の整備及び維持管理

◎ 主要施策の成果

1 住居表示整備事業費

(1) 駿河区長田地区

駿河区長田地区において、新たな町(向手越一丁目、向手越二丁目)を新設し、住居表示を実施した。

(実施面積0.16km²)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	住居表示区域の拡大面積	0.16km ²	0.96km ²	0.23km ²	実施無	駿河区長田地区の住居表示実施予定面積	0.16km ²	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、駿河区長田地区の住居表示実施事業を完了し、当該地区における分かりづらい住所並びを解消し、市内における住居表示区域の面積を拡大することができた。				令和元年度は住居表示実施予定はないが、実施に向けて地元検討をすすめている地区における各地域の新町界・町名案協議を調整しつつ適切に事業を進めていく。			

17目 屋外広告物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,105,000	2,769,560	0	1,335,440
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 屋外広告物指導費	2,631,560	屋外広告物指導経費

◎ 主要施策の成果

1 屋外広告物指導業務

屋外広告物法及び静岡市屋外広告物条例に基づき、広告物の表示・設置に関する許可事務を実施した。また、適正化事業として、静岡市各区の保護司会、静岡県青年司法書士協議会等の協力を得て、電柱などに取付けられた貼り紙、貼り札、立看板などの違反広告物の簡易除却を実施した。

条例違反広告物に対しては文書による是正指導を行い、条例の規定に適合させるよう促すことにより、良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害の防止を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	更新申請が新たに必要となる屋外広告物の現地調査実施率	100% (222件)	100% (200件)	100% (223件)	100% (298件)	屋外広告物管理台帳システムにより、必要調査(更新)数を把握し、全数調査を実施する。	100% (222件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、全数現地調査を実施し、更新及び是正の通知をすることができた。				屋外広告物法及び条例の広告主等へ周知を図るため、広告主・関係団体等に対し、説明会・パンフレットの配布等により普及啓発を図る。			

18目 都市整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,946,000	11,403,734	0	2,542,266
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市整備基金積立金	11,403,734	新規積立額 11,360,000円 運用益 43,734円

◎ 主要施策の成果

1 都市整備基金費

都市整備事業の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の積立を行った。 単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
638,940,272	11,403,734	0	650,344,006

19目 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
512,000	500,790	0	11,210
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費	500,790	運用益790円、寄附金500,000円

◎ 主要施策の成果

1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

駿府城再建等駿府城公園再整備に要する経費の財源に充てるため、基金条例に基づき積立を行った。

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
11,547,307	500,790	0	12,048,097

主 要 事 業 の 内 容

20目 駐車場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
163,228,000	149,309,856	0	13,918,144
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金	85,100,000	駐車場事業会計への繰出金
	2 草薙駅前駐車場勘定繰出金	64,209,856	駐車場事業会計への繰出金

◎ 主要施策の成果

1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金

駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)に対して、静岡駅北口地下駐車場整備分の元利等の支払いのための経費を支出した。

2 草薙駅前駐車場勘定繰出金

駐車場事業会計(草薙駅前駐車場勘定)に対して、草薙駅前駐車場整備分の元利等の支払いのための経費を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

5項 住宅費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,232,879,000	2,682,056,849	7,177,000	543,645,151

1目 住宅管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,495,572,000	1,297,783,306	0	197,788,694

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅維持管理経費	528,975,775	市営住宅に係る維持管理経費
	2 市営住宅等補修費	98,074,943	市営住宅維持補修的工事等に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅維持管理経費

市営住宅の入居者募集や入退去の手続きなどの事務を円滑に実施した。また、施設の見回り点検や小規模修繕を実施し、良好な状態を維持した。

2 市営住宅等補修費

市営住宅及び附属施設の修繕並びに団地内の環境整備等を実施し、施設を適切に維持管理した。

事業内容 瀬名南団地駐車場整備 ほか

管理戸数

単位:戸

	全 体	葵 区	駿河区	清水区
公営住宅(3種住宅を含む。)	6,142	2,422	1,238	2,482
改良住宅	776	360	416	0
店 舗	36	29	7	0
作業所	29	29	0	0
特定公共賃貸住宅	24	0	0	24
合 計	7,007	2,840	1,661	2,506

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1、2	市営住宅に「今後もずっと住む」「暫くは住む」割合	92%	90.9%	86.4%	87.8%	平成29年度の実績に対し、1%上乘せ	96.1%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成した。				施設の長寿命化等により住環境を改善し、居住意欲の維持を図る。			

主要事業の内容

2目 住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,299,616,000	1,011,822,038	0	287,793,962
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅耐震対策事業費	24,318,360	市営住宅耐震対策事業費
	2 公営住宅ストック総合改善事業費	695,724,549	市営住宅改修経費
	3 地域居住機能再生推進事業費	140,049,000	安倍口団地改修解体経費
	4 特定優良賃貸住宅供給促進事業費	5,619,000	特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金
	5 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	105,655,400	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金
	6 子育て世帯宅地提供事業費	1,767,420	子育て世帯に対する宅地提供事業費
	7 子育て世帯住宅購入資金利子補給事業費	1,642,000	子育て世帯に対する住宅購入資金に係る利子補給事業費
	8 空き家情報バンク登録・活用事業費	1,615,000	空き家改修事業補助金
	9 がけ地近接危険住宅移転事業費	4,521,000	がけ地近接危険住宅移転事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 公営住宅ストック総合改善事業費

静岡市市営住宅整備計画等に基づき老朽化した設備等の改善を実施し、その活用を図った。

事業内容 若松町団地・北番町団地給水改修工事 ほか

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	ストック改善事業の実施件数	14件	13件	14件	15件	市総合計画における事業件数から算出	14件	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおりに改修工事を完了した。					引き続き老朽化した住棟や設備機器の更新、改修を行い、既存ストックの長寿命化を図る。		

2 特定優良賃貸住宅子育て支援事業費

子育て世帯の生活の安定及び質の向上を図るため、入居者の家賃を減額する認定事業者に補助金を交付し、居住環境が良好な賃貸住宅を供給した。

事業内容 特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金の交付 対象 4棟48世帯

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	助成対象の入居世帯数	19世帯	25世帯	30世帯	32世帯	直近3か年の実績に、補助期間が終了した住宅分を勘案(35%減)	18世帯	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が1世帯少ないのは、退去によるものであり、残り18世帯に対し、適切に補助金の交付を行った。HP、チラシによる周知を行った。				入居者に対し家賃補助対象期間の周知をはじめ、空き室については、管理期間内の入居率向上のため効果的な広報を図る。			

3 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費

高齢者の居住の安定と福祉の増進に寄与するため、入居者の家賃を減額する認定事業者に補助金を交付し、居住環境が良好な賃貸住宅を供給した。

事業内容 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金の交付 対象 14棟299世帯

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	助成対象の入居世帯数	285世帯	273世帯	284世帯	285世帯	直近3か年の実績から280世帯とする予想値に、上乘せ分を加えた285世帯	289世帯	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに遅滞なく補助金の交付を行った。HP、チラシによる周知を行った。				管理期間(20年)のうち10年以上経過している住宅もあるため、事業者へ事業終了等の周知を行うと共に、管理期間内の入居率維持のため、引き続き効果的な広報を図る。			

4 空き家情報バンク登録・活用事業費

空き家情報バンクを運営し、市内の空き家情報を発信するとともに、空き家情報バンクを通じて住宅を購入し、改修工事を行った方に対して補助を行い、空き家を有効活用することにより、定住の促進を図った。

事業内容 空き家改修事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	補助金を利用した件数(累計)	累計17件	累計12件	累計7件	-	平成29年度の交付実績が5件であったことから、累計17件を目標として設定	累計14件	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	相談は複数あったものの、補助申請に至らなかったことから目標値を下回った。				不動産事業者団体へ制度を周知するとともに、空き家情報バンクへ登録されるように広報に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 建築指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
437,541,000	372,443,518	7,177,000	57,920,482
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	3,600,351	建築総務課一般事務費
建築指導課	1 建築関係事務費	132,867,228	建築審査会開催等事務経費、わが家の専門家診断事業及び狭あい道路拡幅整備事業他
	2 建築関係助成費	224,841,000	住宅・建築物耐震診断補強計画策定事業及び木造住宅耐震補強工事事業他
住宅政策課	1 建築関係事務費	286,552	特定空家等対策事業費
公共建築課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	4,130,321	公共建築課一般事務費
設備課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	6,269,566	設備課一般事務費 公共建築物計画保全支援システム運営費

◎ 主要施策の成果

1 公共建築物耐震対策事業(建築総務課)

「静岡市公共建築物耐震対策検討委員会」に公共建築物の耐震対策の現状についての報告及び「静岡市公共建築物耐震対策推進計画」の改定に向けた耐震対策必要施設の整備目標の見直しと今後の取り組みについて審議し、承認を得た。

なお、平成30年度は7件の特定天井対策と13棟の構造耐震対策を実施し、耐震化率は、前年度比1.1ポイント増加して93.9%となった。

2 民間建築物耐震対策支援事業(建築指導課)

予想される南海トラフ巨大地震に備え、家屋の倒壊などから生命を守るために、昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の低い住宅等建築物の補強工事等の助成を実施することで、安心・安全なまちづくりを推進した。

主要事業の内容

(1) 木造住宅耐震診断・補強計画・耐震補強助成事業

木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2(1)	木造住宅耐震診断実施件数	380件	390件	367件	125件	平成28年度から始めた周知活動による伸び率と、平成29年度の周知活動の予定から設定した。	469件	S
	木造住宅耐震補強計画策定支援件数	250件	260件	189件	119件	平成28年度から始めた周知活動による伸び率と、平成29年度の周知活動の予定から設定した。	227件	A
	木造住宅耐震補強工事支援件数	200件	263 (内繰越33件)	119件	107件	平成28年度から始めた周知活動による伸び率と、平成29年度の周知活動の予定から設定した。	194件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を達成した。				助成件数を増やすため、ダイレクトメールの返信率を高くする工夫や、相談士の確保、耐震説明会を区ごとに均等実施する必要がある。			

(2) 建築物耐震補強助成事業

特定建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ1,000㎡以上の建築物)の補強工事に関する相談や助成事業の周知を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2(2)	建築物耐震補強工事支援件数	1件	0件	1件	0件	対象建築物所有者と協議した助成時期から設定した。	0件	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	申請者が補強工事を取り止め、建替え工事を行うこととなったため、目標を達成できなかった。				関係団体と打ち合わせを密に行うとともに、補強工事対象事業者に対し、計画的に工事を実施できるように連携し支援していく。			

(3) 要緊急安全確認大規模建築物耐震対策事業

平成25年11月に改正された建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の義務が課された「要緊急安全確認大規模建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び不特定多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ5,000㎡以上の建築物)」の耐震補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2(3)	建築物耐震補強工事支援件数	1件	2件	2件	0件	対象建築物所有者と協議した補強時期から設定した。	1件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を達成した。				引き続き、対象建築物所有者及び設計者と情報共有を行うことにより、事業計画を支援していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(4) ブロック塀等耐震改修事業

危険なブロック塀等の撤去及び改善事業の助成を行い、ブロック塀の倒壊による被害を防止し、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2(4)	ブロック塀等撤去・改善工事支援件数	98件	71件	88件	95件	過去5年間の実績の平均件数から設定した。	316 (内改善2件)	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標を達成し、各事務を適正に執行した。				令和元年度以降、制度変更があるため、周知啓発活動を強化する必要がある。			

3 狭あい道路拡幅整備事業(建築指導課)

狭あい道路の拡幅整備事業を実施し、利便性、安全性、快適性等居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
3	拡幅整備事業実施件数	139件	119件	133件	151件	過去3年間の実績の平均件数から設定した。	139件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を達成し、各事務を適正に執行した。				引き続き、狭あい道路拡幅整備事業のPRを行う。			

4 特定空家等対策事業(住宅政策課)

適切な管理が行われていない空家等が、防災・衛生・景観等の市民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。このような背景から、市民の生命、身体及び財産を保護し、空家等の活用を促進するために制定された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、周辺の生活環境に著しく悪影響を及ぼす状態にある「特定空家等」を17件認定し、改善指導を実施した。

※なお、市民局生活安心安全課に空き家相談があった件数は、166件(「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行された平成27年度以降の累計相談件数は513件)あり、現地調査や所有者調査を行い、適切な管理を要請した。

主要事業の内容

5 建築工事の設計監理(公共建築課・設備課)

市有建築物の営繕工事について、次のとおり設計及び現場監理を行った。

各局からの受託工事(平成30年度完成件数)

単位:件

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	計
総務局	1						1
財政局	1				1	1	3
市民局	4	2	1	1	1	3	12
葵区	1						1
駿河区							0
清水区	1						1
観光交流文化局	8	2		2			12
環境局							0
保健福祉長寿局	2	1					3
子ども未来局	7	1					8
経済局	4					1	5
都市局	18	1	10			6	35
建設局		1					1
消防局	5	1	2			8	16
教育委員会	27	6	12			13	58
計	79	15	25	3	2	32	156

6 公共建築物保全計画推進事業(設備課)

既存公共建築物の施設環境を良好に保持するとともに、建物の長寿命化を図るための適切かつ効率的な保全を目指し、市庁舎や静岡競輪場等31施設50棟の保全劣化調査を実施し、「施設保全の計画に関する意見書」を作成した。その後、各施設所管課やアセットマネジメント推進課へ意見書を提示し、市が取り組んでいるアセットマネジメントによる各施設の方向性に沿った個別施設計画の作成や計画保全に関する支援を行った。

4目 市営住宅管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,000	7,987	0	142,013
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅管理基金積立金	7,987	平成30年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅管理基金積立金

市営住宅敷金の運用益を基金へ積立した。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
116,686,638	7,987		116,694,625

主 要 事 業 の 内 容

6項 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
719,398,000	714,876,648	0	4,521,352

1目 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
704,388,000	699,958,674	0	4,429,326

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 動物園管理運営経費	480,696,734	動物飼育等の経常的経費

◎ 主要施策の成果

1 動物園管理運営事業

(1) 日本平動物園運営委員会

動物園、遊戯施設、駐車場及びその他の施設を適正かつ効率、効果的に運営するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、運営委員会を2回開催した。

開催回数 2回 目標2回

会議録の公表件数 2件 目標2件

開催日 平成30年9月11日、平成31年3月18日

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	審議件数	3件	3件	3件	3件	2回(予定)の会議において、当園の運営に係る予算報告、事業計画及び決算報告について審議を受けることになっているため、その3件を目標値として設定した。	3件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・計画どおり会議を実施した。 ・審議件数については、目標値を達成した。				・当園の適正な運営等の維持向上のため、今後も諸政策の審議を諮っていく。			

(2) 動物園管理運営事業

来園者数の増加及び来園者満足度向上のため、営業活動、広報活動、イベント等のソフト事業を実施した。また、施設の運営、維持管理のための委託契約業務を実施し、観光MICEの拠点及び環境教育の場として動物園の適切な管理・運営を図った。

広報活動の実施 情報発信数223回(報道提供等の情報発信数) 目標200回

動物園イベントの実施 動物園イベント数205回 目標100回

環境教育プログラム普及事業 環境教育プログラム関連事業の開催5回 目標5回

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	①年間パスポートの発券件数	①2,500件	①2,557件	①2,603件	①2,664件	①入園者数を維持、増加するために前年度実績程度の2,500件の発券件数を目標値として設定した。 ②前年度入園者実績に対し行楽シーズン等の上積み进行を期待し62万人を目標値として設定した。なお、この数値はH30年度予算歳入根拠と整合を図っている。 ③イベント等の充実を図り、満足度を高めるために前年度実績程度の80%を目標値として設定した。 ④日常点検等を実施し、来園者の安全を確保するよう0件を目標値として設定した。	①2,556件	①A
	②来園者数	②620,000人	②558,566人	②581,183人	②618,731人		②539,395人	②B
	③来園者満足度	③80%	③93.2%	③88.2%	③85.0%		③95.1%	③S
	④動物園の過失による事故の発生件数	④0件	④1件	④0件	④2件		④1件	④C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	・年間パスポートの発券件数と来園者満足度は目標値を上回ったものの、暦の並びや週末及び大型イベント開催時の天候不順などにより、来園者数については、目標値及び前年度数値ともに下回る結果となった。				・開園50周年を契機と捉え、来園者増加に向けた、更なる情報発信強化及びイベント等の充実を図る。 ・来園者増加に向け、NPOや市民活動団体等の参画による事業提案を活用した新たな事業を行う。			

(3) 教育普及事業

「動物を理解し、愛情と思いやりをもって生活し、それを次世代に伝えていける人」を育成するため、教育機関等対応の様々な教育普及事業を展開した。

教育普及事業の実施 211回実施 目標200回

(サマースクール 5回、幼児動物教室 146回、出張動物園ガイド 21回、

校外学習 13回、その他講演・見学等 0回、職場体験学習14回、教職員研修 2回、

インターンシップ 6回、学芸員実習 4回 計211回)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	①幼児動物教室及びふれあい教室の参加者数	①4,000人	①4,301人	①4,845人	①4,150人	①児童数は減少傾向にある中、前年度実績を維持するため4,000人を目標値として設定した。	①4,353人	①S
	②サマースクールの定員に対する申込み数割合	②1倍	②1.45倍	②1.65倍	②1.35倍	②内容の充実により、減少傾向を食い止め、申込み数が定員数を上回るよう、目標値を1倍以上として設定した。	②1.63倍	②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	・幼児動物教室等の参加数について、目標値を大きく上回った。 ・サマースクールの申し込み割合について、目標値を大きく上回った。				児童数が減少傾向にあっても参加者数が維持できるようニーズにあった教育事業となるよう見直しを図る。			

(4) 種の保存事業

飼育動物の繁殖や行動の研究、環境エンリッチメント等の「種の保存」に取り組むことにより、絶滅の恐れのある野生動物の保護・繁殖を図った。

研究の実施件数 8件 目標4件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(4)	希少動物の繁殖	5種	9種	12種	11種	動物園の使命である「種の保存」を実現するため、園の規模等を踏まえ、例年5種の繁殖を目指していることから、目標値設定を5種とした。	9種	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	希少動物の繁殖について、目標値を大きく上回った。				これまでの繁殖の成否にかかわらず、大学等と緊密に共同研究事業を実施し、他機関と情報及び技術の共有を図る。			

備考

希少動物・・・IUCN(国際自然保護連合)レッドリスト(CR、EN、VU)及びワシントン条約附属書Ⅰ、Ⅱに該当する動物

CR・・・Critically endangered(絶滅危惧IA類)

EN・・・Endangered(絶滅危惧IB類)

VU・・・Vulnerable(絶滅危惧II類)

主 要 事 業 の 内 容

2目 日本平動物園整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,010,000	14,917,974	0	92,026
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 日本平動物園整備基金積立金	14,917,974	H30年度基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 日本平動物園整備基金積立金

しぞ〜かふるさと応援寄附金にクラウドファンディング手法を取り入れた寄附メニューの追加に伴い、集まった寄附金を日本平動物園整備基金へ積立てた。

単位:円

H29年度末基金現在額	H30年度中増減額		H30年度末基金現在額
	増	減	
4,605,000	14,917,974	8,834,400	10,688,574

主要事業の内容

7項 下水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,078,714,000	7,942,457,000	0	136,257,000

1目 下水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,078,714,000	7,942,457,000	0	136,257,000

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 下水道事業会計繰出金	7,942,457,000	負担金 7,189,357,000円 出資金 753,100,000円

◎ 主要施策の成果

1 下水道事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2及び第18条の規定に基づき、下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。

9款 消 防 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,069,372,000	10,610,556,391	40,987,000	417,828,609

1目 常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,347,221,000	8,242,284,341	2,000,000	102,936,659

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
消防総務課	1 管理運営費	49,083,011	総務事務費及び音楽隊活動経費
財産管理課	1 管理運営費	436,547,824	消防庁舎、消防車両、施設及び装備等管理費
予 防 課	1 管理運営費	15,442,273	火災予防運動等経費、防火協力団体への助成
査 察 課	1 管理運営費	3,281,937	消防用設備台帳マイクロフィルム化等経費
警 防 課	1 管理運営費	19,464,528	警防業務、消防水利等維持管理費
救 急 課	1 管理運営費	60,096,794	救急業務、資器材等維持管理費
指 令 課	1 管理運営費	344,526,074	消防総合情報システム等維持管理費
航 空 課	1 管理運営費	400,024,179	航空消防業務、消防ヘリコプターの維持管理費

※平成28年4月1日からの消防広域化により、管理運営費及び以下の表における平成28年度以降の数値は静岡地域3市2町(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)分となる。

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(消防総務課、財産管理課、予防課、査察課、警防課、救急課、指令課、航空課)

(1) 管理運営費

円滑な消防行政の運営のため、職員の教育や研修に取り組み、知識と技術の向上を図ったほか、火災防火講習会や事業所等の査察、家庭への防火対策指導の実施、多様化する各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

① 職員研修

消防大学校に15人、県消防学校に132人、救急救命研修所に7人及び各種研修に401人を派遣し、職員の資質向上と消防体制の充実を図った。

研修機関	研修区分	人員	研修機関	研修区分	人員
消防大学校	総合教育	7 人	救急救命研修所	救急救命士新規養成	6 人
	専科教育	2 人		指導救命士養成	1 人
	その他教育	6 人		警防関係	124 人
県消防学校	初任教育	26 人	そ の 他	救急関係	174 人
	幹部教育	6 人		予防関係	96 人
	専科教育	66 人		その他研修等	7 人
	特別教育	34 人		—	—

② 静岡地域広域消防の運営

静岡地域消防運営協議会において、委託事務の管理及び執行に係る協議を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

③ 消防訓練等指導状況

区 分	消防訓練		講習会		その他		合 計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
危険物安全週間	7 回	545 人	0 回	0 人	0 回	0 人	7 回	545 人
春・秋季火災予防運動	57 回	5,439 人	15 回	755 人	4 回	85 人	76 回	6,279 人
その他	570 回	62,528 人	26 回	573 人	7 回	212 人	604 回	63,313 人
合 計	634 回	68,512 人	41 回	1,328 人	11 回	297 人	687 回	70,137 人

④ 防火・防災管理講習会実施状況

区 分	実施回数	受講者数
甲・乙種防火管理新規講習	14 回	1,145 人
防災管理新規講習	2 回	112 人
防火・防災管理再講習	6 回	140 人
合 計	22 回	1,397 人

⑤ 住宅用火災警報器の設置率

調査実施総世帯数	設置世帯数	一部設置世帯数	未設置世帯数	設置率
310,451 世帯	230,578 世帯	27,315 世帯	52,558 世帯	83.1 %

⑥ モデル地区における放火防止対策

対象地区	意識向上率
9 地区	87.9 %

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)⑤ 1(1)⑥	①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止対策意識向上率	①82.5% ②85%	①82.0% ②67.9%	①80.8% ②— %	①78% ②— %	①住宅用火災警報器のさらなる設置推進を強化することで、82.5%に設定した。 ②モデル地区住民等の放火防止対策の意識をさらに高めていくため、85%に設定した。	①83.1% ②87.9%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①HP、チラシによる周知及びイベント等での広報に加え、未設置世帯への個別訪問を実施した結果、目標値を上回った。 ②各消防署で選定したモデル地区住民が実施した放火防止評価シートにより、放火防止対策の意識向上が確認できた。				①住宅用火災警報器の設置に理解が得られない未設置世帯に対し、計画的な個別訪問指導等により設置推進を図っていく。 ②放火防止のため、広報活動や危険要因の改善指導等により、放火されない環境づくりを推進していく。			

⑦ 防火指導等実施状況

ア 防火指導状況

花火教室	講習会	夏休み消防体験	合計
162 件	41 件	16 件	219 件

イ 住宅防火指導状況

個人住宅防火診断
7,302 件

⑧ 査察実施状況

防火対象物、危険物施設及び火薬類施設に係る法令違反に対し、より迅速かつ効果的な違反是正措置を推進し、防火体制の確立を図った。

主 要 事 業 の 内 容

ア 防火対象物の査察実施状況

対象物数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
30,255 件	6,935 件	3,382 件	492 件	2 件	0 件

イ 危険物施設の査察実施状況

危険物施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
3,097 施設	1,120 件	86 件	39 件	1 件	4 件

ウ 危険物運搬車両の査察実施状況

運搬車両等 査察実施数	立入結果 通知書交付
262 件	36 件

エ 電車の査察実施状況

電車	立入結果 通知書交付
26 件	0 件

オ バスの査察実施状況

バス	立入結果 通知書交付
64 件	0 件

カ 火薬類施設の査察実施状況

火薬類施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
44 施設	44 件	0 件	0 件	0 件	0 件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑧	①雑居ビル等 168施設の避難 通路確保率 ②防火管理者 未選任改善率	①100% ②90.0%	①100% ②90.7%	①100% ②95.1%	①100% ②95.7%	①安全な施設環境確保のため、100%とした。 ②消防救急広域化前の各消防本部の改善率を鑑みて段階的に引上げ90.0%とした。	①100% ②93.8%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通じて雑居ビル等の避難通路の安全な環境を確保でき、防火管理者未選任については、目標を上回る改善ができた。				広域化した2市2町を含めた違反対象物を減少させるため、各消防署間の連携、情報共有を強化するとともに、研修等により職員の更なる知識、技術の向上を図る。			

⑨ 建築確認同意

申請・通知別			工 事 別							合計
確認	許可	計画通知	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	大規模模様替	
995件	120件	38件	1,036件	76件	0件	2件	35件	4件	0件	1,153件

⑩ 各種研修会の実施状況

研修・講習会名	実施回数	受講人数
カラオケボックス協会対象研修会	1 回	50 人
消防設備士法定講習	3 回	568 人
旅館等防火防災対策講話	1 回	40 人
合 計	5 回	658 人

⑪ 警防活動

9消防署1分署23出張所に配置した消防隊等により各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

平成30年度中に発生した火災は197件で、前年度に比べ53件の減少となり、火災種別としては建物火災112件、林野火災4件、車両火災24件、船舶火災1件、その他火災54件、爆発火災2件であり、損害額は704,692千円で前年度より193,436千円増加し、火災による死者は12人で前年度に比べ1人減少した。

主 要 事 業 の 内 容

火災発生状況

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
総件数		197 件	250 件	△ 53 件
種別等	建 物	112 件	143 件	△ 31 件
	林 野	4 件	1 件	3 件
	車 両	24 件	30 件	△ 6 件
	船 舶	1 件	0 件	1 件
	航空機	0 件	0 件	0 件
	その他	54 件	76 件	△ 22 件
	爆 発	2 件	0 件	2 件
焼損面積	建物床面積	5,430 m ²	6,323 m ²	△ 893 m ²
	林 野	16 a	0 a	16 a
損害額		704,692 千円	511,256 千円	193,436 千円
焼損棟数		151 棟	210 棟	△ 59 棟
り災世帯		106 世帯	141 世帯	△ 35 世帯
死 者		12 人	13 人	△ 1 人
傷 者		19 人	37 人	△ 18 人

⑫ 救急活動

9消防署1分署16出張所に配置した27隊の救急隊により救護・搬送活動を実施し、市民生活の安全を確保した。

平成30年度中の救急出場件数は41,936件で、主な出場事故種別は、急病、一般負傷、交通事故の順で、1日平均約115件、13分に1件の割合で救急出場した。

ア 救急活動状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
出場件数	41,936 件	41,380 件	556 件
取扱件数	38,385 件	38,139 件	246 件
搬送人数	38,626 人	38,376 人	250 人

イ 事故種別出場件数

区 分	平成30年度		平成29年度		
	出場件数	構成比	出場件数	構成比	
総 件 数	41,936 件	-	41,380 件	-	
種別	急 病	27,342 件	65.2 %	26,736 件	64.6 %
	一般負傷	6,139 件	14.7 %	6,213 件	15.0 %
	交通事故	3,368 件	8.0 %	3,397 件	8.2 %
	そ の 他	5,087 件	12.1 %	5,034 件	12.2 %

⑬ 救助活動

各消防署に配置した救助隊(陸上9隊、山岳1隊、水難2隊)により、火災、交通事故、機械事故、水難事故等の災害現場における人命救助活動を実施し、市民生活の安全を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

救助活動状況

区 分		平成30年度		平成29年度	
		出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
総 件 数		482 件	220 人	535 件	200 人
種 別	火 災	136 件	7 人	177 件	5 人
	交通事故	110 件	75 人	129 件	79 人
	機械事故	3 件	2 人	7 件	3 人
	水難事故	25 件	20 人	28 件	12 人
	その 他	208 件	116 人	194 件	101 人

⑭ 航空活動

消防ヘリコプターにより、火災、救急、救助等の災害現場における人命救助活動や情報収集を実施し、市民生活の安全を確保した。

航空活動状況

区 分		平成30年度		平成29年度	
		出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員
総 件 数		27 件	13 人	69 件	35 人
管轄区域	火 災	4 件	0 人	8 件	0 人
	救 急	8 件	2 人	31 件	21 人
	救 助	6 件	5 人	26 件	14 人
	その他	2 件	0 人	2 件	0 人
管轄区域外 (応援)	火 災	0 件	0 人	1 件	0 人
	救 急	4 件	2 人	0 件	0 人
	救 助	3 件	4 人	1 件	0 人
	その他	0 件	0 人	0 件	0 人

⑮ 緊急消防援助隊進出拠点の確保

緊急消防援助隊運用要綱が改正され、新たに緊急消防援助隊の進出拠点確保を含めた本市の受援計画の見直しにより、緊急消防援助隊の宿営場所の指定について、厳寒期等を考慮した宿営可能な屋内施設を指定するために、候補施設を管理する関係機関等と調整を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑮	宿営可能な屋内施設を有する進出拠点に指定する箇所数	2箇所	0箇所	1箇所	1箇所	毎年度1箇所以上指定することを目標とし、30年度までに、各区に2箇所以上、合計6箇所以上を指定する。	1箇所	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	清水区1箇所のみの確保となったが、葵区については、候補施設を管理する関係機関等と調整したことで、今後、確保できる見込みとなった。				葵区に新たに1箇所以上進出拠点を指定する。併せて、広域化した2市2町に宿営可能な屋内施設を有する進出拠点を確保していく。			

主 要 事 業 の 内 容

⑩ 指令業務

119番通報の迅速な処理と広域的な現場活動の支援を行うと共に、365日、24時間対応の機器保守点検により、システムの正常稼働を図った。

119番受信状況

年 度	火災通報	救助通報	その他災害通報	救急通報	その他	合 計
平成30年度	343 件	199 件	914 件	40,855 件	11,433 件	53,744 件
平成29年度	500 件	235 件	641 件	40,332 件	10,940 件	52,648 件

※ その他：問合せ、間違い等の取扱い件数

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)⑩	通信指令施設等重障害の発生件数	0件	0件	0件	0件	119番通報を受ける重要な施設であり、重障害に繋がらないように対応する。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自主点検により障害の発生を早期に検知するとともに、システム運用するために必要な保守点検契約を結び点検を行うことで重障害となる前にシステム管理ができた。				Windows7の製品サポートが2020年1月に終了を迎えるため、随時更新を実施していく。			

(2) 消防音楽隊活動経費

各種式典や行事等、消防関係に4回、静岡市関係に4回、その他の行事に11回出演すると共に、静岡市防火大会と合わせて消防音楽隊発隊30周年記念演奏会を開催し、市民とふれあい、防火・防災意識の高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	①来場者数 ②消防音楽隊が出演するイベント来場者の防火意識向上率	①3.7万人 ②88%	①3.7万人 ②88%	①4.1万人 ②82%	—	事業規模が前年度と同程度であることから、目標値を前年度の実績値とした。	①3.2万人 ②85%	①B ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	継続実施している定期演奏会を通じて、来場者に対してアンケートをとり、来場者の防火意識向上を確認できた。				来場者数を増加させるため、静岡市ホームページをはじめ、消防局フェイスブックや広報誌を活用し、市民に対する出演イベントの広報回数を増加させる。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 非常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
555,580,000	541,813,623	0	13,766,377
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
警 防 課	1 管理運営費	326,793,754	消防団管理運営経費
	2 消防団助成費	107,612,070	消防団運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(警防課)

(1) 消防団管理運営経費

静岡市消防団は、1団、3地区本部、65個分団、実員2,616人で、地域における火災の予防、警戒、鎮圧等幅広い活動を行い、常備消防と一体となって災害による被害を軽減し、市民の安全を確保した。

① 消防団員数

平成31年4月1日現在

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団員数	1 人	13 人	136 人	113 人	278 人	542 人	1,533 人	2,616 人

② 消防団員の出動状況

出動種別	火 災	訓 練	警 戒	その他	合 計
出動人員	4,183 人	30,196 人	2,200 人	44,895 人	81,474 人

③ 消防団員確保対策事業

市内大学の学園祭をはじめ各イベントにおいて、広報ブースを設置し入団促進活動及び学生消防団活動認証制度の周知を行うとともに、消防団のイメージアップのため、カラーガード隊の出演を行った。

さらに、消防団公式フェイスブックへ活動記事を掲載することで、消防団の見える化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)③	団員の増員数	10人	△15人	△24人	—	条例定数2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を目標とする。	△43人	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	消防団員数は目標値を下回ったが、女性や学生の団員数は若干増加し、一定の効果はあった。				女性や学生を中心とした若者の入団促進事業を継続するとともに、新たな取り組みとして、大規模災害を含む災害活動を任務とした機能別団員について、令和2年度からの制度導入を目指す。			

2 消防団助成費(警防課)

静岡市消防団の1団、3地区本部、65個分団の運営経費として、消防団交付金・補助金等を適正に交付し、消防団活動の円滑な運営を図った。

主要事業の内容

3目 消防施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,180,930,000	1,102,764,716	13,887,000	64,278,284
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財産管理課	1 庁舎施設整備費	224,180,062	消防庁舎施設の建設、改修の整備費
	2 消防施設整備費	655,849,434	消防車両の整備費
警防課	1 消防施設整備費	121,315,336	消火栓等の整備費
	2 防火用貯水槽等整備費	26,741,880	耐震性防火用貯水槽の整備費
救急課	1 消防施設整備費	74,678,004	救急資器材等の整備費

※財産管理課所管の消防施設整備費には、広域化市町に配置した消防車両の整備費を含む。

◎ 主要施策の成果

1 庁舎施設整備費(財産管理課)

(1) 常備消防庁舎施設整備費

港北消防署建設事業、千代田消防署大規模改修事業、清水消防署中規模改修事業及び非常用発電機修繕を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1(1)	施設整備工事の進捗率 ①港北消防署 ②千代田消防署 ③清水消防署	①100% ②46.5% ③100%			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり港北消防署旧庁舎の解体工事を完了した。千代田消防署の設計を発注した。その他改修工事を計画どおり発注し、年度内完了した。				千代田消防署の設計において、関係機関との情報共有、進捗管理を徹底し実施する。			

(2) 非常備消防庁舎施設整備費

静岡第25分団庁舎(広野)、静岡第31分団庁舎(谷田)、清水第19分団庁舎(河内)建設のための地質調査、実施設計業務等を実施すると共に、清水第11分団庁舎(天王東)、由比第1分団庁舎(由比)の建設工事を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進し、消防体制の強化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1(2)	消防団庁舎の耐震化率	76.1%			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり建設工事等を年度内に完了し、平成30年度の目標値76.1%を達成した。				41施設の非耐震施設の早期耐震化が課題であり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ながら進める必要があるため、きめ細やかな説明を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 消防施設整備費(財産管理課、警防課、救急課)

(1) 常備消防装備整備費

① 消防車両

水槽付消防ポンプ自動車1台、化学消防ポンプ自動車2台、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付水槽車1台、高規格救急自動車6台、救助工作車1台、指揮車1台、指揮連絡車1台及び災害情報収集用オフロードバイク2台等を更新し、適切な維持管理に努め、装備の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)①	災害対応等の活動に支障となる故障の発生件数	0件	0件	0件	0件	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施し、消防力の維持及び強化を図ったことにより、車両、資機材の故障が発生することなく、円滑な消防活動が実施できた。				消防車両の更新は、地域特性を考慮し、車両規格を見直す必要がある。解決に向け、車両の小型化を図るとともに、現状に合わせた車両の仕様変更を実施する。			

② 救急資器材

高規格救急自動車6台及び消防ヘリコプターの救急資器材を更新し、救急業務の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)②	災害対応等の活動に支障となる故障の発生件数	0件	0件	0件	0件	救急資器材を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、資器材の選定と整備ができた。活動支障となる故障は発生することなく、円滑な救急活動が実施できた。				活動の支障となる機器の故障がないように安全な資器材の選定及び取扱いに習熟し、救急業務の充実強化を図る。			

(2) 非常備消防装備整備費

静岡市消防団の消防ポンプ自動車4台、小型動力ポンプ積載車6台及び小型動力ポンプ6台を更新し、装備の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	災害対応等の活動に支障となる故障の発生件数	0件	0件	0件	0件	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施し、消防力の維持及び強化を図ったことにより、車両、資機材の故障が発生することなく、円滑な消防活動が実施できた。				計画的な消防団車両更新を実施するために、車両の小型化を図るとともに、財政上有利な財源の活用を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 消火栓設置費負担金

消火栓56基の整備を実施し、消防水利の充実強化を図った。

(4) 消火栓維持管理費負担金

既設消火栓225基、飲料水兼用耐震性貯水槽1基の修繕を実施し、消防水利の維持管理を図った。

3 防火用貯水槽等整備費(警防課)

静岡市消防水利施設整備計画に基づき、地震対策用水利が未充足の地域に対し、耐震性防火用貯水槽40m³型2基(清水区)を整備し、地震対策用水利の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	地震対策用水利の整備	2基	2基	5基	4基	耐震性防火用貯水槽40m ³ 型2基を整備	2基	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、地震対策用水利を2基整備した。				未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。			

4目 水防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,801,000	44,136,931	0	2,664,069
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理課	1 管理運営費	44,136,931	水防活動、水防施設維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 水防活動事業

水防法、静岡市水防協議会条例及び静岡市水防計画書等に基づき、市内主要河川の水防活動の習熟度を高めるため、水防演習を実施し、市民の安全の確保及び災害による被害の軽減に努めた。

(1) 水防団活動事業

気象警報発表時に迅速に水防体制を確立し、市民の安全の確保及び被害の軽減に努めた。

また、静岡市水防演習を実施し、水防工法の継承並びに団の士気及び水防意識の高揚を図った。

① 水防演習実施状況

開催日	平成30年6月3日(日)
開催場所	静岡市葵区与一六丁目地先(静岡県中部運転免許センター地先河川敷)
参加人員	1,613人(うち静岡市水防団員 1,443人)
演習内容	水防工法(木流し、シート張り、折返し、打ち継ぎ、月の輪、釜段、杵組み、築廻し、積み土のう、改良積み土のう)の実施

主 要 事 業 の 内 容

② 気象警報対応状況

活動年月日	活動場所及び内容	出動人員	備 考
平成30年9月30日 ～10月1日	安倍川、足久保川、藁科川における河川巡視等水防活動の実施	延べ81 人	大雨、洪水、暴風警報等(台風24号)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	水防演習参加者数	1,650人	1,689人	1,622人	1,639人	過去3年間の参加数の平均	1,613人	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに水防演習を実施し、多数の参加者を得た。また、気象警報等発表時には、迅速に体制を整えて警戒に当たった。					水害発生時における迅速な対応を可能とするため、引き続き水防演習や各種講習会を実施し、水防に関する意識啓発、技術向上、安全管理の徹底を図る。		

5目 災害対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
938,840,000	679,556,780	25,100,000	234,183,220
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理課	1 国民保護推進費	0	国民保護に係る一般事務経費
	2 災害対策推進費	234,965,856	防災訓練・防災教育、自主防災組織の育成、防災施設維持管理等
	3 防災施設等整備費	245,988,806	分散備蓄、非常電源整備、防災倉庫設置費補助、津波避難施設整備等
建設政策課	1 急傾斜地崩壊対策費	74,752,208	急傾斜地崩壊危険区域指定促進経費等

◎ 主要施策の成果

1 災害対策推進事業(危機管理課)

災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、静岡市防災会議条例及び静岡市地域防災計画等に基づき、防災訓練、自主防災組織の育成及び防災施設の維持管理等を実施し、市民の防災意識の醸成及び安心・安全の確保に努めた。

(1) 防災会議

平成31年1月29日(火)に静岡市防災会議を開催し、災害対策基本法や県地域防災計画の改正等、また、各課における防災業務の見直しや検討内容を踏まえて静岡市地域防災計画を修正した。

(2) 防災訓練事業

防災訓練を実施し、災害時における迅速かつ的確な応急対応の確認及び向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

【防災訓練実施状況】

名 称	参加人員	内 容
総合 防災訓練	67,387 人	実施日：平成30年9月2日(日) 参加者：市、自主防災組織、小中学校、 自衛隊、静岡県警察、静岡県、その他防災関係機関
地域 防災訓練	131,522 人	実施日：平成30年12月2日(日) 参加者：市、自主防災組織、その他防災関係機関
津波 避難訓練	13,683 人	実施日：平成31年3月10日(日) 参加者：市、自主防災組織
自主防災組 織による訓練	164,053 人	自治会・町内会(自主防災組織)による訓練 訓練届出数：918件 (件数、人員とも地域防災訓練等を含む。)

(3) 防災教育事業

自主防災組織等市民に対し防災教育を実施し、災害時における的確な判断力や防災知識及び技術の向上を図った。

【防災教育実施状況】

名 称	回数	参加人員	内 容
防災講演会・防災指導員研修会	1回	332 人	防災気象情報の活用をテーマに開催
市政出前講座	233回	16,231 人	わが家の地震対策と静岡市の防災体制等

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(2)	①総合防災訓練参加者数 ②地域防災訓練参加者数 ③津波避難訓練参加者数	①66,330 人 ②132,320 人 ③15,330 人	①66,859 人 ②130,150 人 ③13,364 人	①68,053 人 ②128,835 人 ③15,679 人	①64,093 人 ②137,986 人 ③16,949 人	直近過去3か年の平均参加人数	①67,387 人 ②131,522 人 ③13,683 人	①A ②A ③B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	総合防災訓練について、準備段階から多くの関係機関と綿密な調整を行うなど、災害発生時の体制や取組を確認できた。				より多くの市民に防災訓練への参加を促すため、特徴的な地域防災訓練の実施内容について自主防災組織間で情報を共有するなど、訓練の充実を図る。			

2 防災施設等整備事業(危機管理課)

防災施設の整備及び非常食糧や生活必需品の分散備蓄、自主防災組織が設置する防災倉庫に係る経費への補助を実施し、災害時における応急対策を迅速かつ的確に行うための環境を整備した。

(1) 津波避難施設整備事業

津波の襲来から市民の生命を守るため、近くに津波避難ビルや高台等のない津波避難困難地域において津波避難タワー16基(駿河区に8基、清水区に8基)、命山1箇所(清水区)、避難路橋1基の建設が完了した。

(2) 防災必需品備蓄事業

備蓄食糧の更新及び毛布、携帯トイレの整備を実施し、学校等に備蓄している生活必需品の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

(3) 自主防災活動支援事業

自主防災組織に対し防災資機材等の購入費等の一部を補助することにより、地域防災力の向上及び共助体制の強化を促進した。

【自主防災組織からの申請状況】

- 防災倉庫設置費補助金 葵区:12件、駿河区:11件、清水区:7件
- 防災倉庫用地借地料補助金 葵区:33件、駿河区:16件、清水区:20件
- 防災資機材等購入費補助金 葵区:136件、駿河区:107件、清水区:132件
- 可搬消防ポンプ等購入費補助金 葵区:7件、駿河区:4件、清水区:12件
- 避難路等整備事業費補助金 葵区:1件、駿河区:0件、清水区:1件

(4) 津波避難ビル指定促進事業

津波避難ビル指定のための外付け階段設置費や、安全性向上のための屋上フェンス設置費等に対する補助を実施し、民間施設を活用した津波避難ビルの指定・整備を進め、津波避難場所の充実を図った。

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
2(1)	津波避難タワー等の建設が必要なエリア(全19か所)の解消率	100%	84%	74%	58%	H30に全19か所の整備が完了する計画で、整備済の16か所にH30に完成予定の3か所を加えた19か所を目標値として設定した。	95%	C	
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B		設計施工で発注したが、入札が不調となり、発注方法の見直しを行った。設計と施工を分けて発注し、現在設計中である。外的要因による遅れのため、目標は下回っているが、成果は得られていると判断する。				今年度工事発注に向けて、地元調整が必要となる。			

3 急傾斜地崩壊対策(建設政策課)

- (1) 急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、事業主体である県による急傾斜地崩壊対策事業の実現に向けての測量を2箇所実施し、危険区域指定のための環境を整えた。
- (2) 土砂災害防止月間及びびがけ崩れ防災週間において、「みんなで防ごう土砂災害」ポスター・チラシ等を配布し、地域住民への理解と周知を図った。また、市民への広報活動として国土交通省静岡河川事務所主催の「みんなで防ごう土砂災害イベント」に参加し、土砂災害から身を守るための啓発を図った。

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
3(1)	県の急傾斜地崩壊対策事業促進に向けた申請箇所数	2箇所	5箇所	2箇所	2箇所	概成予定箇所数と同等の箇所を申請箇所数と設定した。	2箇所	A	
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A		委託の発注を適正に管理し、年度内に確実に完成するよう努めた。				工程計画に基づいた発注と進行管理を確実にし、常に進捗状況を把握し、計画どおりに確実な事業実施を図る。			

10款 教 育 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,321,719,000	5,977,974,232	0	343,744,768

1目 教育委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,531,000	8,965,216	0	565,784
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育委員会運営経費	565,217	教育委員会運営事務費

◎ 主要施策の成果

1 教育委員会運営経費

定例会を12回、臨時会を4回開催し、案件を52件付議した。

2目 事務局費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,595,792,000	4,372,044,118	0	223,747,882
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 管理運営費	38,732,998	教育総務課一般事務費・校長会等教育研究事業補助金
教職員課	1 管理運営費	13,730,681	教職員課一般事務費
教育施設課	1 学校施設台帳管理システム経費	216,000	システム管理経費
	2 教職員住宅維持管理経費	9,455,021	教職員住宅維持管理運営費
学校教育課	1 校務支援システム経費	178,001,023	小中学校校務支援システム管理運営経費
児童生徒支援課	1 管理運営費	6,646,474	児童生徒支援課一般事務費
	2 奨学金貸付事業費	50,100,000	月額:大学生20千円 短大生15千円 高校生8千円
	3 奨学金給付事業費	3,000,000	大学生100千円 短大生100千円 高校生50千円

◎ 主要施策の成果

1 校務支援システム経費(学校教育課)

校務処理に係る教員の多忙を解消し、子どもと向き合う時間を創出するため、校務の情報化を推進する校務支援システムの運用を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	小・中学校教員(一人あたり)の校務処理に要する時間の削減	平成29年度比100時間削減	—	—	—	国による「統合型校務支援システム」導入にかかるモデル実践校の実証研究結果等をもとに、目標値を設定した。	平成29年度比170時間削減	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	校務支援システムの導入により、校務事務にかかる時間が大幅に削減され、効率化が図られた。				教職員のシステム操作等の習熟度の更なる向上を図るため、研修を充実していく。			

2 奨学金貸付事業費(児童生徒支援課)

静岡市育英条例に基づき、219人の奨学生に奨学金の貸付を実施し、優秀な人材の育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	貸与件数	230件	167件	167件	161件	継続貸与者に新規貸与者を加えた人数とした。	219件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値をやや下回ったが、予約採用制度により申請者が増え、新規貸与者を増加させることができた。				今後も継続して新規貸与者を増加させるため、各学校の進路担当者を通じて生徒・保護者へ更なる周知を行う。			

3 奨学金給付事業費(児童生徒支援課)

静岡市篤志奨学基金条例に基づき、32人の修学困難な学生・生徒に対し、奨学金の給付を実施し、一層の教育振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	基準を満たした者への給付割合	100%	100%	100%	100%	対象者全員へ確実に給付を行うため、前年実績から算出し目標値を設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	基準に則り奨学生を選考し、決定者へ適切に給付した。				今後も各学校の進路担当者を通じて生徒・保護者へ更なる周知を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 教育指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,630,775,000	1,518,137,925	0	112,637,075
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育指導経費	13,213,694	学校応援団推進事業費、コミュニティ・スクール研究推進事業費、学校・家庭・地域連携事業費
教職員課	1 教育指導経費	1,727,255	教員採用選考試験事業費ほか
	2 教育支援費	4,746,213	学校評議員制度事業費、こころの教育支援事業費
	3 教師養成費	2,300,182	しずおか教師塾事業費
学校教育課	1 教育指導経費	32,583,375	外国人講師事務経費ほか
	2 指導研修一般経費	11,437,721	社会科副読本作成経費ほか
	3 教育支援費	206,423,320	小中一貫準備経費、学力アップサポート事業ほか
	4 教育研究費	3,588,137	各種教育研究経費
	5 指導研修等助成費	13,838,845	市PTA連絡協議会補助金ほか
	6 特別支援教育センター運営費	23,089,158	特別支援教育センターの運営に係る経費
児童生徒支援課	1 学事管理費	4,597,916	学齢簿作成等学籍事務に要する経費
	2 教育支援費	19,011,944	スクールカウンセリング事業費ほか
	3 学事振興助成費	1,511,000	定時制通信制教育振興会補助金
教育センター	1 教育支援費	61,573,219	学校図書館教育推進事業費ほか
青少年育成課	1 教育支援費	16,380,607	教育相談事務経費ほか
幼保支援課	1 教育指導経費	2,131,000	幼児教育推進事業費
	2 教育研究費	4,543,000	私立幼稚園連合会教育研究補助金ほか
	3 学事振興助成費	649,520,268	私立幼稚園就園奨励費補助金ほか

◎ 主要施策の成果

1 教育指導経費(教育総務課)

(1) 学校応援団推進事業費

市内12の学校支援地域本部に配置した地域本部コーディネーターを中心に、保護者・地域住民のボランティアによる各学校への支援活動を推進し、学校と地域の連携による児童・生徒の健やかな育成と、地域の教育力の向上を図ることができた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)	学校・地域の連携実現度	100%	98%	98%	97%	全小・中学校で地域との連携が実現することを目指すため、直近3か年の実績値をもとに算出した。	97%	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	地域本部コーディネーターによる支援等により、ボランティア参加者年間延べ人数の維持や活動の種類・幅の広がりが確認でき、教職員と地域住民等、それぞれの連携意識が高まっている。					地域本部コーディネーター以外で、各学校でボランティア活動の中心的な役割を担う人材の発掘・育成が必要であるため、“学校・地域 ひとつなぎ”コーディネーター養成講座を継続して実施する。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) コミュニティ・スクール研究推進事業費

新たに川原小学校、清水辻小学校の2校をコミュニティ・スクールに認定した。小中一貫コミュニティ・スクール準備校には「小中一貫学校運営協議準備会」を設置し、学校重点目標の実現に向けた教育活動について協議した。また、実働下部組織として「学校支援部会」を設置し、具体的な活動の立案、運営等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	認定校及び準備校における学校評価書の全評価項目の平均評価点が2.5点以上の割合	70%	-	-	-	前年度の認定校及び準備校において、学校評価書の全評価項目の平均評価点が2.5点以上の割合が65.1%であるため、70%と設定した。	67%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	認定校及び準備校計4校における学校評価書の全評価項目の平均評価点が2.5点以上の割合が概ね目標値を達成しており、学校運営協議会が学校運営全般の改善を図ることに有効であった。				認定校3校においては、学校教育目標の実現に向けて、教職員と保護者、地域住民の三者の協働体制を基盤とした学校運営を支援する。また、令和元年度を含めた準備校の支援を行うとともに、新規準備校を選定し、コミュニティ・スクールへの導入を推進していく。			

(3) 学校・家庭・地域連携事業費

学校と地域の連携・協働活動を推進していくことのできる人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図るため、「学校・地域 ひとつなぎ」シンポジウムや「学校地域連携研修会」を開催するとともに、「学校・地域 ひとつなぎ」コーディネーター養成講座」を全6回実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(3)	アンケートで学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていきたく考えた修了生の割合	100%	100%	-	-	講座を修了し、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動及び成果指標ともに目標を達成することができ、今後の学校応援団や放課後子ども教室等で活躍できる人材を発掘・育成することができた。				「学校・地域連携研修会」の開催や「学校・地域ひとつなぎ」コーディネーター養成講座（全6回開催）」を継続することにより、学校と地域をつなぐコーディネーター役を担う地域人材の発掘や育成を図っていく。			

2 教育指導経費(教職員課)

(1) 教員採用選考試験事業費

筆記試験、実技試験、2回の面接、グループ活動、適性検査等の教員採用選考試験を実施し、「優れた専門知識を持ち心身ともに健康で豊かな人間性を兼ね備えた人」となり得る人材を採用した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	選考試験受験者数	400人	380人	382人	394人	直近3か年の受験者数の平均の385人を踏まえ、400人を目標値として設定した。	364人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、試験やガイダンスを実施することができた。実績値は目標値を下回ったが、ほぼ期待通りの人材が確保できた。				全国的に志願者数が減少傾向にある中で優秀な人材を確保するため、試験内容の見直しやガイダンスの実施を積極的に行っていく。			

主要事業の内容

3 教育支援費(教職員課)

(1) 学校評議員制度事業費

静岡市立学校評議員設置要綱に基づき、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員会を開催し、学校経営の改善、発展を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	学校経営への反映率	100%	100%	100%	100%	全学校において学校評議員による助言が学校経営に反映されることが望ましいため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各学校において、学校評議員による助言を教育課題解決に向けた学校運営に役立てることができた。				将来的にコミュニティ・スクール、学校応援団、学校関係者評価との一元化を検討する必要がある。			

(2) こころの教育支援事業費

小中学校のいじめや不登校に対応するため、教諭を支援する非常勤講師、保健室業務の補助を行うパート看護師を配置し、児童生徒一人ひとりの心の安定と学習の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)	①いじめや不登校等の改善率 ②保健室業務の補助回数	①60% ②600回	① 71.3% ② 693回	①60.5% ②746回	①71.6% ②714回	直近5か年のいじめや不登校等の改善率の平均値(62.04%)を踏まえ設定した。	① 63.0% ② 658回	①S ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	延べ27人の非常勤講師を任用した。その結果、配置した39校の生徒指導主任等が、問題を抱える児童等に対応する時間を、合計8,943時間以上確保でき、各学校における問題を抱える児童等の改善率も目標を超えることができた。				学校ニーズに応えるため、引き続き人材確保に努めるとともに、配置校間の連携を密にし、配置期間や配置時間数に柔軟性を持ち実施する。			

4 教師養成費(教職員課)

しずおか教師塾事業において、次代の教育を担う熱意と使命感のある人材を育成するため第10期生を募集し、44人の志願者から選考試験で入塾生34人を決定した。年間指導計画に基づき10月に開塾し、第1ステージから第2ステージの講座を行い、塾生の資質向上を図った。(第3ステージは、令和元年度事業)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	①塾生の満足度の評価 ②卒塾生の採用試験合格者数	①90% ②20人	① 87% ② 19人	①93% ②19人	①93% ②21人	直近3か年の平均値を踏まえたうえで設定した。	① 100% ② 20人	①S ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	塾生の評価及び小学校教員試験に合格した卒塾生の人数が目標を達成した。				志願者数が減少傾向にあるため、積極的なガイダンスの実施や広報活動等を行っていく。今後も引き続き、情熱と指導力のある人材を育成できるように講座内容の充実を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

5 教育支援費(学校教育課)

(1)小中一貫教育準備経費

令和4年度から全校実施を目指す静岡型小中一貫教育の実現に向け、先駆的に取り組んでいるグループ校の事例等を集めた小中一貫カリキュラム【実践】及び静岡市の特色6分野を題材としたしずおか学副読本の作成などを行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(1)	静岡型小中一貫教育カリキュラム【実践】の作成	完成	【解説】策定	【基本的な考え方】策定	—	静岡型小中一貫カリキュラムを整備し、各校に周知・普及する。 H28:【基本的な考え方】 H29:【解説】 H30:【実践】	完成	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡型小中一貫教育に先駆的に取り組んでいるグループ校の事例等を集めた小中一貫カリキュラム【実践】を作成した。また、静岡市の特色6分野を題材としたしずおか学副読本作成など、令和4年度の静岡型小中一貫教育全面実施に向けた取組を計画どおり実施した。				令和4年度全面実施に向けた各グループ校の取組を把握するとともに、必要な支援を行う必要がある。また、第Ⅰ期・第Ⅱ期実践研究グループ校への支援を充実させるとともに、実践から得られた成果を各グループ校に発信、周知していく必要がある。			

(2)学力アップサポート事業費

全国学力・学習状況調査の集計分析結果を活用した有償ボランティアによる放課後の補習指導を小学校14校で実施し、児童の学力向上を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(2)	補習指導を受けた児童の実施前と実施後の平均正答率の差(算数)	5pt上昇	6年:13.6pt 5年:11.9pt	6年:12.8pt 5年:1.7pt	6年:16.9pt 5年:10.5pt	全国学力・学習状況調査において優位な差として示される5ptの上昇を目標としている。	6年:15.7pt 5年:-1.3pt	6年:S 5年:C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補習指導を受けた児童の学力向上が図られたため。5年生については、全体の平均正答率が10.7pt下がる中、補習指導を受けた児童は1.3ptの下降にとどまっている。				学習指導要領の改訂にあたり、新学習指導要領で求められる資質・能力を身につけるには、どのように補習指導を行うことが望ましいか検討する必要がある。			

6 教育支援費(教育センター)

学校図書館教育推進事業費

6学級以上の小・中学校及び兼任による小規模校計105校に学校司書を配置し、蔵書の管理や広報活動、児童生徒への利活用指導など、教員と連携しながら学校図書館の円滑な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
6	①授業以外で本を読む児童生徒の割合 ②自ら図書館へ行く児童生徒の割合 ③読書が好きな児童生徒の割合	①36.0% ②未実施 ③未実施	①33.1% ②32.4% ③70.7%	①32.4% ②32.6% ③70.5%	-	全国学力・学習状況調査の同質問における全国平均値を目標値としている。	①35.8% ②未実施 ③未実施	①A ②- ③-
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	②、③については全国学力・学習状況調査の調査項目から外れたため未実施ではあるが、①においては概ね全国レベルの水準を達成したため。				学校図書館教育の標準化と高度化を図るため、研修の充実、専任の指導主事による学校訪問を行い、学校図書館活用ガイドラインを作成する。			

7 教育支援費(青少年育成課)

(1) 面接相談事業

悩みや問題を抱える子ども・若者やその保護者及び関係者から面接による相談に応じ、問題解決の援助や不安解消を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
7(1)	状況が改善している相談者の割合	70.0%	66.1%	70.7%	65.0%	直近3年間の平均の実績値は67%だがさらに上回りH28の数値に近づくよう設定	70.5%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	不登校等学校生活に関する相談が多い中、とりわけ所属校を中心とした連携を積極的に行うなどの取組により、目標値を達成できたため。				相談内容が複雑化しているため、相談者の置かれた状況や状態を適切に見立て、相談・支援に対応できるよう、相談員の研修を充実し資質向上を図るとともに、子ども・若者支援地域協議会等のネットワークを活用して、関係機関等との連携を強化する。			

(2) 適応指導教室の運営

不登校の状態にある児童生徒に対し、集団生活への適応、学校生活への復帰を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
7(2)	適応指導教室の適正な実施(改善率)	実施(70.0%)	実施(91.8%)	実施(70.8%)	実施(67.0%)	H29の実績は、中学3年生が多く一時的な数値であり、H28水準を保つよう設定。	実施(80.9%)	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	相談事業と組み合わせながら教室運営を行ったことにより、成果指標を達成できたため。				市内における不登校児童生徒数の増加に伴う適応指導教室への入級ニーズの高まりを踏まえ、新規開設をしたかがやく教室をはじめとする市内3区の適応指導教室を活用した支援体制の構築を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

8 教育指導経費(幼保支援課)

幼児教育推進事業費

子育て支援の一環として「静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」を私立幼稚園19園で実施し、主に未就園児を対象に季節行事、親子遊び、在園児との交流を行うなど、子どもの発育の機会や保護者同士の交流の場を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
8	子育て広場参加者数	平成29年度実績(13,840人)以上	13,840人	11,685人	13,638人	過去の実績値から大幅な増加を見込むことは難しいため、「前年度実績以上」を目標値とした。	14,574人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	私立幼稚園19園が工夫を凝らし、多彩な催しを年間通じて計画的に実施し、親子のふれあいの場等を提供することができたため。また、参加人数は昨年度を上回ったため。(参加人数13,840人→14,574人)				多くの市民に参加してもらえるよう、効果的な広報を検討していく。			

9 学事振興助成費(幼保支援課)

(1) 私学振興補助金等

市内学校法人に対し、131,993千円、静岡朝鮮初中級学校に429千円の補助金を交付し、私立学校等の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
9(1)	申請に対する確実な交付	100%	100%(41法人)	100%(44法人)	100%(46法人)	私立学校に確実な交付をし、教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を100%(対象法人)とした。	完全実施(35法人)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の目標どおりに事業を実施することができたため。				対象法人に対する補助を確実に実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 私立幼稚園就園奨励費補助金

保護者の経済的負担の軽減と公・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を目的に、入園料・保育料を減免する幼稚園に対して、511,009千円の補助金を交付し、幼稚園教育の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
9(2)	申請に対する確実な交付	100%	100% (37園)	100% (45園)	100% (47園)	私立幼稚園に対し確実な交付をし、保護者の負担軽減を図るため、目標値を100%(対象園)とした。	完全実施 (30園)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の目標どおりに事業を実施することができたため。				令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が始まるため令和元年度にて事業終了。			

(3) 私立幼稚園障害児教育費補助金

心身に障がいのある幼児の教育環境の向上を図ることを目的に、障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に対し6,090千円の補助金を交付し、幼稚園教育の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
9(3)	申請に対する確実な交付	100%	100% (11園)	-	-	私立幼稚園に対し確実な交付をし、心身に障がいのある幼児の教育環境の向上を図るため、目標値を100%(対象園)とした。	完全実施 (7園)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実施するすべての園に対して適正に補助金を交付することにより、事業運営を支援することができたため。				私立幼稚園における心身に障がいのある幼児の受入れを促進する。			

4目 教育センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,597,000	77,825,346	0	6,771,654
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育センター	1 教育センター運営経費	20,507,641	教職員研修の実施、センターの管理経費など

◎ 主要施策の成果

1 教育センター運営経費

希望研修31事業や、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修の法定研修、近隣校研修など、教職員の研修及び課題研究等の事業を実施し、教職員の資質向上に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	希望研修参加者数	2,500人	2,623人	3,476人	3,103人	直近3か年の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値とした。	2,492人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修を実施したことで、概ね予定どおりの参加者数を確保することができた。				令和2年度に予定される学習指導要領の改訂を踏まえて、現場のニーズに応じた新たな研修・見直す研修について協議を重ねる。			

5目 学校教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,000	1,627	0	22,373
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 学校教育施設整備基金積立金	1,627	運用益を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 学校教育施設整備基金積立金

学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、運用益を当基金に積み立てた。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
23,766,461	1,627	0	23,768,088

6目 篤志奨学基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	1,000,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 篤志奨学基金積立金	1,000,000	篤志家からの寄附金を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 篤志奨学基金積立金

篤志家からの寄附金を「静岡市篤志奨学基金」に積み立てた。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
224,967,684	1,000,000	2,294,220	223,673,464

主要事業の内容

2項 小学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,871,205,000	19,058,217,086	4,455,141,000	357,846,914

1目 小学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,466,823,000	17,360,291,511	0	106,531,489

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	22,464,891	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	60,202,121	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 維持管理経費	1,434,391,438	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

小学校86校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	受診率 (理由がある者を除く。)	100%	100% (1,831人 / 1,831人)	100% (1,857人 / 1,857人)	100% (1,772人 / 1,772人)	教職員の健康診断は、法令により義務付けられているため。	100% (1,733人 / 1,733人)	A
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。					今後も引き続き受診を促し、受診率100%を目指す。		

2目 小学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
441,493,000	434,969,063	0	6,523,937

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	38,924,534	図書購入費及び理科教材整備費
学校教育課	1 教育機器設置費	147,831,579	教育用情報通信機器等リース料(2,588台)
	2 教材教具等経費	31,982,504	教師用教科書及び指導書の整備
児童生徒支援課	1 就学助成費	216,230,446	保護者の経済的負担を軽減するための助成

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①学校図書標準冊数を満たす学校の割合 ②学校全体の保有冊数において図書標準冊数以上を維持	①100% ②100%	①100% ②128%	①100% ②128%	①100% ②127%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定	①100% ②122%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各学校の図書担当者と調整し、長年の使用により傷んだ本や記載内容が古くなった本を重点的に、且つ効率的に更新することができた。				効率的に図書を更新するためには、各学校の図書担当者が本の状態や内容が陳腐化していないかなどを常に把握する必要がある。今後も、教育センターと連携し、各学校の図書担当者に対し、今まで以上に本の状態や内容の把握に努めるよう指導していく。			

2 教育機器設置費(学校教育課)

児童が高度情報通信ネットワーク社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立小学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	コンピュータの基本的操作及び情報モラルについて授業を行った学校の割合	100%	100%	100%	100%	教育用情報機器及びインターネットを有効に活用し、ICTの基本操作、情報収集及び情報モラルについての授業実践が全学校で行われることが整備目的であるため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	情報機器の円滑な運用により、各学校で計画どおりの授業実践ができた。				ICTの基本操作や情報モラル教育等に加え、今後は協働的な学習など新学習指導要領に対応するため、授業の中でICT機器の活用を推進していく必要がある。そのため、先進事例の収集等、ICT機器を活用した学習について、継続的に研究を行っていく。			

3目 小学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,962,889,000	1,262,956,512	4,455,141,000	244,791,488
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設事務費	1,664,035	建設事業に係る事務経費
	2 校舎等建設整備費	1,256,464,146	校舎等の建設、大規模改修及び補修等に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設整備費

安心・安全で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。 単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
森下小	南校舎解体工事及び外構工事	150,894,360
西豊田小	プールろ過設備改修工事	10,892,200
久能小	校内歩道橋塗装改修工事	14,706,360
千代田小	プール改修工事	25,728,840
清水不二見小	ブロック塀改修工事	5,103,000
西豊田小	給水設備改修工事	92,232,000
南部小	給水設備改修工事	37,476,000
清水袖師小	受変電設備改修工事	31,266,000
新通小	東校舎外壁・屋上防水改修工事(中規模改修工事)	40,419,737
中島小・千代田小	トイレリフレッシュ工事(中島小:北校舎西側、千代田小:北校舎東側)	64,496,520
新通小	トイレリフレッシュ工事(東校舎中央)	35,464,303
清水高部小・西奈小	トイレリフレッシュ工事(清水高部小:北校舎東側、西奈小:南校舎西側)	65,796,840
中田小	トイレリフレッシュ工事(北校舎西側)	28,229,040
由比小	トイレリフレッシュ工事(校舎西側)	28,366,200
新通小	体育館大規模改修・構造保全工事	69,388,920
川原小	体育館大規模改修・構造保全工事	88,474,200
長田北小	体育館大規模改修・構造保全工事	119,348,640
西奈南小	体育館大規模改修・構造保全工事	91,092,600
西奈小	体育館大規模改修・構造保全工事	134,023,680

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①学校における施設の不具合による重大事故の発生件数 ②洋式化率(トイレリフレッシュ事業)	①0件 ②45.2%	①0件 ②43.7%	①0件 ②41.2%	①0件 ②39.2%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不具合に起因する重大事故を発生させないことを目標値として設定 ②前年度末時の洋式化率より2%向上させることを目標値として設定	①0件 ②46.8%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施するとともに、国の補正予算を活用して事業の前倒しなどを積極的に行い、洋式化率が目標値を上回ることができた。				財源の確保が課題となるが、国の補正予算等へ即時に呼応できるように事業計画を常に見直し、確実な準備をしておく。			

主要事業の内容

3項 中学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,852,256,000	11,364,820,295	186,276,000	301,159,705

1目 中学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,253,895,000	10,160,764,358	0	93,130,642

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	13,077,326	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	48,382,758	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 維持管理経費	837,278,681	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

中学校43校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	受診率 (理由がある者を除く。)	100%	100% (1,041人 /1,041人)	100% (1,053人 /1,053人)	100% (999人 /999人)	教職員の健康診断は、法令により義務付けられているため。	99.9% (971人 /972人)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施した結果、受診率は99.9%となった。				今後も引き続き受診を促し、受診率100%を目指す。			

2目 中学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
290,586,000	281,003,433	0	9,582,567

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	29,916,866	図書購入費及び理科教材整備費
学校教育課	1 教育機器設置費	89,551,008	教育用情報通信機器等リース料(1,510台)
児童生徒支援課	1 就学助成費	161,535,559	保護者の経済的負担を軽減するための助成

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①学校図書標準冊数を満たす学校の割合 ②学校全体の保有冊数において図書標準冊数以上を維持	①100% ②100%	①100% ②128%	①100% ②128%	①100% ②127%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定	①100% ②122%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各学校の図書担当者と調整し、長年の使用により傷んだ本や記載内容が古くなった本を重点的に、且つ効率的に更新することができた。				効率的に図書を更新するためには、各学校の図書担当者が本の状態や内容が陳腐化していないかなどを常に把握する必要がある。今後も、教育センターと連携し、各学校の図書担当者に対し、今まで以上に本の状態や内容の把握に努めるよう指導していく。			

2 教育機器設置費(学校教育課)

生徒が高度情報通信ネットワーク社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立中学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	コンピュータの基本的操作及び情報モラルについて授業を行った学校の割合	100%	100%	100%	100%	教育用情報機器及びインターネットを有効に活用し、ICTの基本操作、情報収集及び情報モラルについての授業実践が全学校で行われることが整備目的であるため。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	情報機器の円滑な運用により、各学校で計画どおりの授業実践ができた。				ICTの基本操作や情報モラル教育等に加え、今後は協働的な学習など新学習指導要領に対応するため、授業の中でICT機器の活用を推進していく必要がある。そのため、先進事例の収集等、ICT機器を活用した学習について、継続的に研究を行っていく。			

3目 寄宿舎費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
916,000	644,227	0	271,773
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	644,227	藁科中学校生徒寄宿舎の管理経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市立藁科中学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した寄宿舎の維持管理を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	寄宿舎内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	通学が困難な中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事故がなく安全に維持管理することができた。				平成26年度から入寮希望者がいないことから、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っていく必要がある。			

4目 中学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,306,859,000	922,408,277	186,276,000	198,174,723
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設事務費	604,595	建設事業に係る事務経費
	2 校舎等建設整備費	909,231,936	校舎等の大規模改修及び補修等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設整備費

安心・安全で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。 単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
南中	プールろ過設備改修工事	14,379,800
清水両河内中	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	35,865,720
清水第二中・清水第四中	トイレリフレッシュ工事(清水第二中:南校舎東側、清水第四中:東校舎中央)	55,699,920
服織中・賤機中	トイレリフレッシュ工事(服織中:西校舎北側、賤機中:校舎北側)	60,942,240
清水第一中・清水第三中	給食受領室整備工事	11,880,000
清水第四中	給食受領室整備工事	36,448,920
清水第五中	給食受領室整備工事	45,985,320
清水第六中	給食受領室整備工事	25,374,600
清水第八中	給食受領室整備工事	57,630,960
清水興津中・清水袖師中	給食受領室整備工事	25,806,600
南中	体育館大規模改修・構造保全工事	227,599,200
清水小島中	体育館大規模改修・構造保全工事	137,715,120
大河内小中	体育館大規模改修・構造保全工事	119,189,880

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①学校における施設の不具合による重大事故の発生件数 ②洋式化率(トイレリフレッシュ事業)	①0件 ②45.2%	①0件 ②43.7%	①0件 ②41.2%	①0件 ②39.2%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不具合に起因する重大事故を発生させないことを目標値として設定 ②前年度末時の洋式化率より2%向上させることを目標値として設定	①0件 ②46.8%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施するとともに、国の補正予算を活用して事業の前倒しなどを積極的に行い、洋式化率が目標値を上回ることができた。				財源の確保が課題となるが、国の補正予算等へ即時に呼応できるように事業計画を常に見直し、確実な準備をしておく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 高等学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,540,880,000	1,512,355,464	0	28,524,536

1目 高等学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,445,947,000	1,419,943,306	0	26,003,694

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校管理費	52,977,237	施設の管理運営及び維持に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校管理費	54,265,853	施設の管理運営及び維持に要する経費
	3 学校管理運営費	141,165	就学支援金及び授業料徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校管理費

学校施設の修繕、消防設備・蛍光灯安定器等の点検及び修繕を実施し、施設環境の保全を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	校内及び校外事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校施設・設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。					アセットマネジメント基本方針に沿って、計画的に施設改修の実施を図る。		

2 市立清水桜が丘高等学校管理費

学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2	校内人身事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	各種物品調達、維持管理契約を計画的に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。					アセットマネジメント基本方針に沿って、事業の実施状況を把握し、確実な実施を図る。		

主 要 事 業 の 内 容

2目 高等学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,040,000	77,205,784	0	1,834,216
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校振興費	10,252,724	教育機器等の借りに要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校振興費	66,953,060	教育機器等の保守管理及び移行等に要する経費

3目 学生寮費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,811,000	10,251,474	0	559,526
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	10,251,474	学生寮の管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市内の高等学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した学生寮の管理運営を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	学生寮内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	通学が困難な中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	事故がなく安全に維持管理することができた。					自宅からの通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者の増加に向けた取組を継続的に行っていく必要がある。		

主 要 事 業 の 内 容

5項 社会教育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,696,639,000	3,256,153,794	155,454,000	285,031,206

1目 社会教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
480,905,000	452,620,109	0	28,284,891

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 社会教育事業費	21,476,585	高齢者、家庭教育、女性学級の講座等経費
青少年育成課	1 青少年研修センター運営費	86,400	青少年研修センターの管理運営費
	2 浜石野外センター運営費	8,065,811	浜石野外センターの管理運営費
教育総務課	1 社会教育管理運営経費	699,788	社会教育管理運営経費、ユネスコ協会運営費補助金
	2 歴史学習経費	3,600,000	静岡平和資料センター運営費補助金
	3 放課後児童対策費	44,675,005	放課後子ども教室推進事業費

◎ 主要施策の成果

1 社会教育事業費(生涯学習推進課)

高齢者、子どもの保護者、女性を対象に、組織的で継続的な学習機会を提供するため、高齢者学級、家庭教育学級、女性学級を開催した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	①延べ参加者数 ②受講生満足度	①31,000人 ②93%	①30,147人 ②92.0%	①31,471人 ②92.0%	①32,417人 ②91.7%	①直近3か年の実績の平均を踏まえ、目標値とした。 ②直近3か年の実績の平均を踏まえ、目標値とした。	①29,606人 ②92.7%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	延べ参加者数及び受講生満足度の目標値をおおむね達成することができた。				多様な学習ニーズに対応した講座の実施が必要であり、現代的課題等を扱う講座を取り入れ、内容の充実を図っていく。			

2 浜石野外センター運営費(青少年育成課)

「浜石野外センター」を管理運営し、市民の体育の向上とレクリエーションの増進を図った。

なお、利用状況は次のとおりである。

平成30年度 団体数 57団体 延利用者数 3,999人

平成29年度 団体数 81団体 延利用者数 5,195人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標											
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度				
			H29	H28	H27							
2	延利用者数	4,900人	5,195人	5,334人	4,146人	過去3か年の平均を目標値とした。	3,999人	B				
総合評価					評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B					耐震性能不足の宿泊棟利用をH31.11月より停止したこと及び前年度までの大人数利用の団体が減少したこと等により、目標値に対し約82%の達成にとどまったため。				キャンプサイト利用者やハイカーの利用増は見られるため、利用者ニーズを踏まえ、宿泊施設解体後の施設の効果的な活用方法を検討し、情報発信・PRに努める。			

3 放課後児童対策費(教育総務課)

前年度までに実施している33校に加え、新たに井宮、竜南、東源台、清水、清水高部、清水高部東、清水庵原、安西、西奈南、清水三保第一、清水飯田東の11校に放課後子ども教室を開設し、放課後における児童の安全・安心な居場所の確保に努めた。

事業番号	成果指標											
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度				
			H29	H28	H27							
3	参加児童の満足度が「楽しい」或いは「どちらか」といふ割合	95%	91%	95%	95%	平成29年度は約4%満足度が減少したものの、平成27年度・平成28年度と同程度の満足度を想定していることから満足度を95%に設定した。	98%	A				
総合評価					評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A					放課後子ども教室実施校数及びスタッフ研修会の回数ともに目標値を達成できた。また、成果指標である参加児童の満足度についても目標値を達成することができ、児童の安心・安全な体験活動が展開できた。				・スタッフ研修会を計画的に開催し、安全・危機管理意識の向上や児童への接し方に対する共通理解を図っていく。 ・「放課後児童対策事業運営委員会」を中心に、放課後児童クラブとの連携を密にし、事業が円滑に運営できる体制を維持していく。			

2目 文化財保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
519,816,000	394,718,858	6,794,000	118,303,142
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 文化財保護管理費	203,223,548	文化財の保護、所管施設の管理運営等
	2 文化財整備活用事業費	35,253,102	史跡等の整備
	3 文化財発掘調査費	23,493,603	埋蔵文化財発掘調査及び資料整理事業
	4 文化財保存助成費	52,447,000	指定文化財保存修理事業等の補助金
歴史文化課	1 文化財保護管理費	6,022,442	朝鮮通信使ユネスコ「世界の記憶」発信事業
	2 文化財発掘調査費	16,294,626	駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 文化財保護管理費(文化財課、歴史文化課)

(1) 文化財保護審議会

平成30年6月22日と平成30年11月28日、平成31年3月26日に開催し、文化財の新指定に係る諮問等について審議を行い、「木造徳川家康坐像」を市指定文化財の新指定物件として答申を受けた。

(2) 文化財サポーターの育成と地域文化の伝承事業

文化財サポーター入門講座を開催し、29人が受講、21名のサポーターを新規登録した。

また、無形民俗文化財の保存伝承活動の活性化を目的として、静岡浅間神社で開催した「大神楽祭」はオクシズ関連イベントと同時開催し、1,000人を集客した。

(3) 静岡市文化財資料館管理運営

市内にある貴重な歴史・文化財資料を保管するとともに、これらを展示することにより、市民文化の向上及び文化財保護意識の醸成に努めた。

① 入場者状況(開館日数278日)

平成30年度 10,877人 (平成29年度 14,253人)

② 資料館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	静岡浅間神社にゆかりのある徳川氏、今川氏関係資料の展示・隣接する国指定史跡賤機山古墳の出土品をはじめとした静岡市の歴史、美術工芸に関係のある資料の展示
特別・企画展示	7/21 ～ 8/26 ミニ企画展「火縄銃の世界」館藏品展～マッケンジーコレクションを中心に～ 9/1 ～ 9/24 特別公開 静岡浅間神社修復記念「楼門の装飾 鋳金具・彫刻」 10/27 ～ 12/2 第1回企画展「山岡鉄舟」 1/26 ～ 3/3 第2回企画展「駿府九十六ヶ町」
その他事業	学校見学の受入、静岡市文化財資料館運営委員会の開催等

(4) 三保松原保全活用事業

① 三保松原保全事業

羽衣の松周辺の老齢大木の樹勢回復を目的に、公益的機能モニタリング(砂の移動量調査)などを行った。また海岸林としての機能と美しい景観を持つ松原を再生するため、試験間伐やマツ移植の準備を行った。

② ガイダンス事業

三保松原への来訪者に世界文化遺産の構成資産としての「本質的な価値」を伝え、魅力を発信するガイダンス施設である「みほナビ」の管理運営を行った。

「みほナビ」は、三保松原文化創造センター「みほるべ」にその機能を移すため、12月中旬に閉鎖した。

③ 三保松原活用事業

三保松原を活用して、松原の保全活動を進めるため、三保松原総合情報サイトの構築や三保松原オリジナル商品の開発、保全活動ツアーの造成などを行う「三保モデル創造事業」を実施した。

④ 三保松原保全再生化事業

過去に失われた松原を再生し、世界遺産の確実な保全を行うため、プロパティエリア隣接地の公有地化を進めた。

主 要 事 業 の 内 容

項 目	実 績	備 考
公益的機能モニタリング	5 回	対象:羽衣の松周辺8,000㎡
試験間伐	116 本	市有林の西側4,375㎡
「みほナビ」開館日数	256 日間	
三保松原オリジナル商品開発	4 件	
保全活動ツアー造成	5 件	
公有地化面積	371 ㎡	

(5) 朝鮮通信使ユネスコ「世界の記憶」発信事業

静岡市が、加盟するNPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会と韓国の財団法人釜山文化財団が共同で申請し、平成29年10月にユネスコ「世界の記憶」へ登録された「朝鮮通信使に関する記録」に、清見寺の資料が多数掲載されている朝鮮通信使ゆかりの地であることを市内外に向けて広く発信することにより、市民の誇りの醸成を図った。

- ① 「釜山朝鮮通信使祭り」へ1団体派遣
- ② 「朝鮮通信使文化交流公演」の実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	文化財指定(諮問答申件数)	1件	2件	1件	1件	指定候補物件から文化財保護審議会への諮問答申可能数を目標とした。	1件	A
1(2)	①文化財サポーター参加率 ②大神楽祭入場者数 ③特別公開箇所数	①50% ②集客2,000人 ③9か所	①69.2% ②2,500人 ③9か所	①— ②集客1,700人 ③—	①— ②— ③—	①文化財サポーターの半数が活動している環境を目標値とした。 ②過去2か年の平均値が2,100人であるため、2,000人を目標値とした。 ③昨年度と同数を目標値とした。	①61% ②集客1,000人 ③10か所	①S ②C ③S
1(3)	文化財資料館の入館者数	14,000人	14,253人	16,284人	12,255人	過去3か年の入館者数の平均値が14,264人であるため、14,000人を目標とした	10,877人	B
1(4)	①三保松原保全活用事業の達成率 ②みほナビ来訪者数	①100% ②48,304人	①100% ②72,456人	①100% ②80,743人	①100% ②92,897人	①各事業の完了を目標値として設定した。 ②前年度の来訪者数の8か月分を目標数値として設定した。	①100% ②38,289人	B
1(5)	朝鮮通信使文化交流事業への参加者数	550人	—	—	—	定員236人のホールで2回行う交流公演の85%程度である400人及び行列参加者150人を加えた数値を目標値とした。	496人	A

主要事業の内容

事業番号	総合評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	A	1件の文化財指定の答申を得ることができた。	来年度諮問を予定している候補物件については、事前調査を進めていく。
1(2)	A	①目標値を11%上回るサポーターが活動に参加した。 ②今回、新たに市外2団体の民俗芸能団体が参加し演目が増えたが、台風接近により、目標値を下回る1,000人の来場となった。 ③市内文化財建造物の10箇所で開催することができ、目標値を上回った。	①サポーターの自主的な活動を促すために、ワークショップから提案された活動の実現に向け支援をしていく。 ②今後市内で開催予定のイベントなどで市内団体の活動を広報できるよう情報収集を行うとともに、現在の団体の活動状況について聞き取りを行う。
1(3)	B	来館者数は10,877人で目標値を下回ったが、修復工事中の静岡浅間神社楼門の彫刻を展示し、ワークショップを開催する等、充実した取組を実施した。	浅間神社改修工事に関する企画展が彫刻から鍔金具に変わったこと、企画展が「火縄銃」と「駿府96ヶ町」で学術的であったこと、夏の天候不順など様々な理由により来場者が減少した可能性が考えられる。来年度は今川500年祭など、イベントと連携した企画展を開催することで集客につなげていく。
1(4)	A	猛暑や駐車場工事の影響でみほナビの来訪者数は目標値を2割ほど下回ったが、他の事業は全て予定通り達成しており、また県と十分な協議、連携のうえで進めることができたことから、総合的に判断した。	三保松原の適正な維持管理のためには、継続的な保全対策と地元や保全団体との円滑な連携が欠かせない。県や関係団体と連携しつつ、また設立した三保松原保全研究所と協力、役割分担をして、機能的に松原の保全を進めていく。
1(5)	A	釜山朝鮮通信使祭り事業では、静岡商業高校の応援団を派遣し、静岡市のPRを行うとともに、今後の釜山との交流の目的の一つでもある若い世代の交流を行うことができた。 文化交流事業では、Hotひといきコンサートとの共催を初めて実施し、そのノウハウを活用した公演ができ、来場者アンケートでの満足度も高かった。 また、朝鮮通信使に関する記録がユネスコ「世界の記憶」に登録されて1周年を記念し釜山市で行われた式典に参加した際、釜山市幹部と今後の文化交流事業につながる意見交換ができた。	朝鮮通信使を核とした事業は、通信使の歴史的事象を発信していくことに加え、釜山市との文化交流や、若い世代の交流へという面も大きくなってきているため、通信使をベースとした事業を「まち劇場」プロジェクトの中に位置づけ、文化交流を拡大させることにより賑わいの創出に繋げていくため、関係各課と連携し事業を実施していく。

主 要 事 業 の 内 容

2 文化財整備活用事業費(文化財課)

(1) 国指定史跡片山廃寺跡保存整備事業

地下遺構の保護や史跡整備を進めるため、指定地内5件の用地を公有地化した。
 これまでの発掘調査の成果を取りまとめた、「史跡片山廃寺跡発掘調査報告書(遺物編)」を刊行した。
 史跡を保存・継承・活用していくため、寺院跡の痕跡調査及び整備基本構想を策定した。

(2) 国指定史跡小島陣屋跡保存整備事業

御殿の書院を幕末の状態に移築復原するため、現存する建物の調査を実施し、「推定復元図」を作成した上で、文化庁と「復元検討委員会」に諮るための事前協議を行った。
 平成29年度に策定した整備基本計画に基づき、史跡の公開・活用計画を作成した。
 史跡整備の基礎データを得るため、石垣の状態調査及び御殿北側遺構の残存状況調査を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	今年度事業計画達成率	100%	100%	100%	100%	平成29年度繰越(4件)と平成30年度(1件)の用地買上げと発掘調査報告書の刊行を予定しており、その事業達成100%を目標値として設定した。	100%	A
2(2)	今年度事業計画達成率	100%	100%	100%	—	平成30年度は整備のための総合調査実施並びに施設の公開・活用計画を作成する予定であり、その事業計画の達成100%を目標値として設定した。	100%	A
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(1)	A	平成29年度繰越分4件と平成30年度1件、計5件の用地買上げを完了した。また、これまで実施した発掘調査の成果をまとめた調査報告書を刊行した。				未調査部分の発掘調査と主要部の用地買上げを継続的に進め、片山廃寺跡の保存と活用を図っていく。		
2(2)	A	計画どおり整備のための総合調査(発掘・建物・石垣の3件)を実施し、その結果を報告書・カルテとしてまとめた。また、史跡の公開・活用計画を作成した。				小島陣屋跡の全容解明のため継続して調査を実施するとともに、作成した公開・活用計画に基づく事業を実施し、史跡の周知活用を図っていく。また、史跡の活用と管理を担う運営体制を構築していく。		

3 文化財発掘調査費(文化財課、歴史文化課)

(1) 埋蔵文化財発掘調査

尾羽廃寺跡やケイセイ遺跡など、民間開発に伴う本発掘調査を5件実施した。また、市の開発事業に伴う他課からの委嘱による本発掘調査を5件、開発等に伴う試掘・確認調査を38件実施した。

(2) 駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

駿府城の天守台があった跡地の整備方針決定に向けた、駿府城跡天守台の学術的データを得るために、平成28年度から4年かけて実施している天守台発掘調査を、歴史学習の場、観光資源として活用し、駿府城及び天守台への関心を高めた。

- ① 常設見学ゾーン、展示棟の設置、運営
- ② ホームページによる発掘情報発信35回
- ③ 一般・観光客向け体験発掘、現場見学会の開催

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	試掘確認調査並びに発掘調査達成率	100%	100%	100%	100%	毎年試掘確認調査並びに発掘調査の依頼が合計で50件程度寄せられている。民間開発における調査依頼に迅速に対応するため、年度内実施の依頼のあった調査達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
3(2)	見学ゾーン入場者数	94,000人	100,958人	48,664人	—	平成29年度実績のうち特異数値である3月分を前年度3月並みに見込んだ数値を目標値とした。	138,468人	S
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)	A	民間開発等のスケジュールに対応し、事業者と事前協議を行ったうえで、年度内に実施すべき調査を100%実施した。				民間の開発事業を迅速に進める必要があるため、申請者と事前協議を綿密に行い許認可及び調査までの時間を短縮する。また、市内遺跡の調査履歴情報を係内で共有し、正確に指示ができればよいとする。		
3(2)	S	新たに発見された豊臣方の天守台と金箔瓦の報道発表や臨時現場見学会の実施を戦略的に組み立てて行ったことで、市内外の方に長く興味を持ってもらえるような対応ができた。その結果、発表後の入場者は毎月1万人超を年度末まで保つことができ、昨年度に比べ合計数を大幅に増やすことができた。				令和元年度は広報ツールとして有効であった体験発掘を実施しないが、ラグビーワールドカップファンゾーンの設置など駿府城公園で行われる様々な事業と連携し、集客を図っていく。		

4 文化財保存助成費(文化財課)

文化財保護管理補助金・文化財保存団体補助金

文化財保護管理補助金では、(重文)神部神社浅間神社本殿ほか15棟建造物保存修理事業等の国・県・市指定文化財保存修理事業等を行う所有者に対して助成を行い、文化財の保存・伝承を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	国県市補助金交付(文化財保存修理の年度事業完了)	交付完了	交付完了	交付完了	交付完了	予算・工程調整、関係機関協議、市から国・県への取次ぎ(進達)等を経て、国・県・市の補助金交付をもって、文化財保存修理の年度事業が完了することを指標とした。	交付完了(29件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	消防施設のき損や台風被害などにより新規・増額となるものがあったが、他の減額事業(浅間神社や久能山東照宮など)から流用する等調整を行い、29件の補助金の交付が完了した。				補助金を交付して保存修理事業を実施した文化財については、文化財に対する理解向上と市民への還元のため、積極的な公開活用を進める。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 図書館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,153,682,000	1,109,506,512	0	44,175,488
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 管理運営費	375,299,631	中央図書館ほか11館の維持管理運営
	2 図書整備充実費	176,912,539	図書館資料購入、整備等

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、12館ある図書館施設の安全な維持管理を行い、安心かつ利用しやすい図書館運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	①施設の瑕疵による事故件数 ②施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①②直近3か年の実績を基に設定した。	①0件 ②0日	①A ②A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者にとって安心安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができた。			各施設の老朽化に対し、計画的な設備点検や施設保全の委託業務を実施するとともに、関係課と連携しアセットマネジメントに基づいた改修計画の推進を図る。				

2 図書整備充実費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、図書資料の選定、購入、保存、管理を行い、貸出、閲覧、読書相談等、市民の多様化する生涯学習活動や文化的ニーズに応えた。また、各種講座(144回開催3,580人参加)、おはなし会(876回開催13,089人参加)、ブックスタート・ブックステップ(284回開催8,655人参加)、こかげ文庫(6回開催127人参加)、その他イベント、映画会、コンサート等(260回開催15,331人参加)を実施した。なお、図書館利用状況は次のとおりである。

館名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個人 貸出点数 (点)	レファレンス 件数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	471,099	223,929	778,846	8,722	324,671	303
御幸町図書館	153,958	178,146	394,961	4,946	416,900	307
藁科図書館	95,697	37,200	130,869	875	77,373	269
南部図書館	223,647	245,213	843,657	3,617	433,110	304
西奈図書館	174,282	101,157	350,876	2,180	156,496	270
長田図書館	166,952	103,707	354,330	2,816	189,397	269
北部図書館	115,466	67,878	257,694	3,074	128,100	269
清水中央図書館	488,198	181,197	587,296	8,519	253,487	304
清水興津図書館	133,912	51,230	181,860	3,818	95,045	269
蒲原図書館	98,723	27,132	87,340	1,545	60,398	270
麻機分館	64,296	24,361	85,778	1,943	39,979	270
美和分館	61,561	21,321	67,100	1,794	46,929	270
計	2,247,791	1,262,471	4,120,607	43,849	2,221,885	—

<注>中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

(平成31年3月31日現在)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	人口1人当たりの貸出点数	5.86点	5.86点	5.92点	6.16点	前年度の実績値を目標値として設定した。	5.89点	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成30年4月より、図書の貸出点数を8点から10点に増やしたことにより、人口1人当たりの貸出点数が目標値を上回り、5.89点となった。				資料の充実・維持・管理だけでなく、魅力的な講座を開催するなど図書館サービスを充実させることで入館者数の増加を図る。			

4目 博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,993,000	102,890,158	0	2,102,842
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 管理運営費	49,574,009	登呂博物館の管理運営及び体験活動の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(登呂博物館)

登呂遺跡にある博物館として、登呂遺跡からの出土品の保管、展示及び弥生時代における登呂ムラの生活を実感できる体験学習の機会を提供するほか、講演会や講座等の教育普及事業を実施した。

(1) 静岡市立登呂博物館協議会

平成30年6月28日、9月12日に開催し、博物館の運営についての提案や実施事業についての意見をいただいた。

(2) 入館者状況(開館日数305日)

	H30年度	H29年度
入館者	167,796人	167,591人
観覧者	37,425人	41,791人

(3) 博物館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	・登呂遺跡からの出土品(土器・木製品等)約350点の展示 ・登呂遺跡の発掘史の紹介
特別・企画展示	3/21 ~ 6/10 「企画展 ウトウ・トロ・タカノミチ」 6/30 ~ 9/9 「企画展 富士山がみえる」 9/29 ~ 12/16 「企画展 平成×登呂」 1/12 ~ 3/3 「企画展 登呂をとめ 安倍をとこ」 3/23 ~ 6/16 「企画展 石をつかった、土器をつくった。」
体験学習活動	登呂博物館内で火起こし体験、脱穀体験、貫頭衣試着等
その他事業	教育普及事業(子ども学芸員養成講座、土器づくり等)、ボランティア育成事業等

(4) 日本考古学協会共催公開講演会

登呂遺跡発掘を契機に発足した日本考古学協会が設立70周年を迎えるにあたり、登呂博物館においても公開講演会を実施。講師による講演のほか、地元高校生が体験した「衣・食・住」の弥生人の生活を、高校生自らが発表し、講師と意見交換を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	成果指標						
		当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①博物館の入館者数 ②入館者満足度	①180,000人 ②98%	①167,591人 ②98%	①184,891人 ②98%	①186,436人 ②96%	①減少傾向が続く入館者数を増加に転じさせることを目標に、直近3年間の平均値から設定した。 ②来館者アンケートにより、博物館管理運営への評価として、来館者の意見を聴取している。目標値は、前年度実績値の98%を設定した。	①167,796人 ②98%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①入館者数の目標は達成できなかったものの、H29年度と比較して増加した。 ②来館者のうち、アンケート回答者352人中、347人のお客様から満足との回答を得られた。				入館者の維持、増加にはリピーターの確保が必要であるが、アンケート回答者のうち、リピーターは34%である。展示及びイベントの充実や、景観の整備に取り組み、リピート率の向上を図る。			

5目 美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,290,000	69,011,916	0	3,278,084
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	41,151,852	芹沢銈介美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 芹沢銈介美術館の管理運営

本市出身の重要無形文化財保持者芹沢銈介の芸術を広く紹介する事業の実施や、各種講座・講演会を開催し、芹沢芸術を後世に伝えることに努めた。

(1) 入場者状況(開館日数 268日)

H30年度	H29年度
16,128人	17,105人

(2) 事業の概要

区 分	内 容
企 画 展 示	4/10～7/1 「芹沢銈介の四季」 7/15～11/25 「芹沢銈介のイラストレーション」 12/11～3/24 「芹沢銈介の収集—世界の仮面と衣装—」
芹沢銈介の家公開	東京の蒲田から移築した芹沢銈介の家の居間の一部を毎週日曜日・祝日に一般公開した。(8月は毎週土曜日・日曜日) 1月10、11日、2月28日、3月1日に二階を特別公開するイベント「芹沢さん家お二階拝見」を開催した。
芹沢銈介作品の購入	屏風1点、のれん1点、染絵額2点を購入し、収蔵品充実に努めた。
その他イベント	講演会、和紙の折染づくり、小絵馬づくり、ミニ仮面づくり、呈茶サービス、クイズラリー、スタンプラリー等を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	①年間観覧者数 ②観覧者満足度	①18,400人 ②97%	①17,105人 ②97%	①18,005人 ②99%	①19,876人 ②99%	①年間入館者数の直近3か年の平均から算出した。 ②観覧者満足度の直近3か年の平均から算出した。	①16,128人 ②97%	①B ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	「観覧者満足度」は97.0%(不満足度0.7%)と目標に達する評価を得たが、「年間観覧者数」については、目標の9割弱の結果となった。				近隣の登呂博物館や他の文化施設等と連携した活動を推進する。また、教育普及事業の充実や、学校等へ案内をはじめとするPRの強化により観覧者の増加を図る。			

6目 自然の家費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
170,010,000	154,286,748	0	15,723,252
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 野外活動宿泊指導等経費	8,651,319	井川自然の家指導等経費、清水和田島自然の家野外活動宿泊指導等経費
	2 施設維持管理費	50,143,281	井川自然の家管理経費、清水和田島自然の家施設維持管理経費
	3 南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家整備事業費	14,457,960	井川自然の家大規模改修実施設計

◎ 主要施策の成果

1 野外活動宿泊指導等経費

大自然に親しむ活動や集団宿泊生活訓練を通じて、その情操や社会性を豊かに養うとともに心身を鍛錬し、健全な青少年の育成を図った。

2 施設維持管理費

安全で利用しやすい自然の家の管理運営を行うことにより、市民の利用の増加を図った。

3 南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家整備事業費

アセットマネジメント方針に基づく長寿命化とともに、南アルプスユネスコエコパークの教育拠点としての機能向上を図り、安心安全な施設を提供するための改修工事実施設計を行った。

(1) 南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家

① 利用状況(延利用者数)

単位:人

区分	年度	平成30年度	平成29年度
幼稚園・小・中学生及び少年団体		7,225	10,111
高校・青年		1,945	2,426
一般		905	748
主催事業		2,552	2,567
計		12,627	15,852

主 要 事 業 の 内 容

② 主催事業

単位:人

事業区分	実施日	内容	参加人数
親子・グループ対象事業	4月28日～4月29日	井川de山菜グルメ	54
	5月27日	井川deトレイルランニング入門	36
	6月9日～6月10日	井川deバーベキュー	46
	7月21日～7月22日	井川deキャンプ入門	63
	9月8日～9月9日	井川de在来作物体験&そば打ち体験	38
	10月20日～10月21日	井川de望月将悟氏とトレイルランニング	54
	11月3日～11月4日	井川deもみじ狩り	52
	11月15日～11月16日	井川de大人の林間学校	4
	12月1日～12月2日	井川deクリスマス	45
	12月8日～12月9日	井川de星空観察&焼き芋づくり	68
小・中学生対象 自然体験事業	5月12日～5月13日	トム・ソーヤ スプリングキャンプ	70
	9月29日～9月30日	トム・ソーヤ オータムキャンプ	89
	1月12日～1月14日	トム・ソーヤ スキーキャンプ1月	39
	1月19日～1月20日	トム・ソーヤ ウィンターキャンプ1月	99
	2月16日～2月17日	トム・ソーヤ スキーキャンプ2月	34
	2月23日～2月24日	トム・ソーヤ ウィンターキャンプ2月	99

事業区分	実施日	内容	参加人数
長期宿泊自然体験事業	8月8日～8月11日	トム・ソーヤ サマーキャンプ(中止)	-
送迎バス付事業	10月27日～10月28日	井川de秋満喫の旅Ⅰ	34
	11月10日～11月11日	井川de秋満喫の旅Ⅱ	39
	1月26日～1月27日	井川deスキー&雪遊びⅠ	40
	2月2日～2月3日	井川deスキー&雪遊びⅡ	31
	2月9日～2月10日	井川deスキー&雪遊びⅢ	37
	3月2日～3月3日	井川deスキー&雪遊びⅣ	41

主 要 事 業 の 内 容

③ 整備事業

新館宿泊棟及び食堂改修工事に向けた実施設計業務を完了した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	参加者の満足度	99%	99%	99%	100%	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	100%	A
2(1)	延利用者数	16,500人	15,852人	15,453人	14,674人	個人利用の促進に向けHPやFacebook等を通じたPRを強化していくため、前年度よりも約4%増となる、16,500人を目標値として設定した。	12,627人	B
3	整備事業の進捗率	100%	-	-	-	「南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家整備事業」における令和元年の改修工事実施に向け、実施設計をH30年中に完了する必要があるため、実施設計の進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	アンケートを基に主催事業の見直しやプログラムの改善をした結果、プログラム内容や所員の対応などに高い満足度を得られた。			今後も継続して、アンケートを基に主催事業を精査し企画に反映させる。			
2(1)	B	定期的な点検及び修繕の実施により、施設事故は発生しなかった。また、利用者からの要望に応え、開所日数を321日に増加させた。しかし、台風の影響等による利用団体のキャンセルや主催事業の中止が重なり、延利用者数は目標値を下回ったためB評価とした。			<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度より整備を進めているトレイルランニングコースの延伸及び活用を推進することで、新たな利用者層を取り込み、施設利用の拡大に繋げていく。 改修工事期間中は受入規模を縮小し営業するが、施設運営計画に基づき、利用者の増加に向けた取組を継続していく。 			
3	A	計画どおり進捗し、実施設計が完了した。			関係課と連携し、計画通り改修工事を実施する。			

(2) 清水和田島自然の家

① 利用状況（延利用者数）

単位：人

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度
幼稚園・小・中学生及び少年団体	11,886	14,249
高校・青年	116	137
一般	298	813
主催事業	1,023	1,896
計	13,323	17,095

主 要 事 業 の 内 容

② 主催事業			単位:人
事業区分	実施日	内容	参加人数
親子及び小・中学生対象 自然体験事業	4月14日～15日	春のわくわくキャンプ	54
	5月27日	和田島de茶つき	42
	6月2日、9日	和田島deつかみ取り&ホテル	116
	6月23日	和田島deあゆつり	20
	7月1日、8月5日	和田島de沢のぼり&ハイキング	131
	9月1日～2日	夏のわくわくキャンプ	31
	10月28日	和田島deハロウィン	中止
	11月17日～18日	秋のわくわくキャンプ	中止
	11月23日	和田島deクリスマスリース作り	53
	12月22日、23日	和田島deミニ門松作り	116
	1月19日～20日	冬のわくわくキャンプ	中止
親子(家族)対象 自然体験事業	6月24日、7月8日、7月15日、 9月9日、9月23日、 10月7日、10月21日	和田島ファミリーデー	96
	6月17日、10月14日 10月27日、11月25日	(通年稲作体験) 田んぼへ行こう	89
小・中学生対象 自然体験活動	8月10日～11日、 8月23日～8月24日	サマーアドベンチャー	中止
	3月2日～3日	スプリングアドベンチャー	中止
小学生高学年以上対象事業	11月24日、1月26日、2月23日	和田島de English	中止
	2月16日	和田島deトレラン&ロゲイニング	中止
施設開放・地域交流事業	10月21日	施設公開日(両河内まつり)	23

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(2)	参加者の 満足度	98%	100%	100.0%	98.6%	例年、主催事業の参加者アンケートにおいて、「すごく楽しかった」または「楽しかった」の回答をほぼ100%いただいている。毎年、活動プログラムの見直しにより改善と継続を行っており、引き続き高い満足度を目指すため、98%に設定した。	100%	A
2(2)	延利用者数	17,000人	17,095人	17,086人	15,962人	平成27年度の条例改正による利用者層の拡大と施設内外でのPR活動により、利用者数が年々増加していることを踏まえ、前年度並みの17,000人を目標値として算定した。	13,323人	B
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(2)	A	開催回数、応募率とも目標値を上回り、また、成果指標についても、目標値を上回った。主催事業において、アンケートや所内での意見をもとに、改善を行った結果、参加者アンケートにおいて、「すごく楽しかった」または「楽しかった」の回答を100%得ることができた。			当施設は、建築後44年が経過し、耐震性能が劣るとともに老朽化が著しいことなどにより、安全を確保し、現代の利用者のニーズに合った見直しが必要と考え、一時休館する。その間、両河内地区との協力関係をより発展させて、現在行っている事業の見直しや、新規プログラム案を作成する。			
2(2)	A	耐震改修へ向け、宿泊利用や宿泊を伴う主催事業を中止したため、目標値を達成するのが困難な状況であった。しかし、9月までの利用者数をみると、前年度並みの利用者数が見込まれたためA評価とした。			防災上の課題を解消し、施設をリニューアルしていく。そのために、地域等に広く意見を求め、望ましい施設の在り方を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

7目 社会教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,000	10,632	0	189,368
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 社会教育施設整備基金積立金	10,632	平成30年度運用益 10,632円の積立

◎ 主要施策の成果

1 社会教育施設整備基金積立金

本基金の運用益を積み立て、今後の社会教育施設整備の充実に備えた。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
155,341,168	10,632	0	155,351,800

8目 歴史文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
553,321,000	356,878,066	148,660,000	47,782,934
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 歴史文化施設建設事業費	356,878,066	歴史文化施設建設事業

◎ 主要施策の成果

1 歴史文化施設建設事業費

(1) 歴史文化施設建設事業

輝かしい静岡の歴史文化を保存・伝承し、その魅力を市内外へ発信する「歴史文化のまち」の中核となる歴史文化施設の建設に向けた取り組みを行った。

① 建設実施設計

建設基本設計に基づき、建物に求められる機能及び周辺との調和のとれた景観となるよう施設の詳細を検討し、実施設計を行った。

② 展示実施設計

「首都駿府と世界」「家康の一生」「家康を育んだ地「駿府」「家康の威光と「駿府」「静岡藩と新生静岡」の各展示テーマの内容について、展示全体の流れを考慮しながら、効果的な展示手法や具体的な展示物について、詳細を検討した。

③ 資料調査及び資料購入

資料の伝来の確認や専門家からの聴き取り調査を行い、展示実施設計へ反映させた。

徳川家康書状や今川氏親の「詞花和歌集」ほか4点を購入するとともに、展示の中心となる家康公を象徴する甲冑等の復元模造品製作を開始した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①実施設計概要の進捗率	100%	—	—	—	令和3年度に開館するためには、今年度を実施設計の概要を決めておく必要があるため、100%とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	基本設計で明確にした建設及び展示の構成について詳細な検討を進め、実施設計の概要を決定することができた。				開館に向け、展示物や収蔵物の購入や復元模造品製作にかかる資料調査及び評価、所蔵者との交渉を遅滞なく進めていく。			

9目 ビジターセンター建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
641,422,000	616,230,795	0	25,191,205
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 ビジターセンター建設費	579,349,244	三保松原ビジターセンター建設事業

◎ 主要施策の成果

1 ビジターセンター建設費

(1) ビジターセンター建設事業

名勝及び世界文化遺産の構成資産である三保松原の価値や魅力を来訪者に発信するガイダンス施設として、また文化交流拠点・松原保全の拠点として、(仮称)三保松原ビジターセンター建設事業を実施した。

施設は平成31年1月15日に竣工し、3月30日に開館した。

名称は「静岡市三保松原文化創造センター」に、愛称は「みほしるべ」に決定した。

- ① 建設事業(建築、電気、空調、衛生、昇降機工事)
- ② 展示製作
- ③ 開館準備

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①建設事業 ②展示製作 ③開館準備	①完了 ②完了 ③完了	①13.7% ②着手	①8.2%	①1.5%	平成30年度中の開館を予定しているため、建設、展示製作、開館準備の完了を目標値として設定した。	①完了 ②完了 ③完了	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	建設事業については、平成31年1月15日に竣工し、展示製作については3月25日に完成した。開館式典を3月30日に行い、センターを開館した。目標を全て完了することができた。				今後は、入館者数を増やす情報発信の手法や展示内容などについて検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

6項 保健体育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,032,471,000	6,732,239,991	0	300,231,009

1目 保健体育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
228,614,000	226,724,404	0	1,889,596

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育指導等経費	50,011	スポーツ推進審議会開催経費

◎ 主要施策の成果

1 体育指導等経費

スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置された静岡市スポーツ推進審議会を開催し、教育委員会からの諮問事項である「静岡市スポーツ推進計画の改訂に向けた諸方策」について審議し、スポーツ実施率の更なる向上に繋がる諸方策について、建議書により提言した。(開催回数4回)

2目 体育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
231,619,000	213,420,911	0	18,198,089

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 社会体育費	21,125,615	各種市民大会開催経費
	2 学校施設開放費	67,635,315	学校施設開放校128校、特別支援教育センター1施設
	3 体育指導助成費	34,202,073	静岡市体育協会事業費補助金 他
スポーツ交流課	1 社会体育費	424,847	スポーツ交流課一般事務経費
	3 体育指導助成費	57,179,000	静岡マラソン開催事業補助金 他
	4 全国高等学校総合体育大会開催経費	19,423,061	全国高等学校総合体育大会開催費負担金

◎ 主要施策の成果

1 社会体育費(スポーツ振興課)

(1) 各種市民大会及び講習会等を開催し、市民一人1スポーツの推進、体育・スポーツ行事の振興を図った。

区 分	参 加 者	備 考
各種市民大会	46,856 人	軟式野球、ソフトボール、水泳等 31競技
①葵区民体育大会 ②駿河区民体育大会	①4,008 ②1,970 人	ニュースポーツの部4回(葵2・駿河2)、「大運動会」2回(葵1・駿河1)
各種指導者講習会	280 人	学校プール監視員講習会、スポーツ指導者養成講習会
ラジオ体操祭	0 人	雨天のため中止
スポーツふれあいフェスティバル	966 人	総合型地域スポーツクラブ合同イベント

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①葵区民体育大会参加者数 ②駿河区民体育大会参加者数	①4,290人 ②1,944人	①413人 ②1,987	4,382人	4,121人	昨年度までと同じ開催形式のニュースポーツ2種目は葵区390人、駿河区で144人の参加目標、「大運動会」は1学区100名規模の大会をめざしたことから、葵区3,900人駿河区1,800人として算出。	①4,008人 ②1,970人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	天候にも恵まれ、ニュースポーツ2種目は葵区406人、駿河区で168人、「大運動会」では葵区3,602人、駿河区1,802人参加し、概ね目標を達成することができた。				・葵区では開閉式式の進行や「大運動会」の運営に課題が見つかったため、実行委員会で検討し、改善を図る。 ・駿河区では、「大運動会」において、少人数参加学区の一人一人の負担が大きかったことや競技順などの課題が見つかったため、実行委員会で検討し、改善を図る。			

2 学校施設開放費(スポーツ振興課)

市立学校等体育施設を市民に開放し、地域スポーツの振興を図った。

(1) 管理運営経費(市立学校等体育施設利用)

区分	小学校	中学校	高等学校	学校計
市立学校数(※1)	87	43	2	132
うち開放校数(※2)(※3)	84	43	1	128
うち照明設置校数	77	38	0	115
協議会数(※4)(※5)	83	43	1	127

	特別支援教育センター
施設数	1
うち開放数	1
うち照明設置数	1
協議会数	1

※1 小学校には小布杉分校も含む。 ※2 小学校と中学校とで共用している3校については中学校として計上。

※3 小布杉分校は休校中であるが、施設開放は実施している。

※4 協議会:各校・施設において利用にかかる事務を執り行う機能を有する。

※5 休校中の小布杉分校の協議会事務は中薬科小協議会が兼務している。

(2) 学校施設利用運営協議会交付金

各学校等施設において利用にかかる事務を執り行う協議会に対して交付金を交付し、利用者が施設を円滑に利用することができた。

128 協議会

17,633,900 円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	①利用件数 ②利用者数	①94,000件 ②延220万人	①94,322件 ②延べ 2,158,377人	①94,096件 ②延べ 2,196,114人	①94,376件 ②延べ 2,207,617人	①②前年度実績をもとに算出した。	①87,717件 ②延べ 2,059,404人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を下回ったが、新たに地域クラブ活動に参加する協議会もあり、各学区で多くの市民の参加があった。				中心部の学校の利用は飽和状態にあるため、近隣や山間部の学校と連携を促し、多くの市民が利用できるようにする。空きのある学校については利用促進を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

3 体育指導助成費(スポーツ振興課・スポーツ交流課)

スポーツ推進委員連絡協議会等スポーツ団体、スポーツ教室、清水マリンフェスティバル、市内高等学校野球大会、静岡マラソン、全国少年少女草サッカー大会等の事業費、高校総体等への出場選手及び各種大会の開催に対し助成を行い、市民一人1スポーツの推進を図った。

区 分	金額 (円)	備 考
スポーツ推進委員連絡協議会事業補助金	722,000	事業費の助成
体育協会事業補助金	16,512,000	事業費の助成
清水区連合体育会補助金	4,376,000	事業費の助成
葵区及び駿河区地域スポーツ振興事業補助金	2,250,000	282事業(葵・駿河区)
高等学校野球大会開催事業補助金	1,096,265	市内17校
清水マリンフェスティバル開催事業補助金	1,410,000	20チーム602人参加
静岡マラソン開催事業補助金	45,000,000	申込者総数14,220人
全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金	9,669,000	男女計288チーム、3,656人参加
スポーツ競技大会出場補助金	5,785,808	高校総体等
県市町対抗駅伝競走大会選手強化事業補助金	1,960,000	全県下35市町 39チーム参加
スポーツ拠点づくり自立促進事業補助金	1,100,000	スポーツチャンバラ参加選手277人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	エントリー者(フルマラソン)の県外比率	66%	66%	62%	60%	大会開催日が例年より1週間早まり、新たな開催日がランナーに定着していないことを考慮し、前年同率を目標値として設定。	62%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	大会開催を1週間早めたことが影響し、目標値を下回ったが、ホームページ等による情報発信を随時行うことで、一定数の県外ランナーを確保することができた。				①開催日変更の際には、情報発信の方法を見直し、県外ランナーの確保に努める。 ②静岡マラソン実行委員会事務局と連携し、外国語表記看板の数や設置場所の見直し等の外国人対応の強化を図る。			

3目 体育施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
757,589,000	749,857,230	0	7,731,770
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設維持管理経費	340,001,820	スポーツ施設の維持管理経費
	2 野外活動施設維持管理経費	50,564,608	キャンプ場、ハイキングコース等の維持管理経費
	3 スポーツ施設予約システム管理経費	14,260,910	スポーツ施設予約システム管理経費
	4 スポーツ施設整備費	345,029,892	清水庵原球場及び駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションの整備事業費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設維持管理経費

城北運動場、有度山総合公園運動施設、清水蛇塚スポーツグラウンド、清水庵原球場、清水長崎新田スポーツ広場、中島人工芝多目的スポーツグラウンド、清水駅東口クライミング場、各スポーツ広場等の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

城北運動場、有度山総合公園運動施設及び清水長崎新田スポーツ広場は三幸(株)、清水蛇塚スポーツグラウンド及び清水庵原球場についてはトレセングループ管理運営共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

(1) 主な施設の利用状況

	H30年度	H29年度
清水庵原球場	103,045 人	89,328 人
城北運動場 テニス場	36,982 人	53,178 人
相撲場	1,750 人	1,506 人
運動広場	4,559 人	4,626 人
クラブハウス(多目的室)	5,835 人	7,808 人
有度山総合公園運動施設 テニスコート	46,867 人	54,238 人
ターゲットバードゴルフ場	1,395 人	1,708 人
グラウンドゴルフ場	3,606 人	3,925 人
清水蛇塚スポーツグラウンド	31,871 人	30,779 人
中島人工芝多目的スポーツグラウンド	25,710 人	26,932 人
清水長崎新田スポーツ広場(交流センター含む)	80,542 人	90,964 人
清水駅東口クライミング場	0 人	1,442 人
安倍川河川敷スポーツ広場	275,705 人	322,042 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	テニスコート等 ①利用者満足度 ②利用者数	①98.0% ②1,135,600人	①97.4% ②1,071,982人	①97.2% ②1,040,052人	①93.6% ②1,132,377人	①前年度数値を上回る98.0%を目標値として設定した。 ②直近3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.5% ②947,072人	①A ②B
	①清水庵原球場 利用者満足度 ②利用者数	①98.5% ②99,800人	①98.0% ②89,328人	①95.6% ②101,673人	①91.9% ②93,963人	①前年度数値を上回る98.5%を目標値として設定した。 ②直近3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.7% ②103,045人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成30年度利用者満足度は目標値を上回った。台風被害により、安倍川河川敷スポーツ広場の復旧修繕業務を1か月半実施したことによる施設の利用停止期間があったことや各施設の短期的な修繕を実施したため利用者数が目標値を下回った。必要な協定締結及び修繕は計画通り実施した。				指定管理施設については、指定管理者と連携しながら、適切な維持管理を進めていく。直営施設は、利用者のニーズに合わせた適切な維持管理を行い、利用者の増加に努めていく。			
A	利用者満足度は、目標を上回った。必要な協定の締結及び必要な修繕は、計画通り実施した。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度及び利用者数を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 野外活動施設維持管理経費

キャンプ場2箇所、自然広場3箇所及びハイキングコース74コースの維持管理を行い、安全に野外活動ができる環境を市民に提供した。また、興津川上流部の4箇所をキャンプ適地とし、「興津川キャンプ対策協議会」により、ごみの持ち帰り等呼びかけるなど、維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	キャンプ場利用者数	5,100人	4,842人	5,907人	6,619人	直近3か年の利用実績が減少傾向であるため、前年度の実績値の5%増を目標値として設定した。	5,241人	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	必要な施設修繕を実施したことに加え、管理体制を強化した結果、平成30年度の目標利用者数を上回る事ができた。				協議会や関係者と連携し、管理体制を強化し、適切な事業運営を実施する。			

3 スポーツ施設予約システム管理経費

スポーツ施設予約システムを管理運営し、パソコン、携帯電話、専用端末機などで、スポーツ施設を24時間予約できる環境を提供した。

利用状況

	H30年度	H29年度
システムを通じての予約件数	162,020 件	169,074 件

専用端末機の設置箇所

葵区	スポーツ振興課、葵区地域総務課、中央体育館、東部体育館、北部体育館、城北運動場 西ヶ谷総合運動場	7箇所
駿河区	駿河区地域総務課、南部体育館、長田体育館、有度山総合公園運動施設	4箇所
清水区	清水区地域総務課、蒲原体育館、清水清見潟公園、清水蛇塚スポーツグラウンド、 清水長崎新田スポーツ広場、清水総合運動場、清水日本平運動公園、清水庵原球場	8箇所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	アクセス件数	1,900,000 件	1,878,653 件	1,002,178 件	683,402件	前年度を上回るアクセス件数を目標として設定した。	1,559,365 件	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	工事により一部の体育館が休館していたことに伴い、平成30年度のアクセス数が想定よりも伸びず、目標値を下回った。必要な契約の締結及びシステムの管理は計画通り実施することができた。				翌年度以降は工事の影響が少ないため、アクセス数は増加すると見込まれるが、引き続き利用状況を把握し、利用者数が増加するよう取り組んでいく。			

主 要 事 業 の 内 容

4 スポーツ施設整備事業費

(1) 清水庵原球場第2期整備事業

清水庵原球場において、試合前の練習場確保と硬式野球が可能なグラウンド整備を目的として、サブグラウンド及び駐車場を整備する「清水庵原球場第2期整備事業」の敷地造成工事を前年度に引き続き実施した。

(2) 駿府城公園周辺ランニング等環境整備事業

市民のスポーツ振興及び駿府城公園周辺の賑わい創出を図ることを目的として、駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションの整備を実施した。また利用促進を図るためにランニングイベントを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(2)	①利用者満足度 ②利用者数	①95.0% ②9,577人	-	-	-	新規施設であるため、個人利用の1日当たりの利用者数を23人、開館日数を359日、団体利用の1回あたりの利用者数を30人、利用回数を44回と想定し、目標値を設定した。	①97.3% ②28,454人	①A ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	利用者満足度は目標値を上回り、また、交流スペースが想定よりも多く利用されたことから、利用者数も目標値を大幅に上回った。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度及び利用者数を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			

4目 体育館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,520,629,000	1,363,713,583	0	156,915,417
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育館管理運営費	1,363,713,583	体育館管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 体育館管理運営費

体育館8館(中央、南部、長田、東部、北部、三保、蒲原、由比)及び清水清見潟公園(体育館、室内プール、トレーニング室)の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。中央、南部、長田、東部、北部、蒲原体育館及び清水清見潟公園については、(公財)静岡市体育協会を指定管理者として管理運営を実施し、三保体育館については、学校法人東海大学より借り受け、社会教育施設として活用した。

また、長田体育館等のアリーナの特定天井改修工事を実施し、耐震性を高め市民の安心・安全を確保するとともに、照明のLED化を実施した。

主要事業の内容

利用状況

	H30年度	H29年度
中央体育館	218,119 人	153,465 人
〃 屋内プール	71,475 人	73,856 人
南部体育館	83,757 人	129,195 人
長田体育館	71,208 人	85,481 人
東部体育館	69,495 人	121,726 人
北部体育館	153,474 人	156,926 人
三保体育館	72,808 人	72,798 人
蒲原体育館	17,340 人	17,871 人
由比体育館	23,223 人	19,367 人
清水清見潟公園体育館	28,824 人	37,682 人
〃 室内プール	25,073 人	26,484 人
〃 トレーニング室	30,113 人	26,113 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①利用者満足度 ②利用者数	①98.5% ②909,000人	①98.0% ②920,964人	①97.1% ②948,842人	①97.8% ②1,171,934人	①前年度数値を上回る98.5%を目標値として設定した。 ②工事に伴う休館による利用者の減を見込んだ上で、その見込み値の5%増を目標値として設定した。	①98.3% ②864,909人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数、利用者満足度ともに目標値を下回ったものの、高い数値で維持している。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度及び利用者数を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

5目 総合運動場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
817,722,000	814,611,356	0	3,110,644
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 総合運動場管理経費	603,699,670	西ケ谷、清水総合運動場及び日本平運動公園球技場等の管理経費
	2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費	210,911,686	清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 総合運動場管理経費

西ケ谷総合運動場、清水総合運動場、清水日本平運動公園球技場及び庭球場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。西ケ谷、清水総合運動場については(公財)静岡市体育協会、清水日本平運動公園球技場及び庭球場についてはトレセングループ管理運営共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

主要事業の内容

利用状況

	H30年度	H29年度
西ヶ谷総合運動場 陸上競技場	35,437 人	38,165 人
〃 屋内プール	73,394 人	45,137 人
〃 野球場	23,055 人	15,926 人
〃 グラウンドゴルフ場	7,876 人	8,863 人
〃 ターゲットパードゴルフ場	4,256 人	4,774 人
〃 テニスコート	51,429 人	50,839 人
清水総合運動場 陸上競技場	40,150 人	42,810 人
〃 体育館	44,902 人	78,125 人
〃 水泳場	15,248 人	17,024 人
〃 アーチェリー場	1,857 人	1,633 人
〃 弓道場	6,277 人	5,621 人
〃 武道場	15,141 人	8,608 人
清水日本平運動公園 球技場	293,173 人	341,400 人
〃 庭球場	33,795 人	30,837 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①総合運動場利用者満足度 ②利用者数	①98.5% ②354,080人	①98.0% ②329,450人	①98.0% ②370,119人	①98.4% ②312,065人	①前年度数値を上回る98.5%を目標値として設定した。 ②直近3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①97.9% ②337,215人	①A ②A
	①日本平運動公園利用者満足度 ②利用者数	①98% ②343,247人	①97.6% ②372,237人	①95.8% ②294,450人	①95.2% ②314,018人			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成30年度利用者数及び満足度は目標を下回ったものの、高い数値で維持している。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度及び利用者数を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費

清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営を実施し、トップアスリートからアマチュアまでのトレーニングや市民の健康維持増進など幅広い利用に応えた。トレセングループ管理運営共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	H30年度	H29年度
宿泊室	7,799 人	7,958 人
芝生グラウンド	28,122 人	24,000 人
人工芝コート	29,325 人	27,599 人
体育館	23,196 人	21,131 人
会議室	15,259 人	14,479 人
トレーニングジム	58,293 人	59,530 人
フィットネスルーム	20,258 人	21,371 人
クアプール	41,242 人	41,617 人
ウェイトリフティング場	2,649 人	2,564 人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①98.0% ②237,825人	①97.6% ②220,249人	①96.4% ②225,006人	①95.4% ②234,243人	①前年度数値を上回る98.0%を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①97.6% ②226,143人	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成30年度利用者数及び満足度は目標を下回ったものの、高い数値で維持している。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度及び利用者数を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

6目 ホームタウン推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,378,000	32,422,213	0	3,955,787
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ交流課	1 ホームタウン推進事業費	22,467,213	清水エスパルス応援事業、プロ野球関連事業 他
	2 ホームタウン推進助成費	9,955,000	フットサ・サッカーのまち市民協議会補助金、清水エスパルス交流事業補助金 他

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 ホームタウン推進事業費

(1) 清水エスパルス活用・応援機運醸成事業

本市の「心の公共財」である清水エスパルスへの応援機運を高める事業(エスパルス選手・マスコット等のイベント等への派遣、応援フラッグの作成 等)を実施した。

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
1(1)	エスパルスを応援し、関心を抱いている市民の割合	70%	67%	-	-	市民の7割程度が、エスパルスを応援し、関心を抱くことを目指す。	71%	A	
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A		各課のイベントへの選手等の派遣や、応援啓発品の作成等により、エスパルスへの応援機運を高め、目標値を達成した。				選手等の派遣や応援啓発品について、より高い効果が期待できるイベント及び啓発媒体を選別していく。			

(2) プロ野球地元球団創設構想推進事業

野球を活かしたまちづくりの推進に向け、楽天イーグルス・静岡市交流事業の開催や、野球関係団体及び有識者との関係構築に向けた取組み等を実施した。

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
1(2)	①楽天未来塾への参加校 ②プロ野球オープン戦(土、日)の来場者数	①8校 ②16,000人	①ー ②10,072人 ※フレッシュオールスターゲーム	①ー ②5,500人 ※日米大学野球選手権大会	①ー ②5,200人 ※プロ野球トライアウト	①類似事業の開催実績より8校程度の開催を目指す。 ②過去のオープン戦来場実績から各日8,000人、計16,000人の来場を目指す。	①13校 ②15,242人	①S ②A	
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A		楽天未来塾は、教育委員会と連携し内容を調整した結果、多数の申し込みがあり、目標値を上回った。オープン戦来場者も、目標値の90%以上を達成した。				大規模野球イベントは限られているため、プロ野球球団や民間事業者等と連携し、野球を活かしたまちづくり事業を検討・実施していく。			

2 ホームタウン推進助成費

(1) フォッサ・サッカーのまち市民協議会補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスをはじめとした各種スポーツチーム等を組織的に支援し、まちづくりを推進する「フォッサ・サッカーのまち市民協議会」に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
2(1)	サッカーのまちである本市に愛着を抱く市民の割合	70%	67%	-	-	市民の7割程度が、サッカーをきっかけに、地域に愛着や誇りを抱くことを目指す。	67%	A	
総合評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A		官民連携し、ホームタウンチームのPR、支援を行うことにより、成果指標の90%以上を達成することができたため。				例年開催している事業の実施内容の見直しについて、協議会内で検討をしていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 清水エスパルス交流事業補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスによる、まちの活性化や生活文化の向上を推進する事業(①地域交流応援シート、②小中学生ホームゲーム招待、③巡回スポーツ教室)の実施に向け、補助金を交付した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
2(2)	上記①、②の参加者数、③の参加園数	①4,100人 ②900人 ③130園	①4,095人 ②903人 ③126園	①2,661人 ②698人 ③129園	①3,212人 ②718人 ③126園	H29はJ1復帰初年度のため参加者が増加した。このため前年並みを旨す。	①3,552人 ②646人 ③126園	①B ②B ③A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	J1復帰初年度のH29を基準とした高い目標設定としたこともあり、①、②について目標値が達成できなかった。③については、概ね達成できた。				小中学生招待事業の参加者増加に向け、申込方法の変更や対象試合の増加等をエスパルスと協議していく。			

7目 学校保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
257,023,000	251,237,121	0	5,785,879
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 保健衛生費	247,162,773	児童生徒の検診に係る経費など
	2 通学路整備費	4,074,348	通学路防犯灯の維持・補修に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 保健衛生費

児童・生徒の健康管理等経費については、児童生徒の健康管理と疾病の早期発見のため、検診及び学校環境衛生検査を実施し、学校保健・学校環境の円滑な管理・運営を図った。

単位:人

名 称	事業の概要		名 称	事業の概要	
心 臓 検 診	一次検診	15,352	せき柱側わん症検査	姿勢検診	2,160
	二次検診	436		就学時健康診断	5,317
腎 臓 検 診	一次検診	47,660	学 校 医 等 の 委 嘱	内科	147
	精密検診	156		眼科	131
	検診管理	221		耳鼻咽喉科	131
結 核 検 診	X線(直接)	41		歯科	139
				薬剤師	131

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% ②100%	①98.6% ②100%	①98.6% ②100%	①99.2% ②100%	児童生徒の健康保持のため、全児童生徒が各健康診断を計画どおり受診できるよう取組を進めていく。	①98.1% ②100%	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	児童生徒の健康保持のため、大半の児童生徒が各健康診断を計画どおり受診でき、未受診の児童生徒に対しても日程の調整や他会場への案内を行うことで、受診しやすい体制を構築できた。				児童生徒を取り巻く環境変化を背景に、様々な健康課題が生じているため、学校医や関係機関と連携して、健康課題に対応できる体制を強化していく。			

8目 学校給食費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,182,877,000	3,080,252,428	0	102,624,572
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 学校給食管理費	3,860,588	市立高等学校定時制の夜食実施に係る経費
教職員課	1 学校給食管理費	438,563	栄養教諭等の旅費等に係る経費
学校給食課	1 学校給食管理費	526,101,579	学校給食の実施に係る経費
	2 東部学校給食センター費	50,089,110	東部学校給食センターの運営に係る経費
	3 門屋学校給食センター費	542,013,026	門屋学校給食センターの運営に係る経費
	4 丸子学校給食センター費	294,615,845	丸子学校給食センターの運営に係る経費
	5 中吉田学校給食センター費	113,979,448	中吉田学校給食センターの運営に係る経費
	6 小規模学校給食センター費	131,948,193	小規模センターの運営に係る経費
	7 単独調理場学校給食管理費	9,493,107	単独調理場の運営に係る経費
	8 西島学校給食センター費	525,755,040	西島学校給食センターの運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 学校給食等管理運営費(学校給食課)

学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の徹底及び施設の維持管理を実施し、安心・安全な学校給食を提供した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	給食を提供できた割合	100%	100%	100%	100%	危機管理の意識を持ち、衛生管理の徹底、日常点検等を実施しながら、給食の提供を中止することがないように100%の目標値とした。	99%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	衛生管理や職員の健康管理の徹底により、給食による食中毒を発生させなかった。また、異物混入に対しては、日常点検の徹底、早期発見や迅速な対応に努め、再発防止対策を確実に実施した。 なお、10月に台風による停電で、5施設で最大2日間給食提供できなかったため、目標値を1ポイント下回った。				関係職員が調理現場の衛生管理と自らの健康管理を確実にするとともに、異物混入対策として、調理器具の更新等を着実に実施していく。 また、停電により施設が停止した際の、迅速な情報収集や応急対応について検討していく。			

(1) 給食実施状況

① 葵区・駿河区

平成30年5月1日現在

区分		東部	門屋	丸子	西島	山間地	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	6,465食	4,641食	6,223食	5,641食	142食	23,112食	門屋 配食開始 中吉田 休止 (山間地) 藁科、井川、 梅ヶ島
	中学校	2,135食	2,618食	2,187食	2,871食	82食	9,893食	
	計	8,600食	7,259食	8,410食	8,512食	224食	33,005食	
配食校 数	小学校	11校	16校	12校	11校	7校	57校	
	中学校	4校	8校	5校	6校	4校	27校	
	計	15校	24校	17校	17校	11校	84校	
学級数	小学校	244学級	187学級	235学級	211学級	23学級	900学級	
	中学校	74学級	100学級	75学級	99学級	12学級	360学級	
	計	318学級	287学級	310学級	310学級	35学級	1,260学級	
給食回数	年間 180回							
給食費	小学校	月額 4,581円(1食単価 280円)						
	中学校	月額 5,318円(1食単価 325円)						

② 清水区

平成30年5月1日現在

区分		単独校調理場	庵原	両河内	由比	校外調理	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	8,138食	448食	780食	307食	-	9,673食	
	中学校	270食	214食	129食	160食	2,412食	3,185食	
	計	8,408食	662食	909食	467食	2,412食	12,858食	
配食校 数	小学校	19校	1校	7校	2校	-	29校	
	中学校	1校	1校	2校	1校	11校	16校	
	計	20校	2校	9校	3校	11校	45校	
学級数	小学校	297学級	16学級	44学級	17学級	-	374学級	
	中学校	10学級	7学級	7学級	7学級	159学級	190学級	
	計	307学級	23学級	51学級	24学級	159学級	564学級	
給食回数	年間 180回							
給食費	小学校	月額 4,581円(1食単価 280円)						
	中学校	月額 5,318円(1食単価 325円)						

主 要 事 業 の 内 容

(2) 衛生管理

項目	実施内容	実施回数
食品衛生	食材料及び調理済給食の細菌検査	年1回以上
	食材料の検収、調理済給食の検食	毎日
	調理済給食の冷凍保存(2週間以上)	毎日
健康衛生	保菌検査(職員、調理員、給食補助員 外)	年24回
	腰痛、皮膚、頸肩腕検診(調理員)	年1回
環境衛生	飲料水検査	年3回(地下水12回)
	放流水検査	月1回(特定事業場以外は年3回)
	受水槽、高架水槽清掃	年1回
	合併汚水処理施設点検	毎日(小規模施設は毎週)
	防虫防そ	煙霧消毒年3回、点検月2回
	ボイラーばい煙測定	年2回

(3) 主な委託業務の概要

① 給食運営等

委託業務名	業務の概要	委託先
学校給食用物資購入事務及び小・中学校給食補助業務	物資購入事務 給食用物資の購入等に関する事務 8名 学校給食会会員 小学校63校 中学校27校 小中一貫校4校 学校給食補助業務 給食・食器類の受領・管理・クラス分け作業 給食補助員 135名 小学校62校 中学校27校 小中一貫校3校	静岡市学校給食会
学校給食配送等業務	副食及び食器類の配送・回収等業務 配送車 11台 (予備含)	静岡市学校給食配送協同組合 外

② 給食調理等

(1日あたりの食数は教職員等を含む)

委託業務名	業務の概要	委託先	1日あたり
学校給食センター給食調理等業務	丸子学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	日本国民食(株)	8,954食
	藁科学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	266食
	両河内学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)レクトン	1,034食
	門屋学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	(株)静岡北部 学校給食サービス	7,829食
	西島学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	PFI静岡市南部 学校給食センター(株)	9,073食
中学校給食調理等業務	清水区の中学校における校外調理業務	静岡給食協同組合	765食
		(株)ウェルビーフードシステム (株)こめやフードサービス	1,134食 779食

主 要 事 業 の 内 容

2 学校給食を通じた食育推進事業(学校給食課)

食に関する正しい知識と、望ましい食習慣の育成のため、全小中学校において「食に関する指導」を実施した。

また、教職員を対象とした食育講習会を開催し、学校における食育の推進と体制づくりの強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合	90%	86%	85%	83%	各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により実態把握をしており、これまでの実績値を踏まえ、より向上を目指した数値とした。	88%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	栄養教諭・栄養士と担任のTTによる食育の授業や食育指導資料「給食で学ぼう！静岡市の地場産物」の全小中学生への配付を通して、食に関する指導の充実を図り、成果を感じている学校が増えた。				担任と連携して行う食に関する指導の更なる充実のため、栄養教諭等の専門性を向上させる研修や学校への情報発信に取り組んでいく。			

3 中吉田学校給食センター特定天井等改修事業(学校給食課)

中吉田学校給食センターを1年間休止し、改正建築基準法(平成26年4月施行)における「特定天井」に該当する煮炊室及び洗浄室の天井の耐震対策を実施した。

また、開設から11年が経過し消耗が激しい蒸気配管を改修することで、施設の長寿命化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	特定天井改修工事の進捗	100%	—	—	—	平成30年度の1年間、中吉田学校給食センターを休止し、特定天井の改修工事をするため、工事の完了を100%として目標値とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成31年4月の再稼働に向け、計画どおり特定天井の改修工事を完了することができた。				再稼働後、安心・安全な給食提供を安定的に実施できるよう、施設の維持管理を行っていく。			

主要事業の内容

9目 スポーツ施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	581	0	9,419
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設建設基金積立金	581	H30年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設建設基金積立金

静岡市スポーツ施設建設基金の運用益金を同基金に積立てた。

単位:円

H29年度末基金現在額	H30年度中増減額		H30年度末基金現在額
	増	減	
8,488,678	581	0	8,489,259

10目 スポーツ振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	164	0	9,836
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ振興基金積立金	164	H30年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ振興基金積立金

全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会の開催に伴い、(一財)地域活性化センターより交付されたスポーツ拠点づくり自立促進事業助成金を、スポーツ振興基金へ積立てた。

単位:円

H29年度末基金現在額	H30年度中増減額		H30年度末基金現在額
	増	減	
102,400,164	164	800,000	101,600,328

11款 災 害 復 旧 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 農林水産施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
321,840,000	174,480,857	33,300,000	114,059,143

1目 農業用施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
85,000,000	33,928,513	0	51,071,487

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 公共災害復旧事業費	0	農業用施設災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	33,928,513	農業用施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 公共災害復旧事業費	0 件		0 円
2 単独災害復旧事業費	35 件	台風24号に伴う農道赤水線施設修繕 外	33,928,513 円
計	35 件		33,928,513 円

2目 林道災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
197,170,000	103,629,944	33,300,000	60,240,056

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 公共災害復旧事業費	0	
	2 単独災害復旧事業費	103,629,944	林道災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した林道の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 公共災害復旧事業費	0 件		0 円
2 単独災害復旧事業費	122 件	林道施設復旧工事(林道東俣線)、崩土除去等	103,629,944 円
計	122 件		103,629,944 円

主 要 事 業 の 内 容

3目 治山災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,500,000	6,753,240	0	2,746,760
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 単独災害復旧事業費	6,753,240	治山災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した治山施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決 算 額
1 単独災害復旧事業費	6 件	崩土除去、治山施設修繕等	6,753,240 円

4目 水産業振興施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,170,000	30,169,160	0	840
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 単独災害復旧事業費	30,169,160	漁港施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した漁港施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決 算 額
1 単独災害復旧事業費	2 件	漁港施設災害復旧工事	30,169,160 円

主 要 事 業 の 内 容

2項 土木施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,611,328,920	647,894,976	284,440,000	678,993,944

1目 道路橋りょう災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,431,128,920	588,906,095	284,440,000	557,782,825

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 公共災害復旧事業費	334,901,342	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	242,097,707	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

災害により被災した道路について災害復旧工事等を実施し、安全な通行の確保を図った。

区 分	事業内容	事業費
道路橋りょう災害復旧工事	(国県道) (主)井川湖御幸線 外4路線	262,504,862円
	(市道) 上杉尾線 外2路線	82,588,440円

2目 河川災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
180,200,000	58,988,881	0	121,211,119

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 単独災害復旧事業費	181,200	災害復旧事業に係る一般事務費
河川課	1 公共災害復旧事業費	0	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	58,807,681	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業(河川課)

災害により被災した河川について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	件数	内容	決算額
単独災害復旧事業費	2件	護岸修繕等	4,120,200 円
	25件	堆積土除去、支障木伐採業務委託等	54,687,481 円

主 要 事 業 の 内 容

3項 教育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,200,000	13,684,282	0	32,515,718

1目 体育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,200,000	13,684,282	0	32,515,718

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 単独災害復旧事業費	13,684,282円	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

平成30年10月3日の台風24号により被災した、弥勒、南安倍、中原、中野新田、手越、東新田、羽鳥スポーツ広場等について災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	金額
単独災害復旧事業費	安倍川・藁科川河川敷等災害復旧事業	13,684,282円

12款 公 債 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 公債費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,484,000,000	37,464,027,999	0	19,972,001

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,912,280,000	33,904,838,132	0	7,441,868
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 元金償還金	33,904,838,132	公債管理事業会計への繰出金(元金償還分等)

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,430,720,000	3,427,344,882	0	3,375,118
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	3,427,344,882	公債管理事業会計への繰出金(利子償還分)

3目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,000,000	0	0	9,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	0	一時借入金限度額 20,000,000千円

4目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
132,000,000	131,844,985	0	155,015
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 公債管理費	131,844,985	公債管理事業会計への繰出金(発行及び利払い等手数料分)

13款 諸 支 出 金

主要事業の内容

1項 財産費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,702,000	56,412,185	0	8,289,815

1目 市有林造成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,018,000	36,860,222	0	1,157,778

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 市有林維持管理費	24,216,440	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区)
中山間地振興課	1 市有林維持管理費	12,643,782	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区以外)

◎ 主要施策の成果

1 市有林維持管理費(文化財課、中山間地振興課)

(1) 市有林維持管理事業(三保地区)

羽衣の松を中心とした市有林約8.3haについて、健全な松林の育成のため、草刈や松葉清掃を実施した。
また、老齢大木の長寿命化、来訪者の安全確保を目的に倒伏対策(枝降し)や土壌改良を行った。

項目	処理面積等	備考
雑草木下刈	4.51 ha	排出数量(乾燥状態) 18.41 t
倒伏対策(枝降し)	60 本	
土壌改良	133 m ²	
土壌改良モニタリング	12 本	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)	市有林内の維持管理事業の達成率	100%	100%	100%	—	事業の達成状況为目标数値として設定。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	羽衣の松の樹勢や老齢大木の生育環境の問題について県市で対応を検討し、地元の合意を得たうえで、予定していた事業を全て実施した。				三保松原の適正な維持管理のためには、継続的な保全対策と地元や保全団体との円滑な連携が欠かせない。そのため、これらの関係団体と調整を図りながら適正な維持管理を継続するとともに、土壌改良実施後のモニタリングや樹木診断を行い、維持管理方法の改善を図っていく必要がある。			

(2) 市有林維持管理費(三保地区以外)

本市が所有する市有林2,085haの維持管理のため、下刈り、除伐、間伐、管理道補修などを実施し、市有林の持つ公益的機能の向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H28	H27	H26			
1(2)	市有林整備面積	10ha	16ha	15ha	17ha	前年度の市有林巡視員の報告に基づき、予算範囲内での上限整備量を目標とするため、H30年度は10haとする。	15ha	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	実績値が目標値の150%で、期待を大きく上回った。				皆伐跡地の植栽や、植栽後の維持管理作業作業道整備等、適切な森林管理に努める。			

2目 土地開発公社費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,684,000	19,551,963	0	7,132,037
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 公共用地先行取得事務費	19,551,963	静岡市土地開発公社事務費負担金

◎ 主要施策の成果

1 土地開発公社事務費負担金(企画課)

静岡市からの委託により公共用地等先行取得事業等を行う土地開発公社の事務経費等について、負担金を支出した。

平成30年度事業実績総括表

区分	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
面積(㎡)	15,502.62	2,058.58	1,549.62	16,011.58
金額(円)	2,854,687,045	740,338,357	171,565,512	3,423,459,890

特 別 会 計

電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	139,898,000	185,311,000	184,432,353	99.53%	38.07%
2 繰 入 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	56.40%
3 繰 越 金	100,000	97,000	96,989	99.99%	0.02%
4 諸 収 入	2,000	2,000	6,193	309.65%	0.00%
合 計	440,000,000	485,410,000	484,535,535	99.82%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 積 立 金	139,108,000	184,521,000	183,644,000	99.52%	37.91%
2 諸 支 出 金	300,792,000	300,792,000	300,792,000	100.00%	62.09%
3 予 備 費	100,000	97,000	0	0.00%	0.00%
合 計	440,000,000	485,410,000	484,436,000	99.80%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 積立金

1項 積立金

1目 積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
184,521,000	183,644,000	0	877,000

◎ 主要施策の成果

1 基金積立金

公債配当金収入等を積み立て、将来の特に重要な事業の財源等に備えた。 単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
1,078,584,000	183,644,000	300,000,000	962,228,000

2款 諸支出金

1項 恩給費

1目 恩給費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
792,000	792,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 遺族扶助料

元電気事業会計所属吏員の遺族に遺族扶助料を支給した。

※附表2「人件費決算額」の再掲

2項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

大規模建設事業費等に充てるため基金を取り崩し、一般会計に繰出を行った。

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
97,000	0	0	97,000

土地区画整理清算金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 区画整理清算収入	4,597,000	8,507,000	6,069,162	71.34%	53.39%
2 繰越金	1,000	5,101,000	5,100,666	99.99%	44.87%
3 諸収入	2,000	198,000	198,424	100.21%	1.74%
合 計	4,600,000	13,806,000	11,368,252	82.34%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 諸支出金	4,600,000	13,806,000	11,360,000	82.28%	100.00%
合 計	4,600,000	13,806,000	11,360,000	82.28%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,806,000	11,360,000	0	2,446,000

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

大谷、番町西及び東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算金収入を、一般会計へ繰り出した。

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 繰入金	35,000,000	35,000,000	35,000,000	100.00%	6.90%
2 繰越金	33,000,000	64,695,000	64,694,228	99.99%	12.76%
3 諸収入	317,200,000	317,200,000	349,506,976	110.19%	68.91%
4 市債	58,000,000	58,000,000	58,000,000	100.00%	11.44%
合 計	443,200,000	474,895,000	507,201,204	106.80%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 母子・父子・寡婦福祉資金費	443,200,000	474,895,000	375,076,463	78.98%	100.00%
合 計	443,200,000	474,895,000	375,076,463	78.98%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 母子・父子・寡婦福祉資金費

1項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
466,795,000	368,378,831	0	98,416,169

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

母子家庭等の福祉の向上を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条、第31条の6及び第32条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦に次のとおり福祉資金を貸し付けを実施した。

資 金 の 種 別	貸付件数(件)	貸 付 金 額 (円)
事 業 開 始 資 金	0	0
事 業 継 続 資 金	0	0
修 学 資 金	455	299,565,254
技 能 習 得 資 金	0	0
修 業 資 金	7	3,848,420
就 職 支 度 資 金	0	0
医 療 介 護 資 金	0	0
生 活 資 金	4	646,600
住 宅 資 金	0	0
転 宅 資 金	15	3,254,066
就 学 支 度 資 金	150	61,064,491
結 婚 資 金	0	0
合 計	631	368,378,831

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	貸付金支給事務の適正な実施	完全実施	完全実施 (貸付件数667件)	完全実施 (貸付件数699件)	完全実施 (貸付件数713件)	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施 (貸付件数631件)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のとおりに事業を実施したため。				確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 諸費

1目 諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,100,000	6,697,632	0	1,402,368

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金事務費

母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第36条第2項及び第4項並びに同法施行令(昭和39年政令第224号)第40条及び第41条に基づき、利子、違約金及び一般会計繰入金収入の10分の10を超えない範囲の金額を事務費に充当できることとなっており、消耗品費及び委託料を執行した。

公 債 管 理 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	156,050,000	156,050,000	155,508,286	99.65%	0.26%
2 繰 入 金	43,031,050,000	42,631,050,000	42,619,536,285	99.97%	69.94%
3 諸 収 入	100,000	100,000	111,575	111.58%	0.00%
4 市 債	18,165,800,000	18,165,800,000	18,165,800,000	100.00%	29.81%
合 計	61,353,000,000	60,953,000,000	60,940,956,146	99.98%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 公 債 費	61,352,900,000	60,952,900,000	60,940,956,146	99.98%	100.00%
2 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	61,353,000,000	60,953,000,000	60,940,956,146	99.98%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,098,080,000	49,090,638,132	0	7,441,868

◎ 主要施策の成果

- 1 既往債元金償還金

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,586,770,000	3,582,853,168	0	3,916,832

◎ 主要施策の成果

- 1 既往債利子償還金

3目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
132,000,000	131,956,560	0	43,440

◎ 主要施策の成果

- 1 市債の発行及び利払い手数料

4目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,136,050,000	8,135,508,286	0	541,714

◎ 主要施策の成果

- 1 満期一括償還地方債等の元金償還及び利子に充てるための積立金

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
32,229,514,508	9,534,071,388	6,553,695,286	35,209,890,610

※支出済額8,135,508,286円は、30年度中増減額の増9,534,071,388円の内数

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

競 輪 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 競 輪 事 業 収 入	27,835,000,000	27,835,000,000	24,219,424,400	87.01%	93.07%
2 財 産 収 入	632,678,000	562,583,000	561,880,403	99.88%	2.16%
3 繰 入 金	221,000,000	806,879,000	656,480,905	81.36%	2.53%
4 繰 越 金	200,000,000	326,272,000	326,272,164	100.00%	1.25%
5 諸 収 入	231,322,000	231,322,000	258,911,683	111.93%	0.99%
合 計	29,120,000,000	29,762,056,000	26,022,969,555	87.44%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	814,813,000	837,833,000	810,533,456	96.74%	3.15%
2 開 催 費	27,891,044,000	28,509,221,000	24,510,212,627	85.97%	95.29%
3 公 債 費	4,143,000	4,143,000	0	0.00%	0.00%
4 諸 支 出 金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	100.00%	1.56%
5 予 備 費	10,000,000	10,859,000	0	0.00%	0.00%
合 計	29,120,000,000	29,762,056,000	25,720,746,083	86.42%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
151,153,000	138,426,996	0	12,726,004

◎ 主要施策の成果

1 業務管理

経常的経費の執行により、事務所の平常業務を行い、円滑な競輪開催運営を図った。

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
333,543,000	320,983,566	0	12,559,434

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 施設管理事業	27,182,520	静岡競輪場競走路補修工事
	2 施設整備事業	107,551,800	静岡競輪場メインスタンド昇降機室増築等工事
		21,179,880	静岡競輪場メインスタンド昇降機工事

◎ 主要施策の成果

1 施設管理事業

競技を公正かつ安全に行うため、定期的な走路の補修工事を実施した。

2 施設整備事業

静岡競輪場施設改修計画に基づき、静岡競輪場メインスタンド昇降機室増築等工事及び静岡競輪場メインスタンド昇降機工事を実施した。

3目 事業運営調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
883,000	56,868	0	826,132

◎ 主要施策の成果

1 事業運営調整基金

基金に積み立てることにより、競輪事業運営上の不測の事態や、発売・払戻機器の更新等に備えるとともに競輪事業の健全かつ安定的な運営の確保を図った。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
999,190,579	56,868	462,480,905	536,766,542

主 要 事 業 の 内 容

4目 施設改善基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
352,254,000	351,066,026	0	1,187,974

◎ 主要施策の成果

1 施設改善基金

基金に積み立てることにより、競輪場諸施設改善の財源確保を図った。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
1,643,586,172	351,066,026	194,000,000	1,800,652,198

2款 開催費

1項 開催費

1目 開催費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,928,425,000	24,012,338,217	0	3,916,086,783

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 競輪開催業務一括委託事業	584,369,106	競輪開催業務の一括委託
	2 静岡市営競輪事業	18,141,791,810	的中した勝者投票券に対する払戻金
	3 その他開催経費	5,286,177,301	臨時従事員賃金等 232,155,216 選手賞金 686,435,500 委託場外開催経費等 4,342,838,685 消費税 24,747,900

◎ 主要施策の成果

1 競輪開催業務一括委託事業

競輪開催業務を一括委託することにより、民間活力による売上向上、新規ファンの獲得、既存ファンの満足度の充足を図り、競輪事業の収益を一般会計へ繰り出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	一般会計への繰出	実施(4億)	実施(3億)	実施(4億)	実施(3億)	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。	実施(4億)	A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	一般会計への繰出金を確保し、市政への貢献ができた。			安全で快適な観戦環境を提供するとともに、売上の向上、新規ファンの獲得に向けた事業を展開し、経費削減に努め、競輪事業の収益を一般会計へ繰出す。				

主 要 事 業 の 内 容

2 静岡市営競輪事業

静岡市営競輪事業を46日間開催し、収益の確保を図った。

開催月	開催回次	日数	入場人数(人)	勝者投票券発売収入額(円)
4月	第1回	3	8,460	2,021,061,200
4月	第2回	3	7,160	295,995,800
5月	第3回	3	8,400	225,989,100
6月	第4回	3	11,280	1,293,002,000
7月	第5回	6	16,250	480,165,500
8月	第6回	3	7,320	797,079,100
9月	第7回	3	10,470	212,470,200
11月	第8回	6	17,540	425,437,200
12月	第9回	3	34,950	11,257,739,800
1月	第10回	3	8,870	641,303,600
2月	第11回	4	20,413	5,785,650,700
3月	第12回	6	18,270	751,287,900
合計		46	169,383	24,187,182,100

2目 JKA交付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
580,796,000	497,874,410	0	82,921,590

◎ 主要施策の成果

1 JKA交付金

自転車競技法第16条及び自転車競技法施行規則第24条の規定に基づき、公益財団法人JKAに交付金を交付し、自転車等機械工業振興及び公益の増進並びにその運営に寄与した。

3款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,143,000	0	0	4,143,000

主 要 事 業 の 内 容

4款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,000,000	400,000,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 一般会計繰出	400,000,000	競輪事業の収益を一般会計へ繰出

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

競輪事業収益の一部を一般会計建設事業等に繰り出すことにより、市政の発展に貢献した。

5款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,859,000	0	0	10,859,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

開催費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国民健康保険事業会計
(事業勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 国民健康保険料	14,214,985,000	14,140,194,000	14,545,392,368	102.87%	20.24%
2 国民健康保険税	3,148,000	3,148,000	2,896,420	92.01%	0.01%
3 一部負担金	2,000	2,000	0	0.00%	0.00%
4 使用料及び手数料	11,000	11,000	6,230	56.64%	0.01%
5 国庫支出金	1,000	1,000	1,065,000	106500.00%	0.01%
6 県支出金	50,312,307,000	50,312,847,000	49,251,751,092	97.89%	68.53%
7 財産収入	4,109,000	4,109,000	139,992	3.41%	0.01%
8 繰入金	7,123,000,000	5,671,053,000	5,433,900,317	95.82%	7.55%
9 繰越金	1,000	2,368,133,000	2,368,132,529	100.00%	3.29%
10 諸収入	215,436,000	215,436,000	253,151,874	117.51%	0.35%
合 計	71,873,000,000	72,714,934,000	71,856,435,822	98.82%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	1,241,884,000	1,227,634,000	1,039,792,253	84.70%	1.47%
2 保険給付費	49,389,427,000	49,389,427,000	48,174,911,086	97.54%	68.09%
3 国民健康保険事業費納付金	19,968,078,000	19,967,553,000	19,967,550,517	100.00%	28.22%
4 共同事業拠出金	33,000	33,000	9,499	28.78%	0.01%
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
6 保健事業費	707,985,000	707,985,000	536,877,279	75.83%	0.76%
7 基金積立金	4,109,000	4,109,000	139,992	3.41%	0.01%
8 公債費	2,001,000	2,001,000	0	0.00%	0.00%
9 諸支出金	112,641,000	1,056,115,000	1,017,185,956	96.31%	1.44%
10 予備費	446,841,000	360,076,000	0	0.00%	0.00%
合 計	71,873,000,000	72,714,934,000	70,736,466,582	97.28%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
667,851,000	562,471,048	0	105,379,952

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険事業の一般事務的経費を執行し、事務事業を遂行した。

2目 連合会負担金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,612,000	8,611,760	0	240

◎ 主要施策の成果

1 連合会負担金

国民健康保険団体連合会への事務費等負担金を執行し、連合会運営経費を補助した。

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
152,173,000	118,628,746	0	33,544,254

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の賦課徴収

国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、賦課督促等の事業を遂行した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	①更新保険証の送付 ②納付通知書の送付 ③他都市所得照会システム化のシステム改修	①1回 ②13回 ③システム改修の完了			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①更新時期までに保険証を送付できたため。 ②納付書に所得不明の表示を追加し所得申告を促す等、所得額の把握に努め、納付通知書を目録どおり送付できたため。 ③事務の効率化に繋がる環境整備に必要なシステム改修を実施できたため。				①国保広域化により、県単位の資格管理が開始され、証の様式と資格管理の方法が一部変更になるが、証の様式変更を確実にし、広域化に合わせた正しい資格取得による保険証の交付を行っていく。③マイナンバーを活用した個人単位での資格等管理や証のレイアウト変更への対応を行い、正確な資格管理及び更新保険証の交付を行っていく。			

2目 滞納処分費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
397,282,000	349,261,151	0	48,020,849

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の滞納整理等

国民健康保険法第79条の2に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、国民健康保険料の滞納整理及び差押処分等の事業を遂行した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	保険料収納率	80.18%	78.24%	76.77%	75.57%	第3次行財政改革前期実施計画による。	80.87%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標収納率を達成できたため。				現年度の収納率向上のため、任意催告書の送付に加え、給与照会等の財産調査により、生活状況を確認したうえでの滞納整理を行っていく。			

3項 運営協議会費

1目 運営協議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,716,000	819,548	0	896,452

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険運営協議会の運営

国民健康保険運営協議会規則に基づき静岡市国民健康保険運営協議会運営経費を執行し、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	協議会からの答申	1回	1回	1回	1回	運営協議会において、毎年度、翌年度の保険料率を決定する必要があることから、年1回諮問を行うことを目標としている。	1回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	次期保険料について諮問を行い、答申を受けることができたため。				被保険者の急激な負担増とならないようにするため、基金を計画的に活用する。			

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1目 一般被保険者療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,322,467,000	41,256,951,230	0	1,065,515,770

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、保険給付を実施し、一般被保険者の負傷及び疾病に関し保険者負担分として療養給付を行った。

(1) 保険の給付状況 (一般被保険者療養の給付費等の内訳) 単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	31,287	486,727	19,227,857,762	-	-
	入 院 外	1,381,567	2,095,993	21,998,097,569	-	-
	歯 科	295,404	521,581	3,515,477,576	-	-
	小 計	1,708,258	3,104,301	44,741,432,907	-	-
調 剤	919,835	(*1)1,090,649	10,335,066,856	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2)29,365	(*3)1,275,396	848,164,179	-	-	-
訪 問 看 護	3,157	17,762	203,557,790	-	-	-
合 計	2,631,250	3,122,063	56,128,221,732	41,067,463,621	14,269,679,962	791,078,149

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 一般被保険者療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当り日数	1件当り費用額	1人当り費用額	1人当り保険者負担額
診 療 費	入 院	20.29%	15.56	614,564	124,719
	入 院 外	896.13%	1.52	15,923	142,687
	歯 科	191.61%	1.77	11,901	22,803
	小 計	1108.04%	1.82	26,191	290,208
調 剤	596.64%	(*1)1.19	11,236	67,037	-
食 事 療 養	(*2)	(*3)	28,884	5,501	-
訪 問 看 護	2.05%	5.63	64,478	1,320	-
合 計	1706.72%	1.19	21,331	364,067	266,378

*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

2目 退職被保険者等療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
218,318,000	218,317,944	0	56

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、保険給付を実施し、退職被保険者等の負傷及び疾病に関し保険者負担分として7割の療養給付を行った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	140	2,247	97,263,023	-	-
	入 院 外	6,661	10,630	129,015,411	-	-
	歯 科	1,444	2,607	17,236,100	-	-
	小 計	8,245	15,484	243,514,534	-	-
調 剤	4,589	(*1) 5,485	56,264,603	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2)136	(*3) 6,119	4,168,513	-	-	-
訪 問 看 護	23	177	1,680,570	-	-	-
合 計	12,857	15,661	305,628,220	213,095,821	88,906,390	3,626,009

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 退職被保険者等療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当日数	1件当日費用額	1人当日費用額	1人当日保険者負担額
診 療 費	入 院	24.43%	16.05	694,736	169,743
	入 院 外	1162.48%	1.60	19,369	225,158
	歯 科	252.01%	1.81	11,936	30,080
	小 計	1438.92%	1.88	29,535	424,982
調 剤	800.87%	(*1)1.20	12,261	98,193	-
食 事 療 養	(*2)	(*3)	30,651	7,275	-
訪 問 看 護	4.01%	7.70	73,068	2,933	-
合 計	2243.80%	1.22	23,771	533,383	371,895

*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

3目 一般被保険者療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
455,213,000	399,839,842	0	55,373,158

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、保険給付を実施し、一般被保険者が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

(1) 医療給付の状況(一般被保険者療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当日費用額	1件当日保険者負担額
食事療養	213	-	2,830,690	△ 2,830,690	-	-
療 養 費	診 療 費	864	36,973,036	26,005,592	10,960,509	42,793
	そ の 他	55,931	508,174,171	372,202,655	132,597,761	9,086
	小 計	56,795	545,147,207	398,208,247	143,558,270	9,599

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

主 要 事 業 の 内 容

4目 退職被保険者等療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,503,000	2,392,010	0	110,990

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、保険給付を実施し、退職被保険者等が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額
食事療養	2	-	9,000	△ 9,000	-	-
療 養 費	診 療 費	0	0	0	-	-
	そ の 他	291	3,417,198	2,392,010	1,025,188	8,220
	小 計	291	3,417,198	2,392,010	1,025,188	8,220

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

5目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,148,000	114,107,840	0	40,160

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会に委託し、診療報酬請求明細書の内容審査及び診療報酬の支払を行った。

区 分	件 数	単 価	金 額
診 療 報 酬 審 査 手 数 料	2,648,068件	40円	105,922,720円
柔道整復施術書審査手数料	51,157件	160円	8,185,120円
合 計	2,699,225件		114,107,840円

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,926,501,000	5,904,584,482	0	21,916,518

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、保険給付を実施し、一般被保険者の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額	(支出済額との差額は、返納金 等(歳入)によるものである。)
一般被保険者高額療養費	103,809件	5,899,584,555円	56,831円	

主 要 事 業 の 内 容

2目 退職被保険者等高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,165,000	45,164,415	0	585

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、保険給付を実施し、退職被保険者等の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額	(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)
退職被保険者等高額療養費	580件	45,084,566円	77,732円	

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
430,000	88,860	0	341,140

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、一般被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
一般被保険者移送費	2件

2目 退職被保険者等移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,000	0	0	59,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、退職被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
退職被保険者等移送費	0件

4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
239,902,000	183,983,730	0	55,918,270

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(出産育児一時金)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第5条に基づき、保険給付を実施し、被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給した。

区 分	件数
出産育児一時金	437件

5項 葬祭費

1目 葬祭費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
53,765,000	47,900,000	0	5,865,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(葬祭費)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第7条に基づき、保険給付を実施し、被保険者の死亡について、その葬祭を行うものに対して葬祭費を支給した。

区 分	件数
葬祭費	958件

6項 高額介護合算療養費

1目 一般高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,853,000	1,580,733	0	9,272,267

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(一般高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、一般被保険者の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数
一般高額介護合算療養費	68件

2目 退職高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,000	0	0	103,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(退職高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、退職被保険者等の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数
退職高額介護合算療養費	0件

主 要 事 業 の 内 容

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1目 一般被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,862,976,000	13,862,975,033	0	967

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2目 退職被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,390,000	39,389,431	0	569

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者医療給付費分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2項 後期高齢者支援金等分

1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,489,171,000	4,489,170,425	0	575

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2目 退職被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,253,000	13,252,894	0	106

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,562,763,000	1,562,762,734	0	266

◎ 主要施策の成果

1 介護納付金分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、介護納付金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1目 共同事業拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,000	9,499	0	23,501

◎ 主要施策の成果

1 共同事業拠出金

静岡県国民健康保険団体連合会退職者医療共同事業拠出金規則第2条に基づき、保険者負担分を拠出金として納付し、退職者医療制度該当者抽出のために要した年金受給権者リスト作成に要する経費を負担した。

5款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金拠出金

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から貸付または交付を受けた場合、交付を受けた翌々年度に拠出するための経費である。

主 要 事 業 の 内 容

6款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
578,027,000	439,728,611	0	138,298,389

◎ 主要施策の成果

1 特定健康診査等事業費

国民健康保険法第82条に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査及び特定保健指導を実施し生活習慣病の予防と健康の維持増進を図った。

(1) 特定健康診査の実施状況

区 分	実施人員
集団健診	13,912件
個別健診	25,274件
計	39,186件

(2) 特定保健指導の実施状況

(令和元年5月末現在)

区 分		実施人員 ※	
動機付け支援	動機付け支援終了	413件	1,384件
	初回面接終了	560件	
	実績評価のみ	411件	
積極的支援	積極的支援終了	68件	234件
	初回面接終了	85件	
	実績評価のみ	81件	
計			

※特定保健指導の件数、特定健診実施率及び特定保健指導実施率の確定値は、翌年度11月に確定する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	特定健診受診率(確定値)	35.0%	33.1% (33.4%)	32.2% (32.6%)	31.2% (32.0%)	第2期特定健康診査等実施計画で未到達のため平成26年度目標値35.0%を設定した。	33.5%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	前年の確定値33.4%と比べ微増したことにより、受診率を向上できたため。				特定健診実施率の向上にむけて、受診券に特定健診とがん検診の同時実施を勧奨するチラシを同封し送付した。また、地域での健康まつり等でPRを積極的に行う。			

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	特定保健指導実施率(確定値)	30.0%	20.5% (35.1%)	14.5% (28.6%)	12.1% (24.0%)	第2期特定健康診査等実施計画の目標値30.0%を設定。	20.8%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	平成30年度対象者の実績値20.8%は現状値であり、11月に確定する。令和元年11月に確定の平成30年度の状況は、目標値を上回ることが見込まれるため。				特定保健指導実施率の向上に向けて、日中の保健指導を受けられない対象者に対し、ICTを活用した保健指導を取り入れ土・日曜日等でも保健指導を受けれる環境を整える。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 保健事業費

1目 保健事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
129,958,000	97,148,668	0	32,809,332

◎ 主要施策の成果

1 保健事業費

(1) 30歳代及び年度途中から国民健康保険に加入した40歳から74歳までの被保険者を対象とする健康診査事業や特定保健指導に該当しない者への保健指導を実施し、被保険者の健康の保持増進を図った。

① 健康診査事業の実施状況

区 分	件数
健 康 診 査	1,278件

② 保健指導の実施

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(1)②	保健指導実施率	93%以上	95.5%	93.5%	93.0%	年度ごとにばらつきがあるため、平成27年度の実績値以上を目標値として設定した。	93.6%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の目標値を上回ったため。				健康相談日等の体制を確保するなど受診勧奨・保健指導の相談を受けやすくし実施率向上に努める。			

(2) 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を発送し、医療費に対する意識の向上とジェネリック医薬品の普及促進による患者負担の軽減と国保財政の健全化を図った。

区 分	件数
医療費通知発送件数	534,577件

① ジェネリック医薬品普及促進

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1(2)②	ジェネリック医薬品数量ベースの普及率(1月調剤分にて測定)	71.0%以上	69.8%	66.2%	57.1%	普及率は26年度から上昇してきたが、28年度後半から上昇率が頭打ちの状態となったので、毎月0.1%増の年間1.2%増を目標値として算出。	74.5% (H30.11調剤分)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値以上の実績値のため。				普及率の向上のため、他の保険者(協会けんぽ)と連携しながらジェネリック差額通知の実施回数3回を維持する。			

主 要 事 業 の 内 容

7款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 国民健康保険事業基金積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,109,000	139,992	0	3,969,008

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業基金への積立て

静岡市国民健康保険事業基金条例に基づき、基金への積立てを実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図った。

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
6,109,611,952	139,992	0	6,109,751,944

8款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 一時借入金利子

地方自治法第235条の3に基づき、国民健康保険事業会計の歳計現金に不足を生じた場合、これに対応するための一時借入金の利子の支払に要する経費である。

2項 財政安定化基金償還金

2目 財政安定化基金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金償還金

都道府県の財政安定化基金から借入れを行った場合、当該借入れに係る償還をするための経費である。

主 要 事 業 の 内 容

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 一般被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
86,800,000	51,980,204	0	34,819,796

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

2目 退職被保険者等保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,264,000	611,455	0	2,652,545

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

3目 一般被保険者保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	5,000	0	995,000

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険税還付金

地方税法第17条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険税等の過誤納金の払戻しを行った。

4目 退職被保険者等保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険税還付金

地方税法第17条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険税等の過誤納金の払戻しの支出に要する経費である。

主 要 事 業 の 内 容

5目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,523,000	2,483,000	0	40,000

◎ 主要施策の成果

1 償還金

国民健康保険財政調整交付金の精算に伴う返還に要する経費等を執行した。

6目 一般被保険者還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
722,000	405,500	0	316,500

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料の還付金加算金

地方税法第17条の4及び静岡市国民健康保険条例第30条の規定に基づき、一般被保険者保険料の還付に伴う加算金の支出を行った。

7目 退職被保険者等還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,000	0	0	3,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料の還付金加算金

地方税法第17条の4及び静岡市国民健康保険条例第30条の規定に基づき、退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金の支出に要する経費である。

8目 保険給付費等交付金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として返還する経費である。

9目 療養給付費等負担金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
930,167,000	930,166,797	0	203

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 療養給付費等負担金償還金

前年度の療養給付費等負担金等の精算等による超過交付分の返還に要する経費である。

10目 療養給付費等交付金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 療養給付費等交付金償還金

前年度の療養給付費等交付金の精算による超過交付分の返還に要する経費である。

11目 特定健康診査等負担金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,286,000	10,286,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 特定健康診査等負担金償還金

特定健康診査等負担金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として返還する経費である。

2項 繰出金

1目 直営診療施設勘定繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,248,000	21,248,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 直営診療施設勘定への繰出し

静岡市国民健康保険井川診療所の運営費等に充当するための繰出金で、国庫の財政調整交付金が直営診療施設に対して交付されるもので、事業勘定を経由して執行し、直営診療施設勘定の安定的な運営を図った。

10款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
360,076,000	0	0	360,076,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国民健康保険事業会計
(直営診療施設勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 診 療 収 入	35,606,000	35,606,000	30,393,897	85.36%	30.05%
2 使用料及び手数料	185,000	185,000	80,720	43.63%	0.08%
3 繰 入 金	80,308,000	77,911,000	68,677,000	88.15%	67.91%
4 繰 越 金	1,000	1,000	17	1.70%	0.00%
5 諸 収 入	2,000,000	2,000,000	1,977,267	98.86%	1.96%
合 計	118,100,000	115,703,000	101,128,901	87.40%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	71,788,000	69,391,000	65,047,359	93.74%	64.32%
2 医 業 費	32,497,000	32,497,000	22,766,369	70.06%	22.51%
3 公 債 費	13,315,000	13,315,000	13,314,534	100.00%	13.17%
4 予 備 費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合 計	118,100,000	115,703,000	101,128,262	87.40%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 施設管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,230,000	64,909,971	0	4,320,029

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の事務的経費を執行し、直営診療施設の運営管理をした。

2項 研究研修費

1目 研究研修費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,000	137,388	0	23,612

◎ 主要施策の成果

1 研究研修

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医師の学会参加及び医療関係図書等を購入し、医療研究の推進に努めた。

2款 医業費

1項 医業費

1目 医療用器械器具費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,792,000	4,679,154	0	112,846

◎ 主要施策の成果

1 医療用器械器具

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療用機器の購入及び保守点検等を実施し、医療用機器の環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	医療用機器の環境整備完了	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入3件 ②保守契約3件	①備品購入3件 ②保守契約2件	①備品購入3件 ②保守契約3件	機器更新計画に基づく。保守契約が必要な機器数より。	①備品購入2件 ②保守契約3件	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	検査等を効率よく行うことができ、より良い診療や治療を実施することができたため。				過疎化に伴う診療報酬減少の中、経年劣化等による機器更新・修繕費用の確保に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 医療用消耗器材費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,156,000	4,337,715	0	1,818,285

◎ 主要施策の成果

1 医療用消耗器材

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務に要する投薬品を除く全ての医療用消耗器材を
購入し、経費及び血液等検査手数料を支出し、医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	医療環境の整備完了	血液検査、 歯科技工、 在宅酸素療法実施及び 医療用消耗器材の確保	血液検査 2,040件 歯科技工 63件 在宅酸素療法 月平均2名 医療用消耗 器材必要数 購入完了	血液検査 2,398件 歯科技工 88件 在宅酸素療法 月平均3名 医療用消耗 器材必要数 購入完了	血液検査 2,360件 歯科技工 184件 在宅酸素療法 月平均5名 医療用消耗 器材必要数 購入完了	業者との契約締結、必要な医療用消耗器材の購入を行い、医療を提供できるようにするため。	血液検査 1,921件 歯科技工 133件 在宅酸素療法 月平均2名 医療用消耗 器材必要数 購入完了	A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	血液等検査業務、歯科技工業務及び在宅酸素療法医療機器賃借等を業者へ委託することや、医療用消耗機材の必要数を確保することで、効率よく治療を進めることができたため。			引き続き業者に委託し、または医療用消耗機材の必要数を確保することで、医療環境の整備に努める。				

3目 医薬品衛生材料費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,549,000	13,749,500	0	7,799,500

◎ 主要施策の成果

1 医薬品衛生材料

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務の内、治療に要する投薬品及び注射薬品を購入し
医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	医療環境の整備完了	投薬品及び注射薬品の確保	259品目 1,242品	238品目 1,513品	239品目 1,455品	業者と契約を締結し、医療を提供できるようにするため。	240品目 1,425品	A
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	患者の治療に必要な薬品の管理や購入をすることができ、医療環境の整備が実施できたため。			平成30年4月より原則ジェネリック医薬品を処方する方針を導入し、引き続きジェネリック医薬品の充実を図り、医療費の削減に努める。				

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,096,000	11,095,795	0	205

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の元金償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,219,000	2,218,739	0	261

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の償還金利子に係る経費を支出し、市債を償還した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

医業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

簡 易 水 道 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	14,715,000	14,715,000	15,317,500	104.09%	7.74%
2 国庫支出金	14,078,000	3,365,000	3,365,000	100.00%	1.70%
3 繰入金	130,700,000	127,621,000	123,000,000	96.38%	62.17%
4 繰越金	1,000,000	9,463,000	9,463,450	100.00%	4.79%
5 諸収入	7,000	594,000	696,877	117.32%	0.35%
6 市債	115,100,000	67,400,000	40,800,000	60.53%	20.62%
7 県支出金	0	8,271,000	5,206,000	62.94%	2.63%
合 計	275,600,000	231,429,000	197,848,827	85.49%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	74,969,000	75,044,000	72,888,383	97.13%	37.61%
2 施設費	143,000,000	98,754,000	65,253,319	66.08%	33.67%
3 公債費	56,631,000	56,631,000	55,677,083	98.32%	28.72%
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	275,600,000	231,429,000	193,818,785	83.75%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,044,000	72,888,383	0	2,155,617

◎ 主要施策の成果

1 業務費

施設の維持管理等を実施し、簡易水道事業の円滑な管理運営を図った。

(1) 施設並びに給水状況

平成30年度末現在、給水区域内の689戸、1,072人に給水を実施し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図った。

平成30年度末現在

施設名	計画給水人口	現在給水戸数	現在給水人口
井 川	552 人	427 戸	549 人
日 向	282 人	115 戸	237 人
坂 ノ 上	350 人	147 戸	286 人
計	1,184 人	689 戸	1,072 人

主 要 事 業 の 内 容

2款 施設費

1項 施設費

1目 施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
98,754,000	65,253,319	25,741,000	7,759,681
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水道施設課	1 公共事業費	29,772,652	公共事業に係る施設改良費
	2 市単独事業費	35,480,667	市単独事業に係る施設改良費

◎ 主要施策の成果

1 施設の改良工事

給水区域内への安定した給水及び有収率の向上を図るため、日向・井川簡易水道の老朽管の布設替工事を実施し、計818.3mの配水管を更新した。

また、井川簡易水道におけるクリプトスポリジウム対策として、紫外線照射装置設置実施設計及び変更認可申請書作成を実施した。

施設名	区分	工 事 等 概 要	金 額
井川	公共	紫外線照射装置設置実施設計 1 式	8,629,200 円
日向	公共	配水管布設替 1 式	10,984,680 円
井川	市単独	変更認可申請書作成 1 式	6,372,000 円
井川	市単独	配水管布設替 1 式	25,127,600 円

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,933,000	39,791,694	0	141,306

◎ 主要施策の成果

1 公債元金

簡易水道事業債の定期償還(元金)を実施した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,698,000	15,885,389	0	812,611

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

簡易水道事業債の定期償還(利子)を実施した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費及び施設費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、平成30年度は執行がなかった。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	21,000	21,000	0	0.00%	0.00%
2 使用料及び手数料	47,119,000	47,069,000	47,111,820	100.09%	15.50%
3 県 支 出 金	7,350,000	7,350,000	5,000,000	68.03%	1.65%
4 繰 入 金	212,600,000	212,620,000	210,900,000	99.19%	69.40%
5 繰 越 金	1,000,000	1,862,000	1,862,272	100.01%	0.61%
6 諸 収 入	10,000	10,000	4,219	42.19%	0.01%
7 市 債	7,300,000	44,050,000	39,000,000	88.54%	12.83%
合 計	275,400,000	312,982,000	303,878,311	97.09%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	119,681,000	135,787,000	132,370,173	97.48%	43.79%
2 施 設 費	17,100,000	37,100,000	32,628,840	87.95%	10.80%
3 公 債 費	137,619,000	137,619,000	137,263,981	99.74%	45.41%
4 予 備 費	1,000,000	2,476,000	0	0.00%	0.00%
合 計	275,400,000	312,982,000	302,262,994	96.58%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
135,787,000	132,370,173	0	3,416,827

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	施設維持管理に関する事故件数	0件	1件	0件	0件	直近3か年の実績は1件である。継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数とした。	0件	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、委託業務を30件実施、継続的な維持管理に努めたことにより、事故発生件数は0件であった。				利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。			

2款 施設費

1項 施設費

1目 施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,100,000	32,628,840	0	4,471,160

◎ 主要施策の成果

1 施設整備費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水施設の延命化のための機能強化を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	機能強化の実施 ①費用対効果 ②機能診断調査 ③実施設計 ④機能強化工事	①2/9件 ②— ③1/9件 ④1/10件	①1/10件 ②— ③1/10件 ④—	①— ②3/10件 ③— ④—	—	使用開始後7年から10年を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象10施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	①2/9件 ②— ③1/9件 ④1/10件	①A ②A ③A ④A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、①費用対効果2件、③実施設計1件、④機能強化工事1件を実施した。				老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適切に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。			

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
97,318,000	97,317,033	0	967

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの長期借入金元金の償還を、計画に基づき実施した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,301,000	39,946,948	0	354,052

◎ 主要施策の成果

1 利子

財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの長期借入金利子の償還を、計画に基づき実施した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,476,000	0	0	2,476,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

予定されていない経費が生じた際に対応するための経費である。

駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	109,529,000	96,527,000	99,712,300	103.30%	53.71%
2 繰入金	84,200,000	96,345,000	85,100,000	88.33%	45.83%
3 繰越金	100,000	184,000	183,573	99.77%	0.10%
4 諸収入	1,071,000	1,071,000	671,194	62.67%	0.36%
合計	194,900,000	194,127,000	185,667,067	95.64%	100.00%

歳出

単位:円

区分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	92,342,000	91,569,000	83,076,337	90.73%	44.78%
2 公債費	102,458,000	102,458,000	102,456,252	99.99%	55.22%
3 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合計	194,900,000	194,127,000	185,532,589	95.57%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,569,000	83,076,337	0	8,492,663

◎ 主要施策の成果

1 業務費

静岡駅北口地下駐車場の維持管理を実施し、静岡駅周辺の駐車を容易にして市民の利便性の向上を図るとともに、道路交通の円滑化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	年間目標利用台数の達成	349,528台	333,632台	350,632台	364,321台	直近3か年の年間利用台数実績値の平均台数の維持を設定した。	321,779台	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	休場せず施設を運営でき、利用者数は減少傾向であるが、目標に対して90%以上の数値を維持した。				施設の老朽化が進み、行財政改革推進審議会の答申やアセットマネジメントを考慮した施設修繕に取り組み、安全で利用しやすい施設運営を実施していく。			

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
95,433,000	95,432,232	0	768

◎ 主要施策の成果

1 公債元金

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る元金の償還を執行した。

事業名	決算額
公営企業金融公庫償還金	64,666,583
簡易保険償還金	30,765,649
合計	95,432,232

主 要 事 業 の 内 容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,025,000	7,024,020	0	980

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る利子の償還を執行した。

事 業 名	決 算 額
公営企業金融公庫資金利子	3,927,873
簡易保険資金利子	3,096,147
合 計	7,024,020

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

駐車場事業会計(草薙駅前駐車場勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	15,299,000	11,803,000	13,358,350	113.18%	17.18%
2 繰入金	62,200,000	66,883,000	64,209,856	96.00%	82.58%
3 繰越金	100,000	184,000	183,773	99.88%	0.24%
4 諸収入	1,000	1,000	562	56.20%	0.00%
合計	77,600,000	78,871,000	77,752,541	98.58%	100.00%

歳出

単位:円

区分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	26,931,000	28,202,000	27,184,251	96.39%	34.96%
2 公債費	50,569,000	50,569,000	50,568,290	99.99%	65.04%
3 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合計	77,600,000	78,871,000	77,752,541	98.58%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,202,000	27,184,251	0	1,017,749

◎ 主要施策の成果

1 業務費

草薙駅前駐車場の維持管理を実施し、草薙駅周辺の駐車を容易にして市民の利便性の向上を図るとともに、道路交通の円滑化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	年間目標利用台数の達成	28,729台	27,398台	26,825台	31,964台	直近3か年の年間利用台数実績値の平均台数の維持を設定した。	26,622台	A
総合評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	休場せず施設を運営でき、利用者数は減少傾向であるが、目標に対して90%以上の数値を維持した。			施設の老朽化が進んでおり、行財政改革推進審議会の答申やアセットマネジメントを考慮した結果、駐車場の廃止を実施し、跡地活用のあり方を検討していく。				

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,531,000	49,530,577	0	423

◎ 主要施策の成果

1 公債元金

草薙駅前駐車場整備事業の建設費における資金借入に係る元金の償還を執行した。

事業名	決算額
公営企業金融公庫償還金	0
簡易保険償還金	49,530,577
有料道路整備資金貸付金償還金	0
合計	49,530,577

主 要 事 業 の 内 容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,038,000	1,037,713	0	287

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

草薙駅前駐車場整備事業の建設費における資金借入に係る利子の償還を執行した。

事 業 名	決 算 額
公営企業金融公庫資金利子	0
簡易保険資金利子	1,037,713
合 計	1,037,713

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

介 護 保 険 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額 に対する執行 率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 保 険 料	14,020,013,000	14,020,013,000	14,163,641,450	101.02%	21.25%
2 使用料及び手数料	39,000	39,000	0	0.00%	0.00%
3 国 庫 支 出 金	14,271,000,000	14,790,927,000	15,304,378,486	103.47%	22.96%
4 支 払 基 金 交 付 金	16,404,329,000	16,896,320,000	16,815,549,000	99.52%	25.23%
5 県 支 出 金	8,955,334,000	9,230,350,000	9,247,227,882	100.18%	13.87%
6 財 産 収 入	2,801,000	2,801,000	39,449	1.41%	0.01%
7 繰 入 金	9,777,606,000	10,160,973,000	9,800,361,447	96.45%	14.70%
8 繰 越 金	107,153,000	1,290,988,000	1,290,985,398	100.00%	1.93%
9 諸 収 入	30,725,000	30,725,000	36,372,529	118.38%	0.05%
合 計	63,569,000,000	66,423,136,000	66,658,555,641	100.35%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額 に対する執行 率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	1,439,823,000	1,332,320,000	1,234,169,273	92.63%	1.87%
2 保 険 給 付 費	58,817,601,000	60,598,864,000	60,347,703,405	99.59%	91.55%
3 地 域 支 援 事 業 費	3,200,746,000	3,197,287,000	3,055,962,611	95.58%	4.63%
4 基 金 積 立 金	2,839,000	48,006,000	45,098,102	93.94%	0.07%
5 公 債 費	838,000	838,000	0	0.00%	0.00%
6 諸 支 出 金	106,153,000	1,244,821,000	1,238,129,522	99.46%	1.88%
7 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	63,569,000,000	66,423,136,000	65,921,062,913	99.24%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,013,585,000	946,861,939	0	66,723,061
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 一般管理費	245,391,017	介護保険事業の一般管理に要する経費
介護保険課	2 一般管理費	1,006	介護保険専門分科会運営に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

介護保険専門分科会運営費

介護保険の運営に関する重要事項の審議機関である静岡市健康福祉審議会介護保険専門分科会の運営を実施した。

介護保険専門分科会 3回 委員 15人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	専門分科会による調査審議	実施	実施	実施	実施	専門分科会では、介護保険事業計画の策定や進捗状況等について調査審議を行っているため。	実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定どおり専門分科会を開催するとともに、6期及び7期計画の進捗状況等、調査審議を実施することができた。				7期計画の進捗管理の他、在宅介護実態調査等について調査審議を行う。			

2項 徴収費

1目 徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,834,000	11,188,143	0	7,645,857
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 徴収費	11,188,143	介護保険料の賦課徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 徴収費

介護保険法第129条に基づき、介護保険料の賦課徴収等の事務を実施し、介護保険事業の財源を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

ア 第1号被保険者数(平成31年3月31日現在)

① 年齢区分別第1号被保険者数

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	100,343 人
75歳以上	108,928 人
(再掲)外国人被保険者	600 人
(再掲)住所地特例被保険者	188 人
計	209,271 人

② 所得段階別第1号被保険者数

所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数
第1段階	30,512 人	第7段階	28,075 人
第2段階	16,244 人	第8段階	14,250 人
第3段階	14,215 人	第9段階	8,646 人
第4段階	26,378 人	第10段階	2,449 人
第5段階	31,421 人	第11段階	4,417 人
第6段階	32,664 人	計	209,271 人

イ 保険料の賦課収納状況

単位:千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入割合(%)		
							対予算	対調定	
現年度分	13,975,567	14,158,970	14,113,277	0	107,029	61,337	100.5	99.2	
内 訳	(特別徴収)	(13,021,209)	(13,160,165)	(13,217,613)	(0)	(0)	(57,449)	(101.0)	(100.0)
	(普通徴収)	(954,358)	(998,805)	(895,664)	(0)	(107,029)	(3,888)	(93.4)	(89.2)
滞納繰越分	44,446	266,278	50,364	86,703	129,468	257	112.7	18.8	
計	14,020,013	14,425,248	14,163,641	86,703	236,497	61,594	100.5	97.7	

※ 収入割合は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算定した。

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
			1	第1号被保険者介護保険料 収納率	①現年 99.04% ②滞繰 18.24%			
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コンビニ収納導入により早期催告の強化が図られたため、現年度分及び滞納繰越分の収納率の目標値を達成した。				収入未済の更なる縮減に向け、引き続きスケジュールに基づき早期催告を実施していく。			

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,099,000	70,804,485	0	6,294,515
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護認定審査会費	944,485	介護認定審査会にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 介護認定審査会費

介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定等の申請があった被保険者の審査判定を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

ア 介護認定審査会の構成

保健、医療、福祉の有識者218人の委員により、48の合議体を編成した。

職 種	人 数 (人)	職 種	人 数 (人)
医師	93	看護師等	26
歯科医師等	19	理学(作業)療法士	12
薬剤師	17	社会福祉士等	51

イ 要介護等認定申請

申請区分	件数	構成比
新規	11,264	36.8%
更新	16,592	54.2%
変更	2,742	9.0%
計	30,598	100%

ウ 合議体開催

合議体開催回数 988 回/年

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	認定結果までの処理日数	40日	43.7日	40.9日	40.8日	政令指定都市平均40日を目標設定した。	36.1日	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を達成した要因として、国の制度改正による申請件数減少の影響が大きかったことから、A評価とした。				介護給付適正化計画に基づき、業務改善策の実施や見直し等により処理期間の短縮を図る。			

2目 認定調査等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
221,216,000	204,207,706	0	17,008,294
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 認定調査等費	204,207,706	要介護認定調査に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 認定調査等費

介護保険法第27条から第37条の規定に基づき、認定調査、主治医意見書作成等の事務を実施した。

ア 認定調査

区 分	件数	構成比
直営	15,125	50.9%
委託	市街地	(14,498) (99.3%)
	山間地	(98) (0.7%)
	小計	14,596 49.1%
計	29,721	100.0%

イ 主治医意見書作成

区 分	件数	構成比
在宅	新規	10,053 34.1%
	継続	12,022 40.8%
施設	新規	5,830 19.8%
	継続	1,545 5.3%
計	29,450	100.0%

主 要 事 業 の 内 容

【参考】 要介護(要支援)認定者数

平成31年3月31日現在 単位:人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
第1号被保険者(A)	4,208	5,095	8,915	6,924	5,122	4,513	2,913	37,690	97.9%
第2号被保険者	59	134	153	180	125	85	83	819	2.1%
合計	4,267	5,229	9,068	7,104	5,247	4,598	2,996	38,509	100%
割合	11.1%	13.6%	23.6%	18.4%	13.6%	11.9%	7.8%	100.0%	
第1号被保険者数(B)	209,271 人				認定率(A)/(B)		18.0%		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①調査依頼から調査実施までの日数 ②意見書依頼から回収までの日数	①13.0日 ②17.0日	①13.7日 ②16.8日	①12.2日 ②17.1日	①10.8日 ②16.3日	政令指定都市平均(H28年度)を目標設定した。 ①12.9日 ②17.0日	①11.2日 ②16.2日	① S ② A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の制度改正の影響で申請件数が減少したため目標値を上回った。				委託の調査員数確保のため、研修機会の拡大を図る。			

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,586,000	1,107,000	0	479,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 制度普及啓発費	1,107,000	介護保険制度周知に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 制度普及啓発費

市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図った。

ア 総合パンフレットの発行、配布 総合パンフレット発行部数 50,000部

イ 介護保険制度の周知活動 市政出前講座の実施 計 7回・249人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	パンフレットを希望者に配付できた割合	100%	100%	100%	100%	市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図ることは、保険者としての市の責務であるため100%を目標値とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおりに実施できたため。				働く世代への介護保険制度の周知とともにパンフレットの配架場所の拡大を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 介護サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
55,853,331,000	55,650,752,722	0	202,578,278
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護サービス給付費	55,650,752,722	介護サービス給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス給付費

介護保険法第41条、第42条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第47条、第48条に基づき、要介護者が利用した介護サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

区分	件数	決算額(円)
居宅介護サービス給付費	500,204	22,102,139,142
特例居宅介護サービス給付費	3	206,739
地域密着型介護サービス給付費	74,361	11,155,551,928
施設介護サービス給付費	73,700	19,259,457,535
居宅介護福祉用具購入費	2,006	61,319,078
居宅介護住宅改修費	1,802	149,730,205
居宅介護サービス計画給付費	204,725	2,915,715,383
特例居宅介護サービス計画給付費	523	6,632,712
計	857,324	55,650,752,722

サービス利用状況(平成31年4月審査分)

区分	人数(人)
居宅サービス利用者	24,576
地域密着型サービス利用者	5,894
施設入所者	6,120
計	36,590

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施した。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,411,310,000	1,411,309,946	0	54
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護予防サービス給付費	1,411,309,946	介護予防サービスの給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護予防サービス給付費

介護保険法第53条、第54条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、第59条に基づき要支援者が利用した介護予防サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

区分	件数	決算額(円)
介護予防サービス給付費	65,983	1,030,641,802
特例介護予防サービス給付費	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	631	48,934,969
介護予防福祉用具購入費	589	14,898,858
介護予防住宅改修費	892	78,125,994
介護予防サービス計画給付費	52,226	238,708,323
特例介護予防サービス計画給付費	0	0
計	120,321	1,411,309,946

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおり実施した。					今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。		

3項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,712,000	44,711,586	0	414
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	44,711,586	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

介護保険法第41条第10項等に基づき、静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した介護サービス費等の報酬請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績 971, 991件 44, 711, 586円 (1件あたり46円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	審査件数に対する適正な支払	100%	100%	100%	100%	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施した。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

4項 高額介護サービス等費

1目 高額介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,327,232,000	1,326,564,182	0	667,818
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護サービス等費	1,326,564,182	基準額を超えた場合の給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 高額介護サービス等費

介護保険法第51条及び第61条に基づき、世帯ごとの要介護者等の支払った介護サービス費等の合計額が基準の額を超えた場合、その超えた額について保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
高額介護サービス費	117,917	1,323,849,019
高額介護予防サービス費	1,131	2,715,163
計	119,048	1,326,564,182

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	給付費の適正な支給	支給回数 12回	支給回数 12回	支給回数 12回	支給回数 12回	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	支給回数 12回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり実施した。 支払い勧奨通知を各区発送から本課一括としたことで、速やかな通知に繋がった。 				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,803,665,000	1,788,069,817	0	15,595,183
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 特定入所者介護サービス等費	1,788,069,817	食費及び居住費の負担軽減に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 特定入所者介護サービス等費

介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4に基づき、介護保険施設等を利用した際に支払う食費及び居住費(滞在費)の一部を補足的給付し、低所得の要介護者等の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
特定入所者介護サービス費	54,454	1,786,885,781
特例特定入所者介護サービス費	1	4,960
特定入所者介護予防サービス費	147	1,179,076
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0
計	54,602	1,788,069,817

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施した。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

6項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
158,614,000	126,295,152	0	32,318,848
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額医療合算介護サービス等費	126,295,152	基準額を超えた場合の給付に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 高額医療合算介護サービス等費

介護保険法第51条の2及び第61条の2に基づき、各医療保険における世帯内で、1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績 4,554件 126,295,152円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	給付費の適正な支給	支給回数 12回	支給回数 12回	支給回数 12回	支給回数 12回	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	支給回数 10回	B
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	請求申請が無い月が2月あったため目標値を下回った。				今後も国民健康保険所管課・国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,617,741,000	1,584,929,449	0	32,811,551
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 第1号訪問・通所事業費	627,480	指定事業者及びその他サービス事業
介護保険課	1 第1号訪問・通所事業費	1,570,575,901	指定事業者によるサービス事業
高齢者福祉課	1 第1号生活支援事業費	13,726,068	配食型見守り事業

◎ 主要施策の成果

1 第1号訪問・通所事業費(地域包括ケア推進本部)

指定事業者及びその他のサービス事業費

生活援助型訪問サービスに従事する介護従業者及び訪問事業責任者が、掃除、買い物支援、調理等、生活支援サービスを提供する上で必要となる知識・技能を習得するための研修を実施した。

事業費 627,480円

2 第1号訪問・通所事業費(介護保険課)

指定事業者によるサービス事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的として、居宅にて身体介護や日常生活援助サービスまた日帰りで食事等の基本的なサービスを提供した場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 1,570,575,901円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	—	—	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施した。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

3 第1号生活支援事業費(高齢者福祉課)

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要支援者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 47,508回 事業費 13,726,068円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	適切な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標を100%とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者に対して確実に見守りができたため。				引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。			

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,000,000	155,921,049	0	5,078,951
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号介護予防支援事業費	155,921,049	第1号介護予防支援事業費

◎ 主要施策の成果

1 第1号介護予防支援事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的としたサービスが提供されるよう必要な援助をした場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 155,921,049円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	—	—	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施した。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

3目 高齢介護予防サービス費相当事業等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,897,000	2,197,343	0	699,657
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高齢介護予防サービス費相当事業費	2,090,890	高齢介護予防サービス費相当事業費
	2 高額医療介護予防サービス費相当事業費	106,453	高額医療介護予防サービス費相当事業費

◎ 主要施策の成果

1 高齢介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、第1号支給費を給付して合計額が基準の額を超えた場合、高額介護サービス等費に相当する第1号事業支給費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費 2,090,890円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	給付費の適正な支給	支給回数12回	支給回数8回	—	—	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	支給回数12回	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり実施した。 支払い勸奨通知を各区発送から本課一括としたことで、速やかな通知に繋がった。 				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
217,817,000	187,624,857	0	30,192,143
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア 推進本部	1 介護予防把握事業費	1,173,317	フレイル予防事業
	2 介護予防普及啓発事業費	0	介護予防普及啓発事業
	3 地域介護予防活動支援事業費	70,626,795	地域介護予防活動支援事業、S型デイサービス事業
介護保険課	1 地域介護予防活動支援事業費	54,303,395	元気いきいき！シニアサポーター事業
地域リハビリ テーション推 進センター	1 介護予防普及啓発事業費	48,497,225	講座、運動器機能向上事業
	2 地域介護予防活動支援事業費	1,705,100	日常生活行為向上アセスメント研修、講座、研究事業
	3 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,329,321	「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業
健康づくり推進課	1 介護予防普及啓発事業費	5,897,578	介護予防普及啓発事業

◎ 主要施策の成果

1 介護予防把握事業費(地域包括ケア推進本部)

「フレイルチェック」により、高齢者が定期的に自分の健康状態を把握し、介護予防の意識を高め、介護予防の取組につなげられるよう、市民講演会とチェックを実施した。

事業費 1, 173, 317円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	参加者数	375人	-	-	-	1会場あたり15人の参加を見込み目標値として設定した。	1,697人	S
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	1会場あたりの参加者数が想定より多かったこと等により、目標を大きく上回った。					より一層の事業周知を図るとともに、市民サポーターや市民トレーナーの養成を進め、市民による活動を推進する。		

2 地域介護予防活動支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 地域介護予防活動支援事業費

① 地域介護予防活動支援事業費

地域支え合い人材養成講座を行い、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりの推進のための新たなサービスの担い手を養成した。

事業費 972, 000円

② S型デイサービス事業費

地域介護予防活動支援として社会福祉協議会へミニデイサービス事業を委託し、在宅高齢者の自立、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図った。

事業費 69, 654, 795円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)①	講座修了生の数	165人	105人	45人	62人	入門編150人、リーダー養成15人の参加者を目標値として設定した。	109人	C
2(1)②	参加者実人数	6,800人	6,486人	6,600人	6,403人	前年度までの実績を踏まえ目標値として設定した。	6,507人	A
事業番号	総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(1)①	C	当初の予定どおり事業を実施し、昨年度よりは参加者数は上回ったものの、目標よりは下回った。				地域における必要性の関心度の違いで、会場により参加者数のばらつきがみられた。今後は、講座の対象者が関心を持つ魅力的な内容や、チラシの工夫など周知方法を検討し、参加者の増加を目指していく。		
2(1)②	A	概ね目標を達成することができた。				引き続き、参加者の確保に向けた検討を進める。		

3 地域介護予防活動支援事業費(介護保険課)

65歳以上のシニア世代(介護保険第1号被保険者)がS型デイサービス等でボランティア活動をするポイントがたまり、「静岡市の地場産品」と交換できる「元気いきいき！シニアサポーター事業」を実施し介護予防を図った。

・登録サポーター数 6,745人 ・登録活動先 799箇所

事業費 54,303,395円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3	サポーター満足度	87%	88.3%	85%	87%	直近3か年の実績値の平均を基に算出	91%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施できたため。				平成30年度に拡大した障がい者分野の登録数が少ないため、現在の登録団体の傾向から、受け入れ可能な施設へ制度の啓発活動を行い、登録数の増加を図る。			

主要事業の内容

4 介護予防普及啓発事業費(地域リハビリテーション推進センター)

介護予防に取り組むきっかけ作りとして、高齢者に対して転倒予防のための「しぞ〜かでん伝体操(静岡市版介護予防体操)」を中心とした講座(共催・依頼・イベント)を41回、運動器機能向上のため「しぞ〜かでん伝体操教室」を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を図った。

事業費 48,497,225円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	①講座参加人数 ②教室参加人数	①1,385人 ②1,200人	①1,442人 ②1,295人	①1,328人 ②1,484人	①361人 ②1,446人	①直近2か年の参加者数の平均を目標値として設定した。 ②平成29年度から運動効果を高めるために1クールの実施回数を増やし、年2クールとした。これにより、目標値を再設定し、平成30年度も平成29年度と同様の目標値とした。	①1,764人 ②1,209人	①S ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①関係機関等からの依頼による講座が増加し、目標値を大きく上回ったため。 ②しぞ〜かでん伝体操に加え、しぞ〜かちやきちやき体操を取り入れる等、内容を充実させたことにより、目標値を達成したため。				教室終了後も住民主体で介護予防活動が継続的に実施できるよう、さらに教室内容を充実させると共に普及・啓発を行っていく。			

5 地域介護予防活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

地域において、介護予防に資する市民向け・専門職向けの研修や講座を15回、介護予防に効果的な運動についての研究事業(教室)を42回実施し、高齢者の在宅生活支援及び介護予防への推進を図った。

事業費 1,705,100円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	参加前後の効果判定の結果、維持・改善した人の割合	92%	93.1%	96%	88%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	89%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	高齢者の地域社会への参加を促進するため、平成30年度は「排泄機能障害の予防」をテーマとした介護予防教室を開催。教室参加前後のアンケート結果で、維持・改善した人の割合は概ね目標値を達成したため。				教室で得た成果をもとに排泄機能についての知識や体操を「排泄機能と骨盤力アップ」としてDVDに取りまとめた。今後は、でん伝体操とちやきちやき体操とともに、介護予防活動に取り組む自主グループや各種講座などを通じて普及を図っていく。			

6 地域リハビリテーション活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業として、しぞ〜かでん伝体操に取り組む自主グループを支援するため、活動を支える人材育成(サポーター養成講座9回、インストラクター養成関係講座2回)及び活動支援(立上げ支援、定期支援)、元気度測定会を実施し、自主活動の促進を図った。

事業費 3,329,321円

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
6	①サポーター登録人数 ②新規活動拠点数(自主グループ等)	①1,157人 ②25箇所	①1,032人 ②25箇所	①892人 ②15箇所	①672人 ②19箇所	3次総での計画値と同様の目標値とした。	①1,163人 ②25箇所	①A ②A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各種講座などで、でん伝体操を実施し、介護予防に関する意識や自主グループ等の活動への関心を高めたことにより、サポーター数及び新規活動拠点数とも目標値を達成したため。				自主グループ等の活動箇所数が増えたことにより、グループ活動を支援するサポーター養成講座等人材育成の質を高め、支援体制をさらに充実していく。			

7 介護予防普及啓発事業費(健康づくり推進課)

高齢期における介護予防を自らが主体的に取り組むことができるよう、転倒予防、認知症予防、低栄養改善、口腔機能向上など介護予防に関する知識の普及・啓発を図った。(講演会等111回、介護予防教室等24回、相談会等470回、イベント等41回、老人会・民児協での普及啓発451回)

事業費 5,897,578円

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,031,266,000	978,347,156	0	52,918,844
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 地域包括支援センター事業費	839,647,280	地域包括支援センターの運営経費等
	2 地域包括支援センター運営協議会費	52,573	地域包括支援センター運営協議会の開催経費
	3 認知症総合支援事業費	5,647,435	認知症初期集中支援推進事業等
	4 生活支援体制整備事業費	110,373,220	生活支援体制整備事業
	5 在宅医療・介護連携推進事業費	16,386,395	在宅医療・介護連携推進事業等
	6 地域ケア会議推進事業費	656,770	地域ケア会議推進事業等

◎ 主要施策の成果

1 地域包括支援センター事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 地域包括支援センター事業費

① 地域包括支援センター事業費

平成30年度、日常生活圏域の再編・分割により、地域包括支援センターを5箇所増設(計29包括、2窓口)し、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持できるよう、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を図った。

人員体制

(平成31年3月1日現在)

保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他
40人	55人	42人	13人

主 要 事 業 の 内 容

運営形態(委託)

社会福祉法人	医療法人	株式会社
25箇所	2箇所	2箇所

相談件数 65, 522件(延件数)

内 訳	総合相談	権利擁護	介護支援専門員の支援	その他	(重複)
	64,161件	7,144件	3,254件	10,170件	

事業費 838, 133, 430円

② 地域包括支援センター職員等研修事業費

地域包括支援センターに勤務する職員・介護予防支援業務に従事する者に対して研修を実施し、必要な知識の習得と技能の向上、地域包括支援センターの適切な運営推進を図った。

事業費 1, 513, 850円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1(1)①	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	運営協議会での評価を軸として、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていることを目標とした。	実施	A
1(1)②	研修参加者 ①新規配属職員研修・地域包括ケア研修 ②課題別・実践力向上研修 ③介護予防ケアマネジメント支援研修	①75人 ②75人 ③140人	①69人 ②65人 ③70人	①64人 ②64人 ③120人	①35人 ②71人 ③195人	①②平成29年度の実績に、平成30年度にセンターを5箇所新設し職員が増加した割合を踏まえて設定した。 ③介護予防・日常生活支援総合事業の取組強化を目指し、前年度までの実績を踏まえ目標値として設定した。	①85人 ②59人 ③185人	①S ②B ③S
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)①	A	運営協議会及び各区部会において、適正な運営がされていることについての評価を受けた。			地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を、引き続き運営協議会で行う。			
1(1)②	A	①③については目標を達成している一方、②については、平成30年度から委託先の研修体系の変更により、参加者数の枠が減少したため目標を下回ったが、全体として目標を達成したと評価した。			②については、委託先の研修計画を確認し、地域包括支援センター職員が引き続き参加できるよう情報提供する。			

2 地域包括支援センター運営協議会費(地域包括ケア推進本部)

地域包括支援センター運営協議会を設置し、地域包括支援センターの業務の評価をし、適切・公正かつ中立的な運営が確保されているかについて協議を行った。

地域包括支援センター運営協議会 3回 小委員会 1回

地域包括支援センター運営部会 9回 (各区×3回)

事業費 52, 573円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	運営協議会での評価を軸として、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていくことを目標とした。	実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	運営協議会及び各区部会において、適正な運営がされていることについて評価を受けた。				地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を、引き続き運営協議会で行う。			

3 認知症総合支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 認知症初期集中支援推進事業費

認知症初期集中支援チームにより訪問活動やチーム員会議を実施するとともに、認知症初期集中支援チーム検討委員会において支援チームの適正な運営を図った。

事業費 5,007,605円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	認知症初期集中支援チームによる適切な支援	実施	実施	実施	実施	認知症初期集中支援チームによる支援が適切にされることを目標とした。	実施	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	認知症初期集中支援チーム検討委員会において、適切な支援がされていることについて、評価を受けた。				より効果的な事業とするために、実施手法等について引き続き検討していく。			

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業費

認知症ケアに従事する者を対象に知識・技術の向上を図るとともに、市民に対して認知症の正しい知識と理解を促すために、研修会やフォーラムを実施した。

また、認知症カフェについて、市内22箇所を認証し、そのうち新規で3箇所を認証し、6箇所に助成をした。

事業費 639,830円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(2)	新規の認知症カフェ認証数	30箇所	25箇所	20箇所	—	前年度の実績を踏まえ目標値として設定した。	3箇所	C
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
C	平成30年度は、22箇所の認知症カフェが運営されたが、うち新規は3箇所に留まった。運営者増加のために、活動報告会の開催や窓口相談を実施したが、職員の確保が困難等の理由により増加につながらなかった。					認知症カフェ運営事業者を募集するためのポスターの掲示やチラシの配布を行い、積極的な呼びかけや、参入の可能性がある事業者と折衝を行う。		

4 生活支援体制整備事業費(地域包括ケア推進本部)

生活支援等サービスの体制整備の推進にむけて、「コーディネーター」を配置するとともに協議体を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備の推進を図った。

事業費 110, 373, 220円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4	①生活支援コーディネーターの配置 ②協議体の設置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域設置	①3区及び16圏域配置 ②3区及び16圏域設置	①3区及び8圏域配置 ②3区及び8圏域設置	①3区配置 ②—	①地域における介護予防や生活支援推進の基盤となる体制を市内全域である30圏域に整備することを目標値として設定した。 ②生活支援コーディネーターの配置に合わせて設定した。	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域設置	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標どおり行うことができた。					市社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携し、地域の関係者の理解を深めていく。		

5 在宅医療・介護連携推進事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費

高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた自宅でずっと最期まで安心して暮らせるよう、『自宅ずっと』在宅医療・介護連携推進事業や「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」などを実施し、連携体制の構築を図った。

また、「在宅医療市民公開講座」や「在宅医療出前講座」を開催し、市民への啓発を図った。

さらに、在宅医療を担う医師を確保するため、「在宅医等養成研修事業」を実施した。

事業費 14, 539, 595円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(1)	①「自宅でずっと」ミーティングの経験をチーム体制による在宅支援に活かしていきたいと答えた専門職の割合 ②スーパーバイザーの相談対応完了割合 ③在宅医療出前講座で在宅医療サービスについて理解できた受講者の割合 ④在宅医等養成研修参加者数	①90% ②95% ③95% ④30人	①77.2% ②99.1% ③92.1% ④－	①100% ②96.1% ③－ ④－	－	①前年度までの実績を踏まえ目標値として設定した。 ②スーパーバイザーが受けた相談に対し、ほぼ全ての対応が完了できていることを目標値として設定した。 ③前年度の実績を踏まえ目標値として設定した。 ④各区10人程度の参加を見込み目標値として設定した。	①65.0% ②100% ③95.7% ④52人	①B ②A ③A ④S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①について、平成30年度は認知症に早く気付く流れの検討が中心であり、直接の在宅支援ではなかったことから目標を下回ったが、②と③については概ね目標が達成され、④については目標値を上回ることができ、全体としては概ね目標を達成できた。				「自宅でずっと」在宅医療・介護連携推進事業は、「ミーティングの経験を地域のチーム体制による在宅支援に活かしていきたい」と感じてもらえるよう、内容の充実を図る。また、在宅医療出前講座は、より積極的に、市民への在宅医療・介護に関する周知・啓発を行っていくとともに、専門職同士の連携を強化する。在宅医等養成研修事業は、研修をきっかけに在宅医療に携わる医師が増えるよう、より実践的な内容を継続的に実施する。			

(2) 静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業費

静岡型地域包括ケアシステムの周知を図るため、在宅医療・介護や認知症に係るパンフレットの作成、配付、静岡市健康長寿のまち専用ウェブサイト「まるけあ」の運営を行った。

事業費 1, 846, 800円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5(2)	専用ウェブサイト月平均訪問者数	528人	528人	－	－	平成29年度の月平均訪問者数528人(平成29年度の実績値は、サイトの開設が2月途中であったため3月の数値)を維持することを目標値として設定した。	816人	S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	予定どおり事業を実施でき、サイトの訪問者数を大幅に上回ることができた。				新規の訪問者を獲得するために、積極的に周知を行うとともに、一度訪れた人が再び訪れたいような魅力あるウェブサイトの運営を行い、サイト訪問者数を増加させていく。			

主 要 事 業 の 内 容

6 地域ケア会議推進事業費(地域包括ケア推進本部)

高齢者の自立支援・重度化防止を図ることができるよう、多職種による地域ケア会議を開催し、個別事例の課題検討及び地域に必要な取組について協議した。

自立支援プラン型地域ケア個別会議(日常生活圏域) 31回

地域ケア推進会議(市域) 1回

事業費 656,770円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6	多職種により検討したケアプラン数	200件	—	—	—	29センターでそれぞれ毎年6～8件程度の検討を見込み目標値として設定した。	88件	C
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	地域ケア会議のアドバイザー(専門職)が所属する関係団体への説明及び調整に時間を要し、十分な会議の開催期間を確保できず、目標値を下回った。				年度当初より参加する構成員を確保し、計画的に会議を開催し目標を達成していく。			

2目 任意事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,999,000	142,396,117	0	19,602,883
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 介護給付等費用適正化事業費	385,459	ケアマネジメントリーダー活動支援事業
	2 家族介護支援事業費	1,338,785	認知症高齢者見守り事業、徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練モデル事業
高齢者福祉課	1 家族介護支援事業費	65,439,441	介護支援者育成事業、紙おむつ支給事業等
	2 その他事業費	61,349,342	成年後見制度利用支援事業、高齢者住宅相談事業等
介護保険課	1 介護給付等費用適正化事業費	1,296,102	介護サービス利用者に介護費用の通知をする経費等
	2 家族介護支援事業費	1,000,000	家族介護者支援事業費
	3 その他事業費	11,327,716	介護相談員派遣等事業等
地域リハビリテーション推進センター	1 その他事業費	259,272	福祉用具・住宅改修支援事業

◎ 主要施策の成果

1 介護給付等費用適正化事業費(地域包括ケア推進本部)

ケアマネジメントリーダー活動支援事業費

介護支援専門員への支援体制の一環として、主任介護支援専門員の活動支援を実施し、要介護者等へのより良いサービス提供を図った。

主 要 事 業 の 内 容

また、法律的助言が必要な介護支援専門員からの相談について、静岡県弁護士会への委託による年間12回の弁護士相談を実施した。

事業費 385,459円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	①主任介護支援専門員資質向上研修参加者数 ②弁護士相談において司法的課題を整理できた参加者の割合	①185人 ②8割	①77人 ②10割	①実施せず ②8割	①185人 ②-	①平成27年度の実績値とした。(平成29年度は検討会として実施したため、目標値は平成27年度の実績値とした) ②相談事例の司法的課題の整理が概ねできることを目標とした。	①155人 ②9割	①B ②S
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修参加者数については目標には及ばなかったものの昨年度より増加した。また、弁護士相談により主任介護支援専門員の司法的課題の整理は目標以上の達成はできたので、概ね目標を達成できた。				主任介護支援専門員資質向上研修については、ニーズに合ったテーマを選定し、参加者の確保を目指す。			

2 家族介護支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 認知症高齢者見守り事業費

徘徊する恐れのある認知症高齢者についてメール配信システムに事前登録を行い、その際、捜索時の目印になるよう見守りシール(反射シール)を配付し、行方不明時には見守り協力者にメール配信し、見守り活動を実施した。

事業費 979,430円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(1)	行方不明情報のメール配信率	100%	100%	100%	100%	メール配信による支援が必要な案件全てに対応することを目標とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申し出があった13件(捜索模擬訓練に伴う配信を除く)全てに対応することができた。				引き続き適切な対応ができるよう実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練モデル事業

認知症への理解と地域における支え合い体制の構築を図るため、地区の住民等のネットワークにより、行方不明者の搜索や声かけ・対応訓練をモデル実施した。

事業費 359,355円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2(2)	訓練対象地区	3箇所	—	—	—	各区1地区での訓練の試行を見込み目標値として設定した。	3箇所	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の予定どおり、各区1地区の計3箇所で実施できた。				平成30年度に作成したマニュアルを基に、順次地域を拡大しながら訓練を実施し、地域が主体的に訓練を実施できる体制づくりを目指す。			

3 家族介護支援事業費(高齢者福祉課)

(1) 介護支援者育成事業費

家族介護を支えるボランティアの育成研修を実施し、介護者の支援を図った。

事業費 250,000円

(2) 家族介護継続支援事業費

紙おむつ支給事業費

65歳以上で、要介護3以上又は特に排泄機能に支障があり、紙おむつが必要な要介護1、2の在宅高齢者に紙おむつ券を支給し、在宅の高齢者の健康で安らかな生活の確保と、介護者の経済的負担の軽減を図った。

(要介護3:月額5,500円、要介護4:月額6,000円、要介護5:月額6,500円、

要介護1、2:月額1,500円)

支給実人員 1,603人 事業費 64,989,441円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
3(1)	研修会参加者数	50人	48人	67人	63人	参加者数が前年度以上となることを目標とした。	69人	S
3(2)	確実な支給	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に紙おむつ引換券を支給する必要があるため、目標を100%とした。	100%	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
3(1)	A	実績値が目標値を上回ったため。			引き続き、広報紙や市HP、まるけあ等で周知を図っていく。			
3(2)	A	利用者に対して確実に支給したため。			当該事業に関する国の制度見直しが見込まれることから、今後は他市の動向を注視し事業の方向性を検討していく。			

4 その他事業費(高齢者福祉課)

(1) 成年後見制度利用支援事業費

市長申立てによる審判の請求及び後見人報酬の助成を行い、高齢者の権利擁護及び福祉の向上を図った。

申立件数 40件 事業費 4,029,154円

(2) 福祉用具・住宅改修支援事業費

高齢者住宅相談事業費

高齢者の在宅生活のための住宅改修に関する相談並びに高齢者住宅改造費補助金に関する相談等に対応し、高齢者が住み慣れた地域、住宅での生活が維持できるよう支援した。

相談件数 154件 事業費 7,002,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(1)	制度利用を必要とする認知症高齢者の市長申立手続き及び申請に基づく後見人報酬の助成の実施	100%	100%	100%	100%	制度利用を必要とする人に対して確実に手続き等を実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	確実な相談対応	100%	100%	100%	100%	相談者に対して確実に相談の対応をする必要があるため、目標を100%とした。	100%	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(1)	A	市長申立て手続き及び後見人報酬助成を適切に実施したため。			成年後見人の報酬助成対象者が拡大されたため、制度を周知し確実に実施する。			
4(2)	A	相談者に対して確実に相談の対応をしたため。			引き続き、相談者に対し確実に相談の対応をしていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 地域自立生活支援事業費

① シルバーハウジング生活援助員派遣事業費

シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等を実施し、高齢者の自立した安全かつ快適な生活の支援を図った。

事業費 9,987,000円

② 配食型見守り事業費

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要介護者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 140,828回 事業費 40,331,188円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
4(3)①	生活援助員による見守り世帯数	59世帯	59世帯	59世帯	59世帯	シルバーハウジング棟の全居室の稼働を目標とした。	59世帯	A
4(3)②	確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標を100%とした。	100%	A
事業番号	総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(3)①	A	全居室に対して確実に見守りができたため。			入居者の高齢化が進んでいることから、緊急時の対応マニュアルを全援助員に徹底する必要があるため、委託業者との連絡会等において繰り返し指導していく。			
4(3)②	A	利用者に対して確実に見守りができたため。			引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。			

5 介護給付等費用適正化事業費(介護保険課)

介護サービス利用者に介護費用の通知をし、利用者に費用額全体の理解を促すとともに事業者からの不適正な請求の防止を図った。

年1回 34,612通 事業費 1,296,102円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
5	給付費通知発送回数	2回	3回	2回	2回	適切なサービスの利用に繋げるための通知回数を目標値とした。	1回	C
総合評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
C	3月に2回目の発送を予定していたが、総合事業分の給付実績反映のため本市システムに切り替えたことにより発送が4月に先送りとなり、目標値を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・4月に先送りとなった通知を発送する。 ・直営から委託に切り替えとなった後の円滑な通知発送を行う。 				

主 要 事 業 の 内 容

6 その他事業費(介護保険課)

介護相談員派遣等事業(地域自立生活支援事業費)

施設入所者等の気軽な相談役として改善提案型の活動を実施し、苦情の未然防止及びサービスの質の向上を図った。

介護相談員 33人 派遣施設 149施設 事業費 11,235,716円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
6	施設アンケートの受入効果有の回答率	75%	74.20%	79.30%	70.87%	直近3か年の実績値の平均を基に算出	77.01%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおりに実施できたため。				希望する全ての事業所に介護相談員を派遣できるよう、相談員の確保を図る。			

7 その他事業費(地域リハビリテーション推進センター)

福祉用具・住宅改修支援事業

高齢者等に対し、福祉用具・住宅改修に関する情報提供や相談を行った。

事業費 259,272円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
7	相談者の満足度	97%	98%	97%	96%	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	98%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	福祉用具等の相談には電話や面談で応じているほか、フロアに福祉用具を品目ごと区分けし、毎年機器を更新するなど展示の充実を図っている。相談には、専門職の知識を活かした説明や展示してある福祉用具の体験なども行っていることから、満足度は目標値を達成したため。				個々の状況により、目的にあった物を選ぶことができるよう説明するほか、サインやフロア表示を工夫し、引き続き相談しやすい環境づくりをしていく。			

4項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,567,000	4,546,640	0	20,360
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	4,546,640	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した第1号支給費の請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。 事業費 4,546,640円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	審査件数に対する適正な支払	100%	100%	—	—	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり実施した。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護給付費等準備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
48,006,000	45,098,102	0	2,907,898
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護給付費等準備基金積立金	45,098,102	介護給付費等準備基金への基金運用収入の積立

◎ 主要施策の成果

1 介護給付費等準備基金積立金

静岡市介護給付費等準備基金条例に基づき、基金運用収入を積み立て、介護保険事業会計の健全かつ円滑な運営を図った。

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額※
	増	減	
3,044,220,043	45,098,102	483,000,000	2,606,318,145

※令和元年5月末

5款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
838,000	0	0	838,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 利子	0	一時借入金に対する利子

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 利子

介護保険事業会計の一時借入金利子を償還する経費であるが、平成30年度は執行がなかった。

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 第1号被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,153,000	19,463,400	0	6,689,600
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号被保険者保険料還付金	19,463,400	第1号被保険者分保険料等の過誤納金の払戻し

◎ 主要施策の成果

1 第1号被保険者保険料還付金

静岡市介護保険条例第24条に基づき、過年度分の収入に係る第1号被保険者保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費を支出した。

2目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,218,668,000	1,218,666,122	0	1,878
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 償還金	1,218,666,122	国、県、支払基金への償還金に要する費用

◎ 主要施策の成果

1 償還金

過年度の介護給付費負担金等の確定に伴い、超過交付分の返還に要する経費を支出した。

7款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 予備費	0	予備費

◎ 主要施策の成果

1 予備費

介護保険事業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、平成30年度は執行がなかった。

介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	34,190,000	32,146,000	32,866,407	102.24%	55.75%
2 繰 入 金	25,000,000	26,698,000	25,992,000	97.36%	44.09%
3 繰 越 金	100,000	98,000	97,277	99.26%	0.16%
4 諸 収 入	10,000	2,000	582	29.10%	0.00%
合 計	59,300,000	58,944,000	58,956,266	100.02%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 サ ー ビ ス 費	59,200,000	58,864,000	58,856,369	99.99%	100.00%
2 予 備 費	100,000	80,000	0	0.00%	0.00%
合 計	59,300,000	58,944,000	58,856,369	99.85%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 サービス費

1項 サービス事業費

1目 在宅介護サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
58,864,000	58,856,369	0	7,631

◎ 主要施策の成果

1 居宅介護サービス計画費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、居宅介護支援事業(ケアマネジメント)を実施し、介護保険サービスの利用を支援した。

実施状況

ケアプラン作成件数 250件 事業費 5,096,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	92.5%	97.4%	91.6%	88.4%	すでに一定の評価を得ていることから、過去3年の平均値を目標値とした。	95.1%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値を上回ったため。				満足度の維持のためサービスの質を維持するよう指定管理者と連携して事業を実施する。			

2 在宅サービス事業費

(1) デイサービス事業費

井川・大川・梅ヶ島高齢者生活福祉センターにおいて、在宅の要支援・要介護者に対し、通所介護サービスを提供することにより、在宅生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図った。

実施状況(利用実人員・延べ利用回数)

井川 21人 1,804回 大川 28人 2,004回 梅ヶ島 21人 1,556回 事業費 45,044,731円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H28	H27	H26			
2(1)	利用者満足度	96.8%	97.8%	97.3%	95.4%	すでに一定の評価を得ていることから、過去3年の平均値を目標値とした。	97.9%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値を上回ったため。				満足度の維持のためサービスの質を維持するよう指定管理者と連携して事業を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) ショートステイ事業費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、短期入所生活介護を実施し、利用者の心身機能の維持を図るとともに、家族の身体的、精神的軽減を図った。

実施状況

利用実人員 1人 延べ利用日数 21日

事業費 8,715,638円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H28	H27	H26			
2(2)	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	92.5%	97.4%	91.6%	88.4%	すでに一定の評価を得ていることから、過去3年の平均値を目標値とした。	95.1%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値を上回ったため。				満足度の維持のためサービスの質を維持するよう指定管理者と連携して事業を実施する。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
80,000	0	0	80,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

サービス費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	369,331,000	369,331,000	338,251,358	91.58%	51.64%
2 財 産 収 入	121,000	121,000	11,282	9.32%	0.00%
3 繰 入 金	176,200,000	130,292,000	115,960,000	89.00%	17.70%
4 繰 越 金	21,000,000	68,073,000	68,072,371	99.99%	10.39%
5 諸 収 入	122,448,000	122,448,000	132,763,047	108.42%	20.27%
合 計	689,100,000	690,265,000	655,058,058	94.90%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	687,100,000	688,265,000	623,323,205	90.56%	100.00%
2 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	689,100,000	690,265,000	623,323,205	90.30%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
345,792,000	334,149,323	0	11,642,677

◎ 主要施策の成果

1 一般管理事業

市場事業の庶務的経費、市場の光熱水費及び市場協力会等に対する負担金を支出し、適正かつ健全な市場運営に努めた。

(1) 光熱水費

単位:円

名 称	金 額
電気料金	146,832,149
水道料金	2,725,540
工業用水道料金	4,905,874
ガス料金	551,354
合 計	155,014,917

(2) 負担金

単位:円

名 称	金 額
市場協力会年会費負担金	36,427,712
市場運営委員会年会費負担金	562,900
全国中央卸売市場協会年会費負担金	130,000
全国中央卸売市場協会関東支部年会費負担金	20,000
静清工業用水道協力会年会費負担金	13,600
市場まつり実行委員会負担金	3,800,000
静岡市電算処理経費等負担金	1,669,885
防火管理・防災管理講習受講料	43,000
時事行財政情報モニター受信業務(i-JAMP)利用経費負担金	32,128
合 計	42,699,225

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			H29	H28	H27				
1	市場機能を維持するための基幹的事務の適正な実施	実施	実施	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出は、市場機能を維持するうえで必要不可欠な基幹的事務であるため、当該事務の適正な実施を目標値として設定した。	実施	A	
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持した。	基幹的事務の適正実施を徹底するため、余裕を持ったスケジュールにより事務処理を行う。							

主 要 事 業 の 内 容

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
312,826,000	284,015,243	0	28,810,757

◎ 主要施策の成果

1 施設管理運営事業

市場施設の維持管理、保守点検及び小破修繕を実施し、適正な施設管理に努めた。

また、修繕回数が多くなっている設備について更新を検討した。

(1) 委託事業

単位:円

名 称	金 額
場内警備業務	42,876,000
場内設備等運転保守管理業務	25,790,400
各種冷凍機保守点検整備業務	14,796,000
汚水処理場運転管理業務	12,420,000
空調機器設備保守点検業務	7,322,400
自家用電気工作物の保安全管理業務	4,177,677
管理・関連棟等清掃業務	4,968,000
植木芝生等管理業務	4,395,600
青果・水産棟トコ等飛来防止業務	4,266,000
消防用設備保守点検業務	3,240,000
昇降機保守点検業務	2,708,640
管理棟等環境衛生管理業務	1,760,400
青果棟低温卸売場冷蔵設備保守点検業務	1,620,000
中央監視設備保守点検業務 他7業務	4,196,664
合 計	134,537,781

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	施設管理業務に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検を適正に実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止するため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	必要な保守点検と修繕を実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止した。					修繕回数が多い設備について更新の検討が必要となることから、修繕内容、回数及び耐用年数を考慮し、更新の可否を判断していく。		

主 要 事 業 の 内 容

2 施設整備事業

市場施設及び設備を計画的に更新し、市場機能の充実を図った。事業実施にあたっては、施設使用者の業務に支障とならないようスケジュール調整を行った。

(1) 青果棟南側屋上防水修繕

防水シートの劣化による剥がれ及び亀裂を修繕し、雨漏りによる商品被害を防止した。

(2) 工業用水受水槽配管等更新修繕

経年劣化した受水槽配管等を更新し、売場洗浄等に使用する工業用水の安定供給を図った。

(3) 工業用水受水槽屋上防水等修繕

経年劣化した受水槽内外を修繕し、受水槽の機能維持と雨水混入を防止した。

(4) 青果加工所低温倉庫No. 1冷蔵設備取替等修繕

青果加工所低温倉庫の冷蔵設備等を修繕し、フロンR22製造終了に対応した設備に更新した。

(5) 水産棟直流電源装置修繕

経年劣化により電圧低下した蓄電池等を修繕し、電気設備の機能維持を図った。

(6) 青果加工所低温倉庫No. 1庫内パネル改修修繕

冷蔵設備取替修繕に伴い庫内パネル改修修繕を実施した。

(7) 冷蔵庫棟7号庫C級冷蔵庫冷蔵設備取替修繕

冷蔵庫棟7号庫の冷蔵設備等を修繕し、フロンR22製造終了に対応した設備に更新した。

(8) 水産棟外3棟外構照明設備修繕

水産棟外3棟の外構照明をLED化し省エネルギー長寿命化を図った。

(9) 工業用水流量計取替修繕

平成30年度中に検定有効期限となるメーターを更新した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	年度末進捗率	100%	100%	100%	100%	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、市場施設の機能を維持していくため、当該工事等の年度末進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施し、市場施設の機能を維持した。				経営展望で定める基本戦略や行動計画に基づき、市場関係者との連携・協力を図りながら、着実に遂行していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 中央卸売市場施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,000	11,282	0	109,718

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場施設整備基金積立金

今後の施設整備に要する経費に充てるため、運用収入分の11,282円を基金に積み立てた。

(1) 静岡市中央卸売市場施設整備基金

単位:円

29年度末基金現在額	30年度中増減額		30年度末基金現在額
	増	減	
164,816,880	11,282	0	164,828,162

4目 施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,948,000	0	0	21,948,000

◎ 主要施策の成果

1 市場施設改修事業費

屋根付き荷捌き所設計委託を予定していたが、公共下水道接続に関して、令和4年度末までに完了する必要があり、建設予定地の埋設配管を修繕することから、本事業は保留した。

2項 業務費

1目 業務運営費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,578,000	5,147,357	0	2,430,643

◎ 主要施策の成果

1 業務管理事業

中央卸売市場業務条例に基づき市場関係者の指導育成及び取引等の監督を実施し、市場業務の運営の適正化を図った。

(1) 仲卸業者の育成

仲卸業者(26社)から提出された事業報告書等をもとに中小企業診断士による経営診断を実施し、健全な仲卸経営の促進を図った。

仲卸業者経営診断業務委託

金額 432,000円

主 要 事 業 の 内 容

(2) 取扱実績の把握

① 統計事務電算業務

卸売品目ごとに取引数量及び金額を集計し、月報及び年報等のデータを作成することにより取扱実績の把握に努めた。

統計事務電算業務委託

金額 1,296,000円

② 販売原票等電子報告化システム保守管理業務

卸売業者が提出する販売原票を電子媒体で報告するシステムの保守管理を実施し、管理の効率化と円滑な業務運営を図った。

販売原票等電子報告化システム保守管理業務委託

金額 240,926円

(3) 市場業務状況

① 市場関係業者

平成31年3月31日現在

	青果部	水産物部	計
卸売業者	1社	2社	3社
仲卸業者	13社	13社	26社
売買参加者	213人	236人	449人
買出人	119人	287人	406人
関連事業者	—	—	27店舗

② 卸売業者取扱実績

ア 青果部(平成30年4月1日～31年3月31日)

単位:トン、千円

	野菜	果実	加工品等	合計
数量	48,957	7,402	494	56,853
金額	10,151,540	3,168,138	238,963	13,558,641

イ 水産物部(平成30年4月1日～31年3月31日)

単位:トン、千円

	鮮魚	冷凍魚	加工品等	合計
数量	7,452	6,822	10,567	24,841
金額	6,828,739	8,646,865	7,347,474	22,823,078

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
1	不適正な取引の件数	0件	0件	0件	1件	27年度、業務検査において不適正な取引が発見されたため、研修会の開催などにより、法令遵守の周知徹底を図り、市場をあげて再発防止に努めた結果、是正されたため、引き続き、不適正な取引の件数0件を目標値として設定した。	0件	A
総合評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	市場関係者に係る許認可等、卸売業者の業務検査及び仲卸業者の経営診断を厳密に実施し、市場内における取引の適正化が図れた。					開設者による検査を徹底するとともに、必要に応じ、事業者に対する指導等を実施していく。		

主 要 事 業 の 内 容

2 仲卸業者融資制度事業補助金

仲卸業者の運転資金の円滑化を図るため、青果部、水産物部それぞれに融資限度額を設け利子補給を実施した。

(1) 利子補給金額 単位:円

指定金融機関	青果部仲卸業者	水産物部仲卸業者	計
静岡銀行	172,411	253,521	425,932
清水銀行	69,278	64,613	133,891
計	241,689	318,134	559,823

(2) 融資実績 単位:件、千円

		6月末実績		9月末実績		12月末実績		3月末実績	
		件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
青果業者仲卸	静岡銀行	6	39,840	6	39,840	6	39,840	6	36,000
	清水銀行	6	16,000	6	16,000	6	16,000	6	16,000
	合計	12	55,840	12	55,840	12	55,840	12	52,000
水産業者仲卸	静岡銀行	7	59,000	7	59,000	7	81,000	7	59,000
	清水銀行	2	13,000	2	12,700	4	22,400	2	12,100
	合計	9	72,000	9	71,700	11	103,400	9	71,100

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			H29	H28	H27			
2	利子補給支払事務の適正な実施(年4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	契約を締結している2金融機関に対し、年2回、仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施(年4回)を目標として設定した。	実施(4回)	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	運転資金融資により、仲卸業者の運転資金が確保された。				適正かつ円滑な事務処理を執行するため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

施設管理費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療保険料	7,204,300,000	7,204,300,000	7,034,499,708	97.64%	78.57%
2 繰 入 金	1,636,800,000	1,608,756,000	1,608,755,111	99.99%	17.97%
3 繰 越 金	280,000,000	294,644,000	294,643,060	99.99%	3.29%
4 諸 収 入	14,300,000	17,300,000	15,020,870	86.83%	0.17%
合 計	9,135,400,000	9,125,000,000	8,952,918,749	98.11%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,123,600,000	9,110,200,000	8,628,956,869	94.72%	99.86%
2 諸 支 出 金	11,800,000	14,800,000	12,263,870	82.86%	0.14%
合 計	9,135,400,000	9,125,000,000	8,641,220,739	94.70%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1目 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,110,200,000	8,628,956,869	0	481,243,131

◎ 主要施策の成果

1 静岡県後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る保険料等を、静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付し、制度の円滑な運営を図った。

単位:円

区分	納付額
後期高齢者医療保険料	7,020,201,758
法第99条第1項に基づく(低所得者軽減分)県市負担分	1,544,123,581
法第99条第2項に基づく(被用者保険被扶養者軽減分)県市負担分	64,631,530

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			H29	H28	H27			
1	保険料収納率(現年度分)	99.30%	99.02%	98.94%	98.92%	「静岡県後期高齢者医療保険料収納推進計画」中の市町における平成30年度予定収納率を目標として設定した。	99.13%	A
総合評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標としていた99.3%には届かなかったが、前年度の実績を上回る収納率を達成した。				福祉債権収納対策課と連携しながら、納付相談や口座振替勧奨により、収納率の向上を図る。			

2款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,000,000	12,107,400	0	892,600

◎ 主要施策の成果

被保険者の過年度収入済保険料に対する還付金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

2目 還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	80,200	0	219,800

◎ 主要施策の成果

被保険者に対して保険料を還付する際に発生する加算金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,500,000	76,270	0	1,423,730

◎ 主要施策の成果

後期高齢者医療事業会計における預金利子の繰出しを行い、当会計の円滑な運営を図った。

静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	686,000,000	686,000,000	684,888,441	99.84%	69.54%
2 市 債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.46%
合 計	986,000,000	986,000,000	984,888,441	99.89%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 貸 付 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.46%
2 公 債 費	686,000,000	686,000,000	684,888,441	99.84%	69.54%
合 計	986,000,000	986,000,000	984,888,441	99.89%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 貸付金

1項 貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

- 1 市債を財源として、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、医療機器整備事業に係る長期貸付を実施した。

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
552,000,000	551,940,513	0	59,487

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る元金、及び、独法移行後の長期貸付金に係る元金を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
134,000,000	132,947,928	0	1,052,072

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る利子、及び、独法移行後の長期貸付金に係る利子を支出した。

附

表

附表1 最近5年間における決算の推移

(その1) 一般会計歳入決算

区 分		26 年 度		27 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	127,734,343	45.4	127,077,689	44.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,854,331	1.0	1,599,459	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,231,626	2.2	9,920,181	3.5
	財 産 収 入	1,056,207	0.4	526,508	0.2
	寄 附 金	27,499	0.0	146,404	0.0
	繰 入 金	4,622,516	1.7	4,257,763	1.5
	繰 越 金	10,153,904	3.6	7,503,856	2.6
	諸 収 入	5,464,828	1.9	5,514,024	1.9
	(うち、競輪益金)	(300,000)	(0.1)	(300,000)	(0.1)
	(うち、宝くじ益金)	(2,062,866)	(0.7)	(2,018,210)	(0.7)
小 計		158,145,254	56.2	156,545,884	54.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,249,672	0.8	2,325,349	0.8
	利 子 割 交 付 金	236,121	0.1	216,670	0.1
	配 当 割 交 付 金	794,842	0.3	607,340	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	489,463	0.2	643,610	0.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,031,641	3.2	14,699,196	5.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,003	0.0	30,221	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	367,045	0.2	606,186	0.2
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,660,631	2.0	5,496,753	1.9
	地 方 特 例 交 付 金	455,179	0.2	459,207	0.2
	地 方 交 付 税	12,353,695	4.4	11,967,641	4.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	342,669	0.1	372,348	0.1
国 庫 支 出 金	40,584,378	14.4	42,523,632	14.9	
県 支 出 金	11,617,000	4.1	14,363,737	5.0	
市 債	38,813,300	13.8	34,950,700	12.2	
小 計		123,025,639	43.8	129,262,590	45.2
合 計		281,170,893	100.0	285,808,474	100.0

28 年 度		29 年 度		30 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
126,329,812	44.4	126,891,214	40.1	139,921,698	44.5
1,685,159	0.6	1,546,011	0.5	1,563,708	0.5
9,058,744	3.2	8,938,850	2.8	8,755,640	2.8
595,413	0.2	828,684	0.3	403,437	0.1
226,404	0.1	174,612	0.1	189,600	0.1
3,643,572	1.3	2,589,418	0.8	3,628,777	1.1
6,704,374	2.3	5,425,792	1.7	6,655,878	2.1
6,888,861	2.4	7,441,652	2.3	7,771,558	2.5
(400,000)	(0.1)	(300,000)	(0.1)	(400,000)	(0.1)
(1,871,534)	(0.7)	(1,619,484)	(0.5)	(1,631,038)	(0.5)
155,132,339	54.5	153,836,233	48.6	168,890,296	53.7
2,289,453	0.8	2,289,764	0.7	2,305,662	0.7
125,387	0.0	212,011	0.1	216,061	0.1
374,436	0.1	529,516	0.2	411,835	0.1
284,994	0.1	620,448	0.2	411,693	0.1
		97,343	0.0	116,288	0.0
		13,322,982	4.2	1,657,858	0.5
13,211,729	4.7	13,775,675	4.4	14,204,012	4.5
30,550	0.0	27,475	0.0	26,132	0.0
643,858	0.2	873,865	0.3	924,059	0.3
5,810,227	2.1	5,698,865	1.8	5,815,076	1.9
485,979	0.2	700,061	0.2	803,138	0.3
11,405,293	4.0	15,856,222	5.0	16,310,449	5.2
359,345	0.1	349,251	0.1	329,458	0.1
45,106,130	15.9	53,056,330	16.8	50,785,563	16.1
14,018,918	4.9	15,090,021	4.8	15,580,820	5.0
35,158,800	12.4	39,948,300	12.6	35,737,600	11.4
129,305,099	45.5	162,448,129	51.4	145,635,704	46.3
284,437,438	100.0	316,284,362	100.0	314,526,000	100.0

(その2) 一般会計歳出決算(性質別)

区 分		26 年 度		27 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	44,471,636	16.3	44,964,068	16.1
	扶 助 費	54,453,203	19.9	59,547,009	21.3
	公 債 費	39,644,775	14.5	39,260,659	14.1
	小 計	138,569,614	50.7	143,771,736	51.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	43,270,452	15.8	42,058,805	15.1
	公 共	21,206,845	7.7	20,810,219	7.5
	単 独	22,063,607	8.1	21,248,586	7.6
	災 害 復 旧 事 業 費	2,112,537	0.8	1,104,801	0.4
	小 計	45,382,989	16.6	43,163,606	15.5
その他経費	物 件 費	32,414,080	11.8	33,942,255	12.2
	維 持 補 修 費	4,874,658	1.8	4,942,480	1.8
	補 助 費 等	17,409,685	6.4	19,708,914	7.1
	繰 出 金	31,250,551	11.4	30,531,085	10.9
	出 資 金 ・ 貸 付 金	406,964	0.1	365,800	0.1
	積 立 金	3,358,496	1.2	2,678,224	0.9
	小 計	89,714,434	32.7	92,168,758	33.0
合 計	273,667,037	100.0	279,104,100	100.0	

28 年 度		29 年 度		30 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
46,142,393	16.5	74,115,345	23.9	73,138,419	23.9
62,915,237	22.6	64,559,021	20.9	65,610,700	21.4
38,451,601	13.8	37,683,260	12.2	37,332,183	12.2
147,509,231	52.9	176,357,626	57.0	176,081,302	57.5
43,373,688	15.5	43,346,921	14.0	37,368,165	12.2
22,604,784	8.1	24,397,053	7.9	18,887,269	6.2
20,768,904	7.4	18,949,868	6.1	18,480,896	6.0
239,219	0.1	569,980	0.2	846,950	0.3
43,612,907	15.6	43,916,901	14.2	38,215,115	12.5
33,080,336	11.9	33,227,838	10.7	33,801,439	11.0
4,970,739	1.8	5,135,536	1.7	5,362,893	1.8
19,918,171	7.1	20,238,457	6.5	20,954,335	6.8
27,603,897	9.9	28,733,092	9.3	28,826,741	9.4
96,092	0.0	110,078	0.0	128,524	0.0
2,220,273	0.8	1,908,956	0.6	3,028,774	1.0
87,889,508	31.5	89,353,957	28.8	92,102,706	30.0
279,011,646	100.0	309,628,484	100.0	306,399,123	100.0

(その3) 特別会計歳出決算

区 分	26 年 度		27 年 度	
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	千円	%
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	3,329	△ 97.1	94,214	2,730.1
土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	4,050	△ 22.8	5,606	38.4
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	382,305	△ 2.0	376,853	△ 1.4
公 債 管 理 事 業 会 計	40,970,567	△ 1.2	50,650,897	23.6
競 輪 事 業 会 計	18,291,755	32.1	13,875,609	△ 24.1
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	78,280,102	1.1	85,937,904	9.8
簡 易 水 道 事 業 会 計	835,512	51.4	832,321	△ 0.4
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	543,996	52.4	248,819	△ 54.3
清 掃 工 場 発 電 事 業 会 計	1,811,872	150.7	725,752	△ 59.9
駐 車 場 事 業 会 計	312,150	1.3	309,943	△ 0.7
介 護 保 険 事 業 会 計	56,823,601	5.6	58,419,782	2.8
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	58,200	3.6	58,771	1.0
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	694,695	△ 0.2	1,024,565	47.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	7,253,088	3.7	7,364,523	1.5
静 岡 市 立 静 岡 病 院 事 業 債 管 理 事 業 会 計	—	—	—	—
合 計	206,265,223	4.9	219,925,559	6.6

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

(△印は減)

28年度		29年度		30年度	
決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%
319,097	238.7	319,042	△ 0.0	484,436	51.8
950	△ 83.1	122,402	12,784.4	11,360	△ 90.7
383,634	1.8	386,188	0.7	375,076	△ 2.9
56,948,725	12.4	63,818,564	12.1	60,940,956	△ 4.5
24,906,047	79.5	13,431,855	△ 46.1	25,720,746	91.5
83,061,706	△ 3.3	81,156,419	△ 2.3	70,837,595	△ 12.7
642,134	△ 22.9	171,451	△ 73.3	193,819	13.0
245,388	△ 1.4	272,451	11.0	302,263	10.9
856,620	18.0	—	皆減	—	—
281,359	△ 9.2	266,172	△ 5.4	263,286	△ 1.1
59,622,415	2.1	63,688,106	6.8	65,921,063	3.5
58,553	△ 0.4	58,972	0.7	58,856	△ 0.2
765,338	△ 25.3	602,543	△ 21.3	623,323	3.4
7,825,774	6.3	8,174,765	4.5	8,641,221	5.7
1,220,203	皆増	1,138,865	△ 6.7	984,888	△ 13.5
237,137,943	7.8	233,607,795	△ 1.5	235,358,888	0.7

附表2 平成30年度 給与費等決算一覧表(全会計)

区 分	給与費明細書に掲載されているもの					
	報酬	給料	職員手当	共済費	計	
A						
一般会計	3,217,764	32,745,447	26,556,834	11,698,500	74,218,545	
特別会計	電気事業会計	0	0	0	0	
	競輪事業会計	16,647	48,177	43,907	21,482	130,213
	国保(事業)会計	58,077	278,235	173,915	106,935	617,163
	国保(直診)会計	3,960	20,437	25,459	5,796	55,653
	簡易水道事業会計	0	13,052	8,804	4,607	26,463
	農業集落排水事業会計	0	3,131	2,078	1,109	6,317
	駐車場事業会計	0	2,293	1,763	905	4,962
	介護保険事業会計	234,637	249,880	172,833	116,635	773,985
	中央卸売市場事業会計	8,932	54,081	32,879	19,637	115,529
	B					
特別会計の計	322,254	669,286	461,639	277,106	1,730,285	
企業会計	病院事業会計	41,443	2,234,998	2,783,688	844,196	5,904,324
	水道事業会計	39,723	634,368	437,146	223,333	1,334,570
	下水道事業会計	41,274	691,893	468,591	240,228	1,441,986
	C					
企業会計の計	122,440	3,561,259	3,689,425	1,307,756	8,680,880	
総合計 (A+B+C)	3,662,458	36,975,992	30,707,899	13,283,362	84,629,711	

※ 表中の金額は、いずれも四捨五入により千円単位で表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

(単位 千円)

左記以外						合 計
児童手当	災 害 補償費	恩給及び 退職年金	互助会費	その他	計	
409,855	10,886	18,297	43,371	69,297	551,706	(ア) 74,770,252
0	0	792	0	0	792	792
435	0	0	119	0	554	130,767
1,975	0	0	686	0	2,661	619,824
0	0	0	38	0	38	55,691
300	0	0	32	0	332	26,795
0	0	0	7	0	7	6,324
0	0	0	6	0	6	4,968
4,405	0	0	616	0	5,021	779,006
345	0	0	133	0	478	116,007
7,460	0	792	1,637	0	9,889	(イ) 1,740,174
25,710	0	0	7,643	0	33,353	5,937,677
8,870	0	0	2,358	0	11,228	1,345,798
12,340	0	0	2,391	0	14,731	1,456,717
46,920	0	0	12,392	0	59,312	(ウ) 8,740,192
464,235	10,886	19,089	57,400	69,297	620,907	(エ)=ア+イ+ウ 85,250,618

附表3 平成30年度事業の繰越状況

(その1) 一般会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
継続費 通次繰越	清水ストックヤード整備費	367,502		
	賤機中小学校大規模改修費	109,700		16,774
	小 計	477,202		16,774
繰越 明 許 費	ふるさと寄附金受入推進事業費	3,000		
	三保生涯学習交流館建設事業費	49,622		
	登録、証明書交付事務経費(個人番号カード交付事業)	72,055		72,055
	私立こども園・保育所等施設整備費補助金(るり幼稚園)	87,113		77,433
	市立こども園等施設整備費(安東こども園外12)	54,576		15,760
	市立こども園改修事業費(登呂こども園外1)	45,300		
	経営体育成支援事業補助金	123,431		87,675
	農道上ヶ谷戸3号線外1農道等新設改良事業費(市単)	12,920		
	森林・林業交付金事業補助金	8,000		8,000
	林道東俣線林道維持管理費(市単)	46,660		
	林道樫ノ木峠線林道維持管理費(市単)	24,710		
	林道梅地スネ沢線林業専用道整備事業費(公共)	10,016		5,108
	林道樫ノ木峠線林道整備事業費(公共)	36,960		18,849
	林道依峰門屋線林道整備事業費(市単)	3,370		
	林道八重枯線林道整備事業費(市単)	8,710		
林道藤代大段線林道整備事業費(市単)	14,546			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
330,300		330,300	37,202
80,700		97,474	12,226
411,000		427,774	49,428
			3,000
			49,622
		72,055	
		77,433	9,680
30,000		45,760	8,816
27,100		27,100	18,200
		87,675	35,756
			12,920
		8,000	
			46,660
			24,710
4,400		9,508	508
18,100		36,949	11
			3,370
			8,710
			14,546

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越	林道権七峠線林道整備事業費(市単)	10,810	
	林道ダイラボウ線林道整備事業費(市単)	8,608	
	用宗漁港施設漁港維持管理経費(市単)	1,296	
	用宗漁港海岸施設漁港・海岸維持工事費(市単)	2,387	
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(公共)	95,580	47,790
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(市単)	1,500	
	梅ヶ島新田温泉浴室棟調査業務外1 農山村振興施設管理経費	11,391	
	池田日本平線道路舗装整備事業費(社総交)	40,000	20,000
	(主)井川湖御幸線(井宮町)道路舗装整備事業費(防交)	71,380	35,690
	(主)井川湖御幸線(上落合)道路舗装整備事業費(防交)	24,980	12,490
明許	(県)藤枝静岡線(弥勒一丁目外) 道路舗装整備事業費(防交)	46,100	23,050
	(県)三ツ峰落合線(腰越)道路舗装整備事業費(防交)	35,000	17,500
	東小学校駅前線(蒲原外)道路舗装整備事業費(防交)	23,870	11,935
	袖師村松線(宮代町外)道路舗装整備事業費(防交)	19,710	9,855
	(国)150号(青沢)道路舗装整備事業費(市単)	20,216	
	(国)149号外1(相生町外)道路舗装整備事業費(市単)	4,000	
	(主)井川湖御幸線(井宮町)道路舗装整備事業費(市単)	9,843	
	(主)井川湖御幸線(上落合)道路舗装整備事業費(市単)	3,220	
	(県)静岡朝比奈藤枝線(小瀬戸)道路舗装整備事業費(市単)	8,258	
	(県)藤枝静岡線(弥勒二丁目)道路舗装整備事業費(市単)	3,425	
費	(県)三ツ峰落合線(横沢外)道路舗装整備事業費(市単)	6,230	
	(県)静岡草薙清水線道路舗装整備事業費(市単)	3,000	
	(県)入江富士見線外1道路舗装整備事業費(市単)	3,768	
	(県)富士由比線道路舗装整備事業費(市単)	9,212	
	麻機街道線道路舗装整備事業費(市単)	1,054	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			10,810
			8,608
			1,296
			2,387
43,000		90,790	4,790
			1,500
			11,391
18,000		38,000	2,000
32,100		67,790	3,590
11,200		23,690	1,290
20,700		43,750	2,350
15,700		33,200	1,800
10,700		22,635	1,235
8,800		18,655	1,055
17,200		17,200	3,016
			4,000
			9,843
			3,220
			8,258
			3,425
			6,230
			3,000
			3,768
			9,212
			1,054

区分	線越事業名	線越事業費	収 入 特	
			国県支出金	
線 越 明 許 費	駿府町北安東線道路舗装整備事業費(市単)	13,168		
	日本平動物園線道路舗装整備事業費(市単)	2,020		
	袖師村松線道路舗装整備事業費(市単)	2,366		
	東小学校駅前線道路舗装整備事業費(市単)	1,166		
	(国)150号(新日本坂トンネル)道路自然災害防除事業費(防交)	302,180	166,199	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線道路自然災害防除事業費(防交)	11,520	6,336	
	(県)静岡焼津線(石部)道路自然災害防除事業費(防交)	9,520	4,760	
	道路防災点検(国県道分)道路自然災害防除事業費(防交)	19,880	9,940	
	寺田線(蒲原神沢)道路自然災害防除事業費(道交)	48,050	24,025	
	(国)362号(黒俣(後沢山))道路自然災害防除事業費(市単)	8,411		
	(主)南アルプス公園線(口坂本(カシジロ))道路自然災害防除事業費(市単)	32,630		
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(美和トンネル外3)道路自然災害防除事業費(市単)	20		
	(県)三ツ峰落合線(横沢(笠張))道路自然災害防除事業費(市単)	2,180		
	(県)静岡焼津線(石部)道路自然災害防除事業費(市単)	9,280		
	(県)大向富士線(大平)道路自然災害防除事業費(市単)	3,186		
	道路法面修繕業務(国県道)道路自然災害防除事業費(市単)	23,000		
	油山橋本日向山線道路自然災害防除事業費(市単)	7,077		
	立花2号線道路自然災害防除事業費(市単)	7,063		
	道路法面修繕業務(市道)道路自然災害防除事業費(市単)	4,800		
寺田線道路自然災害防除事業費(市単)	3,008			
(国)150号新日本坂トンネル通報警報道路自然災害防除事業費(市単)	2,350			
(国)362号道路防災点検業務道路自然災害防除事業費(市単)	8,621			
(国)150号(広野)道路附属施設更新事業費(防交)	22,140	11,070		
(県)駒越富士見線(宮加三外)道路附属施設更新事業費(防交)	38,000	19,000		
(県)駒越富士見線(神田町)道路附属施設更新事業費(防交)	35,000	19,250		

(単位 千円)

定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			13,168
			2,020
			2,366
			1,166
92,600	33,048	291,847	10,333
4,600		10,936	584
4,200		8,960	560
		9,940	9,940
21,600		45,625	2,425
			8,411
			32,630
			20
			2,180
			9,280
			3,186
4,000		4,000	19,000
			7,077
			7,063
			4,800
			3,008
			2,350
			8,621
9,900		20,970	1,170
17,100		36,100	1,900
14,100		33,350	1,650

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左		
			国県支出金		
繰	(県) 三ツ峰落合線(落合(上助)) 道路附属施設更新事業費(防交)	19,980	9,990		
	(県) 富士由比線(蒲原新田二丁目外) 道路附属施設更新事業費(防交)	6,120	3,366		
	(国) 150号(下川原六丁目外) 道路附属施設更新事業費(市単)	1,880			
	(県) 駒越富士見線(宮加三外) 道路附属施設更新事業費(市単)	6,632			
	(県) 富士由比線(寺尾歩道橋外) 道路附属施設更新事業費(市単)	4,565			
	(県) 駒越富士見線(神田町歩道橋) 道路附属施設更新事業費(市単)	3,906			
	(県) 三ツ峰落合線外1(落合前川原外) 道路附属施設更新事業費(市単)	20			
	道路照明灯修繕業務(市道)道路附属施設更新事業費(市単)	1,535			
	(国) 150号・静岡バイパス道路改良事業費(社総交)	150,000	75,000		
	(国) 150号・久能拡幅道路改良事業費(社総交)	29,331	16,132		
明	(主) 井川湖御幸線(下～松富上組) 道路改良事業費(社総交)	381,099	190,550		
	(主) 山脇大谷線(小鹿～宮川) 道路改良事業費(社総交)	153,500	84,425		
	(主) 清水富士宮線(庵原～伊佐布) 道路改良事業費(社総交)	1,383,088	760,698		
	(主) 清水富士宮線(宮嶋橋) 道路改良事業費(社総交)	119,456	59,728		
	(主) 清水富士宮線(宍原) 道路改良事業費(社総交)	11,120	5,560		
	(県) 茂畑横砂線(広瀬・茂畑) 道路改良事業費(社総交)	380	190		
	許	(主) 梅ヶ島温泉昭和線(大河内橋) 道路改良事業費(防交)	565,311	310,921	
		用宗駅前通線道路改良事業費(防交)	12,298	6,082	
		日向諸子沢線道路改良事業費(道交)	11,670	5,835	
		(仮称) 与一中央線道路改良事業費(道交)	50,530	25,265	
費		下鯨ヶ池1号線外道路改良事業費(道交)	12,121	6,060	
		昭府一丁目2号線外道路改良事業費(道交)	3,310	1,655	
		庵原58号線(東) 道路改良事業費(道交)	72,798	36,399	
		羽衣海岸線道路改良事業費(道交)	59,480	29,740	
		地域高規格道路静岡南北道路道路改良事業費(調査)	1,200	400	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
8,900		18,890	1,090
2,400		5,766	354
			1,880
			6,632
			4,565
			3,906
			20
			1,535
67,500		142,500	7,500
10,900		27,032	2,299
170,900		361,450	19,649
61,800		146,225	7,275
559,600		1,320,298	62,790
53,700		113,428	6,028
5,000		10,560	560
		190	190
228,900		539,821	25,490
5,400		11,482	816
5,200		11,035	635
22,600		47,865	2,665
5,100		11,160	961
1,400		3,055	255
32,400		68,799	3,999
26,700		56,440	3,040
		400	800

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	(国)362号(黒俣久能尾)道路改良事業費(緊防)	6,075	
	(主)井川湖御幸線(上落合・長妻田)道路改良事業費(緊防)	8,650	
	(主)井川湖御幸線(森腰)道路改良事業費(緊防)	30,000	
	(主)藤枝黒俣線(黒俣・森平、道下山)道路改良事業費(緊防)	8,264	
	(主)南アルプス公園線(小島)道路改良事業費(緊防)	12,750	
	(主)南アルプス公園線(寺島)道路改良事業費(緊防)	11,329	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(梅ヶ島奥堤)道路改良事業費(緊防)	10,726	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(平野)道路改良事業費(緊防)	162,784	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木)道路改良事業費(緊防)	55,081	
	(県)大川静岡線(伊呂波町外)道路改良事業費(緊防)	7,524	
	(県)大川静岡線(日向)道路改良事業費(緊防)	48,999	
	(県)大川静岡線(足久保奥組敷地)道路改良事業費(緊防)	43,159	
	(県)三ツ峰落合線(落合外)道路改良事業費(緊防)	11,370	
	(県)三ツ峰落合線(落合川島)道路改良事業費(緊防)	105,238	
	(県)平山草薙停車場線道路改良事業費(緊防)	11,380	
	杳谷一丁目4号線道路改良事業費(緊防)	1,809	
	竜南1号線道路改良事業費(緊防)	12,100	
	瀬名14号線外1道路改良事業費(緊防)	6,830	
	瀬名住宅団地10号線道路改良事業費(緊防)	28,170	
	南沼上3号線道路改良事業費(緊防)	3,128	
	有永漆山線外1道路改良事業費(緊防)	92,458	
	漆山療養所前2号線(1号橋)道路改良事業費(緊防)	3,938	
	賤機中学校西側線道路改良事業費(緊防)	3,694	
	下2号線外1道路改良事業費(緊防)	30,616	
	下鯨ヶ池2号線外1道路改良事業費(緊防)	8,694	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
6,000		6,000	75
8,600		8,600	50
30,000		30,000	
8,200		8,200	64
12,600		12,600	150
11,300		11,300	29
10,700		10,700	26
162,700		162,700	84
54,900		54,900	181
7,400		7,400	124
48,900		48,900	99
43,100		43,100	59
11,300		11,300	70
105,200		105,200	38
11,300		11,300	80
1,800		1,800	9
12,100		12,100	
6,800		6,800	30
28,100		28,100	70
3,100		3,100	28
92,400		92,400	58
3,900		3,900	38
3,600		3,600	94
30,600		30,600	16
8,600		8,600	94

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	銭座町1号線道路改良事業費(緊防)	5,188	
	日向諸子沢線(田ノ島)道路改良事業費(緊防)	1,750	
	峰杉尾線道路改良事業費(緊防)	4,520	
	与一五丁目7号線外1道路改良事業費(緊防)	13,112	
	新川一丁目中原1号線外2道路改良事業費(緊防)	53,705	
	有東曲金1号線道路改良事業費(緊防)	3,434	
	中島16号線外1道路改良事業費(緊防)	18,390	
	中島西島下島線外1道路改良事業費(緊防)	2,936	
	丸子常磐団地5号線外4道路改良事業費(緊防)	1,591	
	丸子新田広野三丁目線(広野三丁目)道路改良事業費(緊防)	22,476	
	江尻東一丁目二丁目1号線道路改良事業費(緊防)	8,328	
	元追分線外1道路改良事業費(緊防)	23,384	
	追分一丁目1号線外1道路改良事業費(緊防)	3,740	
	淡島町1号線道路改良事業費(緊防)	27,150	
	駒越海岸30号線道路改良事業費(緊防)	12,328	
	折戸一丁目三丁目線外2道路改良事業費(緊防)	13,784	
	高橋山原線外1道路改良事業費(緊防)	70,247	
	高橋六丁目5号線道路改良事業費(緊防)	12,704	
	大内土地改良1号線外1道路改良事業費(緊防)	29,720	
	庵原町8号線道路改良事業費(緊防)	5,091	
尾羽草ヶ谷3号線外1道路改良事業費(緊防)	7,106		
興津中町八木間町1号線道路改良事業費(緊防)	3,564		
由比芝川線(桜野)道路改良事業費(緊防)	22,457		
(国)150号・静岡バイパス道路改良事業費(市単)	12,622		
(国)150号・久能拡幅道路改良事業費(市単)	10,979		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
5,100		5,100	88
1,700		1,700	50
4,500		4,500	20
13,100		13,100	12
53,700		53,700	5
3,400		3,400	34
18,300		18,300	90
2,900		2,900	36
1,500		1,500	91
22,400		22,400	76
8,300		8,300	28
23,300		23,300	84
3,700		3,700	40
27,100		27,100	50
12,300		12,300	28
13,700		13,700	84
70,200		70,200	47
12,700		12,700	4
29,700		29,700	20
5,000		5,000	91
7,100		7,100	6
3,500		3,500	64
22,400		22,400	57
11,300		11,300	1,322
9,800		9,800	1,179

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越 明 許 費	(国)150号(駒越南町)道路改良事業費(市単)	62,074	
	(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(市単)	143,799	
	(主)井川湖御幸線(長熊・柿島)道路改良事業費(市単)	3,953	
	(主)南アルプス公園線(田代大草利)道路改良事業費(市単)	76,564	
	(主)山脇大谷線(長沼)道路改良事業費(市単)	4,709	
	(主)山脇大谷線(小鹿～宮川)道路改良事業費(市単)	4,306	
	(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布)道路改良事業費(市単)	42,564	
	(主)清水富士宮線(宮嶋橋)道路改良事業費(市単)	22,855	
	(主)清水富士宮線(宍原)道路改良事業費(市単)	4	
	(県)奈良間手越線(富厚里)道路改良事業費(市単)	10,130	
	(県)三ツ峰落合線(落合下平瀬)道路改良事業費(市単)	2,970	
	(県)平山草薙停車場線道路改良事業費(市単)	9,490	
	(県)駒越富士見線(駒越西)道路改良事業費(市単)	2,658	
	(県)大向福士線(和田島)道路改良事業費(市単)	2,160	
	地域高規格道路静岡南北道路検討業務 道路改良事業費(市単)	8,736	
	静岡市道の駅整備基本構想策定業務道路改良事業費(市単)	7,500	
	(仮)宮前岳美線概略検討業務道路改良事業費(市単)	8,384	
	長沼地区交通適正化基礎調査業務道路改良事業費(市単)	15,000	
	鉄道高架利用調査業務道路改良事業費(市単)	7,857	
	(国)362号服織・安西拡幅3期工区概略検討業務 道路改良事業費(市単)	8,910	
	社会資本整備総合交付金事後評価資料作成業務 道路改良事業費(市単)	12,824	
	中部横断自動車道の交差部横断ボックス整備費 道路改良事業費(市単)	2,933	
	中部横断自動車道スマートIC設置検討業務 道路改良事業費(市単)	10,000	
	与一右衛門新田静岡用水路添線道路改良事業費(市単)	1,544	
	上土長尾線(松尾橋)道路改良事業費(市単)	23,388	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
55,800		55,800	6,274
129,200		129,200	14,599
			3,953
68,900		68,900	7,664
4,200		4,200	509
3,800		3,800	506
31,700		31,700	10,864
20,500		20,500	2,355
			4
7,000		7,000	3,130
2,600		2,600	370
8,500		8,500	990
2,300		2,300	358
1,900		1,900	260
			8,736
			7,500
			8,384
			15,000
			7,857
			8,910
			12,824
2,600		2,600	333
			10,000
1,300		1,300	244
20,300		20,300	3,088

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越明許費	福田松富上線道路改良事業費(市単)	3,762	
	下7号線道路改良事業費(市単)	17	
	松富四丁目4号線道路改良事業費(市単)	3,800	
	大原水見色線道路改良事業費(市単)	18,465	
	閑蔵線道路改良事業費(市単)	76,721	
	足久保敷地栗島線道路改良事業費(市単)	39,833	
	長熊線道路改良事業費(市単)	39,167	
	関の沢1号線道路改良事業費(市単)	2,572	
	中吉田国鉄北側線道路改良事業費(市単)	4,998	
	中島下島4号線外1道路改良事業費(市単)	29,581	
	大浜街道線外1道路改良事業費(市単)	18,677	
	宮本町見瀬1号線道路改良事業費(市単)	2,789	
	青木4号線道路改良事業費(市単)	14,265	
	小坂川添2号線外3道路改良事業費(市単)	2,916	
	手越原鎌田線外1道路改良事業費(市単)	46,868	
	用宗駅前通線道路改良事業費(市単)	2	
	銀座江尻東三丁目線外2道路改良事業費(市単)	2,994	
	入江一丁目7号線道路改良事業費(市単)	3,665	
	桜橋町5号線道路改良事業費(市単)	3,126	
	淡島町1号線道路改良事業費(市単)	2,168	
松原町旭町線外1道路改良事業費(市単)	26,520		
蛇塚15号線道路改良事業費(市単)	3,964		
羽衣海岸線道路改良事業費(市単)	58,160		
船原一丁目有東坂二丁目線道路改良事業費(市単)	2,054		
高橋三丁目下野北線道路改良事業費(市単)	4,266		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
3,300		3,300	462
			17
3,400		3,400	400
14,600		14,600	3,865
69,000		69,000	7,721
35,800		35,800	4,033
35,200		35,200	3,967
2,300		2,300	272
4,400		4,400	598
26,600		26,600	2,981
16,800		16,800	1,877
2,500		2,500	289
12,800		12,800	1,465
2,600		2,600	316
37,600		37,600	9,268
			2
2,600		2,600	394
3,200		3,200	465
2,800		2,800	326
			2,168
23,800		23,800	2,720
3,500		3,500	464
52,300		52,300	5,860
			2,054
3,800		3,800	466

区分	線越事業名	線越事業費	同 左	
			国県支出金	
線	袖師町1号線外1道路改良事業費(市単)	13,445		
	草ヶ谷吉原線道路改良事業費(市単)	66,256		
	庵原町58号線道路改良事業費(市単)	2		
	伊佐布7号線道路改良事業費(市単)	14,793		
	興津東町谷津町二丁目線道路改良事業費(市単)	127,400		
	穴原2号線道路改良事業費(市単)	3,856		
	中河内湯沢線道路改良事業費(市単)	13,032		
	(県)高松日出線(八幡二丁目) 交通安全施設整備事業費(社総交)	124,780	62,390	
	(国)149号(万世町二丁目) 交通安全施設整備事業費(防安交)	6,820		3,410
	(国)362号(羽鳥)交通安全施設整備事業費(防安交)	5,800		3,190
越	(主)静岡清水線(鳥坂外)交通安全施設整備事業費(防安交)	39,250		21,587
	(主)山脇大谷線(大谷)交通安全施設整備事業費(防安交)	19,300		9,650
	明 (県)奈良間手越線(吉津)交通安全施設整備事業費(防安交)	112,200		61,710
	(県)静岡朝比奈藤枝線(小瀬戸) 交通安全施設整備事業費(防安交)	20,100		10,050
	(県)平山草薙停車場線(瀬名一丁目) 交通安全施設整備事業費(防安交)	59,287		32,608
	(県)富士由比線(蒲原一丁目) 交通安全施設整備事業費(防安交)	31,700		17,435
	許 (県)静岡焼津線(用宗外)交通安全施設整備事業費(防安交)	36,733		20,203
	(県)入江富士見線(上清水町) 交通安全施設整備事業費(防安交)	6,060		3,333
	上川原広野線(みずほ一丁目外) 交通安全施設整備事業費(防安交)	69,850		34,925
	駿府町北安東線(東草深町) 交通安全施設整備事業費(防安交)	36,000		19,800
費	丸子新田広野三丁目線(下川原三丁目外) 交通安全施設整備事業費(防安交)	26,958		14,827
	片羽町水道町線外1(材木町外) 交通安全施設整備事業費(防安交)	18,420		10,131
	松原町旭町線(旭町)交通安全施設整備事業費(防安交)	17,220		8,610
	追手町新通り弥勒町線(弥勒町) 交通安全施設整備事業費(防安交)	15,680		8,624
	清開妙音寺線(日立町)交通安全施設整備事業費(防安交)	14,100		7,755

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
12,100		12,100	1,345
59,600		59,600	6,656
			2
13,300		13,300	1,493
114,600		114,600	12,800
3,400		3,400	456
11,700		11,700	1,332
56,100		118,490	6,290
3,000		6,410	410
2,300		5,490	310
15,800		37,387	1,863
8,600		18,250	1,050
45,400		107,110	5,090
9,000		19,050	1,050
24,000		56,608	2,679
12,800		30,235	1,465
14,800		35,003	1,730
2,400		5,733	327
31,400		66,325	3,525
14,500		34,300	1,700
10,900		25,727	1,231
7,400		17,531	889
7,700		16,310	910
6,300		14,924	756
5,700		13,455	645

区分	線越事業名	線越事業費	同 左			
			国県支出金			
線	清水港線(駒越北町)交通安全施設整備事業費(防交)	11,740	6,457			
	柚木栗原旧東海道線(長沼外)交通安全施設整備事業費(防交)	9,000	4,950			
	辻町北脇3号線(高橋南町)交通安全施設整備事業費(防交)	5,830	3,206			
	宮前大谷線(小鹿外)交通安全施設整備事業費(防交)	4,900	2,695			
	江尻東三丁目銀座線(銀座)交通安全施設整備事業費(防交)	2,620	1,310			
	草薙井田線(草薙一丁目)交通安全施設整備事業費(防交)	4,080	2,040			
	高速道路ナンバリング(国県道)交通安全施設整備事業費(防交)	43,300	21,650			
	高速道路ナンバリング表記設計(国県道)交通安全施設整備事業費(防交)	4,560	2,280			
	越	入江地区生活道路対策交通安全施設整備事業費(防交)	14,000	7,000		
		自転車走行空間計画改定業務交通安全施設整備事業費(防交)	8,790	4,835		
高速道路ナンバリング(市道)交通安全施設整備事業費(防交)		6,280	3,140			
高速道路ナンバリング表記設計(市道)交通安全施設整備事業費(防交)		4,800	2,400			
明		入江地区生活道路対策関連調査業務交通安全施設整備事業費(防交)	4,640	2,320		
		(国)362号外9交通安全施設整備事業費(市単)	2,075			
		(主)中島南安倍線(緑が丘歩道橋外)交通安全施設整備事業費(市単)	6,588			
		(主)井川湖御幸線(井宮町歩道橋)交通安全施設整備事業費(市単)	2,660			
		許	(主)静岡清水線外1(鳥坂)交通安全施設整備事業費(市単)	12,254		
			(主)山脇大谷線(大谷)交通安全施設整備事業費(市単)	20		
	(県)奈良間手越線(吉津)交通安全施設整備事業費(市単)		13,875			
	(県)藤枝静岡線外1(弥勒二丁目)(国県道)交通安全施設整備事業費(市単)		19,887			
	費		(県)高松日出線(八幡二丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	17,121		
			(県)富士由比線外1交通安全施設整備事業費(市単)	5,442		
(県)静岡焼津線(広野三丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)			4,008			
(県)三保駒越線(折戸、折戸四丁目)交通安全施設整備事業費(市単)			2,405			
(県)平山草薙停車場線(3工区)交通安全施設整備事業費(市単)			11			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
4,700		11,157	583
3,600		8,550	450
2,300		5,506	324
1,900		4,595	305
1,100		2,410	210
1,800		3,840	240
19,300		40,950	2,350
2,000		4,280	280
6,300		13,300	700
		4,835	3,955
2,800		5,940	340
2,100		4,500	300
		2,320	2,320
			2,075
			6,588
			2,660
			12,254
			20
			13,875
			19,887
			17,121
			5,442
			4,008
			2,405
			11

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	塚間本村1号線交通安全施設整備事業費(市単)	67,576		
	上川原広野線交通安全施設整備事業費(市単)	8,489		
	宮前大谷線交通安全施設整備事業費(市単)	8,000		
	(県)藤枝静岡線外1(弥勒二丁目)(市道)交通安全施設整備事業費(市単)	7,442		
	清水港線外2交通安全施設整備事業費(市単)	3,861		
	丸子新田広野三丁目線交通安全施設整備事業費(市単)	2,527		
	駿府町北安東線交通安全施設整備事業費(市単)	2,500		
	鶴舞町追分一丁目2号線交通安全施設整備事業費(市単)	1,941		
	入船町船越線外1交通安全施設整備事業費(市単)	1,066		
	柚木栗原旧東海道線外3交通安全施設整備事業費(市単)	100		
	片羽町水道町線外2交通安全施設整備事業費(市単)	26		
	草薙井田線交通安全施設整備事業費(市単)	20		
明許	東町豊田線外18交通安全施設整備事業費(市単)	20		
	(国)149号外1電線共同溝(国県道)交通安全施設整備事業費(市単)	11,244		
	(国)362号(羽鳥)交通安全施設整備事業費(市単)	1,000		
	道路照明灯修繕業務(国県道)交通安全施設整備事業費(市単)	8,291		
	交通安全施設設計要領作成業務交通安全施設整備事業費(市単)	2,378		
	高速道路ナンバリング表記設計(国県道)交通安全施設整備事業費(市単)	1,000		
	(国)149号外1電線共同溝(市道)交通安全施設整備事業費(市単)	8,977		
	道路照明灯修繕業務(市道)交通安全施設整備事業費(市単)	2,255		
	入江地区生活道路対策関連調査業務交通安全施設整備事業費(市単)	20		
	(国)150号(小坂川橋)橋りょう整備事業費(防交)	5,000		2,750
	(国)362号(安西橋)橋りょう整備事業費(防交)	142,050		78,128
	(主)井川湖御幸線(玉機橋)橋りょう整備事業費(防交)	84,640		46,552
(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木沢橋)橋りょう整備事業費(防交)	18,100		9,955	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			67,576
			8,489
			8,000
			7,442
			3,861
			2,527
			2,500
			1,941
			1,066
			100
			26
			20
			20
			11,244
			1,000
			8,291
			2,378
			1,000
			8,977
			2,255
			20
2,000		4,750	250
57,500		135,628	6,422
34,200		80,752	3,888
7,300		17,255	845

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越	(県)藤枝静岡線(安倍川橋)橋りょう整備事業費(防交)	34,200	18,810
	(県)静岡朝比奈藤枝線(牧ヶ谷橋)橋りょう整備事業費(防交)	11,920	6,556
	(県)富士由比線(寺尾橋)橋りょう整備事業費(防交)	9,880	5,434
	(県)大向富士線(茂野島橋)橋りょう整備事業費(防交)	12,460	6,853
	JR操車場南側1号線(黄金橋)橋りょう整備事業費(防交)	37,570	20,663
	浜街道線(甚兵衛橋)橋りょう整備事業費(防交)	16,420	9,031
	東名側道小坂1号線(2号橋外)橋りょう整備事業費(防交)	8,900	4,895
	小鹿17号線(中土呂橋)橋りょう整備事業費(防交)	5,660	3,113
	河内4号線(深澤島橋)橋りょう整備事業費(防交)	45,690	25,130
	柏尾団地1号線(無名橋)橋りょう整備事業費(防交)	44,120	24,266
	向山線(向山橋)橋りょう整備事業費(防交)	13,440	7,392
	山手線(諏訪橋)橋りょう整備事業費(防交)	15,280	8,404
	明許	西山寺立花線(曙橋)橋りょう整備事業費(防交)	6,340
西里2号線(寺尾島橋)橋りょう整備事業費(防交)		12,520	6,886
橋りょう点検(市道)橋りょう整備事業費(防交)		3,020	1,661
鍵穴2号線(鍵穴橋)橋りょう整備事業費(道交)		31,290	15,645
丸子池田線(静岡大橋・上り線)橋りょう整備事業費(道交)		29,390	14,695
辻町北脇3号線(渋川橋)橋りょう整備事業費(道交)		79,280	39,640
(主)井川湖御幸線(丹野橋)橋りょう整備事業費(緊防)		64,423	
北沼上則沢7号線((仮称)新則沢橋)橋りょう整備事業費(緊防)		45,358	
小河南中一色線(中一色橋)橋りょう整備事業費(緊防)		22,720	
(国)150号(小坂川橋)橋りょう整備事業費(市単)		20	
費	(国)362号(安西橋)橋りょう整備事業費(市単)	3,780	
	(主)井川湖御幸線(玉機橋)橋りょう整備事業費(市単)	100	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木沢橋)橋りょう整備事業費(市単)	20	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
13,800		32,610	1,590
4,800		11,356	564
4,000		9,434	446
5,000		11,853	607
15,200		35,863	1,707
6,600		15,631	789
3,500		8,395	505
2,200		5,313	347
18,500		43,630	2,060
17,800		42,066	2,054
5,400		12,792	648
6,100		14,504	776
2,500		5,987	353
5,000		11,886	634
		1,661	1,359
14,000		29,645	1,645
13,200		27,895	1,495
35,600		75,240	4,040
64,400		64,400	23
45,300		45,300	58
22,700		22,700	20
			20
			3,780
			100
			20

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越 明許 費	(県)静岡朝比奈藤枝線(牧ヶ谷橋)橋りょう整備事業費(市単)	38,344	
	(県)三ツ峰落合線(権現橋)橋りょう整備事業費(市単)	56,750	
	(県)藤枝静岡線(安倍川橋)橋りょう整備事業費(市単)	80	
	(県)静岡清水自転車道線(久方自転車道橋)橋りょう整備事業費(市単)	4,356	
	(県)大向富士線(茂野島橋)橋りょう整備事業費(市単)	487	
	(県)静岡草薙清水線(千歳橋)橋りょう整備事業費(市単)	9,447	
	(県)入江富士見線(桜橋)橋りょう整備事業費(市単)	2,800	
	巴川添1号線(1号橋)橋りょう整備事業費(市単)	76,603	
	鍵穴2号線(鍵穴橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,126	
	JR操車場南側1号線(黄金橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,943	
	早期対策橋梁修繕業務(国県道)橋りょう整備事業費(市単)	1,166	
	道路橋点検業務橋りょう整備事業費(市単)	2,426	
	千代田川合2号線(新巴橋)橋りょう整備事業費(市単)	34	
	浜街道線(甚兵衛橋)橋りょう整備事業費(市単)	20	
	丸子池田線(静岡大橋・上り線)橋りょう整備事業費(市単)	120	
	東名側道小坂1号線外1(2号橋、3号橋)橋りょう整備事業費(市単)	40	
	小鹿17号線(中土呂橋)橋りょう整備事業費(市単)	20	
	辻町北脇3号線(渋川橋)橋りょう整備事業費(市単)	20	
	山手線(諏訪橋)橋りょう整備事業費(市単)	20	
	河内4号線(深澤島橋)橋りょう整備事業費(市単)	20	
向山線(向山橋)橋りょう整備事業費(市単)	15,020		
富士見橋通り1号線(富士見橋)橋りょう整備事業費(市単)	7,912		
西里2号線(寺尾島橋)橋りょう整備事業費(市単)	20		
柏尾団地1号線(無名橋)橋りょう整備事業費(市単)	30		
大平4号線(仲村橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,598		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
34,500		34,500	3,844
			56,750
			80
3,900		3,900	456
400		400	87
			9,447
			2,800
68,800		68,800	7,803
1,000		1,000	126
1,700		1,700	243
			1,166
			2,426
			34
			20
100		100	20
			40
			20
			20
			20
			20
13,500		13,500	1,520
			7,912
			20
			30
			1,598

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	西山寺立花線(曙橋)橋りょう整備事業費(市単)	583	29,100
	興津東町谷津町二丁目線(八幡歩道橋)橋りょう整備事業費(市単)	12,990	
	早期対策橋梁修繕費業務(市道)橋りょう整備事業費(市単)	7,600	
	浜川河川改修事業費(防交)	58,200	
	浜川河川改修事業費(市単)	109,100	
	中沢地内水路河川改修事業費(市単)	1,800	
	用宗小石町地内水路河川改修事業費(市単)	2,450	
	千代田七丁目雨水貯留施設河川改修事業費(市単)	9,680	
	西河内川河川改修事業費(市単)	6,180	
	大内地内水路河川改修事業費(市単)	3,400	
	小島町地内水路河川改修事業費(市単)	6,300	
	谷津沢川河川改修事業費(市単)	7,300	
	向島排水樋管地震津波対策河川改修事業費(市単)	11,000	
	ナイムチ沢河川改修事業費(市単)	18,160	
	寺奥沢外1河川改修事業費(市単)	18,130	
	門屋地内水路外1河川改修事業費(市単)	15,020	
	大岩地内水路河川改修事業費(市単)	11,400	
	大原沢奥川排水樋管河川改修事業費(市単)	12,250	
	桜町一丁目地内水路河川改修事業費(市単)	8,890	
	下山田川河川改修事業費(市単)	13,600	
蒲原地内水路河川改修事業費(市単)	36,900		
西里地内水路河川改修事業費(市単)	17,600		
大内川河川改修事業費(市単)	22,010		
門屋川河川改修事業費(市単)	13		
河川ポンプ施設監視システム河川改修事業費(市単)	22,900		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			583
			12,990
			7,600
26,100		55,200	3,000
18,300		18,300	90,800
			1,800
			2,450
			9,680
			6,180
			3,400
			6,300
			7,300
			11,000
			18,160
			18,130
			15,020
			11,400
			12,250
			8,890
			13,600
			36,900
			17,600
22,000		22,000	10
			13
			22,900

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明許 費	都市圏交通円滑化総合対策事業費 (清水都心地区回遊性向上検討事業)	7,981		
	都市圏交通円滑化総合対策事業費 (鉄道駅バリアフリー化事業)	10,485		
	三保羽衣土地地区画整理事業補助金(社総交)	29,735		13,168
	三保羽衣土地地区画整理事業補助金(市単)	4,892		
	恩田原・片山土地地区画整理事業補助金(社総交)	220,843		121,463
	恩田原・片山土地地区画整理事業補助金(市単)	379,900		
	静岡駅周辺整備事業費(社総交)	322,024		156,121
	都市景観事業推進経費(静岡市景観計画改訂業務)	8,079		
	草薙駅周辺整備事業費(社総交)	185,020		80,659
	草薙駅周辺整備事業費(市単)	9,795		
	新インターチェンジ整備事業費(市単)	3,400		
	静岡駅賤機線(松富・松富2)街路整備事業費(社総交)	98,640		49,320
	水道町伊呂波町線街路整備事業費(防安交)	66,060		36,333
	清水港三保線街路整備事業費(防安交)	25,600		12,800
	あさはた線街路整備事業費(防安交)	12,700		6,350
	宮前岳美線街路整備事業費(防安交)	20,268		11,147
	駒形井宮線(安西)街路整備事業費(防安交)	907		499
	日出町高松線(八幡)街路整備事業費(防安交)	75,801		37,901
	渋川妙音寺線(大曲)街路整備事業費(防安交)	5,580		3,069
静岡駅賤機線(松富・松富2)街路整備事業費(緊防)	2,472			
水道町伊呂波町線街路整備事業費(緊防)	500			
あさはた線街路整備事業費(緊防)	46,500			
宮前岳美線街路整備事業費(緊防)	97,951			
日出町高松線(八幡)街路整備事業費(緊防)	11,268			
渋川妙音寺線(大曲)街路整備事業費(緊防)	1,723			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			7,981
			10,485
14,800		27,968	1,767
			4,892
89,400		210,863	9,980
143,500		143,500	236,400
140,100		296,221	25,803
			8,079
89,900		170,559	14,461
3,500		3,500	6,295
			3,400
44,300		93,620	5,020
25,900		62,233	3,827
11,400		24,200	1,400
5,700		12,050	650
8,200		19,347	921
300		799	108
33,700		71,601	4,200
2,200		5,269	311
2,400		2,400	72
500		500	
46,400		46,400	100
97,900		97,900	51
11,200		11,200	68
1,700		1,700	23

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	静岡駅賤機線(松富・松富2)街路整備事業費(市単)	3,799		
	水道町伊呂波町線街路整備事業費(市単)	5,983		
	清水港三保線街路整備事業費(市単)	428		
	あさはた線街路整備事業費(市単)	2,604		
	宮前岳美線街路整備事業費(市単)	11,911		
	丸子池田線(曲金)街路整備事業費(市単)	9,666		
	渋川妙音寺線(大曲)街路整備事業費(市単)	5,208		
	東町大岩線街路整備事業費(市単)	11,000		
	麻機遊水地(第3工区)公園整備事業費(社総交)	33,519		16,760
	大浜公園公園整備事業費(社総交)	5,589		2,795
	Park-PFI検討事業公園整備事業費(社総交)	4,687		2,343
	お堀の水辺活用事業公園整備事業費(社総交)	11,880		5,780
	日本平公園公園整備事業費(社総交)	15,115		5,560
	あさはた緑地(第1工区)公園整備事業費(社総交)	18,756		8,570
	富士川緑地公園整備事業費(社総交)	4,826		2,121
	清水羽衣公園公園整備事業費(社総交)	13,018		4,081
	大浜公園整備事業公園整備事業費(市単)	8,408		
	(仮称)北安東一丁目公園公園整備事業費(市単)	3,000		
	八幡山公園公園整備事業費(市単)	59,100		
西ノ谷公園公園整備事業費(市単)	42,810			
(仮称)北安東一丁目公園街区公園整備事業費(市単)	368,400			
(仮称)曲金公園街区公園整備事業費(市単)	231,500			
(仮称)楠公園街区公園整備事業費(市単)	24,380			
(仮称)下野三丁目公園街区公園整備事業費(市単)	73,522			
地籍調査事業費(静岡海岸周辺地区)	1,120		840	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			3,799
			5,983
			428
			2,604
			11,911
			9,666
			5,208
			11,000
15,000		31,760	1,759
		2,795	2,794
		2,343	2,344
		5,780	6,100
8,500		14,060	1,055
9,100		17,670	1,086
2,400		4,521	305
7,900		11,981	1,037
			8,408
3,000		3,000	
59,100		59,100	
42,800		42,800	10
368,400		368,400	
231,500		231,500	
24,300		24,300	80
73,500		73,500	22
		840	280

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越	住宅・建築物耐震診断補強計画策定事業費補助金	7,177	3,588
	広域管理運営経費 (静岡地域消防総合情報システム等維持管理事業)	2,000	
	常備消防庁舎施設整備費 (千代田消防署構造保全詳細設計業務)	4,240	
	消火栓設置費負担金	9,647	
	防災施設等整備事業費(津波避難施設整備事業)	5,100	3,683
	緊急地震・津波対策推進事業費補助金	20,000	20,000
	校舎等補修事業費(西豊田小学校外2)	192,401	56,973
	校舎等改修事業費(中田小学校外9)	4,153,040	705,504
	校舎等補修事業費(蒲原中学校)	103,976	32,003
	校舎等改修事業費(由比中学校外4)	82,300	23,423
明許費	文化財保護管理事業補助金	6,794	
	歴史文化施設建設事業費	148,660	124,269
	林道東俣線単独災害復旧事業費	33,300	
	(主)南アルプス公園線(大間(モチウチ)外)公共災害復旧事業費	32,240	15,781
	(主)南アルプス公園線(田代)公共災害復旧事業費	35,470	17,554
	(主)井川湖御幸線(口坂本(マルウデ1)外)公共災害復旧事業費	104,770	42,536
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(牛妻)公共災害復旧事業費	3,410	
	上杉尾線(杉尾)公共災害復旧事業費	69,150	4,816
	日向諸子沢線(諸子沢(御堂辻))公共災害復旧事業費	27,400	13,620
	(主)井川湖御幸線(森腰)単独災害復旧事業費	12,000	
	小 計	17,143,065	4,796,763
	合 計	17,620,267	4,813,537

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
		3,588	3,589
			2,000
3,100		3,100	1,140
			9,647
1,400		5,083	17
		20,000	
129,500		186,473	5,928
2,919,800		3,625,304	527,736
69,700		101,703	2,273
57,800		81,223	1,077
			6,794
17,200		141,469	7,191
21,600		21,600	11,700
7,700		23,481	8,759
8,700		26,254	9,216
21,200		63,736	41,034
			3,410
2,400		7,216	61,934
6,700		20,320	7,080
11,400		11,400	600
9,557,200	33,048	14,387,011	2,756,054
9,968,200	33,048	14,814,785	2,805,482

(その2) 特別会計

簡易水道事業会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越明許費	公共事業費（坂ノ上簡易水道）	18,820	3,065
	単独事業費（井川簡易水道）	6,921	
合 計		25,741	3,065

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
15,200		18,265	555
5,600		5,600	1,321
20,800		23,865	1,876

附表4 平成30年度末における債務負担行為の状況

(その1) 一般会計

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成7年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成7年度分)	H8～R2	69,534	59,666
平成8年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成8年度分)	H9～R3	45,046	36,808
平成9年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成9年度分)	H10～R4	45,017	34,552
平成10年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成10年度分)	H11～R5	26,012	18,548
平成11年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成11年度分)	H12～R6	10,231	7,323
平成12年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成12年度分)	H13～R7	51,149	31,865
平成13年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成13年度分)	H14～R8	71,599	41,398
平成14年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成14年度分)	H15～R9	26,443	13,757
平成14年度	私立保育所(若草保育園)建設費借入金に対する利子補給金	H16～R4	1,754	1,617
平成15年度	民間老人福祉施設(白扇閣)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	28,025	21,364
平成15年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成15年度分)	H16～R10	36,925	17,673
平成15年度	民間老人福祉施設(有度の里)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	59,694	45,526
平成15年度	民間障害福祉施設(百花園)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	160,408	118,833
平成16年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成16年度分)	H17～R11	33,048	14,358
平成17年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成17年度分)	H18～R12	35,588	13,411
平成20年度	南部学校給食センター整備事業費(うち運営費分)	H21～R6	4,991,117	2,471,370
平成20年度	南部学校給食センター整備事業費(うち施設整備分)	H21～R6	3,008,883	1,889,856
平成21年度	民間乳児院建設借入金に係る利子償還金補助金	H22～R5	3,821	1,798
平成23年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地15・16号棟)	H24～H30	8,151	7,720
平成23年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地17・18号棟)	H24～H30	5,941	5,481
平成23年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地1号棟)	H24～H30	36,511	33,696
平成23年度	市営住宅給湯設備設置費(小鹿高層団地第2期分)	H24～H30	6,194	5,572
平成23年度	市営住宅給湯設備設置費(清水船越団地)	H24～H30	3,100	2,790

(単位 千円)

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
9,205		9,205	663		663
7,937		7,937	301		301
10,073		10,073	392		392
7,269		7,269	195		195
2,770		2,770	138		138
18,313		18,313	971		971
28,283		28,283	1,918		1,918
12,145		12,145	541		541
46		46	91		91
1,375		1,375	5,286		5,286
18,040		18,040	1,212		1,212
2,929		2,929	11,239		11,239
7,758		7,758	33,817		33,817
17,245		17,245	1,445		1,445
19,433		19,433	2,744		2,744
355,856		355,856	2,163,891		2,163,891
167,910		167,910	951,117		951,117
128		128	1,895		1,895
429		429			
457		457			
2,808		2,808			
619		619			
310		310			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成23年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地1号棟)	H24～H30	3,020	2,714
平成24年度	財務会計システム機器等設置費	H25～H30	200,000	174,245
平成24年度	小学校教育機器設置費(前期分)	H25～H30	400,454	358,612
平成24年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田西団地第1・2号棟)	H25～R1	5,480	4,211
平成24年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地A棟)	H25～R1	5,916	4,666
平成24年度	市営住宅給湯設備設置費(清水三光町団地)	H25～R1	4,453	3,513
平成24年度	市営住宅給湯設備設置費(清水北矢部団地)	H25～R1	1,539	1,212
平成25年度	女性会館図書情報システム機器設置費	H26～H30	6,465	5,168
平成25年度	文書管理システム機器等設置費	H26～H30	45,142	42,195
平成25年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	H26～H30	15,694	13,452
平成25年度	市政総合ネットワークシステム機器設置費(第2期分)	H26～H30	38,897	33,339
平成25年度	市政総合ネットワーク静岡庁舎サーバ機器等設置費	H26～H30	67,559	57,905
平成25年度	市政総合ネットワーク清水庁舎サーバ機器等設置費	H26～H30	13,604	11,659
平成25年度	総合行政ネットワーク接続機器等設置費	H26～H30	6,758	5,791
平成25年度	生涯学習情報システム端末機器設置費	H26～H30	8,120	6,718
平成25年度	生涯学習情報システム設置費	H26～H30	41,823	34,610
平成25年度	電話催告支援システム機器設置費	H26～H30	8,172	7,261
平成25年度	住民票等自動交付機機器設置費	H26～H30	34,613	29,664
平成25年度	住民基本台帳ネットワークシステム機器設置費(サーバ・端末分)	H26～H30	18,792	15,286
平成25年度	福祉システム機器等設置費(福祉サーバ分)	H26～H30	165,984	153,216
平成25年度	福祉システム機器等設置費(介護サーバ分)	H26～H30	149,856	138,328
平成25年度	静岡看護専門学校教育機器設置費	H26～H30	8,707	7,081
平成25年度	清水看護専門学校教育機器設置費	H26～H30	8,707	7,081
平成25年度	静岡斎場火葬予約システム機器設置費	H26～H30	8,030	7,411
平成25年度	道路台帳システム機器設置費	H26～H30	8,736	7,486

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
302		302			
19,361	2,474	16,887			
41,838		41,838			
842		842	427		427
933		933	317		317
703		703	237		237
242		242	85		85
1,292		1,292			
2,944	376	2,568			
2,242	287	1,955			
5,556		5,556			
9,651	1,234	8,417			
1,943	248	1,695			
965	123	842			
1,400		1,400			
7,210		7,210			
908		908			
4,944		4,944			
3,503		3,503			
12,768		12,768			
11,527	11,527				
1,623		1,623			
1,623		1,623			
618		618			
1,248		1,248			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成25年度	CADシステム用機器設置費	H26～H30	22,380	17,900
平成25年度	地震・津波対策促進費交付金の交付に伴う国県道に係る県債償還金負担金	H26～H30	平成26年度から平成30年度までの各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の50相当額の合計額	2,596,650
平成25年度	公営住宅管理システム機器設置費	H26～H30	2,895	2,721
平成25年度	教職員研修用機器設置費	H26～H30	1,993	1,949
平成25年度	静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	H26～H30	25,000	18,315
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地2号棟)	H26～R2	33,345	20,520
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(清水緑ヶ丘団地)	H26～R2	4,750	2,998
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(清水船原団地)	H26～R2	1,546	975
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(清水下野東団地)	H26～R2	2,432	1,533
平成26年度	<追加後>清水駅東地区文化施設整備事業費(建物分)	H22～R8	8,961,560	8,435,390
平成26年度	<追加後>清水駅東地区文化施設整備事業費(運営分)	H22～R8	3,727,840	1,468,857
平成26年度	指定道路図管理システム機器等設置費	H27～H30	1,976	1,322
平成26年度	住民記録システム機器等設置費	H27～R1	179,764	113,533
平成26年度	戸籍総合システム機器設置費	H27～R1	64,581	40,785
平成26年度	旅券窓口交付端末機設置費	H27～R1	1,926	1,306
平成26年度	統計調査支援システム機器設置費	H27～R1	1,650	883
平成26年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置費(静岡地区)	H27～R1	3,486	2,240
平成26年度	南部勤労者福祉センターOA機器設置費	H27～R1	5,959	4,288
平成26年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	H27～R1	5,209	3,604
平成26年度	建築設計積算システム機器設置費	H27～R1	9,610	3,876
平成26年度	小学校教育機器設置費(後期分)	H27～R1	358,380	234,575
平成26年度	図書館データベース閲覧システム機器設置費(御幸町図書館)	H27～R1	38,399	26,081
平成26年度	スポーツ施設予約システム機器設置費	H27～R1	22,220	14,541
平成26年度	自動体外式除細動器設置費	H27～R2	8,973	5,210

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
4,475	1,095	3,380			
972,203		972,203			
170		170			
41		41			
4,579		4,579			
5,130		5,130	7,695		7,695
749		749	1,003		1,003
244		244	327		327
383		383	516		516
56,181		56,181	469,989		469,989
241,028		241,028	2,017,955		2,017,955
441	220	221			
37,844		37,844	28,387		28,387
13,595		13,595	10,201		10,201
435		435	185		185
294		294	473		473
747		747	499		499
1,429		1,429	242		242
1,201		1,201	404		404
1,292		1,292	4,442		4,442
78,192		78,192	45,613		45,613
8,694		8,694	3,624		3,624
4,847		4,847	2,832		2,832
1,737		1,737	2,026		2,026

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成26年度	市政総合ネットワーク通信変換機器設置費(清水地区)	H27～R3	47,460	21,355
平成26年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地3号棟・安倍口団地38号棟)	H27～R3	47,632	21,983
平成26年度	市営住宅給湯設備設置費(清水西久保団地)	H27～R3	5,137	2,433
平成27年度	住民基本台帳ネットワーク統合端末機器等設置費	H28～H30	10,937	7,499
平成27年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線大河内橋上部工建設費	H28～H30	2,300,000	914,633
平成27年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する仮称御門台公園整備事業用地費	H28～R1	156,335	
平成27年度	計量器定期検査管理システム機器設置費	H28～R1	3,200	1,599
平成27年度	人事給与システム機器等設置費	H28～R2	42,812	15,664
平成27年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成27年度分)	H28～R2	35,971	15,414
平成27年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(静岡地区)	H28～R2	104,160	44,639
平成27年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(清水地区)	H28～R2	148,806	63,773
平成27年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置費(清水地区)	H28～R2	2,012	862
平成27年度	地方税電子申告国税連携システム機器設置費	H28～R2	1,274	555
平成27年度	個人番号カード等変更事項印字機器等設置費	H28～R2	3,052	1,306
平成27年度	福祉システム端末機等設置費	H28～R2	252,329	112,145
平成27年度	北部勤労者福祉センターOA機器設置費	H28～R2	8,165	3,841
平成27年度	クリエイター支援センター電話設備設置費	H28～R2	1,085	432
平成27年度	クリエイター支援センターOA機器設置費	H28～R2	3,000	607
平成27年度	浜川水門監視システム機器等設置費	H28～R2	28,672	12,286
平成27年度	人事給与システム機器等設置費(教育委員会分)	H28～R2	16,484	6,031
平成27年度	証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器設置費	H28～R2	19,817	8,344
平成27年度	道の駅宇津ノ谷峠電気自動車充電器設置費	H28～R2		1,028
平成27年度	生涯学習交流館印刷機器設置費(清水地区)	H28～R3	7,200	78
平成27年度	静岡庁舎電話交換機設置費	H28～R4	108,621	24,002
平成27年度	市営住宅給湯設備設置費(中島団地・有東団地障害者住宅)	H28～R4	10,186	3,133

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
7,118	909	6,209	18,987	4,797	14,190
7,328		7,328	18,321		18,321
811		811	1,893		1,893
3,437		3,437			
892,360	858,472	33,888			
112,970	112,600	370			
800		800	801		801
9,049	1,135	7,914	18,099	2,256	15,843
7,707		7,707	12,850		12,850
22,320	2,853	19,467	37,201	5,125	32,076
31,886	4,075	27,811	53,147	8,788	44,359
431		431	719		719
277		277	442		442
653		653	1,093		1,093
56,073	28,214	27,859	84,111	42,321	41,790
1,921		1,921	2,403		2,403
216		216	437		437
303		303	2,090		2,090
6,143		6,143	10,243		10,243
3,484		3,484	6,969		6,969
4,172		4,172	7,301		7,301
580	238	342	電気自動車用充電設備の利用に係る電力使用料のうち基本料金		
39		39	7,083		7,083
12,001		12,001	72,618		72,618
1,566		1,566	5,487		5,487

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成27年度	北部学校給食センター整備事業費	H28～R14	9,000,000	837,817
平成28年度	(追加後)静岡市土地開発公社に委託して取得する清水市土地開発公社保有用地費(辻町北脇線代替地外92事業用地:道路街路分)	H15～R2	9,095,561	8,825,094
平成28年度	お知らせセンター運営費	H29～H30	10,692	5,346
平成28年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する水道町伊呂波町線街路事業用地費(平成28年度分)	H29～H30	217,687	217,618
平成28年度	主要地方道清水富士宮線道路改良事業費	H29～H30	360,000	152,430
平成28年度	駿府城公園発掘調査映像記録作成業務経費	H29～R1	2,684	864
平成28年度	地方税電子申告システム機器設置費	H29～R2	1,674	467
平成28年度	DTPシステム機器設置費	H29～R3	12,381	2,856
平成28年度	コールセンター運営費	H29～R3	129,600	25,920
平成28年度	税務・国保年金システム機器等設置費	H29～R3	1,116,502	235,053
平成28年度	固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	H29～R3	21,900	2,762
平成28年度	急病センター医事会計システム機器設置費	H29～R3	6,840	1,367
平成28年度	東部勤労者福祉センターOA機器設置費	H29～R3	13,898	3,270
平成28年度	道路等占用管理システム機器設置費	H29～R3	2,456	556
平成28年度	中学校教育機器設置費	H29～R3	384,427	83,875
平成28年度	静岡市立高等学校教育用情報機器設置費	H29～R3	38,300	7,659
平成28年度	インターネット仮想化システム機器等設置費	H29～R3	207,154	42,133
平成28年度	統合型内部情報システム機器等設置費	H29～R4	19,949	3,626
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅1・2号棟)	H29～R5	8,125	1,249
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(有東高層団地)	H29～R5	8,034	1,235
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(富士見団地E棟)	H29～R5	5,536	874
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地26号棟)	H29～R5	5,504	868
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(清水追分団地一般棟)	H29～R5	8,047	1,207
平成29年度	<追加後>静岡県果樹研究センター誘致事業用地取得費	H24～R1	626,400	
平成29年度	静岡科学館展示機器制作業務経費	H30	40,000	

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
540,317		540,317	7,621,866		7,621,866
			270,467		270,467
5,346		5,346			
117,811	117,811				
864		864	956		956
467		467	740		740
2,856		2,856	6,669		6,669
25,920		25,920	77,760		77,760
235,053	90,455	144,598	646,396	247,549	398,847
2,762		2,762	16,376		16,376
1,367	1,367		4,106	4,106	
3,270		3,270	7,358		7,358
556		556	1,344		1,344
83,875		83,875	216,677		216,677
7,659		7,659	22,982		22,982
42,133	5,385	36,748	122,888	17,130	105,758
3,626	463	3,163	12,697	1,767	10,930
1,249		1,249	5,627		5,627
1,235		1,235	5,564		5,564
874		874	3,788		3,788
868		868	3,768		3,768
1,207		1,207	5,633		5,633
			626,400		626,400
39,960		39,960			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成29年度	市税徴収収納支援システム機器更改 セットアップ業務経費	H30	118,500	
平成29年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務 経費	H30	7,200	
平成29年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経 費	H30	4,300	
平成29年度	固定資産税・都市計画税納税通知書封 入封緘業務経費	H30	4,700	
平成29年度	後期高齢者医療広域連合電算処理シス テム機器設置費	H30	1,759	
平成29年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置 費	H30	25	
平成29年度	一般県道静岡焼津線道路自然災害防 除事業費	H30	100,000	
平成29年度	主要地方道清水富士宮線仮称伊佐布 高架橋上部工建設費	H30	784,000	
平成29年度	有永漆山線道路改良事業費	H30	174,000	
平成29年度	興津新浦安橋線新浦安橋耐震補強・補 修事業費	H30	40,000	
平成29年度	興津浦安橋通り1号線浦安橋耐震補 強・補修事業費	H30	65,000	
平成29年度	準用河川谷津沢川河川改修事業費	H30	38,000	
平成29年度	準用河川大沢川河川改修事業費	H30	23,000	
平成29年度	長戸呂沢川河川改修事業費	H30	24,000	
平成29年度	草薙駅南口駅前広場上屋整備事業費	H30	76,200	
平成29年度	日本平公園山頂部展望施設等整備費	H30	253,400	
平成29年度	消防ヘリコプター点検整備業務経費	H30	277,667	
平成29年度	森下小学校校舎解体・外構整備事業費	H30	41,000	
平成29年度	はごろも情報ひろば「みほナビ」設置費	H30	5,600	
平成29年度	はごろも情報ひろば「みほナビ」映像機 器等設置費	H30	1,600	
平成29年度	はごろも情報ひろば「みほナビ」管理運 営業務経費	H30	7,600	
平成29年度	仮称三保松原ビジターセンター展示制 作業務経費	H30	150,000	
平成29年度	長田体育館アリーナ特定天井落下防止 対策事業費	H30	25,750	
平成29年度	市単独河川改修事業費	H30	120,000	
平成29年度	市単独道路改良事業費	H30	246,000	

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
118,476		118,476			
6,822		6,822			
4,134		4,134			
3,811		3,811			
1,758		1,758			
24		24			
80,040	80,020	20			
31,579	31,579				
93,603	93,600	3			
28,800	28,740	60			
65,000	64,474	526			
38,000	38,000				
7,457		7,457			
75,712	71,215	4,497			
238,839	226,820	12,019			
272,808		272,808			
31,894	23,900	7,994			
5,512		5,512			
1,593		1,593			
7,448		7,448			
137,700		137,700			
9,150	8,975	175			
53,835	42,600	11,235			
162,780	145,900	16,880			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成29年度	市単独道路舗装整備事業費	H30	250,000	
平成29年度	私立認定こども園(若杉幼稚園分園)建設費補助金	H30	133,819	
平成29年度	桑原線桑原橋外1橋りょう整備事業費	H30	9,000	
平成29年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費(市民サービスコーナー分)	H30～R2	26,158	
平成29年度	福祉システム機器設置費	H30～R2	1,275	
平成29年度	電子申請システム運営費	H30～R3	7,936	
平成29年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する水道町伊呂波町線外1路線街路事業用地(平成29年度分)	H30～R3	375,354	
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成29年度分)	H30～R4	282,604	
平成29年度	統合型内部情報システム運用機器等設置費	H30～R4	40,842	
平成29年度	新庁内データエントリー機器等設置費	H30～R4	17,208	
平成29年度	市税証明模写伝送機器設置費	H30～R4	3,197	
平成29年度	課税資料イメージファイリングシステム機器等設置費	H30～R4	7,870	
平成29年度	市税徴収収納支援システム機器設置費	H30～R4	200,659	
平成29年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費(区役所・支所分)	H30～R4	15,190	
平成29年度	不燃・粗大ごみ受付センター運営経費	H30～R4	523,800	
平成29年度	こころの健康センター医療会計システム機器設置費	H30～R4	3,215	
平成29年度	障害者歯科保健センター医事会計システム機器設置費	H30～R4	3,955	
平成29年度	土木設計積算システム用機器設置費	H30～R4	32,825	
平成29年度	公共建築物計画保全支援システム機器設置費	H30～R4	12,839	
平成29年度	小・中学校校務支援システム機器設置費	H30～R4	804,815	
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(若松町団地)	H30～R6	7,900	
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第1号棟)	H30～R6	4,453	
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第29号棟)	H30～R6	2,574	
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第3・4号棟)	H30～R6	4,801	
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第36号棟)	H30～R6	4,225	

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
188,613		188,613			
133,819	118,950	14,869			
5,980	3,289	2,691			
9,511		9,511	16,647		16,647
509	228	281	766	342	424
1,983		1,983	5,953		5,953
37,784	35,952	1,832	337,570	322,363	15,207
60,557	1,138	59,419	222,047	4,172	217,875
9,076	1,160	7,916	31,766	4,056	27,710
3,823	1,258	2,565	13,385	4,389	8,996
673		673	2,524		2,524
1,717		1,717	6,153		6,153
42,243		42,243	158,416		158,416
3,197		3,197	11,993		11,993
104,760		104,760	419,040		419,040
653		653	2,562		2,562
791		791	3,164		3,164
6,564	1,605	4,959	26,261	7,132	19,129
2,702		2,702	10,137		10,137
160,963		160,963	643,852		643,852
1,264		1,264	6,636		6,636
685		685	3,768		3,768
395		395	2,179		2,179
758		758	4,043		4,043
666		666	3,559		3,559

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	<追加後>清水斎場建設事業用地取得費	H26～R2	566,200	
平成30年度	<追加後>日本平南矢部線道路整備事業用地取得費	H26～R2	190,000	
平成30年度	<追加後>駿府城公園発掘調査事業費	H29～R2	5,205	1,123
平成30年度	<追加後>駿府城公園発掘調査仮施設設置費	H29～R2	1,863	321
平成30年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R1	4,400	
平成30年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R1	7,100	
平成30年度	固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務経費	R1	4,300	
平成30年度	市税徴収収納支援システム改修業務経費	R1	10,700	
平成30年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置費	R1	12	
平成30年度	仮称清水北部地域児童館建設工事設計業務経費	R1	9,900	
平成30年度	子ども医療費助成システム改修業務経費	R1	9,000	
平成30年度	市立こども園園舎解体工事費	R1	24,000	
平成30年度	教職員研修用機器設置費	R1	5	
平成30年度	賤機中小学校仮設校舎設置費	R1	94,100	
平成30年度	飯田生涯学習交流館建設工事設計業務経費	R1	26,600	
平成30年度	南部図書館視聴覚機器設置費	R1	1,834	
平成30年度	南部体育館空調機整備事業費	R1	192,000	
平成30年度	東部体育館空調機整備事業費	R1	180,000	
平成30年度	旧青葉小学校跡地発掘調査業務経費	R1	10,700	
平成30年度	歴史文化施設展示制作経費(木像分)	R1	26,000	
平成30年度	今川義元公生誕五百年祭推進事業負担金	R1	66,000	
平成30年度	県議会議員選挙ポスター掲示場設置等経費	R1	42,436	
平成30年度	海洋文化施設PFIアドバイザー業務経費	R1	35,000	
平成30年度	県議会議員選挙当日投票システム機器設置費	R1	1,826	
平成30年度	市長選挙ポスター掲示場設置等経費	R1	26,285	

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			566,200		566,200
			190,000	171,000	19,000
1,123		1,123	2,959		2,959
321		321	1,221		1,221
			4,400		4,400
			7,100		7,100
			4,300		4,300
			10,700		10,700
			12		12
			9,900	7,900	2,000
			9,000		9,000
			24,000		24,000
			5		5
			94,100		94,100
			26,600		26,600
			1,834		1,834
			192,000	144,000	48,000
			180,000	166,600	13,400
			10,700	9,593	1,107
			26,000		26,000
			66,000	2,150	63,850
			42,436	42,436	
			35,000		35,000
			1,826	1,826	
			26,285		26,285

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	市議会議員補欠選挙ポスター掲示場設置経費	R1	8,500	
平成30年度	市議会議員補欠選挙公報作成業務経費	R1	700	
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その3)	R1	80,000	
平成30年度	国道150号静岡バイパス道路改良事業費	R1	200,000	
平成30年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線道路改良事業費	R1	252,000	
平成30年度	主要地方道清水富士宮線仮称伊佐布高架橋上部工建設費	R1	800,000	
平成30年度	主要地方道井川湖御幸線丹野橋架替事業費	R1	220,000	
平成30年度	辻町北脇3号線渋川橋耐震補強・補修事業費	R1	130,000	
平成30年度	谷津沢川河川改修事業費	R1	48,000	
平成30年度	東見性寺沢川河川改修事業費	R1	20,000	
平成30年度	市単独河川改修事業費	R1	120,000	
平成30年度	市単独道路改良事業費	R1	474,500	
平成30年度	市単独道路舗装整備事業費	R1	323,600	
平成30年度	市単独交通安全施設整備事業費	R1	20,000	
平成30年度	鳶ノ巣線北野人道橋橋りょう整備事業費	R1	32,000	
平成30年度	JR草薙駅南北自由通路橋りょう整備事業費(その1)	R1	10,000	
平成30年度	JR草薙駅南北自由通路橋りょう整備事業費(その2)	R1	20,000	
平成30年度	富士見エリア共同駐車場等整備事業費	R1	12,774	
平成30年度	主要地方道清水富士宮線道路改良事業費	R1～R2	750,000	
平成30年度	市立こども園仮設園舎設置費	R1～R2	15,847	
平成30年度	お知らせセンター運営費	R1～R2	9,458	
平成30年度	固定資産税路線価付設業務経費	R1～R2	28,205	
平成30年度	主要地方道清水富士宮線宮嶋工区道路改良事業費	R1～R2	163,000	
平成30年度	静岡市新清水水庁舎建設事業PFI等アドバイザー業務経費	R1～R2	30,000	
平成30年度	歴史文化施設展示制作経費(甲冑分)	R1～R3	37,584	

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			8,500		8,500
			700		700
			80,000	76,400	3,600
			200,000	195,071	4,929
			252,000	240,600	11,400
			800,000	764,000	36,000
			220,000	220,000	
			130,000	123,500	6,500
			48,000	48,000	
			20,000	18,000	2,000
			120,000	107,100	12,900
			474,500	427,000	47,500
			323,600		323,600
			20,000		20,000
			32,000	30,500	1,500
			10,000	5,500	4,500
			20,000	11,000	9,000
			12,774		12,774
			750,000	736,500	13,500
			15,847		15,847
			9,458		9,458
			28,205		28,205
			163,000	154,800	8,200
			30,000		30,000
			37,584		37,584

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	歴史文化施設展示制作映像記録作成経費(甲冑分)	R1~R3	4,359	
平成30年度	例規管理システム開発・保守管理業務経費	R1~R4	13,784	
平成30年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する水道町伊呂波町線外8路線街路事業用地費(平成30年度分)	R1~R4	736,481	
平成30年度	住民情報系システムクラウド基盤機器等設置費	R1~R5	161,068	
平成30年度	市政総合ネットワークシステムサーバ機器等設置費	R1~R5	183,116	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R1~R5	64,181	
平成30年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	R1~R5	15,927	
平成30年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R1~R5	11,942	
平成30年度	住民情報系ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R1~R5	22,157	
平成30年度	新電算事後処理機器等設置費	R1~R5	8,375	
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R1~R5	11,495	
平成30年度	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器設置費	R1~R5	13,465	
平成30年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費	R1~R5	23,290	
平成30年度	産学交流センターOA機器等設置費	R1~R5	17,981	
平成30年度	道路台帳システム機器設置費	R1~R5	9,086	
平成30年度	CADシステム用機器設置費	R1~R5	6,030	
平成30年度	清水桜が丘高等学校情報通信機器設置費	R1~R5	212,820	
平成30年度	図書館電算システム機器設置費	R1~R5	185,747	
平成30年度	小学校教育機器設置費(前期分)	R1~R6	339,841	
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その1)	R1~R6	2,230,000	
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その2)	R1~R6	610,000	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(北番町団地)	R1~R7	5,947	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第10・11・12号棟)	R1~R7	9,234	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第2号棟)	R1~R7	3,478	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水追分団地シルバーハウジング棟)	R1~R7	2,256	

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			4,359		4,359
			13,784		13,784
			736,481	703,087	33,394
			161,068	12,721	148,347
			183,116	23,399	159,717
			64,181		64,181
			15,927	2,034	13,893
			11,942	1,526	10,416
			22,157	3,067	19,090
			8,375	3,155	5,220
			11,495		11,495
			13,465		13,465
			23,290		23,290
			17,981		17,981
			9,086		9,086
			6,030	1,435	4,595
			212,820		212,820
			185,747		185,747
			339,841		339,841
			2,230,000	2,129,600	100,400
			610,000	582,500	27,500
			5,947		5,947
			9,234		9,234
			3,478		3,478
			2,256		2,256

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水興津中町団地1・2号棟)	R1～R7	2,236	
平成29年度	静岡市土地開発公社借入金に対する債務保証	H30	(5,000,000)	
平成20年度	平成20年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H20～H30	(1,215,000,000)	
平成21年度	平成21年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H21～R1	(1,375,000,000)	
平成22年度	平成22年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H22～R2	(1,605,000,000)	
平成23年度	平成23年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H23～R3	(1,526,000,000)	
平成24年度	平成24年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H24～R4	(1,505,000,000)	
平成25年度	平成25年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H25～R5	(1,507,000,000)	
平成26年度	平成26年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H26～R6	(1,464,000,000)	
平成27年度	平成27年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H27～R7	(1,411,000,000)	
平成28年度	平成28年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H28～R8	(1,194,000,000)	
平成29年度	平成29年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H29～R9	(1,191,000,000)	
平成30年度	平成30年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H30～R10	(1,192,000,000)	
計			(15,190,000,000)	
			63,846,029	30,787,090

静岡市土地開発公社に委託して取得する用地費に係る利子相当額については、限度額、支出額に計上。

平成30年度 支出額	左の財源内訳		令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			2,236		2,236
6,824,280	2,260,964	4,563,316	27,993,155	7,842,293	20,150,862

(その2) 特別会計

(競輪事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成25年度	市政総合ネットワークシステム機器設置費	H26～H30	839	719
平成27年度	静岡競輪開催業務経費	H28～R2	平成28年度から令和2年度の各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の4.05を乗じて得た額に消費税及び地方消費税の税率の引き上げによる増額を加算した額	1,237,743
平成29年度	KEIRINグランプリ2018シリーズ開催業務経費	H30	37,000	0
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R1～R5	1,134	0
計			38,973	1,238,462

(国民健康保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成25年度	市政総合ネットワークシステム機器設置費(第2期分)	H26～H30	1,377	1,177
平成25年度	電話催告支援システム機器設置費	H26～H30	4,014	3,564
平成28年度	お知らせセンター運営費	H29～H30	5,250	2,624
平成29年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	H30	11,034	0

(単位 千円)

平成30年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和元年度以降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
120	120	0	0	0	0
584,369	584,369	0	0	0	0
36,990	36,990	0	0	0	0
81	81	0	1,053	243	810
621,560	621,560	0	1,053	243	810

(単位 千円)

平成30年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和元年度以降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
196	0	196	0	0	0
446	0	446	0	0	0
2,624	0	2,624	0	0	0
5,795	0	5,795	0	0	0

平成29年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	H30	378	0
平成29年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア 収納等代行業務経費	H30～R1	17,847	0
平成29年度	国保サーバー機器設置費	H30～R3	10,976	0
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置 費(平成29年度)	H30～R4	4,867	0
平成30年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア 収納等代行業務経費(令和元年度分)	R1	14,915	0
平成30年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘 等業務経費	R1	9,819	0
平成30年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	R1	187	0
平成30年度	お知らせセンター運営費	R1～R2	4,600	0
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置 費(平成30年度分)	R1～R5	1,717	0
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R1～R5	5,645	0
計			92,626	7,366

(介護保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成25年度	電話催告支援システム機器設置費	H26～H30	2,678	2,376
平成28年度	お知らせセンター運営費	H29～H30	3,500	1,750
平成29年度	コンビニ納付に係る介護保険システム改 修業務経費	H30	23,800	0
平成29年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び 納入通知書作成等業務経費	H30	6,651	0

378	0	378	0	0	0
8,390	0	8,390	9,457	0	9,457
2,926	0	2,926	8,050	0	8,050
1,042	0	1,042	3,825	0	3,825
0	0	0	14,915	0	14,915
0	0	0	9,819	0	9,819
93	0	93	94	0	94
0	0	0	4,600	0	4,600
0	0	0	1,717	0	1,717
0	0	0	5,645	0	5,645
21,891	0	21,891	58,121	0	58,121

(単位 千円)

平成30年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和元年度以降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
297	0	297	0	0	0
1,750	0	1,750	0	0	0
23,652	0	23,652	0	0	0
3,174	0	3,174	0	0	0

平成29年度	介護保険料コンビニエンスストア収納代行業務経費	H30	3,057	0
平成30年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び納入通知書作成等業務経費	R1	6,001	0
平成30年度	介護保険料特別徴収開始通知書(仮徴収分)作成等業務経費	R1	658	0
平成30年度	介護保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R1	3,118	0
平成30年度	お知らせセンター運営費	R1～R2	3,064	0
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R1～R5	3,765	0
計			56,292	4,126

(中央卸売市場事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		平成29年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成25年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(その2)	H26～H30	1,223	1,046
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R1～R5	1,419	0
計			2,642	1,046

1,286	0	1,286	0	0	0
0	0	0	6,001	0	6,001
0	0	0	658	0	658
0	0	0	3,118	0	3,118
0	0	0	3,064	0	3,064
0	0	0	3,765	0	3,765
30,158	0	30,158	16,606	0	16,606

(単位 千円)

平成30年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和元年度以降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
174	174	0	0	0	0
0	0	0	1,419	1,419	0
174	174	0	1,419	1,419	0

附表5 平成30年度末における基金の状況

(その1) 土地開発基金

1 運用状況

基金の名称	基金の総額	前年度末現在高			本年度増	
		現金	土地	計	現金	土地
静岡市 土地開発基金	円 1,900,000,000	円 795,232,604	円 1,104,767,396 m ² 14,502.75	円 1,900,000,000	円 —	円 — m ²

2 運用内訳

(1)運用収益

区 分	金 額	摘 要
預金利子	円 54,432	大口定期預金、譲渡性預金等
合 計	54,432	

※運用収益54,432円は一般会計へ払出し済。

運 用 状 況		本 年 度 末 現 在 高		
減		現 金	土 地	計
現金	— 円	円	円	円
		795,232,604	1,104,767,396	1,900,000,000
土地	— m ²		m ² 14,502.75	

(その2) 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金

1 運用状況

(単位 円)

区 分		金 額
	① 基金の額	20,000,000
前年度末	② 未収入金額	0
現 在	③ 現 金	20,000,000
本 年 度 運 用 状 況	④ 積立金額	0
	⑤ 収入金額(償還金額)	21,418,837
	内 訳 A 前年度貸付金償還額	0
	内 訳 B 本年度貸付金償還額 ⑥－⑦	21,418,837
	⑥ 支出金額	21,418,837
本 年 度 現 在 高 末	⑦ 未収入金額	0
	内 訳 C 前年度未収入金額 ②－A	0
	内 訳 D 本年度未収入金額 ⑥－B	0
	⑧ 現 金 ①－⑦	20,000,000
	⑨ 回転率 ⑥÷⑧	1.07
参 考	前年度回転率	0.99

2 運用内訳

(単位 金額は円、件数は件)

年月	貸付額		償還金		月末現在 未償還金額		月末現在現金
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成30年 4月	8	1,409,016	8	1,409,016	0	0	20,000,000
平成30年 5月	4	1,623,135	4	1,623,135	0	0	20,000,000
平成30年 6月	6	869,190	6	869,190	0	0	20,000,000
平成30年 7月	24	5,137,059	24	5,137,059	0	0	20,000,000
平成30年 8月	9	1,798,320	9	1,798,320	0	0	20,000,000
平成30年 9月	14	1,349,211	14	1,349,211	0	0	20,000,000
平成30年 10月	9	1,861,566	9	1,861,566	0	0	20,000,000
平成30年 11月	5	813,078	5	813,078	0	0	20,000,000
平成30年 12月	13	3,583,541	13	3,583,541	0	0	20,000,000
平成31年 1月	9	1,499,262	9	1,499,262	0	0	20,000,000
平成31年 2月	5	829,226	5	829,226	0	0	20,000,000
平成31年 3月	2	646,233	2	646,233	0	0	20,000,000
合計	108	21,418,837	108	21,418,837			

運用益金 1,349円 は一般会計へ払出し済

(その3) その他の基金

(単位:千円)

基金の名称	前年度末※ 現在高	本年度運用状況		本年度末※ 現在高
		増	減	
財政調整基金	8,592,355	2,900,573	2,928,508	8,564,420
市債管理基金	29,560,000	7,980,000	5,000,000	32,540,000
電気事業経営記念基金	3,349,257	183,644	300,000	3,232,901
職員退職手当基金	1,119,827	76	0	1,119,903
スポーツ施設建設基金	8,489	1	0	8,490
一般廃棄物処理施設整備基金	2,042,216	99,386	0	2,141,602
森林環境基金	1,330,840	0	280,000	1,050,840
清水漁業振興基金	891,219	61	500	890,780
井川湖対岸交通施設基金	94,792	6	0	94,798
都市整備基金	638,940	11,404	0	650,344
社会教育施設整備基金	155,341	11	0	155,352
後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金	32,614	2	8,544	24,072
浜川水門管理基金	171,892	12	12,321	159,583
茶文化振興基金	44,586	3	0	44,589
健康福祉基金	1,437,304	348	0	1,437,652
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000
学校教育施設整備基金	23,766	2	0	23,768
清水港海づり公園代替施設建設基金	329,055	23	74,920	254,158
日本平動物園整備基金	4,605	14,918	8,835	10,688
国際交流基金	108,876	0	618	108,258
文化芸術振興基金	61,794	0	0	61,794
スポーツ振興基金	102,400	0	800	101,600
福祉事業振興基金	150,000	0	0	150,000
高齢者在宅福祉基金	24,130	0	0	24,130
興津川保全基金	251,623	62	0	251,685
産業振興基金	451,813	0	0	451,813
農村活性化活動支援基金	27,971	0	0	27,971
都市緑化推進基金	122,294	0	0	122,294
駿府城再建等駿府城公園再整備基金	11,547	501	0	12,048
市営住宅管理基金	116,686	8	0	116,694
教職員研修事業基金	48,052	0	0	48,052
青少年国際親善交流基金	206,632	0	0	206,632
篤志奨学基金	224,968	1,000	2,295	223,673
国民健康保険事業基金	6,109,612	140	0	6,109,752
介護給付費等準備基金	3,044,220	45,098	483,000	2,606,318
中央卸売市場施設整備基金	164,817	11	0	164,828
競輪事業運営調整基金	999,190	58	462,481	536,767
静岡競輪場施設改善基金	1,643,586	351,066	194,000	1,800,652

※いずれも5月末

附表6 平成30年度繰出金の状況

(単位 千円)

会 計 名	繰 出 金 額	備 考
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	35,000	母子・父子・寡婦福祉資金費充当
公債管理事業会計	37,464,028	公債費充当
国民健康保険事業会計	5,481,329	事業勘定・直営診療施設勘定 総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、公債費充当
簡易水道事業会計	123,000	業務費、施設費、公債費充当
農業集落排水事業会計	210,900	業務費、施設費、公債費充当
駐車場事業会計	149,310	静岡駅北口地下駐車場勘定 公債費充当 草薙駅前駐車場勘定 業務費、公債費充当
介護保険事業会計	9,317,362	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当
介護保険サービス会計	25,992	サービス費充当
中央卸売市場事業会計	115,960	総務費充当
後期高齢者医療事業会計	1,608,755	後期高齢者医療広域連合納付金充当
病院事業会計	4,405,929	病院事業負担金、補助金、出資金
水道事業会計	263,084	水道事業負担金、補助金
下水道事業会計	7,942,457	下水道事業負担金、補助金、出資金
合 計	67,143,106	

附表7

平成30年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし	30年度交付税種地区区分	I-7					
		市町村名	静岡市							
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国 調	27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	716,197 人	1,411.85 Km ²	507 人	625,147 人	就 業 人 口	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人
	増加率	△ 1.56 %	国勢調査世帯数		27年		2.7 %	26.3 %	71.0 %	
住民基本台帳	H31.3.31	690,067 人			22年	286,013 世帯	9,833 人	91,303 人	241,958 人	
	H30.3.31	694,905 人				279,019 世帯	2.9 %	26.6 %	70.5 %	
区 分		平成30年度	平成29年度	区 分		指 数 等		指定団体等の状況		
1 歳 入 総 額 A		312,971,223 千円	314,840,086 千円	基 準 財 政 需 要 額		137,072,973 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏		
2 歳 出 総 額 B		304,712,112 千円	308,114,316 千円	基 準 財 政 収 入 額		122,599,214 千円				
3 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B C		8,259,111 千円	6,725,770 千円	標 準 財 政 規 模		188,209,181 千円				
4 翌年度に繰り越すべき財源 D		2,905,301 千円	2,155,148 千円	財 政 力 指 数		0.903				
5 実 質 収 支 C-D E		5,353,810 千円	4,570,622 千円	公 債 費 負 担 比 率		16.5 %				
実 質 収 支 比 率		2.8 %	2.5 %	公 債 費 比 率		11.7 %				
6 単 年 度 収 支 F		783,188 千円	1,174,914 千円	起 債 制 限 比 率		11.3 %		財政調整基金 千円		
7 積 立 金 G		2,900,573 千円	1,900,686 千円	地 方 債 現 在 高		428,903,111 千円		8,564,420		
8 繰 上 償 還 金 H		0 千円	0 千円	う ち N T T 債 現 在 高		- 千円		減債基金 千円		
9 積 立 金 取 崩 し 額 I		2,928,508 千円	1,900,000 千円	収 益 事 業 収 入 額		2,031,039 千円		2,669,891		
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		755,253 千円	1,175,600 千円	債 務 負 担 行 為 額		27,993,155 千円		その他特目基金 千円		
健 全 化 判 断 比 率				積 立 金 現 在 額		28,440,475 千円		17,206,164		
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率							
-	-	6.7 %	48.8 %							
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額				
一 般 職 員	3,167 人	1,033,187 千円	326,235 円	市 長	H19.4.1	1,250,000 円				
うち技能労務職員	228 人	83,642 千円	366,851 円	副 市 長	H19.4.1	940,000 円				
教 育 公 務 員	3,425 人	1,197,832 千円	349,732 円	教 育 長	H15.4.1	812,000 円				
消 防 職 員	1,034 人	320,404 千円	309,868 円	議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円				
臨 時 職 員	- 人	- 千円	- 円	議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円				
合 計	7,626 人	2,551,423 千円	334,569 円	議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円				
ラスパイレス指数	静岡市 (28年度) 103.8 (29年度) 103.6 (30年度) 103.0									
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職 員 数	区 分	指 数 等			
	水 道 事 業 会 計	有	1,453,612 千円	263,084 千円	156 人	収支額	1,119,969 千円			
	下 水 道 事 業 会 計	有	1,488,474 千円	7,942,457 千円	186 人	普通会計からの繰入額	5,433,900 千円			
	病 院 事 業 会 計	有	142,743 千円	4,405,929 千円	588 人	加入世帯数	97,267 世帯			
	簡 易 水 道 事 業 会 計	無	2,154 千円	123,000 千円	4 人	被保険者数	149,836 人			
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	無	1,615 千円	210,900 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	152,513 円			
	市 場 事 業 会 計	無	31,735 千円	115,960 千円	17 人	被保険者1人当り費用	95,865 円			
	競 輪 事 業 会 計	無	302,223 千円	- 千円	160 人	1号被保険者数(65歳以上)	209,271 人			
	国 保 (事 業) 事 業 会 計	無	1,119,969 千円	5,433,900 千円	77 人	保険料調定額(1号被保険者)	14,425,248 千円			
	国 保 (直 診) 事 業 会 計	無	1 千円	47,429 千円	8 人	支私基金交付金(2号被保険者)	16,276,950 千円			
	介 護 保 険 事 業 会 計	無	737,493 千円	9,317,361 千円	143 人	保険給付費	60,347,703 千円			
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	無	100 千円	25,992 千円	- 人	公共施設の整備状況	上水道等普及率 99.3 %			
	駐 車 場 事 業 会 計	無	134 千円	149,310 千円	1 人		公共下水道普及率 83.8 %			
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	無	311,698 千円	1,813,000 千円	23 人		都 市 公 園 面 積 (人 口 1 人 当 り) 6.35 m ² /人				

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

入					出								
歳	入				性	質			別	歳	出		
区	分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区	分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率	
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%	
地方税		139,921,698	44.7	129,350,262	74.7	人件費		73,021,573	24.0	62,449,220	61,796,421	32.2	
地方譲与税		2,305,662	0.7	2,305,662	1.3	うち職員給		51,880,500	17.0	41,950,633	41,950,633	21.8	
利子割交付金		216,061	0.1	216,061	0.1	扶助費		62,973,216	20.7	20,654,499	20,381,462	10.6	
配当割交付金		411,835	0.1	411,835	0.2	公債費		37,503,635	12.3	35,712,519	35,712,519	18.6	
株式等譲渡所得割交付金		411,693	0.1	411,693	0.2	内		元利償還金	37,503,635	12.3	35,712,519	35,712,519	18.6
分離課税所得割交付金		116,288	0.0	116,288	0.1	一時借入金利息		-	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金		1,657,858	0.5	1,657,858	1.0	小		計	173,498,424	57.0	118,816,238	117,890,402	61.4
地方消費税交付金		14,204,012	4.5	14,204,012	8.2	物件費		33,652,376	11.0	28,133,229	24,395,176	12.7	
ゴルフ場利用税交付金		26,132	0.0	26,132	0.0	維持補修費		5,362,893	1.8	4,794,533	4,794,533	2.5	
自動車取得税交付金		924,059	0.3	924,059	0.5	補助費等		25,286,196	8.3	23,577,370	11,975,454	6.2	
軽油引取税交付金		5,815,076	1.9	5,815,076	3.4	積立金		3,367,925	1.1	2,992,841	-	-	
地方特例交付金		803,138	0.3	803,138	0.5	投資及び出資、貸付金		1,600,503	0.5	857,231	-	-	
地方交付税(普通)		14,956,822	4.8	14,956,822	8.6	繰出金		23,728,680	7.8	19,890,949	18,925,502	9.8	
地方交付税(特別)		1,353,627	0.4	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	
小	計	183,123,961	58.4	171,198,898	98.8	投資的経費		38,215,115	12.5	9,127,882	177,981,067	92.6%	
交通安全対策特別交付金		329,458	0.1	329,458	0.2	うち人件費		1,228,886	0.4	1,225,847	177,981,067	92.6%	
分担金・負担金		1,741,832	0.6	-	-	普通建設事業費		37,368,165	12.2	8,911,656	92.6%		
使用料		4,792,811	1.5	566,810	0.4	補助		17,918,485	5.9	1,448,705	216,449,384	92.6%	
手数料		1,325,345	0.4	-	-	単独		16,897,284	5.5	7,295,428	216,449,384	92.6%	
国庫支出金		50,843,563	16.3	-	-	国庫経事業負担金		1,989,985	0.6	13,312	216,449,384	92.6%	
県支出金		15,580,820	5.0	-	-	県営事業負担金等		562,411	0.2	154,211	192,196,271	92.0%	
財産収入		743,378	0.2	190,687	0.1	災害復旧事業費		846,950	0.3	216,226	192,196,271	92.0%	
寄附金		189,600	0.1	-	-	失業対策事業費		-	-	-	192,196,271	92.0%	
繰入金		3,772,925	1.2	-	-	合	計	304,712,112	100.0	208,190,273	208,190,273	92.0%	
繰越金		6,725,769	2.2	-	-								
諸収入		7,764,161	2.5	877,018	0.5								
地方債		36,037,600	11.5	-	-								
合	計	312,971,223	100.0	173,162,871	100.0								

市					税					目的別歳出				
区	分	決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区	分	決算額	構成比	税	等		
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	千円		
市民税	個人分	54,518,718	39.0	29.1	61,787,593		議会費		1,051,388	0.3	1,051,078			
	法人分	11,911,087	8.5	10.0	11,273,351		総務費		21,292,041	7.0	18,322,755			
固定資産税		53,037,080	37.9	△ 0.6	52,078,927		民生費		97,180,809	31.9	50,353,901			
軽自動車税		1,526,857	1.1	4.3	1,518,115		衛生費		28,143,560	9.2	23,596,496			
市たばこ税		4,173,681	3.0	△ 2.1	4,215,969		労働費		527,349	0.2	440,688			
鉱産税		86	0.0	16.2	75		農林水産業費		4,369,121	1.4	3,200,396			
特別土地保有税		0	0.0	-	-		商工費		3,834,190	1.3	3,630,948			
目的税		14,754,189	10.5	0.1	4,226,362		土木費		46,119,015	15.1	22,777,035			
	入湯税	31,279	0.0	2.2	-		消防費		12,050,119	4.0	8,792,981			
	都市計画税	10,571,436	7.5	△ 0.6	-		教育費		51,793,935	17.0	40,095,250			
	事業所税	4,151,474	3.0	2.0	4,226,362		災害復旧費		846,950	0.3	216,226			
合	計	139,921,698	100.0	10.3	135,100,392		公債費		37,503,635	12.3	35,712,519			
標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。	利子割交付金				190,330		諸支出金		-	-	-			
	配当割交付金				493,497		前年度繰上充用金		-	-	-			
	株式等譲渡所得割交付金				578,244		合	計	304,712,112	100.0	208,190,273			
	地方消費税交付金(従来分)				8,284,442		区	分	基準財政収入額等					
	市町村交付金及び市町村納付金				303,063		特別とん譲与税		159,819					
	ゴルフ場利用税交付金				27,622		地方揮発油譲与税		956,200					
	自動車取得税交付金				752,633		石油ガス譲与税		77,197					
	軽油引取税交付金				5,818,396		自動車重量譲与税		1,077,357					
	地方特例交付金				803,119		交通安全特別交付金		379,636					
	東日本大震災に係る特例加算額				47									
	地方消費税交付金(引き上げ分)				7,576,223		標準財政収入額		148,724,112					
	所得税税源移譲相当額(基準税額)				23,418,205		標準税収入額		154,218,883					

適用税率の状況(市税条例より)					徴収率					
市	個	均等割	3,500円	市民税	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円	市民税	%	滞納繰越分	合計
民	人	所得割	標準税率に対する比率	1.00	法人税割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円	固定資産税	99.3	%	%
税	分					(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円	率	99.5	43.8	98.9
						9.7/100	合計	99.4	42.4	98.7
						1.4/100				

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から35年度まで)に限り、500円引き上げられている。

※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)